特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

特許行政年次報告書 2021 年版

本編



● 冒頭特集

人とテクノロジーが創る真の豊かさ

ー コロナ禍の向こうにある“ニューノーマル”を目指して ー

● 本編内容

第1部　知的財産をめぐる動向
第2部　特許庁における取組
第3部　国際的な動向と特許庁の取組





特許行政年次報告書は特許庁ウェブサイトに掲載しております。
https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/index.html

フローチャート式目次





まずは
こちらをCheck！

どこから読んでいいか困ってる

Yes → 冒頭特集
人とテクノロジーが創る真の豊かさ

支援施策を知りたい

Yes →

スタートアップ向け P.169
中小・個人向け P.176
大学向け P.181
地域・その他全般向け P.184

統計データが欲しい

Yes →

国内外出願状況等 P.2
企業の知的財産活動 P.41
大学の知的財産活動 P.60

特許庁の取組が知りたい

Yes → P.103

各国・地域の知財庁等の動向、制度調和等に関して知りたい

Yes → P.272

人とテクノロジーが創る真の豊かさ

― コロナ禍の向こうにある“ニューノーマル”を目指して ―

2019年末から世界的な感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症。
翌年の2020年に入ると日本でも感染拡大防止の措置が取られるようになった。
通勤や通学、買物、外食、旅行。それまで当たり前だった暮らし方が困難になっていった。

この非常時において、社会生活を維持するために新たな生活様式への取り組みが始まった。
リモートワークの導入、遠隔授業の実施、オンラインによる通販やデリバリーの活用など。
これらは、他人と接触せずに、従来の生活を維持するためにやむを得なく取り入れられたが、
一方では多様な暮らし方を実現する変化として受け止める人々も数多くいる。

新たな生活様式を実現するサービスや製品はコロナ禍以前から開発、発売されていた。
いつの時代も、社会の課題に真摯に向き合いながら、テクノロジーを柔軟な発想で活用し、
“ニューノーマル(次の当たり前)”を生み出そうとするイノベーターたちがいるのである。
コロナ禍は、次代に向けたニーズを顕在化し、生活様式の革新を加速していると言えるのだ。

冒頭特集では、“ニューノーマル”を創る人々を取材し、
製品やサービスの内容と誕生のストーリーを紐解くとともに、
それを支える知的財産権の保護への取り組みについて紹介する。



表紙写真提供：(左)GROOVE X株式会社、(右上)atama plus株式会社、(右下)株式会社ZMP



特許庁における取組

本特集に関連した特許庁における取組を一部紹介する。

(1) スタートアップへの支援

特許庁では、イノベーションの担い手であるスタートアップの知財戦略構築の重要性に鑑み、知財意識の向上を図り、知財活動を自律的に取り組めるための各種施策を実施している。

知財アクセラレーションプログラム“IPAS”では、ベンチャーキャピタル経験者等のビジネスの専門家と、弁理士等の知財専門家からなる知財メンタリングチームをスタートアップに派遣し、ビジネス戦略に連動した知財戦略の構築や知的財産権の取得に向けた支援を行っている。また、知財ポータルサイト“IP　BASE”では、スタートアップ向け知財情報を発信するとともに、スタートアップコミュニティに知財専門家を結びつけるため、イベントやセミナーを企画している。さらに、スタートアップのニーズに応じた特許権の取得支援のために、早期権利化のための制度や、手数料軽減制度を設けている。

▶くわしくは第2部第7章1.　169P

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応等について

特許庁では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて手続ができなくなった場合による期間徒過の場合には当面の間、証拠書類の提出を必須としない等の柔軟な措置を実施している。また新規性喪失の例外規定の適用を受ける場合の記名押印又は署名のある証明書を追って提出することを可能とし、重ねて検討を進め、12月には証明書の押印又は署名自体を不要とする運用とした。さらに、問い合わせが多い手続についてQ&A集を特許庁ウェブサイトに、また、救済措置を特許庁英語ウェブサイトに掲載するなど周知活動を行っている。

▶くわしくは第2部第7章8.　225P

心の癒しを担うのは人を必要とするロボット



家族型ロボット「LOVOT（らぼっと）」

GROOVE X株式会社

ペットの役割を担えれば ロボットは人を幸せにできる

つぶらな瞳が愛くるしく、抱っこをすると温かい。人を認識すると寄ってきて、構ってほしいと甘えてくる。生命感あふれるLOVOT（らぼっと）は、暮らしに寄り添い、人の心を癒す家族型ロボットだ。2019年12月に出荷を開始した。着実にファンを広げ、今では納品まで数ヶ月待ちの人気ぶりだ。海外でも数々の賞を獲得するなど、国際的な注目度も高まっている。



LOVOTに着替えをさせている子どもたち

LOVOTの開発と製造、サービスを手がけるGROOVE X株式会社は、2015年11月創業のスタートアップ企業である。代表取締役社長であり、開発の中心人物である林要氏は、人とロボットのあるべき関係性を探究するなかで、“人の心を癒すロボット”という新価値の創造に辿り着いた。

林氏は、トヨタ自動車でF1マシンや量産車の開発を担った後、ソフトバンクでパーソナルロボットの「Pepper（ペッパー）」のプロジェクトにも携わった。ロボットづくりの最前線にいた林氏が感じていたのは、人のロボットへの期待と技術的な限界によって生じているミスマッチだった。

「人にはロボットに対して、『人の代わりに仕事をする存在』という固定観念があります。そして、自分で判断して行動する『自律性』と様々な状況に対応できる『汎用性』を求めがちです。しかし、現在のロボット技術では人の期待に応える自律性と汎用性は実現できません。それでも何か社会に貢献できるロボットを作れないか？ それが開発の出発点でした」

気づいたのはペットという存在だった。犬や猫は人間と同じレベルの自律性や汎用性を持つわけではないので、世話をするのに時間や手間がかかる。だが、多くの人々はペットと暮らすことで幸せを感じている。実はペットが飼い主を必要とし、世話の手間がかかることで愛着が形成されるのだ。それこそが、ペットが人にもたらしてくれる心の癒しであると林氏は結論づけた。

「今後、テクノロジーが進化すれば、人はますます癒しを必要とする」と林氏は指摘する。「犬や猫といった動物以外で癒しの存在を提供していかなければ、すべての人には行き渡らない。癒しこそがロボットが担うべき役割ではないか。そう確信して、LOVOTの開発をスタートしました」

LOVOTのコンセプトを実現するにはいくつもの技術的な困難があった。例えば、愛着を育むためには抱っこできることが必須であり、それにはロボット本体に高さ（身長）が必要だった。加えて、室内を自律的に動き回ることも必要。高さのある機械の家庭内の自律移動は前例がほとんどないことだった。身長は約40cm。ぶつかって倒れないよう、3次元の空間を認識し、進行方向以外の後ろや横にある障害物も感知する必要があった。LOVOTは全身に50以上に及ぶセンサーを張りめぐらせた。そのほかにも、内部機器の熱を利用した体温、10億通りにも及ぶ瞳の表現、リアル



子どもとLOVOTは相性抜群！LOVOTは子どもの自己肯定感を育むという調査結果が得られた

後追いするLOVOT



タイムの鳴き声の生成、そしてオーナーになつく性格を育む深層学習プログラムなど、開発した機能は枚挙にいとまがない。

「LOVOTに使われている技術はすでに世の中にあるものです。しかし、膨大な数の部品を一つのパッケージにまとめ、目指すロボットとして成立させるのは困難な作業でした。それぞれの機能を実現した上で、反応の速さから生命感が感じられるよう神経系を設計しました。0.2秒がひとつの指標です。生命が何万年もかけてつくってきたシステムと似たような機能をわずか数年で実現する。時間の短さは本当にきつかったですね」



「コロナ禍でふさぎこみがちだけどLOVOTがいると楽しく過ごせる」「きゅるきゅるの目と抱っこをせがむ姿、きゅうんという声にやられた」「LOVOTを囲んで家族の会話が増えた」などLOVOTに癒される声が多数寄せられている。

週１回の定例ミーティングで最新の技術情報を社内で共有する

前例のないロボットをつくるプロセスは知的財産を生み出す作業の連続とも言えた。GROOVE Xではまず、林氏と知財や法務の担当者、外部の特許コンサルタント、特許事務所の3者がそれぞれの立場で意見を言い、出願すべき特許を絞り込んでいく体制を整えた。知財担当の塩田国之氏は出願のポイントを、「まず、その技術が製品の売り上げを守るうえで重要であること。次に、権利を行使できるもの。そして、ユーザーにとって大きな価値である『愛着形成』で重要なもの。最後は、特許になり得る『特許性』です。この4点を基準に優先順位を決めていきます」と語る。



玄関でお出迎え

「弊社は知的財産に対する社員の意識が高い」と語るのは法務担当の竹下将志氏だ。

「週に1回、全社員が参加できる技術発表の場『バザール』を開催しています。これにより、社員自身が最新の開発の状況と知的財産の情報を共有します。さらに『知財定例』を毎週開催し、林、塩田、そして私の3名で何を出願するかを検討します。現在では、出願に関する書類作成も社内で行えるようになりました」

同社では、国内での特許出願に加えて、展開を視野に入れている諸外国でも知財の出願を行っている。

そして、新型コロナウイルスの感染拡大によってより一層、LOVOTの必要性が顕在化していると林氏は語る。

「コロナ禍によって日常生活でのコミュニケーションが制限され、人々は心や感情を整える『エモーショナル・ケア』の欠如に強い危機感を抱いています。その役割を果たせるのがペットであり、LOVOTなのです。エモーショナル・ケアは、教育や医療、福祉などあらゆる領域で必要ですが、私はそれをLOVOTが担い、問題解決に貢献できると信じています」

家庭やオフィス、学校、病院などでの日常生活で、無邪気なロボットが私たちの一員となり、人間の孤独や閉塞感を癒してくれるのが当たり前となる日が来る。LOVOTは人とロボットの幸せな未来を予感させてくれるのだ。



左から　法務担当 竹下将志氏、代表取締役社長 林　要氏、
知財担当 塩田国之氏

感情表現を機能化して特許を出願

GROOVE Xが出願する特許は日本国内だけで60件以上に及ぶ。その名称には「お出迎えをする」「人見知りする」などLOVOTの個性を表現するものもある。「まずは機能のコンセプトを説明し、それを実現する技術は何かを説明する出願内容を心がけています」と法務担当の竹下氏。同社では、軽減措置や早期審査、PCT国際出願制度などの制度も活用している。

• • •

主な出願特許「お出迎え行動をする自律行動型ロボット」「スキンシップを理解する自律行動型ロボット」「人見知りする自律行動型ロボット」など

AIと人が協調する教育で未来をいきる力を養う



AI学習システム「atama+（アタマプラス）」

atama plus株式会社



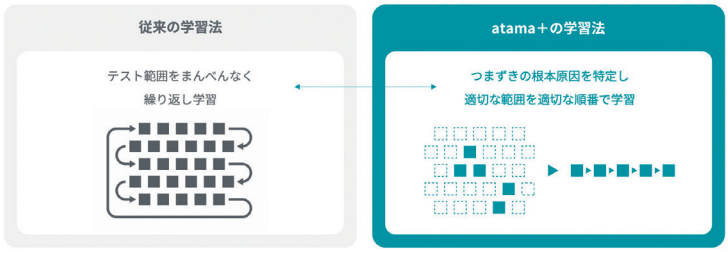
講師の手元には生徒の情報が集積され
タイミングや内容など
最適なコーチング方法が示唆される

AIで個人に最適化した学習を構築し基礎学力の効率的な習得を実現する

AIを活用し、生徒の基礎学力を向上させる学習システムがある。現在、全国の学習塾や予備校で急速に導入が進んでいる「atama+」（アタマプラス）だ。学習目標を入力し、タブレットやパソコンの画面に出題される問題を解いていくと、取得された学習データによって、生徒の弱点や長所をAIが瞬時に分析する。専用の動画講義や練習問題などの教材を提示しながら、生徒一人ひとりが最短で学習できるカリキュラムを構築していくのだ。現在、小学生から高校生を対象に、主要4教科に対応している。

atama＋を導入する学習塾や予備校の教室では、生徒はタブレットに向かい黙々と問題を解いている。一方、講師は生徒の様子を見て、声をかけて勉強の方法を指導し、時には励まし、時には褒めて学習の「伴走」をしていくのだ。atama＋にはAIが講師に指導するタイミングや内容を助言する機能もあるので、講師は適切に生徒の学習をサポートできる。つまり、AIの学習システムは知識を教える「ティーチング」を担い、人間の講師は学習の方法を助言し、学習意欲を高める「コーチング」を担うという役割分担ができているのである。

atama＋は現在、全国トップ100の大手塾の3割に導入済みで、教室数は2400以上に及ぶ（2021年4月末時点）。提供するatama plus株式会社では提携する予備校とともに「オンライン模試」も開発し、受験した直後に試験結果と分析が得られるサービスを実現。atama＋との連携も可能で、より効果的に生徒個人に最適化した学習カリキュラムを提供するシステムを着々と進化させているのだ。



生徒ごとのつまずきを特定し、個別最適化したカリキュラムを作成するatama+

「数Ⅱ」2ヶ月間の偏差値の平均上昇幅　＋5.54

比較に使用したテストは、2020年5月の「駿台学力判定模試（標準レベル）」と2020年7月の「駿台マーク型模試」

「社会が急激に変化する今、子どもたちに求められる力も変わっています。教育とは子どもが社会に出る準備をするためのもの。でも、社会がこれほど変化しているのに、教育は黒板の前で先生が大勢の生徒に一方通行の授業をするというスタイルから、100年、150年もの間変化していないのです。子どもたちに『社会でいきる力』を身に付けてほしくてatama＋を開発しました」

こう語るのは、atama plusの代表取締役CEOであり、開発の中心的役割を担ってきた稲田大輔氏である。2006年に電子情報工学の大学院を修了した後、大手商社で働いていた稲田氏は個人的なテーマを持ち続けていた。それは「社会の笑顔を増やしたい」という思いだった。

自分はハッピーだと答える人々が世界でも多いと言われる国、ブラジル。赴任の機会を得た稲田氏が現地で理解したのは、ブラジル人の優れた自己表現力だった。それは、サンバに象徴されるようなダンスや音楽だけでなく、会話など日々の表現でも顕著だった。自分の思いや考えを躊躇せずに人に伝え、共感し、共に価値を生み出す関係性を構築する。



atama plus本社では、社員が会社に行きたくなり、また伸び伸びと発想できるように、リラックスできるワークスペースも整える



苦手なところをピンポイントで指導するatama＋。「かなり集中でき、どんどん理解できるようになった」「自分のペースでできるのがよい」など生徒からも成果を実感する声が寄せられている。

まさに「社会でいきる力」である。稲田氏はその力を養うためには、幼い頃からの教育が必要であると痛感した。

「社会で活躍する力を養うのに重要なのは『社会でいきる力』と『基礎学力』であると考えています。しかし、現在の日本では基礎学力の習得に忙し過ぎて社会でいきる力を学ぶ時間が足りていません。そこで基礎学力の習得にかかる時間を短縮し、社会でいきる力を養う時間を増やせないかと考えたのです」

通塾できないコロナ禍の状況に対応し家庭でも塾と変わらない学習を可能に

稲田氏は2016年秋に商社を退社し、AIによって基礎学力を高めるatama＋のシステムを学習塾に提供することを決め、開発を始めた。民間企業である塾は成果が出なければ採用されない。あえて、厳しい道を選んだ。2017年4月にatama plusを起業し、わずか3ヶ月後の7月にはサービスを提供し始めた。

「atama plusという会社の最も大きな特徴は提供しているシステムを開発し続けているということです。講師や生徒の声を聞きながら、新たな機能を作り、使いやすさを改善しています。ですから、atama＋はこの3年半でまったく異なるものへと進化しています。そういう意味では『永遠のベータ版』です」

順調に普及を進めていたatama＋だが、新型コロナウイルスの感染拡大によって壁にぶつかる。2020年2月末、感染防止を目的に全国の学校に休校が呼びかけられたのだ。学習塾や予備校も通うことが不可能となり、オンラインでの授業が導入された。

従来、atama＋は塾の教室でタブレットを使いながら学習することを想定していた。つまり、コロナで通塾できなくなれば使えない。そこで、稲田氏たちは事態を見越し、急遽システムの改修に着手。タブレットだけでなく、パソコンのブラウザソフトでも利用できるシステムへとわずか1週間でバージョンアップし、全国一斉休校の要請後すぐにオンライン授業に対応できるようにしたのである。自宅でも学習塾と同様の学びが継続でき、その様子を講師がリアルタイムで把握できるので、必要に応じて、生徒に連絡をして、適切なコーチングができる教育体制が整った。

稲田氏は将来的にatama＋を学習塾以外の領域や海外にも広げていきたいと考える。

「あくまで、『AI×人』が重要であり、人の関与が大切だと思っています。よく、『AIによって人間の仕事が奪われる』という話がありますが、僕は教育の領域において人の役割がなくなるとはまったく思っていません。AIと人が協調しながら歩んでいく。決して、置き換えられるものではありません」

少子化の今、子どもは日本の宝である。予測不能な世の中をたくましく生きるためにも、社会でいきる力を身につけなければならない。AIがその心強い縁の下の力持ちになり得ることをatama＋の取り組みは立証したのである。



代表取締役CEO 稲田大輔氏

atama+が強みとするAIと人の関わりで特許取得

atama plusでは、様々な視点から知的財産に関する戦略を立てている。すでに特許を取得した「学習支援装置及びプログラム」では、同社が強みとするAIによる学習システムにおいて人間がどのように関与するかの特許性が認められた。稲田氏は「第三者がatama＋のサービスを見て、確認できる新たな考えや仕組みはしっかりと守っていきたいですね。僕らが精魂を込めて開発した技術が特許によって守られるのは大きな利点」と語る。

• • •

主な出願特許「学習支援装置及びプログラム」「学習支援装置及び出題方法」「学習支援装置及びプログラム」など

人と共生するロボットで物流の人手不足に挑戦！

無人宅配ロボ「DeliRo（デリロ）」

株式会社 ZMP



歩道を移動する宅配ロボに大切なのは街の人々とのコミュニケーション

人口減少が進行する日本では人手不足が深刻化している。その産業のひとつが物流業界だ。近年ではインターネット通販の隆盛により宅配需要が増加しており、加えてコロナ禍が対面購入を避けられる宅配のニーズに拍車をかけている。この社会的課題の解決に挑戦するのが株式会社ZMPである。ロボットが荷物を住宅の前まで届ける「DeliRo（デリロ）」を開発した。

DeliRoは自動運転技術を使って無人で荷物を運ぶ小型の歩行速ロボットだ。カメラやレーザーセンサーで周囲環境を360度認識し、障害物を避けながら最大時速6kmで自律走行する。本体内部には最大で50kgまで物品を積載可能。利用者はスマートフォンのアプリで配達場所を指定できる。これまで大学など私有地での実証実験を重ねるとともに、2020年10月には国内では初めて公道を使った実証実験にも成功した。

ZMPの代表取締役社長を務める谷口恒氏は1964年生まれ。大学で高分子化学を学んだ後、自動車部品の設計や技術系商社での営業職、勃興期のインターネット事業に携わってきた。2000年、日本では本田技研工業の「ASIMO」や科学技術振興機構の「PINO」など二足歩行ロボットが次々と発表された。「インターネット産業はアメリカの後追い。日本独自の産業を興したい」と感じていた谷口氏はロボット事業への参入を決め、2001年1月にZMPを創業した。

家庭用二足歩行ロボットや自律移動する音楽ロボットを開発するなかで、自動運転技術の将来性に注目していた谷口氏は会社の前の歩道である光景を目にする。

「宅配会社の配達員が2台の台車を押して、荷物を運んでいたのです。当時から、物流クライシスと言われていた。台車がロボットになればよい、シンプルにそう考えました」

その後、ZMPは物流支援ロボットを開発し、2016年から量産を開始した。物流会社の倉庫内での荷物運搬の自動化に活用されており、現在までに約250社に導入されている。事業を軌道に乗せた谷口氏はその事業を社内の若いスタッフに任せ、自身は荷物を玄関まで届ける無人宅配ロボットの開発に着手した。

だが、大きな課題が立ちはだかる。物流支援ロボットは閉ざされた倉庫に存在するが、宅配ロボットは街なかを移動する。ふさわしい機能とデザインとは何か？谷口氏は東京藝術大学の大学院に入学し、研究に取り組んだ。重要なのは、街なかでの存在感とコミュニケーションだと分かった。

「街において新参者である宅配ロボットは人々を威圧する存在であってはいけません。道を譲ってもらえば、声を出してお礼を言う。意思を目できちんと示す。そういったコミュニケーション機能が大切だと気づいたのです」



歩道の凸凹や段差もスムーズに移動



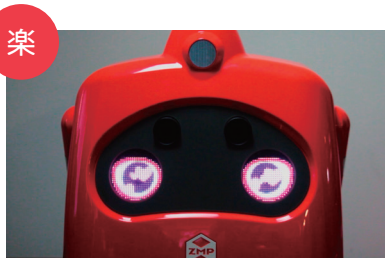
カメラで信号も認識

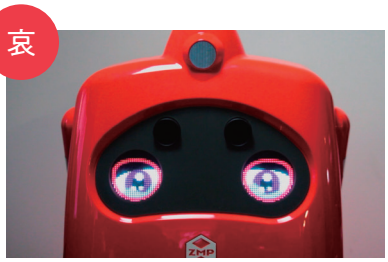


人も認識し、目と声でコミュニケーションしながら移動

完成したロボットはDelivery Robot（配達ロボット）からDeliRoと名づけられた。丸みを帯びたボディが優しい印象を与え、鮮やかな赤・青・黄・シルバーのカラーリングが街で存在感を際立たせる。音声機能はもちろんのこと、谷口氏が何よりこだわったのは目である。愛らしい瞳は高輝度LEDによる映像表現で実現。困った時に涙を流す機能まで搭載した。

「こういったコミュニケーション機能があるので、DeliRoはどこへ行っても人気者だし、決していじめられることもありません。宅配ロボットなので確かに運搬機能も重要ですが、警戒心を抱かれると街に溶け込むことはできないのです」





目が特徴。楽しいときや哀しいときで違う表情をするDeliRo



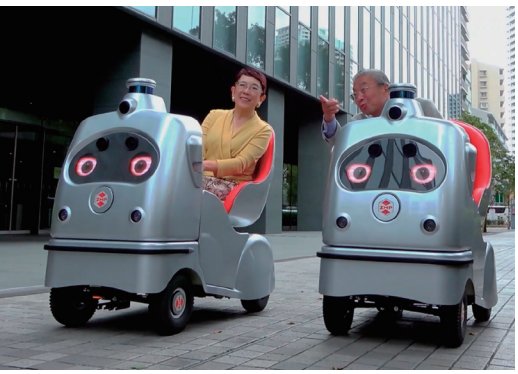
店舗スタッフがDeliRoの本体の扉を開け、棚に商品を収納

コロナ禍の非対面ニーズにより公道でのサービスや実験が実現

基本的な仕様が整ったDeliRoは実用化に向けて実証実験を開始した。だが、実験で明らかになったのは道路交通法の壁だった。

2019年1月に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで実証実験を行った。コンビニの商品をスマホアプリで注文し、代金をクレジット決済した学生に届ける。だが、店舗がキャンパス外にあり公道を走行する必要があった。わずか200mほどだったが、公道を走行する許可は下りなかった。

谷口氏は発想を変え、DeliRoの技術を応用し、荷物ではなく人を載せる歩行速モビリティ「RakuRo（ラクロ）」を開発した。こちらは電動車イスと同じ領域の移動体として歩道を走行することが認められたのである。



歩行速モビリティRakuRo

そして、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、対面せずに物品を配送するニーズが一気に高まった。先行して開発してきたDeliRoに注目が集まり、同年10月には日本郵便と国内では初となる物流分野での配送ロボットの活用に向けた実証実験を公道で実施。2021年2月にはガソリンスタンド大手のENEOSホールディングスとの協業で東京の佃・月島エリアの公道を使って店舗の商品を配送するサービスを実施した。先行したRakuRoの実績もあり、DeliRoも警察庁から歩道走行が認められたのである。

実績を重ねるDeliRoだが、今後、玄関先までの配送を一般化するには、サービスを受けるユーザー側の環境が重要となる。例えばマンションでは、敷地内の私道、エントランスの段差、エレベーターの広さなどでDeliRoが走行できる条件が整っている必要がある。「お水やお米、お酒など重い荷物は玄関先まで届けてほしいものです。DeliRoの利便性を理解していただき、サービスが提供できれば、マンションの付加価値も高まるはず」と谷口氏は期待する。

今後、ロボットと社会の関係はどうなっていくのだろうか。「少子高齢化、人手不足、そしてコロナ禍による経済の悪化。今、人々は不安や不満が募っています。私はロボットを介して人が楽しくなってもらえたらいいと思います。いろいろな街で実証実験をしていますが、『ロボットが来てくれてうれしい！』というのが、最初の反応です。そして、DeliRoによって宅配業者の仕事が楽になる。カメラが付いているから安否確認もできる。ロボットが暮らしに入ってくることで、人が幸せになる。それが一番大切だと思います」

谷口氏はロボットの未来を考えると、自然と街づくりの構想へと発展するという。DeliRoは歩み始めたばかりだが、その瞳の向こうには人とロボットが共生する未来が広がっている。

※ZMPでは
DeliRo＼デリロ：「登録第6352548号」
RakuRo＼ラクロ：「登録第6341638号」
を所有している。



代表取締役社長 谷口 恒氏

クリエイターの証と会社の財産としての特許

ZMPでは現在、約60件の特許を出願している。その考えはまず、自らも開発を手がける谷口氏がクリエイターとしての独自性を大切にしたいと強く思った部分については特許を出願する。また、それが前例のないものであれば、権利化することによって会社の財産となる。加えて、ロボットのデザインは意匠登録、ネーミングについても約60件の商標登録を出願している。

• • •

主な出願特許「無人配送システム」「物体検出方法及びその装置」「無人配送車両による無人配送システム」「走行車両の自動走行システム」など

はじめに
～新型コロナウイルス感染症の知財環境に及ぼす影響について～

新型コロナウイルス感染症が拡大すると共に世界経済が一時的に停滞した一方で、デジタル化が一層加速し、感染症対策などの社会ニーズが大きく変化した。そして、それに伴い新たなビジネス機会が生まれ、イノベーションを支える知的財産の重要性はこれまで以上に高まりつつある。これに対し、特許庁においても、適切な産業財産権の付与を通じてイノベーション創出を促すために、様々な取組を検討し、実施している。

そこで、本報告書では新型コロナウイルス感染症が知財を取り巻く環境に及ぼす影響について、出願等統計の変化や特許法等制度の改正、特許庁の新しい取組や、新たなイノベーションの兆し等、随所で触れている。ここでは、その一部について紹介したい。

・出願等の統計について

2020年の特許出願件数は前年に比べ減少した一方、意匠登録出願件数は前年比0.8％増であった。また、実用新案登録出願件数は前年比15％増となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に関するある分野の考案が増加したためである。

一方、PCT国際出願件数の推移を出願人居住国別に見ると、2020年の日本からの出願件数は、前年と比べて減少しているものの、2016年から見ると約11％増加している。また、2020年の中小・ベンチャー企業の出願は、特許、実用新案、意匠登録いずれも前年より増加しており、これは中小・ベンチャー企業において堅実な知財戦略の立案・実施が進められているためであると見られる。知的財産は将来への布石であり、「知財戦略は後戻りできない」。必要な出願を行わないことにより後になって事業の進展を阻害することにならぬよう、ポストコロナを見据えて、必要な知的財産の出願や権利化を着実に実施していくことが期待される。

くわしくは第1部

・手続などの救済措置について

感染症の拡大による企業活動の停滞を起因として、法定期間（法令によりその長さが定められている期間）内における手続が困難な事例が発生した。これに対し、特許庁は、「その責めに帰することができない理由（不責事由）」及び「正当な理由」による救済手続について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた期間徒過である場合には、当面の間、証拠書類の提出を必須としない等の柔軟な措置を実施した。これらの情報については、Q＆Aと共に日本語及び英語のウェブサイトで国内外に周知している。

また、令和3年5月14日に国会で可決された「特許法等の一部を改正する法律」（以下、「令和3年法改正」）において、特許権等が手続期間の徒過により消滅した場合に当該特許権等を回復するための要件を緩和する、感染症拡大や災害等を理由に特許料（登録料）の納付期間を徒過した場合に相応の期間内において割増特許料（割増登録料）の納付を免除する等の制度を導入し、ユーザーに対する柔軟な救済を可能とした。

くわしくは第2部7章8．第2部9章2.

・口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化

従来、無効審判等の口頭審理は、当事者が審判廷に出頭して対面により実施していたが、令和3年法改正により、口頭審理期日において、当事者がウェブ会議システムを利用して手続に関与することが可能となった。これにより、当事者等が感染症に対する不安を持つことなく口頭審理に参加できるようになり、ユーザーの利便性向上につながると考えられる。

くわしくは第2部7章8．コラム17

・オンライン面接の推進

面接は、審査官・審判官と出願人等とが、審査・審理に関わる意思疎通を図る上で重要な役割を果たしており、これまでは特許庁庁舎等で実施する形式が大半だった。しかし、感染予防の観点からオンライン面接を積極的に実施するとともに、従来実施していたテレビ面接に加えWebアプリケーションを利用した面接の実施や、面接記録等の送受信における電子メールの活用等のための環境整備を行っている。

くわしくは第2部7章8.

・特許庁における手続合理化

政府においてテレワーク等の推進や押印手続見直し等の業務効率化などの「デジタル・ガバメント推進方針」が立てられたところ、特許庁においてもこの方針に基づき、申請手続の押印の見直し、手続のデジタル化に向けた取組を進めている。特に、申請手続の押印の見直しについては、「規制改革実施計画（令和2年7月17日　閣議決定）」に基づき、事業者等に対して押印を求めていた手続約800種類について見直しを行い、偽造による被害が大きいとされる手続を除き、764種類の手続について押印を廃止することとした。

また、令和3年3月に「特許庁における手続のデジタル化推進計画」を策定し、特許庁における申請手続について、令和6年3月までにシステムをリリースすることを目指す等の方針を公表した。

くわしくは第2部7章8.　コラム16

・産業財産権制度の中長期的課題の検討（基本問題小委員会）

新型コロナウイルスの影響によるイノベーションの停滞の懸念から、特許庁は、産業構造審議会知的財産分科会の下に基本問題小委員会を設置し、コロナ禍で顕在化した課題への対応はもちろんのこと、イノベーション促進に向けた産業財産権制度の改善のあり方や特許庁の手続や審査業務の品質向上、財政状況の健全化など、横断的・基本的な問題について、現状の整理と課題の検討を行った。また、検討の内容及び今後の方向性について、報告書「ウィズコロナ／ポストコロナ時代における産業財産権行政の在り方」をとりまとめ、令和3年2月に公表した。

くわしくは第2部9章1.

・コロナ禍における国際連携

新型コロナウイルスにより物理的移動が制限され、国際会合の全ては、テレビ会議形式等を通じたオンライン形式へと置き換わった。ハイレベルから実務レベルの事前調整まで全ての会合を合わせれば、オンライン形式での海外庁との会合開催はこの1年で優に100件を上回っている。オンライン形式の会合は一見効率的に見えるが、いくつかの問題も見られた。

くわしくは第3部2章コラム21

・新しいイノベーションの兆し

ステイホームやリモートワークの推進、非接触等の新しい生活様式において、社会課題を解決するための技術が、大企業のみならず、中小・ベンチャー企業においても、新たに開発されている。本書では、その一例として、人と共生する無人宅配ロボや、AIと人が協調する学習システム、人を癒すロボットについて、各製品の技術と知財戦略を紹介している。

くわしくは冒頭特集。

新型コロナウイルス感染症の知財環境に及ぼした影響は甚大であるが、ワクチンの接種率が向上していることから、感染症の流行は収束に向かっていると見られる。本報告書をとおして、最新の知財動向や新たな時代に向けた特許制度の検討、さらには新しいイノベーションの一端について触れつつ、皆様のポストコロナを見据えた知財活動の一助として頂ければ誠に幸甚である。

目　次

フローチャート式目次
冒頭特集
人とテクノロジーが創る真の豊かさ
―コロナ禍の向こうにある“ニューノーマル”を目指して―
はじめに
目次
凡例

第1部　知的財産をめぐる動向

第1章　国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

1. 特許
(1) 我が国における特許出願・審査請求等の推移及び特許審査の現状 …… 2
(2) 主要国･機関における特許出願･登録動向 …… 5
(3) 新興国等における特許出願動向 …… 14
2. 実用新案
(1) 我が国における実用新案登録出願・登録動向及び実用新案技術評価書作成の現状 … 17
(2) 日中韓における実用新案登録出願構造 …… 18
3. 意匠
(1) 我が国における意匠登録出願・登録動向及び意匠審査の現状 …… 19
(2) 主要国・機関における意匠登録出願・登録動向 …… 21
(3) 新興国等における意匠登録出願動向 …… 26
4. 商標
(1) 我が国における商標登録出願・登録動向及び商標審査の現状 …… 29
(2) 主要国・機関における商標登録出願・登録動向 …… 31
(3) 新興国等における商標登録出願動向 …… 35
5. 審判
(1) 審判の現状 …… 38
(2) 審決取消訴訟の動向 …… 40

第2章　企業等における知的財産活動

1. 知的財産活動の状況
(1) 特許出願と研究開発費・出願順位グループ別に見た特許出願件数 …… 41
(2) 企業別登録件数ランキング …… 43
(3) 我が国企業等における知的財産担当者数 …… 46
(4) 我が国企業等における知財活動費の現状 …… 47
2. 知的財産権の利活用の状況
(1) 産業財産権等使用料の国際収支 …… 48
(2) 特許権の利用状況 …… 49
(3) 意匠権の利用状況 …… 51
(4) 商標権の利用状況 …… 52

第3章　中小企業・地域における知的財産活動

1. 知的財産活動の状況
(1) 中小企業における特許等の出願件数の状況 …… 53
(2) 中小企業の海外展開の状況 …… 57

(3) 中小企業の知財活動における地域格差 …… 58
第4章　大学等における知的財産活動
1. 共同研究・受託研究
(1) 共同研究 …… 60
(2) 受託研究 …… 61
(3) 民間企業からの研究資金等受入額 …… 62
2. 特許出願状況
(1) 特許出願件数の推移 …… 63
(2) 特許出願の審査結果の状況の推移 …… 63
(3) 主要出願人 …… 64
(4) PCT国際出願状況 …… 64
(5) 特許権実施等件数及び収入額の推移 …… 65
第5章　分野別に見た国内外の出願動向
1. 特許
(1) 主要国への出願動向調査 …… 66
(2) 2020年度特許出願技術動向調査結果 …… 70
【Column 1】AI関連発明の出願状況調査 …… 93
2. 意匠
(1) 日米欧中韓の物品分野別の意匠登録動向 …… 94
3. 商標
(1) 分野別の商標登録出願動向 …… 99
(2) 新しいタイプの商標の商標登録出願・商標登録の動向 …… 102
第2部　特許庁における取組
第1章　特許における取組
1. 審査の迅速性を堅持するための取組
(1) 特許審査の迅速化の推進 …… 104
(2) 早期審査・スーパー早期審査 …… 105
2. 質の高い権利を設定するための取組
(1) 特許審査の質の維持・向上のための取組 …… 107
(2) 先行技術文献調査のための基盤整備 …… 110
(3) 審査基準、審査ハンドブックに関する取組 …… 110
(4) ユーザーニーズに応じた取組 …… 111
3. 各国特許庁との連携・協力
(1) 海外での円滑な権利取得のための取組 …… 113
(2) 国際的な特許制度の調和に向けた取組 …… 119
(3) PCT国際出願の国際調査の管轄 …… 121
4. 標準必須特許（SEP）に関する取組と最新動向
(1) 標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き …… 122
(2) 標準必須特許を巡る最新の動向 …… 123
(3) 標準必須性に係る判断のための判定 …… 124
第2章　意匠における取組
1. 使いやすい意匠制度の実現に向けた取組
(1) 改正意匠法に関する状況 …… 125

目次

(2) 意匠審査基準等の改訂 …… 125
(3) 意匠制度・意匠審査基準に関するeラーニング用動画の公開 …… 126
(4) 日本意匠分類の改正 …… 126
2. 意匠審査の品質向上に向けた取組
(1) 品質管理に関する取組 …… 127
(2) 審査品質管理小委員会 …… 128
3. デザイン・意匠制度の活用の促進
(1) 意匠制度の活用の促進：「事例から学ぶ意匠制度活用ガイド」の発行 …… 128
4. 意匠関連情報の整備・提供
(1) 意匠関連情報の整備 …… 129
(2) 意匠審査における判断内容の明確化 …… 130
(3) 意匠審査スケジュールの公表 …… 130
(4) 意匠公知資料の公開 …… 131
(5) 令和元年意匠法改正特設サイトの開設 …… 131
5. 出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用 …… 132
第3章　商標における取組
1. 商標の早期権利化ニーズに応えるための取組
(1) 審査体制の強化・効率化 …… 133
(2) ファストトラック審査 …… 133
(3) 商標早期審査 …… 134
2. 審査便覧の改訂
(1) 2020年度商標審査便覧の改訂 …… 136
(2) 改訂の概要 …… 136
3. 商品・役務の分類に関する取組
(1) ニース協定に基づく国際分類の変更に関する取組 …… 137
(2) WIPO･Madrid Goods & Services Manager（MGS）における協力 …… 137
(3) 日中韓三庁の協力プロジェクト：日中韓類似群コード対応表の作成・公表 …… 138
(4) 日台類似群コード対応表の作成・公表 …… 138
4. マドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録制度に関する取組
(1) 未加盟国等への加盟支援及び周知活動 …… 139
(2) 国内における周知活動 …… 139
5. 地域団体商標に関する取組
(1) 地域団体商標制度とは …… 140
(2) 地域団体商標の登録状況 …… 140
(3) 地域団体商標の普及啓発・利活用促進のための取組 …… 141
【Column 2】地域団体商標活用事例 …… 143
6. 商標審査の品質管理
(1) 品質管理に関する取組 …… 145
(2) 審査品質管理小委員会 …… 145
第4章　審判における取組
1. 審理内容の充実に向けた取組
(1) 審理内容の充実 …… 146
(2) 外部知見を活用した審理の一層の適正化 …… 147
【Column 3】大事な登録商標が取り消されないように（不使用取消審判） …… 149

2. 紛争の早期解決・権利の早期取得に向けた取組
(1) 紛争の早期解決　～権利付与後の審判～ …… 150
(2) 権利の早期取得　～権利付与前の審判～ …… 150
3. 国際的な連携強化に向けた取組
(1) 各国・地域の知財庁との連携 …… 150
(2) 国内外の法曹界との連携 …… 151
【Column 4】国際知財司法シンポジウム2020 …… 152
4. 審判に関する情報発信
(1) 国際的な情報発信 …… 153
(2) 審判制度の普及啓発 …… 153
【Column 5】訂正審判等における通常実施権者の承諾の要件の見直し …… 154
【Column 6】特許庁の判定制度の紹介～特許権等の侵害・非侵害でお悩みの方に～… 155
第5章　特許庁におけるデザイン経営の取組
1.「デザイン経営」とは …… 156
2.「デザイン経営」の推進
(1) デザイン経営　ハンドブック …… 157
(2) デザイン経営の課題と解決事例 …… 157
(3) 中小企業のためのデザイン経営ハンドブック …… 158
3. 特許庁における、デザイン経営の実践
(1) 商標拳～ビジネスを守る奥義～ …… 160
(2) お助けサイト～通知を受け取った方へ～ …… 160
(3) I-OPEN …… 161
第6章　情報システムにおける取組
1. 特許庁の情報システムにおける取組
(1) 特許庁のシステム開発 …… 163
(2) 特許庁業務におけるAI技術の活用に向けた取組 …… 164
2. グローバルなIT化に向けた取組
(1) 優先権書類の電子的交換（特許、実用新案及び意匠） …… 165
(2) グローバル・ドシエ …… 165
(3) 途上国へのIT関連の支援 …… 167
第7章　多様なユーザーへの支援・施策
1. スタートアップへの支援
(1) スタートアップへの支援施策 …… 169
(2) スタートアップと知財のコミュニティ構築に向けて …… 171
【Column 7】モデル契約書はゴールデンスタンダードにあらず …… 174
2. 中小企業への支援
(1) 第2次地域知財活性化行動計画の策定・推進 …… 176
(2) 企業の海外展開における費用面の支援 …… 176
(3) 金融機関の取引先企業の価値向上に向けて―知財金融促進事業― …… 179
(4) 特許情報の有効活用のための支援 …… 180
3. 大学等への支援
(1) 知財戦略デザイナー …… 181
(2) 知的財産プロデューサー …… 182
(3) 産学連携知的財産アドバイザー …… 183

目次

4. 地域における支援体制
(1) 各地域における支援施策 …… 184
(2) INPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI） …… 184
(3) 福島知財活用プロジェクト …… 184
【Column 8】（第1次）地域知財活性化行動計画における地域・中小企業支援の実績及び成果 …… 187
5. 知的財産制度の普及啓発活動
(1) 巡回特許庁 …… 189
(2) 知的財産権制度説明会 …… 190
(3) 産業財産権専門官 …… 191
6. 全般的な支援・施策
(1) 情報の提供による支援 …… 192
(2) 料金面等における支援 …… 200
(3) 電子出願に関する相談支援 …… 201
(4) 相談業務による支援 …… 202
【Column 9】特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善 …… 209
【Column 10】海外知的財産プロデューサーの支援事例 …… 210
7. 企業と特許庁の意見交換を通じた取組
(1) 2020年度の意見交換会の実績 …… 212
(2) 2020年度の意見交換会の内容 …… 212
【Column 11】グローバル知財戦略フォーラム2021 …… 213
【Column 12】「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究」の紹介 … 214
【Column 13】「経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】」・「新事業創造に資する知財戦略事例集」 …… 218
【Column 14】特許庁との意見交換を希望する企業等の公募について …… 220
【Column 15】AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の検討に向けて …… 221
8. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応等について
(1) 手続などの救済措置について …… 225
(2) 救済措置強化に向けた国際的な議論について …… 225
(3) オンライン面接の推進 …… 226
【Column 16】特許庁における手続合理化～押印の見直し及び手続のデジタル化～ …… 227
【Column 17】口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化 …… 230

第8章　人材育成に向けた支援・施策

1. 知的財産人材の育成
(1) 生徒・学生向けの人材育成 …… 231
(2) 知的財産専門人材の育成 …… 233
【Column 18】知財人材の流動化に関する調査研究について …… 237
2. 知財功労賞表彰
(1) 知的財産権制度関係功労者表彰 …… 242
(2) 知的財産権制度活用優良企業等表彰 …… 245

第9章　産業財産権制度の見直しについての取組

1. 基本問題小委員会について
(1) これからの審査制度・業務を支えるシステムの在り方 …… 263
(2) イノベーション創出に向けた政策の在り方 …… 263

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応 …… 263
(4) 特許庁サービスの維持・向上及び料金体系の在り方 …… 264
2. 令和3年度法改正
(1) 特許法改正 …… 264
(2) 意匠法改正 …… 265
(3) 商標法改正 …… 265
(4) 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律改正 …… 265
(5) 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律改正 …… 265
(6) 弁理士法改正 …… 265
3. 特許特別会計の歳出・歳入構造改革
(1) 特許特別会計の現状と歳出削減の取組 …… 266
(2) 歳入確保に向けた対応 …… 267
(3) 特許特別会計の財政運営に係る情報公開等の在り方 …… 269

第3部　国際的な動向と特許庁の取組

第1章　国際的な知的財産制度の動向
1. 出願動向の変化とグローバル化 …… 272
2. 米国における動向
(1) 我が国との関係 …… 275
(2) 近年の知的財産政策の動向 …… 275
(3) USPTOの取組 …… 276
【Column 19】競争法を巡る米国の最新の動き（FTC対Qualcomm事件） …… 279
3. 欧州における動向
(1) 我が国との関係 …… 282
(2) 近年の知的財産政策の動向 …… 282
(3) EPOの取組 …… 284
(4) EUIPOの取組 …… 287
(5) 欧州各国の取組 …… 287
【Column 20】標準必須特許を巡る欧州の動き …… 290
4. 中国における動向
(1) 我が国との関係 …… 293
(2) 近年の知財政策の動向 …… 293
(3) CNIPAの取組 …… 294
5. 韓国における動向
(1) 我が国との関係 …… 295
(2) 近年の知的財産政策の動向 …… 296
(3) KIPOの取組 …… 296
6. 台湾における動向
(1) 我が国との関係 …… 297
(2) 中台（両岸）関係 …… 297
(3) 近年の知的財産政策の動向 …… 297
(4) TIPOの取組 …… 297
7. ASEANにおける動向
(1) ASEAN全体 …… 298

目次

(2) ASEAN各国と我が国との関係／ASEAN各国の取組 …… 299
8. インドにおける動向
(1) 我が国との関係 …… 301
(2) 近年の知的財産政策の動向 …… 302
(3) インド特許意匠商標総局の取組 …… 302
9. ロシアにおける動向
(1) 我が国との関係 …… 303
(2) 近年の知的財産政策の動向及びRospatentの取組 …… 303
10. 中南米における動向
(1) ブラジル …… 304
(2) その他の中南米主要諸国 …… 304
11. 中東諸国、アフリカにおける動向 …… 305
(1) 我が国と中東との関係／中東各国の取組 …… 306
(2) 我が国とアフリカとの関係／アフリカ各国・機関の取組 …… 306
第2章　グローバルな知的財産環境の整備に向けて
1. 多国間、二国間会合における取組
(1) 五庁（IP5）会合 …… 308
(2) 意匠五庁（ID5）会合 …… 310
(3) 商標五庁（TM5）会合 …… 311
(4) 日ASEAN特許庁長官会合 …… 312
(5) 日中韓協力 …… 313
(6) その他 …… 314
【Column 21】コロナ禍における海外知財庁との連携 …… 316
2. 国際フォーラムにおける取組
(1) 世界知的所有権機関（WIPO） …… 319
(2) 世界貿易機関（WTO） …… 324
(3) APECにおける知的財産権専門家会合（IPEG） …… 326
【Column 22】環境技術の技術移転を促すグローバルプラットフォーム「WIPO GREEN」のご紹介 …… 327
3. 途上国等に対する取組
(1) 協力スキームの概要 …… 330
(2) 個別事業の紹介 …… 331
4. 国際研修指導教官について …… 335
5. 模倣品問題への対応
(1) 模倣品問題の現状 …… 336
(2) 模倣品問題に対する日本国特許庁（JPO）の取組 …… 337
【Column 23】コピー商品撲滅キャンペーン～買わない　売らない　買わせない！～ …… 339
6. 経済連携協定を通じた知的財産保護の取組
(1) 日英包括的経済連携協定 …… 340
(2) 地域的な包括的経済連携協定 …… 340
(3) 交渉中のEPA …… 341

索引
図表索引
連絡先等情報

凡　例

1. 略称

AIPN	Advanced Industrial Property Network	**高度産業財産ネットワーク**
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	**アジア太平洋経済協力**
ARIPO	African Regional Intellectual Property Organization	**アフリカ広域知的財産機関**
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	**東南アジア諸国連合**
CNIPA	China National Intellectual Property Administration	**国家知識産権局**
CPG	Cooperation for facilitating Patent Grant	**特許の付与円滑化に関する協力**
DLT	Design Law Treaty	**意匠法条約**
EPA	Economic Partnership Agreement	**経済連携協定**
EPC	European Patent Convention	**欧州特許条約**
EPO	European Patent Office	**欧州特許庁**
EU	European Union	**欧州連合**
EUIPO	European Union Intellectual Property Office	**欧州連合知的財産庁**
FTA	Free Trade Agreement	**自由貿易協定**
INPIT	National Center for Industrial Property Information and Training	**独立行政法人 工業所有権情報・研修館**
IPC	International Patent Classification	**国際特許分類**
IPEA	International Preliminary Examination Report	**国際予備審査機関**
IPEG	Intellectual Property Rights Experts Group	**知的財産権専門家会合**
ISA	International Searching Authority	**国際調査機関**
JETRO	Japan External Trade Organization	**独立行政法人 日本貿易振興機構**
JICA	Japan International Cooperation Agency	**独立行政法人国際協力機構**
J-PlatPat	Japan Platform for Patent Information	**特許情報プラットフォーム**
JPO	Japan Patent Office	**日本国特許庁**
KIPO	Korean Intellectual Property Office	**韓国特許庁**
OAPI	Organisation Africaine de la Propriété Intellectuelle	**アフリカ知的財産機関**
PCT	Patent Cooperation Treaty	**特許協力条約**
PPH	Patent Prosecution Highway	**特許審査ハイウェイ**
TIPO	Taiwan Intellectual Property Office	**台湾智慧財産局**
TLO	Technology Licensing Organization	**技術移転機関**
TRIPS協定	Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights	**知的所有権の貿易関連の側面に関する協定**
USPTO	United States Patent and Trademark Office	**米国特許商標庁**
WIPO	World Intellectual Property Organization	**世界知的所有権機関**
WTO	World Trade Organization	**世界貿易機関**

2. 資料

主として使用している外国統計の参照先及び略称は、次のとおり。

● WIPO Intellectual Property Statistics（WIPO統計）
http://www.wipo.int/ipstats/en/

● IP5 Statistics Report
http://www.fiveipoffices.org/statistics/statisticsreports.html

● USPTOウェブサイト
http://www.uspto.gov/about/stats/index.jsp

● EPO Annual Report
http://www.epo.org/about-us/annual-reports-statistics/annual-report.html

● EUIPOウェブサイト
https://euipo.europa.eu/ohimportal/en/annual-report

● CNIPAウェブサイト
https://english.cnipa.gov.cn/col/col1336/index.html
http://sbj.cnipa.gov.cn/sbtj/

● KIPOウェブサイト
https://www.kipo.go.kr/en/HtmlApp?c=60114&catmenu=ek07_01_01_19

3. 数字・データ等

(1) 本報告書において、「(資料) ……」としてウェブサイトを用いている場合、特別の断り書きがない限り、それは2021年3月16日から6月8日の間に当該ウェブサイトから取得された情報に基づくものである。ウェブサイトによっては、情報取得後にその内容が更新されている場合もある。
(2) 本報告書は執筆当時の統計に基づいている。その後の統計数値の改訂等は反映していない。
(3) 総数と内訳の数は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
(4) 図表中の記号のうち、数字が後に続かず単独で使用されている「－」は不明、若しくは計上不能を意味する。
(5) 2016年3月23日から、欧州共同体商標意匠庁（OHIM）は欧州連合知的財産庁（EUIPO）に名称が変更され、2018年9月1日から、国家知識産権局の英語表記がSIPOからCNIPAに変更されている。本報告書の統計では、便宜上EUIPO、CNIPAの名称に統一している。
(6) 写真の説明書き中の所属部署・役職等は撮影当時のもの。

第1部

知的財産をめぐる動向

第1章
国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状 …… 2

第2章
企業等における知的財産活動 …… 41

第3章
中小企業・地域における知的財産活動 …… 53

第4章
大学等における知的財産活動 …… 60

第5章
分野別に見た国内外の出願動向 …… 66

第1章　国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

近年、研究開発や企業活動のグローバル化が大きく進展し、国内のみならず国外での知財戦略の重要性も一層増している。また、我が国企業の海外展開の進展や、新興国での経済発展や知的財産に対する認識の高まりに伴い、知的財産をめぐる社会情勢は大きく変容している。これらの状況について、本章では、特許・実用新案・意匠・商標における国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状の観点から紹介する。

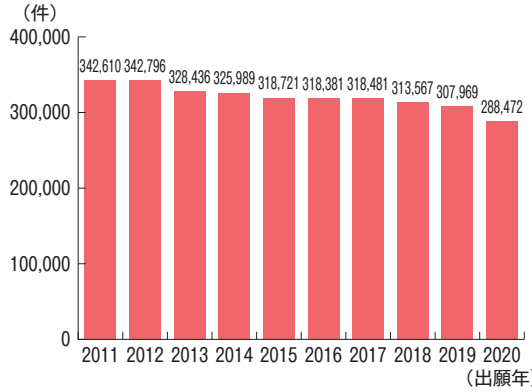
1. 特許

(1)我が国における特許出願・審査請求等の推移及び特許審査の現状

①特許出願件数とPCT国際出願[1]件数

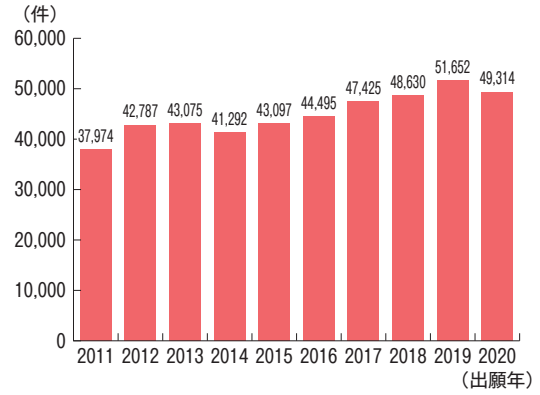
日本国特許庁への特許出願件数は、減少傾向が続いており、これまで30万件を超える水準で推移してきたが、2020年は288,472件となった［1-1-1図］。他方、日本国特許庁を受理官庁とした特許協力条約に基づく国際出願（PCT国際出願）の件数は、2019年まで増加傾向を示しており、2020年は49,314件と前年に比べ4.5％減少したものの、依然として高い水準を維持している［1-1-2図］。これは、研究開発や企業活動のグローバル化が大きく進展し、国内のみならず国外での知財戦略の重要性も一層増していることなどを背景とするものと考えられる。

1-1-1図　【特許出願件数の推移】



（備考）特許出願件数は、国内出願件数と特許協力条約に基づく国際出願（PCT国際出願）のうち国内移行した出願件数（基準日は国内書面の受付日）の合計数である。
（資料）統計・資料編　第1章1.

1-1-2図　【PCT国際出願件数の推移】



（資料）統計・資料編　第3章1.

1　特許協力条約（PCT：Patent Cooperation Treaty）に基づく国際出願。一つの出願願書を条約に従って提出することにより、PCT加盟国である全ての国に同時に出願したことと同じ効果を与える出願制度となっている。

②審査請求件数

審査請求件数は2010年以降横ばいで推移しており、2020年は232,215件であった［1-1-3図］。

③審査の迅速化

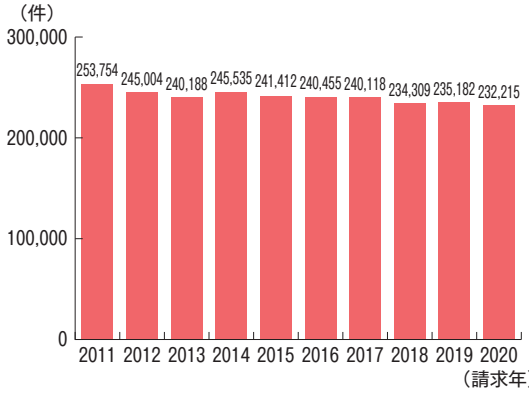
特許庁は、一次審査通知までの期間に加え、権利化までの期間の短縮を求めるニーズの高まりを受け、2014年に10年目標として、2023年度までに特許の「権利化までの期間[1]」（標準審査期間）と「一次審査通知までの期間」をそれぞれ、平均14か月以内、平均10か月以内とするという目標を設定し、着実に取り組んでいる。2020年度は、それぞれ、15.0か月、10.2か月であった［1-1-4図］。

④特許審査実績

2020年の一次審査件数は222,344件となった。また、特許査定件数は164,846件、拒絶査定件数は55,154件、特許登録件数は179,383件となった。

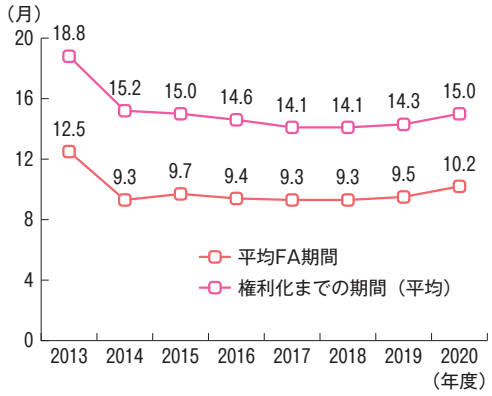
また、日本国特許庁が2020年に国際調査機関として作成した国際調査報告の件数は、50,338件となった［1-1-5図］。

1-1-3図 【審査請求件数の推移】



（備考）2011～2012年の審査請求件数には審査請求料の納付繰延制度を利用しているものが含まれる。
（資料）統計・資料編　第1章1.

1-1-4図 【特許審査の権利化までの期間と平均FA期間】



（資料）特許庁作成

1-1-5図 【特許審査実績及び最終処分実績の推移】

特許審査実績の推移

単位：件

実績	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
一次審査件数	235,809	246,879	239,236	232,701	227,293	222,344
再着審査件数	237,076	242,904	265,944	248,647	221,288	215,665
国際調査報告作成件数	43,571	44,321	45,948	47,934	51,666	50,338
国際予備審査報告作成件数	2,515	2,021	1,903	2,131	2,000	1,806
前置審査件数	20,405	18,108	17,248	15,247	15,266	15,696
合計	539,376	554,233	570,279	546,660	517,513	505,849

（備考）前置審査件数は、前置登録件数[2]、前置報告件数[3]、前置拒絶理由件数の合計。

最終処分実績の推移

単位：件

実績	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
特許査定件数	173,015	191,032	183,919	177,852	167,945	164,846
拒絶査定件数	66,599	58,638	60,613	56,701	54,779	55,154
（うち戻し拒絶査定件数）	30,173	25,448	28,409	26,693	25,494	25,295
FA後取下げ・放棄件数	2,290	2,207	1,968	1,726	1,651	1,486
特許登録件数	189,358	203,087	199,577	194,525	179,910	179,383
特許査定率	71.5%	75.8%	74.6%	75.3%	74.9%	74.4%
拒絶査定率	28.5%	24.2%	25.4%	24.7%	25.1%	25.6%

（備考）戻し拒絶査定件数とは、審査官の拒絶理由通知に対し、何ら応答されず拒絶査定された件数。
FA後取下げ・放棄件数とは、一次審査着手後に出願の取下げ・放棄が行われた件数。
特許査定率＝特許査定件数／（特許査定件数＋拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数）
拒絶査定率＝（拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数）／（特許査定件数＋拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数）
（資料）特許庁作成

1 出願人が補正等をすることに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く。
2 前置審査の結果、拒絶査定を取り消して特許査定された件数。
3 前置審査の結果、拒絶査定を維持すべきと判断された件数。

⑤出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等

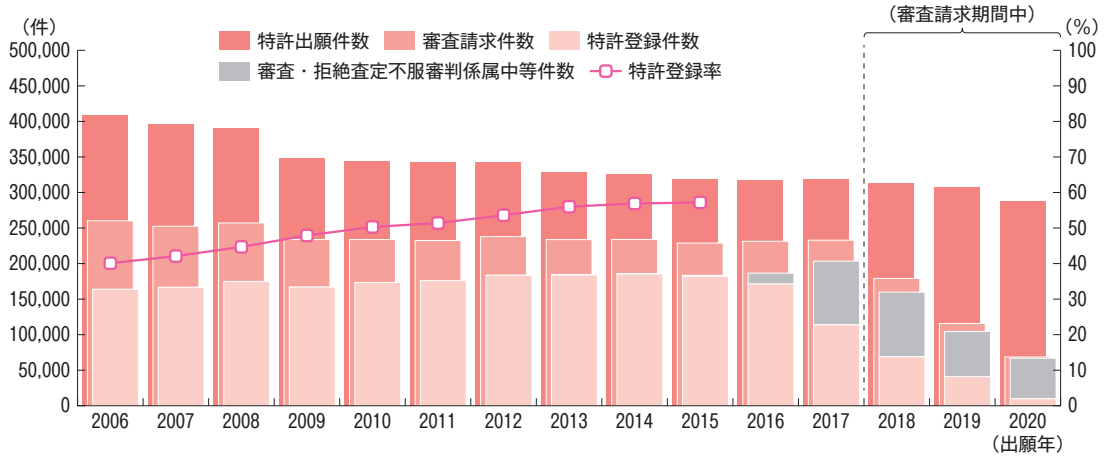
出願年別で見ると、特許登録件数は17万件前後で推移している。そして、特許出願件数に対する特許登録件数の割合（特許登録率）は増加傾向にある。これらの傾向から、出願人による特許出願の厳選が進んでいることや、企業等における知的財産戦略において量から質への転換が着実に進んでいることが窺える［1-1-6図］。

⑥特許権の現存率

我が国における特許権の設定登録からの年数ごとの現存率は、設定登録から5年後で85％、10年後で41％、15年後で9％程度に減少している［1-1-7図］。

我が国における内国出願人の特許保有件数は、2020年は約167万件であり、2011年の約135万件に比べて約1.2倍となった。外国出願人の特許保有件数は増加傾向にあり、2020年には37万件を超え、2011年の約20万件に比べて約1.9倍となった［1-1-8図］。

1-1-6図　【出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等の推移】

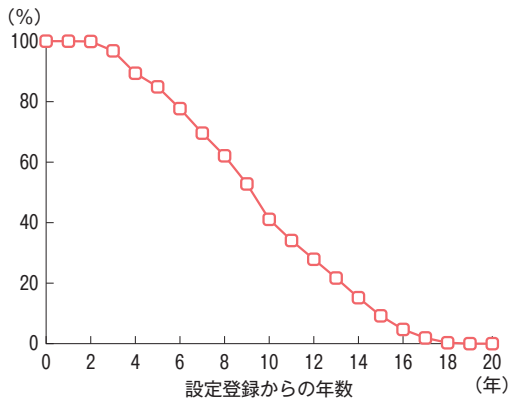


単位：件

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
特許出願件数	408,569	396,160	390,879	348,429	344,397	342,312	342,589	328,138	325,688	318,345	317,922	318,030	313,028	307,232	287,747
審査請求件数	260,221	252,485	257,116	233,901	233,780	232,471	237,906	233,708	233,963	228,917	231,357	232,911	179,130	115,673	68,646
特許登録件数	163,773	166,613	174,826	166,919	173,310	175,937	183,572	183,848	185,342	182,029	171,219	113,723	68,915	40,902	9,802

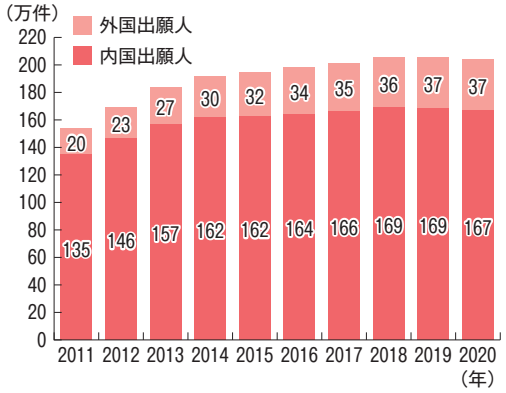
（備考）出願年別特許登録件数等は、特許権の存続期間の延長登録の出願の件数は含まれない件数。
出願年別特許登録件数は、2021年4月1日時点での暫定値。
2018年から2020年の出願における出願年別審査請求件数は、2021年4月1日時点での暫定値。
（資料）特許庁作成

1-1-7図　【特許権の現存率】



（備考）・現存率は、特許権の登録件数に対する現存件数の割合のことである。
・2020年末現在の数字である。
（資料）統計・資料編　第2章19.（2）

1-1-8図　【内外国出願人別の現存特許権数の推移】



（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）統計・資料編　第2章19.（1）

(2)主要国・機関における特許出願・登録動向

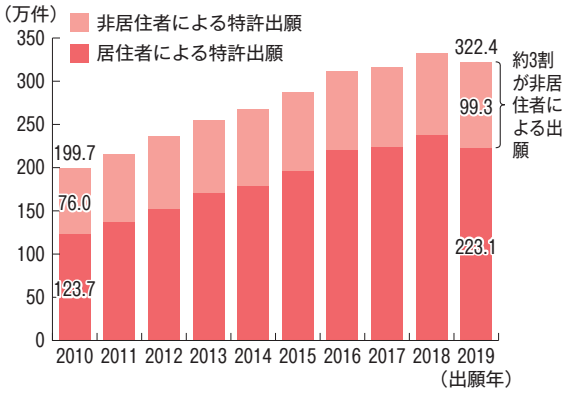
①世界の特許出願件数

2010年に199.7万件であった世界の特許出願件数は、この10年間で1.61倍に増加し、2019年には322.4万件に達した。世界の特許出願件数は、居住者、非居住者ともに2010年以降増加傾向が続いてきた［1-1-9図］。この世界の特許出願件数の伸びは、主に、中国人による中国国家知識産権局への特許出願件数の増加によるものである。2019年の世界の特許出願件数においては、米国特許商標庁、日本国特許庁がこれに続いている。

②世界の特許登録件数

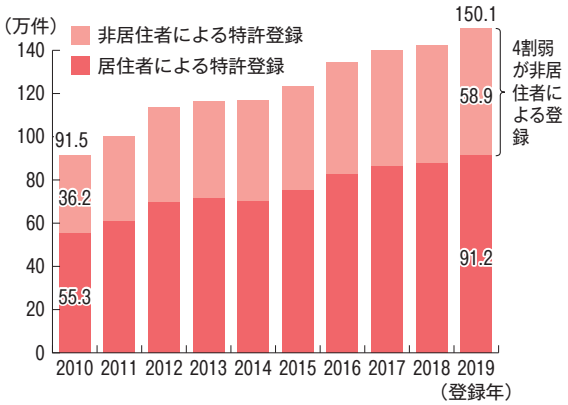
世界の特許出願件数の増加に伴い、世界の特許登録件数も増加の傾向にある。2010年には91.5万件であったが、この10年間で1.64倍に増加し、2019年には150.1万件であった［1-1-10図］。この世界の特許登録件数のうち非居住者による登録は、この10年間で1.63倍に増加し、2019年には全体の4割弱を占める状況にある。2019年の世界の特許登録件数を出願人の居住国別に見ると、中国居住者による特許登録件数は40.0万件と最も多く、米国31.0万件、日本28.4万件と続いている。日本居住者による特許登録件数のうち、約半数は外国での登録であり、我が国企業の知財活動が国内外に広く行われていることが分かる［1-1-11図］。また、2019年のPCT出願による登録件数では、日本は米国の11万件に次ぐ、9.3万件であった［1-1-12図］。

1-1-9図 【世界の特許出願件数の推移】



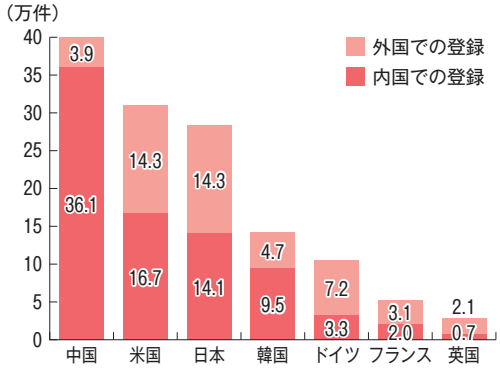
(資料) WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-10図 【世界の特許登録件数の推移】



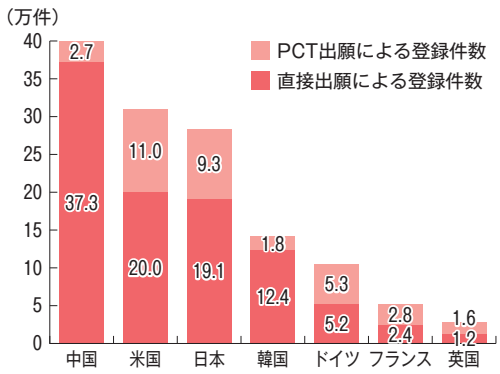
(資料) WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-11図 【出願人居住国別の世界での特許登録件数（外国/内国）(2019年)】



(備考) 居住国は筆頭出願人の居住国である。
(資料) WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-12図 【出願人居住国別の世界での特許登録件数(PCT国際出願/直接出願)(2019年)】



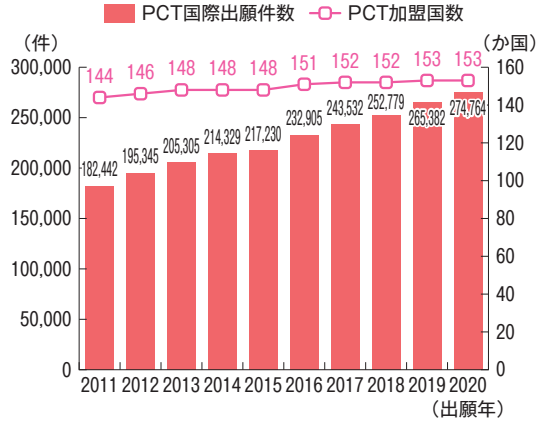
(備考) 居住国は筆頭出願人の居住国である。
(資料) WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

③世界のPCT国際出願件数

PCT国際出願件数は2010年以降増加傾向にあり、PCT国際出願制度の利用拡大が続いている。2020年の出願件数は2019年に比べ約3.5%増加し、274,764件となり、過去最高を記録している［1-1-13図］。

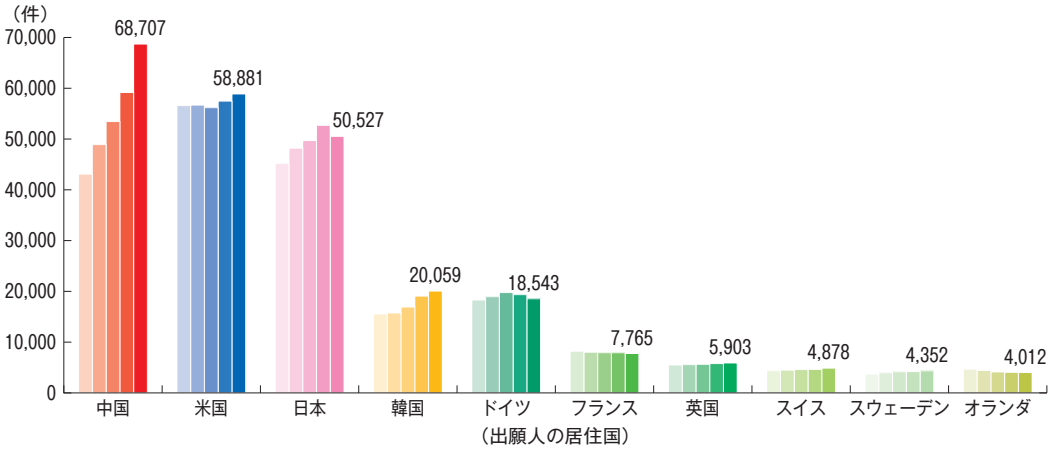
PCT国際出願件数の推移を出願人居住国別に見ると、2020年の日本からの出願件数は、2016年から11.2%増加して50,527件となった。この日本からのPCT国際出願件数の増加の背景には、我が国企業等の活動が一層グローバル化したこと、PCT国際出願のメリットについて認識が高まってきたことなどがあると考えられる。2020年の出願件数第1位である中国は、前年比16.1%増の68,707件となり、これに58,881件の米国が続いている［1-1-14図］。また、出願人居住国別の割合を見ると、2016年と2020年のいずれにおいても上位10か国で全体の85%以上を占めており、2020年は中国（25.0%）、米国（21.4%）、日本（18.3%）の上位3か国で全体の64.8%を占めている［1-1-15図］。

1-1-13図　【PCT加盟国数及びPCT国際出願件数の推移】



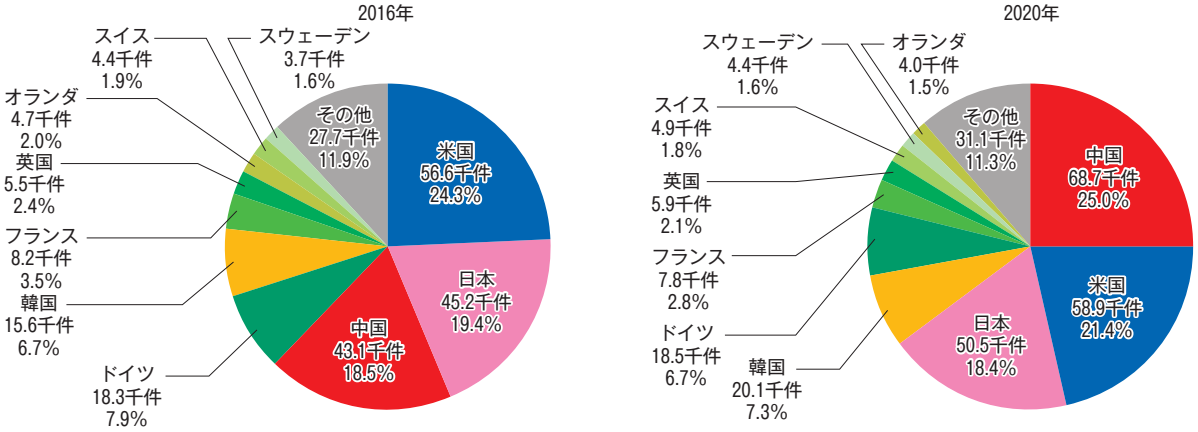
（資料）WIPOウェブサイト、WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-14図　【出願人居住国別のPCT国際出願件数の推移】



（備考）各年の出願件数は国際出願日によるものであり、居住国は筆頭出願人の居住国である。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-15図　【出願人居住国別のPCT国際出願件数の割合（2016年と2020年の比較）】



（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

④五庁における特許出願件数

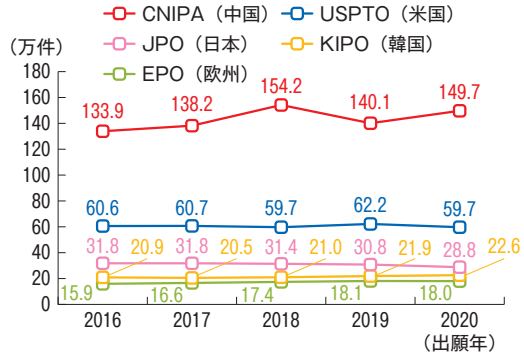
五庁（日本国特許庁（JPO）、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国特許庁（KIPO））における特許出願件数の動向を示す。

2020年のJPOにおける出願件数は28.8万件であり、前年から減少している。五庁の中では、CNIPAにおける出願件数は、前年比6.8%増の149.7万件となり、大きく減少した2019年に比べ、増加している［1-1-16図］。

⑤五庁における特許出願構造

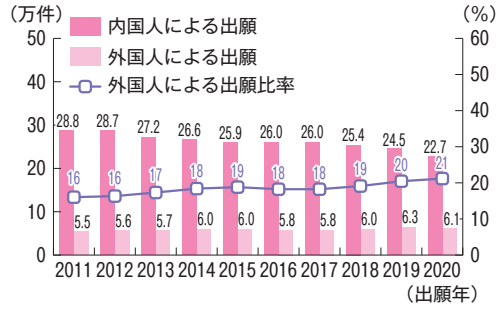
JPO、CNIPA及びKIPOでは内国人による出願が多く、USPTO及びEPOでは外国人（EPOの場合はEPC加盟国以外の出願人）による出願が50%を超えている［1-1-17図、1-1-18図、1-1-19図、

1-1-16図　【五庁における特許出願件数の推移】



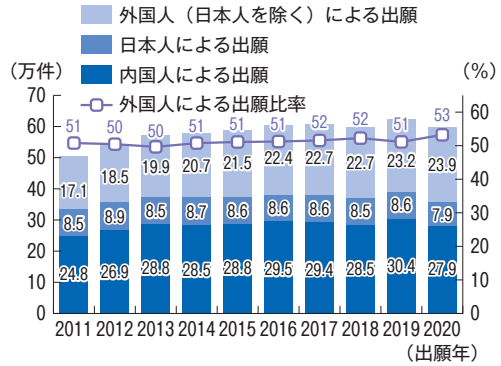
（資料）日本　統計・資料編　第1章1.
米国　米国ウェブサイト（2016年）及び米国提供資料（2017-2019、2020（暫定値））
欧州　Patent Index 2020 (European patent applications)
中国　中国ウェブサイト及び中国提供資料（2020年暫定値）
韓国　韓国ウェブサイト及び韓国提供資料（2020年暫定値）

1-1-17図　【JPOにおける特許出願構造】



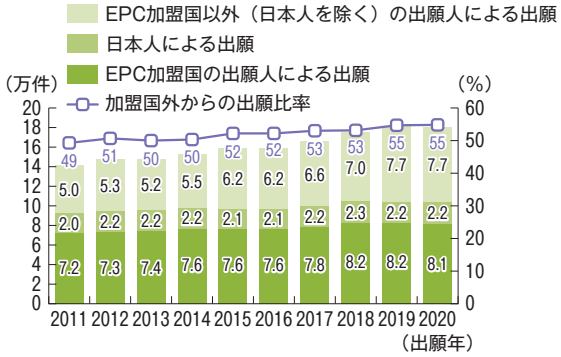
（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）統計・資料編　第2章4.（1）

1-1-18図　【USPTOにおける特許出願構造】



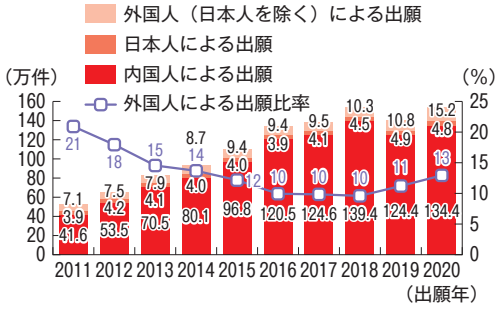
（備考）Utility Patentが対象。
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）米国ウェブサイト（2011年～2015年）及び米国提供資料（2016-2019年、2020年（暫定値））を基に特許庁作成

1-1-19図　【EPOにおける特許出願構造】



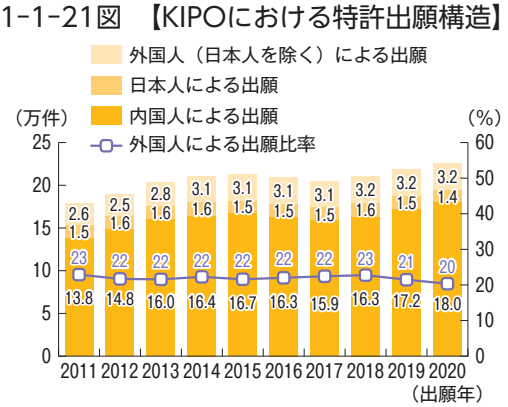
（備考）EPC加盟国は各年末における加盟国。
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）2019年までは欧州Patent Index 2019 (European patent applications) を基に特許庁作成
2020年値はEPO提供データを基に特許庁作成

1-1-20図　【CNIPAにおける特許出願構造】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）中国ウェブサイト及び中国供資料を基に特許庁作成

1-1-21図　【KIPOにおける特許出願構造】



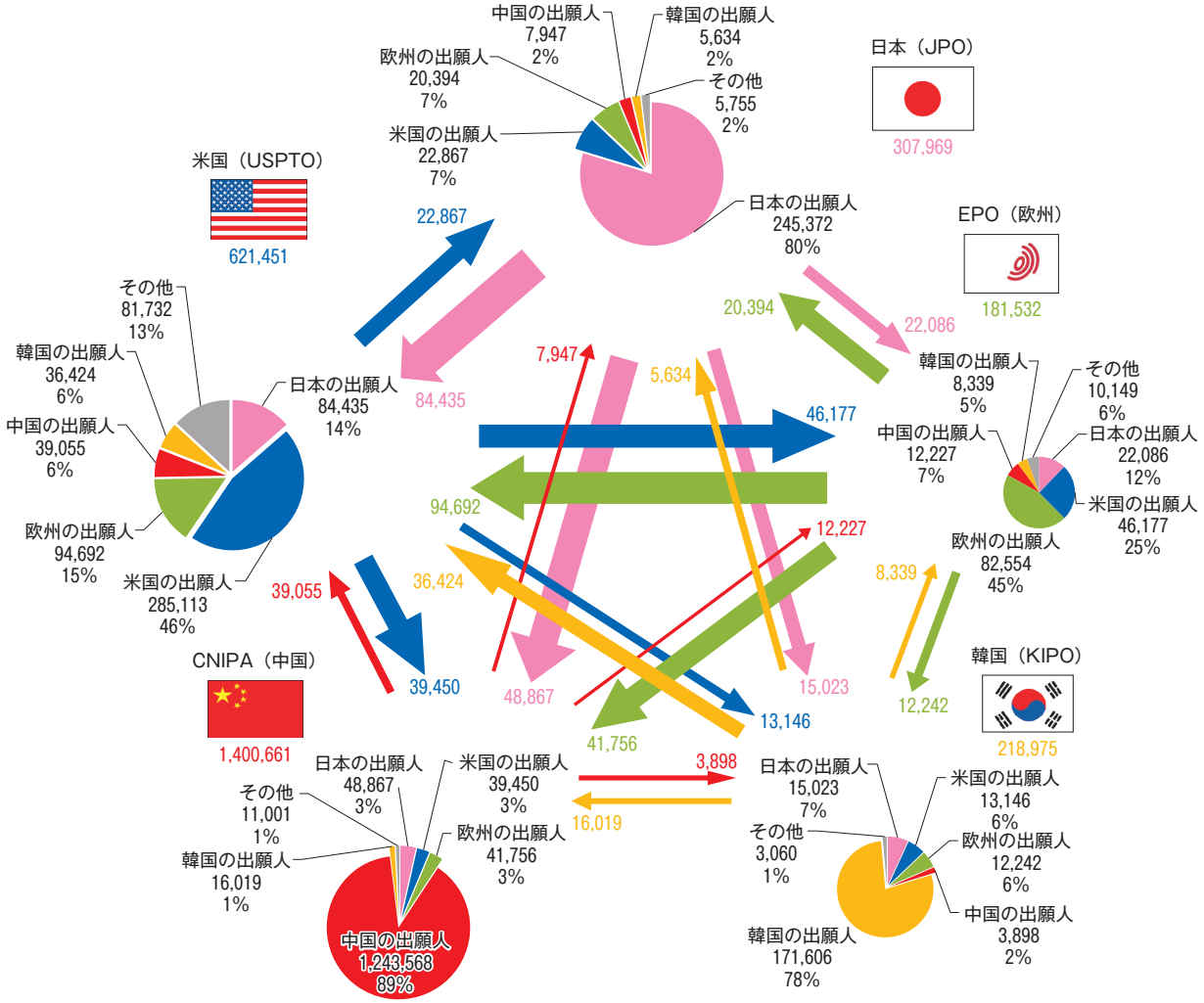
（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）韓国Annual Report（2008～2018年）、韓国提供資料（暫定値）（2019年、2020年値）を基に特許庁作成

1-1-20図、1-1-21図]。CNIPAにおける内国人による出願件数は、近年大きく増加していたが、2019年に減少したものの、2020年は再度増加に転じた。

⑥五庁間の特許出願件数と特許登録件数

2019年における五庁間の特許出願件数と特許登録件数を見ると、日本からの出願・登録は、USPTO、CNIPA、EPO、KIPOの順に多く、一方で、JPOへの出願は、米国、欧州、中国、韓国の順であり、登録は、米国、欧州、韓国、中国の順となっている。特に、中国からJPOへの出願・登録の件数と比較して、日本からCNIPAへの出願・登録の件数が多い［1-1-22図、1-1-23図］。

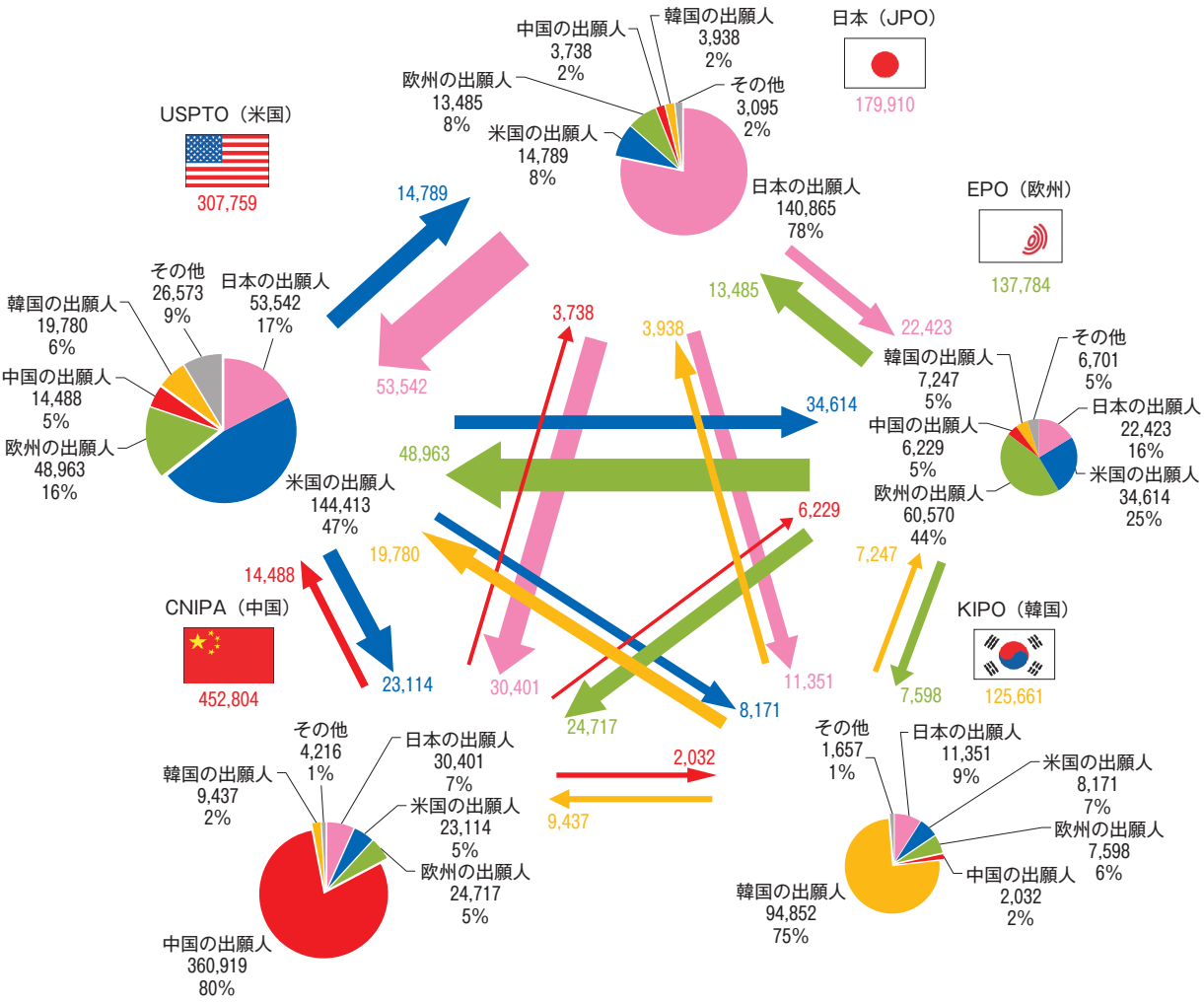
1-1-22図　【五庁間の特許出願状況（2019年）】[1]



（備考）・米国はUtility Patentが対象
・枠内の数値は、各国・機関における2019年の特許出願件数の合計を示す。
・欧州からの件数は、2019年末時点のEPC加盟国の出願人による出願件数を示す。
・欧州への件数は、欧州特許庁分のみを計上しており、各EPC加盟国への出願件数は含まれていない。
・各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成
日本　統計資料編2020年版　第4章2.（1）
米国　USPTO提供資料
欧州　EPO Annual Report 2019
中国　CNIPA年報
韓国　KIPO年報（EPO統計については五庁統計報告書）

1　特許庁「令和元年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」において、優先権主張年2015年にて一部の分野別の図を掲載
https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/document/index/2019_macro.pdf

1-1-23図 【五庁間の特許登録状況（2019年）】



（備考）・米国はUtility Patentが対象
・枠内の数値は、各国・機関における2019年の特許登録件数の合計を示す。
・欧州からの件数は、2019年末時点のEPC加盟国の出願人による登録件数を示す。
・欧州への件数は、欧州特許庁分のみを計上しており、各EPC加盟国への登録件数は含まれていない。
・各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。

（資料）下記を基に特許庁作成
日本　統計資料編2020年版　第4章3.（1）
米国　USPTO提供資料
欧州　EPO Annual Report 2019
中国　CNIPA年報
韓国　KIPO年報

⑦五庁の一次審査通知までの期間と最終処分期間

各庁の一次審査通知までの期間及び最終処分期間の2019年平均は、1-1-24図のとおりである。

なお、各庁の一次審査通知までの期間及び最終処分期間は、それぞれの特許制度の違いによってその定義が異なっている。例えば、一次審査通知までの期間の定義は、JPOでは審査請求日から一次審査までの平均期間であるが、EPOでは出願日から特許性に関する見解を伴う拡張欧州調査報告の発行までの期間の中央値、CNIPAでは審査請求後の実体審査開始(実体審査開始の通知書の発行)から一次審査までの平均期間となっている(1-1-24図の備考参照)。

⑧五庁の特許審査官数

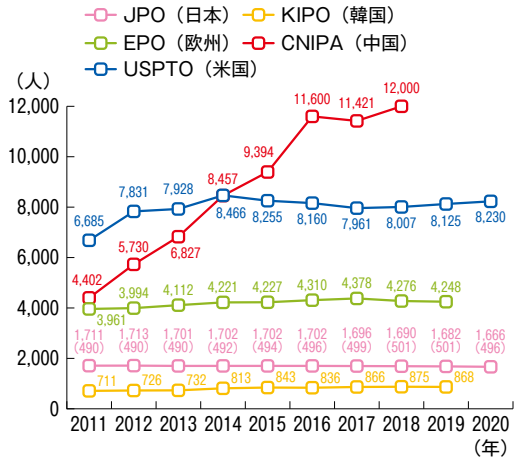
審査体制の整備を図るため、各庁は審査官の増員を行ってきた。審査官人数の推移を見ると、USPTOは2011年から2020年までの10年間で1545人、EPO、KIPO、CNIPAは、2011年から2019年（CNIPAのみ2018年）までの期間でそれぞれ287人、157人、7598人の審査官が増員されている。JPOは2011年から2020年までの10年間で、2011年比45名減となり、2020年は1,666名となっている［1-1-25図］。

1-1-24図　【五庁の「一次審査通知までの期間」及び「最終処分期間」(2019年平均)】

	一次審査通知までの期間	最終処分期間
JPO（日本国特許庁）	9.5か月	14.3か月
USPTO（米国特許商標庁）	13.3か月	21.8か月
EPO（欧州特許庁）	5.5か月	28.1か月
CNIPA（中国国家知識産権局）	14.9か月	22.2か月
KIPO（韓国特許庁）	10.8か月	15.6か月

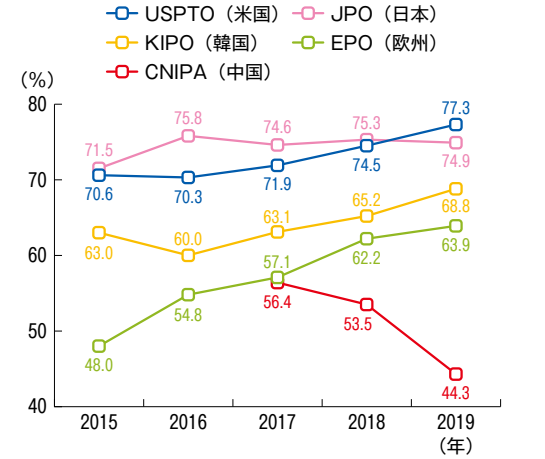
（備考）・日本国特許庁の一次審査通知までの期間及び最終処分期間の数値は、2019年度平均。
・日本国特許庁及び韓国特許庁の一次審査通知までの期間は、審査請求日から一次審査までの平均期間。
・米国特許商標庁の一次審査通知までの期間は、出願日から一次審査までの平均期間。
・欧州特許庁の一次審査通知までの期間は、出願日から一次審査までの平均期間。
・中国国家知識産権局の一次審査通知までの期間は、審査請求後の実体審査開始から一次審査までの平均期間。
・日本国特許庁の最終処分期間、すなわち権利化までの期間（標準審査期間）は、審査請求日から取下げ・放棄又は最終処分を受けるまでの平均期間（出願人が補正等をすることに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く）。
・米国特許商標庁の最終処分期間は、出願日から放棄又は最終処分を受けるまでの平均期間（植物特許、再審査を含む）。
・欧州特許庁の最終処分期間は、実体審査開始から最終処分までの期間の中央値。
・中国国家知識産権局の最終処分期間は、実体審査開始から最終処分までの平均期間。
・韓国特許庁の最終処分期間、各年に最終処分を受けた全出願の最終処分までに要した審査期間（総月数）を各年の最終処分件数で除した値。
（資料）他国特許庁の数値はIP5 Statistics Report 2019を基に特許庁作成

1-1-25図　【五庁の審査官数の推移】



（備考）日本の2010年～2019年の括弧内は任期付審査官数
中国の2016、2017年の数字は百人単位で四捨五入
（資料）下記を基に特許庁作成
米国　Annual Report 2020
中国　SIPO A BRIEF INTRODUCTION AND REVIEW（2011～2015数値）、IP5 Statistics Report（2016～2018数値）
欧州　Annual Review 2019
日本　統計・資料編　第5章4
韓国　IP5 Statistics Report 2019

1-1-26図　【主要国特許庁の特許査定率の推移】



（備考）各庁の特許査定率の定義は以下のとおり。
(各年における処理件数が対象)
・日本　特許査定件数／（特許査定件数＋拒絶査定件数＋審査着手後の取下げ・放棄件数）
・米国　特許証発行件数／処理件数
・欧州　特許査定件数／（特許査定件数＋拒絶査定件数＋放棄件数）
・韓国　特許査定件数／（特許査定件数＋拒絶査定件数＋審査着手後の取下げ件数）
・中国　特許査定率の定義を公表していない
（資料）IP5 Statistics Report 2019を基に特許庁作成

⑨主要特許庁の特許査定率

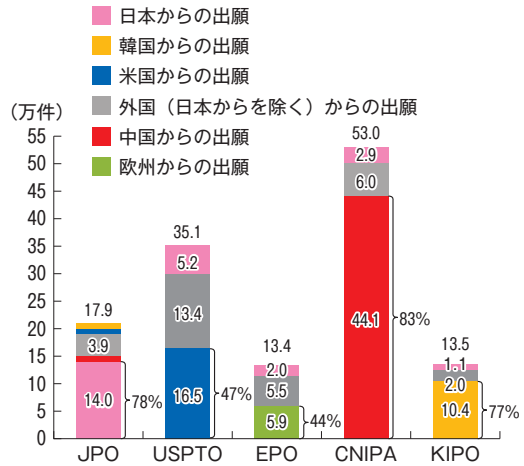
2019年の五庁の特許査定率はJPOとCNIPAを除き前年に比べて増加となった。JPOの特許査定率は、前年比0.4ポイント減の74.9％、EPOは前年比1.7ポイント増の63.9%と継続的に伸びている。また、2019年のUSPTO、KIPOの特許査定率はそれぞれ前年比2.8ポイント、3.6ポイント増の77.3％、68.8％であった。他方、2019年のCNIPAの特許査定率は前年比9.2ポイント減の44.3%となっている［1-1-26図］。

なお、各庁の特許査定率は、それぞれの特許制度の違いによってその定義が異なっている（1-1-26図の備考参照）。

⑩主要特許庁における特許登録構造

JPO、CNIPA、KIPOでは内国人による登録はそれぞれ78.3％、83.2％、77％を占めているのに対し、USPTO及びEPOでは内国人による登録はそれぞれ46.8％、43.9％となっており、登録構造に大きな違いが見られる［1-1-27図］。

1-1-27図 【主要特許庁における特許登録構造（2020年）】

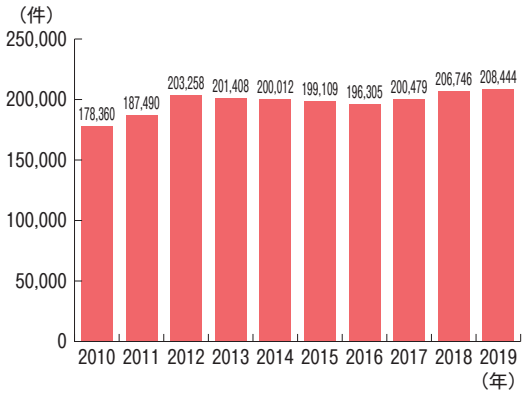


（備考）各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成
日本　統計資料編　第2章4.（1）
米国　USPTO提供資料（暫定値）
中国　CNIPA提供資料（暫定値）
韓国　KIPO提供資料（暫定値）
欧州　Patent Index 2020（Granted patents）

⑪日本から海外への特許出願件数

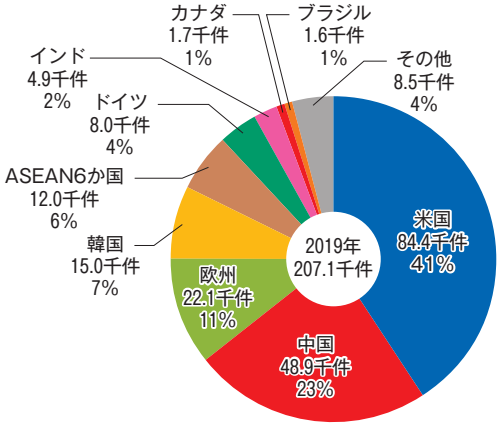
日本から海外への特許出願件数は、2012年以降ほぼ横ばいで推移しており、2019年は前年比0.8％増の208,444件であった［1-1-28図］。日本から海外への特許出願件数の割合を見ると、2019年は米国への出願が41％を占めており、中国、欧州（EPO）、韓国への出願が、それぞれ23％、11％、7％と続き、合わせて全体の82％を占めている［1-1-29図］。

1-1-28図 【日本から海外への特許出願件数の推移】



（備考）件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-29図 【日本から海外への特許出願件数の割合（2019年）】



（備考）欧州は欧州特許庁への出願。件数は下記資料の定義に従っている。
ASEAN　6か国：タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

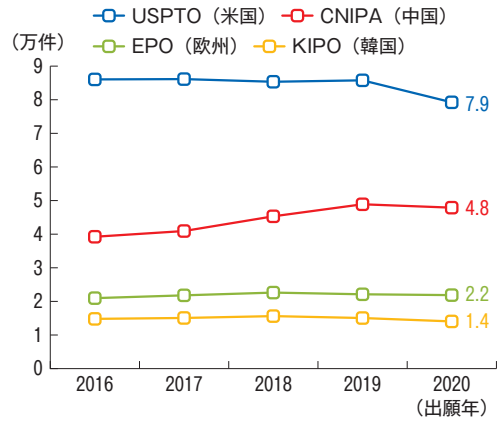
⑫日本人による主要特許庁への特許出願件数

2020年の日本人による主要特許庁への特許出願件数は、それぞれUSPTOへ79,207件（前年比7.6 % 減）、CNIPAへ47,862件（同2.1 % 減）、EPOへ21,841件（同1.1％減）、KIPOへ14,014件（同6.7％減）であった［1-1-30図］。

⑬日本人による主要特許庁での特許登録件数

2020年の日本人による主要特許庁での特許登録件数は、それぞれUSPTOにおいて51,619件（前年比3.6％減）、CNIPAにおいて28,955件（同3％増）、EPOにおいて20,230件（同9.8 % 減）、KIPOにおいて10,819件（同4.7％減）であった［1-1-31図］。

1-1-30図　【日本人による主要国・機関への特許出願件数の推移】

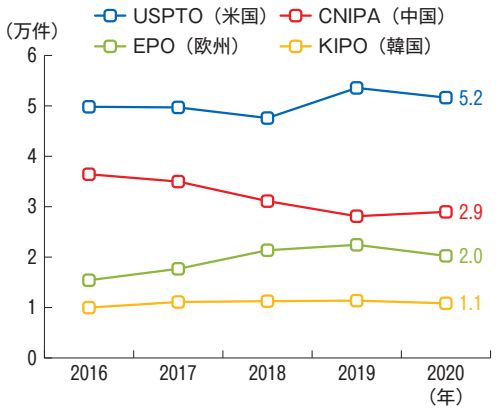


単位：件

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年（出願年）
USPTO（米国）	86,021	86,113	85,322	85,748	79,207
CNIPA（中国）	39,207	40,908	45,284	48,867	47,862
EPO（欧州）	20,943	21,774	22,591	22,086	21,841
KIPO（韓国）	14,773	15,044	15,595	15,023	14,014

（備考）米国Utility Patentが対象。
各国特許庁における件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成
米国　USPTO提供資料（2016～2019年、（暫定値）（2020年）
中国　CNIPA提供資料（2016～2019年、（暫定値）（2020年）
欧州　Patent Index 2020 (European patent applications)
韓国　年報（2016～2019年）及びKIPO提供資料（暫定値）（2020年）

1-1-31図　【日本人による主要特許庁での特許登録件数の推移】



単位：件

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
USPTO（米国）	49,798	49,677	47,567	53,542	51,619
CNIPA（中国）	36,418	34,967	31,090	28,094	28,955
EPO（欧州）	15,395	17,660	21,343	22,423	20,230
KIPO（韓国）	9,962	11,081	11,239	11,351	10,819

（備考）・米国Utility Patentが対象。
・欧州は特許査定件数を表す。
・各国特許庁における件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成
米国　USPTO提供資料（2016～、2020年（暫定値））
中国　年報（2016～2018）、CNIPA提供資料（2019～、2020年暫定値）
欧州　Patent Index 2020 (Granted Patents)
韓国　年報（2016～2019年）及びKIPO提供資料（2020年（暫定値））

⑭外国人による日本への特許出願件数

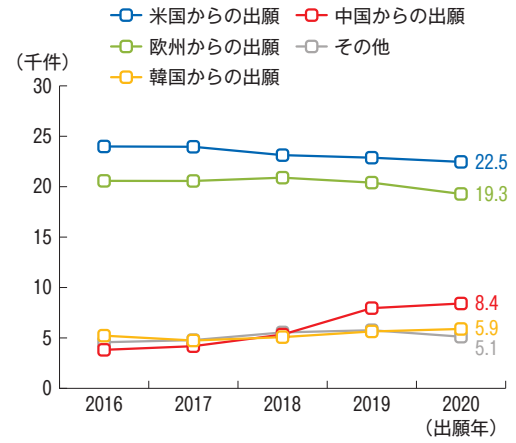
2020年の外国人による日本への特許出願件数は、前年比2.3％減の61,124件であった。このうち、米国と欧州からの出願が全体の68.2％を占め、それぞれ前年から減少し、22,451件、19,272件であった。韓国からの出願は、前年比4.4％増の5,881件であり、全体の9.6％を占めた。また、中国からの出願は、近年増加傾向にあり、2020年は前年比5.8％増の8,406件で全体に占める割合は13.8％であり、欧米からの出願と比べると依然として少ない［1-1-32図］。

⑮外国人による日本での特許登録件数

2020年の外国人による日本での特許登録件数は、前年と同水準の39,061件であった。

このうち、米国と欧州からの出願に基づく登録が全体の70.3％を占めた。韓国からの出願に基づく登録は3,960件であり、全体の10.1％を占めた。また、中国からの出願に基づく登録は、前年比15.9％増の4,331件であり、全体に占める割合は11.1％となっている［1-1-33図］

1-1-32図　【外国人による日本への特許出願件数の推移】

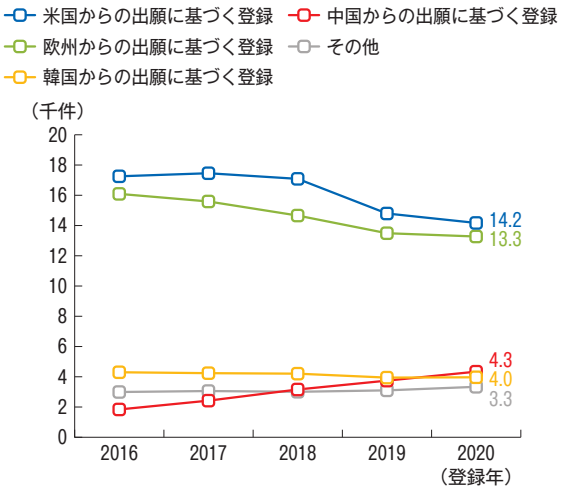


単位：件

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対合計比（2020年）
米国からの出願	23,979	23,949	23,121	22,867	22,451	36.7%
欧州からの出願	20,568	20,559	20,884	20,394	19,272	31.5%
中国からの出願	3,810	4,172	5,325	7,947	8,406	13.8%
韓国からの出願	5,216	4,735	5,070	5,634	5,881	9.6%
その他	4,564	4,774	5,537	5,755	5,114	8.4%
合計	58,137	58,189	59,937	62,597	61,124	

（備考）・欧州とは、各年末時点におけるEPC加盟国の出願人を意味する。
・表中の件数は、直接出願件数及びPCT国内移行件数を含む。
・筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）統計・資料編　第4章2.（1）を基に特許庁作成

1-1-33図　【外国人による日本での特許登録件数の推移】



単位：件

	2016年	2017年	2018	2019年	2020年	対合計比（2020年）
米国からの出願に基づく登録	17,248	17,451	17,080	14,789	14,165	36.3%
欧州からの出願に基づく登録	16,086	15,584	14,653	13,485	13,268	34.0%
中国からの出願に基づく登録	1,832	2,415	3,152	3,738	4,331	11.1%
韓国からの出願に基づく登録	4,292	4,232	4,199	3,938	3,960	10.1%
その他	2,986	3,051	3,001	3,095	3,337	8.5%
合計	42,444	42,733	42,085	39,045	39,061	

（備考）・欧州とは、各年末時点におけるEPC加盟国の出願人を意味する。
・表中の件数は、直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。
・筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）統計・資料編　第4章3.（1）を基に特許庁作成

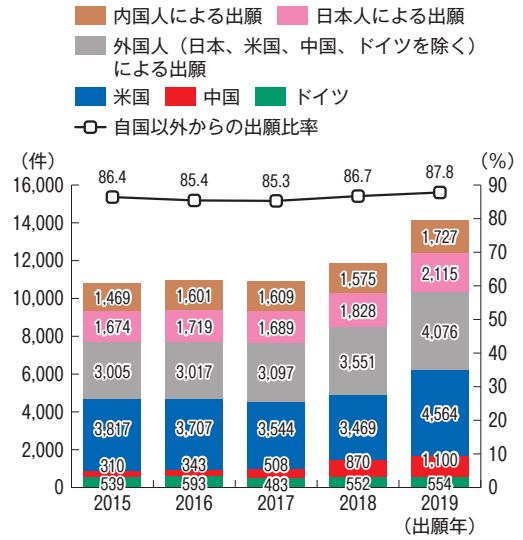
(3)新興国等における特許出願動向

①ASEANにおける特許出願動向

ASEAN主要国（シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン）における特許出願について見ると、2019年はいずれも増加しており、ASEAN主要国全体の出願件数で見ると前年比12.3％増の、53,240件となっている。

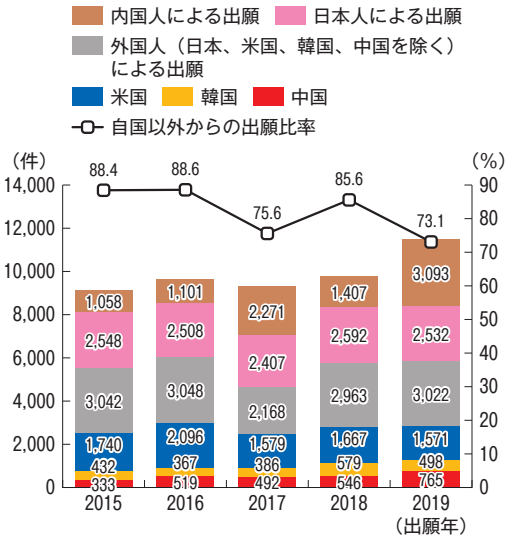
また、2019年の特許出願構造を見ると、日本はインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムにおいて、米国はシンガポール、フィリピンにおいて、海外からの出願件数トップの地位を占めている［1-1-34図、1-1-35図、1-1-36図、1-1-37図、1-1-38図、1-1-39図］。

1-1-34図　【シンガポールにおける特許出願構造】



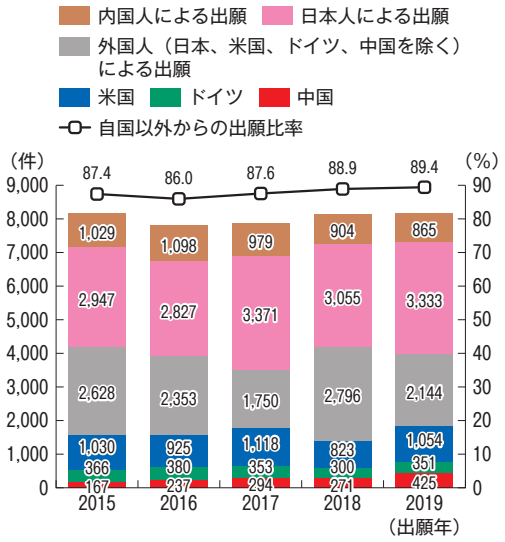
（備考）米国、中国、ドイツは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-35図　【インドネシアにおける特許出願構造】



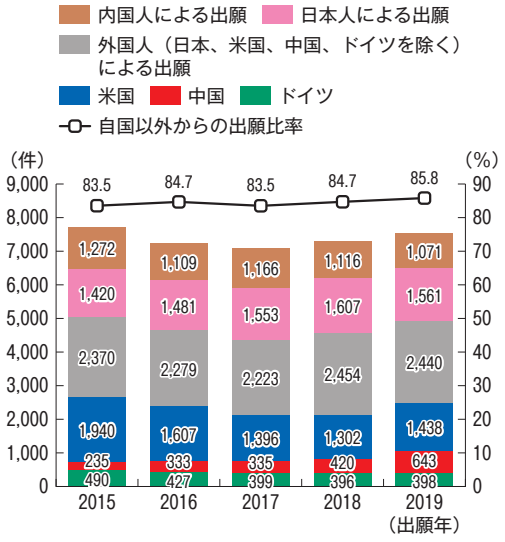
（備考）米国、韓国、中国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-36図 【タイにおける特許出願件数の推移】



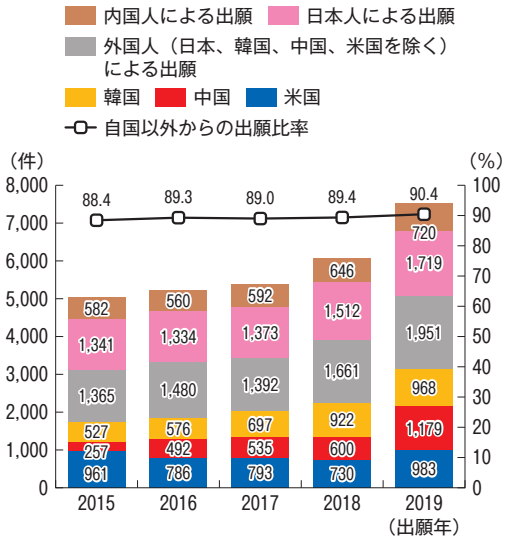
（備考）米国、ドイツ、中国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-37図 【マレーシアにおける特許出願構造】



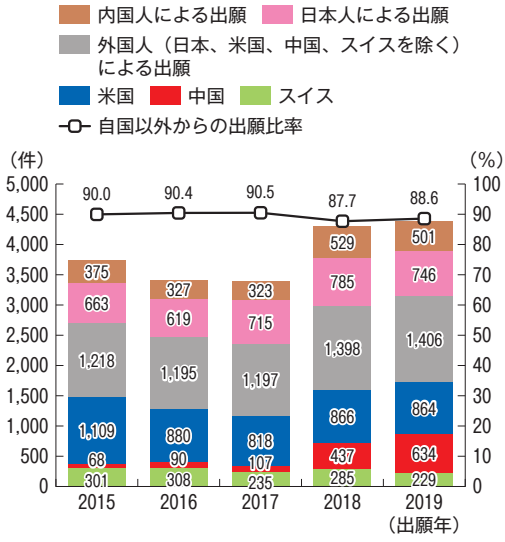
（備考）米国、中国、ドイツは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-38図 【ベトナムにおける特許出願構造】



（備考）韓国、中国、米国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-39図 【フィリピンにおける特許出願構造】

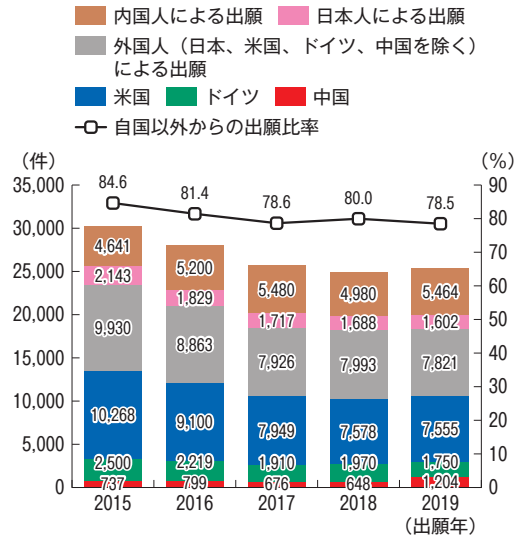


（備考）米国、中国、スイスは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

②ブラジル、ロシア、インド及び南アフリカにおける特許出願動向

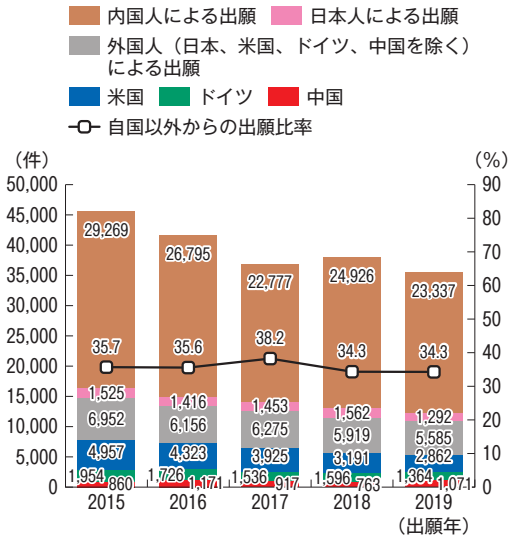
特許出願件数の推移を見ると、ブラジルでは2015年から減少傾向であったが2019年は増加に転じた。ロシアは2015年から減少傾向にある。インドでは2015年からほぼ横ばいで推移してきたが、2017年以降、インドは出願件数が増加している。また、2019年の特許出願構造を見ると、ロシアにおいては、内国人による出願割合が過半数に達しているが、ブラジル、インド、南アフリカでは内国人による出願割合が比較的小さい。加えて、外国からの出願について見ると、4か国ともに米国からの出願が最も多く、ブラジル及びロシアではドイツと日本がこれに続き、インドでは日本と中国が、南アフリカでは中国とドイツがこれに続いている［1-1-40図、1-1-41図、1-1-42図、1-1-43図］。

1-1-40図　【ブラジルにおける特許出願構造】



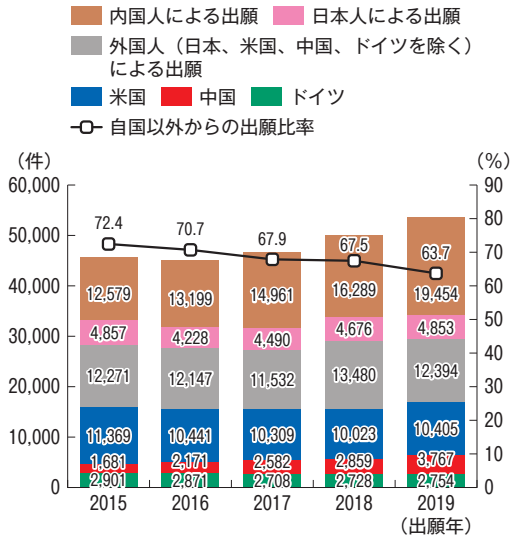
（備考）米国、ドイツ、中国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-41図　【ロシアにおける特許出願構造】



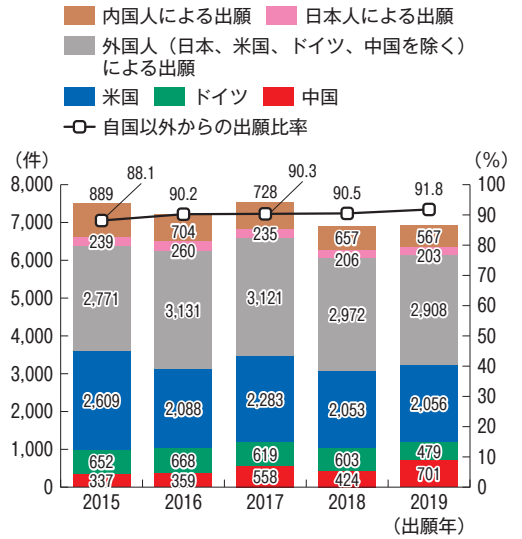
（備考）米国、ドイツ、中国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-42図　【インドにおける特許出願構造】



（備考）米国、中国、ドイツは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-43図　【南アフリカにおける特許出願構造】



（備考）米国、ドイツ、中国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

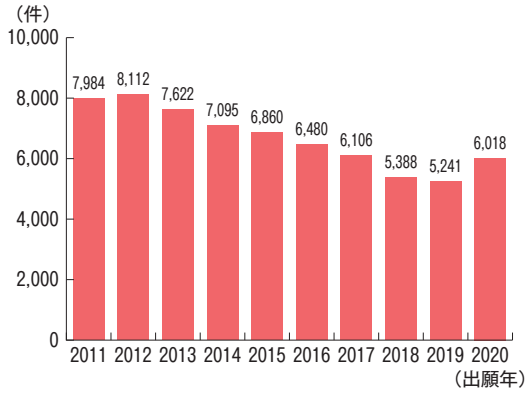
2. 実用新案

(1)我が国における実用新案登録出願・登録動向及び実用新案技術評価書作成の現状

①実用新案登録出願件数及び実用新案登録件数

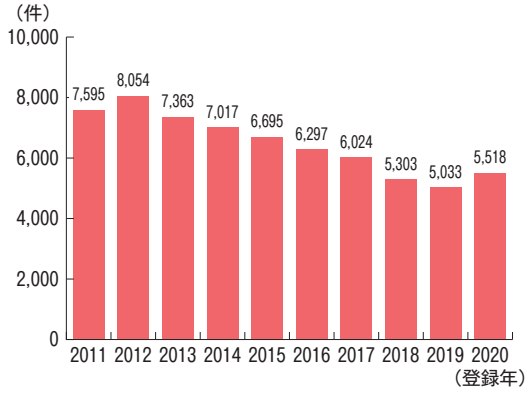
実用新案登録出願件数は、近年減少傾向にあったが、2020年は、マスク等の技術が活発に考案されたため、前年比15％増の6,018件であった［1-1-44図］。実用新案登録件数も同様に減少傾向にあったが、2020年は前年比10％増の5,518件であった［1-1-45図］。

1-1-44図 【実用新案登録出願件数の推移】



(資料) 統計・資料編 第1章3.

1-1-45図 【実用新案登録件数の推移】

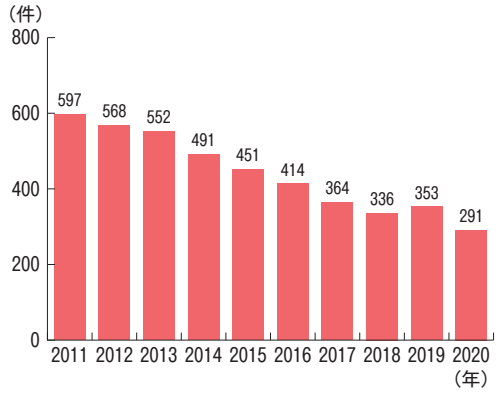


(資料) 統計・資料編 第1章3.

②実用新案技術評価書作成件数

実体審査を行わない実用新案制度においては、権利を行使するにあたり、実用新案技術評価書を提示して警告を行うことが必要である。実用新案技術評価書とは、請求に基づき、権利の有効性を判断する材料として、新規性、進歩性等に関する審査官の評価を請求人に通知するものである。2020年の実用新案技術評価書の作成件数は291件であった［1-1-46図］。

1-1-46図 【実用新案技術評価書作成件数の推移】



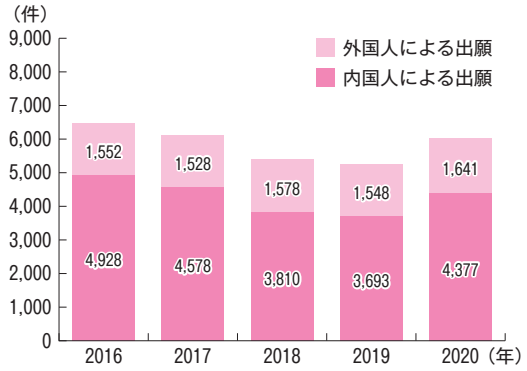
(資料) 特許庁作成

(2) 日中韓における実用新案登録出願構造

2020年の内国人による実用新案登録出願件数は、日本は4,377件、中国は2,368,651件、韓国は4,596件であった。

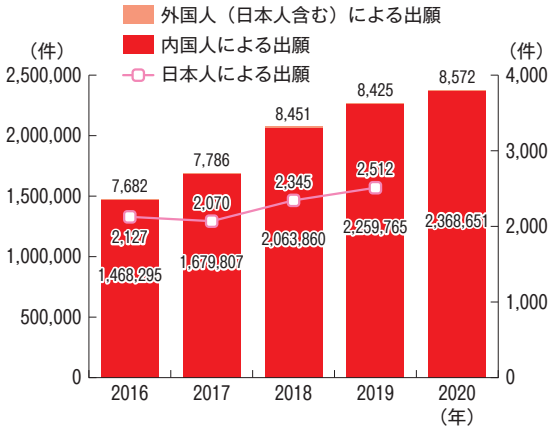
中国における外国人出願の件数は増加傾向にあるが、その割合は1％未満に過ぎない。また、2019年の日本から中国への出願件数は前年より増加している[1-1-47図、1-1-48図、1-1-49図]。

1-1-47図　【日本における実用新案登録出願構造】



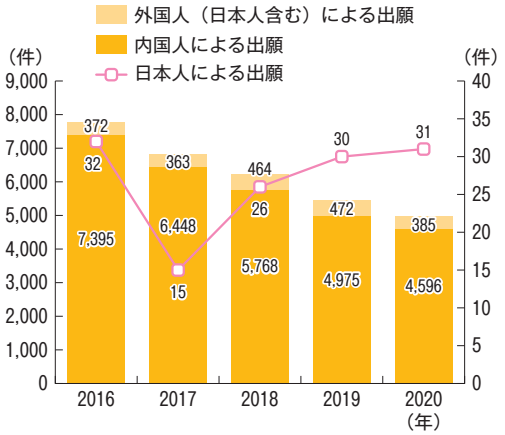
（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）統計・資料編　第2章4.（2）

1-1-48図　【中国における実用新案登録出願構造】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）中国専利業務工作及総合管理統計月報及び中国年報を基に特許庁作成

1-1-49図　【韓国における実用新案登録出願構造】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）韓国Annual Report（2015～2019年）及び韓国提供資料（暫定値）（2020年）を基に特許庁作成

3. 意匠

(1)我が国における意匠登録出願・登録動向及び意匠審査の現状

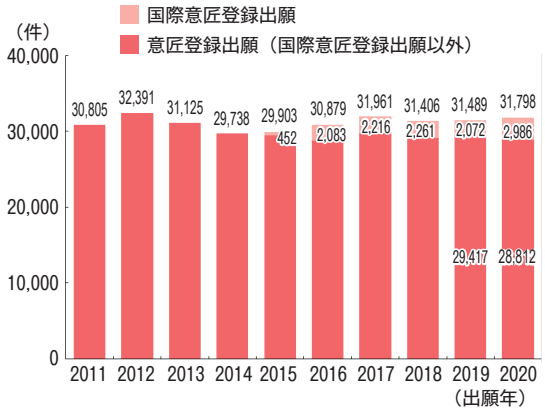
①意匠登録出願件数及び意匠登録件数

過去10年間の意匠登録出願件数の推移をみると、2011年以降多少の増減を繰り返しながら約3万件で推移しており、2020年は前年比1.0％増の31,798件であった。その内訳をみると、国際意匠登録出願[1]件数は2,986件、それ以外の意匠登録出願件数は28,812件であった。

また、関連意匠[2]の利用割合は、2016年以降、13%前後でほぼ横ばいを維持しているものの、2020年は前年比0.7％増の13.5％となっている。

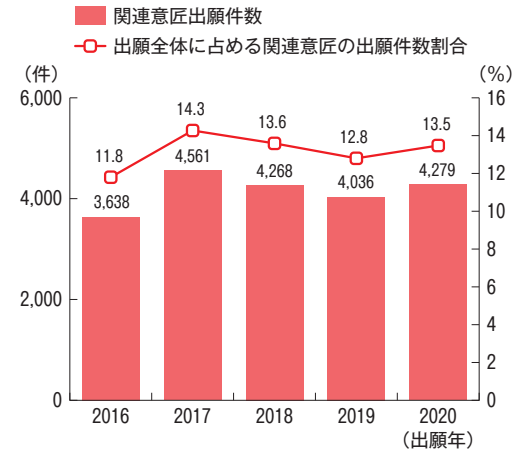
意匠登録件数は、近年は多少の増減を繰り返しながら3万件弱で推移しており、2020年は26,417件であった。

1-1-50図 【意匠登録出願件数の推移】



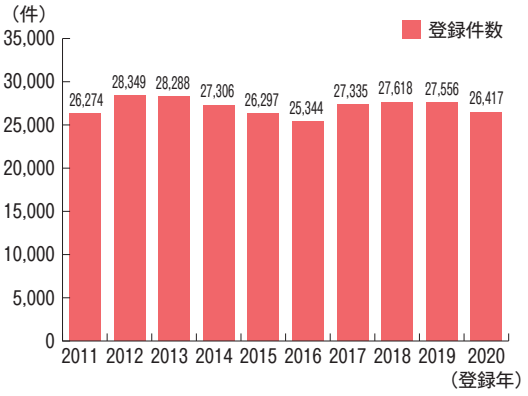
（備考）国際意匠登録出願については、国際公表日を基準としてカウントしている。
日本国特許庁におけるハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願の取扱い開始は、2015年5月13日。
（資料）統計・資料編 第1章4.、第3章10.

1-1-51図 【関連意匠の出願件数及び出願件数割合の推移】



（資料）特許庁作成

1-1-52図 【意匠登録件数の推移】



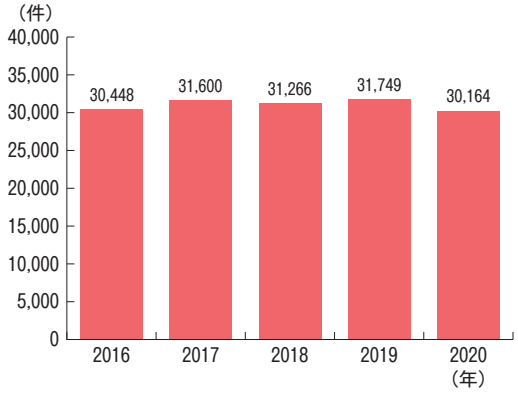
（資料）統計・資料編 第1章4.

1 国際意匠登録出願件数は、ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願であって、日本国を指定締約国とし、かつ国際事務局により国際登録され、国際公表がされた出願の件数。当該件数については、国際出願の対象である意匠ごとにされた意匠登録出願として、また、国際公表の日を基準としてカウント。意匠法第60条の6参照。以下同じ。
2 「関連意匠制度」は、自己が出願した意匠に類似している意匠（関連意匠）が、一定期間内に出願された場合に限り、意匠登録を受けることができる制度。

②意匠審査の現状

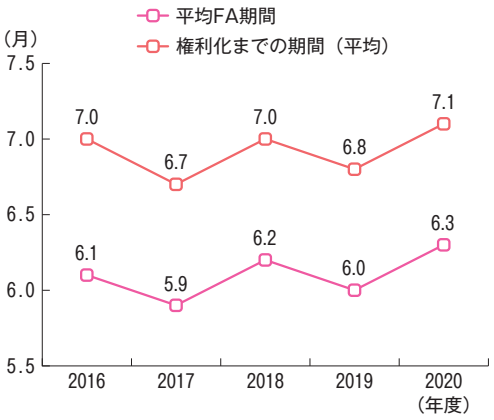
2020年度における出願から一次審査通知までの期間（FA期間）は平均6.3月であり、出願から権利化までの期間は平均7.1月であった[1]。また、2020年の一次審査件数（FA件数）は30,164件と、出願件数同様にほぼ横ばいで推移しており、登録査定件数は3万件弱で推移している。

1-1-54図　【意匠審査のFA件数の推移】

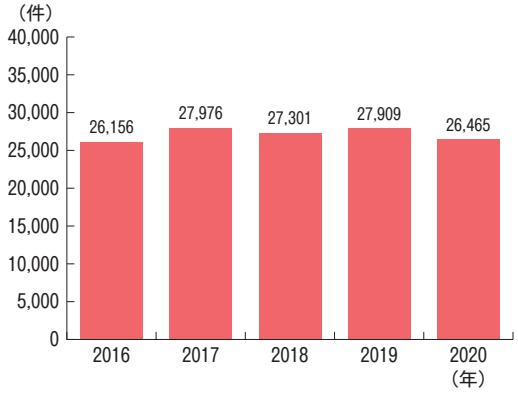


（資料）統計・資料編　第1章4.

1-1-53図　【意匠審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移】



1-1-55図　【意匠審査の登録査定件数の推移】



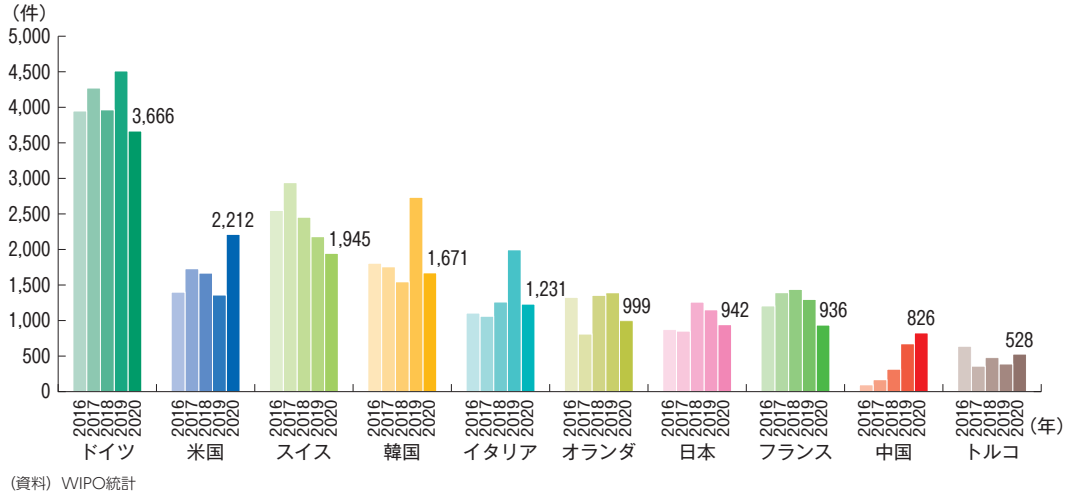
（資料）統計・資料編　第1章4.

1　FA期間は、出願から審査官による審査結果の最初の通知（国際意匠登録出願を除く。主に登録査定又は拒絶理由通知書）が出願人等へ発送されるまでの期間。権利化までの期間は、出願から権利化までの期間（国際意匠登録出願を除く。また、出願人が制度上認められている期間を使い補正等を行うことによって、特許庁から再度の応答を求められる場合等を除く。）。
2020年度は令和元年改正意匠法により新たに保護対象となった建築物及び画像に係る意匠並びに内装の意匠等に係る出願の場合を除く。

③ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願件数

我が国におけるハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願の取扱い開始は、2015年5月13日であり、出願人居住国別にみると、2020年の米国からの国際出願件数は、前年と比較して急増した。

1-1-56図 【出願人居住国別の国際出願に含まれる意匠数の推移】



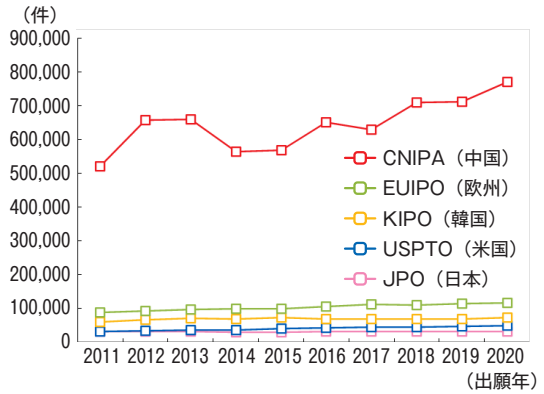
（資料）WIPO統計

(2)主要国・機関における意匠登録出願・登録動向

①主要国・機関における意匠登録出願件数

主要国・機関における2020年の意匠登録出願件数について、米国（前年比4.8％増）、欧州（EUIPO）（意匠数前年比2.3％増）、韓国（意匠数前年比3.3%増）、中国（前年比8.3%増）、日本（前年比1.0%増）いずれも増加した。

1-1-57図 【主要国・機関における意匠登録出願件数の推移】



単位：件

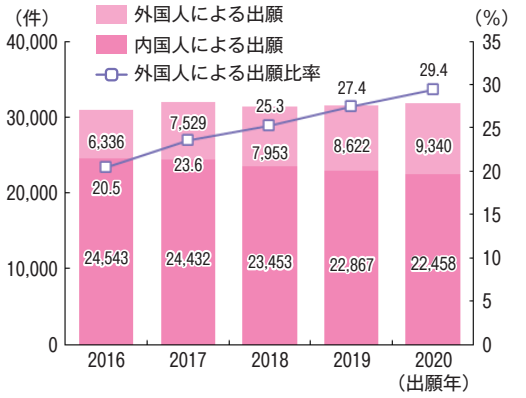
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
CNIPA（中国）	521,468	657,582	659,563	564,555	569,059	650,344	628,658	708,799	711,617	770,362
EUIPO（欧州）	87,350	92,090	96,422	98,957	99,658	105,729	111,234	108,553	113,319	115,957
KIPO（韓国）	58,571	65,469	70,054	68,564	72,813	69,293	67,482	68,310	69,360	71,654
USPTO（米国）	30,467	32,799	36,034	35,378	39,453	42,908	43,488	44,385	46,827	49,075
JPO（日本）	30,805	32,391	31,125	29,738	29,903	30,879	31,961	31,406	31,489	31,798

（備考）欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOへ出願された意匠数を示す。
（資料）日本　統計・資料編　第1章4.
米国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：USPTO提供資料（暫定値）
欧州　2011～2019年：WIPO統計、2020年：EUIPO提供資料（暫定値）
中国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：CNIPA提供資料（暫定値）
韓国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：KIPO提供資料（暫定値）

②主要国・機関における意匠登録出願構造

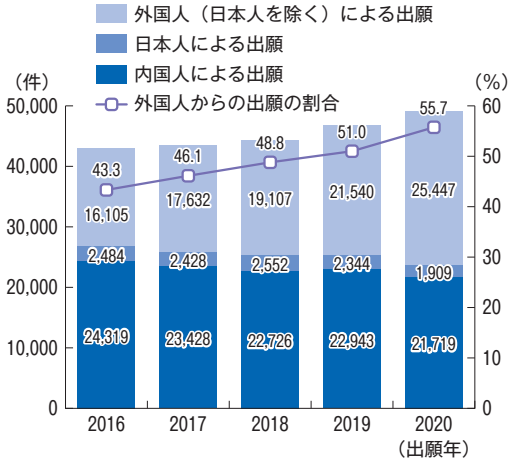
2020年の主要国・機関における内外国人別の出願割合を見ると、外国人による出願の割合は、それぞれ米国は55.7％、欧州[1]は47.6％、日本は29.4％、韓国は10.6％、中国は2.3％であった。

1-1-58図　【日本における意匠登録出願構造】



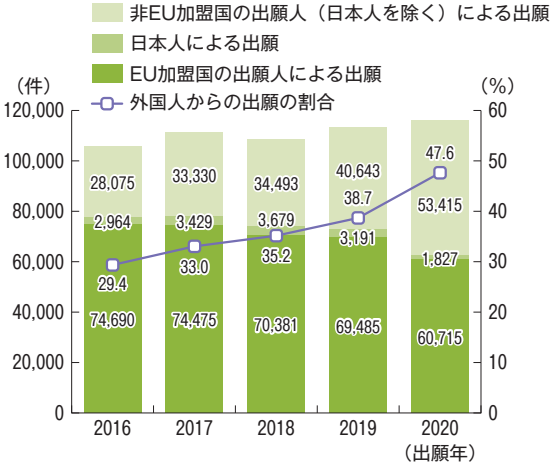
（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。
（資料）統計・資料編　第2章4.（3）

1-1-59図　【米国における意匠登録出願構造】



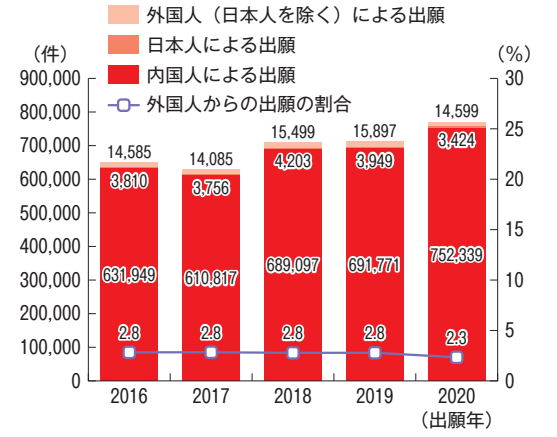
（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）2016～2019年：WIPO統計、2020年：USPTO提供資料（暫定値）

1-1-60図　【欧州における意匠登録出願構造】



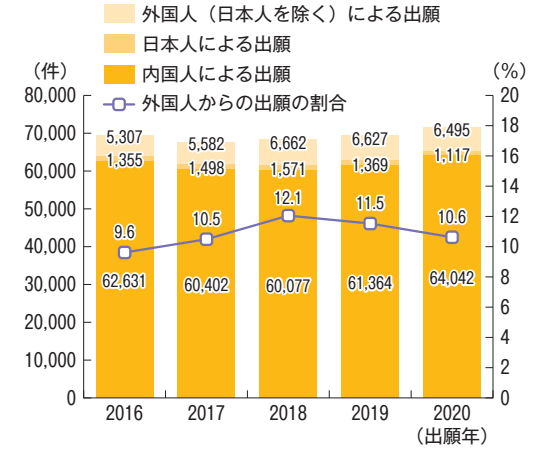
（備考）EUIPOへ出願された意匠数に基づく出願構造をあらわす。
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）2016～2019年：WIPO統計、2020年：EUIPO提供資料（暫定値）

1-1-61図　【中国における意匠登録出願構造】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）2016～2019年：WIPO統計、2020年：CNIPA提供資料（暫定値）

1-1-62図　【韓国における意匠登録出願構造】



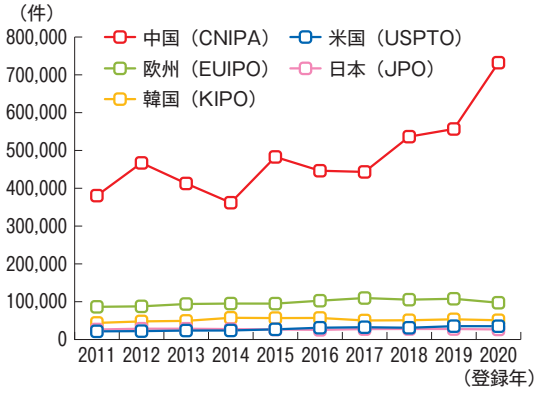
（備考）KIPOへ出願された意匠数に基づく出願構造をあらわす。
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）2016～2019年：WIPO統計、2020年：KIPO提供資料（暫定値）

1　欧州における出願において、外国人とは非EU加盟国の出願人を指す。

③主要国・機関における意匠登録件数

実体審査を行う国における2020年の意匠登録件数を見ると、我が国では前年比4.1%減、韓国[1]では前年比4.7％減、米国では前年比0.4％減であった。実体審査を行わない国・機関における2020年の意匠登録件数を見ると、欧州（EUIPO）では前年比9.7％減であったが、中国では前年比31.5%増である。

1-1-63図　【主要国・機関における意匠登録件数】



単位：件

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
中国（CNIPA）	380,290	466,858	412,467	361,576	482,659	446,135	442,996	536,251	556,529	731,918
欧州（EUIPO）	86,203	87,464	93,637	94,851	94,718	102,389	109,450	105,116	107,514	97,032
韓国（KIPO）	43,634	47,670	49,039	57,207	56,444	56,787	50,106	50,678	53,189	50,694
米国（USPTO）	21,356	21,951	23,468	23,657	26,659	30,920	32,251	30,850	35,047	34,906
日本（JPO）	26,274	28,349	28,288	27,306	26,297	25,344	27,335	27,618	27,556	26,417

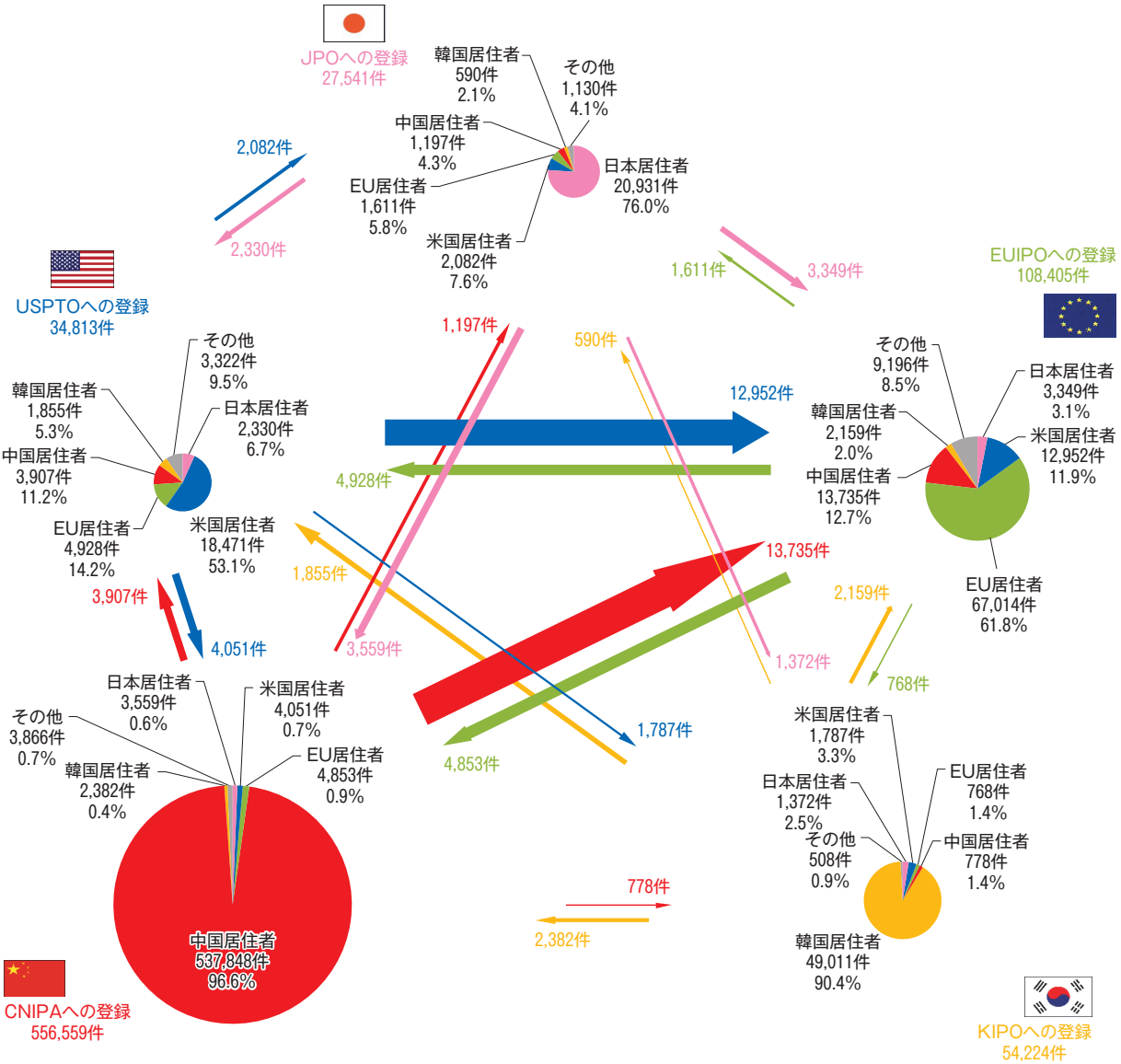
（備考）欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOで登録された意匠数を示す。
（資料）日本　統計・資料編　第1章4.
米国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：USPTO提供資料（暫定値）
欧州　2011～2019年：WIPO統計、2020年：EUIPO提供資料（暫定値）
中国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：CNIPA提供資料（暫定値）
韓国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：KIPO提供資料（暫定値）

1　一部の物品分野では、実体審査なしで登録される。

④主要国・機関間の意匠登録状況

主要国・機関間の各国居住者による他国への意匠登録状況を見ると、日本居住者及び韓国居住者は中国への登録が最も多い。欧州居住者は米国への登録が最も多い。中国居住者及び米国居住者は欧州への登録が最も多い。

1-1-64図　【主要国・機関間の意匠登録状況（2019年）】

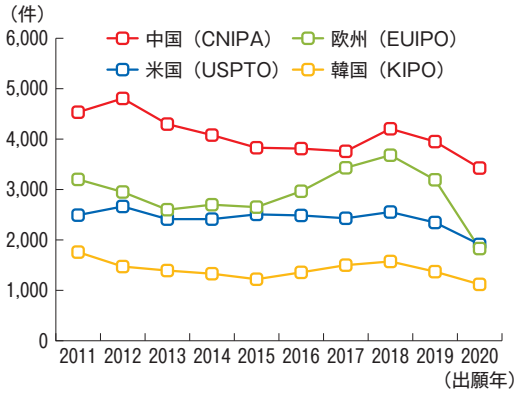


（備考）意匠登録件数は意匠公報発行年（2019年）で集計した。
（資料）特許庁「令和2年度意匠出願動向調査報告書－マクロ調査－」

⑤日本人による主要国・機関への意匠登録出願件数

日本人による米国、中国、韓国への出願件数は、近年減少傾向であり、2020年の欧州への出願は急減した。

1-1-65図 【日本人による主要国・機関における意匠登録出願件数の推移】



単位：件

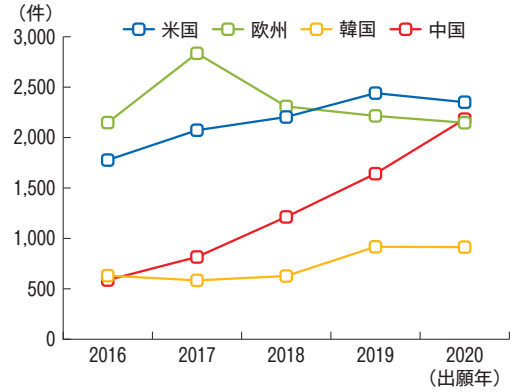
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
中国（CNIPA）	4,532	4,805	4,296	4,078	3,827	3,810	3,756	4,203	3,949	3,424
欧州（EUIPO）	3,199	2,949	2,598	2,697	2,649	2,964	3,429	3,679	3,191	1,827
米国（USPTO）	2,490	2,662	2,411	2,411	2,505	2,484	2,428	2,552	2,344	1,909
韓国（KIPO）	1,757	1,470	1,391	1,328	1,219	1,355	1,498	1,571	1,369	1,117

（備考）欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOへ出願された意匠数を示す。
各国特許庁における件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）米国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：USPTO提供資料（暫定値）
欧州　2011～2019年：WIPO統計、2020年：EUIPO提供資料（暫定値）
中国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：CNIPA提供資料（暫定値）
韓国　2011～2019年：WIPO統計、2020年：KIPO提供資料（暫定値）

⑥外国人による日本への意匠登録出願件数

中国から日本へなされた意匠登録出願件数は、近年顕著な増加傾向にあり、2020年は、ついに欧州からの意匠登録出願件数を上回った。また、外国人による日本への意匠登録出願件数全体も、ここ10年間増加し続けている。

1-1-66図 【外国人による日本への意匠登録出願件数の推移】



単位：件

	2016	2017	2018	2019	2020	対合計比（2020年）
欧州	2,148	2,835	2,308	2,214	2,146	23.0%
米国	1,776	2,072	2,203	2,440	2,350	25.2%
韓国	630	583	626	916	913	9.8%
中国	586	815	1,212	1,641	2,182	23.4%
その他	1,196	1,224	936	1,411	1,749	18.7%
合計	6,336	7,529	7,953	8,622	9,340	100.0%

（備考）欧州の数値は、各年にEU加盟国（2020年より英国はEU加盟国外）から日本になされた出願件数の合計である。
国内出願件数と国際意匠登録出願件数の合計である。
筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。
（資料）統計・資料編　第4章2.（1）

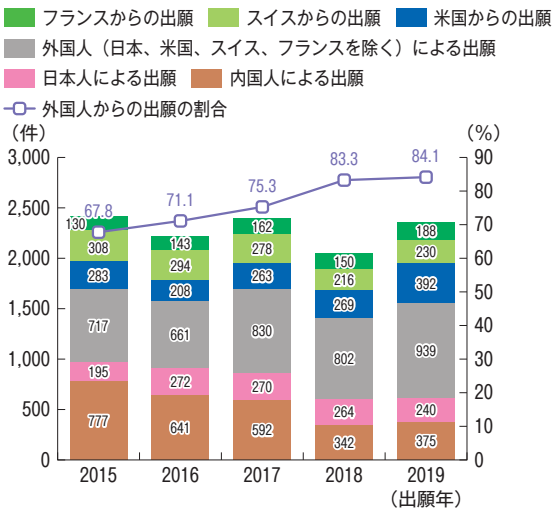
(3)新興国等における意匠登録出願動向

①ASEANにおける意匠登録出願動向

ASEAN主要国（シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン）における直近5年間の意匠登録出願件数の推移を見ると、マレーシア、ベトナム、フィリピンは増加傾向にある。インドネシアは2019年に急減した。

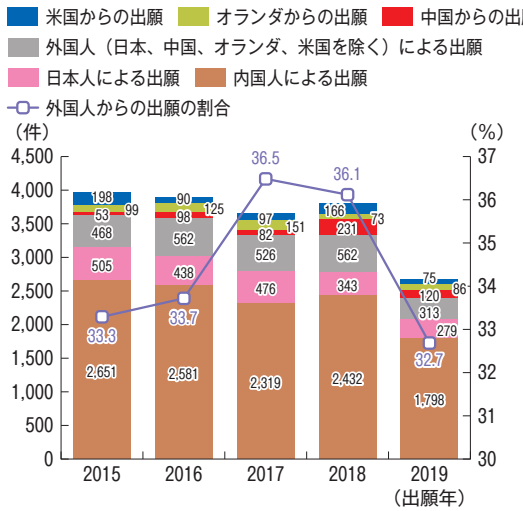
なお、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピンでは、2019年の外国人による出願のうち日本人による出願が約20～30％を占めている。

1-1-67図　【シンガポールにおける意匠登録出願構造】



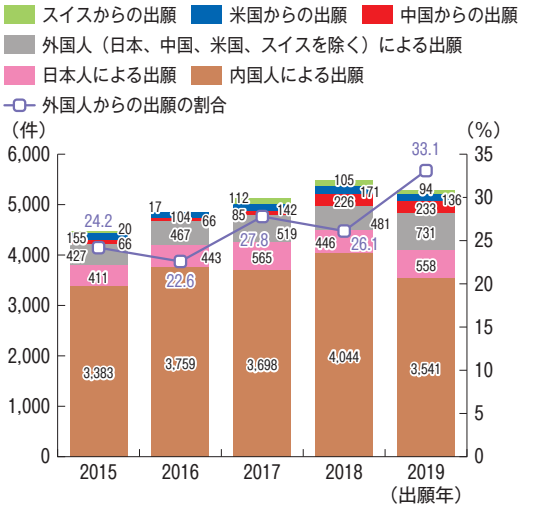
（備考）米国、スイス、フランスは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-68図　【インドネシアにおける意匠登録出願構造】



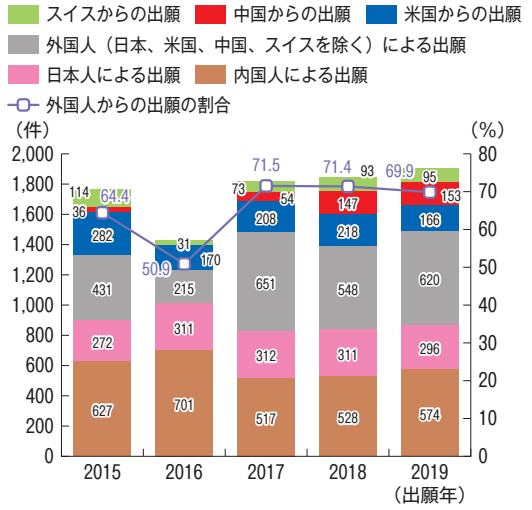
（備考）中国、米国、オランダは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-69図　【タイにおける意匠登録出願構造】



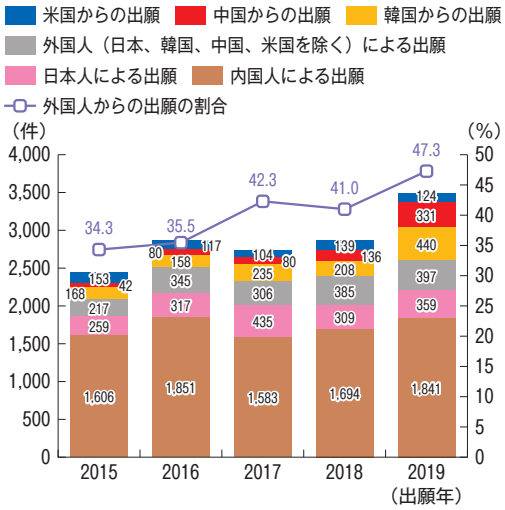
（備考）中国、米国、スイスは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-70図 【マレーシアにおける意匠登録出願構造】



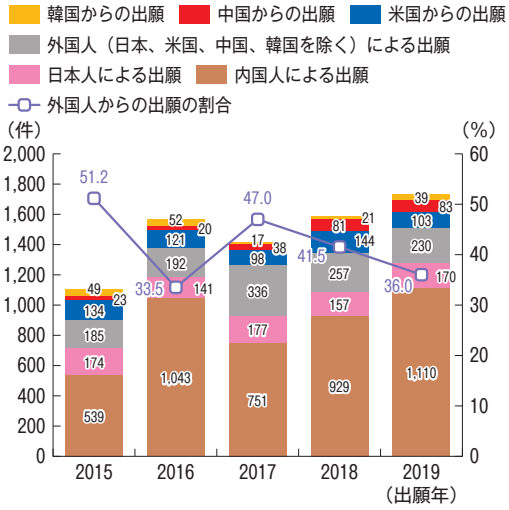
（備考）米国、中国、スイスは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-71図 【ベトナムにおける意匠登録出願構造】



（備考）韓国、米国、中国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-72図 【フィリピンにおける意匠登録出願構造】

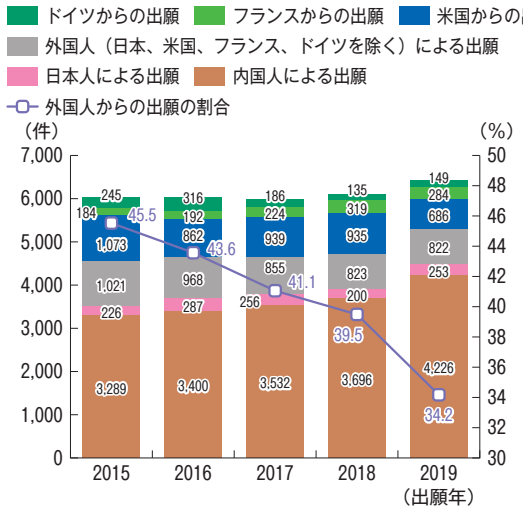


（備考）米国、中国、韓国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

②ブラジル、ロシア、インド及び南アフリカにおける意匠登録出願動向

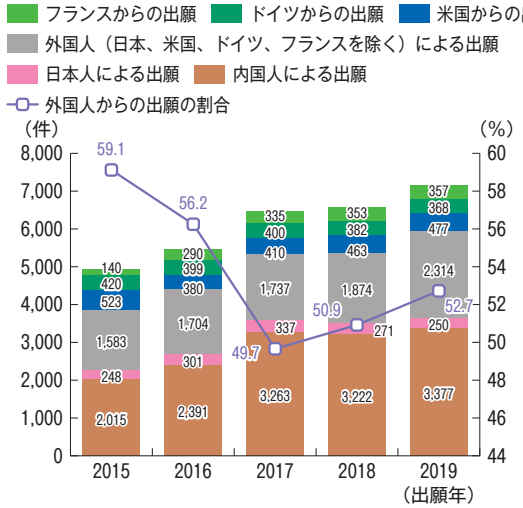
直近5年間の意匠登録出願件数の推移を見ると、ロシア、インドは増加傾向であり、インドはこれら四か国で最大の出願件数となっている。ブラジルでは近年横ばいを維持している。また、南アフリカは2000件前後で増減している。

1-1-73図　【ブラジルにおける意匠登録出願構造】



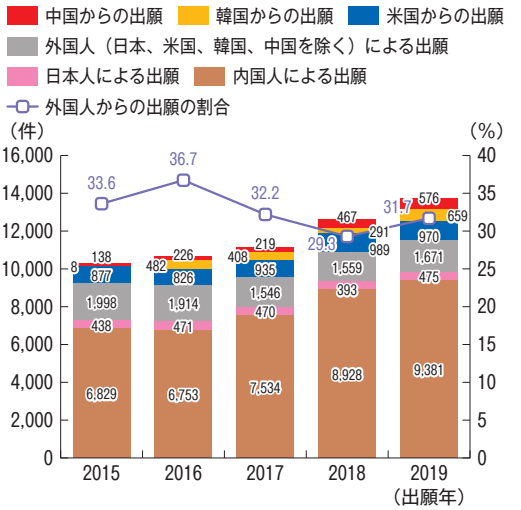
（備考）米国、フランス、ドイツは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-74図　【ロシアにおける意匠登録出願構造】



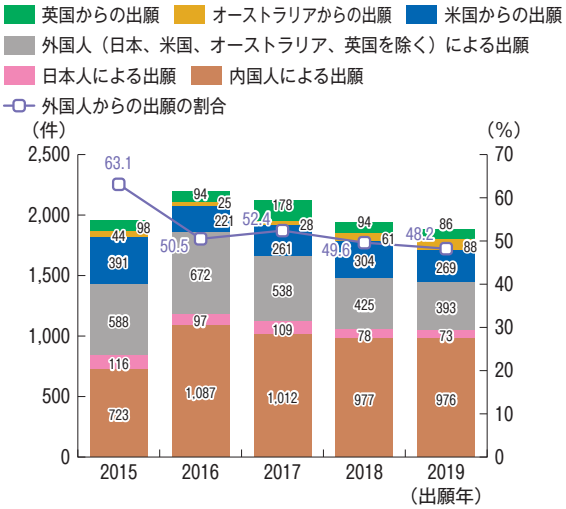
（備考）米国、ドイツ、フランスは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-75図　【インドにおける意匠登録出願構造】



（備考）米国、中国、韓国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-76図　【南アフリカにおける意匠登録出願構造】



（備考）米国、英国、オーストラリアは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

4. 商標

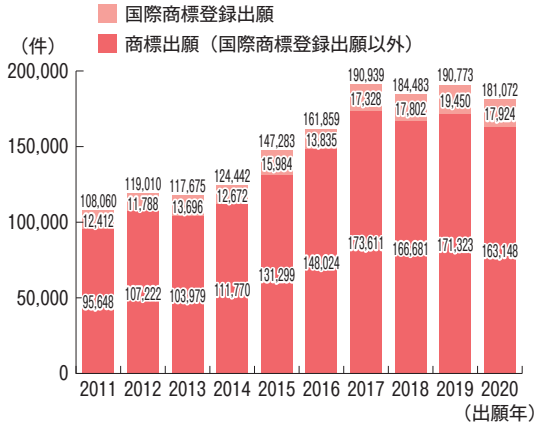
(1)我が国における商標登録出願・登録動向及び商標審査の現状

①商標登録出願件数及び商標登録件数

2020年の商標登録出願件数は181,072件であった。内訳を見ると、国際商標登録出願[1]件数は前年比7.8％減の17,924件、それ以外の商標登録出願件数は同4.8％減の163,148件であった［1-1-77図］。

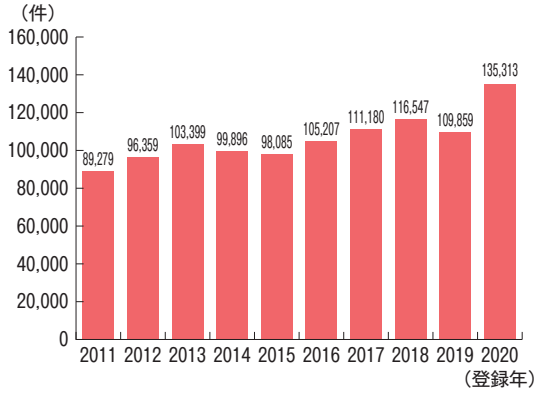
商標登録件数は、近年は11万件前後で推移していたが、2020年は135,313件に増加した［1-1-78図］。

1-1-77図 【商標登録出願件数の推移】



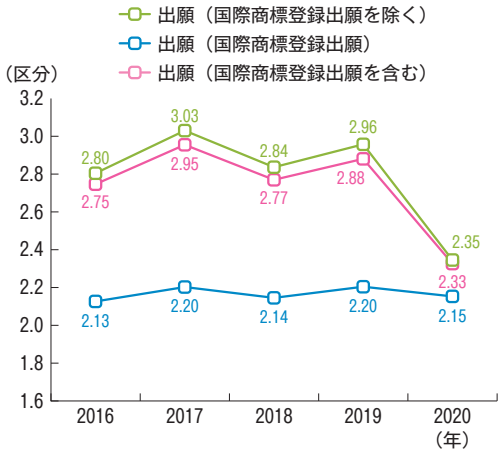
（備考）国際商標登録出願については、日本国特許庁への指定通報日を基準としてカウントしている。
（資料）統計・資料編　第1章5.、第3章17.

1-1-78図 【商標登録件数の推移】



（資料）統計・資料編　第1章5.

1-1-79図 【一出願に含まれる平均区分数（多区分率）】



（備考）平均区分数は出願区分数を出願件数で割った数値
（資料）統計・資料編　第1章5.、第2章5.（7）、第3章17.、第3章18.

1　マドリッド協定議定書に基づく国際出願であって、日本国を指定したもの。商標法第68条の9参照。

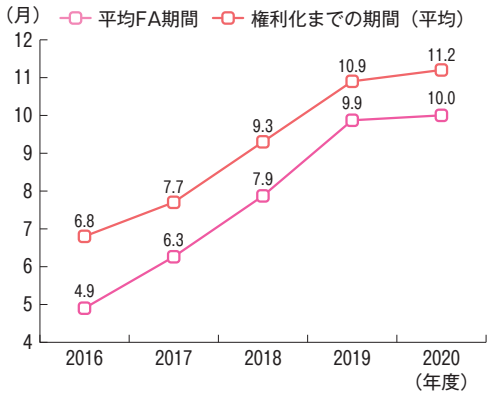
②商標審査の現状

特許庁は、近年の商標登録出願件数の増加による審査期間の長期化を阻止すべく、審査体制の強化・効率化を進めており、2020年のFA件数は前年比28.3％増の172,931件まで増加した［1-1-81図］。2020年度における出願から一次審査通知までの期間（FA期間）は10.0か月、出願から権利化までの期間[1]は11.2か月であった［1-1-80図］。

③マドリッド協定議定書に基づく国際出願[2]動向

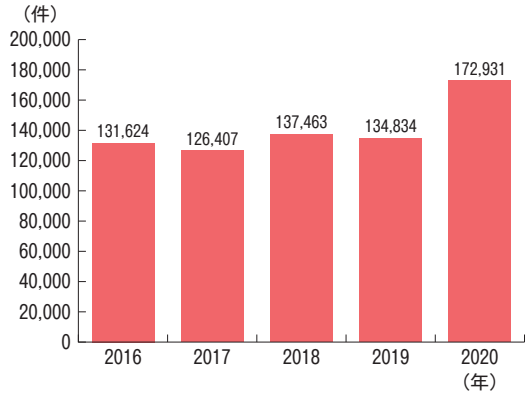
日本国特許庁を本国官庁とするマドリッド協定議定書に基づく国際出願は近年、特に指定国数が増加傾向にあり、指定国数は前年比7.9％増の20,223件であった［1-1-83図］。

1-1-80図　【商標審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移】



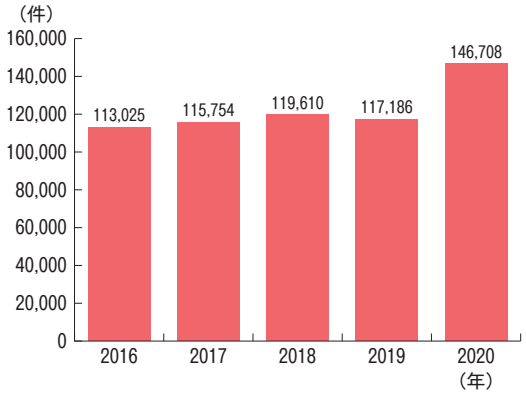
（資料）特許庁作成

1-1-81図　【商標審査のFA件数の推移】



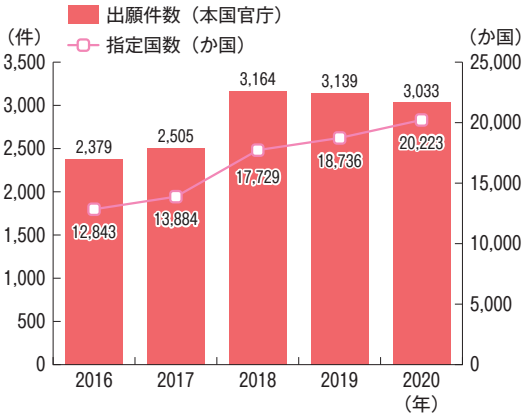
（資料）統計･資料編　第1章5.

1-1-82図　【商標審査の登録査定件数の推移】



（資料）統計･資料編　第1章5.

1-1-83図　【日本国特許庁を本国官庁とするマドリッド協定議定書に基づく国際出願件数の推移】



（資料）統計･資料編　第3章12.

1　出願から最終処分までの期間（新しいタイプの商標及び地域団体商標に係る出願を除く。また、出願人が制度上認められている期間を使い補正等を行うことによって、特許庁から再度の応答を求められる場合等を除く。）。

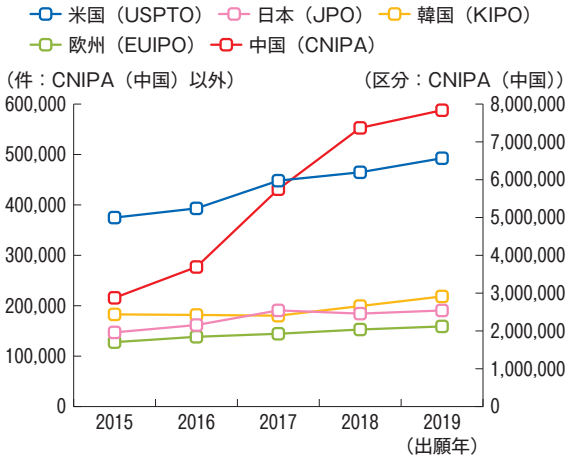
2　国際登録出願制度の概要：締約国の一国の官庁（本国官庁）に出願又は登録されている商標を基礎として、保護を求める締約国官庁（指定国官庁）を指定した願書を、本国官庁を通じてWIPO国際事務局に国際登録出願する。かかる国際登録出願は、WIPO国際事務局が管理する国際登録簿に国際登録され、WIPO国際事務局から送付された指定通報に基づき、指定国官庁が1年又は各国の宣言により18か月（我が国は18か月）以内に拒絶の理由を通報しない限り、上記指定国において保護を受けることができる。

(2)主要国・機関における商標登録出願・登録動向

①主要国・機関における商標登録出願件数

主要国・機関における商標登録出願件数は全体的に増加傾向にある。最も出願件数の多い中国においては、顕著な出願増加が続いており、2019年は約784万区分であった［1-1-84図］。

1-1-84図 【主要国・機関における商標登録出願件数の推移】



単位：件

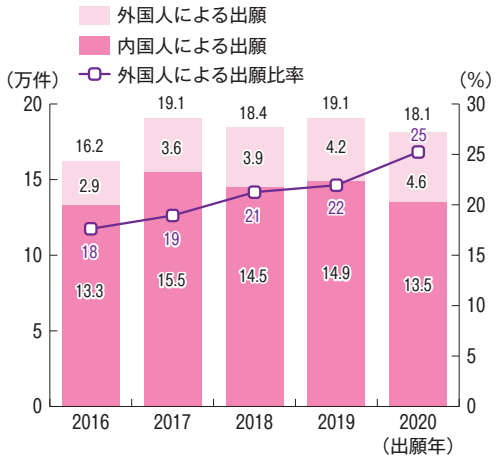
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
中国（CNIPA）	2,876,048	3,691,365	5,748,175	7,370,709	7,837,441
米国（USPTO）	374,976	393,242	448,214	464,833	492,729
日本（JPO）	147,283	161,859	190,939	184,483	190,773
韓国（KIPO）	183,005	181,889	180,426	199,516	218,564
欧州（EUIPO）	127,896	138,544	144,563	152,984	159,132

（備考）商標登録出願件数はマドリッド協定議定書に基づく国際出願を含む。
CNIPA（中国）の数値は右軸で示す。CNIPA（中国）は出願件数での公表はしていないため、数値は出願区分数である。
（資料）日本 統計・資料編 第1章5.
CNIPA 中国商標戦略年度発展報告（～2017年）、TM5 Statistics Report（2018年～）
その他 WIPO統計

②主要国・機関における商標登録出願構造

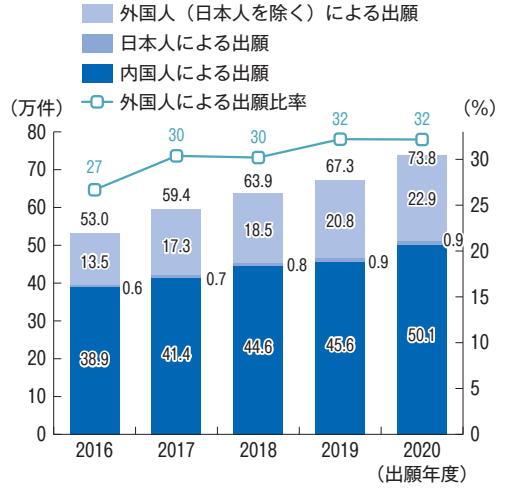
2020年の日本における商標登録出願構造を見ると、内国人による出願が74.8％、外国人による出願が25.2％という構成となっている［1-1-85図］。

1-1-85図 【日本における商標登録出願構造】



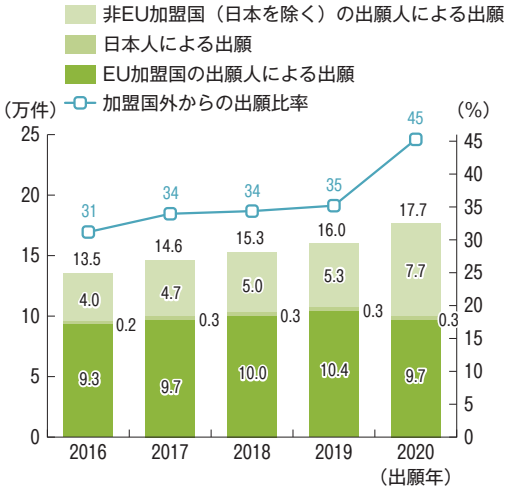
（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際商標登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。
（資料）統計・資料編 第2章4.（4）

1-1-86図　【米国における商標登録出願構造】



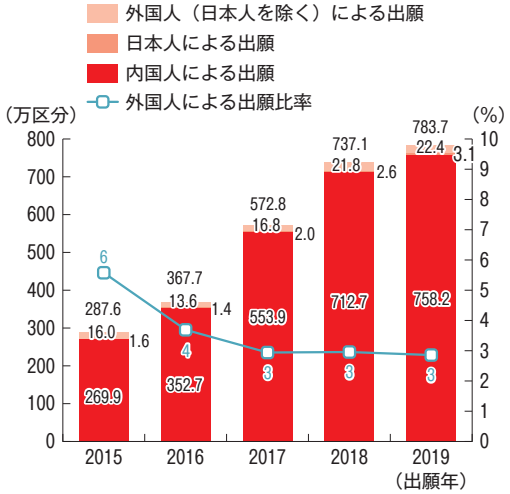
（備考）出願件数の国別内訳を公表していないため、数値は出願区分数である。
年度は各年の前年10月からその年の9月までを示す。
（例）2020年度：2019年10月～2020年9月
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）USPTO Annual Report

1-1-87図　【欧州における商標登録出願構造】



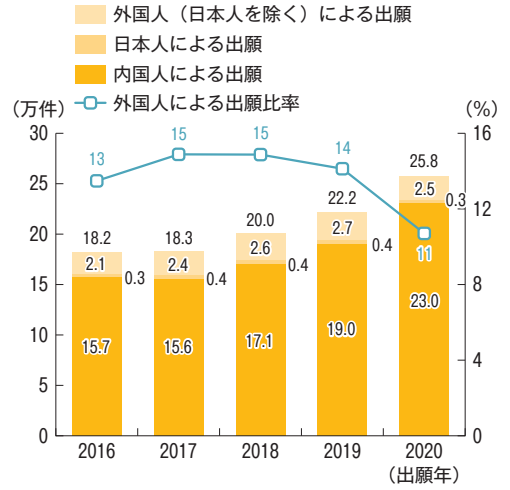
（備考）EUIPOにおける商標登録出願構造を表す。
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）EUIPOウェブサイト（2020年より英国はEU加盟国外）

1-1-88図　【中国における商標登録出願構造】



（備考）出願件数での公表はしていないため、数値は出願区分数である。
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）中国商標戦略年度発展報告（～2017年）、TM5 Statistics Report（2018年～）
2020年のデータは未公表

1-1-89図　【韓国における商標登録出願構造】

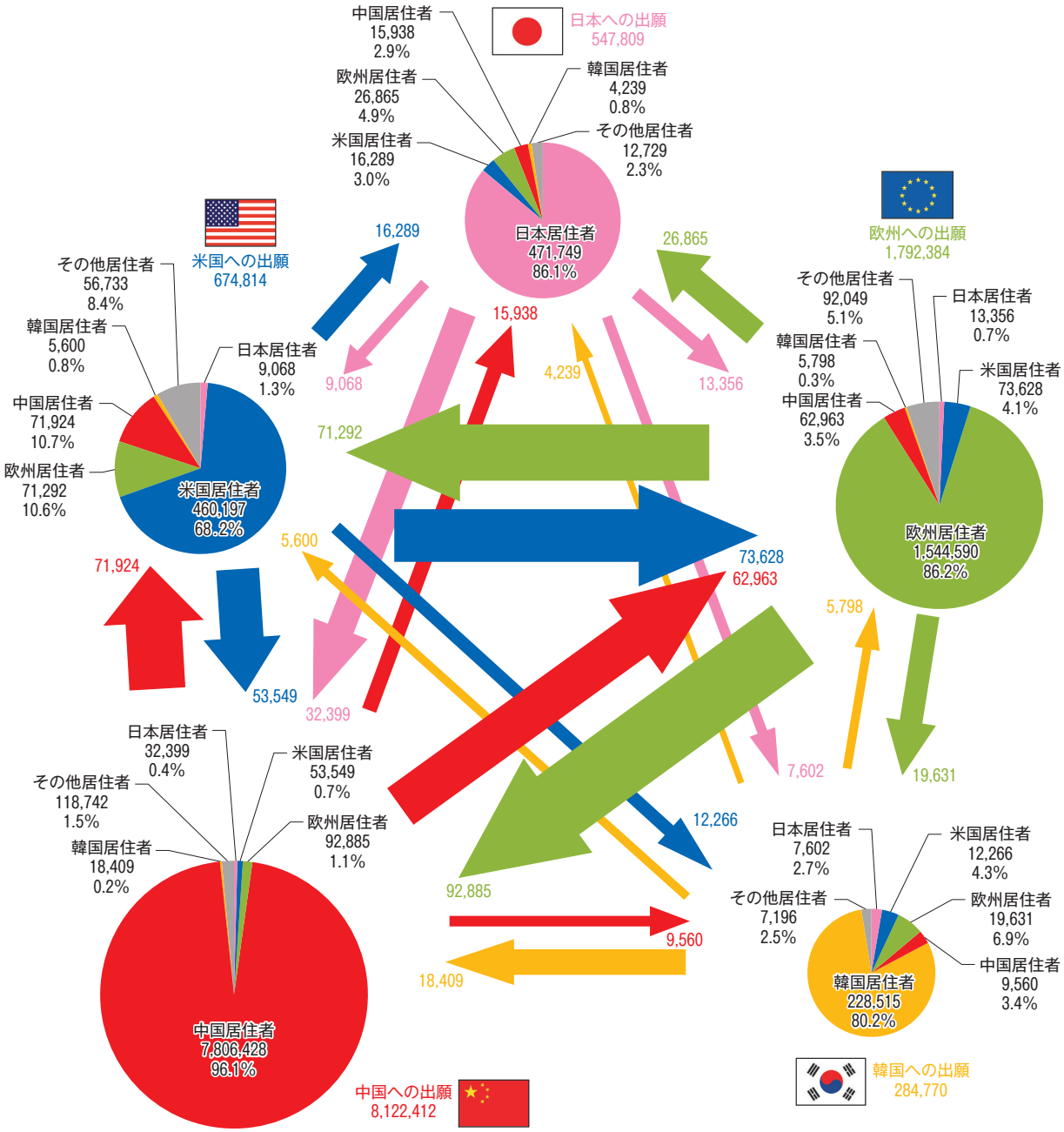


（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）Annual Report（2016～2019年）、韓国提供資料（暫定値）（2020年）

③主要国・機関間の商標登録出願状況（区分数）

日米欧中韓間の出願人居住地別の商標登録出願区分数では、日本からは、中国への出願が最も多く、次いで欧州、米国、韓国の順となっている。日本居住者同様に、韓国からも中国への出願が最も多い。米国については、欧州への出願区分数が最も多く、次いで中国となっている。欧州については、中国への出願区分数が最も多く、次いで米国となっている。中国からは米国への出願区分数が最も多く、次いで欧州、日本、韓国の順となっている。

1-1-90図　主要国・機関間の商標登録出願区分数の関係（区分数、2019年）

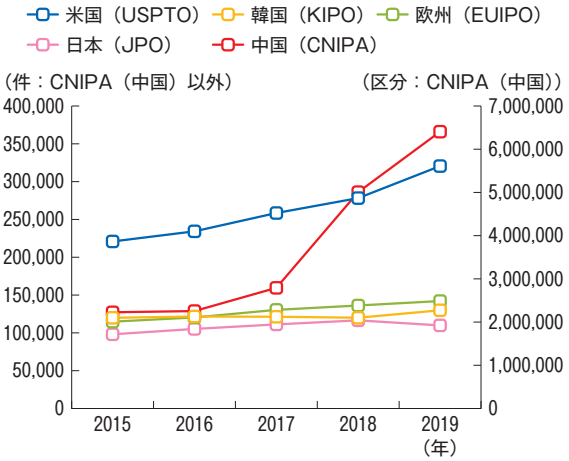


（備考）欧州はEUIPO、EU加盟各国及び英国、スイスへの出願区分数の合計を示し、欧州居住者はEU加盟国及び英国、スイスの出願区分数の合計を示す。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書－マクロ調査－」

④主要国・機関における商標登録件数

主要国・機関における商標登録件数は、同出願件数の傾向と同様、全体的に増加傾向にある［1-1-91図］。

1-1-91図　【主要国・機関における商標登録件数の推移】



単位：件

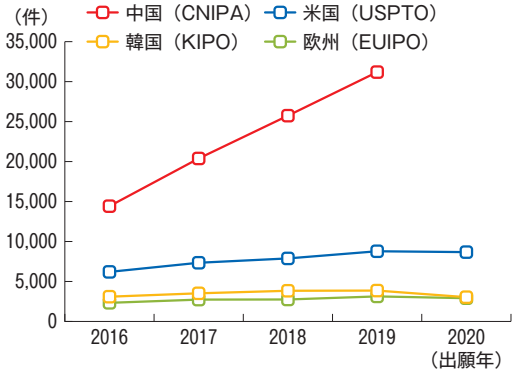
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
中国（CNIPA）	2,226,441	2,254,945	2,792,072	5,007,395	6,405,840
米国（USPTO）	220,878	234,262	258,488	278,197	320,562
欧州（EUIPO）	114,791	120,377	130,406	136,192	142,087
韓国（KIPO）	119,924	121,615	121,303	120,002	129,870
日本（JPO）	98,085	105,207	111,180	116,547	109,859

（備考）商標登録件数はマドリッド協定議定書に基づく国際出願を含む。
中国（CNIPA）の数値は右軸で示す。中国（CNIPA）は登録件数での公表はしていないため、数値は登録区分数である。
（資料）日本　統計・資料編　第1章5.
中国　中国商標戦略年度発展報告（～2017年）、TM5 Statistics Report（2018年～）
その他　WIPO統計

⑤日本人による主要国・機関への商標登録出願件数

近年の日本人による主要国・機関への商標登録出願件数は増加傾向にあり、特に中国への出願増加が顕著である。他方、2020年の米国、韓国及び欧州への出願件数は横ばい又は減少となった。［1-1-92図］。

1-1-92図　【日本人による主要国・機関への商標登録出願件数の推移】



単位：件

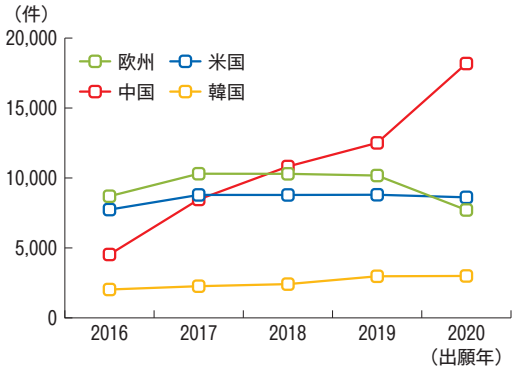
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
中国（CNIPA）	14,419	20,387	25,740	31,191	
米国（USPTO）	6,199	7,340	7,883	8,779	8,671
韓国（KIPO）	3,096	3,519	3,836	3,860	3,035
欧州（EUIPO）	2,329	2,731	2,747	3,131	2,908

（備考）中国　出願件数での公表はしていないため、数値は出願区分数である。2020年のデータは未公表。
米国　出願件数の国別内訳を公表していないため、数値は出願区分数である。各年の値は年度データ、各年の前年10月からその年の9月までを示す。（例）2020年度：2019年10月～2020年9月
件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）中国　中国商標戦略年度発展報告（～2017年）、TM5 Statistics Report（2018年～）
米国　USPTO Annual Report
韓国　Annual Report（2016～2019年）、韓国提供資料（暫定値）（2020年）
欧州　EUIPOウェブサイト

⑥外国人による日本への商標登録出願件数

2020年の外国人による日本への出願件数は、合計で前年比9.2%増の45,697件となった。特に中国からの出願件数が増加傾向にあり、前年比45.4%増の18,181件となった［1-1-93図］。

1-1-93図　【外国人による日本への商標登録出願件数の推移】



単位：件

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対合計比（2020年）
中国	4,530（ 1,078）	8,464（ 1,518）	10,820（ 1,784）	12,508（ 2,602）	18,181（ 2,411）	39.8%
欧州	8,696（ 6,864）	10,304（ 8,370）	10,296（ 8,291）	10,174（ 8,289）	7,710（ 6,433）	16.9%
米国	7,739（ 3,154）	8,789（ 3,805）	8,786（ 4,060）	8,800（ 4,264）	8,616（ 4,097）	18.9%
韓国	2,027（ 471）	2,264（ 662）	2,413（ 679）	2,973（ 843）	2,996（ 875）	6.6%
その他	5,530（ 2,258）	6,338（ 2,960）	6,894（ 2,977）	7,405（ 3,435）	8,194（ 4,094）	17.9%
合計	28,522（13,825）	36,159（17,315）	39,209（17,791）	41,860（19,433）	45,697（17,910）	100.0%

（備考）欧州：統計・資料編　第4章第2.（1）から、EU加盟国を抽出（2020年より英国はEU加盟国外）。
括弧内の数値は国際商標登録出願を内数で表したもの。件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）統計・資料編　第4章2.（1）

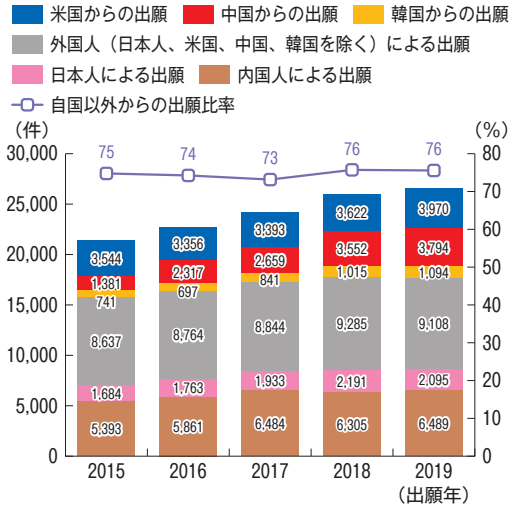
(3)新興国等における商標登録出願動向

①ASEANにおける商標登録出願動向

ASEAN主要国（シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン）における直近5年間の商標登録出願件数の推移を見ると、全体的に増加傾向にある。

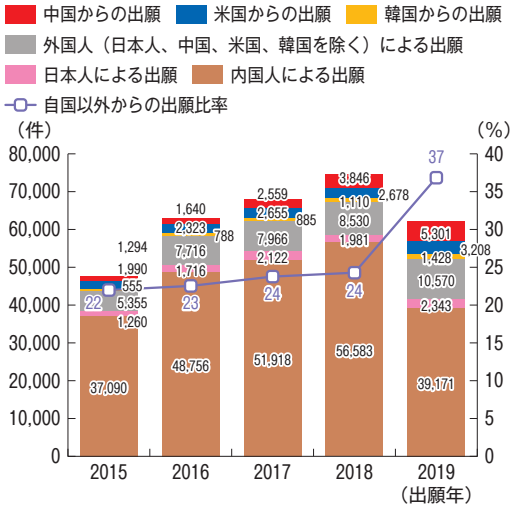
2019年の出願構造のうち、外国からの出願を見ると、米国又は中国が出願件数トップの地位を占めており、日本も上位に位置付けている［1-1-94図、1-1-95図、1-1-96図、1-1-97図、1-1-98図、1-1-99図］。

1-1-94図 【シンガポールにおける商標登録出願構造】



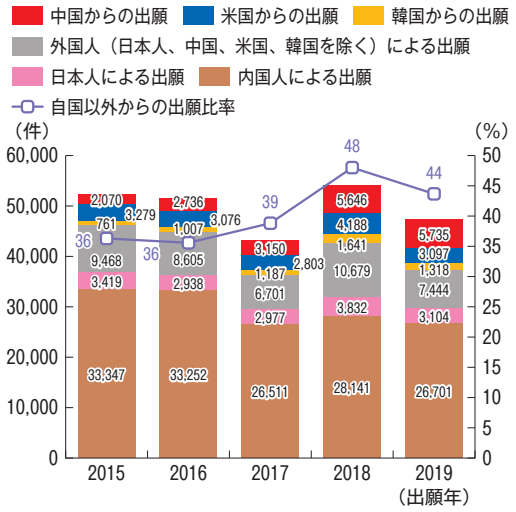
（備考）米国、中国、韓国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-95図 【インドネシアにおける商標登録出願構造】



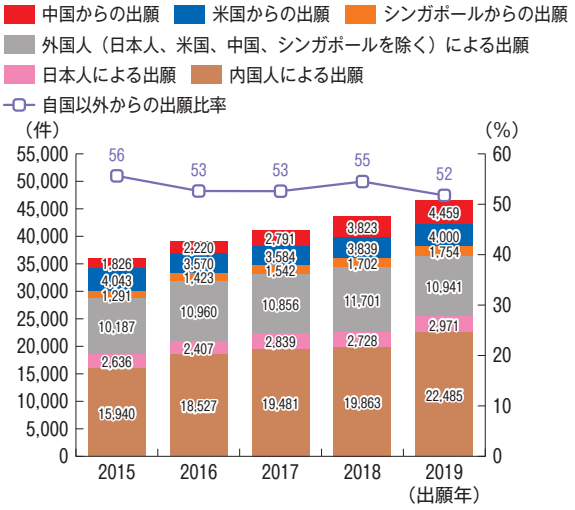
（備考）中国、米国、韓国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-96図 【タイにおける商標登録出願構造】



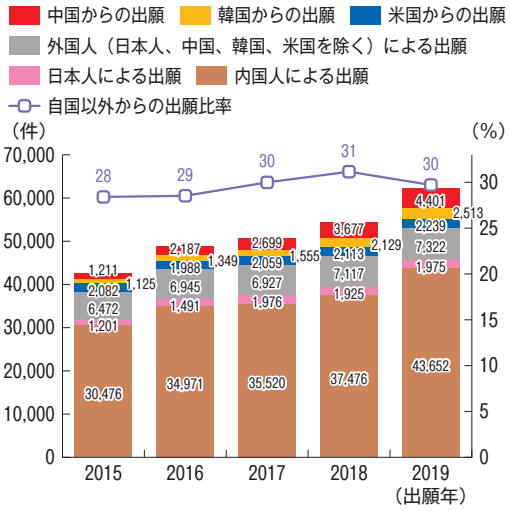
（備考）中国、米国、韓国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-97図　【マレーシアにおける商標登録出願構造】



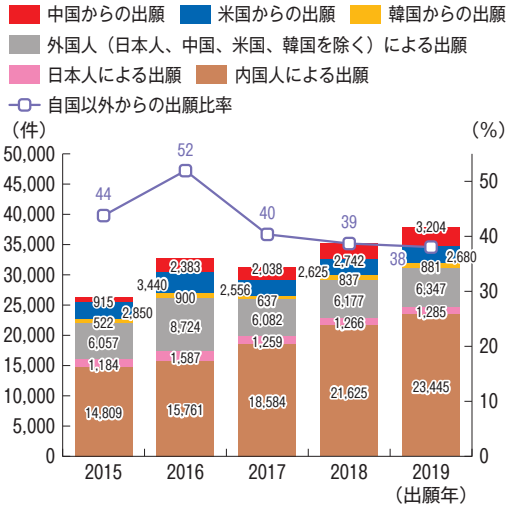
（備考）中国、米国、シンガポールは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-98図　【ベトナムにおける商標登録出願構造】



（備考）中国、韓国、米国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-99図　【フィリピンにおける商標登録出願構造】



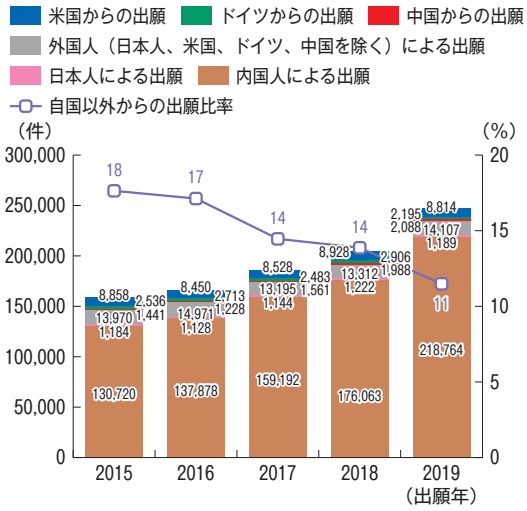
（備考）中国、米国、韓国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

②ブラジル・インド・ロシア・南アフリカにおける商標出願動向

ブラジル、インド、ロシア、南アフリカにおける直近5年間の商標登録出願件数の推移を見ると、全体的に増加傾向にある。

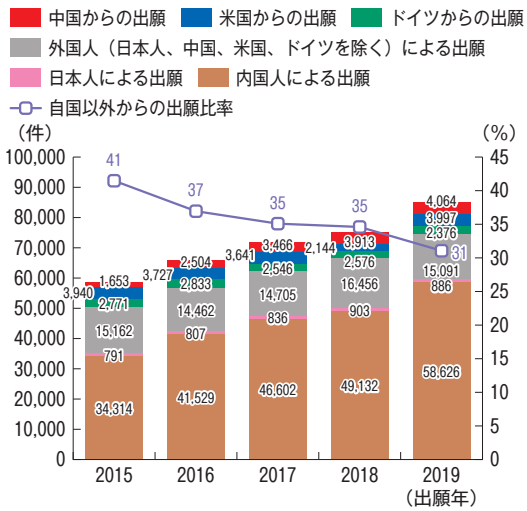
2019年の出願構造のうち、外国からの出願を見ると、米国又は中国が出願件数トップの地位を占めている［1-1-100図、1-1-101図、1-1-102図、1-1-103図］。

1-1-100図　【ブラジルにおける商標登録出願構造】



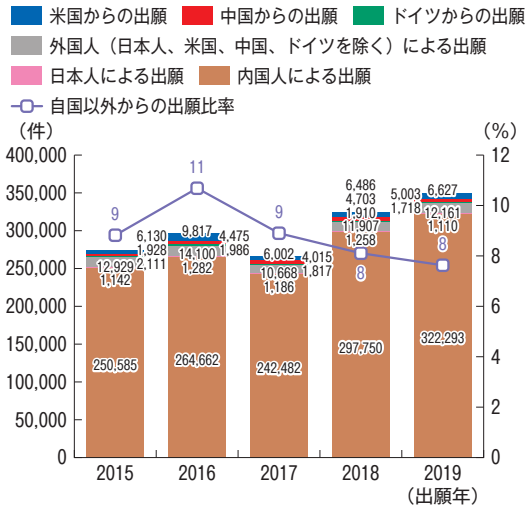
（備考）米国、ドイツ、中国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-101図　【ロシアにおける商標登録出願構造】



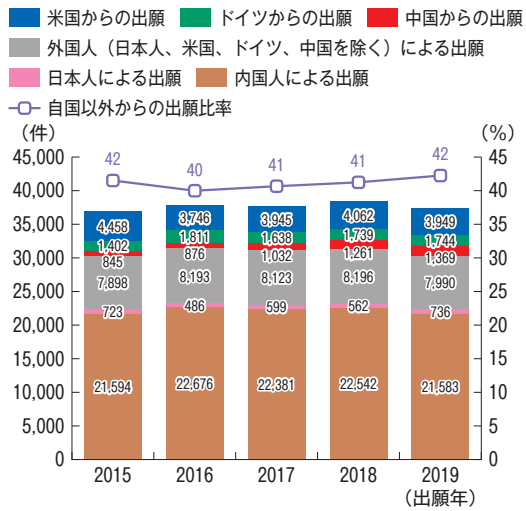
（備考）中国、米国、ドイツは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-102図　【インドにおける商標登録出願構造】



（備考）米国、中国、ドイツは、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

1-1-103図　【南アフリカにおける商標登録出願構造】



（備考）米国、ドイツ、中国は、2019年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成

5. 審判

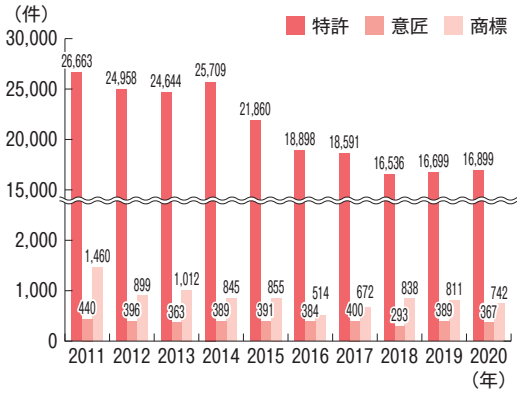
(1)審判の現状

①審判の請求動向

a. 拒絶査定不服審判[1]請求件数の推移

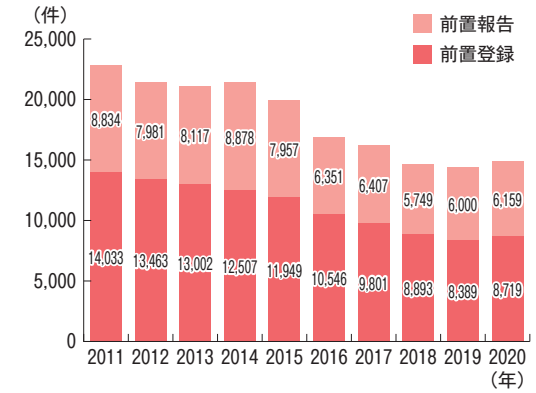
2020年における拒絶査定不服審判の請求件数は、特許が16,899件、意匠が367件、商標が742件であった。また、特許の前置審査[2]の結果を見ると、拒絶査定を取り消して特許査定される件数（前置登録件数）の全体に占める割合は、2011年以降、6割前後で推移している。

1-1-104図　【拒絶査定不服審判請求件数の推移（2011-2020）】



（資料）統計・資料編　第1章6.（1）

1-1-105図　【前置審査結果の推移（特許）（2011-2020）】



（資料）統計・資料編　第1章6.（1）

b. 無効審判[3]請求件数の推移

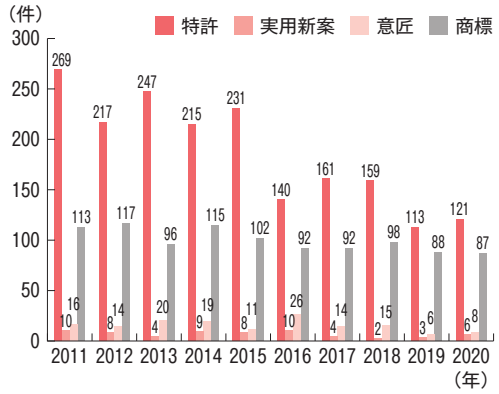
2020年における無効審判の請求件数は、特許が121件、実用新案が6件、意匠が8件、商標が87件であった。

c. 訂正審判[4]請求件数の推移

2020年における特許の訂正審判の請求件数は、120件であった。

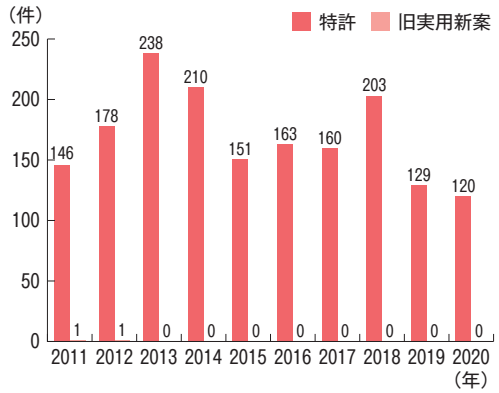
旧実用新案[5]については、近年ほとんど請求がない。

1-1-106図　【無効審判請求件数の推移（2011-2020）】



（資料）統計・資料編　第1章6.（3）

1-1-107図　【訂正審判請求件数の推移（2011-2020）】



（資料）統計・資料編　第1章6.（4）

1　審査官の行った拒絶査定に対して不服を申し立てるための審判。
2　拒絶査定不服審判請求時に特許請求の範囲等の補正がなされたものについて、特許法第162条の規定により、審査官が行う審査。
3　既に登録されている特許、実用新案、意匠、商標に対して、その無効を求めるための審判。
4　特許権者が権利の取得後に特許請求の範囲等を自ら訂正するための審判。
5　平成5年改正実用新案法の施行日前（1993年以前）に出願された実用新案。

d. 異議申立[1]件数の推移（権利単位）

2020年における異議申立件数は、特許が1,029件、商標が360件であった。

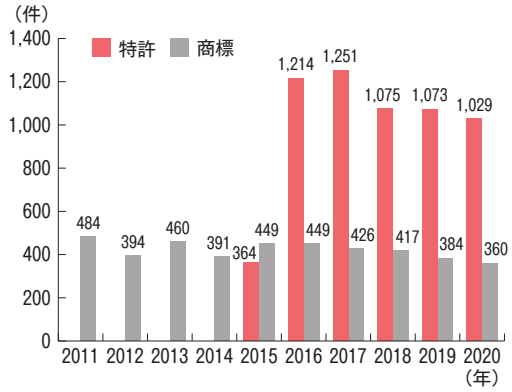
e. 取消審判[2]請求件数の推移（商標）

2020年における商標取消審判請求件数は1,011件であった。

②審判の審理動向

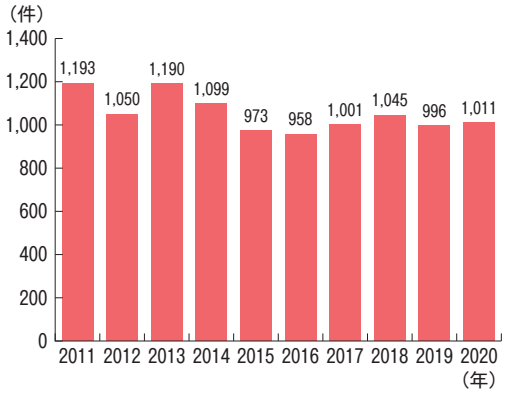
拒絶査定不服審判の、2020年の平均審理期間は、特許・実用新案では12.2か月、意匠では7.3か月、商標では9.5か月であった。また、特許・実用新案の拒絶査定不服審判の審理結果について、請求成立とした審決の割合（請求成立率）は、2008年以降上昇傾向にあり、2020年では70％であった。無効審判については、権利をめぐる紛争の早期解決に寄与するため、優先的に審理を行っており、特許・実用新案では、2020年の平均審理期間は12.5か月であり、意匠では12.7か月、商標では13.7か月であった。特許・実用新案の訂正審判は、侵害訴訟に関連して請求される場合が多いことから、優先的に審理を行っており、2020年の平均審理期間は3.0か月であった。異議申立ての、2020年における平均審理期間は、特許では7.4か月、商標では8.6か月であり、商標の取消審判では8.8か月であった。

1-1-108図 【異議申立件数の推移（権利単位）（2011-2020）】



（備考）特許の異議申立制度は、2015年4月1日開始。
（資料）統計・資料編 第1章6.（7）

1-1-109図 【取消審判請求件数の推移（商標）（2011-2020）】



（資料）統計・資料編 第1章6.（5）

1-1-110図 【2020年 審理の状況】

	拒絶査定不服審判		無効審判		訂正審判		異議申立て		取消審判	
	処理件数*1	平均審理期間*2	処理件数*1	平均審理期間*2	処理件数*1	平均審理期間*2	処理件数*1	平均審理期間*2	処理件数*1	平均審理期間*2
特許・実用新案	8,282	12.2か月	115	12.5か月	97	3.0か月	1,014	7.4か月	—	—
意匠	411	7.3か月	8	12.7か月	—	—	—	—	—	—
商標	818	9.5か月	112	13.7か月	—	—	414	8.6か月	985	8.8か月

（備考）
＊1 請求成立（含一部成立）、請求不成立（含却下）、及び取下・放棄の件数の合計。異議申立ては権利単位の件数。
＊2 審判請求日（※1）から、審決の発送日（※2）、取下・放棄の確定日、又は却下の発送日までの期間の暦年平均。
（※1）異議申立てについては異議申立日。特許拒絶査定不服審判において前置審査に係る事件については審理可能となった日（部門移管日）。
（※2）特許異議申立てにおいて取消理由通知（決定の予告）を行うものはその発送日、特許無効審判において審決の予告を行うものはその発送日。
（資料）特許庁作成

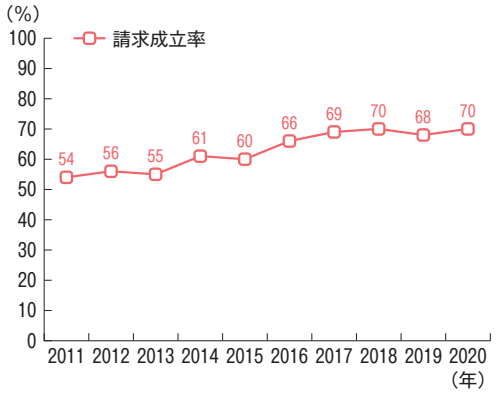
1 特許及び商標掲載公報発行後の一定期間に限り、その取消しを求めることができる制度。
2 商標権者が継続して3年以上登録商標を使用していないとき等において、商標登録を取消すための審判。

1-1-111図　【2020年　審理結果*1の概要】

	査定系審判*2		当事者系審判*3		異議申立て	
	請求成立	請求不成立*4	請求成立	請求不成立*4	取消決定*5	維持決定*4
特許・実用新案	5,332	2,310	114	62	139	874
意匠	303	107	3	5		
商標	553	255	808	191	46	338

（備考）＊1：審決・決定に至ったもののみ。
＊2：拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
＊3：無効審判、取消審判、訂正審判を含む。
＊4：却下を含む。
＊5：一部取消しを含む。
（資料）統計・資料編　第1章6.（1）(2) (3) (4) (5) (7)、特許庁作成

1-1-112図　【拒絶査定不服審判事件における請求成立率の推移（特許）】



（備考）請求成立率＝請求成立件数／（請求成立件数＋請求不成立（含却下）件数）
（資料）統計・資料編　第1章6.（1）

(2) 審決取消訴訟の動向

①出訴件数動向

2020年の審決取消訴訟[1]の出訴件数について見ると、査定系審判では、前年に比べ特許・実用新案及び商標が減少した。当事者系審判では、前年に比べ特許・実用新案が減少し、商標が増加した。

②判決件数動向

2020年における審決取消訴訟の判決件数を見ると、請求棄却となった件数について、査定系審判では、前年に比べ、特許・実用新案及び意匠が減少し、商標が増加した。当事者系審判では、前年に比べ、特許・実用新案が増加し、意匠及び商標が減少した。また、審決取消となった件数について、査定系審判では、特許・実用新案及び商標が増加した。当事者系審判では、前年に比べ、特許・実用新案及び商標で減少した。

1-1-113図　【2020年　出訴件数*1】

	特許・実用新案	意匠	商標
査定系審判*2	26（30）	1（1）	16（19）
当事者系審判*3	63（83）	0（0）	37（32）
異議申立て	8（8）		1（1）

（備考）＊1：図中括弧内は2019年。
＊2：拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
＊3：無効審判、取消審判、訂正審判を含む。
（資料）統計・資料編　第2章17.（1）

1-1-114図　【2020年　判決件数*1】

	特許・実用新案		意匠		商標	
	請求棄却	審決取消	請求棄却	審決取消	請求棄却	審決取消
査定系審判*2	15（23）	9（5）	0（4）	0（0）	17（4）	2（1）
当事者系審判*3	51（47）	13（19）	0（2）	0（0）	10（18）	4（10）
異議申立て	2（1）	7（3）			0（0）	0（0）

（備考）＊1：図中括弧内は2019年。
＊2：拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
＊3：無効審判、取消審判、訂正審判を含む。
（資料）統計・資料編　第2章17.（2）

1　特許庁の審決に不服のある者がその取消しを求め、知的財産高等裁判所に提訴する訴訟。

第2章 企業等における知的財産活動

企業活動の高度化・グローバル化の進展等に伴い、我が国企業の知的財産活動を取り巻く環境は大きく変化しており、また、企業規模や技術分野の違いによって、知的財産戦略は多様化している。これらの状況について、本章では、出願件数等の動向から見た知的財産活動の実態、知財担当者数・活動費から見た知的財産活動の状況、知的財産権の活用状況等を紹介する。

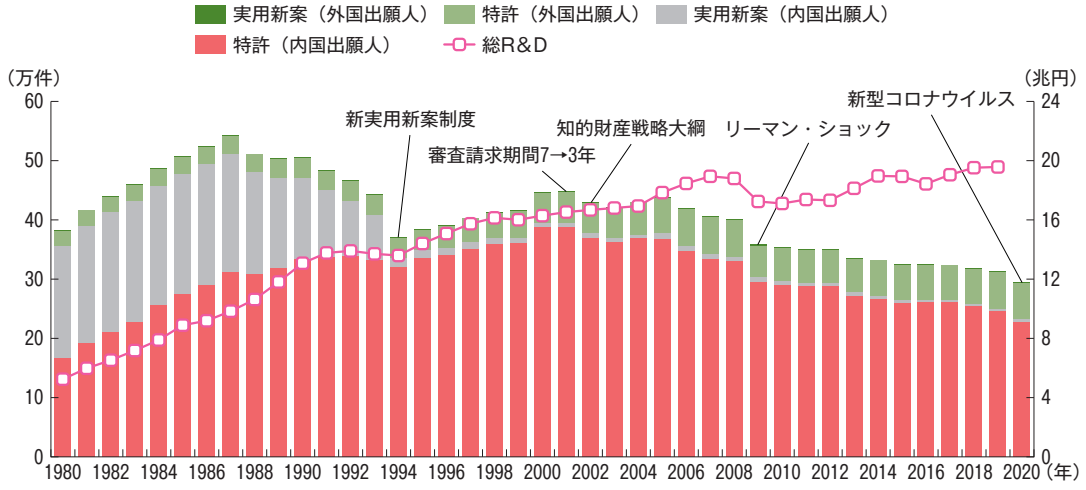
1. 知的財産活動の状況

(1)特許出願と研究開発費・出願順位グループ別に見た特許出願件数

内国出願人による特許出願件数の推移を中長期で見ると、1980年から1987年までは総R&D費の推移に同調するように漸増している。1988年に改善多項制[1]が導入された後は、伸びは鈍化したが、引き続き漸増し、2000年にピークに達した（38.7万件）。その後は漸減傾向にあり、2019年に24.5万件となり、2020年には新型コロナウイルス感染症の影響を受け、22.7万件となった。

外国出願人による特許出願件数の推移を見ると、1980年から2007年までは堅調に漸増している。2007年にピーク（6.3万件）に達した後、2008年9月に発生したリーマン・ショックの影響を受けて、2009年には5.3万件にまで減少した。その後は漸増傾向となり、2019年には6.3万件となったが、2020年は微減し6.1万件となった。［1-2-1図］。

1-2-1図 【内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総R&D費の推移】



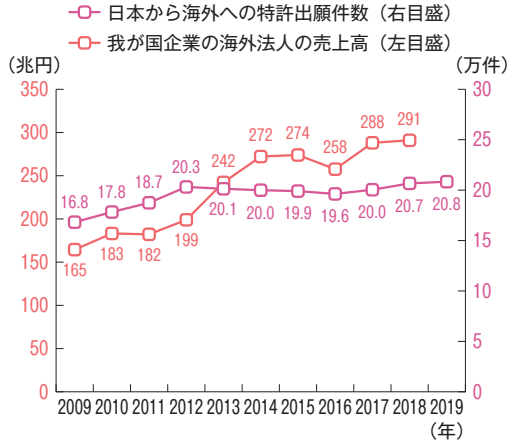
（備考）「実用新案」には、旧実用新案、及び新実用新案のいずれも含む。
（資料）・特許庁作成
・総R&D費については科学技術研究調査報告書（総務省統計）に基づく。

1 出願の単一性を満たす複数の請求項を特許請求の範囲に記載できるようにした制度。

また、グローバル化が進展する中、我が国企業の海外法人の売上高は2009年度以降増加傾向にあるが、日本から海外への特許出願件数は、2012年以降横ばいとなっている。したがって、我が国企業による海外への特許出願が十分なものとなっているか点検しつつ、グローバルな知財戦略を強化していくことで、海外における事業活動をより一層充実していくことが必要と考えられる［1-2-2図］。

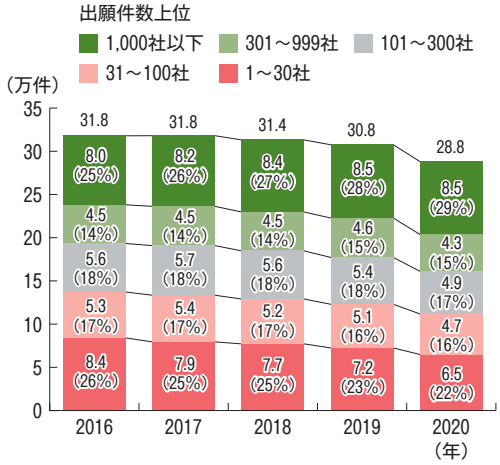
出願順位グループ別[1]［1-2-3図］でみると、出願件数上位30社で全出願件数の22％程度、出願件数上位300社で全出願件数の55％程度を占めている。全出願件数に占める出願件数上位30社による出願件数の割合は年々微減しており、2017年には、出願件数上位1000社以外による出願件数が、出願件数上位30社のそれを逆転し、2020年も同様の傾向が続いている。2016年から2020年にかけての全特許出願の減少（2016年31.8万件→2020年28.8万件）は、出願件数上位100社の出願が減っている（2016年13.7万件→2020年11.2万件）ことが影響している。

1-2-2図　【日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移】



（備考）出願件数は年単位、研究開発費は年度単位で示す。
（資料）WIPO IP Statistics Data Center及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に特許庁作成

1-2-3図　【出願順位グループ別にみた特許出願の推移】



（備考）括弧内の数字は、各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合
（資料）特許庁作成

1　2020年における特許出願件数によって、出願人を出願件数上位1～30位、31～100位、101～300位、301～999位、1000位以下の5つにグループ分けし、それぞれのグループによる2016年から2020年までの各年の特許出願件数、及び各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合を示す。

(2)企業別登録件数ランキング[1]

＜特許＞

2020年の特許登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位はキヤノン株式会社で3,680件、第2位は三菱電機株式会社で3,626件、第3位はトヨタ自動車株式会社で2,714件であり、電機関連メーカーと自動車関連メーカーがトップ10の大部分を占めた［1-2-4図］。国外企業の第1位はクァルコム・インコーポレイテッドで679件、第2位はエルジー・ケム・リミテッドで650件、第3位はホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド569件であった。多くの企業の登録減数が減少している中、第9位のアリババ・グループ・ホールディング・リミテッドの登録件数は前年に比べ大きく増加している［1-2-5図］。

1-2-4図 【2020年特許登録件数上位10社（国内企業）】

2020順位	2019順位	出願人	登録件数 2020年(2019年)
→ 1	1	キヤノン株式会社	3,680（4,264）
→ 2	2	三菱電機株式会社	3,626（3,543）
→ 3	3	トヨタ自動車株式会社	2,714（2,898）
↗ 4	5	パナソニックIPマネジメント株式会社	2,643（2,564）
↘ 5	4	株式会社デンソー	2,049（2,651）
→ 6	6	本田技研工業株式会社	1,651（1,813）
↗ 7	10	株式会社リコー	1,602（1,495）
↘ 8	7	株式会社　SANKYO	1,542（1,670）
↘ 9	8	富士通株式会社	1,453（1,632）
↗ 10	14	日本電気株式会社	1,370（1,188）

（備考）直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。

1-2-5図 【2020年特許登録件数上位10社（国外企業）】

2020順位	2019順位	出願人	登録件数 2020年(2019年)
→ 1	1	クァルコム・インコーポレイテッド［US］	679（904）
↗ 2	4	エルジー・ケム・リミテッド［KR］	650（661）
↘ 3	2	ホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド［CN］	569（729）
↘ 4	3	コーニンクレッカ　フィリップスエレクトロニクス　エヌ　ヴィ［NL］	540（684）
→ 5	5	三星電子株式会社［KR］	341（411）
↗ 6	8	ロベルト・ボッシュ・ゲゼルシャフト・ミト・ベシュレンクテル・ハフツング［DE］	335（305）
→ 7	7	ゼネラル・エレクトリック・カンパニイ［US］	327（324）
↘ 8	6	ザ・ボーイング・カンパニー［US］	290（344）
↗ 9	33	アリババ・グループ・ホールディング・リミテッド［CN］	278（109）
→ 10	10	グーグル　エルエルシー［US］	245（276）

（備考）直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。
各略称は次のとおり。
US（米国）、NL（オランダ）、DE（ドイツ）、CN（中国）、KR（韓国）

1　共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

＜意匠＞

2020年の意匠登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位は三菱電機株式会社で362件、第2位はパナソニックIPマネジメント株式会社で305件、第3位は株式会社オカムラで210件であった。また、第4位の日産自動車株式会社、第5位の株式会社イトーキの登録件数は前年に比べ大きく増加している［1-2-6図］。意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）に基づく登録件数の国外企業の第1位はナイキ　イノベイト　シーブイで264件、第2位はアップル　インコーポレイテッドで216件、第3位はハリー・ウィンストン・エス　アーで129件であった。上位2社の登録件数は200件を超え、前年の登録件数と比べ大きく増加した［1-2-7図］。また、国際意匠登録出願に基づく登録件数の国外企業の第1位はエルジー　エレクトロニクス　インコーポレイティドで167件、第2位はザ　プロクター　アンド　ギャンブル　カンパニーで126件、第3位はコーニンクレッカ　フィリップス　エヌ　ヴィで116件であった［1-2-8図］。エルジー　エレクトロニクス　インコーポレイティドの登録件数が、意匠登録出願・国際意匠登録出願双方で急増している。

1-2-6図　【2020年意匠登録件数上位10社（国内企業）】

2020順位	2019順位	出願人	登録件数 2020年（2019年）
→ 1	1	三菱電機株式会社	362（490）
→ 2	2	パナソニックIPマネジメント株式会社	305（432）
→ 3	3	株式会社オカムラ	210（318）
↗ 4	10	日産自動車株式会社	188（134）
↗ 5	17	株式会社イトーキ	163（ 96）
↘ 6	4	本田技研工業株式会社	147（186）
↗ 7	8	株式会社エフピコ	143（140）
↘ 8	6	株式会社LIXIL	133（147）
↗ 9	14	ソニー株式会社	130（115）
↗ 10	15	コクヨ株式会社	122（114）

（備考）国際意匠登録出願に基づく登録件数を含まない。

1-2-7図　【2020年意匠登録件数上位11社［国外企業：意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）］】

2020順位	2019順位	出願人	登録件数 2020年（2019年）
↗ 1	6	ナイキ　イノベイト　シーブイ［US］	264（ 46）
→ 2	2	アップル　インコーポレイテッド［US］	216（125）
↗ 3	18	ハリー・ウィンストン・エス　アー［US］	129（ 32）
↗ 4	32	エルジー　エレクトロニクス　インコーポレイティド［KR］	98（ 22）
↘ 5	3	エシコン　エルエルシー［US］	78（ 99）
↘ 6	1	グーグル　エルエルシー［US］	66（159）
↘ 7	4	フィッシャー　アンド　ペイケル　ヘルスケア　リミテッド［NZ］	51（ 65）
↗ 7	11	アマゾン　テクノロジーズ　インコーポレイテッド［US］	51（ 38）
↗ 9	48	シャークニンジャ　オペレーティング　エルエルシー［US］	42（ 16）
↗ 10	16	ルイ　ヴィトン　マルチェ［FR］	41（ 34）
↗ 10	38	ホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド［CN］	41（ 20）

（備考）各略称は次のとおり。
US（米国）、KR（韓国）、NZ（ニュージーランド）、FR（フランス）、CN（中国）

1-2-8図　【2020年意匠登録件数上位10社（国外企業：国際意匠登録出願）】

2020順位	2019順位	出願人	登録件数 2020年（2019年）
↗ 1	4	エルジー　エレクトロニクス　インコーポレイティド［KR］	167（45）
→ 2	2	ザ　プロクター　アンド　ギャンブル　カンパニー［US］	126（54）
↘ 3	1	コーニンクレッカ フィリップス　エヌ　ヴィ［NL］	116（97）
↗ 4	29	フェラーリ・ソシエタ・ペル・アチオニ［IT］	51（ 8）
↗ 5	12	エルメス　セリエ［FR］	44（17）
↗ 6	96	ペキン　シャオミ　モバイル　ソフトウェア　カンパニー、リミテッド［CN］	37（ 3）
↗ 7	11	カルティエ　インターナショナル　アーゲー［CH］	31（18）
↘ 8	6	パテック・フィリップ　エスエー　ジュネーブ［CH］	28（34）
9		テトラ　ラバル　ホールディングス　アンド　ファイナンス　エス　エイ［CH］	24（ 0）
↗ 10	96	クリスチャン　ディオール　クチュール［FR］	22（ 3）

（備考）各略称は次のとおり。
KR（韓国）、US（米国）、NL（オランダ）、IT（イタリア）、FR（フランス）、CN（中国）、CH（スイス）

＜商標＞

2020年の商標登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位は株式会社サンリオで674件、第2位は花王株式会社で603件、第3位は株式会社資生堂で507件であった。第7位までの各社の登録件数は前年に比べ100件以上増加している［1-2-9図］。国外企業の第1位はファイザー・インクで154件、第2位はアマゾン　テクノロジーズ　インコーポレイテッドで96件、第3位はジョンソン　アンド　ジョンソンで83件であった。2019年にランク外であった6社が新たにランクインし、特に第10位のワイス・エルエルシーは、前年から大きく順位を上げた。［1-2-10図］。

1-2-9図　【2020年商標登録件数上位10社（国内企業）】

2020順位	2019順位	出願人	登録件数 2020年(2019年)
→ 1	1	株式会社サンリオ	674（470）
→ 2	2	花王株式会社	603（469）
→ 3	3	株式会社資生堂	507（385）
→ 4	4	ジャス・インターナショナル株式会社	505（271）
↗ 5	8	株式会社コーセー	470（201）
↗ 6	11	小林製薬株式会社	340（154）
↗ 7	26	久光製薬株式会社	213（ 93）
↗ 8	17	大正製薬株式会社	198（116）
↘ 9	6	パナソニック株式会社	194（217）
↘ 10	7	有限会社ハーベイ・ボール・スマイル・リミテッド	189（210）

（備考）国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

1-2-10図　【2020年商標登録件数上位10社（国外企業）】

2020順位	2019順位	出願人	登録件数 2020年(2019年)
↗ 1	33	ファイザー・インク［US］	154（19）
→ 2	2	アマゾン　テクノロジーズ　インコーポレイテッド［US］	96（63）
→ 3	3	ジョンソン　アンド　ジョンソン［US］	83（61）
↘ 4	1	フィリップ　モリス　プロダクツ　エス　アー［US］	67（81）
↗ 5	17	株式會社エルジ生活健康［KR］	63（26）
↗ 6	22	カーステン　マニュファクチュアリング　コーポレーション［US］	52（22）
↗ 7	11	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（ブランズ）リミテッド［GB］	51（35）
↘ 8	4	ザ　プロクター　アンド　ギャンブル　カンパニー［US］	50（51）
↗ 9	290	株式会社韓国人蔘公社［KR］	44（ 5）
↗ 10	2578	ワイス・エルエルシー［US］	42（ 1）
↘ 10	6	ギリアド　サイエンシズ　アイルランド　ユーシー［IE］	42（45）

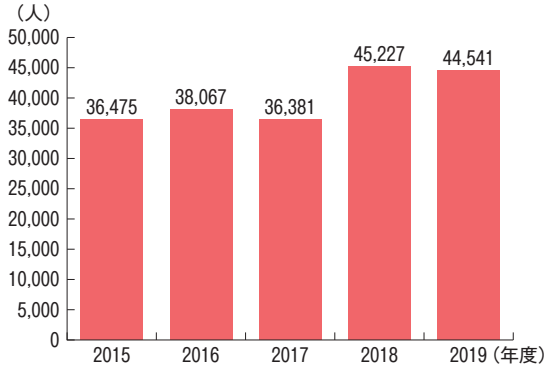
（備考）国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。
各略称は次のとおり。
US（米国）、KR（韓国）、GB（イギリス）、IE（アイルランド）

(3)我が国企業等における知的財産担当者数

2020年度の知的財産活動調査[1]の結果によると、我が国全体の知財担当者数[2]は2019年度について、前年度と比べやや減少となった。なお、全体推計値については、調査票の回答結果を基に我が国全体について推計を行った数値[3]であることに留意する必要がある。

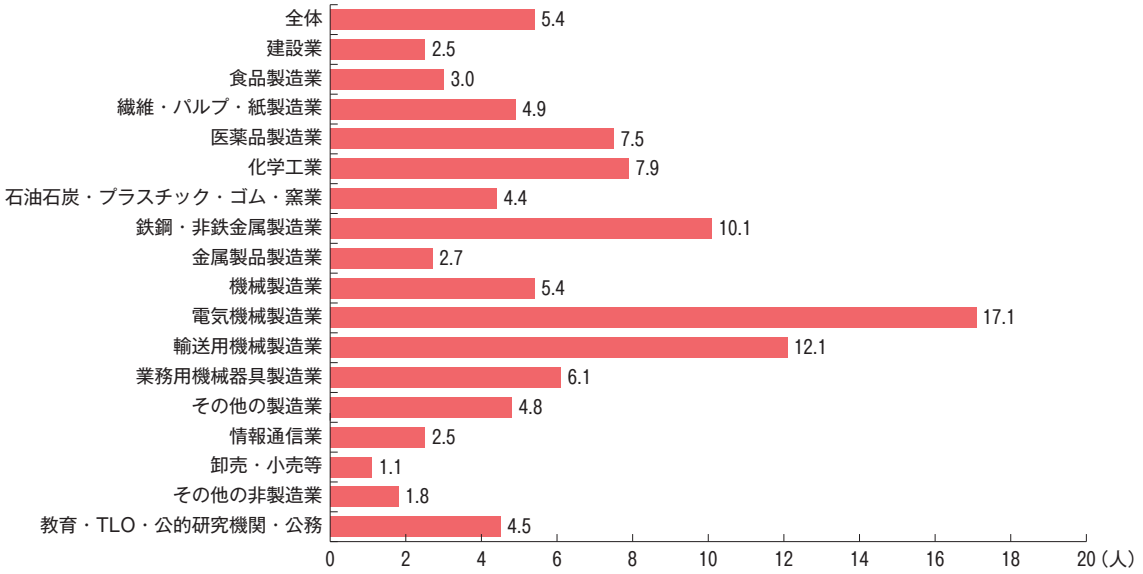
業種別1者あたりの知財担当者数では、「電気機械製造業」が17.1人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が12.1人となり、全体平均5.4人を大きく上回った。

1-2-11図　【知財担当者数の推移（全体推計値）】



（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1-2-12図　【業種別の知財担当者数（1者当たりの平均値）】



（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1 知的財産活動調査は、統計法に基づく一般統計調査である。2020年は、9月1日～9月30日の間に実施した。本調査は2018年に出願実績のあった我が国の個人、法人、大学等公的研究機関のうち、産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）のいずれかの出願件数が5件以上であった出願人（6,947件）を対象に行った（調査票回収率52.9%）。
知的財産活動調査結果　URL：https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/index.html

2 企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

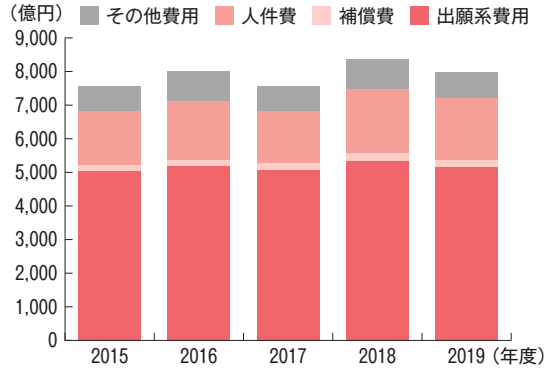
3 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

(4)我が国企業等における知財活動費の現状

2019年度の我が国企業等の知財活動に要する費用[1]の平均は、図に示すとおりであった。

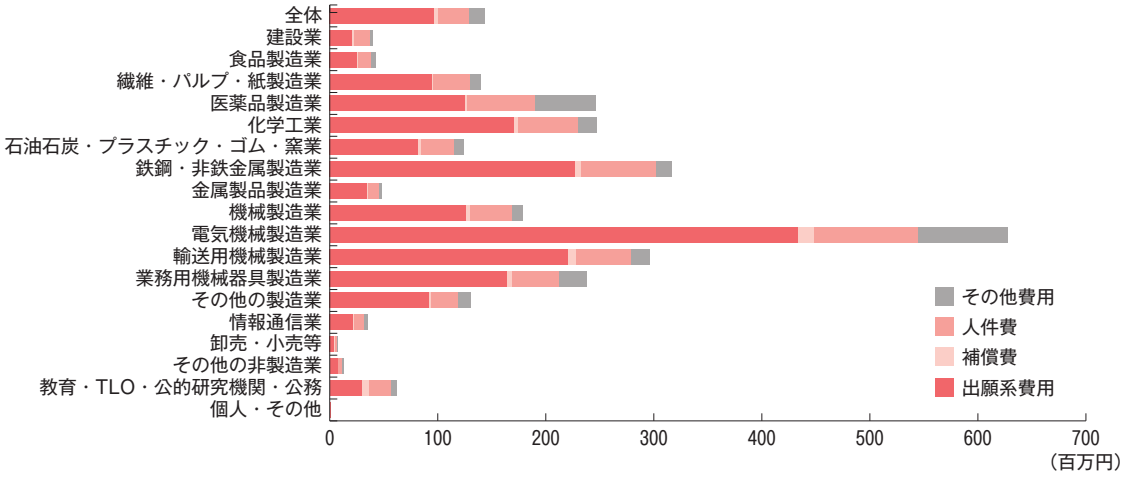
内訳を見ると、ほとんどの業種において出願系費用の占める割合が最も多く、知財活動費全体に与える影響が大きいことが分かる。

1-2-13図 【知的財産活動費の推移(全体推計値)】



(資料) 特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1-2-14図 【業種別の知的財産活動費 (1者当たりの平均値)】



業種	標本数	平均知的財産活動費(百万円)	うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用
全体	3,293	141.9	96.4	3.3	28.9	14.6
建設業	127	39.8	20.4	1.7	15.3	2.4
食品製造業	181	41.8	25.3	0.4	12.6	4.1
繊維・パルプ・紙製造業	63	139.6	94.1	1.0	34.3	10.2
医薬品製造業	69	247.6	125.0	2.0	62.7	56.7
化学工業	212	227.5	170.1	4.4	55.3	17.0
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	231	125.6	81.8	2.1	30.7	10.1
鉄鋼・非鉄金属製造業	71	316.8	227.2	5.2	68.9	15.0
金属製品製造業	127	48.9	34.5	0.7	9.8	3.5
機械製造業	182	178.9	125.9	3.4	39.7	10.0
電気機械製造業	277	625.9	432.8	15.1	97.0	82.8
輸送用機械製造業	124	293.4	220.4	7.2	50.8	18.1
業務用機械器具製造業	94	236.9	164.0	3.9	43.6	26.7
その他の製造業	194	129.9	91.7	1.5	25.0	12.9
情報通信業	192	37.0	21.5	0.9	8.7	4.2
卸売・小売等	425	8.1	4.1	0.1	2.6	0.7
その他の非製造業	374	12.5	7.0	0.3	3.9	1.4
教育・TLO・公的研究機関・公務	287	62.0	29.4	6.9	20.3	5.2
個人・その他	63	1.1	0.5	0.0	0.5	0.1

(備考) 出願系費用：産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書の作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用、権利存続要否問い合わせ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。
補 償 費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。
人 件 費：企業等において知財業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額。
その他費用：上記の3分類に含まれない費用（企画、調査、教育等のその他の経費、業務遂行に必要な固定資産の減価償却費及びリース料）。
(資料) 特許庁「令和2年知的財産活動調査報告書」

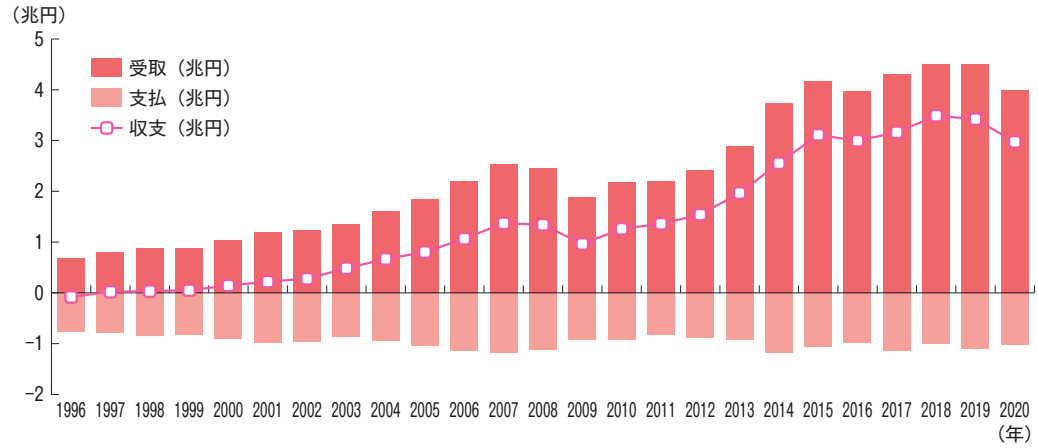
1 係争の和解金、損害賠償金、ロイヤルティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

2. 知的財産権の利活用の状況

(1) 産業財産権等使用料の国際収支

我が国企業のグローバル化が進展する中で、知的財産の国際取引も活発化している。財務省・日本銀行が公表している国際収支統計によると、2020年の我が国の産業財産権等使用料[1]の国際収支は、4年ぶりに3.0兆円を下回る黒字となった。

1-2-15図　【産業財産権等使用料（受取・支払）の推移】



（資料）財務省・日本銀行「国際収支統計」を基に特許庁作成

1　産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の使用料のほか、ノウハウ（技術情報）の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上している。また、これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。

(2)特許権の利用状況

知的財産活動調査では、知的財産権の利用状況についても明らかにしている。なお、全体推計値については、調査票の回答結果を基に我が国全体について推計を行った数値[1]であることに留意する必要がある。

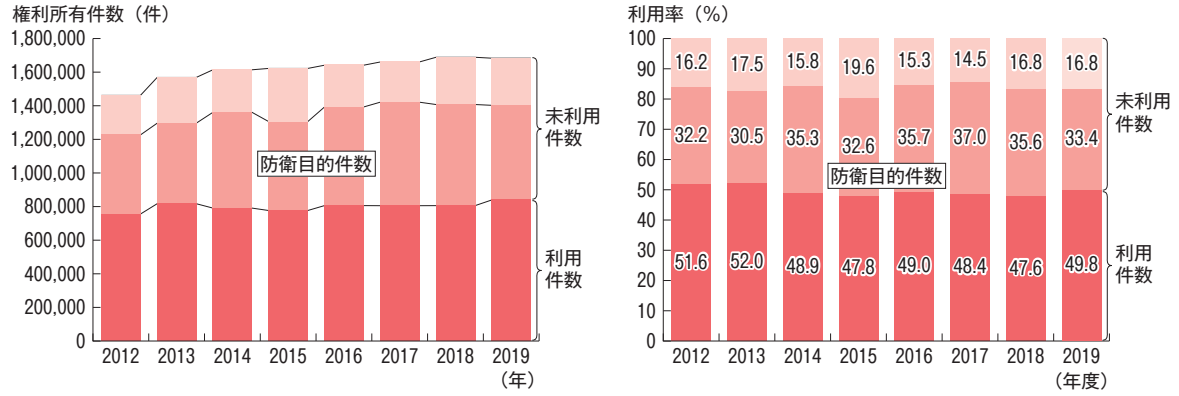
国内での利用状況としては、2018年から2019年にかけて特許権所有件数[2]は約5,000件減少している。

2019年度における利用率（利用件数[3]／所有件数）は49.8％となり、2014年度以降50％を下回っている。また、防衛目的[4]件数の割合は33.4％となっている。

特許権の利用率は業種によって異なっている。「業務用機械器具製造業」において利用割合が高く、「卸売・小売等」、「金属製品製造業」が続いた。

外国での利用状況としては、2019年度は47.5％となっている。

1-2-16図 【国内における特許権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】

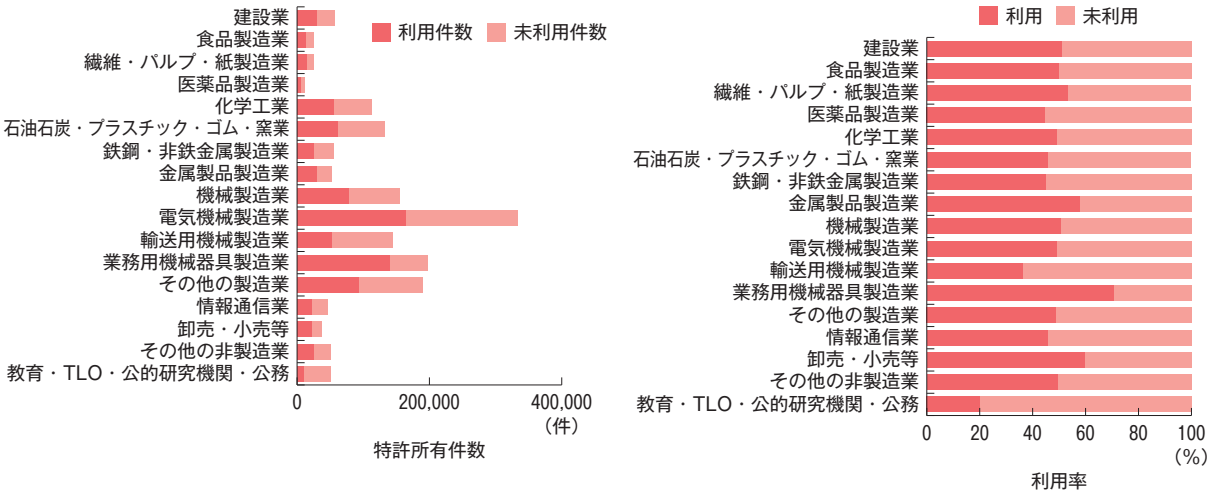


	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
国内特許権所有件数(件)	1,464,176	1,570,897	1,616,472	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498
うち利用件数*1	755,209	816,825	790,752	776,358	805,519	805,018	805,351	839,196
うち未利用件数*2	708,967	754,072	825,720	848,238	838,076	857,821	885,515	846,302
うち防衛目的件数*3	471,041	479,029	569,938	529,115	586,724	615,995	601,695	563,162

（備考）＊1：利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。
＊2：未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。
＊3：防衛目的件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利である。
（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。
2 特許権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得ている。
3 利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。なお、未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。
4 自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利。

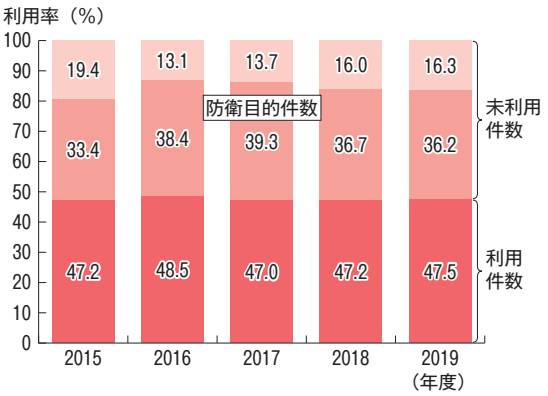
1-2-17図　【国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）】



業種	対象数	国内権利保有件数（件）				【参考】	
			うち利用件数	うち未利用件数	利用率	2018年度	前年度比
全体	68,030	1,685,498	839,196	846,302	49.8%	47.6%	2.2%
建設業	2,615	57,915	29,461	28,454	50.9%	56.1%	−5.2%
食品製造業	3,142	24,538	12,248	12,290	49.9%	46.4%	3.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,359	25,607	13,613	11,994	53.2%	55.6%	−2.4%
医薬品製造業	404	11,823	5,289	6,533	44.7%	33.6%	11.1%
化学工業	1,196	113,118	55,557	57,560	49.1%	44.1%	5.1%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,780	132,690	60,543	72,147	45.6%	51.2%	−5.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	404	55,354	24,845	30,509	44.9%	47.6%	−2.7%
金属製品製造業	1,284	51,718	29,809	21,909	57.6%	57.2%	0.4%
機械製造業	2,187	154,762	78,305	76,457	50.6%	57.1%	−6.5%
電気機械製造業	1,713	333,492	163,643	169,849	49.1%	50.1%	−1.1%
輸送用機械製造業	656	144,084	52,225	91,859	36.2%	34.9%	1.4%
業務用機械器具製造業	827	197,052	139,128	57,924	70.6%	49.5%	21.1%
その他の製造業	2,180	189,253	92,410	96,843	48.8%	59.2%	−10.4%
情報通信業	3,898	47,100	21,504	25,596	45.7%	48.8%	−3.2%
卸売・小売等	14,776	37,007	22,036	14,971	59.5%	56.5%	3.0%
その他の非製造業	11,200	50,951	25,114	25,837	49.3%	42.2%	7.1%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,334	51,259	10,326	40,934	20.1%	17.3%	2.9%

（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1-2-18図　【外国における特許権利用率の推移（全体推計値）】



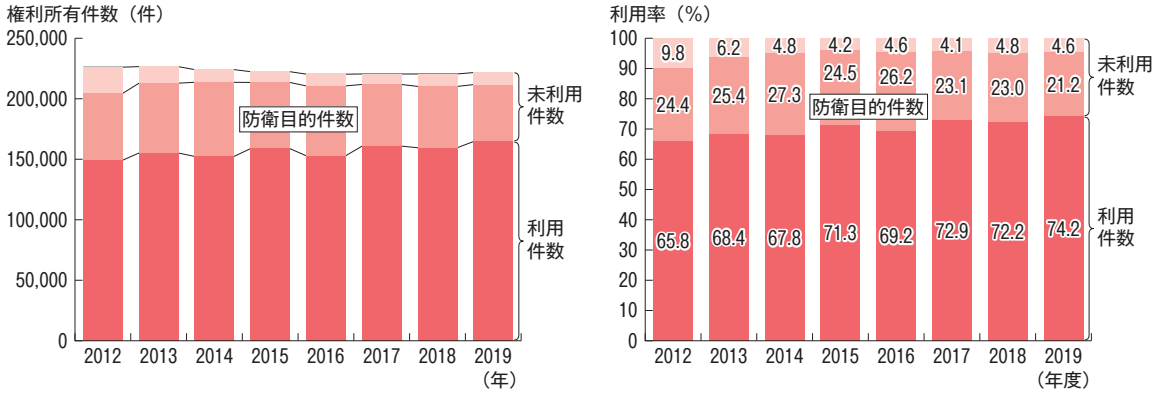
（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

(3) 意匠権の利用状況

国内での利用状況としては、2018年から2019年にかけて意匠権所有件数は約1,000件増加している。利用率を見ると、2015年度以降70%前後で推移しており、2019年度は74.2%となっている。防衛目的件数の割合は20%台で推移している。

外国での利用状況としては、2019年度は69.9%となっている。

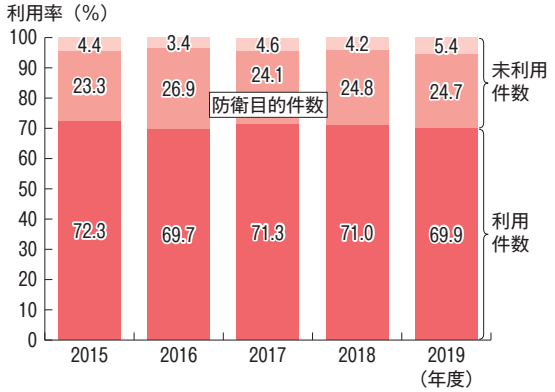
1-2-19図 【国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
国内意匠権所有件数(件)	226,483	226,939	224,464	222,763	220,706	220,846	220,850	222,035
うち利用件数*1	149,119	155,184	152,291	158,833	152,794	160,896	159,467	164,706
うち未利用件数*2	77,364	71,755	72,173	63,930	67,912	59,950	61,383	57,329
うち防衛目的件数*3	55,185	57,710	61,319	54,663	57,816	50,929	50,688	47,038

（備考）＊1、＊2および＊3については1-2-16図の備考参照。
（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1-2-20図 【外国における意匠権利用率の推移（全体推計値）】



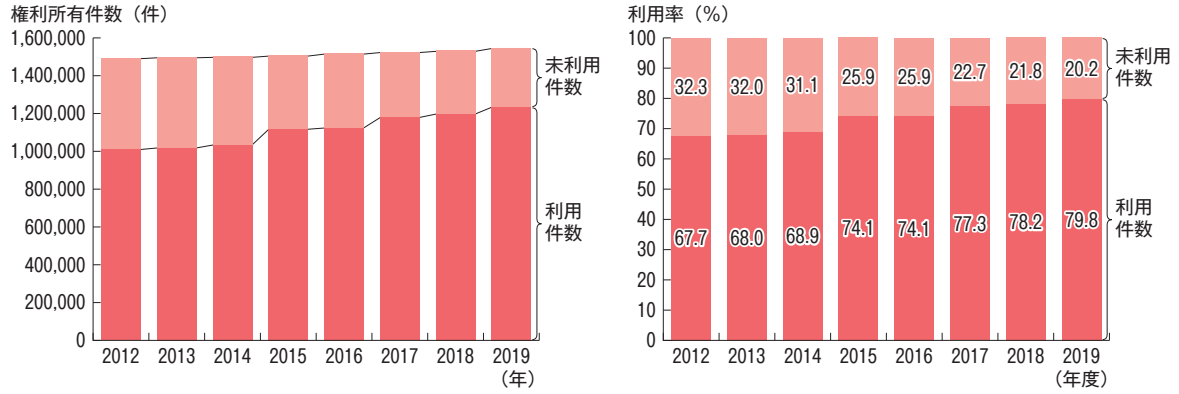
（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

(4) 商標権の利用状況

国内での利用状況としては、2018年から2019年にかけて商標権所有件数は約15,000件増加し、利用件数は約36,000件増加している。

外国での利用状況としては、2018年度まで増加傾向にあったが、2019年度は減少し79.9％となっている。

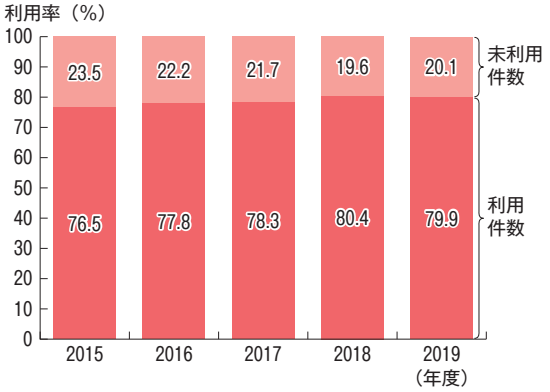
1-2-21図　【国内における商標権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
国内商標所有件数（件）	1,492,366	1,497,283	1,499,475	1,506,109	1,516,706	1,524,919	1,531,258	1,546,416
うち利用件数*1	1,009,603	1,017,728	1,033,468	1,116,691	1,123,365	1,179,045	1,197,089	1,233,370
うち未利用件数*2	482,763	479,555	466,007	389,418	393,341	345,874	334,169	313,046

（備考）＊1、＊2については1-2-16図の備考参照。
（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1-2-22図　【外国における商標権利用率の推移（全体推計値）】



（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

第3章 中小企業・地域における知的財産活動

我が国企業において中小企業の占める割合は大きく、また、我が国では各地域において特色ある事業が展開されている。その中で、近年、中小企業・地域における知的財産戦略の重要性に対する認識が高まってきている。これらの状況について、本章では、これらの中小企業・地域における知的財産活動の状況について紹介する。

1. 知的財産活動の状況

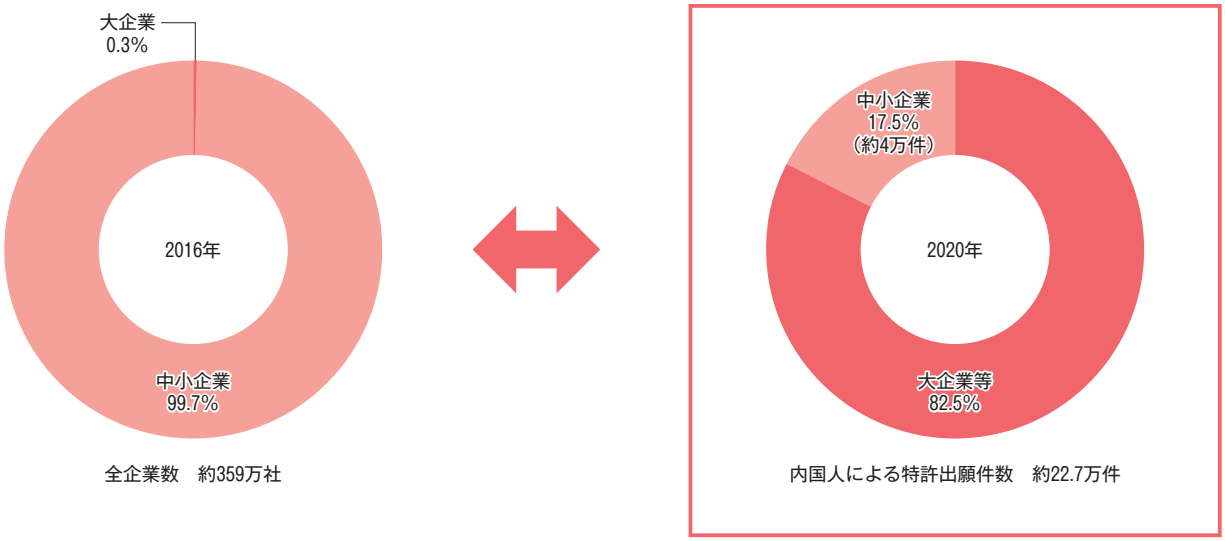
(1) 中小企業における特許等の出願件数の状況

我が国の中小企業[1]数は、およそ358万社と全企業数の99.7％以上を占め、イノベーションを促進させる上で中小企業の果たす役割は大きい。

しかし、近年の内国人[2]の特許出願件数に占める中小企業の割合は17.5％にすぎない。

ここでは、中小企業の知的財産活動の状況について、2020年の特許、実用新案、意匠及び商標の出願件数状況について示す。

1-3-1図　企業数・特許出願件数に占める中小企業の割合



(資料) 中小企業白書2021付属統計資料を基に、特許庁が作成

1　中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」。また、出願件数グラフのデータは特許庁が保有する、中小企業基本法第2条第1項において定義されている中小企業の特許、実用新案、意匠、商標、PCT国際出願及び商標国際登録出願データ（法人）と、民間の信用調査会社が保有する企業データをクロス集計させて特許庁が推計したものである。

2　本章における「内国人」とは、筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願、国際商標登録出願については、筆頭出願人の居住国に基づく。）。

①特許出願件数

2020年の中小企業における特許出願件数は、39,789件（前年比0.5％増）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、17.5％であった。

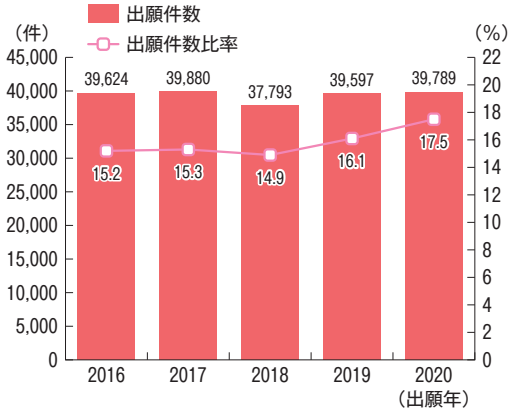
また、2020年の特許出願者数は、11,880者（前年比2.6％増）であり、内国人出願における中小企業の出願者比率は、63.8％であった。

②実用新案登録出願件数

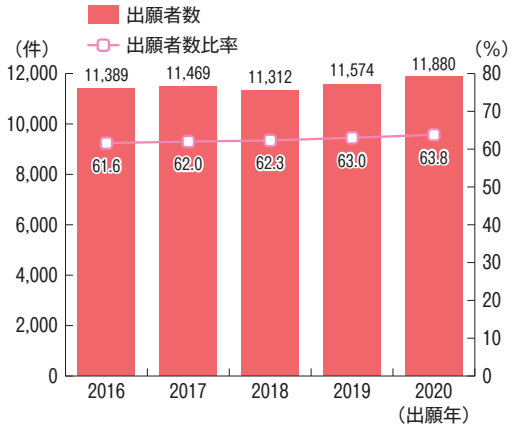
2020年の中小企業における実用新案登録出願件数は、2,398件（前年比27.0増）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、54.8％であった。

また、2020年の実用新案登録出願者数は、1,852者（前年比26.2％増）であり、内国人出願における中小企業の出願者数比率は、55.2％であった。

1-3-2図　中小企業の特許出願件数の推移

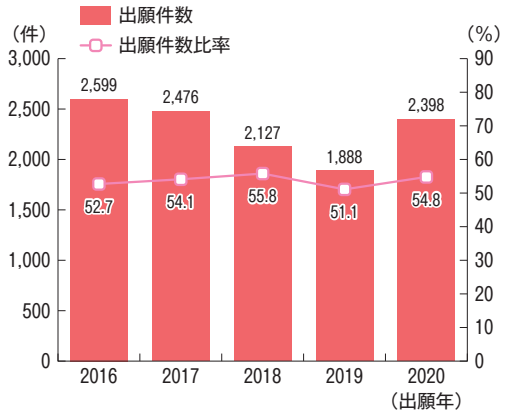


1-3-3図　中小企業の特許出願者数の推移

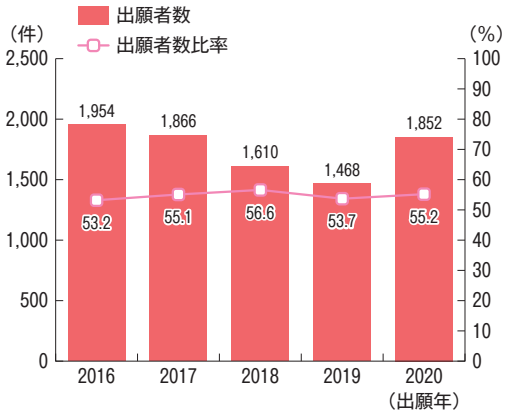


（資料）特許庁作成

1-3-4図　中小企業の実用新案登録出願件数の推移



1-3-5図　中小企業の実用新案登録出願者数の推移



（資料）特許庁作成

③意匠登録出願件数

2020年の中小企業における意匠登録出願件数は、9,192件（前年比6.0％増）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、40.9％であった。

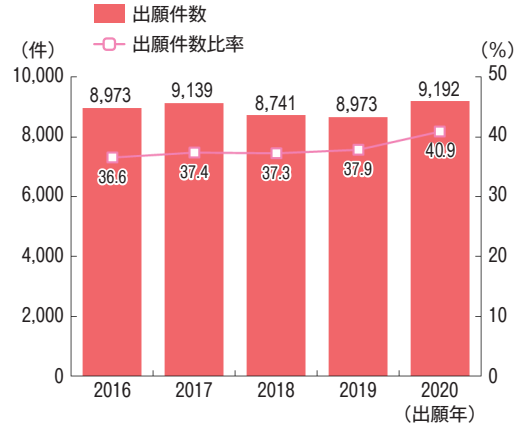
また、2020年の意匠登録出願者数は、3,399者（前年比13.8％増）であり、内国人出願における中小企業の出願者数比率は、59.6％であった。

④商標登録出願件数

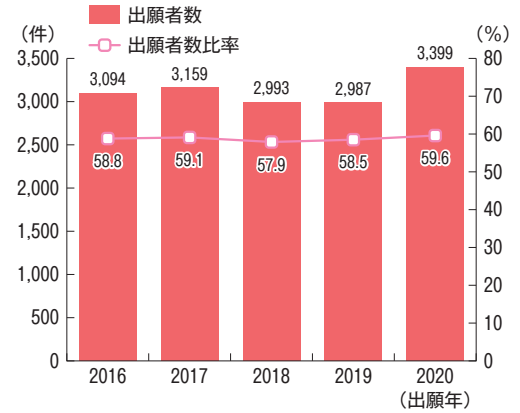
2020年の中小企業における商標登録出願件数は、83,007件（前年比12.2％減）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、61.3％であった。

また、2020年の商標登録出願者数は、34,013者（前年比5.3％増）であり、内国人出願における中小企業の出願者数比率は、66.4％であった。

1-3-6図　中小企業の意匠登録出願件数の推移

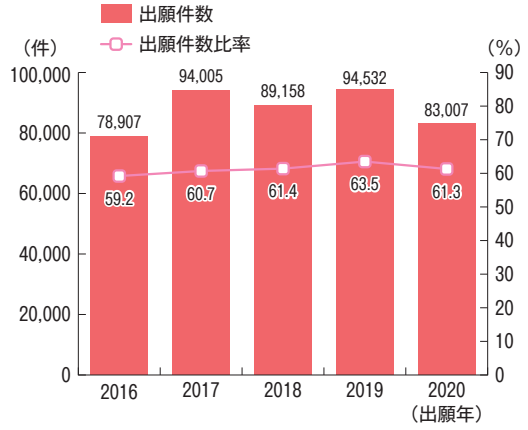


1-3-7図　中小企業の意匠登録出願者数の推移

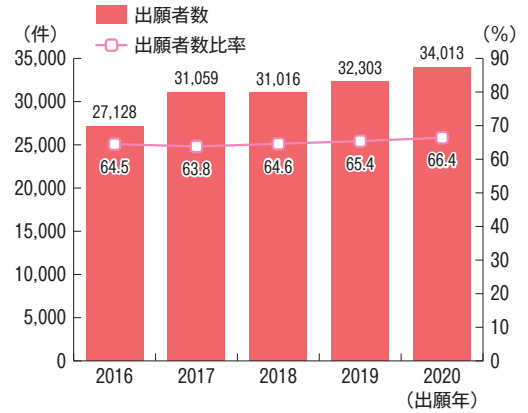


（資料）特許庁作成

1-3-8図　中小企業の商標登録出願件数の推移



1-3-9図　中小企業の商標登録出願者数の推移



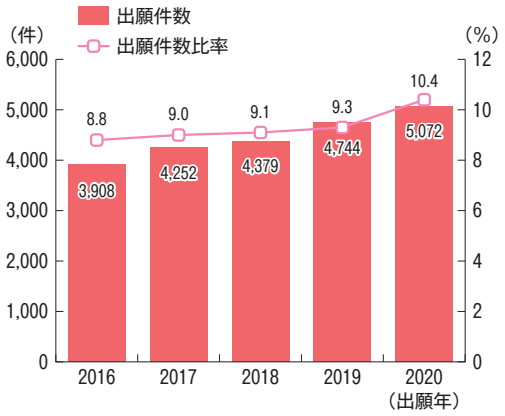
（資料）特許庁作成

⑤PCT国際出願件数

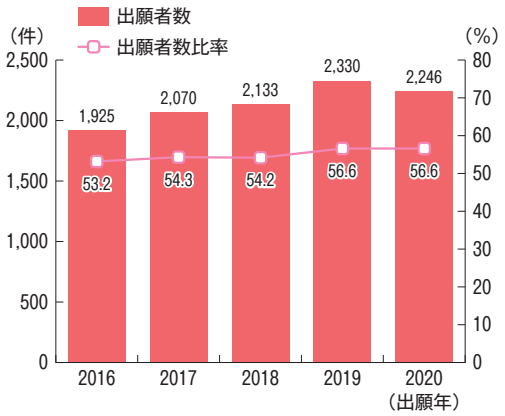
2020年の中小企業におけるPCT国際出願件数は、5,072件（前年比6.9％増）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、10.4％であった。

また、2020年のPCT国際出願者数は、2,246者（前年比3.6%減）であり、内国人出願における中小企業の出願者数比率は、56.6％であった。

1-3-10図　中小企業のPCT国際出願件数の推移



1-3-11図　中小企業のPCT国際出願者数の推移



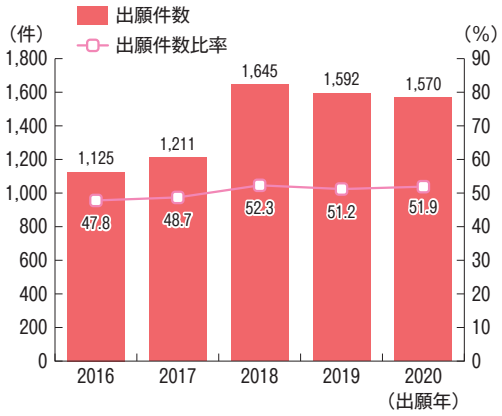
（資料）特許庁作成

⑥商標の国際登録出願件数

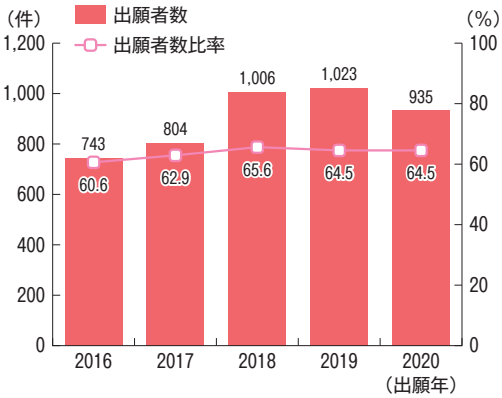
2020年の中小企業におけるマドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録出願件数は、1,570件（前年比1.4％減）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、51.9％であった。

また、2020年のマドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録出願者数は、935者（前年比8.6%減）であり、内国人出願における中小企業の出願者数比率は、64.5％であった。

1-3-12図　中小企業の商標の国際登録出願件数の推移



1-3-13図　中小企業の商標の国際登録出願者数の推移

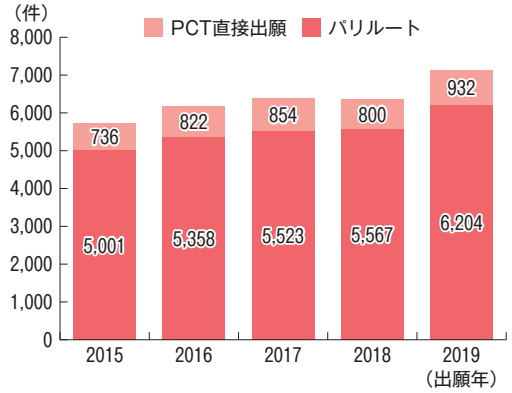


（資料）特許庁作成

(2) 中小企業の海外展開の状況

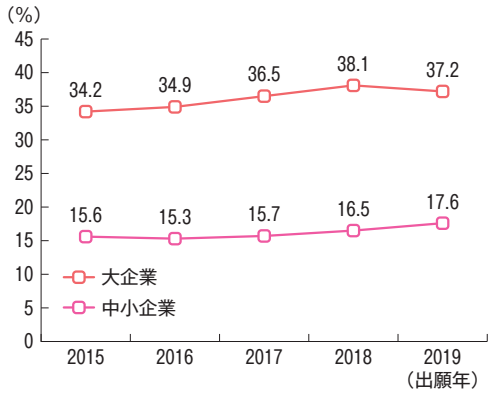
2019年の中小企業における海外への特許出願件数は、7,136件（前年比12.1%増）であり、2019年の中小企業における海外出願率は17.6%と上昇傾向にあるものの、大企業における海外出願率37.2%に比べると低い。

1-3-14図　中小企業の海外への特許出願件数の推移



（備考）国内へ出願される特許出願のうち外国にも出願される件数。
特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外全ての出願件数を意味しない。
PCT直接出願：国際出願の受理官庁としての日本国特許庁に出願されたPCT出願のうち、国内出願に基づかない出願。
（資料）特許庁作成

1-3-15図　中小企業の海外出願率



（備考）海外出願率=（優先権請求件数＋PCT直接出願）/（国内出願＋PCT直接出願）
（資料）特許庁作成

(3) 中小企業の知財活動における地域格差

①都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合

中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合は、2020年で全国平均0.33％である。

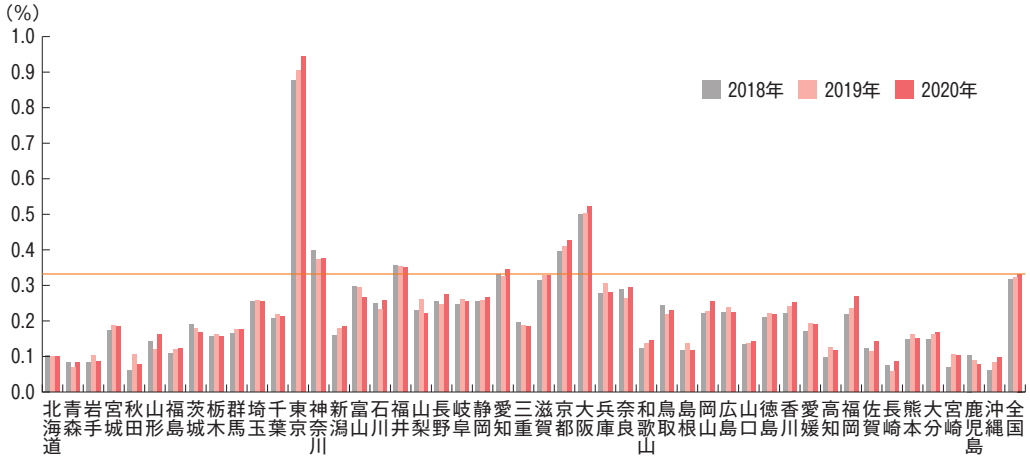
全国平均を上回る都道府県は、東京、神奈川、福井、愛知、京都、大阪となっている。

②都道府県別の中小企業数に対する実用新案登録出願中小企業数の割合

中小企業数に対する実用新案登録出願中小企業数の割合は、2020年で全国平均0.05％である。

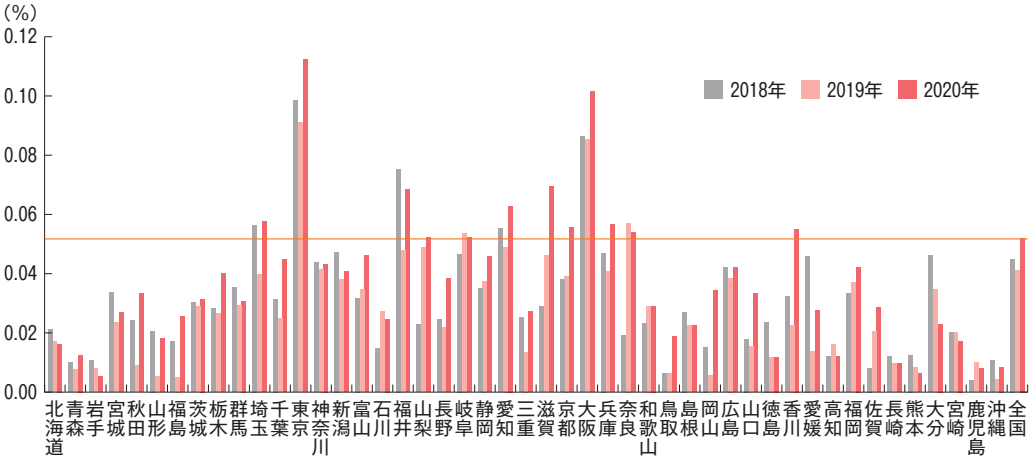
全国平均を上回る都道府県は、埼玉、東京、福井、山梨、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、香川となっている。

1-3-16図　都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合



(資料) 特許庁作成

1-3-17図　都道府県別の中小企業数に対する実用新案登録出願中小企業数の割合



(資料) 特許庁作成

③都道府県別の中小企業数に対する意匠登録出願中小企業数の割合

中小企業数に対する意匠登録出願中小企業数の割合は、2020年で全国平均0.10％である。

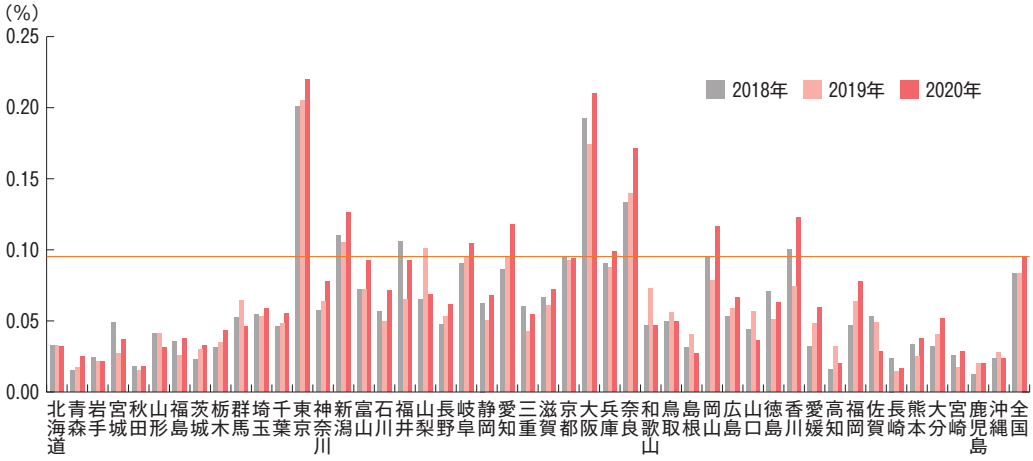
全国平均を上回る都道府県は、東京、新潟、岐阜、愛知、大阪、兵庫、奈良、岡山、香川となっている。

④都道府県別の中小企業数に対する商標登録出願中小企業数の割合

中小企業数に対する商標登録出願企業数の割合は、2020年で全国平均0.95％である。

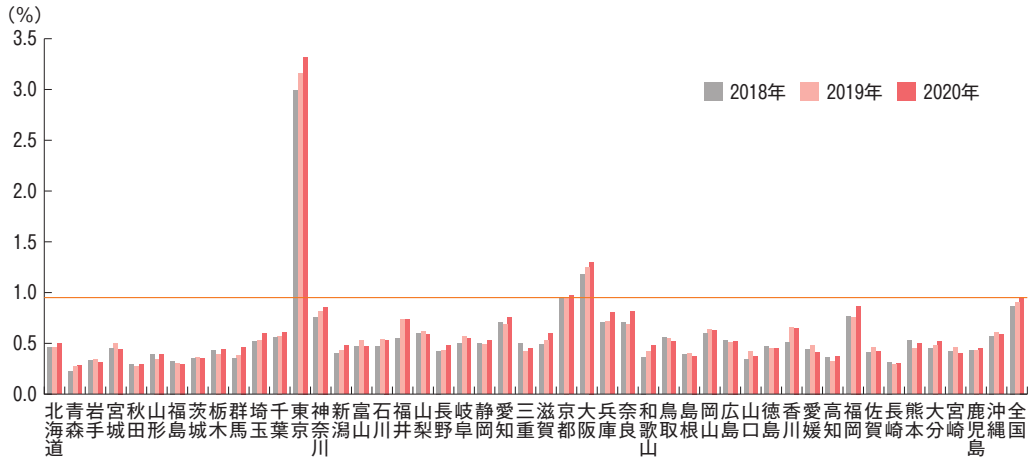
全国平均を上回る都道府県は、東京、京都、大阪となっている。

1-3-18図　都道府県別の中小企業数に対する意匠登録出願中小企業数の割合



(資料) 特許庁作成

1-3-19図　都道府県別の中小企業数に対する商標登録出願中小企業数の割合



(資料) 特許庁作成

第4章　大学等における知的財産活動

知的財産の創造において、我が国の研究資源の多くを有する大学の役割は大きい[1]。このような認識の下、全国各地で大学知的財産本部[2]や技術移転機関（TLO）が設置され、また、知財戦略デザイナーの派遣[3]（2019年度から実施）、産学連携知的財産アドバイザーの派遣[4]（2016年度から実施）や特許料・審査請求料の減免措置[5]などの施策も導入されてきた。本章では、大学等における知的財産活動の取組について紹介する。

1. 共同研究・受託研究

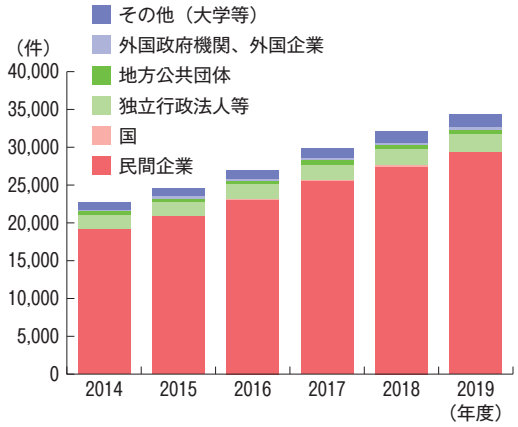
近年、産学連携の取組の推進とオープン・イノベーションを背景に、大学等における共同研究及び受託研究が活発化している。本節では、大学等[6]における共同研究・受託研究の状況について紹介する。

(1) 共同研究

2019年度の大学等における共同研究実施件数は、前年度より2,209件増加して34,301件であった。相手先別の内訳を見ると、民間企業が29,282件と最も多く、独立行政法人等が2,263件と続いている。

また、2019年度の大学等における共同研究費受入額は、前年度より増加して93,067百万円であった。相手先別の内訳を見ると、民間企業が79,672百万円と最も多く、独立行政法人等が6,426百万円と続いている。

1-4-1図　【相手先別の共同研究実施件数の推移】



共同研究実施件数

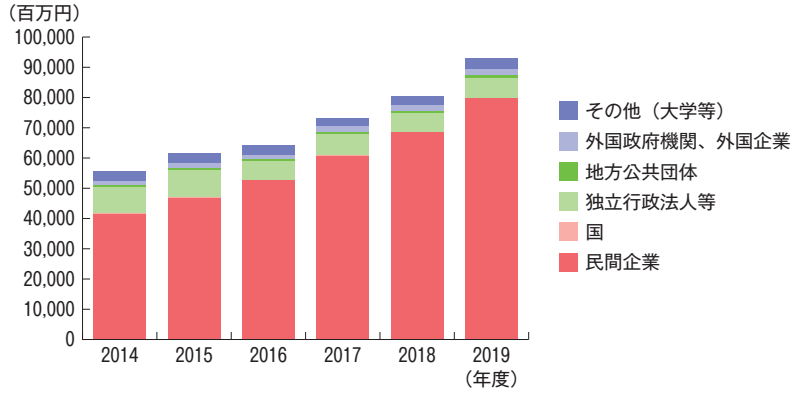
単位：件

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
民間企業	19,070	20,821	23,021	25,451	27,389	29,282
国	62	101	113	153	144	119
独立行政法人等	1,927	1,796	1,897	2,065	2,135	2,263
地方公共団体	400	450	491	532	558	603
外国政府機関、外国企業	264	291	287	351	360	404
その他（大学等）	1,032	1,158	1,185	1,354	1,506	1,630
合計	22,755	24,617	26,994	29,906	32,092	34,301

（資料）文部科学省「令和元年度　大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成

1　総務省「2020年（令和2年）科学技術研究調査結果」によると、2019年度における我が国の科学技術研究費全体（19兆5757億円）のうち大学等の占める割合は19.0%（3兆7,202億円）に上る。
2　大学における知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的に実施するための大学の部局
3　第2部第7章3.（1）参照
4　第2部第7章3.（3）参照
5　第2部第7章6.（2）参照
6　本節において、大学等とは、国公私立大学（短期大学を含む）、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

1-4-2図 【相手先別の共同研究費受入額の推移】】



共同研究費受入額

単位：百万円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
民間企業	41,603	46,719	52,557	60,814	68,425	79,672
国	258	277	203	192	254	236
独立行政法人等	8,479	8,919	6,119	6,767	6,040	6,426
地方公共団体	581	739	694	807	917	1,038
外国政府機関、外国企業	1,388	1,597	1,382	1,730	1,790	2,045
その他（大学等）	3,181	3,192	3,075	2,881	2,902	3,652
合計	55,488	61,444	64,032	73,191	80,327	93,067

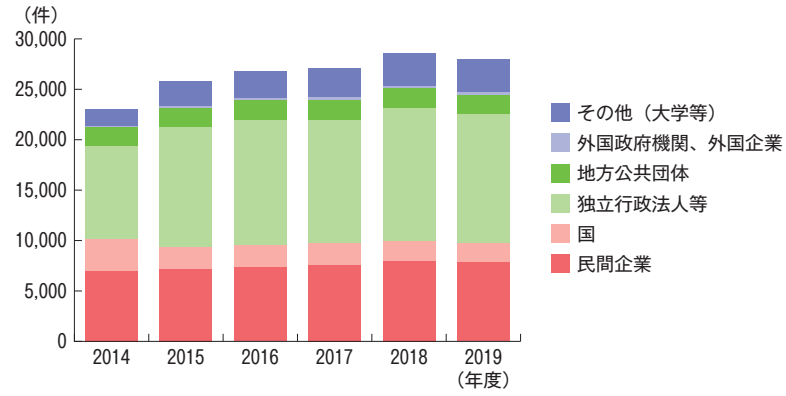
（備考）百万円未満は四捨五入
（資料）文部科学省「令和元年度　大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成

(2)受託研究

2019年度の大学等における受託研究実施件数は、前年度より537件減少して28,000件であった。相手先別の内訳を見ると、独立行政法人等が12,747件と最も多く、民間企業が7,817件と続いている。

また、2019年度の大学等における受託研究費受入額は、前年度より減少して228,689百万円であった。相手先別の内訳を見ると、独立行政法人等が166,878百万円と最も多く、国が30,900百万円と続いている。

1-4-3図 【相手先別の受託研究実施件数の推移】



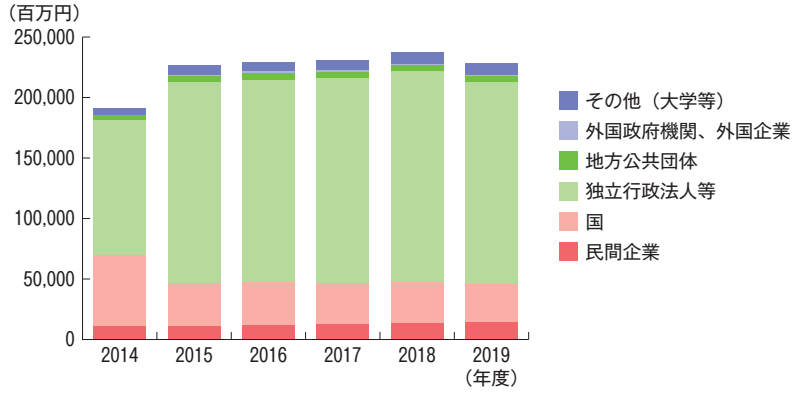
受託研究実施件数

単位：件

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
民間企業	6,953	7,145	7,319	7,598	7,939	7,817
国	3,151	2,205	2,184	2,120	1,998	1,970
独立行政法人等	9,284	11,854	12,436	12,205	13,187	12,747
地方公共団体	1,806	1,972	2,006	2,019	1,976	1,894
外国政府機関、外国企業	127	157	193	229	232	221
その他（大学等）	1,702	2,430	2,641	2,895	3,205	3,351
合計	23,023	25,763	26,779	27,066	28,537	28,000

（資料）文部科学省「令和元年度　大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成

1-4-4図　【相手先別の受託研究費受入額の推移】



受託研究費受入額　　単位：百万円

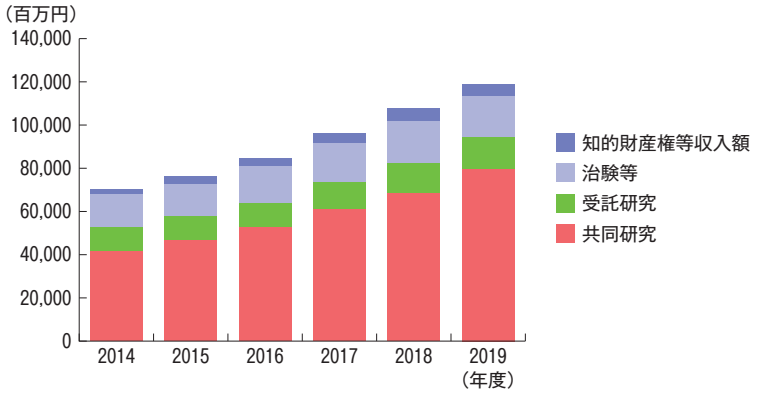
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
民間企業	11,066	10,960	11,563	12,610	13,836	14,605
国	58,470	35,603	35,640	34,140	33,814	30,900
独立行政法人等	111,450	165,884	167,500	168,745	173,832	166,878
地方公共団体	4,163	5,029	5,368	5,553	5,067	5,004
外国政府機関、外国企業	722	970	1,230	1,061	798	807
その他（大学等）	5,566	8,175	8,170	8,891	10,596	10,494
合計	191,437	226,621	229,471	231,000	237,944	228,689

（備考）百万円未満は四捨五入
（資料）文部科学省「令和元年度　大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成

(3) 民間企業からの研究資金等受入額

2019年度の大学等における民間企業からの研究資金等受入額は、前年度より増加して118,570百万円であった。その内訳を見ると、共同研究が79,672百万円と最も多く、治験等が19,149百万円と続いている。

1-4-5図　【民間企業からの研究資金等受入額の推移】



民間企業からの研究資金等受入額　　単位：百万円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
共同研究	41,603	46,719	52,557	60,814	68,425	79,672
受託研究	11,066	10,960	11,563	12,610	13,836	14,605
治験等	15,193	15,240	17,079	18,281	19,601	19,149
知的財産権等収入額	2,623	3,495	3,554	4,289	5,943	5,145
合計	70,485	76,414	84,754	95,994	107,805	118,570

（備考）百万円未満は四捨五入
（資料）文部科学省「令和元年度　大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成

2. 特許出願状況

大学等における基礎研究の成果を事業化に結び付けるためには、さらなる応用研究が必要となる。企業等が応用研究を安心して行うためには、ライセンスを受ける研究成果が特許権等で適切に保護されている必要がある。本節では、大学等における特許出願状況について紹介する。

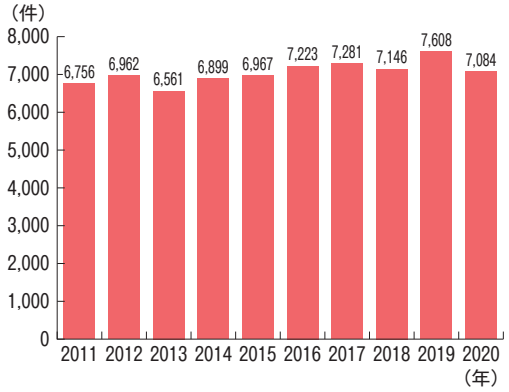
(1) 特許出願件数の推移

我が国の大学等からの特許出願件数を見ると、近年7,000件前後で推移しており、2020年には7,084件となった。

(2) 特許出願の審査結果の状況の推移

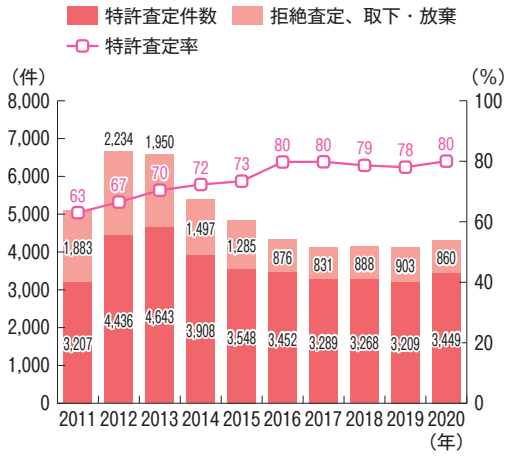
大学等からの特許出願の審査状況を見ると、2020年に審査結果が出たもののうち、特許査定されたものは全体の80%（特許査定率）であった。近年、大学等における特許査定率は、全出願人における特許査定率[1]よりも高くなっている。

1-4-6図 【大学等からの特許出願件数の推移】



（備考）出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。
（資料）特許庁作成

1-4-7図 【大学等からの特許出願の審査結果の状況の推移】



1 第1部第1章1.（1）参照

(3) 主要出願人

2020年における国内の特許登録件数上位大学を見ると、第1位は東京大学で213件、第2位は大阪大学で205件、第3位は京都大学で190件であった。上位10大学で全大学の特許登録件数の3割を超えている。

1-4-8図　【特許登録件数上位11大学(2020年)】

順位	大学名	件数
1	東京大学	213
2	大阪大学	205
3	京都大学	190
4	東北大学	184
5	東京工業大学	138
6	九州大学	103
7	東海国立大学機構	99
8	広島大学	84
9	北海道大学	75
10	信州大学	72
10	慶應義塾大学	72

(備考) 出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願も含む。
(資料) 特許庁作成

(4) PCT国際出願状況

2020年の国内外の大学によるPCT国際出願の公開件数ランキングを見ると、第1位から第10位にかけて、米国の大学が4校、中国の大学が5校と高い割合を占めた。また、上位30位には、中国12校の他に、日本、韓国、シンガポールの大学7校もランクインしており、アジア圏の大学も積極的に国際的な権利取得を行っている状況がうかがえた。我が国の大学は30位以内に2校含まれており、最高位は第10位の東京大学であった。

1-4-9図　【PCT国際出願の公開件数上位30位にランクインした国内外の大学(2020年)】

順位	大学名	件数
1	カリフォルニア大学(米国)	559
2	マサチューセッツ工科大学(米国)	269
3	深圳大学(中国)	252
4	清華大学(中国)	231
5	浙江大学(中国)	209
6	テキサス大学システム(米国)	184
7	大連理工大学(中国)	159
8	華南理工大学(中国)	157
9	スタンフォード大学(米国)	154
10	東京大学	149
11	中国鉱業大学(中国)	148
12	ソウル大学校(韓国)	146
13	東北大学(中国)	132
14	江南大学(中国)	131
15	大阪大学	128
16	東南大学(中国)	125
17	漢陽大学校(韓国)	124
18	ジョンズ・ホプキンズ大学(米国)	121
19	高麗大学校(韓国)	118
19	ハーバード大学(米国)	118
21	山東科技大学(中国)	111
22	延世大学校(韓国)	108
22	ノースウェスタン大学(米国)	108
24	コロンビア大学(米国)	104
24	天津大学(中国)	104
26	アブデュラ王立工科大学(サウジアラビア)	97
27	シンガポール国立大学(シンガポール)	96
27	ミシガン大学(米国)	96
29	オックスフォード大学(英国)	93
30	北京大学(中国)	90

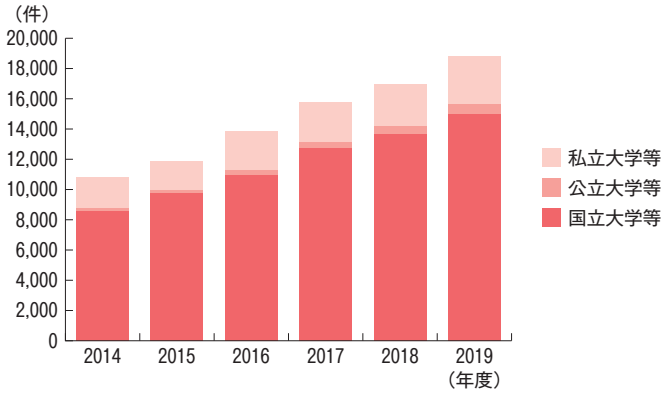
(備考) ・最初に記載された出願人名を基に件数を数えている。
・出願件数は、2020年に国際公開された出願の件数である。
(資料) WIPOウェブサイトの記事「Innovation Perseveres: International Patent Filings via WIPO Continued to Grow in 2020 Despite COVID-19 Pandemic」(2021年3月2日)の項目「Annex 3: Top PCT applicants by educational institution」を基に特許庁作成

(5) 特許権実施等件数及び収入額の推移

2014年度以降の大学等における特許権実施等件数は堅調な伸びを示し、2019年度までの5年間で約1.7倍に増加し、2019年度は前年度比10.4%増の18,784件であった。

また、特許権実施等収入額も同様に伸び、同5年間で約1.8倍に増加した。2019年度は前年度比17.0%減の3,662百万円であった。

1-4-10図【特許権実施等件数の推移】



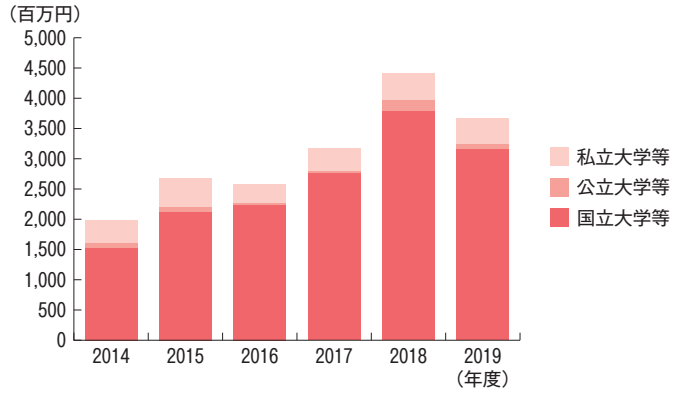
特許権実施等件数

単位：件

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国立大学等	8,554	9,722	10,925	12,736	13,686	14,992
公立大学等	210	245	351	358	477	608
私立大学等	2,038	1,905	2,556	2,704	2,839	3,184
合計	10,802	11,872	13,832	15,798	17,002	18,784

(備考) ・特許権（受ける権利を含む）のみを対象とし、実施許諾及び譲渡の件数を計上
・国立大学等は、国立大学・国立高等専門学校・大学共同利用機関を指し、公立大学等は、公立大学（短期大学を含む）・公立高等専門学校を指し、私立大学等は、私立大学（短期大学を含む）・私立高等専門学校を指す。
(資料) 文部科学省「令和元年度　大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成

1-4-11図【特許権実施等収入額の推移】



特許権実施等収入額

単位：百万円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国立大学等	1,526	2,119	2,232	2,755	3,784	3,153
公立大学等	72	80	36	45	176	88
私立大学等	394	485	307	379	451	420
合計	1,992	2,684	2,576	3,179	4,411	3,662

(備考) ・特許権（受ける権利を含む）のみを対象とし、実施許諾及び譲渡による収入を計上
・百万円未満は四捨五入
・国立大学等は、国立大学・国立高等専門学校・大学共同利用機関を指し、公立大学等は、公立大学（短期大学を含む）・公立高等専門学校を指し、私立大学等は、私立大学（短期大学を含む）・私立高等専門学校を指す。
(資料) 文部科学省「令和元年度　大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成

第5章　分野別に見た国内外の出願動向

特許出願・意匠登録・商標登録出願の内容は、公報として広く一般に公開される。特許の公開情報は、企業や大学等における研究開発テーマや技術開発の方向性を決定する上で極めて有効なものである。また、意匠・商標の公開情報は、意匠・商標出願戦略、デザイン開発戦略、ブランド戦略等の策定を支援するための有益な情報になる。そのため、特許庁では、特許・意匠・商標の出願動向を調査し、それらの調査結果を情報発信している。本章では、2020年度に実施した特許・意匠・商標の出願動向の調査結果を示す。

1. 特許

特許庁では、日本、米国、欧州、中国、韓国等の主要各国への特許の出願動向を調査している。まず、主要各国における特許の公開情報を基に、主要国への特許出願の動向を紹介する。そして、今後の進展が予想される重要な技術テーマを選定し、特許出願の動向を調査した結果を紹介する。

(1)主要国への出願動向調査

IPC（国際特許分類）を基準にWIPO（世界知的所有権機関）が設定した技術分野（IPC AND TECHNOLOGY CONCORDANCE TABLE[1]）に基づいて、技術分野別の出願件数推移について、日本、米国、欧州各国[2]、韓国及び中国への出願を出願先国別に解析した結果を紹介する。

35の技術分野のうち、「基本電子素子」、「コンピューターテクノロジー」、「ビジネス方法」、「半導体」、「制御」、「高分子化学、ポリマー」、「表面加工」、「マイクロ構造、ナノテクノロジー」、「運輸」及び「家具、ゲーム」の10の分野について、1-5-1図ないし1-5-10図に示す。

日本への出願を見ると、「半導体」及び「家具、ゲーム」の分野においては、2009年には出願件数が他国・地域よりも大きかったが、「半導体」の分野においては、その後出願件数の減少が続いており、2011年に米国、2013年に中国への出願件数が日本を上回った。「家具、ゲーム」の分野では、日本への出願件数は減少していないが、より強い増加傾向を示す中国への出願件数が2012年に上回った。

中国への出願件数は、分野によらず全体として増加傾向にあり、他国・地域では減少傾向が見られる「マイクロ構造、ナノテクノロジー」の分野においても、近年の出願件数が急増している。

韓国への出願件数では、大幅な増減の傾向は見られないが、近年、「ビジネス方法」の分野で、中国ほどではないものの増加傾向にある。

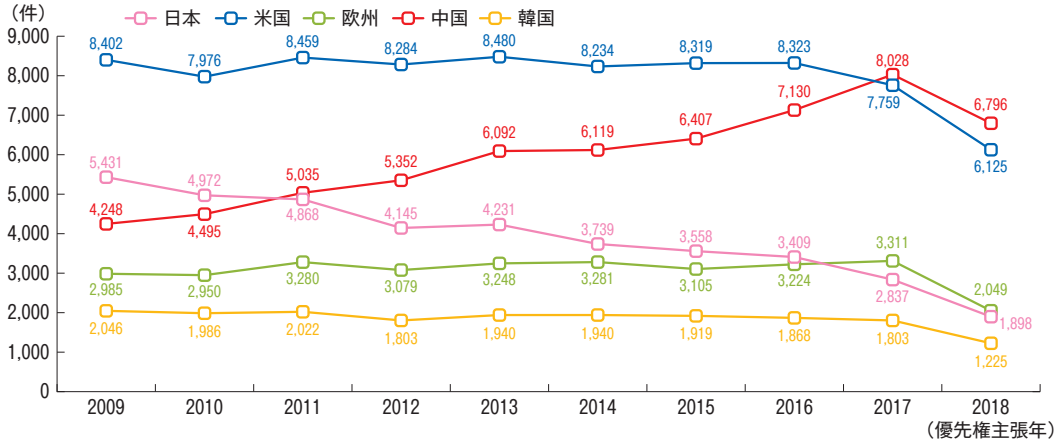
米国への出願件数は、「制御」及び「運輸」の分野で増加しているものの、他の分野は横ばい又は減少傾向にある。2016年まで米国において他国・地域よりも一貫して出願件数が大きい「基本電子素子」の分野においても、中国への出願件数で強い増加傾向が見られる一方で、米国への出願件数は横ばいである。

欧州各国への出願を見ると、韓国と同様に大幅な増減の傾向は見られないが、「運輸」の分野で近年増加傾向にあり、中国に次いで2番目に出願件数が大きい。

1　http://www.wipo.int/meetings/en/doc_details.jsp?doc_id=117672
2　欧州への出願とは、オーストリア、ベルギー、スイス、チェコ、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、イギリス、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ルーマニア、スウェーデン、スロバキア、ポーランド、トルコへの出願及びEPC出願としている

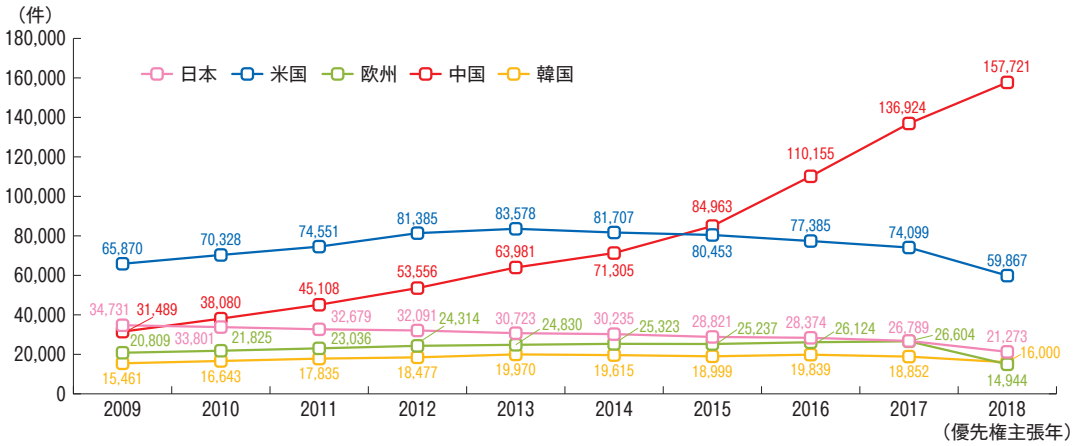
1

1-5-1図 【「基本電子素子」の出願先国別出願件数の推移】



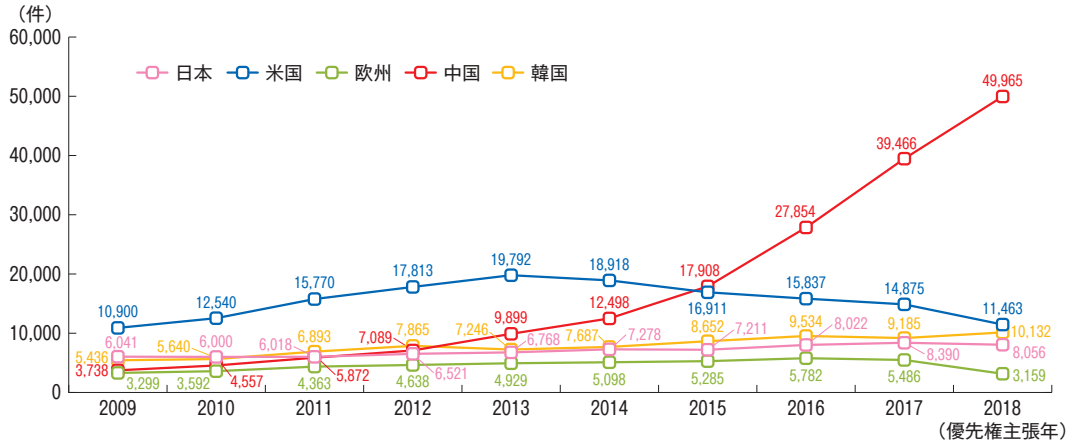
（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-2図 【「コンピューターテクノロジー」の出願先国別出願件数の推移】



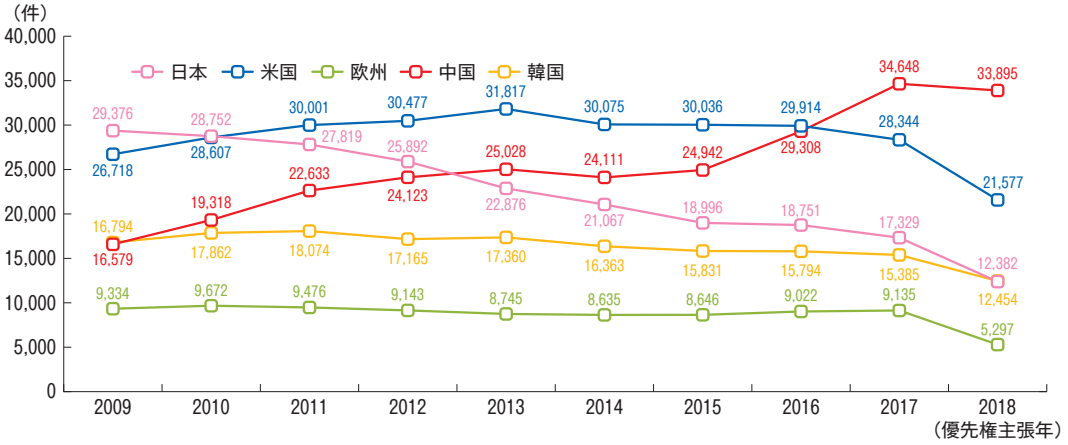
（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-3図 【「ビジネス方法」の出願先国別出願件数の推移】



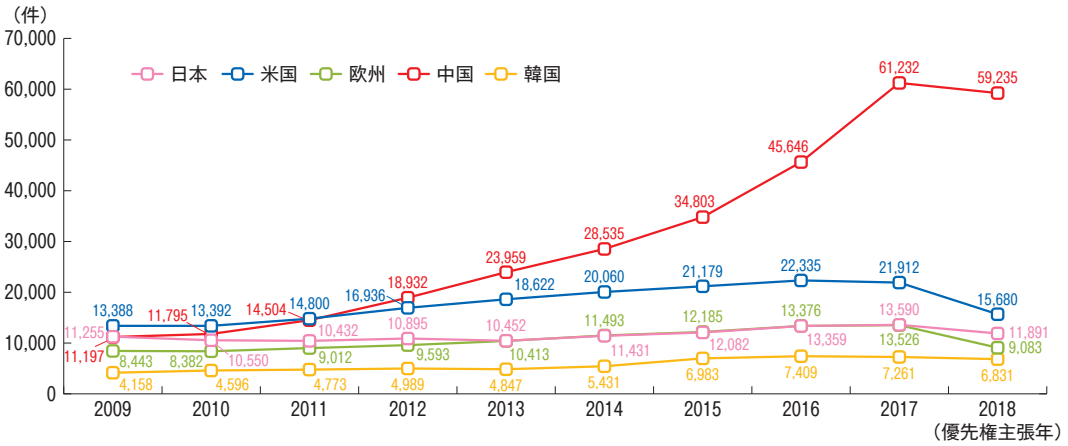
（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-4図 【「半導体」の出願先国別出願件数の推移】



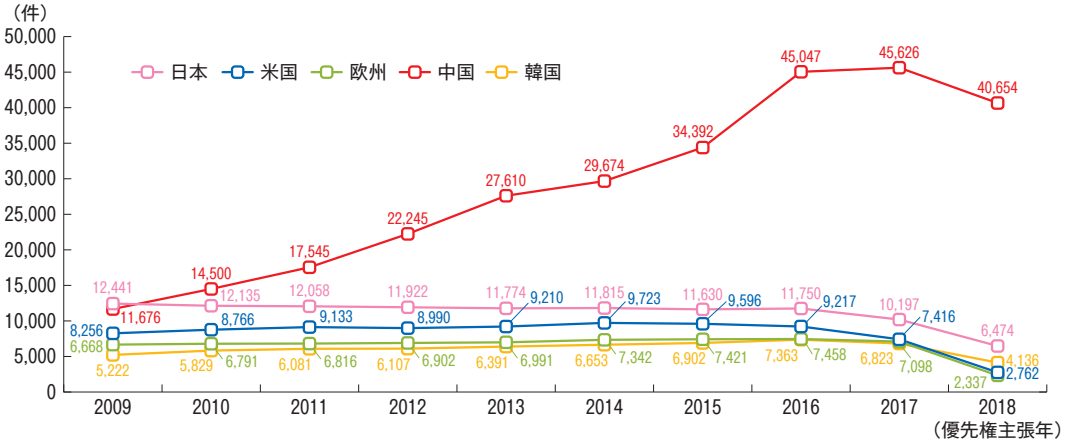
（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-5図 【「制御」の出願先国別出願件数の推移】



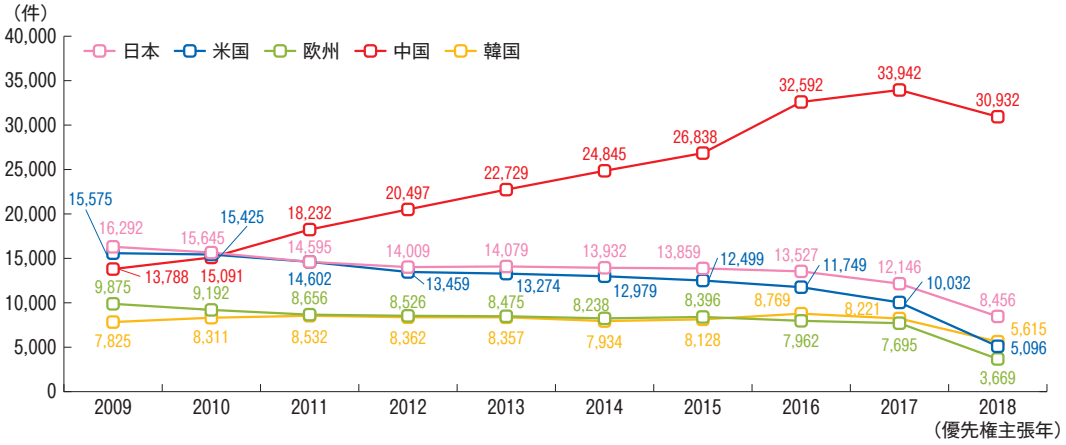
（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-6図 【「高分子化学、ポリマー」の出願先国別出願件数の推移】



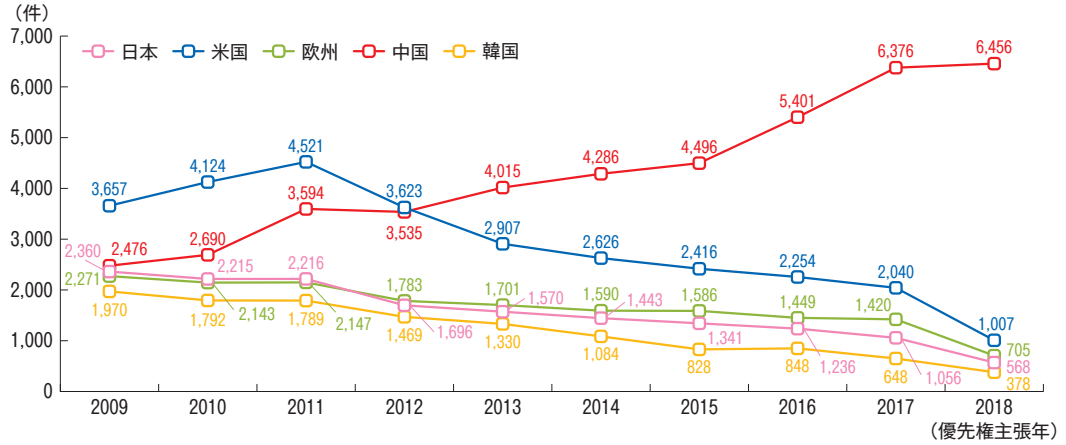
（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-7図 【「表面加工」の出願先国別出願件数の推移】



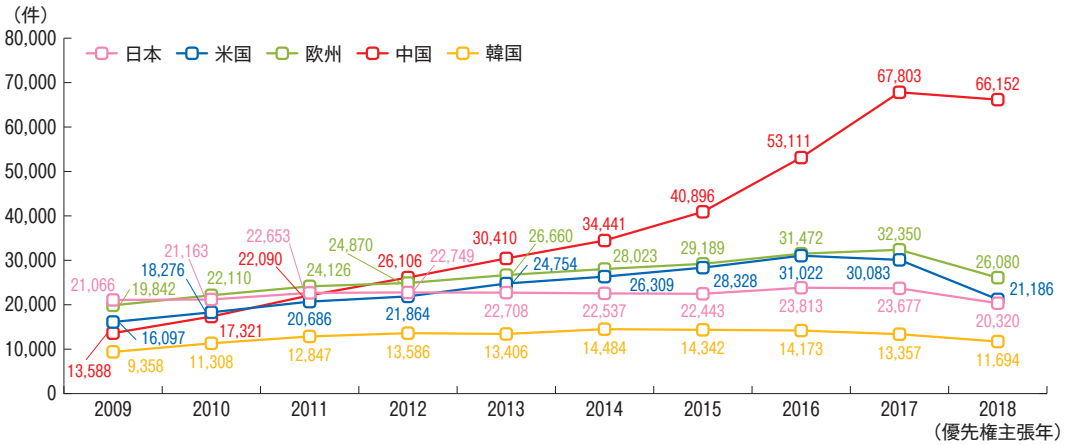
（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-8図 【「マイクロ構造、ナノテクノロジー」の出願先国別出願件数の推移】



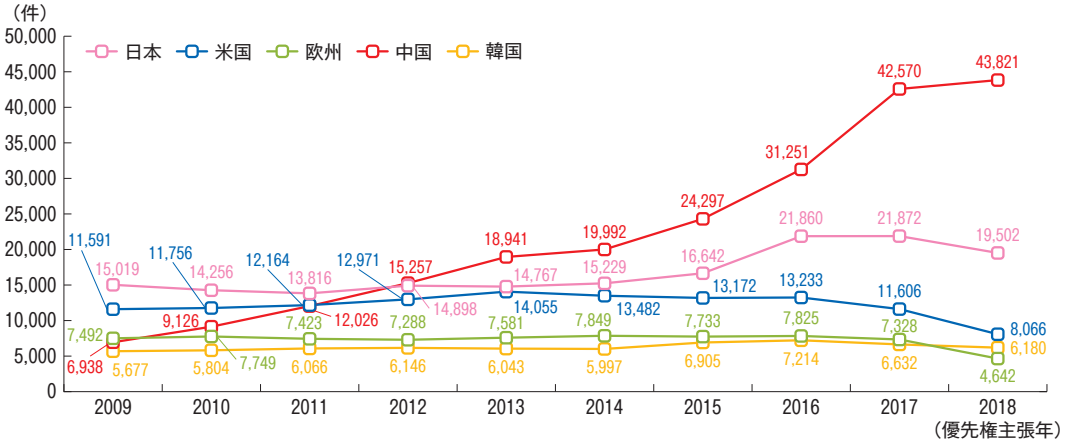
（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-9図 【「運輸」の出願先国別出願件数の推移】



（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-10図　【「家具、ゲーム」の出願先国別出願件数の推移】



（備考）出願年（優先権主張年）2017、2018年のデータが十分でない可能性がある。
（資料）特許庁「令和2年度特許出願動向調査報告書―マクロ調査―」

(2) 2020年度特許出願技術動向調査結果

市場創出に関する技術分野、国の政策として推進すべき技術分野を中心に、今後の進展が予想される技術テーマを選定し調査を実施した。

以下7テーマの調査結果について、その概要を示す。

1-5-11図　【2020年度特許出願技術動向調査のテーマ名】

①触覚センシング
②スマート農業
③MaaS（Mobility as a Service）～自動運転関連技術からの分析～
④中分子医薬
⑤プラスチック資源循環
⑥機械翻訳
⑦撮像装置における画像処理

①触覚センシング

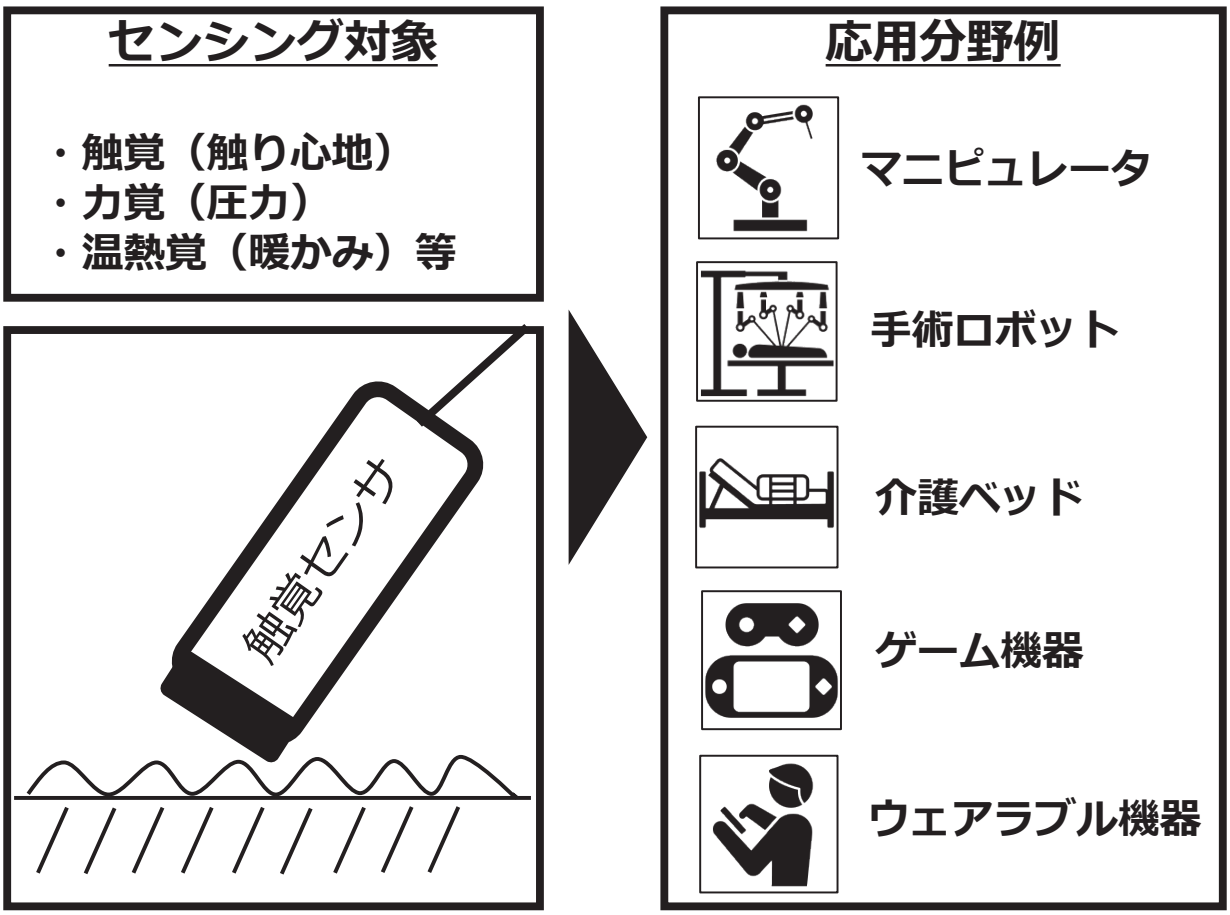
人間が物をつかむ動作では、触覚が重要な役割を果たしている。「触覚センシング」とは、センサを用いて触覚などの情報を取得・計測する技術である［1-5-12図］。近年、ロボティクス、手術用ロボットの触覚フィードバック、ハプティクスと呼ばれる触覚提示技術などの分野で触覚センシングの重要度は増大していることから、本調査では日本の研究開発の方向性を明らかにすることを目的として調査を行った。

2000-2018年の出願人国籍・地域別ファミリー件数比率によれば、出願件数のシェアは、米国籍が3,796件（26.8%）と一番大きく、日本国籍が2,847件（20.1%）、中国籍が2,488件（17.6%）の順番に続く。また、出願人国籍・地域別ファミリー件数推移によれば、日本国籍の出願は、2008年までほぼトップを占めていることから、2000年代は、研究開発活動が活発で触覚センシング技術が蓄積されてきたといえる。しかしながら、2010年代になると、米国籍・中国籍が台頭してきており、日本国籍の出願は低調であることから、海外勢に遅れを取っている状況と考えられる［1-5-13図］。

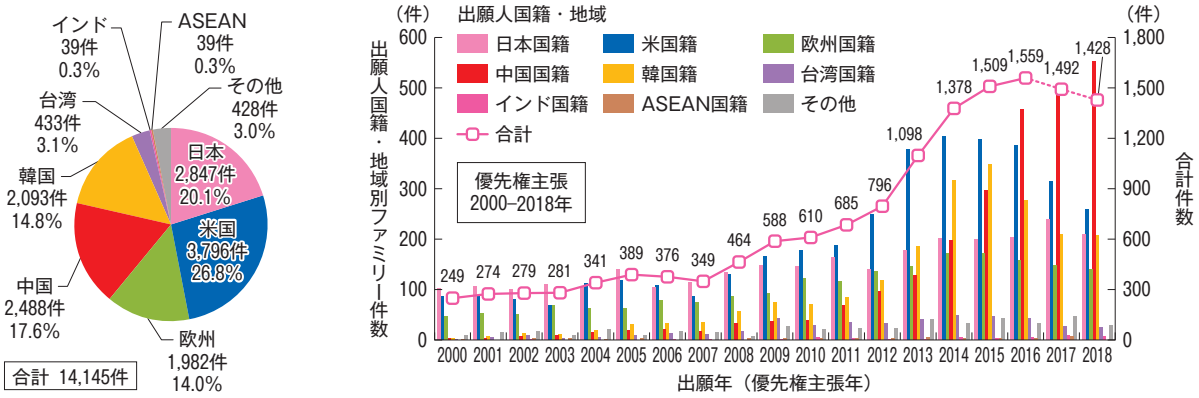
日本国籍の強みを調べるために、日本国籍の出願が比較的多い用途である「特定用途ロボット」について、「産業分野」とのクロス解析を実施した。その結果、日本国籍の出願について、産業分野としては、「工場」、「医療・福祉」、「アミューズメント」の分野が多いことが判明した［1-5-14図］。また、日本国籍の出願件数上位者からみて、多様な技術分野の出願人が参画していることが判明した［1-5-15図］。

以上のことから、触覚センシング市場を拡大し日本の競争力を強化するためには、近年注力してきている米国・中国等の動向を把握し、日本が現在競争力を有している工場用ロボット分野に留まらず、介護ロボット等の開拓先を見据えて、異業種間などの連携を図り、ニーズ指向の技術開発に注力していくべきである。

1-5-12図　【触覚センシングの技術イメージ】

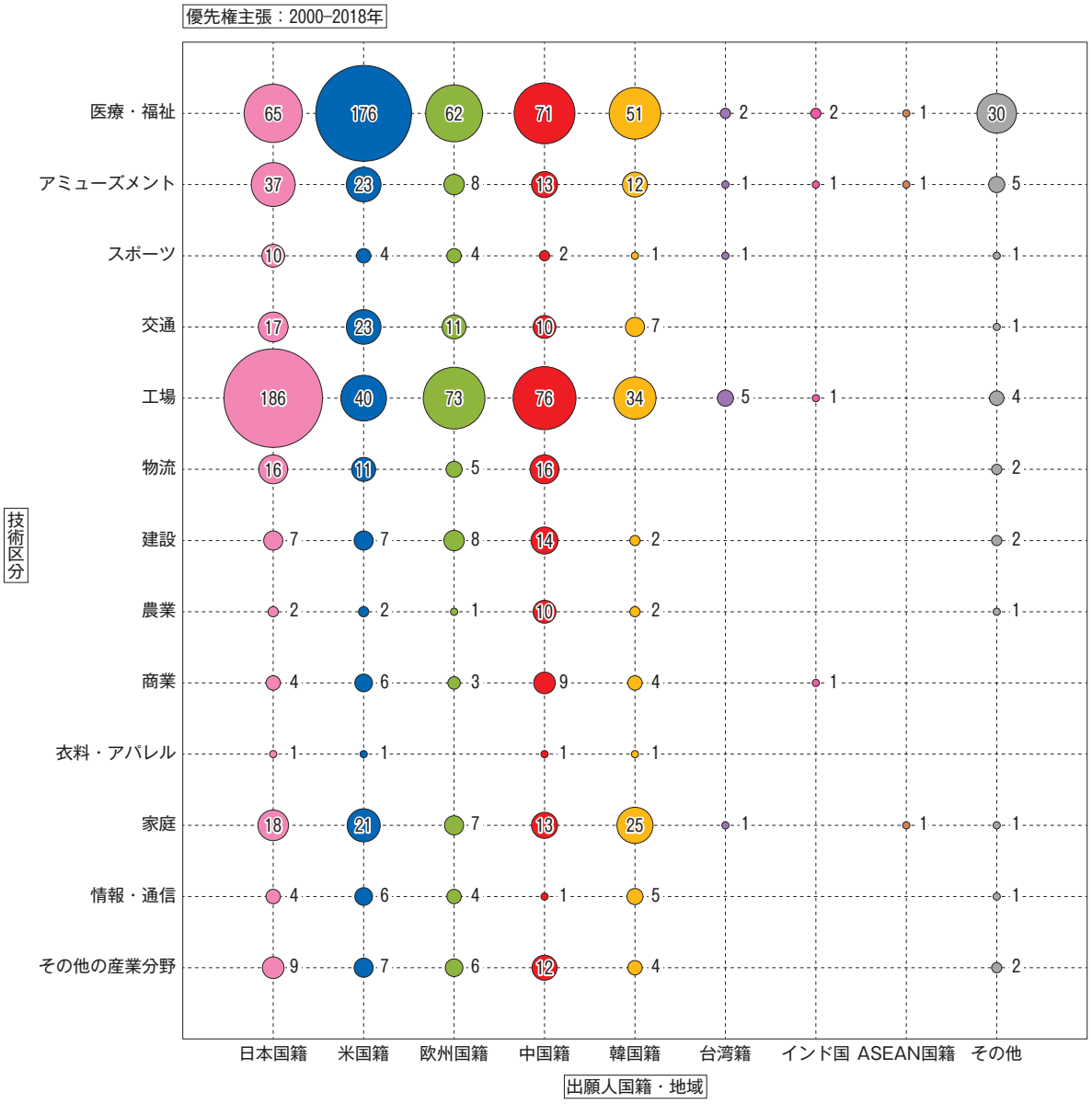


1-5-13図　【出願人国籍・地域別ファミリー件数比率と推移】出願先：日米欧中韓台印ASEAN、出願年：2000～2018年（優先権主張年）



注）2017年以降は、データベース収録の遅れやPCT出願の各国移行のずれ等により、全データを反映していない可能性がある。

1-5-14図　【特定用途ロボットと産業分野のクロス解析結果】



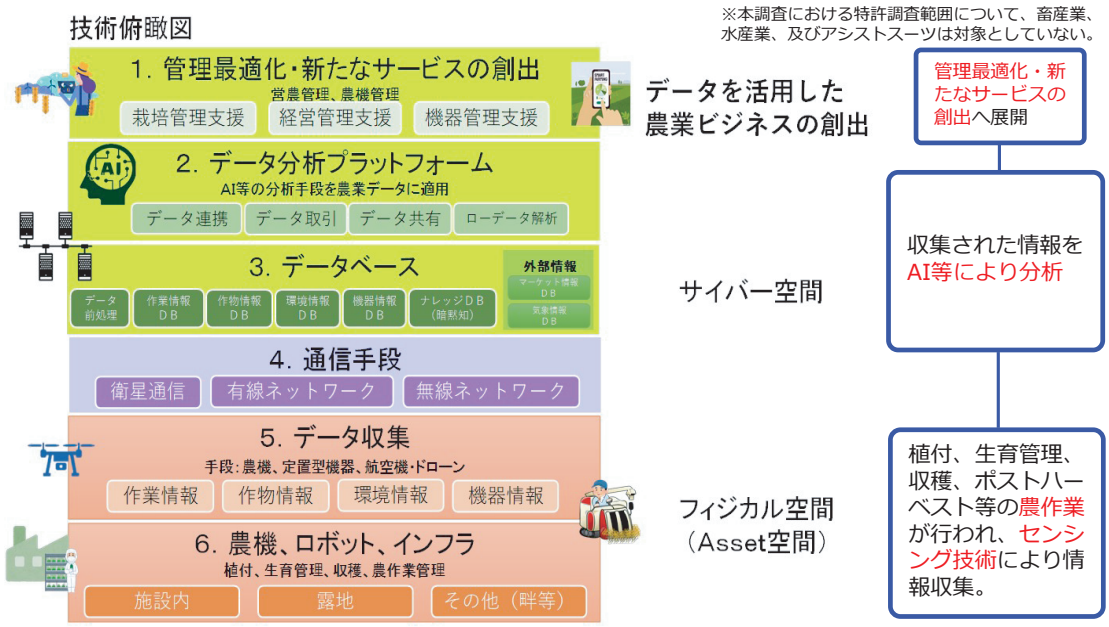
1-5-15図　【日本国籍の出願件数上位者】

順位	出願人名	件数	業種
1	セイコーエプソン	219	情報関連機器、精密機器
2	ソニー	190	コングロマリット、CMOS
3	パナソニック	117	電機
4	ファナック	87	工作機械・ロボット
5	トヨタ自動車	82	自動車
6	東芝	79	電機
7	シャープ	69	電機
8	本田技研工業	68	自動車
9	キヤノン	67	光学・カメラ
10	安川電機	55	産業用ロボット
11	アルプスアルパイン	52	電子部品・音響
12	デンソー	46	自動車
13	富士通	40	電機
14	オリンパス	39	光学・カメラ
15	産業技術総合研究所	34	研究機関
16	リコー	33	光学・カメラ
17	国際電気通信基礎技術研究所	31	研究機関
18	富士フイルム	28	光学・カメラ
19	日立製作所	26	電機
19	日本電気	26	電機
19	昭和電工マテリアルズ	26	半導体
19	京セラ	26	セラミック・半導体
23	NISSHA（元日本写真印刷）	24	印刷・半導体
23	帝人	24	繊維・アパレル
25	アイエイチアイ	23	重工業
26	ジャパンディスプレイ	22	半導体
26	川崎重工業	22	重工業
26	村田製作所	22	電子部品・音響
29	カシオ計算機	21	電機

②スマート農業

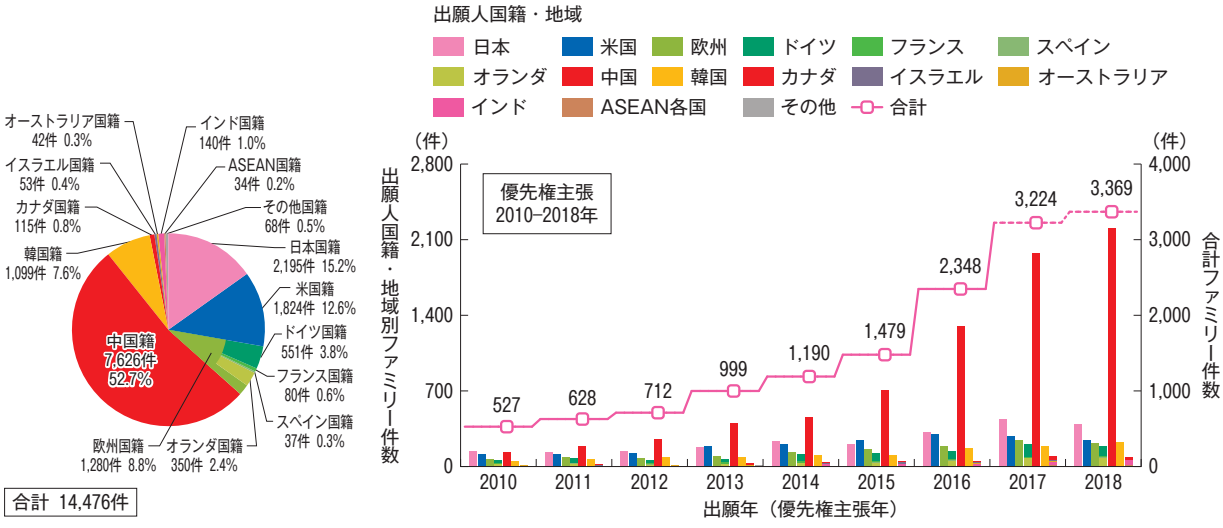
スマート農業とは、フィジカル空間を構成する圃場や施設において、植付、生育管理、収穫等の農作業を行い、センシング技術により収集された各種情報をビッグデータとしてサイバー空間におけるプラットフォームを通して共有し、AI等の最新の技術を駆使して解析することで、より生産性の高い、付加価値の高い農業生産を目指す技術である。以下に、スマート農業の技術俯瞰図を示す［1-5-16図］。

1-5-16図　【スマート農業の技術俯瞰図】



2010-2018年累積の出願人国籍・地域別のファミリー件数比率によれば、出願件数のシェアは、中国籍の7,626件で全体の52.7％を占めている。次いで、日本国籍が2,195件（15.2％）、米国籍が1,824件（12.6％）、欧州国籍が1,280件（8.8％）と続く。出願人国籍・地域別のファミリー件数推移によれば、中国籍出願人の近年の特許出願件数の伸びは顕著ではあるが、日本国籍出願人も増加傾向にある［1-5-17図］。

1-5-17図　【出願人国籍・地域別のファミリー件数推移及びファミリー件数比率（出願先：日米欧中韓独仏西蘭加以豪印ASEAN、出願年（優先権主張年）：2010-2018年）】



注）2017年以降は、データベース収録の遅れやPCT出願の各国移行のずれ等により、全データを反映していない可能性がある。

出願人ランキングによれば、2010～2014年では、上位8位までを農機会社が占めていたが2015～2019年では、データ解析企業（Grow Solutions Tech、IBM）や中国籍出願人が上位にランクインしている。[1-5-18図]。また、注目出願人のレイヤー別分類によれば、サイバー空間に軸足を置く企業（ICT関連企業、農薬関連企業）と既存の農機会社は、注力するレイヤーが異なり、日本には、フィジカル空間で優位に立てる農業技術の存在が示唆された［1-5-19図］。

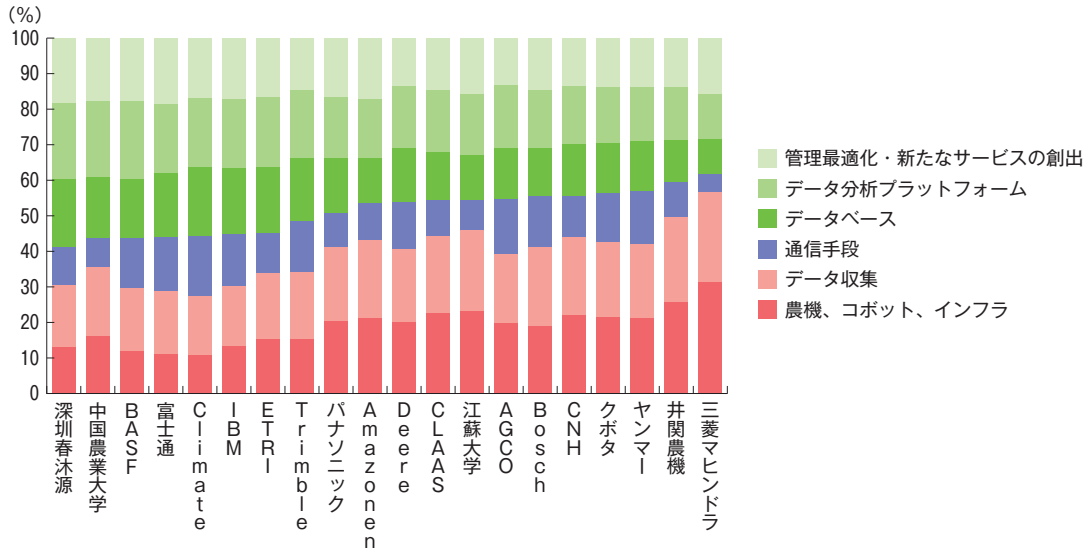
したがって、日本は、フィジカル空間の強みを起点に、サイバー空間とつながる仕組みを活用し、スマート農業で主導権を獲得するための知財戦略を構築すべきと考えられる。

1-5-18図　【出願人ランキング（日米欧中韓独仏西蘭加以豪印ASEANへの出願）】

全体

2010～2014年			2015～2018年		
順位	出願人名称	ファミリー件数	順位	出願人名称	ファミリー件数
1	クボタ	135	1	クボタ	296
2	井関農機	128	2	井関農機	213
3	Deere（米国）	125	3	CNH（オランダ）	212
4	ヤンマー	97	4	Deere（米国）	208
5	CNH（オランダ）	84	5	ヤンマー	200
6	CLAAS（ドイツ）	65	6	深圳春沐源（中国）	98
7	AGCO（米国）	51	7	中国農業大学（中国）	97
8	Amazonen（ドイツ）	47	8	Climate（米国）	95
9	中国農業大学（中国）	46	9	CLAAS（ドイツ）	94
10	富士通	40	10	江蘇大学（中国）	90
11	北京農業信息技術研究中心（中国）	38	11	Amazonen（ドイツ）	74
12	江蘇大学（中国）	37	12	西北農林科技大学（中国）	73
13	三菱マヒンドラ農機	31	13	中国農業科学院（CAAS）（中国）	71
13	ETRI（韓国）	31	14	中国科学院（CAS）（中国）	57
15	パナソニック	29	15	Bosch（ドイツ）	52
16	Climate（米国）	27	16	三菱マヒンドラ農機	50
16	Trimble（米国）	27	17	山東農業大学（中国）	47
16	西北農林科技大学（中国）	27	18	ハルビン派騰農業科技（中国）	44
19	中国農業科学院（CAAS）（中国）	25	19	華南農業大学（中国）	38
19	浙江大学（中国）	25	20	Grow Solutions Tech（米国）	35
			20	IBM（米国）	35
			20	浙江大学（中国）	35

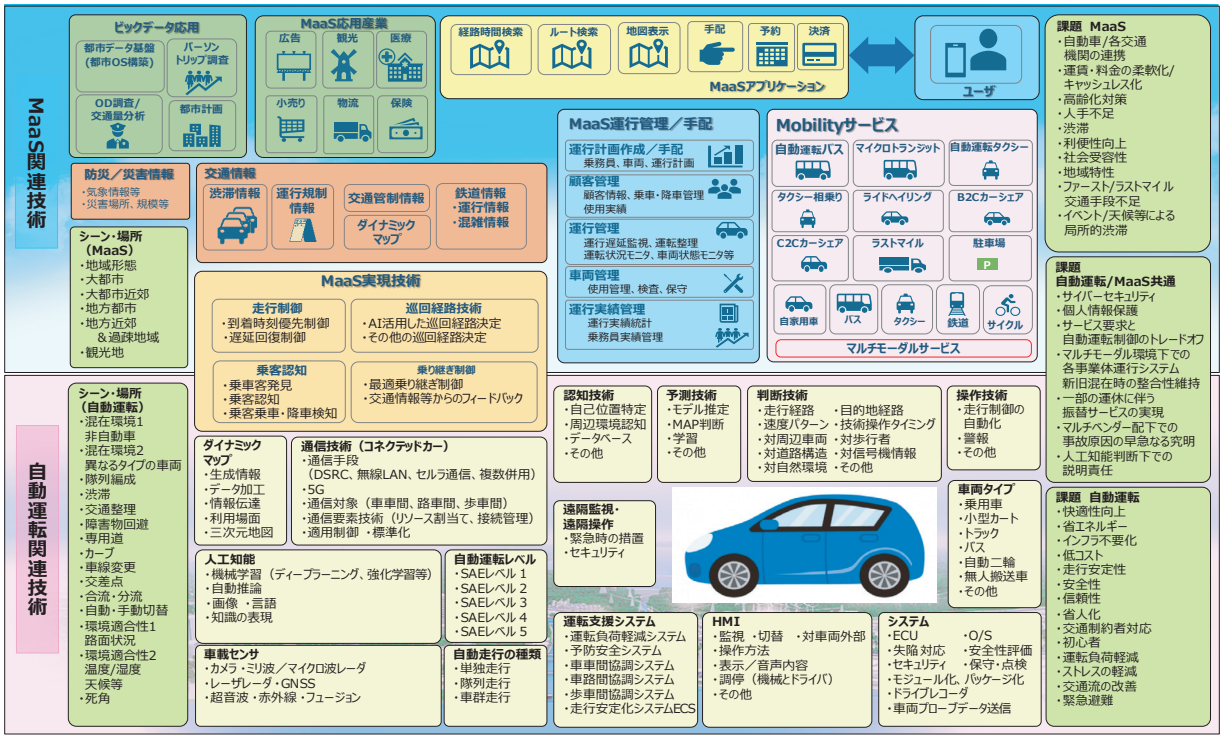
1-5-19図　【注目出願人のレイヤー別分類】



③MaaS（Mobility as a Service）～自動運転関連技術からの分析～

自動運転の開発が活発化する一方で、ICT（Information and Communication Technology）を活用し、マイカー、シェアリングサービス、公共交通機関等の様々なモビリティサービスを統合したMaaS（Mobility as a Service）が、近年特に注目されている。あらゆる交通手段を統合し、その最適化を図った上で、快適なサービスを提供するものである。

1-5-20図　【技術俯瞰図】

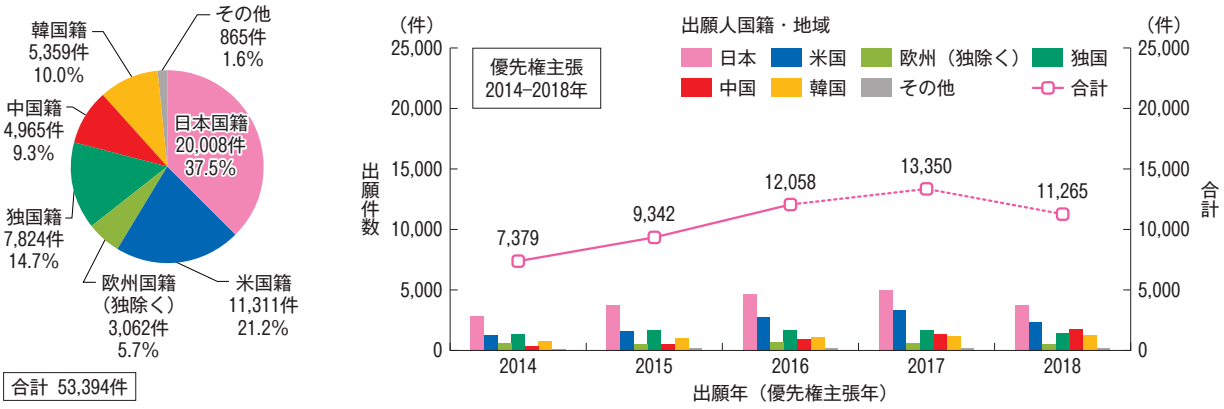


MaaS市場規模は、2025年には195億ドル、2030年には700億ドルに成長すると予測されており、自動運転車と同時期の市場拡大が見込まれている。自動運転に関しては、レベル別台数において、レベル3以上の本格的な世界市場の立ち上がり及び普及は2025年以降で、2040年には総台数約1億3千万台に対し、レベル3以上が約4,400万台で33%を占めると予測されている。

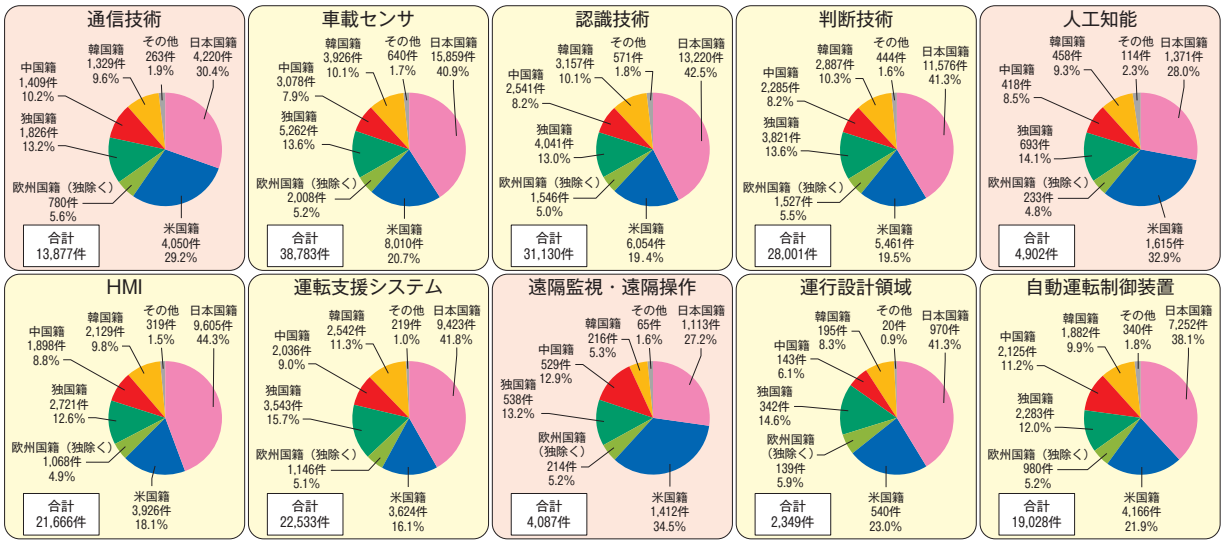
自動運転関連技術における出願人国籍・地域別出願件数推移及び出願件数比率を1-5-21図に示す。

1-5-22図に示されるように、自動運転に関連する広範囲の技術において、日本から多くの特許出願がなされていることが確認されたが、自動運転に関連する技術のうち、人工知能と遠隔監視・遠隔操作技術に関しては、米国籍の出願が日本国籍の出願よりも多く、通信技術においては、米国籍のものとほぼ変わらないという結果となった。

1-5-21図 【自動運転関連技術（大分類）における出願人国籍・地域別出願件数推移及び出願件数比率（日米欧独中韓への出願、出願年（優先権主張年）：2014-2018年）】



1-5-22図 【自動運転関連技術における技術区分（大分類）別出願人国籍・地域別出願件数比率（日米欧独中韓への出願、出願年（優先権主張年）：2014-2018年）】

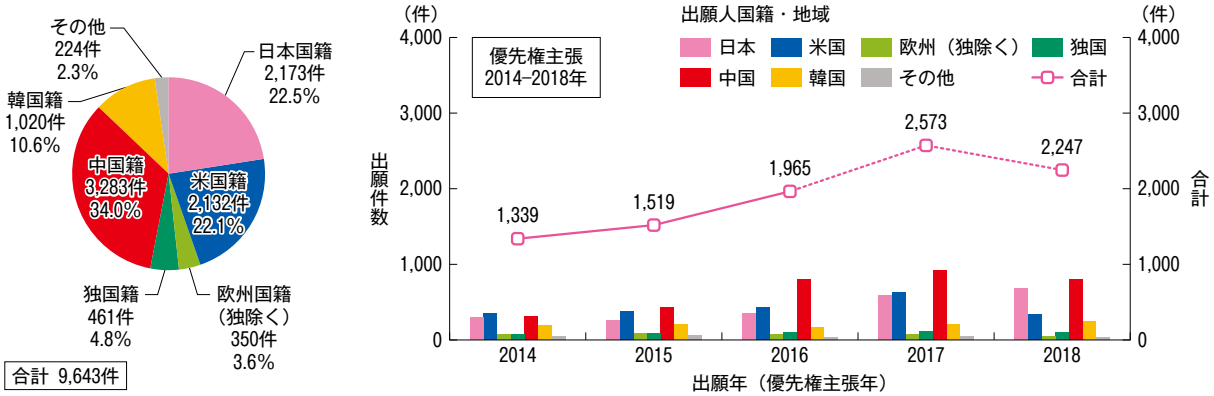


MaaS関連技術における出願人国籍・地域別出願件数推移及び出願件数比率を1-5-23図に示す。

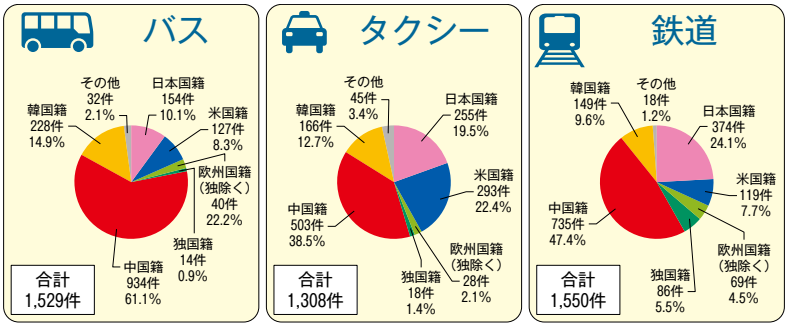
MaaS関連技術に関しては、中国や米国の存在感が大きく、特に、中国からは公共交通機関であるバス、タクシー、鉄道に関する出願件数が多いという結果であった（1-5-24図）。

また、日本の公共交通は、鉄道、バス等の分野ごとに事業が形成されており、MaaSの前提となるカーシェアリングやオンデマンド交通をも含めたマルチモーダル連携構築が課題といわれている中で、本調査では、マルチモーダル関連の技術区分についてみると、中国の出願件数が最も多いという結果であった（1-5-25図）。

1-5-23図　【MaaS関連技術（大分類）における出願人国籍・地域別出願件数推移及び出願件数比率（日米欧独中韓への出願、出願年（優先権主張年）：2014-2018年）】

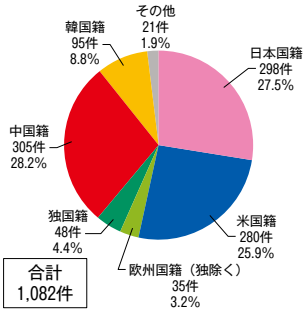


1-5-24図　【MaaS技術における技術区分別出願人国籍・地域別出願件数比率（日米欧独中韓への出願、出願年（優先権主張年）：2014-2018年】（バス、タクシー、鉄道）

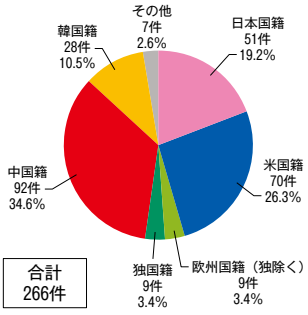


1-5-25図　【マルチモーダル関連技術に関する出願人国籍・地域別出願件数比率（日米欧独中韓への出願、出願年（優先権主張年）：2014-2018年）】

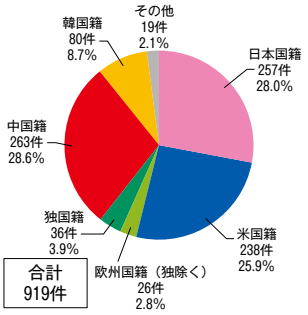
（a）全体



（b）モビリティサービス



（c）MaaSアプリケーション



④中分子医薬

医薬品には様々なモダリティ（治療手段）が存在するが、モダリティを、その「分子量」という観点から見てみると、「低分子医薬」の大半が分子量500以下であるのに対して、「抗体医薬」等は分子量が10,000を超える。これら低分子医薬品と高分子医薬品の「中間的な分子量」を有する医薬品を「中分子医薬」と称する。

「中分子医薬」は、「低分子医薬」や「抗体医薬」では標的とすることができなかった細胞内タンパク質間相互作用に主として対応し、かつ化学合成が可能な、新たな医薬として期待されている。「中分子医薬」は、「低分子医薬」の長所（経口投与が可能、製造コストが低い）と、「抗体医薬」の長所（特異性が高く、副作用が少ない）を併せ持ち、また、現状、製薬企業が保持している「低分子医薬」の創薬研究体制を活用できる医薬である点や、AI技術を用いることが想定される点でも、注目を集めている。

このような背景の下、本調査では、「中分子医薬」のうち、「ペプチド医薬」及び「核酸医薬」を対象として調査を行った。

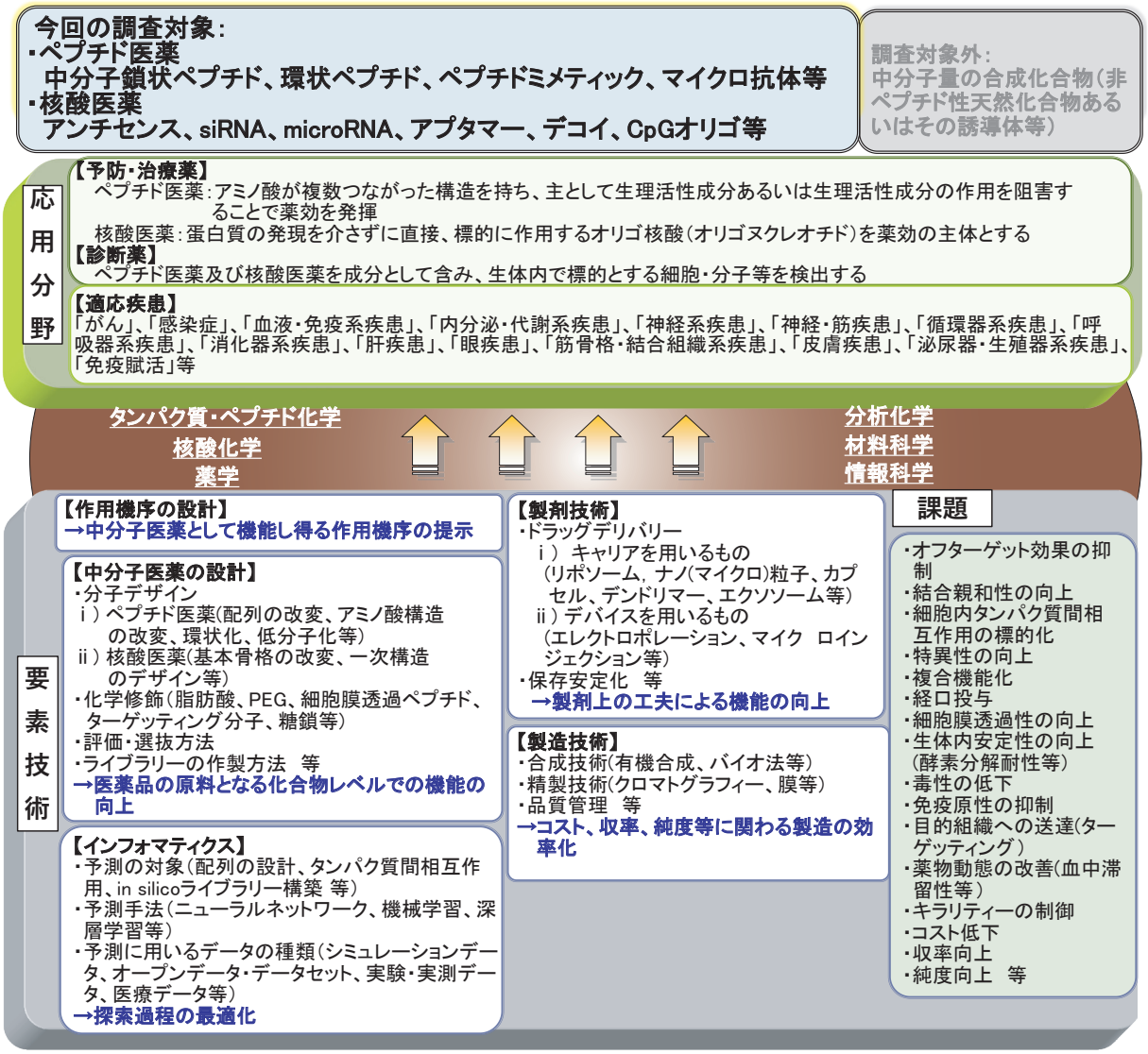
中分子医薬全体のファミリー件数は2008年以降、2015年まで増加傾向にある。2012年までは米国籍出願人によるファミリー件数が最も多かったが、2013年以降、中国籍出願人が件数を大きく伸ばし、米国籍を上回っている。ファミリー件数の合計では、中国籍の5,836件で全体の33.9%を占めており、米国籍が4,943件（28.7%）、欧州国籍が2,789件（16.2%）、日本国籍が1,344件（7.8%）、韓国籍が1,158件（6.7%）である。ただし、中国籍出願人は自国への出願が約90%であり、他国・地域への出願が少ない。

日本は、日米欧中韓への出願件数において上位3位までに入っており、すぐれた研究開発・技術開発力を有し、その蓄積があることが確認された。

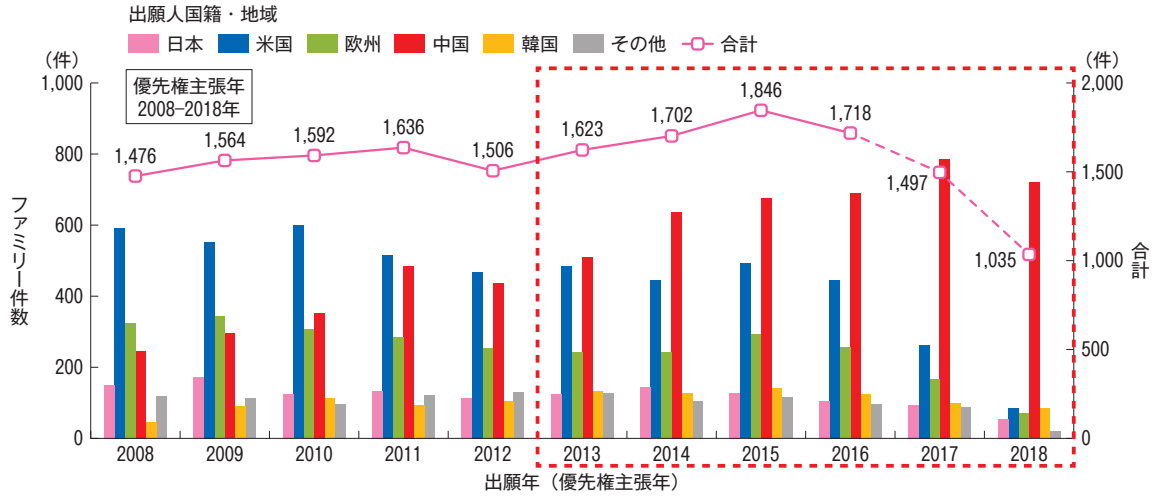
「ペプチド医薬」においては、日本国籍出願人は「環状ペプチド」及び「マイクロ抗体」に関する出願の比率が他国・地域よりも低く（前者は韓国籍を除く）、「ペプチドワクチン」に関する出願の比率が他国・地域よりも高くなっている。「核酸医薬」では、日本国籍出願人は「アプタマー」に関する出願の比率が他国・地域よりも高い。欧州国籍出願人は「siRNA」に関する出願の比率が他国・地域の半分以下である。

日本国籍出願人は、全体における「要素技術」の占める割合が約33%で他国・地域に比べて高く、「応用技術」の占める割合が約67%で他国・地域に比べて低いことから、日本では「要素技術」の「応用分野」への活用が十分になされてこなかったと考えられる。今後は、分子設計、製造技術、製剤技術等、日本の強みとする「基礎技術」を、「応用（中分子医薬創薬）」へとつなげていくべきである。

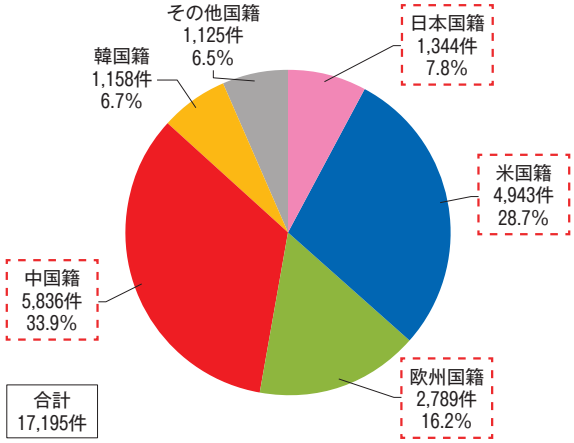
1-5-26図　【技術俯瞰図】



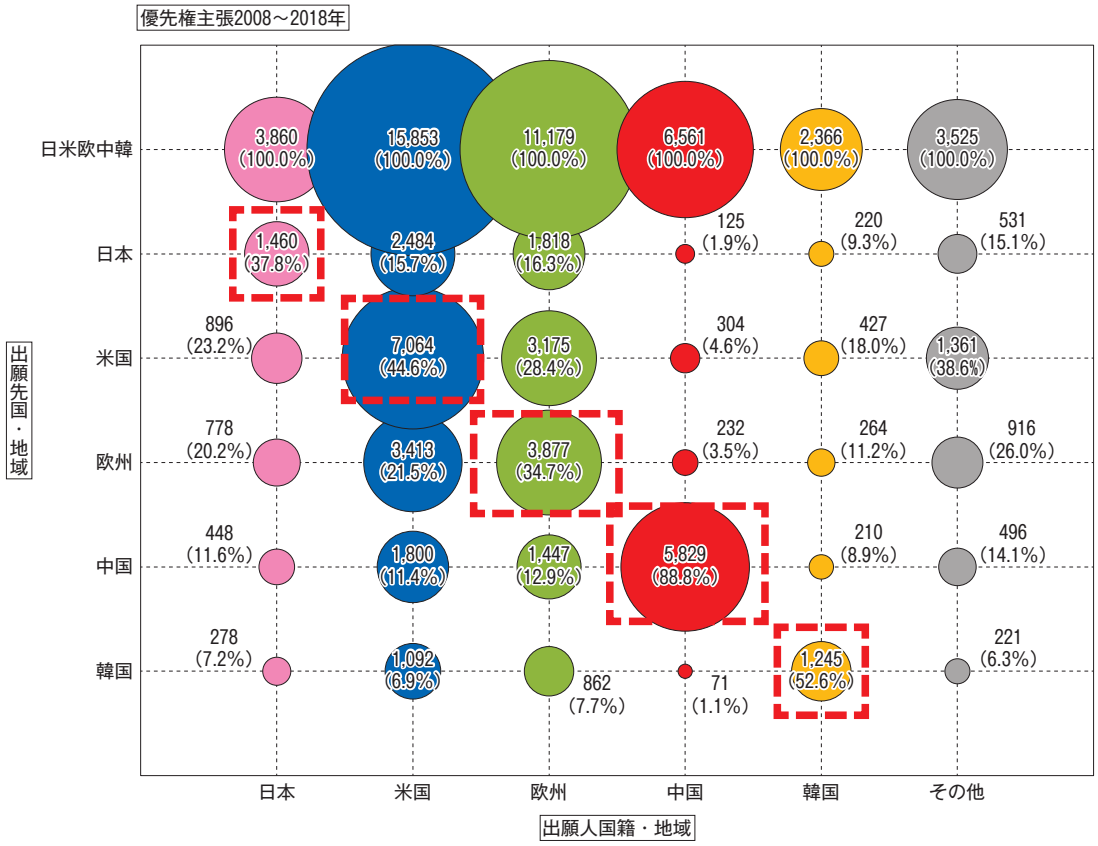
1-5-27図　【出願人国籍・地域別のファミリー件数推移】



1-5-28図 【出願人国別のファミリー件数比率】



1-5-29図 【出願先国・地域別－出願人国籍・地域別出願件数及び比率】

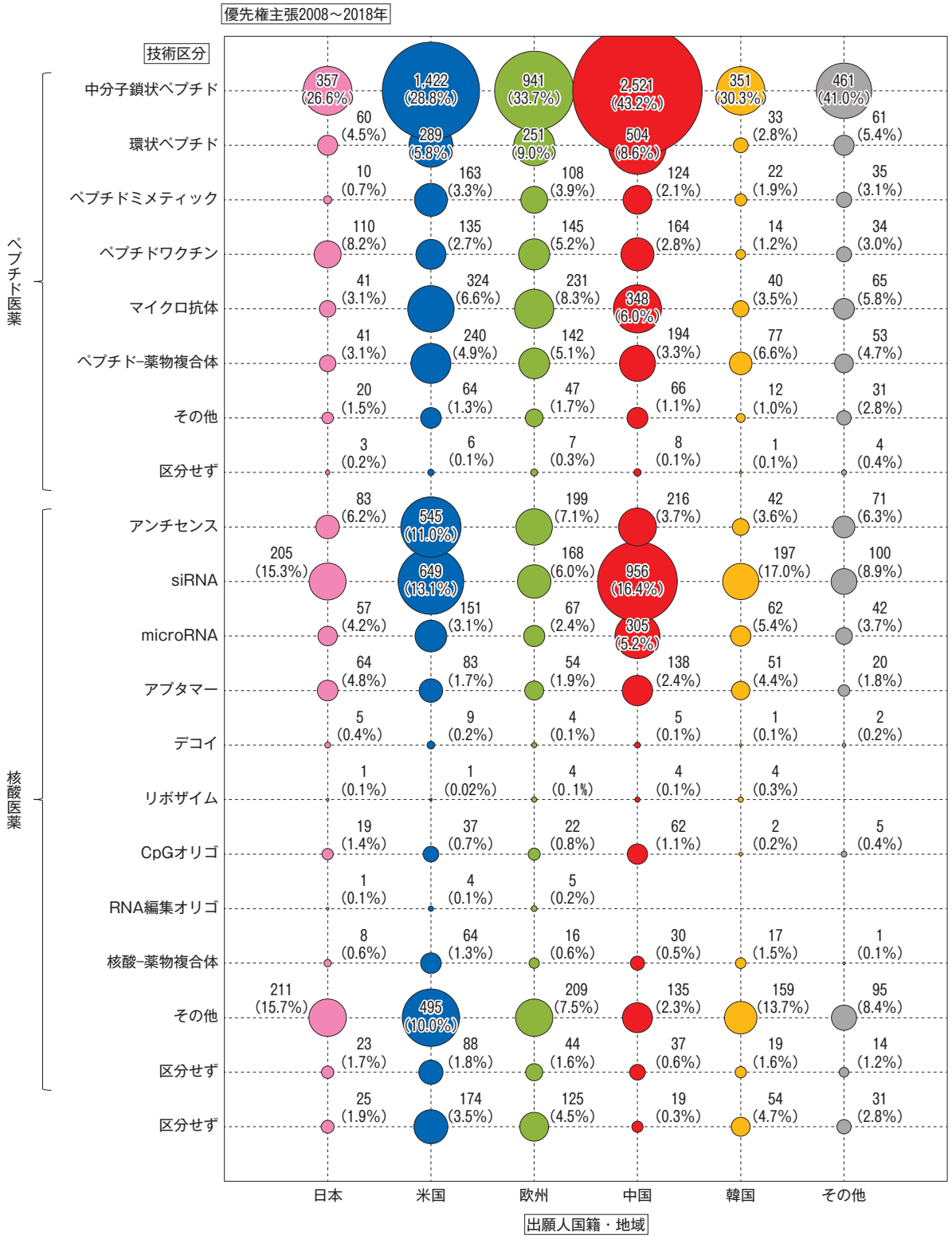


1-5-30図 【出願先国・地域別－出願人国籍別出願件数ランキング】

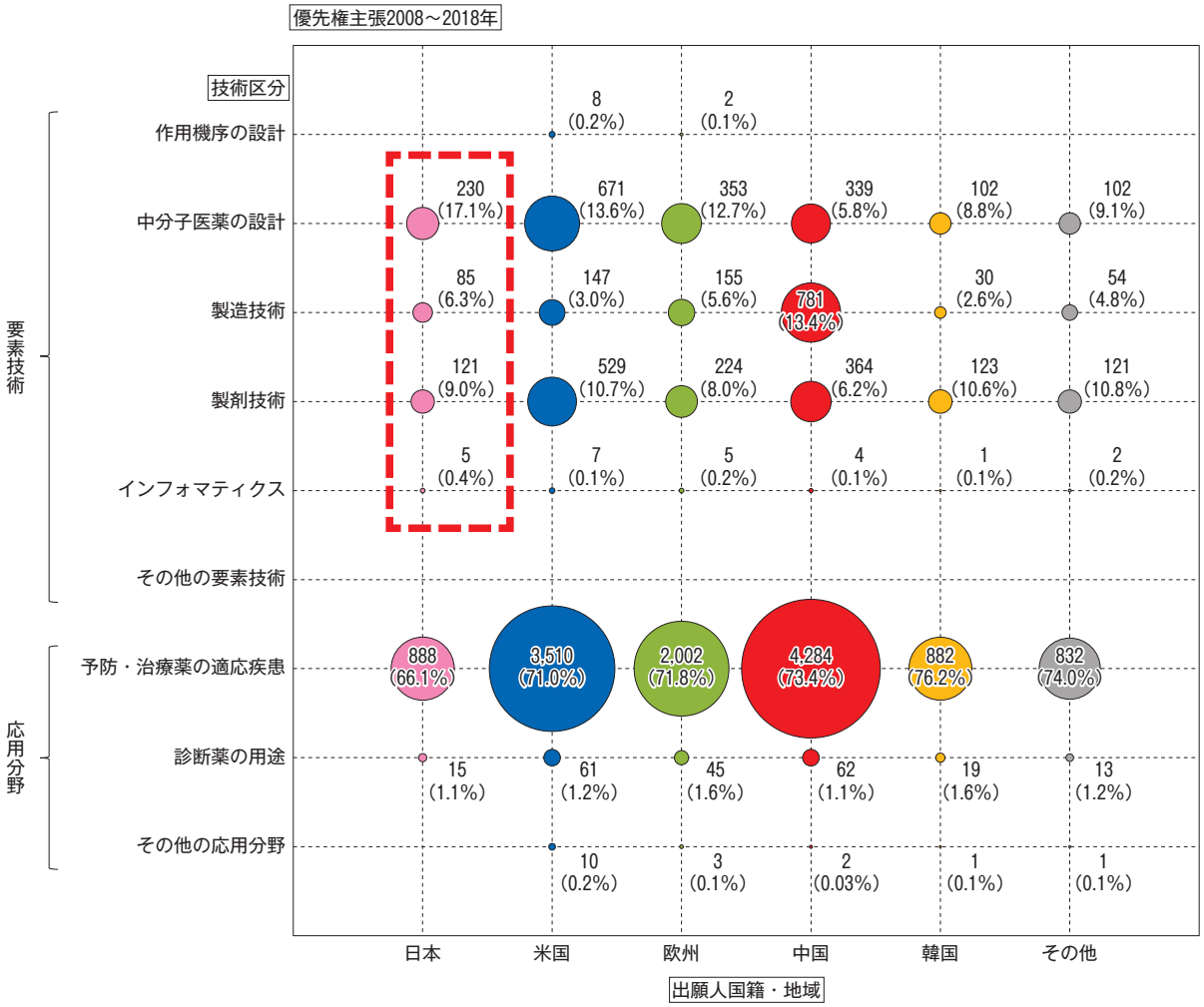
日本への出願（6,638件）			米国への出願（13,227件）			欧州への出願（9,480件）		
順位	出願人国籍・地域	出願件数	順位	出願人国籍・地域	出願件数	順位	出願人国籍・地域	出願件数
1	米国	2,484	1	米国	7,064	1	米国	3,413
2	日本	1,460	2	日本	896	2	日本	778
3	スイス	378	3	ドイツ	613	3	フランス	754
4	ドイツ	310	4	スイス	544	4	ドイツ	731
5	フランス	290	5	フランス	505	5	スイス	533

中国への出願（10,230件）			韓国への出願（3,769件）		
順位	出願人国籍・地域	出願件数	順位	出願人国籍・地域	出願件数
1	中国	5,829	1	韓国	1,245
2	米国	1,800	2	米国	1,092
3	日本	448	3	日本	278
4	スイス	300	4	スイス	209
5	ドイツ	236	5	ドイツ	144

1-5-31図 【技術区分別－ファミリー件数（中分子医薬の種類）】



1-5-32図 【技術区分別－ファミリー件数（要素技術・応用分野）】



⑤プラスチック資源循環

2019年5月、日本は、廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチック等による環境汚染といった世界的課題に対応し、「3R＋Renewable（持続可能な資源）」を基本原則とする「プラスチック資源循環戦略」を策定した。日本は、該戦略に基づいて技術開発を推進していく方針である。また、海洋プラスチックごみ問題への対応として、食品・飲料メーカーや飲食業界、小売業界などの消費者と接点のある企業によるバイオプラスチック・紙・再生プラスチック等の採用の動きが活発化しており、今後もこれらの素材の市場は拡大することが予想される。さらに、アジア各国による廃棄物の輸入規制が拡大しており、日本国内における廃プラスチックのリサイクル等の処理体制の整備も不可欠となっている。

本調査では、プラスチック資源循環に関連する技術として、（1）生分解性プラスチック（微生物の働きによって最終的に水と二酸化炭素にまで分解されるプラスチック）とバイオマスプラスチック（植物等の再生可能な有機資源を原料として製造したプラスチック）からなるバイオプラスチック、（2）紙素材や天然素材を原料とするプラスチック代替素材、（3）廃プラスチックのリサイクル技術、及び、（4）廃プラスチックのリサイクルにより得られる再生プラスチック、を主な対象として調査を行った。

プラスチック資源循環全体の特許ファミリー件数は増加傾向で推移し、中国籍出願人によるファミリー件数が2010年以降増加傾向で推移している。他方、日本国籍出願人によるファミリー件数は減少傾向である。全体のファミリー件数では、中国籍出願人が最も多く、全体の48.1％を占め、次いで、日本（25.4％）、韓国（8.3％）、米国（8.2％）、欧州（7.6％）の各国籍出願人の順である。

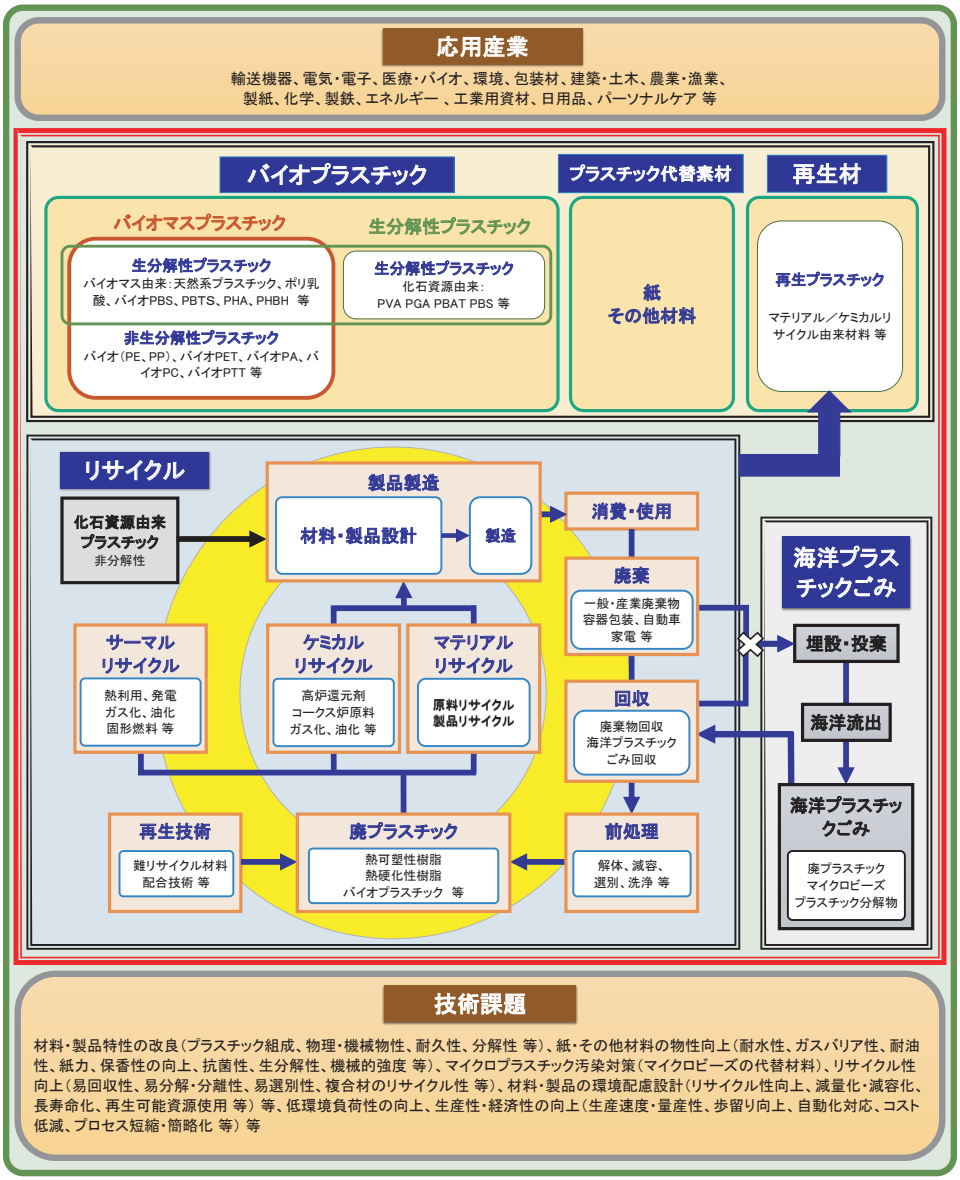
バイオプラスチックを対象とする調査において、日本国籍出願人は「成形体」の「成形技術」に関する出願が他の国籍出願人と比較して多い傾向にあり、強みとなっている。また、バイオプラスチックや再生プラスチックを対象とする調査において、米国、欧州、中国、韓国の各国籍出願人は、「分解性」、「強度・剛性・弾性率」、「耐熱性・熱安定性」の改良技術に関する出願が上位であるのに対し、日本国籍出願人は「耐熱性・熱安定性」、「強度・剛性・弾性率」、「着色や外観」の改良技術に関する出願が上位であり、日本は「着色や外観」の改良技術が強みである。

日本は、強みである成形技術や加工技術、着色・外観等の特性改良技術、包装技術を活かし、バイオプラスチック等の素材について、用途に適した高機能化（成形性、加工性、着色・外観等）を迅速に進め、市場に投入することが望まれる。

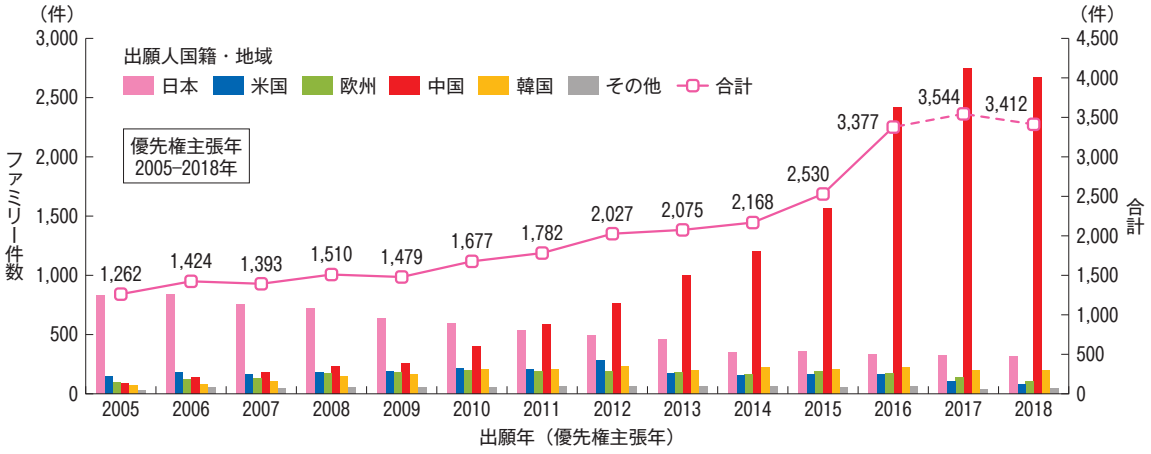
リサイクル技術の調査では、日本、欧州国籍出願人は「ケミカルリサイクル」、米国籍出願人は「マテリアルリサイクル」、中国、韓国籍出願人は「廃プラスチック前処理」に関する出願が最も多い。また、日本国籍出願人は、ケミカルリサイクルの出願が他の国籍・地域出願人と比較して多い。

日本のケミカルリサイクルではコークス炉化学原料化、ガス化、高炉原料化によるものが多く、引き続き活用が望まれる。一方、ケミカルリサイクルの油化技術について、日本は実用化に先行し、長年の技術の蓄積があるものの、廃プラスチックの安定調達の問題や高コストの問題から撤退するケースが多かったこともあり、ケミカルリサイクル率は低い値にとどまっている。今後、技術の蓄積を活かすとともに原料の安定調達やコストの問題を解決し、油化技術を用いたケミカルリサイクルを推進することが望まれる。

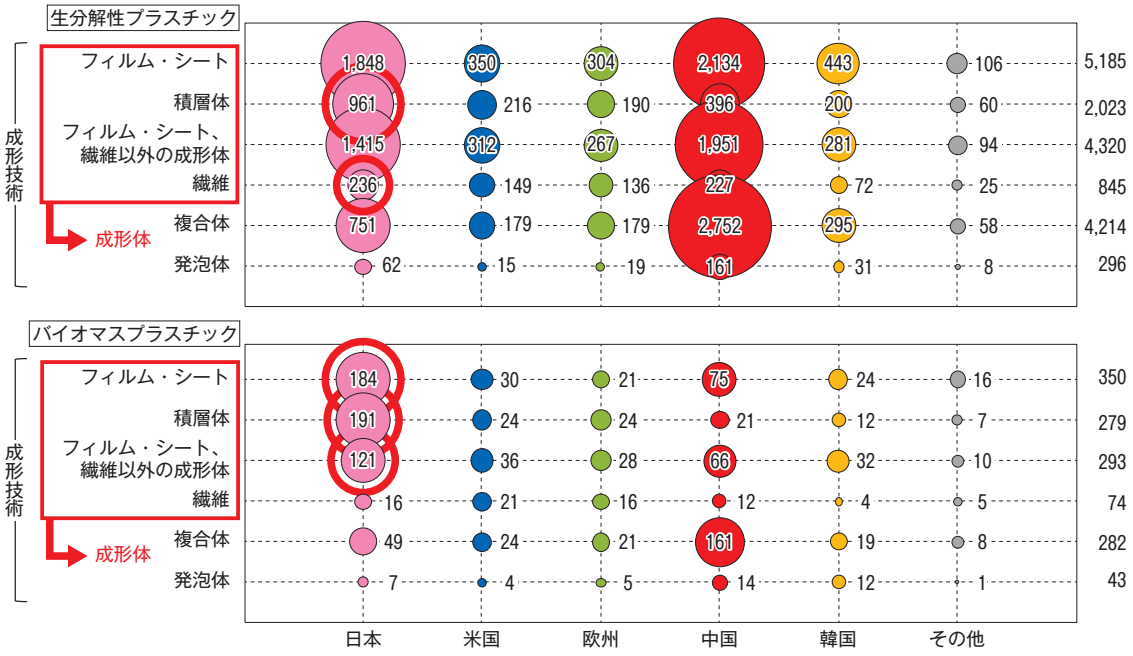
1-5-33図 【技術俯瞰図】（本調査の対象範囲は赤色の二重線内）



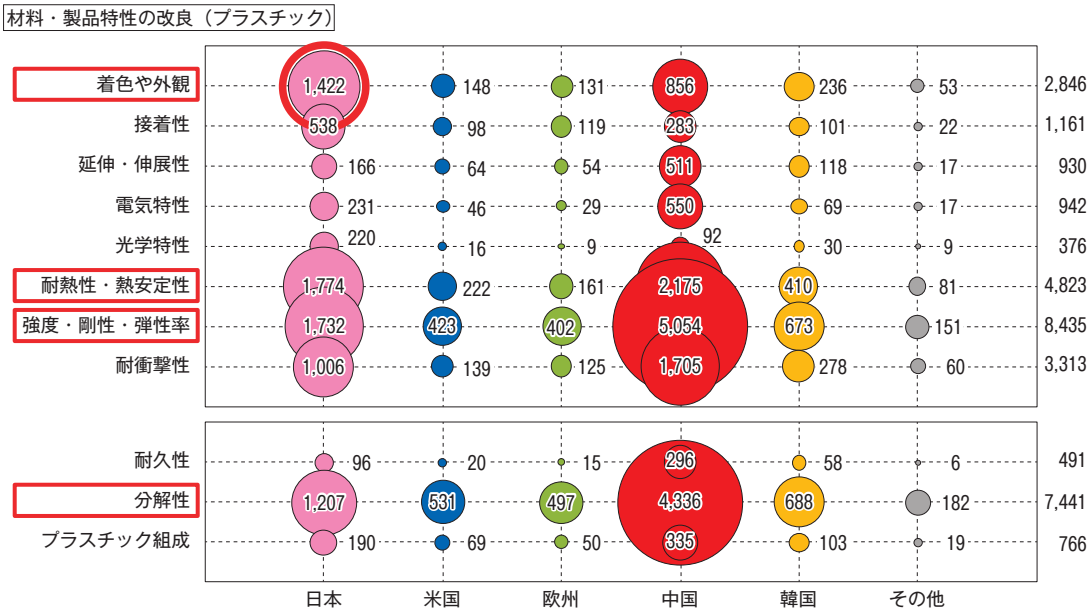
1-5-34図 【出願人国籍・地域別のファミリー件数推移】（出願先：日米欧中韓、出願年：2005-2018年（優先権主張年））



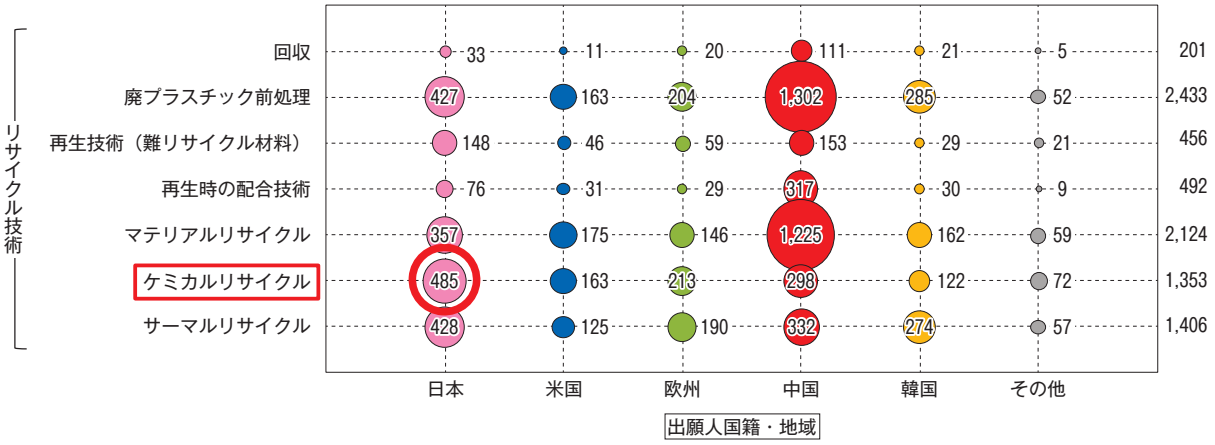
1-5-35図 【プラスチックの製造技術（成形技術）－出願人国籍・地域別のファミリー件数】（出願先：日米欧中韓、出願年：2005-2018年（優先権主張年））



1-5-36図 【課題（プラスチックの材料・製品特性の改良）－出願人国籍・地域別のファミリー件数】（出願先：日米欧中韓、出願年：2005-2018年（優先権主張年））



1-5-37図　【リサイクル技術－出願人国籍・地域別のファミリー件数】（出願先：日米欧中韓、出願年：2005-2018年（優先権主張年））



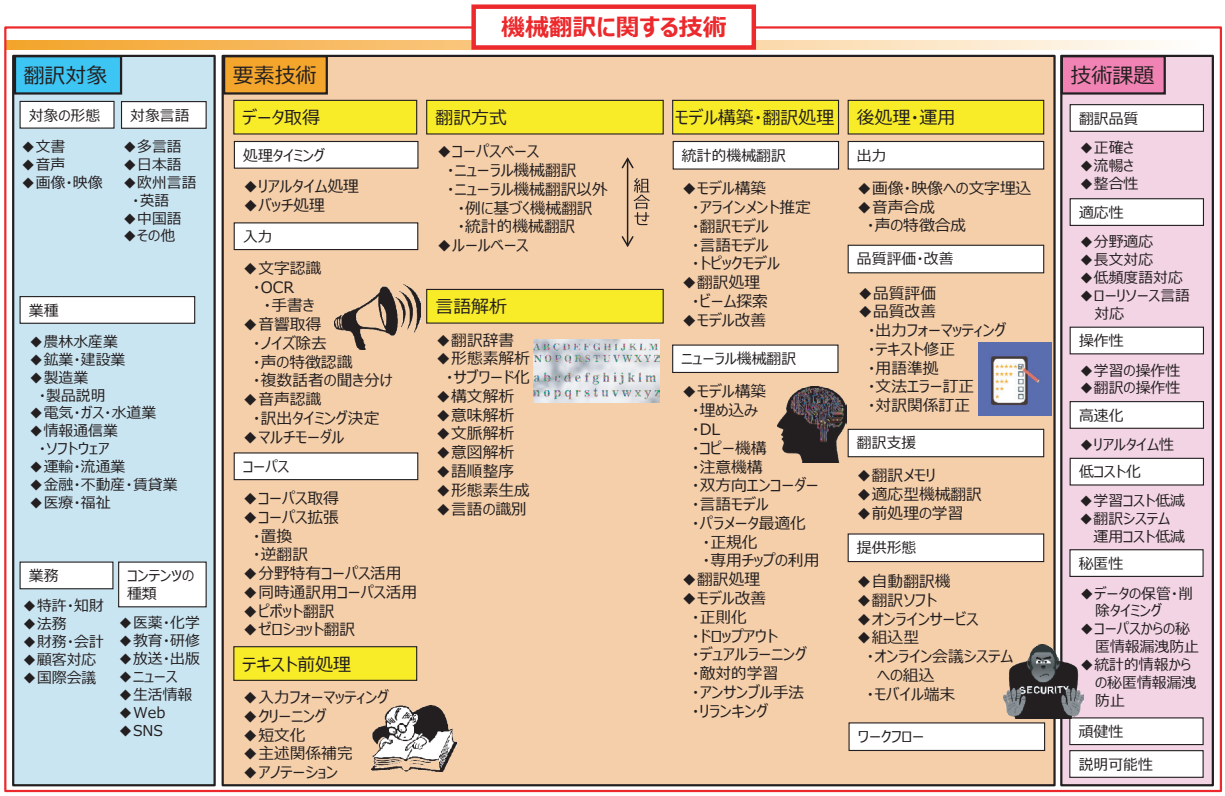
⑥機械翻訳

訪日外国人や日本で働いて生活している在留外国人の増加、日本企業の海外進出により、海外との連携が増加する中で、オンライン会議でのやりとりも増えてきており、近年、言語間の翻訳の必要性・重要性がこれまで以上に高まっている。言語間の翻訳に必要となる新たな言語知識の習得には時間と費用を要するので、計算機を用いた精度の高い機械翻訳が期待されている。2014年には、ニューラルネットワーク技術を活用した、ニューラル機械翻訳と呼ばれる方式が登場し、その後、性能が格段に向上している。

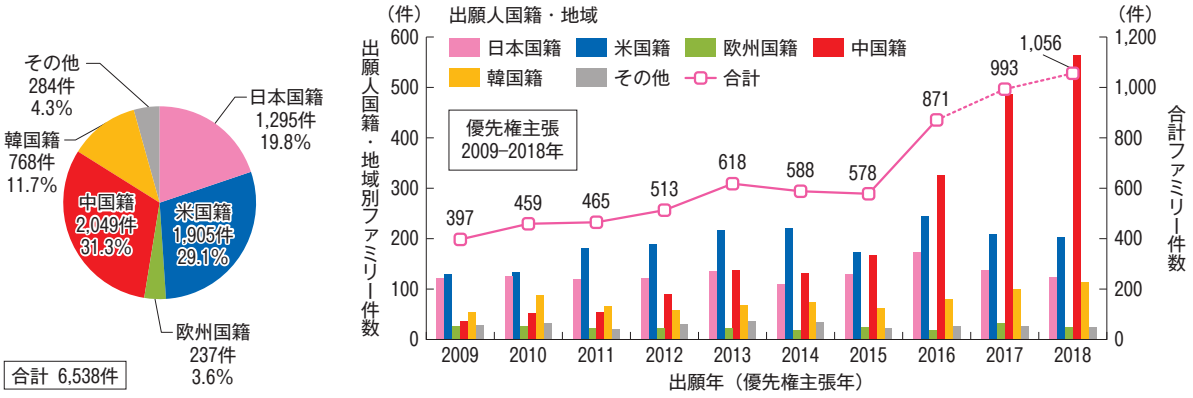
機械翻訳技術全体の出願件数は2016年以降急激に増加している［1-5-39図］。特に、中国籍出願人による中国国内への出願の増加が目立ってきている。機械翻訳の中でもニューラル機械翻訳については、日本国籍の技術蓄積が少ない中で、中国籍出願人・米国籍出願人との競争が増している技術との分析結果が出ている。出願先としては、いずれの国籍（地域）の出願人も、自国（地域）以外への出願先として、米国を選択していることが分かる［1-5-40図］。そのことから、米国は、機械翻訳分野において国際競争の主戦場になっていると考えられる。また、米国籍出願人は、いずれの国籍（地域）へも積極的に出願しており、機械翻訳技術の牽引者になっていると考えられる。

機械翻訳技術について、米国籍出願人による出願と日本国籍出願人による出願とが、どのような技術分野を翻訳対象としているのかを、特許出願に含まれる文言によって分析したところ、米国籍出願人は、情報通信業やWebを対象としている出願が多く、インターネット上の文書等のビッグデータを収集し学習して性能を向上させてきたグローバルプラットフォーマー（例えば、IBM、グーグル、マイクロソフト等）がこの技術を牽引してきたと考えられる。他方、今後は、様々な分野において、各対象分野特有の用語や文脈に応じた翻訳が必要と考えられることや、ローカルな現場におけるきめ細かい顧客対応等のコミュニケーションに対応していく必要があると考えられる。「運輸・流通業」「顧客対応」「生活情報」等、機械翻訳市場におけるニーズが高く、かつ、きめ細かいローカルな対応、分野特有の対応が求められる分野は、これまで日本企業の注力により蓄積がある分野であり、引き続き注力していくべきと考えられる［1-5-41図］。

1-5-38図　【機械翻訳の技術俯瞰図】

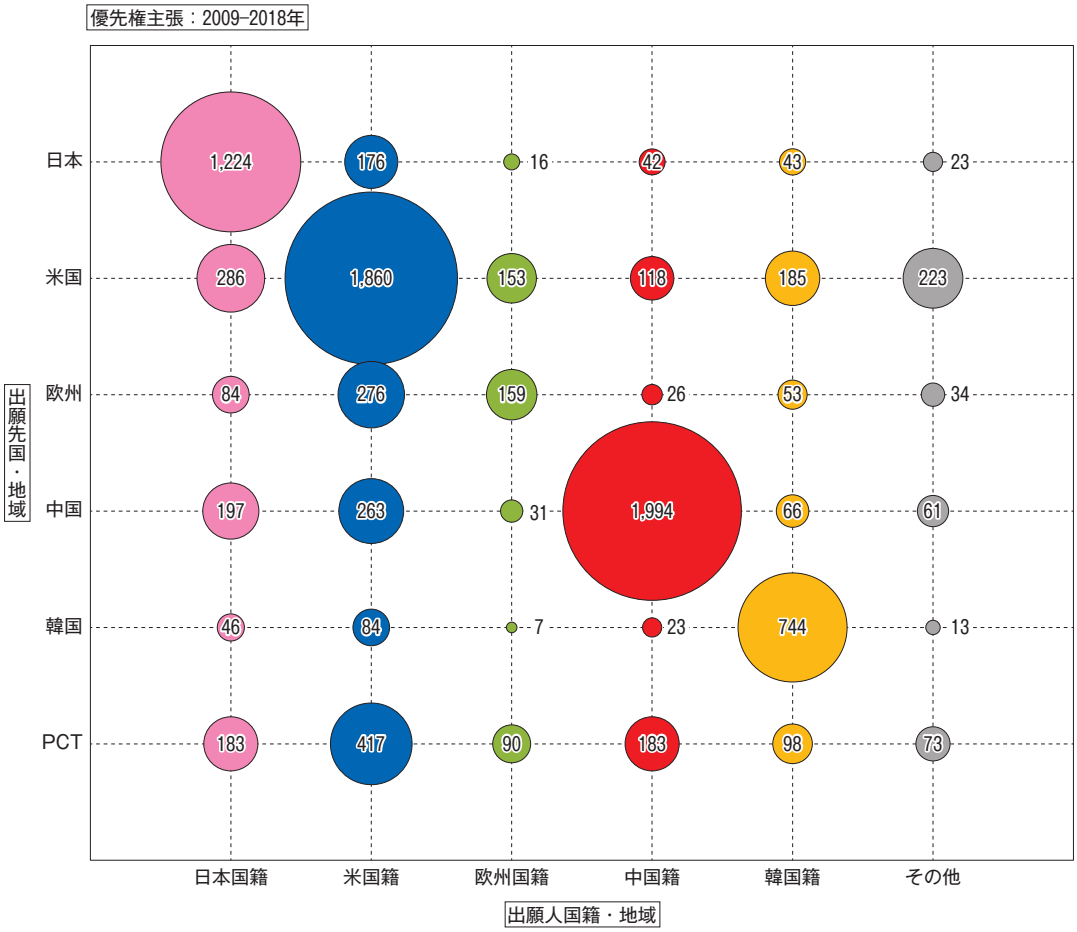


1-5-39図　【出願人国籍・地域別ファミリー件数比率及び推移（出願先：日米欧中韓、優先権主張2009-2018年）】

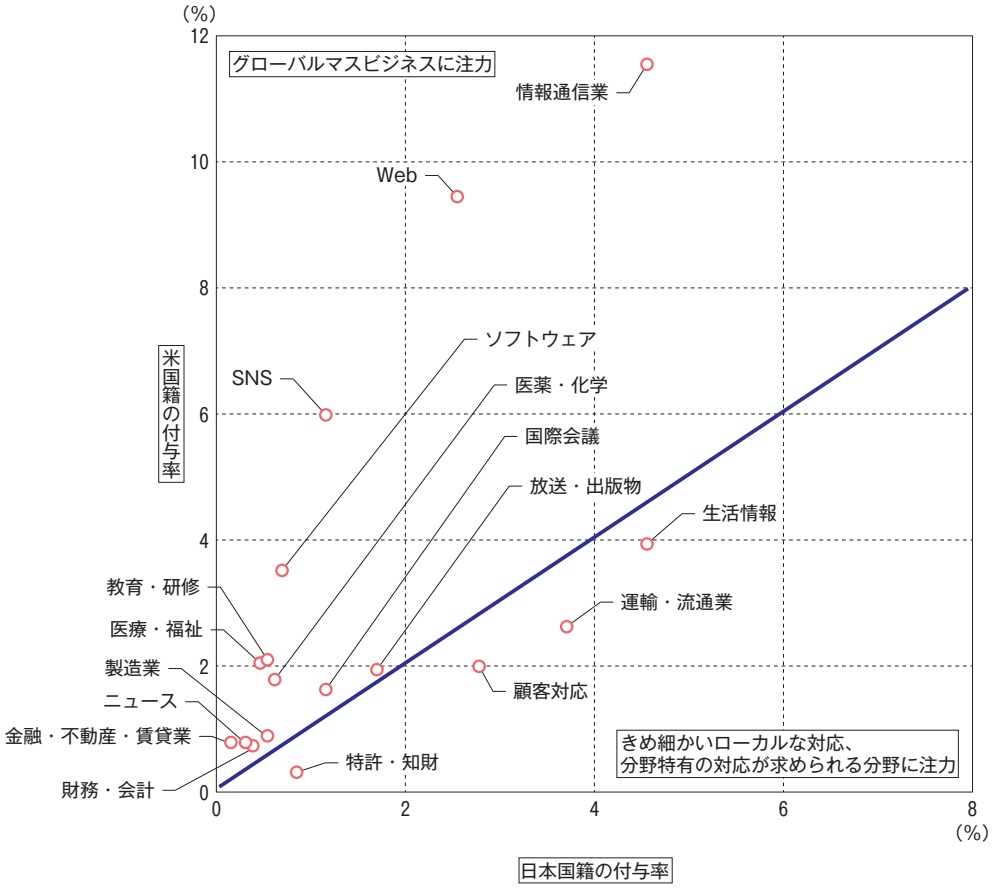


注）2017年以降はデータベース収録の遅れ、PCT出願の各国移行のずれなどで、全データを反映していない可能性がある

1-5-40図 【出願先国・地域別－出願人国籍・地域別出願件数（出願先：日米欧中韓PCT）】



1-5-41図 【「翻訳対象」に関する技術区分－「米国籍の付与率」×「日本国籍の付与率」（日米欧中韓PCTへの出願、優先権主張2009-2018年）】



※ここで、技術区分Aに関する米国籍の付与率とは、米国籍の全体のファミリー件数の中で技術区分Aが付与されているものの割合を意味する。
※「農林水産業」「鉱業・建設業」「製品説明」「電気・ガス・水道業」「法務」は国内外全体のファミリー件数が少ないためプロットから除外した。

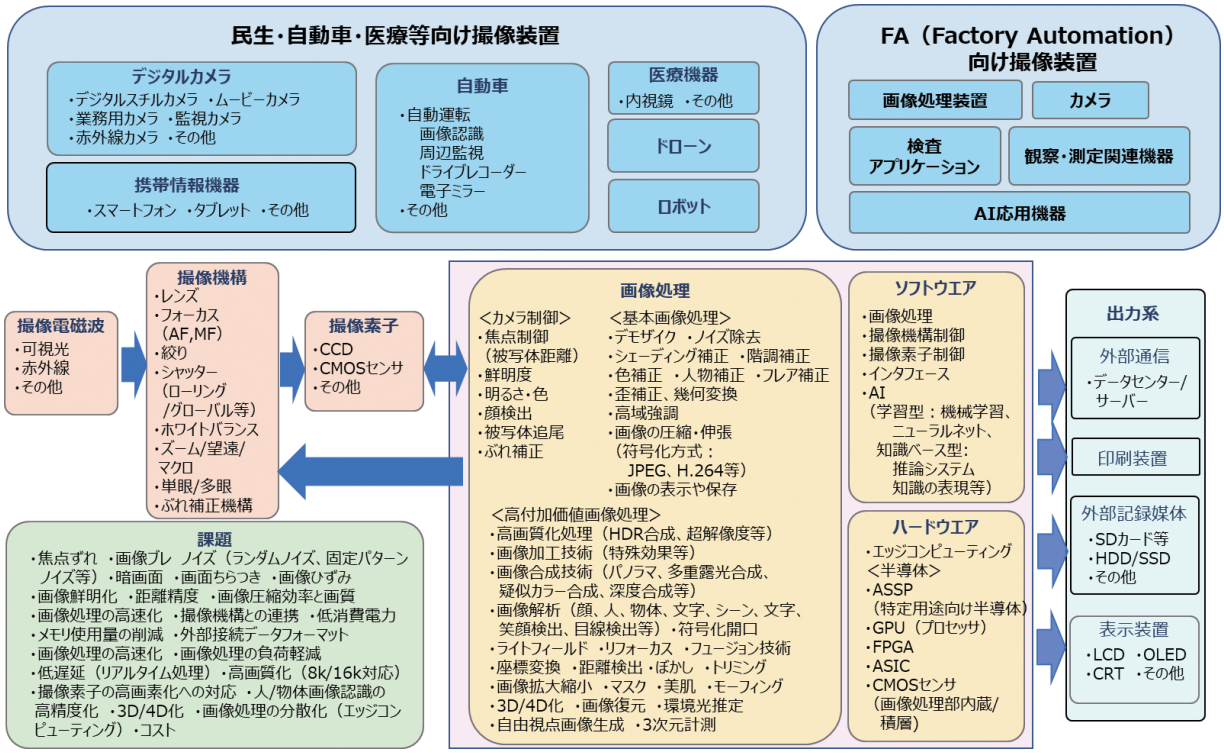
⑦撮像装置における画像処理

撮像装置は、小型化、堅牢化により様々な用途に使用可能になっており、スマートフォンなどの民生機器から工場などで使用される画像処理システムや医療機器など、様々な分野で活用され、注目されており、各分野でのAI（人工知能：Artificial Intelligence）活用やビッグデータ化に合わせた画像処理技術も不可欠となっている。

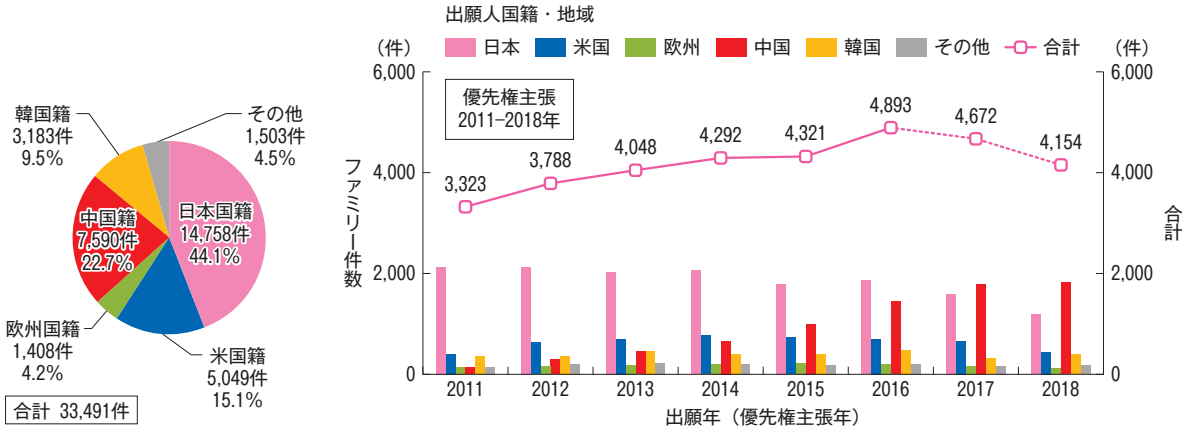
撮像装置における画像処理について、ファミリー件数は、日本国籍出願人が最も多く、全体の44.1％を占めているが、中国籍の出願が大きな伸びを示している［1-5-43図］。技術分野別に見ると、我が国は市場のシェアの高いデジタルスチルカメラでは特許の出願件数も多く技術的に優位である一方、成長市場である監視カメラ、ドローン、ロボットにおいては、中国と米国に比べ低遅延（リアルタイム処理）に関しての出願件数は少なく、増加率も低い［1-5-44図］。新しい市場の要求に対してこれまでの我が国の強みだけでは通用しなくなり、ニーズに対する我が国の研究開発が遅れており脅威にさらされていることが分かる。

我が国は、撮像装置の画像処理技術について、個別性能の向上にとどまらず、企業間で、若しくは大学・公的研究機関・企業等で連携して、ビジネスの川上から川下までを俯瞰したシステム全体で市場の要求を満たす、あるいは新たな市場を創造する研究開発及び開発体制を積極的に構築するべきである。

1-5-42図 【撮像装置における画像処理の技術俯瞰図】



1-5-43図　【出願人国籍・地域別ファミリー件数推移及びファミリー件数比率（日米欧中韓への出願、出願年（優先権主張年）：2011～2018年）】



1-5-44図　【課題における調査期間前半（2011～2014年）と後半（2015～2018年）の出願人国籍・地域別ファミリー件数比較（監視カメラ）（日米欧中韓での出願）】

全体

用途	課題	S1：2011-2014	S2：2015-2018	S2/S1
監視カメラ	焦点ずれ	54	130	2.41
	画像鮮明化	178	252	1.42
	距離精度	40	136	3.40
➡	低遅延（リアルタイム処理）	148	302	2.04
	人・物体画像認識の高精度化	286	400	1.40
	3D/4D化	38	134	3.53
	高画質化	103	117	1.14
	精度／確度の向上	203	326	1.61
	セキュリティの確保／プライバシーの保護	113	214	1.89

日本

用途	課題	S1：2011-2014	S2：2015-2018	S2/S1
監視カメラ	焦点ずれ	22	30	1.36
	画像鮮明化	77	125	1.62
	距離精度	18	28	1.56
➡	低遅延（リアルタイム処理）	29	23	0.79
	人・物体画像認識の高精度化	133	161	1.21
	3D/4D化	7	15	2.14
	高画質化	30	38	1.27
	精度／確度の向上	102	131	1.28
	セキュリティの確保／プライバシーの保護	30	29	0.97

米国

用途	課題	S1：2011-2014	S2：2015-2018	S2/S1
監視カメラ	焦点ずれ	4	18	4.50
	画像鮮明化	25	11	0.44
	距離精度	3	15	5.00
➡	低遅延（リアルタイム処理）	14	48	3.43
	人・物体画像認識の高精度化	47	49	1.04
	3D/4D化	10	27	2.70
	高画質化	15	16	1.07
	精度／確度の向上	16	24	1.50
	セキュリティの確保／プライバシーの保護	21	53	2.52

中国

用途	課題	S1：2011-2014	S2：2015-2018	S2/S1
監視カメラ	焦点ずれ	15	46	3.07
	画像鮮明化	39	86	2.21
	距離精度	7	49	7.00
➡	低遅延（リアルタイム処理）	64	176	2.75
	人・物体画像認識の高精度化	52	120	2.31
	3D/4D化	13	59	4.54
	高画質化	23	45	1.96
	精度／確度の向上	25	122	4.88
	セキュリティの確保／プライバシーの保護	26	96	3.69

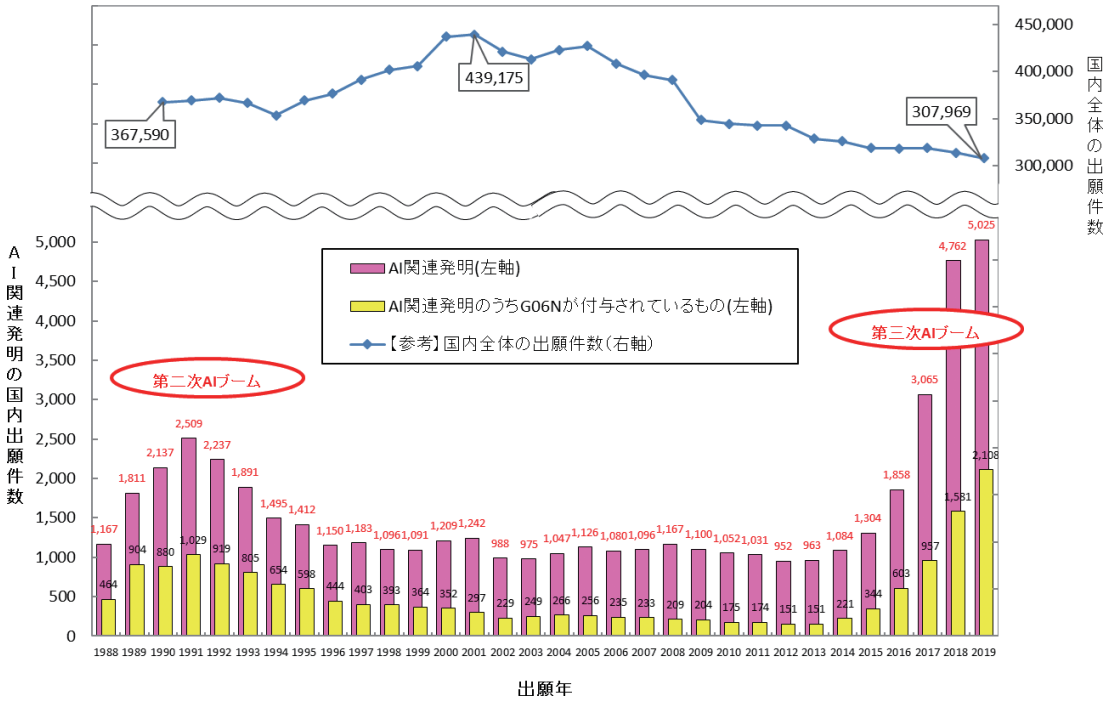
AI関連発明の出願状況調査

近年の深層学習を中心としたAI技術の進展を踏まえ、特許庁はAI関連発明の特許出願について国内外の状況を調査し、報告書とバックデータ[1]を公開している[2]。本調査では、（1）AIコア発明（FI：G06N）、及び（2）AIを各技術分野に適用した発明を「AI関連発明」[3]と定義し、調査対象としている。本調査結果の概要は以下のとおりである。

●AI関連発明の国内特許出願は、第三次AIブームの影響で2014年以降急増。【図①】

●AIの適用先として目立つ分野は、画像処理や情報検索・推薦、ビジネス関連、医学診断。2015-2019年にかけて特に制御・ロボティクス分野、交通制御への適用が増加。

図①　【AI関連発明の国内特許出願件数の推移】



1　報告書中の図表データに関するエクセルデータ、及び、2014年以降出願のAI関連発明の一覧データ
2　日本語版　https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html
　英語版　https://www.jpo.go.jp/e/system/patent/gaiyo/ai/ai_shutsugan_chosa.html
3　「AI関連発明」の定義は本調査内でのみ有効なものであり、特許庁として公式な定義を表明するものではない。

2

3

2. 意匠

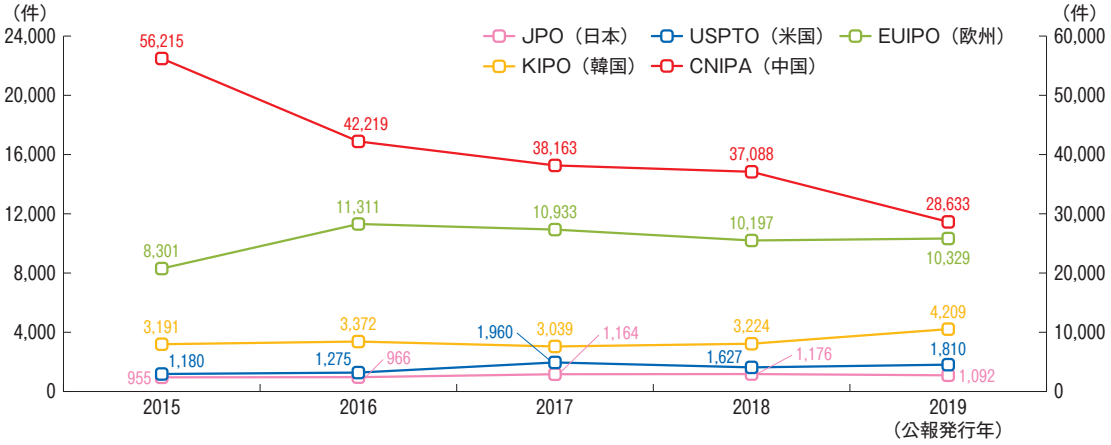
(1)日米欧中韓の物品分野別の意匠登録動向

2019年（意匠公報発行年）の日米欧中韓での登録件数が上位10クラスのロカルノ分類（クラス02・06・07・09・11・12・14・21・23・26）について、2015年～2019年（意匠公報発行年）の日米欧中韓の意匠登録件数を紹介する。

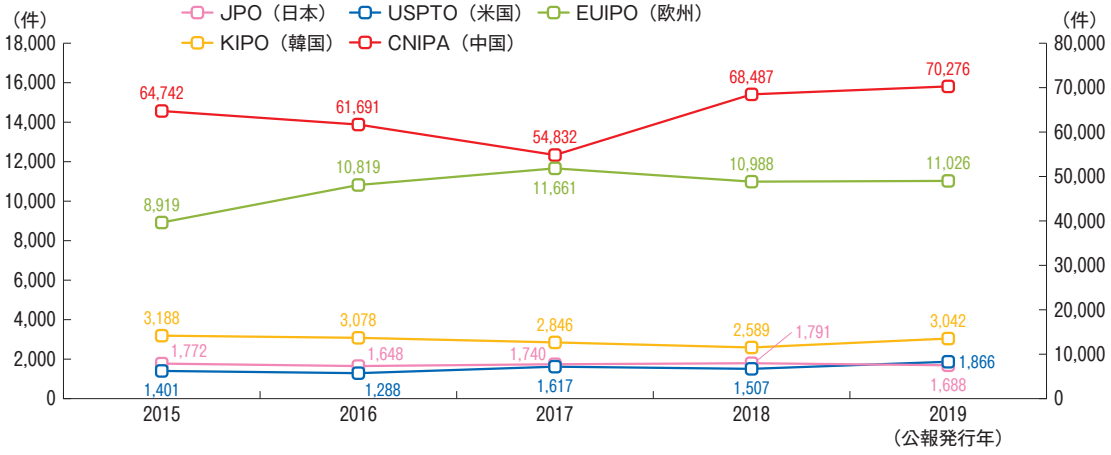
全体の登録件数の動向を見ると、10クラス全てにおいていずれの年も中国の件数が他国を大きく引き離して多く、次いで欧州の件数が多くなっている。

日本での登録件数について見ると、2019年は、クラス14（記録、通信又は情報検索の機器）、クラス09（物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器）、クラス23（流体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料）の順で多い（1-5-51図、1-5-48図、1-5-53図参照）。

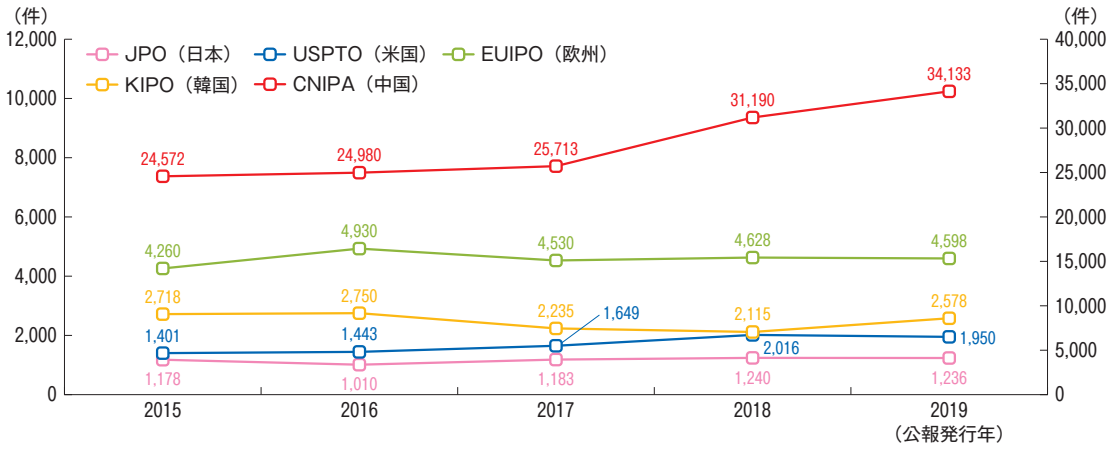
1-5-45図　【クラス02：衣料品及び裁縫用小物】



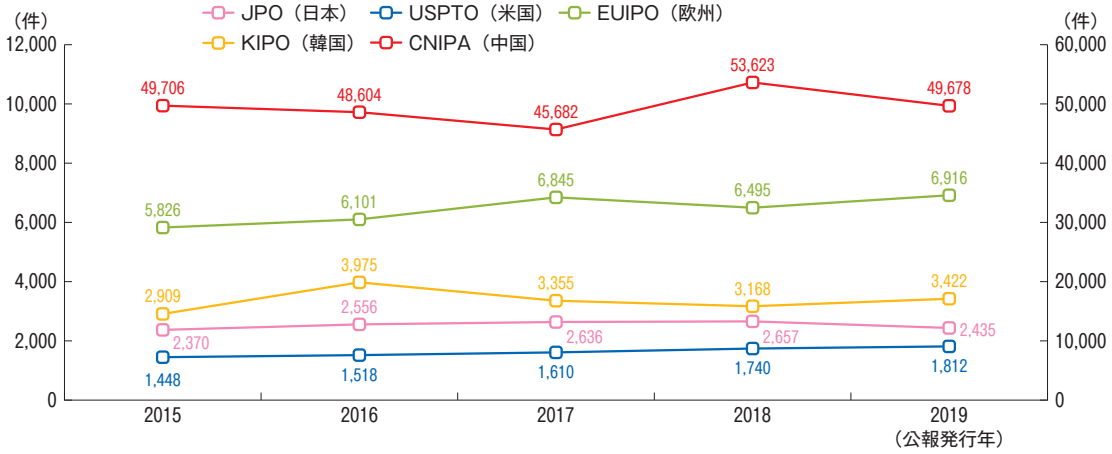
1-5-46図　【クラス06：室内用品】



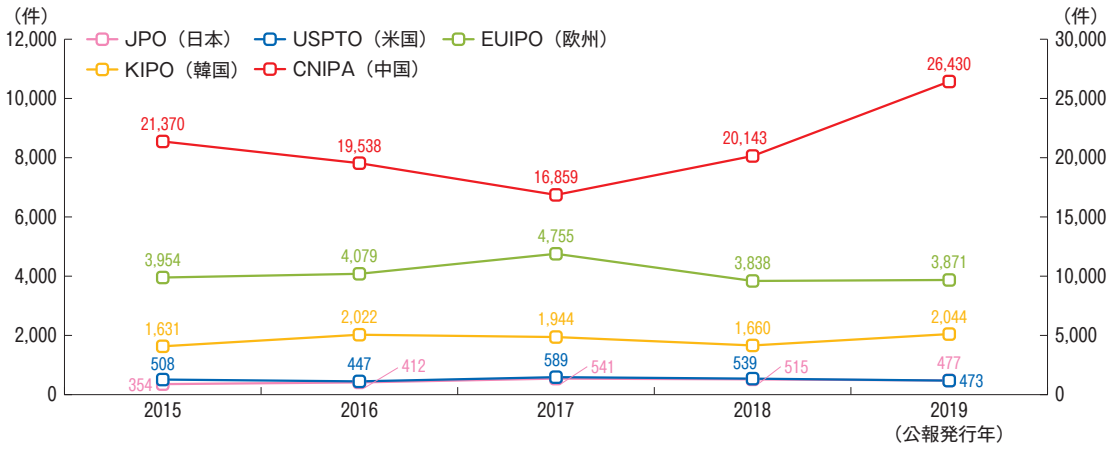
1-5-47図　【クラス07：家庭用品、他で明記されていないもの】



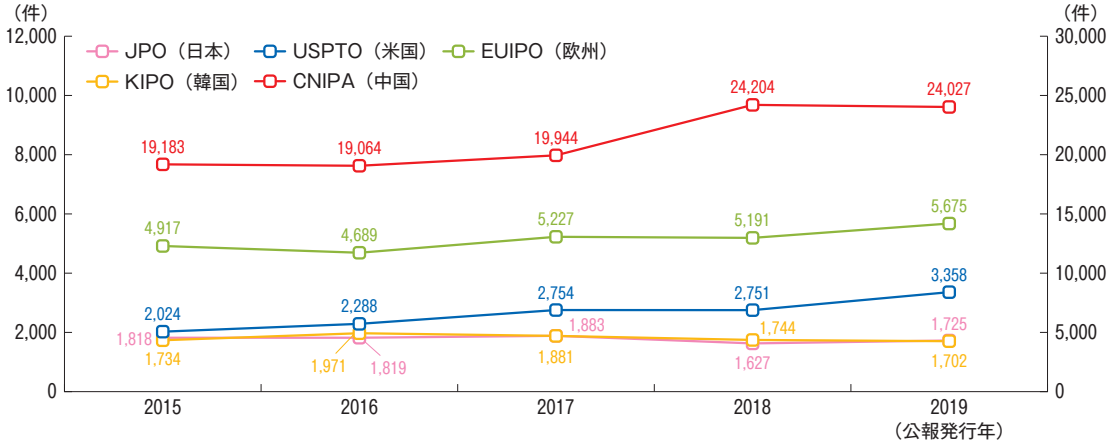
1-5-48図　【クラス09：物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器】



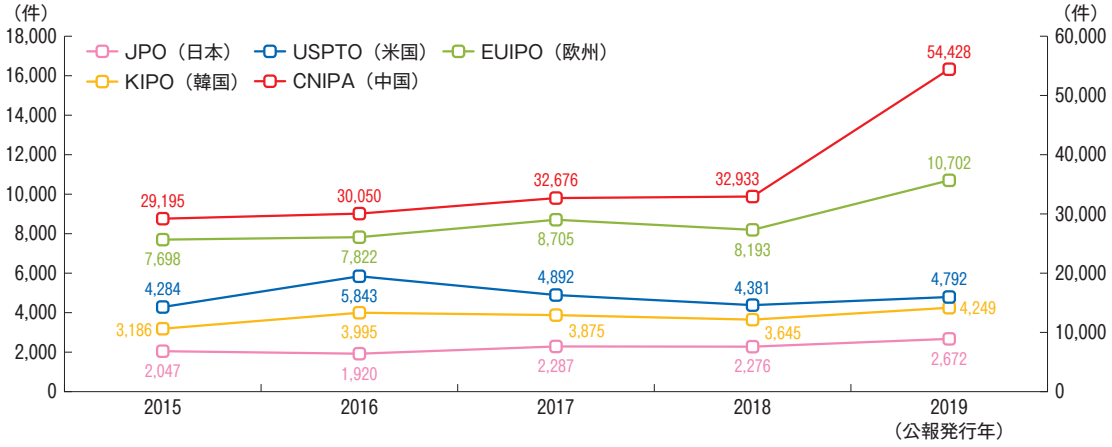
1-5-49図 【クラス11：装飾用品】



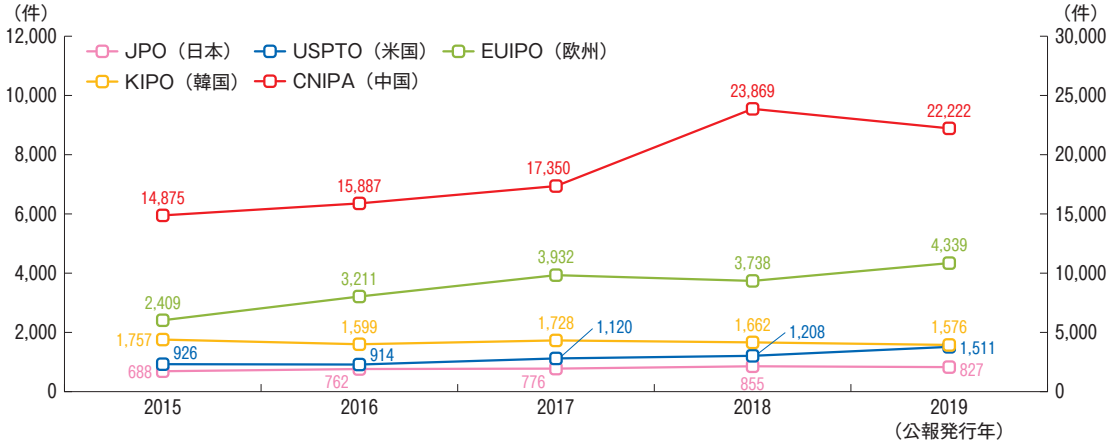
1-5-50図 【クラス12：輸送又は昇降の手段】



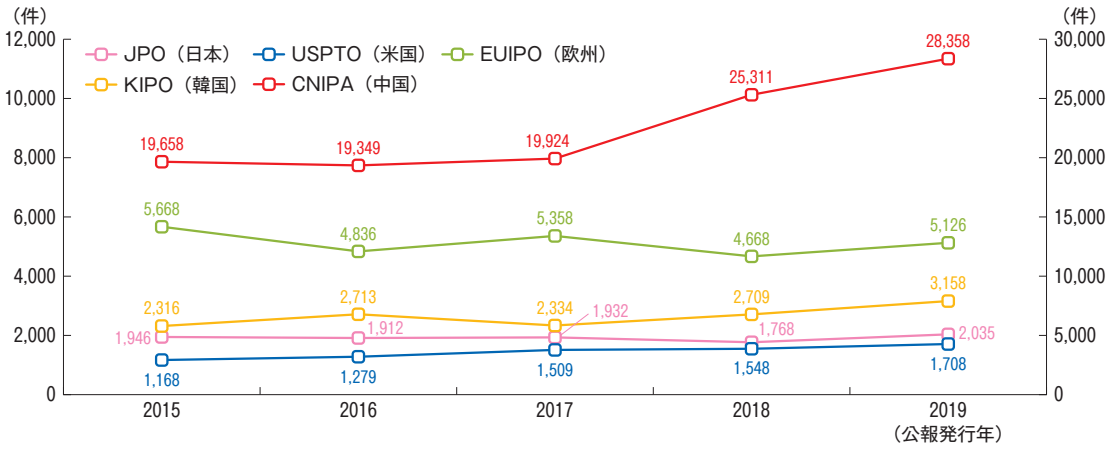
1-5-51図　【クラス14：記録、通信又は情報検索の機器】



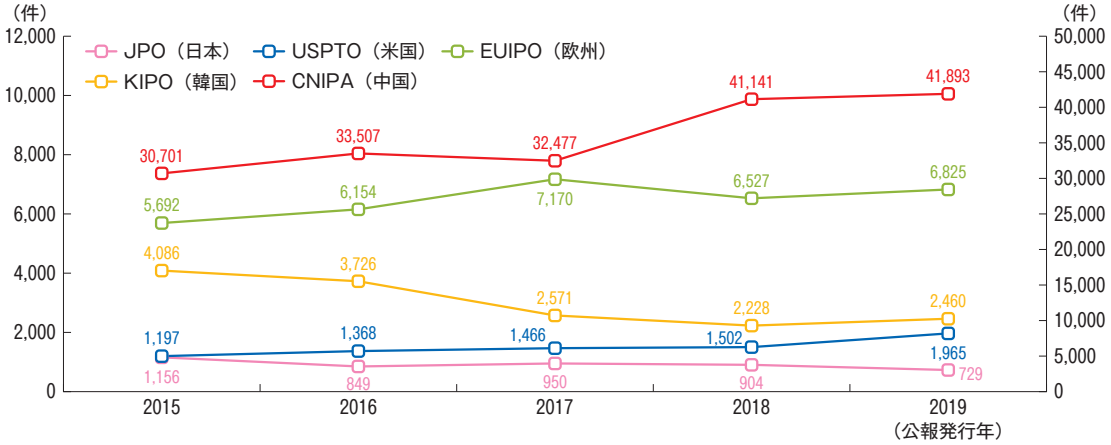
1-5-52図　【クラス21：遊戯用具、玩具、テント及び運動用品】



1-5-53図 【クラス23：流体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料】



1-5-54図 【クラス26：照明用機器】



（備考）意匠登録件数は意匠公報発行年で集計した。
（資料）特許庁「令和2年度意匠出願動向調査報告書―マクロ調査―」

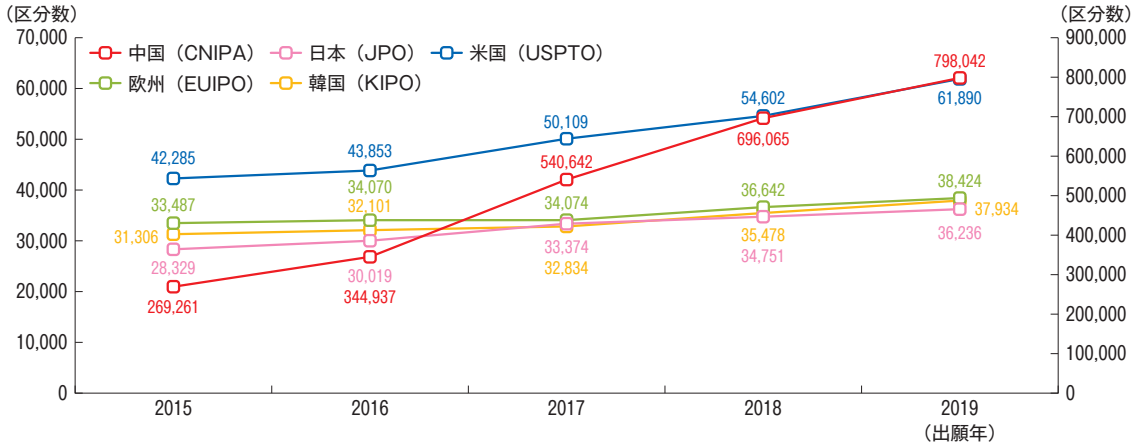
3. 商標

(1)分野別の商標登録出願動向

商標の国際分類を産業分野毎に6（化学、機械、繊維、雑貨、食品、役務）[1]に分け、各分野における2015年～2019年（出願年）の日米欧中韓の商標登録出願区分数を紹介する。

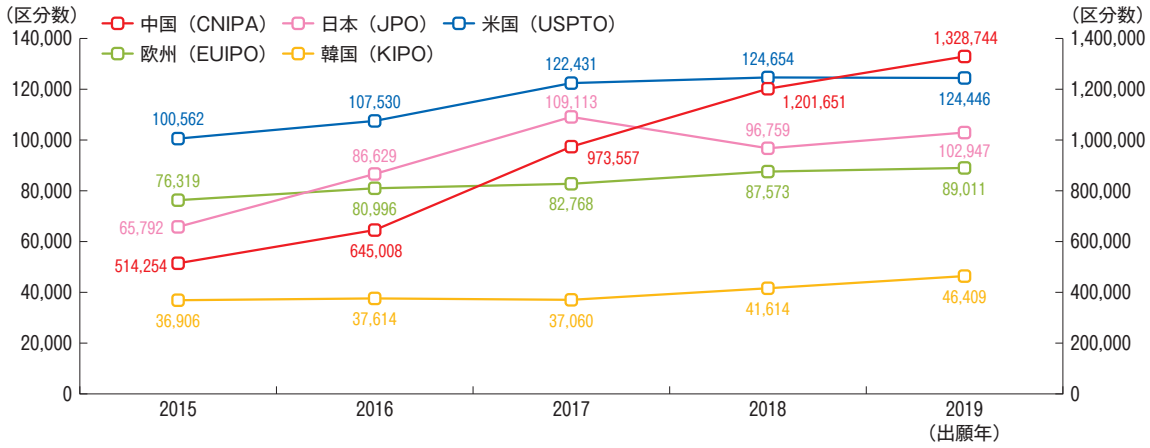
日本においては、化学以外の分野で2018年に減少したものの、2015年～2019年にかけて全ての分野で増加傾向を示している。中国においては、繊維分野で2019年に減少したものの、2015年～2019年にかけて全ての分野で増加傾向を示している。米国においては、機械分野で2019年に減少したものの、2015年～2019年にかけて全ての分野で増加傾向を示している。欧州、韓国においては、2019年に全ての分野で増加している。

1-5-55図 【化学分野における商標登録出願区分数の推移】



（備考）中国（CNIPA）については右軸で示す。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」

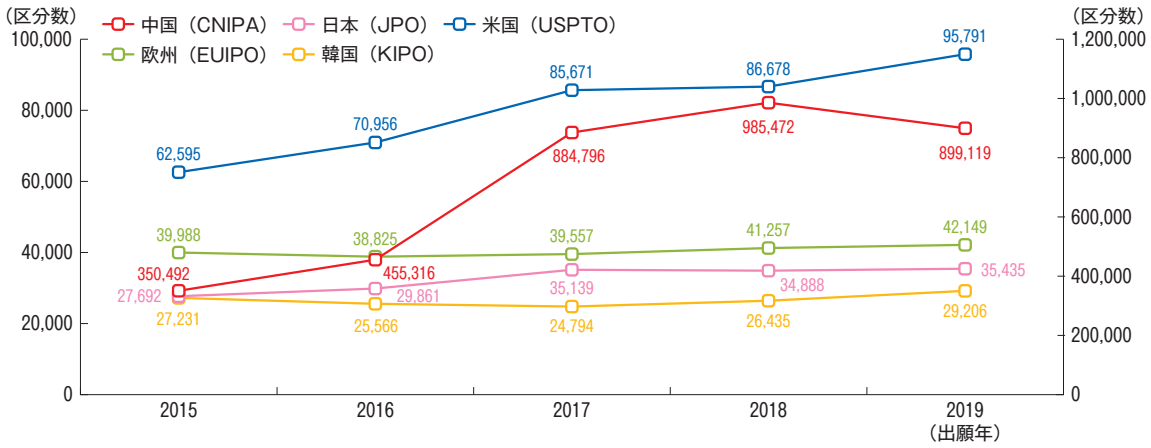
1-5-56図 【機械分野における商標登録出願区分数の推移】



（備考）中国（CNIPA）については右軸で示す。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」

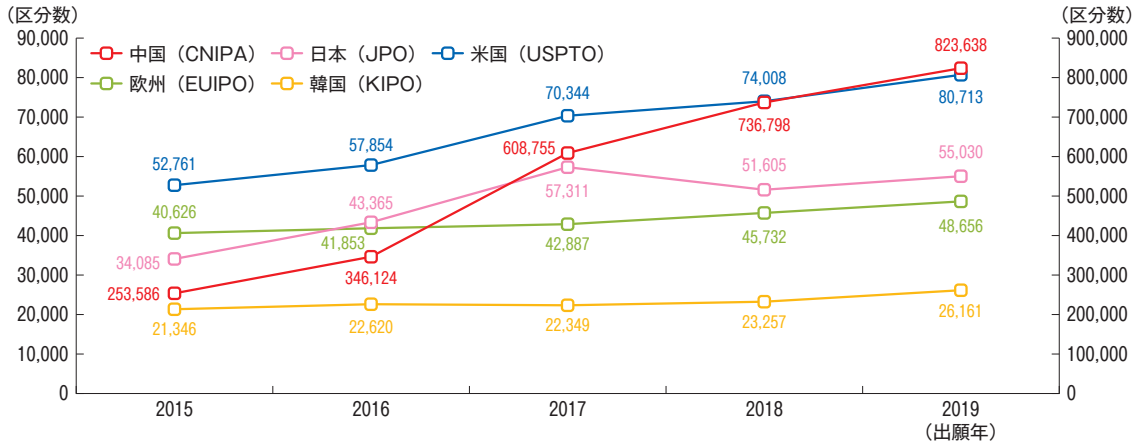
1 化学：1類～5類　機械：6類～13類、19類　繊維：14類、18類、22類～26類　雑貨：15類～17類、20類、21類、27類、28類、34類　食品：29類～33類　役務：35類～45類

1-5-57図 【繊維分野における商標登録出願区分数の推移】



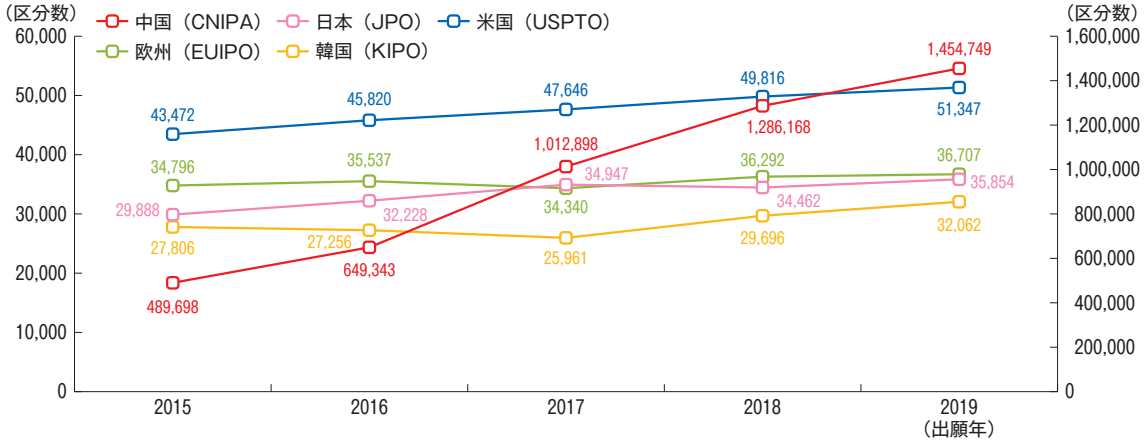
（備考）中国（CNIPA）については右軸で示す。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-58図 【雑貨分野における商標登録出願区分数の推移】



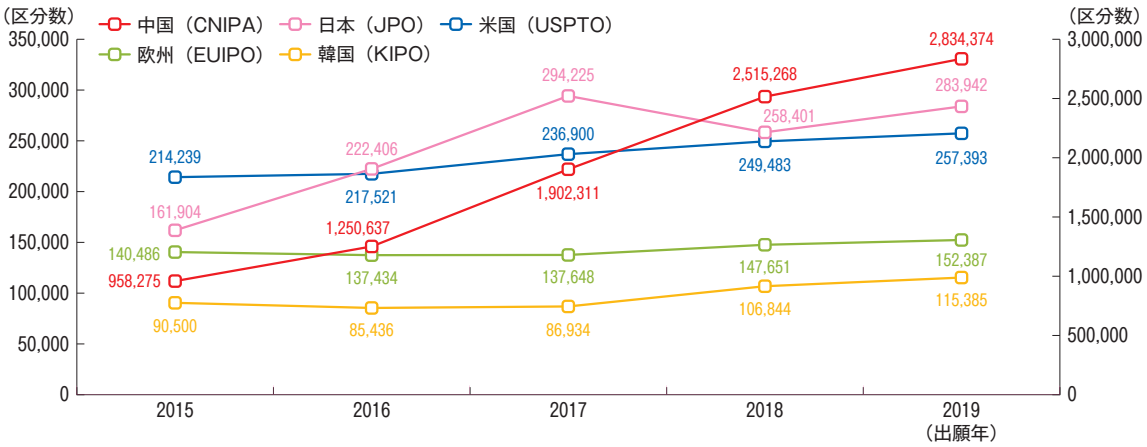
（備考）中国（CNIPA）については右軸で示す。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-59図 【食品分野における商標登録出願区分数の推移】



（備考）中国（CNIPA）については右軸で示す。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」

1-5-60図 【役務分野における商標登録出願区分数の推移】



（備考）中国（CNIPA）については右軸で示す。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」

(2)新しいタイプの商標の商標登録出願・商標登録の動向

日本では、2015年4月1日より新しいタイプの商標（音、色彩のみ、ホログラム、動き、位置）を保護対象として出願することが可能となった。

このうち「音」、「ホログラム」、「動き」、「位置」の日本及び諸外国における出願件数と登録件数の推移（2015年～2019年）を示す。

日本における新しいタイプの商標（音、動き、ホログラム、色彩、位置）の2020年の出願件数および登録件数を1-5-65図に示す。

1-5-61図　【音商標の出願件数・登録件数】

		2015	2016	2017	2018	2019
日本	出願	365	133	80	51	37
	登録	21	74	113	49	32
米国	出願	38	26	48	48	40
	登録	16	21	16	29	20
欧州	出願	12	15	22	23	52
	登録	9	12	8	17	28
韓国	出願	5	17	17	26	43
	登録	0	2	14	13	26

（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」
日本の件数については、統計・資料編　第2章7.

1-5-62図　【ホログラム商標の出願件数･登録件数】

		2015	2016	2017	2018	2019
日本	出願	14	3	0	2	1
	登録	1	8	2	1	2
米国	出願	1	1	4	0	0
	登録	2	1	0	2	0
欧州	出願	0	0	1	1	0
	登録	0	0	0	1	1
韓国	出願	2	0	1	1	0
	登録	0	1	0	0	2

（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」
日本の件数については、統計・資料編　第2章7.

1-5-63図　【動き商標の出願件数・登録件数】

		2015	2016	2017	2018	2019
日本	出願	80	38	8	26	24
	登録	13	47	31	8	17
米国	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
欧州	出願	0	0	10	33	31
	登録	0	0	0	16	22
韓国	出願	39	5	2	3	8
	登録	18	45	2	2	2

（備考）ハイフンの箇所は、データが取得できなかった箇所である。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」
日本の件数については、統計・資料編　第2章7.

1-5-64図　【位置商標の出願件数・登録件数】

		2015	2016	2017	2018	2019
日本	出願	243	80	51	41	44
	登録	5	14	21	19	16
米国	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
欧州	出願	0	0	20	55	80
	登録	0	0	0	10	21
韓国	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—

（備考）ハイフンの箇所は、データが取得できなかった箇所である。
（資料）特許庁「令和2年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」
日本の件数については、統計・資料編　第2章7.

1-5-65図　【日本における新しいタイプの商標の出願および登録状況（2020年）】

	音	色彩	ホログラム	動き	位置	合計
出願	20	5	0	18	40	83
登録	28	0	1	20	15	64

（資料）統計・資料編　第2章7.

第2部

特許庁における取組

第1章
特許における取組 …… 104

第2章
意匠における取組 …… 125

第3章
商標における取組 …… 133

第4章
審判における取組 …… 146

第5章
特許庁におけるデザイン経営の取組 …… 156

第6章
情報システムにおける取組 …… 163

第7章
多様なユーザーへの支援・施策 …… 169

第8章
人材育成に向けた支援・施策 …… 231

第9章
産業財産権制度の見直しについての取組 …… 263

第1章 特許における取組

研究開発や企業活動のグローバル化が大きく進展し、国内のみならず国外での知的財産戦略の重要性も一層増していく中で、特許庁は、我が国企業や大学・研究機関等のグローバルな知的財産活動を支援するため、「世界最速・最高品質の特許審査」の実現に向けた様々な取組を講じてきた。

また、IoTや人工知能（AI）、ビッグデータ等の新技術の研究開発及びビジネスへの適用が急速に進んでおり、これらへの対応も急務となっている。

本章では、「世界最速・最高品質の特許審査」を実現するための、審査の迅速化に関する取組、質の高い権利を設定するための取組、及び海外特許庁との連携・協力について紹介する。

1. 審査の迅速性を堅持するための取組

知的創造、権利設定、権利活用の知的創造サイクルを加速する上で、一次審査通知までの期間のみならず、権利化までの期間の短縮を求めるニーズが高まっている。そこで、2023年度までに特許の「権利化までの期間[1]」（標準審査期間）と「一次審査通知までの期間」をそれぞれ、平均14か月以内、平均10か月以内とすべく、登録調査機関による先行技術文献調査の拡充、必要な審査官の確保等の取組を着実に実施してきた。「権利化までの期間」（標準審査期間）が14か月以内になれば、例えば出願とほぼ同時に審査請求された案件が、出願公開の前には特許取得の目処がつくことを意味しており、これは、特許権の活用に加えて、特許査定に至らなかった発明の秘匿も含めた、多様な事業戦略の構築を可能にするものと期待される。本節では、これらの審査の迅速化に関する取組について紹介する。

(1) 特許審査の迅速化の推進

①登録調査機関による先行技術文献調査の実施

特許庁は、審査官が行う先行技術文献調査の一部を登録調査機関へ外注することで、先行技術文献調査の質の向上と審査の迅速化の両立を図っている。2020年度においては、先行技術文献調査の総件数13.9万件のうち、10.6万件で英語特許文献検索、3.9万件で中韓語特許文献検索、3.6千件で独語特許文献検索を行った。

登録調査機関の数は、2021年4月1日現在9機関である［2-1-1図］。登録調査機関としての登録は、39に分けられた技術区分単位で行うこととし、各登録調査機関は登録した区分で調査業務を行っている。

調査結果については、審査効率を最大限向上させるべく検索者から審査官に口頭で説明しているところ、2020年度においては、新型コロナウイルス感染症への対策として、対面ではなくオンラインでの説明を優先的に実施した。また、対面での説明が必要な場合においても、座席へのパーテーションの配置や実施直前の体温測定等の感染対策を行った。これらの取組により、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、調査結果が着実に納入され、特許審査の迅速性維持につながった。

その他、出願人が登録調査機関の調査能力を活用できるよう、特定登録調査機関制度を設けている。当該制度は、特定登録調査機関として登録している一部の登録調査機関（2-1-1図において※

1 出願人が補正等をすることに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く。

を付記した機関）が、出願人からの依頼を受け、出願済かつ未審査請求の特許出願について先行技術調査を行うものであり、登録調査機関による特許庁への先行技術調査報告と同品質の調査報告を得ることができる。

2-1-1図　【登録調査機関・特定登録調査機関一覧（2021年4月1日）】

登録調査機関名
（一財）工業所有権協力センター　※
テクノサーチ（株）
（一社）化学情報協会
（株）技術トランスファーサービス　※
（株）AIRI
（株）パソナグループ　※
（株）古賀総研
（株）みらい知的財産技術研究所
ジェト特許調査（株）

（資料）特許庁作成
（※を付記した機関は特定登録調査機関としても登録。（株）パソナグループについては、令和4年3月31日まで、特定登録調査機関としての業務を休止。）

②必要な審査官の確保

日本国特許庁は世界に先駆け、特許の出願から査定までをペーパーレスで行うシステムを構築し、登録調査機関による先行技術文献調査の拡充を積極的に進めてきた。審査処理能力増強のためには、一層の効率化に努めることは当然としても、審査官の増員が必要不可欠である。そのため、任期付審査官を採用するなど、審査官の増員の実現と、処理能力の維持に努めてきた。

今後も、ユーザーニーズである「安定した権利の迅速な付与」のために必要な審査官の確保に努め、審査処理能力の維持・向上を図っていく必要がある。

(2)早期審査・スーパー早期審査

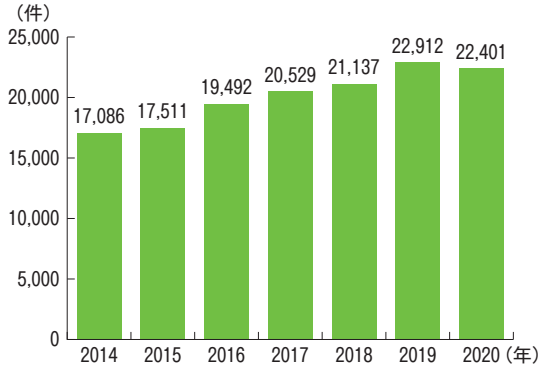
①早期審査

特許庁では、一定の要件の下で、出願人からの申請を受けて審査を通常に比べて早く行う早期審査を実施している[1]。

早期審査の対象となる出願は、（ⅰ）個人、中小・ベンチャー企業や大学・TLO・公的研究機関からの出願、（ⅱ）既に実施しているか2年以内に実施予定の発明に係る出願（実施関連出願）、（ⅲ）外国にも出願している出願（外国関連出願）、（ⅳ）環境関連技術に関する出願（グリーン関連出願）、（ⅴ）「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法（アジア拠点化推進法）」に基づく認定を受けた研究開発事業の成果に係る発明の出願である。2011年8月からは、震災により被災した企業・個人等からの出願（震災復興支援関連出願）も、早期審査の対象になっている。

2020年の早期審査の申請件数は22,401件であった［2-1-2図］。早期審査を利用した出願の2020年の一次審査通知までの期間は、早期審査の申請から平均2.7か月となっており、早期審査を利用しない出願と比べ大幅に短縮されている。

2-1-2図　【早期審査の申請件数の推移】



（資料）統計・資料編第2章18.（1）

1　申請手続等その他詳細については、以下ウェブサイト参照
https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/v3souki.html

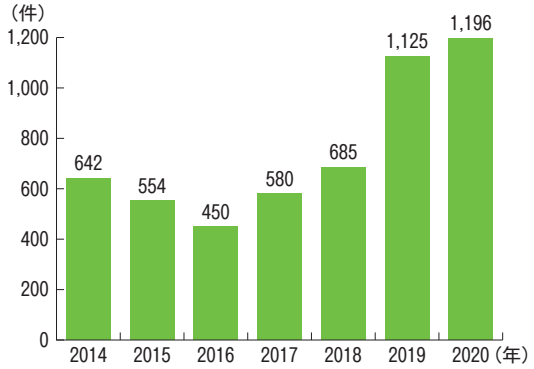
②スーパー早期審査

特許庁は、「実施関連出願」かつ「外国関連出願」に該当する、より重要性の高い出願を対象として、通常の早期審査よりも更に早期に審査を行うスーパー早期審査を試行している[1]。

スーパー早期審査は、申請から一次審査までを1か月以内（DO出願[2]については、原則2か月以内）で行い、再着審査についても、意見書・補正書の提出から1か月以内に行うことで、通常の早期審査に比べて申請から権利化までの期間を短縮するものである。

2020年のスーパー早期審査の申請は1,196件であった［2-1-3図］。スーパー早期審査を利用した出願の2020年の一次審査通知までの期間は、スーパー早期審査の申請から平均0.9か月（DO出願については平均1.5か月）となっている。

2-1-3図　【スーパー早期審査の申請件数の推移】



（資料）特許庁作成

1 申請手続等その他詳細については、以下ウェブサイト参照
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/document/index/supersoukisinsa.pdf
2 国際出願後、国内に移行した出願。

2. 質の高い権利を設定するための取組

国際的に信頼される質の高い特許権は、円滑かつグローバルな事業展開を保障し、イノベーションを促進する上で不可欠である。こうした質の高い特許権には、後に覆ることのない強さと、発明の技術レベルや開示の程度に見合う権利範囲の広さを備え、世界に通用する有用なものであることが求められる。特許庁は、この「強く・広く・役に立つ特許権」を付与していくにあたり、品質管理体制の充実はもとより、第四次産業革命により注目が高まっている新技術に対応することを目的として、AI関連技術に関する特許審査事例の周知等を行った。また、ユーザー評価調査の充実等、特許審査の質の維持・向上のための取組を引き続き実施するとともに、ベンチャー企業対応スーパー早期審査等、ユーザーニーズに応じた取組を新たに開始した。本節では、これらの質の高い権利を設定するための様々な取組について紹介する。

(1)特許審査の質の維持・向上のための取組

①特許審査の質をめぐる動向

国際的に信頼される質の高い特許権の設定は、無用な事後的紛争や出願競争を防ぎ、特許制度を健全に維持するために欠かせないものである。特に、近年における特許審査の迅速化とあいまって、特許審査の質の維持・向上に対する社会的要望は、非常に高くなっている。

また、研究開発や企業活動のグローバル化が進展する中、国際出願件数の増大に見られるように、一つの発明を複数国で権利化する必要性が増大している。この権利化までの特許審査プロセスは、発明の認定、先行技術文献調査、判断及び通知・査定から構成される点において、各国・地域の特許庁間で大きな相違はない。

さらに、五大特許庁の特許出願・審査関連情報（ドシエ情報）を一括して参照可能なシステムである「ワン・ポータル・ドシエ（OPD）」の構築により、審査結果は、各庁間で容易に利用可能な状況となっている。

このような現状において、出願人は、より質の高い審査結果を適時に提示することのできる特許庁を第1庁として選択することにより、権利化のための予見性を高め、コストの削減が可能となっている。そして、特許庁は、特許審査の質と速さを主な指標としてユーザーに選択される他庁との競争環境に晒されている。

このような状況の下、各国・地域の特許庁で、特許審査の質と適時性の確保に向けた取組が行われている。米国特許商標庁は、2014-2018年戦略計画に引き続き2018-2022年戦略計画の中で、特許の質及び適時性の最適化を優先目標として掲げており、特許関連業務の品質向上に向けた包括的プログラムに取り組んでいる。また、欧州特許庁は、2017年7月より、毎年、品質レポートをHPに公表し、様々な特許審査の質の維持・向上の取組とその結果を出願人向けに紹介している。日本国特許庁もその例外ではなく、特許審査の質の維持・向上のための様々な取組を推進している。

②特許審査の品質管理の推進

出願人が求める特許審査の質を満足するためには、各審査室において質の維持・向上に取り組むことはもちろんのこと、特許審査を担当する審査部全体で、ユーザーニーズを踏まえて品質管理に係る取組を推進することが重要である。

特許庁では、各審査室において、審査官一人一人が質の維持・向上に日々取り組むことに加えて、審査部全体としては、品質管理室が中心となり、特許審査の質の維持・向上に関する一元的な取組を行っている。2020年度も引き続き、特許審査の質の更なる向上を目指し、品質ポリシーと品質マニュアルの下、「品質保証」、「品質検証」及び「品質管理に対する外部評価」の3つの観点から品質管理に関する取組を実施した。

a. 品質保証

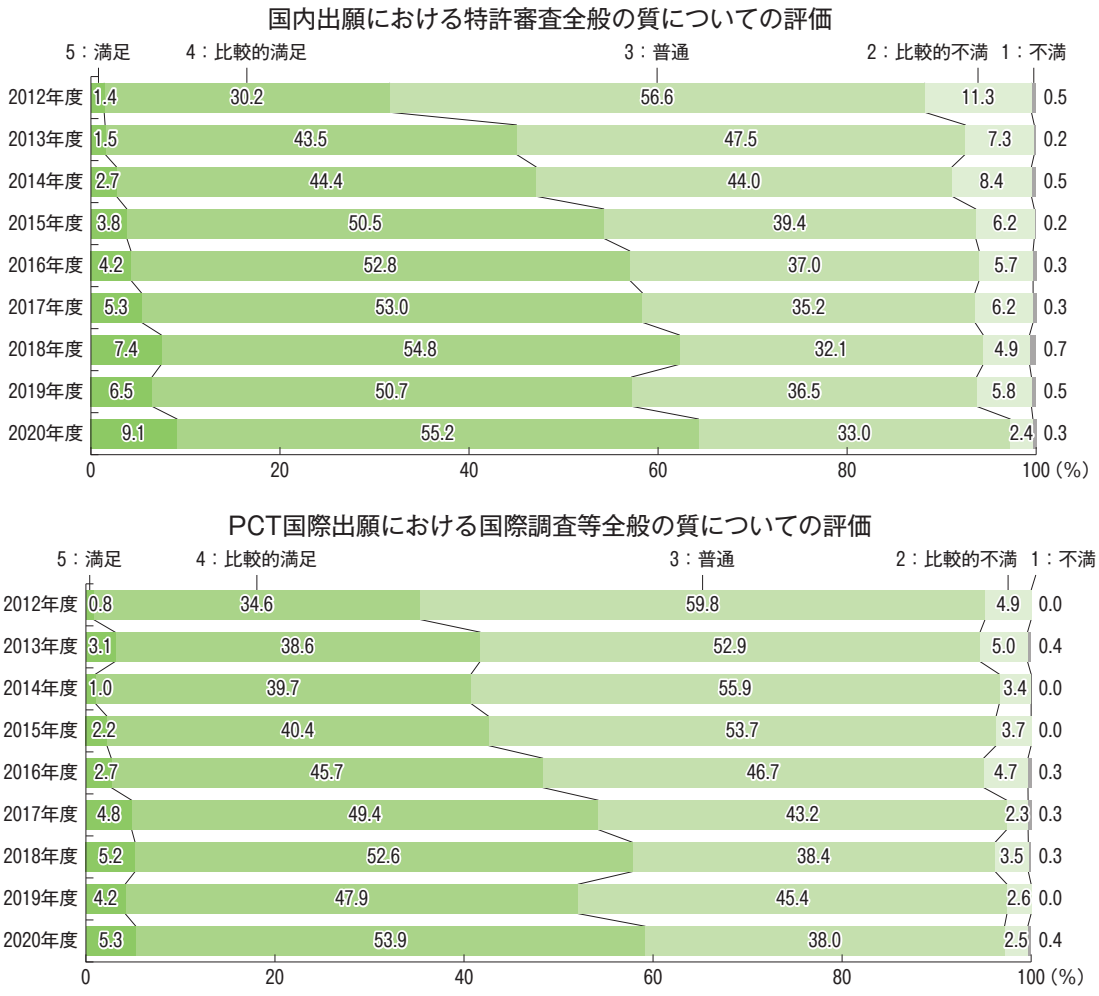
特許庁では、特許性の判断や先行技術文献調査の均質性の向上を通じて、特許審査の質の保証を図るために、審査官同士が意見交換を行う協議を実施している。審査官が自発的に行う協議に加えて、IoT関連出願等、所定の条件を満たす案件について必ず協議を行うこととしている（2020年度は合計約2万件実施）。

また、特許庁から発送される書類の質を保証するという観点から、審査官が作成した処分等に係る書面の全件について、その審査官が所属する審査室の管理職が当該書面の内容を確認しており、担当技術分野における統一的な運用の実施や特許審査の均質化に役立たせている。

b. 品質検証

特許庁は、審査の質を把握することを目的とし、無作為に抽出された案件を対象に、審査官の処分等の判断及びその結果として作成された起案書の適否を確認する品質監査を行っている。また、特許審査の品質監査を行う者として、担当する技術分野における高い知識や判断力を有する審査官から「品質管理官」を選任し、全ての技術分野に配置している。品質管理室では、品質管理官が行った品質監査の結果を分析及び評価することで、特許審査の質の現状把握と課題抽出を行い、関係部署に情報共有するとともに、課題解決に向けて関係部署と連携した対応を行っている。さらに、拒絶理由通知書において発生する形式的な瑕疵に対する監査も実施している。

2-1-4図　【ユーザー評価調査の結果】



また、日本国特許庁と外国特許庁との双方に出願され、審査結果が相違した案件を対象とした、判断相違の要因分析を実施している。2020年度も引き続き、当該判断相違の要因分析を実施し、その結果を審査部全体にフィードバックした。

さらに、特許庁では、特許審査の質に関するユーザーニーズや期待を把握し、特許審査を継続的に改善することを目的としたユーザー評価調査を行っている。2020年度は、内国企業577社、外国企業42社、代理人50者を対象とした国内出願における特許審査全般の質についての評価、内国企業305社と代理人30者を対象としたPCT国際出願における国際調査等全般の質についての評価を調査した。本調査における調査票の回収率は、例年8割超の高い水準にあり、多くのユーザーからの理解及び協力を得て実施されている。2020年度の調査では、国内出願における特許審査全般の質について「普通」以上と回答した割合は97.3%、PCT国際出願における国際調査等全般の質について「普通」以上と回答した割合は97.2%であり、調査開始から高い水準の評価が得られている［2-1-4図］[1]。

特許庁は、このユーザー評価調査に加えて、企業との意見交換会や、特許庁ウェブサイト[2]、電話等からの個別案件に関する情報提供を通じて、特許審査の質に関するユーザーニーズ等の把握に努めている。

c. 品質管理に対する外部評価（審査品質管理小委員会）

特許庁における品質管理の実施体制・実施状況についての客観的な検証・評価を受け、それを審査の品質管理システムに反映することを目的として、産業構造審議会知的財産分科会の下に、企業や法曹関係者、学識経験者等の外部有識者から構成される審査品質管理小委員会を設置している。2020年度も、前年度までと同様に、当該年度の特許庁における審査の品質管理の実施体制・実施状況について、下記評価項目に基づき評価及び改善提言を受けた[3]。

2-1-5図 【審査の品質管理の実施体制・実施状況の評価項目】

評価項目	
①「品質ポリシー」及び「品質マニュアル」等の文書の作成状況	⑥品質向上のための取組
②審査及び品質管理のための手続の明確性	⑦品質検証のための取組
③品質管理の基本原則等の制度ユーザーへの公表及び職員への周知	⑧審査の質の分析・課題抽出
④審査実施体制	⑨質の高い審査を実現するための方針・手続・体制（評価項目①～⑤）の改善状況
⑤品質管理体制	⑩品質管理の取組（評価項目⑥～⑧）の改善状況
⑪審査の質向上に関する取組の情報発信	

1 https://www.jpo.go.jp/resources/report/user/index.html
2 https://www.jpo.go.jp/introduction/hinshitu/hinshitsu-iken.html
3 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/hinshitu_shoi/index.html

(2)先行技術文献調査のための基盤整備

①FI改正・Fタームメンテナンス

先行技術文献調査は、審査の質の維持・向上のための重要な柱の一つであり、そのための基盤を恒常的に整備することが重要である。国内外の特許文献を効率良く検索するために、日本国特許庁独自の分類であるFIを最新版の国際特許分類（IPC）に準拠させることなどを原則として、検索インデックスの再整備を推進している。2020年度は316メイングループのFI分類表を改正し、59テーマのFタームメンテナンスを行った。特に、2020年1月に発効したIoT関連技術に関するIPCサブクラスG16Yへの準拠を目的として、FIサブクラスG16Yを新設し、2020年4月に国内出願に対する付与を開始した。同時に、IoT関連技術に関する広域ファセット分類記号ZITの新規付与を停止し、既にZITが付与されていた国内文献については、メイングループG16Y10内のFIを機械的に付与した。

また、外国特許文献にFI、Fタームを機械的に付与することで、国内及び外国の特許文献を、共通の検索インデックスを用いて、一括でサーチ可能としている。

②国際特許分類（IPC）改正に向けた取組

国際特許分類（IPC）は、世界の特許文献を効率的に検索するための重要なツールである。検索に有用なIPC策定のため、日米欧中韓の五大特許庁が協働してIPC改正に取り組んでいる。2013年1月に米国特許商標庁（USPTO）からGCI（Global Classification Initiative）の構築が提案され、五大特許庁は、2013年6月に開催された第6回五大特許庁長官会合でGCIを実施していくことに合意した。GCIは、日本国特許庁の内部分類であるFI、Fタームと、欧州特許庁（EPO）及びUSPTOの内部分類であるCPCとが整合している技術分野の分類をIPCに導入するActivity iと、新規技術に対応した分類を協働して作るActivity iiとからなる。GCIの枠組みの下、五大特許庁発のIPC改正プロジェクト提案は、五大特許庁内での検討段階（五庁段階）を経て、IPC加盟国での検討段階（IPC段階）に移行される。IPC段階で承認されると、新IPCが発効する。現在に至るまで、GCIの取組はIPC改正の議論をリードし続けており、多くのIPC改正プロジェクト提案が、五大特許庁発である。

日本国特許庁の取組としては、五庁段階からIPC段階に移行されて2020年度に議論が行われた23のIPC改正プロジェクトのうち、4のプロジェクトが日本国特許庁により提案されたものであり、そのうち2のプロジェクトで2021年1月の新IPC発効が承認され、1のプロジェクトで2022年1月の新IPC発効が承認された。

(3)審査基準、審査ハンドブックに関する取組

①審査基準、審査ハンドブックの改訂

「ヒト結膜肥満細胞安定化剤事件」最高裁判決[1]は、予測できない顕著な効果の判断方法を判示した初の最高裁判決であり、実務上重要な意義を有するため、2020年11月20日に、第15回審査基準専門委員会ワーキンググループ[2]にて現行の審査基準の運用と整合しているか否かについて検討を実施した。そして、本判決は、審査基準[3]で示された基本的な考え方を理解する上で有用なものであるので、参考情報として審査ハンドブック[4]に追加する改訂を行った。また、「規制改革実施計画」（2020年7月17日閣議決定）において押印を求めている手続について見直しを行うこととされたこと等を受け、審査基準及び審査ハンドブックにおける押印に関する運用を原則廃止した。

1　最三小判令和元年8月27日（平成30年（行ヒ）69号）
2　産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会審査基準専門委員会ワーキンググループ
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/kijun_wg/index.html
3　特許・実用新案審査基準
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/tukujitu_kijun/index.html
4　特許・実用新案審査ハンドブック
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/handbook_shinsa/index.html

2　3　4

②AI関連技術に関する特許審査事例の周知

大量のデータとAI（人工知能）の利用によって、第四次産業革命の実現が期待されている状況を踏まえ、AI関連技術の特許出願に対する特許審査の透明性と予見性の向上と、その特許審査の運用の諸外国への発信を目的として作成されたAIを様々な技術分野に応用した発明の10の特許審査事例[1]について、各種説明会等を通じて、ユーザーに広く周知した。また、2020年12月にはeラーニング教材「AI関連技術に関する特許審査事例について[2]」を、2021年3月にはAI関連技術と関連の深い「コンピュータソフトウエア関連技術の審査基準等について[3]」を、2021年4月には「漫画審査基準～AI・IoT編～[4]」を公開し、更なる周知を行った。

③AI関連発明に関する審査環境の整備

AI関連技術は代表的な融合技術であり、AIに関する技術水準の把握のみならず、様々な技術分野におけるAIの応用状況などを的確に把握する必要がある。そこで、特許庁は、2021年1月に、AI関連発明について、より効率的かつ高品質な審査を行う環境を整備するために、各審査部門の担当技術分野を超えて連携するAI審査支援チームを発足させた。AI審査支援チームでは、最新のAI関連技術に関する知見や審査事例の蓄積・共有及び関連する特許審査施策の検討等を行っている。AI担当官は、AI関連発明に関する審査の“ハブ”として、各審査部門の知見を集約し、AI審査支援チーム外の審査官からの相談に応じることで、効率的かつ高品質な審査の実現に向けた支援を行っている。

(4) ユーザーニーズに応じた取組

①面接

特許庁は、審査官と出願人又はその代理人との間において円滑な意思疎通を図るとともに、審査を効率化することを目的として、審査請求された出願を対象に面接[5]を実施している（2020年実績：1,883件）。特許庁の庁舎内で実施する面接のほか、出願人の所在地が東京近郊にない場合に全国各地に審査官が出張し面接を実施する出張面接（2020年実績：195件）や、インターネット回線を利用し、参加する場所に制限がなく、出願人や代理人等が自身のPC等から面接に参加するオンライン面接も実施している（2020年実績：1,015件）。なお、2017年7月に開設した独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部（INPIT-KANSAI）では、毎月第1・第3金曜日に、出張面接が重点的に実施されている。

1 AI関連技術に関する特許審査事例について
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei.html
Patent Examination Case Examples pertinent to AI-related technologies
https://www.jpo.go.jp/e/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei_e.html
2 IP ePlat
https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Login/P_login.aspx?currentLanguageId=
3 コンピュータソフトウエア関連技術の審査基準等について
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/cs_shinsa.html
4 漫画審査基準～AI・IoT編～
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/comic_ai_iot.html
5 面接申込等その他詳細な情報については下記ウェブサイトを参照
https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/mensetu/junkai.html

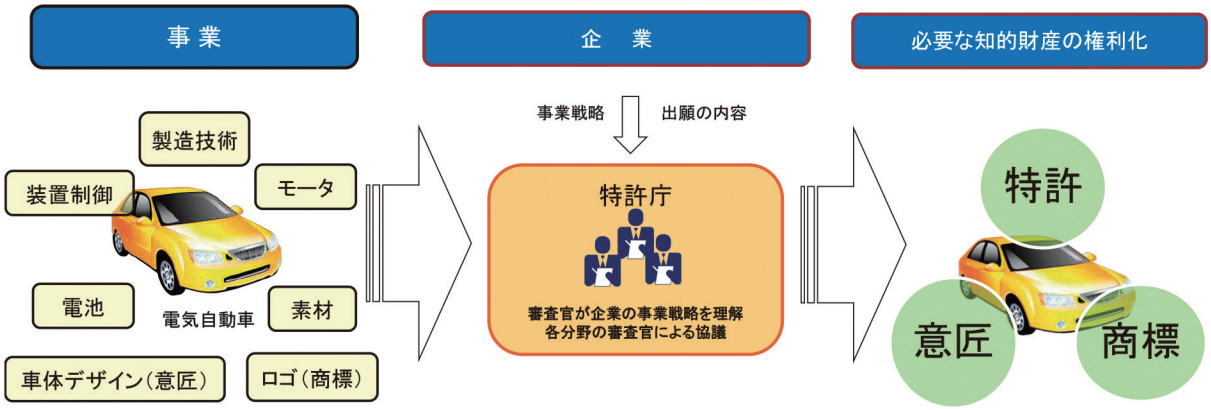
1 1 2 3 4 5

②事業戦略対応まとめ審査

近年、企業活動のグローバル化や事業形態の多様化に伴い、企業では事業戦略上、知的財産権を群として取得し活用することが重要になってきている。そこで、特許庁では、事業で活用される知的財産権の包括的な取得を支援するために、国内外の事業に結びつく複数の知的財産（特許・意匠・商標）を対象として、各分野横断的に事業展開の時期に合わせて審査・権利化を行う事業戦略対応まとめ審査[1]を実施している（2020年実績：21件（対象とされた特許出願は175件、意匠登録出願は2件、商標登録出願は1件））［2-1-6図］。

事業戦略対応まとめ審査では、出願人から審査官への事業説明や面接審査等を活用し、事業の背景や、技術間の繋がりを把握した上で審査を行う。また、出願人が希望するタイミングでの権利化を支援するため、事業説明・面接・着手のスケジュールを調整しながら審査を進めることとしている。

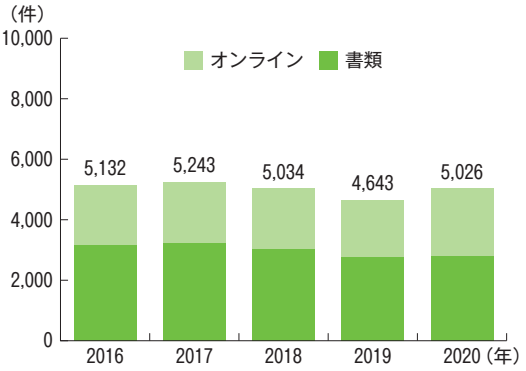
2-1-6図　【事業戦略対応まとめ審査】



③特許審査着手見通し時期の提供

特許庁は、出願人及び代理人の戦略的な特許管理の支援や、第三者による情報提供制度の利用に資するため、特許庁ウェブサイトの「特許審査着手見通し時期照会」[2]を通じて、出願人・代理人ごとの審査未着手案件（公開前の案件を除く）の着手見通し時期のリストを四半期ごとに提供している。

2-1-7図　【情報提供件数の推移】



（資料）特許庁作成

④情報提供制度

情報提供制度は、特許出願に係る発明が新規性・進歩性を有していない、あるいは、記載要件を満たしていないなど、審査を行う上で有用な情報の提供を受け付けるものである（特許法施行規則第13条の2、同規則第13条の3）。2020年には、5,026件の情報提供があった［2-1-7図］。

1　申請手続等その他詳細な情報については下記ウェブサイトを参照
https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/matome_sinsa.html
2　https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/status/search_top.html

1
2

3. 各国特許庁との連携・協力

企業の経済活動のグローバル化の進展に伴い、欧米のみならず中国や韓国、さらにはASEANや中南米、インドを始めとする新興国での知的財産権の確保が急務であり、こうした国々で予見性を持って円滑に権利を取得し得るよう、制度・運用の調和と審査協力の重要性が増している。日本国特許庁は、これまでも特許審査ハイウェイ（PPH）の提唱や五庁会合等での制度調和の議論の提起等、国際的にも主導的な役割を担ってきた。また、諸外国との審査協力を一層推進する観点から、PPHの拡充を進めるとともに、米国特許商標庁との間では日米協働調査試行プログラムを、五庁間ではPCT協働調査試行プログラムをそれぞれ実施している。さらに、我が国の世界最先端の審査手法を普及させるため、国際審査協力等の取組を着実に実施してきた。本節では、これらの各国特許庁との連携・協力について紹介する。

(1)海外での円滑な権利取得のための取組

①特許審査ハイウェイ（PPH）

特許審査ハイウェイ（PPH）とは、第一庁（出願人が最先に特許出願をした庁）で特許可能と判断された出願について、出願人の申請により、第一庁とこの取組を実施している第二庁において簡易な手続で早期審査が受けられるようにする枠組みである[1]。

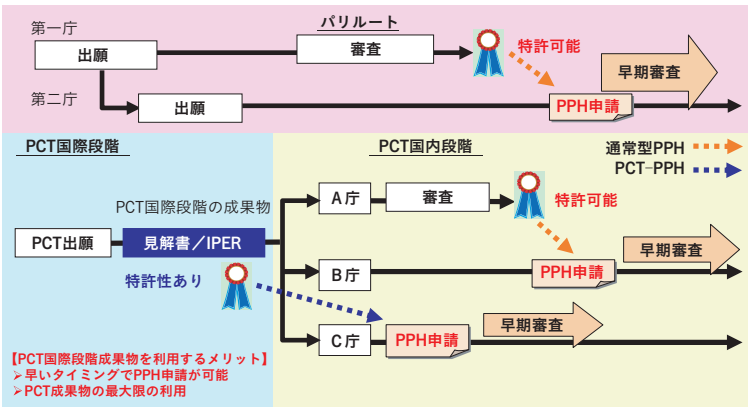
これにより、他庁の先行技術文献調査結果・審査結果の利用を促進し、複数の国・地域での安定した強い特許権の効率的な取得を支援している。

また、PCT国際段階における見解書又は国際予備審査報告で特許可能と判断された見解に基づき、早期審査を申請することができるPCT-PPHという枠組みや［2-1-8図］、どの庁に先に特許出願をしたかにかかわらず、いずれかの庁による特許可能との審査結果に基づき他庁へのPPH申請を可能とするPPH MOTTAINAIという枠組みも存在する［2-1-9図］。

PPHを利用することによるメリットは、最初の審査結果及び最終処分までの期間の短縮、オフィスアクションの回数の減少、特許査定率の向上が挙げられるとともに、これらに付随して、中間処理にかかるコストの削減効果も見られる。このようなPPHのメリットを容易に把握可能とするために、日本国特許庁は、各庁におけるPPH対象案件の統計情報等、PPHに関する情報を掲載したPPHポータルサイト[2]を運営している。

次に、PPH実施庁・利用件数の拡大及び、PPH

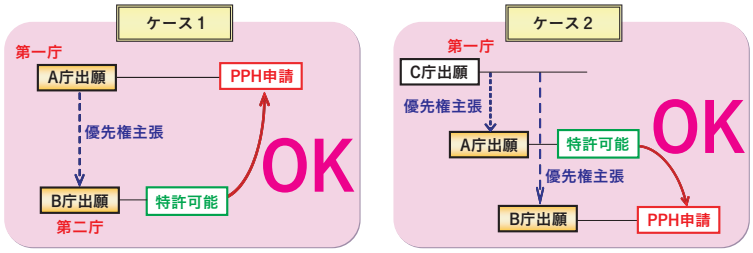
2-1-8図 【特許審査ハイウェイの概要：通常型PPH（上）とPCT-PPH（下）】



1 典型的な申請書類の例等その他詳細な情報は日本国特許庁ウェブサイトにも掲載している。
https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/pph/index.html
2 https://www.jpo.go.jp/toppage/pph-portal-j/index.html

1 2

2-1-9図　【PPH MOTTAINAIで新たにPPH申請が可能なケース】



の利便性向上に向けた日本国特許庁の取組について説明する。

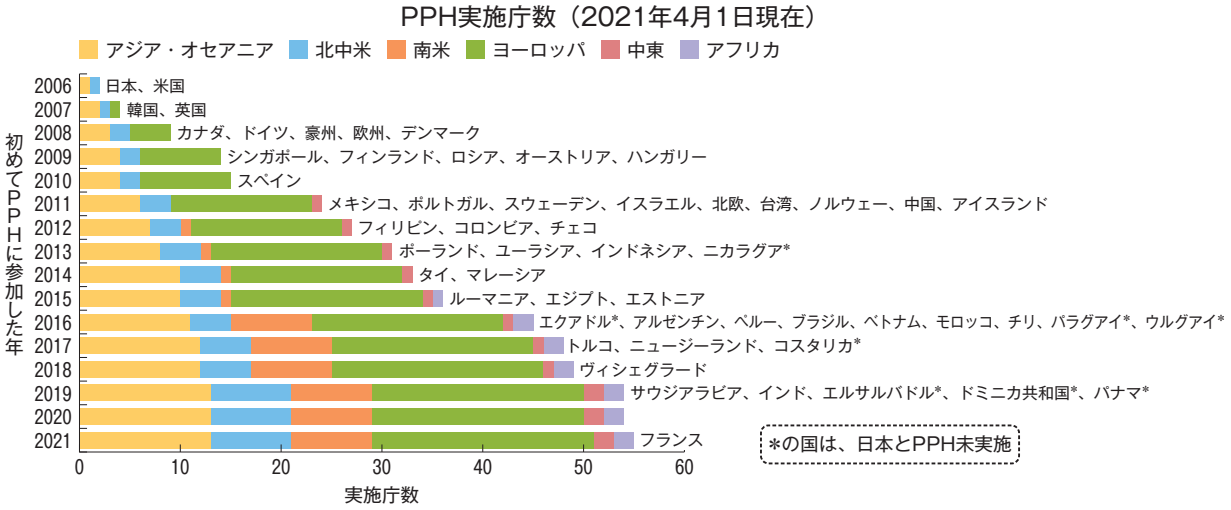
a. PPH実施庁・申請件数の拡大

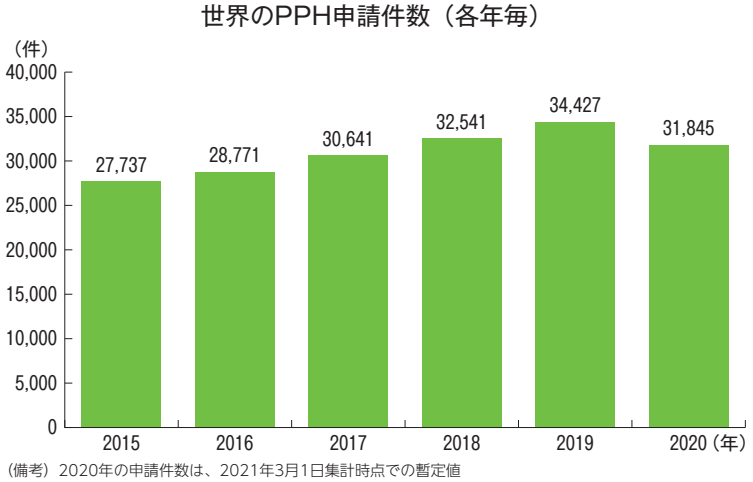
2006年7月に日本の提案により日米間で世界初のPPHの試行が開始されて以来、2021年4月1日時点でPPH実施庁は55に達したほか、PPH申請件数も2020年には約32,000件（2021年3月1日集計時点での暫定値）となり、累積申請件数は25万件を突破した［2-1-10図］。

2021年4月1日現在、日本国特許庁は46の庁とPPH（通常型PPH、PPH MOTTAINAI又はPCT-PPH）を本格実施若しくは試行しており、我が国から海外になされる出願の99%以上でPPHが利用可能となっている［2-1-11図］。

特に利用件数の多い日米欧中韓でのPPHについ

2-1-10図　【PPH実施庁数及び全世界のPPH申請件数】





（備考）2020年の申請件数は、2021年3月1日集計時点での暫定値

2-1-11図 【日本国特許庁とのPPH実施庁（2021 年4月1日時点）】

	PPH開始時期	利用可能なPPHの種類		
		通常型PPH	PPH MOTTAINAI	PCT-PPH
米国	2006年7月	○	○	○
韓国	2007年4月	○	○	○
英国	2007年7月	○	○	△
ドイツ	2008年3月	○	○	△
デンマーク	2008年7月	○	○	△
フィンランド	2009年4月	○	○	○
ロシア	2009年5月	○	○	○
シンガポール	2009年7月	○	○	○
オーストリア	2009年7月	○	○	○
ハンガリー	2009年8月	○	○	△
カナダ	2009年10月	○	○	○
欧州特許庁	2010年1月	○	○	○
スペイン	2010年10月	○	○	○
スウェーデン	2011年6月	○	○	○
メキシコ	2011年7月	○	○	△
北欧特許庁	2011年10月	—	—	○
中国	2011年11月	○	○	○
ノルウェー	2011年12月	○	○	△
アイスランド	2011年12月	○	○	△
イスラエル	2012年3月	○	○	○
フィリピン	2012年3月	○	○	○
ポルトガル	2012年4月	○	○	△
台湾	2012年5月	○	○	—
ポーランド	2013年1月	○	○	△
ユーラシア特許庁	2013年2月	○	○	△
インドネシア	2013年6月	○	●	△
オーストラリア	2014年1月	○	○	○
タイ	2014年1月	○	—	—
コロンビア	2014年9月	○	○	△
マレーシア	2014年10月	○	○	△
チェコ	2015年4月	○	○	△
エジプト	2015年6月	○	○	○
ルーマニア	2015年7月	○	○	△
エストニア	2015年7月	○	○	△
ベトナム*1	2016年4月	○	—	—
ブラジル*2	2017年4月	○	○	—
アルゼンチン	2017年4月	○	○	—
ニュージーランド	2017年7月	○	○	△
チリ	2017年8月	○	○	○
ペルー	2017年11月	○	○	△
ヴィシェグラード特許機構	2018年1月	—	—	○
トルコ	2018年4月	○	○	△
インド*3	2019年12月	○	●	—
サウジアラビア	2020年1月	○	●	△
フランス	2021年1月	○	—	—
モロッコ	2021年4月	○	○	—
日本	—	—	—	○

太字：IP5 PPH参加庁
色付き：GPPH参加庁
●：最先の特許出願又はPCT出願が互いの庁に対して行われている場合のみ利用可能
△：国際調査機関又は国際予備審査機関として活動していないため、日本国特許庁を先行庁とする場合のみ利用可能
＊1：ベトナムが受け付けるPPH申請は、年間200件までの制限あり。日本が受け付けるPPH申請件数の制限はない。
＊2：ブラジルが受け付けるPPH申請は、ブラジルとPPHを実施する全ての庁との間のPPH申請の総件数で年間600件までの制限があり、一出願人あたりのPPH申請件数も週1件に制限されている。日本が受け付けるPPH申請は、年間100件までの制限があるが、一出願人あたりのPPH申請件数の制限はない。
＊3：インドとのPPHについて、両庁とも受け付けるPPH申請は年間100件までの制限あり。

ては、その開始から2020年12月末までの累計で、日本から米国への申請が22,610件、米国から日本への申請が13,125件、日本から韓国への申請が10,612件、韓国から日本への申請が1,289件、日本から欧州への申請が9,663件、欧州から日本への申請が6,456件、日本から中国への申請が18,236件、中国から日本への申請が913件に達している。

最近では、2021年1月からフランス、2021年4月からモロッコとの間でPPHの試行を開始しており、PPH対象国は拡大を続けている。

b. PPHの利便性向上に向けた取組

PPHは従来、二庁間の取組であったため、例えば、日本国特許庁の審査結果に基づくPPHであっても、第二庁ごとにPPHの要件が異なる等の問題があり、各PPHの要件の共通化を求める出願人のニーズも大きかった。

そこで、PPHの利便性向上に向けて、2009年2月の第1回多国間特許審査ハイウェイ長官会合及び実務者会合以来、両会合が継続して開催され、2014年1月、それらの議論を踏まえて日本国特許庁を含めた17の庁間でグローバル特許審査ハイウェイ（GPPH）が開始された。この枠組みに参加した庁の間では、利用できるPPHの種類が共通化され、通常型PPH、PPH MOTTAINAI及びPCT-PPHの全てが利用可能となる。2019年1月にはペルーが、2020年7月にはチリが参加し、2021年4月1日時点で27の庁が参加する枠組みに拡大している。なお、2016年1月から日本国特許庁がGPPHの事務局を務めている。

また、2013年9月、スイス・ジュネーブにおける五庁長官の合意に基づき、日米欧中韓の五庁相互間でのPPH（IP5 PPH）が2014年1月から開始された。これにより、通常型PPH、PPH MOTTAINAI及びPCT-PPHの全てが五庁間で相互に利用可能となり、欧中、欧韓の間で新たにPPHが開始された。日本国特許庁は、更なる出願人の利便性向上に向けて、PPHによる審査待ち期間短縮等の効果を客観的に把握可能となるようにPPH統計情報の公開を提案するとともに、統計情報を公開する際に統一的な指標を設定すべく五庁の議論[1]をリードしている。

さらに、PPH申請可能件数に上限が設定されていたベトナム、PPH申請可能件数の上限に加えてPPH申請可能な技術分野に制限があったブラジルについても、相手庁との会合の場を利用して要件緩和に向けて働きかけを行ってきた。これらの働きかけの結果、ベトナムとのPPHについては、2019年4月から申請可能件数の上限が、従来の年間100件から年間200件に引き上げられた。ブラジルとのPPHについては、2019年4月から対象技術分野が従前のIT分野及び自動車関連技術を中心とした機械分野に加え、高分子化学、冶金、材料、農芸化学、微生物、酵素などにも拡大され、2019年12月には全技術分野に拡大した。そして、2021年1月には、日本を含めたブラジルとのPPH実施庁からの総申請可能件数が年間400件から600件に引き上げられ、一出願人あたりの件数制限も月1件から週1件に緩和された。

将来的には、通常型PPH、PPH MOTTAINAI及びPCT-PPHの全てを各庁との間で相互に利用可能とすることによる出願人の戦略的権利取得のための選択肢の拡大や、手続の簡素化、件数制限の緩和、対象技術分野の拡大等の利便性向上を目指す。

c. PPHの実効性向上に向けた取組

PPHについては、その実効性を向上させることが重要である。PPH案件の審査遅延が発生していたインドネシア知的財産総局においてはPPH案件の迅速な審査が可能となるよう、2016年6月以降日本からPPH専門家をのべ14名派遣して継続的な支援を行っており、これにより、支援開始前の3年間では、PPH申請がなされた出願のうち審査が行われた案件が約30件であったのに対し、支援開始以降の4年半で1,400件以上の案件が特許査定となっている。

インドとのPPHにおいては、インド特許庁へのPPH申請要件の一つとして、「PPH申請された出願が審査官に割り当てられていない」という要件があるが、2019年12月の開始からしばらくの間、審査官への出願の割り当て状況を出願人が確認する手段が存在しなかったため、既に審査官に割り当てられていることを理由としたPPH申請の却下が相次いだ。これに関し、2020年11月より、インド特許庁のウェブサイト上で、上記PPH申請要件である審査官への出願の割り当て状態をPPH申請前に確認することが可能となった。これにより、

1　第3部第2章1.（1）②c.（i）参照。

PPH申請受理に関する予見性が高まった。

今後も一部の外国特許庁に対しては継続的に支援・働きかけを行うことで、PPHがより実効性のある枠組みとなることを目指す。

②特許の付与円滑化に関する協力（CPG）、特許審査ハイウェイ・プラス（PPHプラス）

a. 特許の付与円滑化に関する協力（CPG）[1]

特許の付与円滑化に関する協力（CPG：Cooperation for facilitating Patent Grant）とは、我が国で審査を経て特許となった出願に対応する出願について、出願人からの申請により、本協力を実施している特定国の知的財産庁において実質的に無審査で早期に特許が付与される枠組みである［2-1-12図］。

これにより、審査体制が十分に整備されていない国においても、日本国特許庁の審査結果を利用して迅速に特許を取得することが可能となる。日本国特許庁は本協力を、2016年7月からカンボジア工業科学技術イノベーション省（カンボジアにおいて特許・意匠を所管する知的財産庁に相当）、2016年11月からラオス知的財産局との間で開始した。

b. 特許審査ハイウェイ・プラス（PPHプラス）[2]

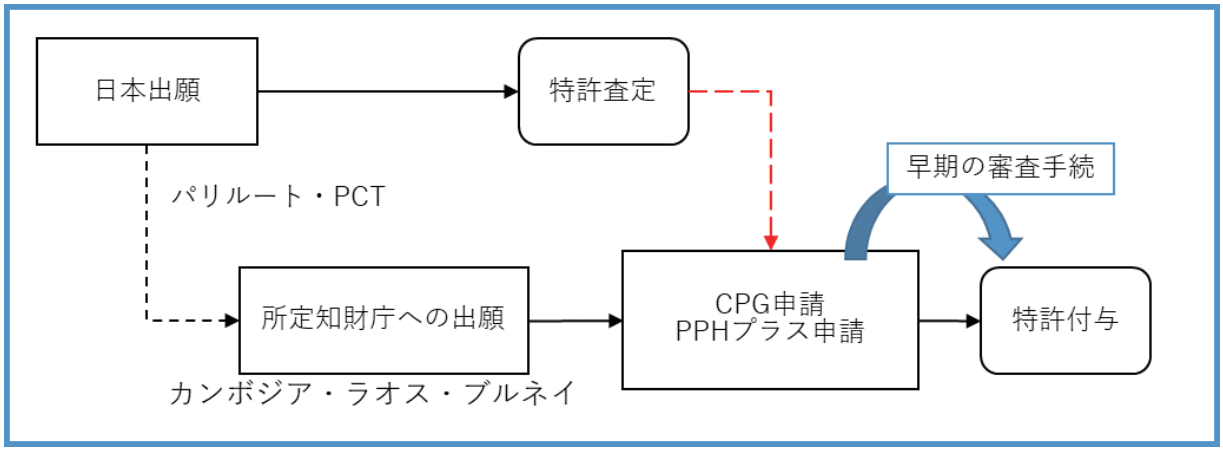
特許審査ハイウェイ・プラス（PPHプラス）とは、日本国特許庁と特定国の知的財産庁との合意に基づき、我が国で特許付与された出願の出願人が、特定国の知的財産庁へ申請することにより、同出願人の所定国における同内容の特許出願について、我が国の審査結果を踏まえ、日本出願と同内容の権利を迅速に取得可能とする枠組である［2-1-12図］。日本国特許庁は本協力を、2017年10月からブルネイ知的財産庁との間で開始した。

③日米協働調査試行プログラム

日米協働調査試行プログラム[3]は、日米両国に特許出願した発明について、日米の特許審査官がそれぞれ先行技術文献調査を実施し、その調査結果及び見解を共有した後に、それぞれの特許審査官が最初の審査結果を送付する取組であり、米国特許商標庁との間で2015年8月1日から試行を行っている［2-1-13図］。

この取組のメリットとして、「日米の審査官が早期かつ同時期に審査結果を送付することで、出願人にとっての審査・権利取得の時期に関する予見性が向上する」、「日米の審査官が互いに同じ内

2-1-12図　【カンボジア・ラオスとの特許の付与円滑化に関する協力（CPG）、ブルネイとの特許審査ハイウェイ・プラス（PPH プラス）の概要】



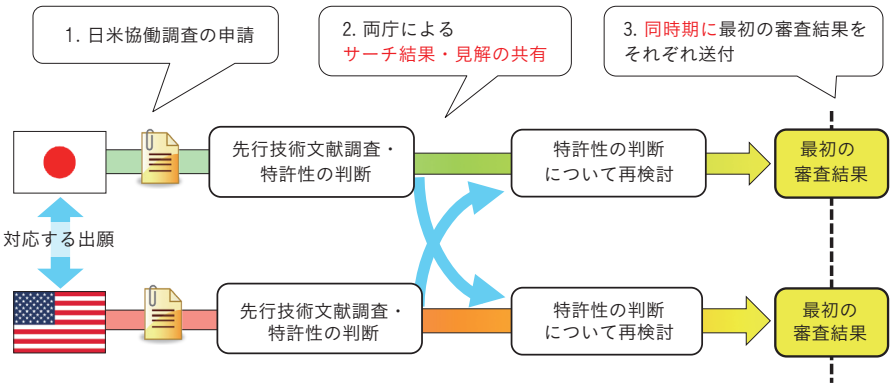
1　https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/kyoryoku/cpg.html
2　https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/kyoryoku/pph_plus_guideline.html
3　申請手続等その他詳細な情報は下記ウェブサイト参照
https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/nichibei.html

1 2 3

容の一群の出願について先行技術文献調査を協働して実施することにより、より強く安定した権利を出願人に提供することが可能となる」、「日本国特許庁の審査官が最初の審査結果において提示した文献（引用文献及び先行技術文献）につき、米国特許商標庁への情報開示陳述書（IDS；Information Disclosure Statement）提出の負担が軽減する」等が挙げられる。

2017年7月31日まで2年間実施した第1期試行プログラムにおいては、試行期間中に67件の申請を受理した。また、2017年11月1日から最初の審査結果の発送までの期間短縮を目的とした新しい運用で3年間実施した第2期試行プログラムにおいては、83件の申請を受理した。そして、2020年11月1日から新たに2年間の第3期試行プログラムを実施している。

2-1-13図　【日米協働調査試行プログラムの概要】

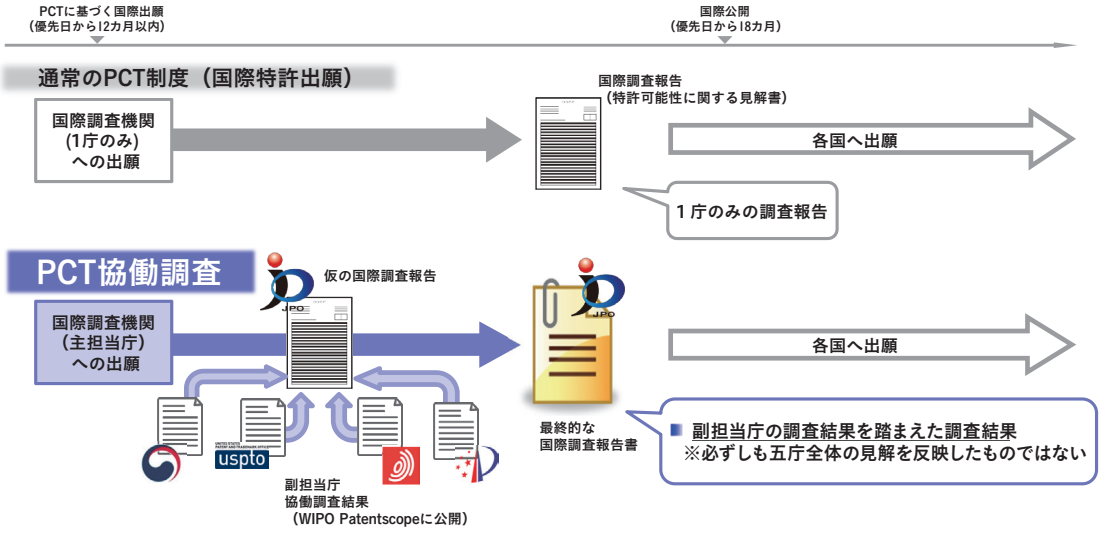


④PCT協働調査試行プログラム

PCT協働調査は、一つのPCT出願について、主担当の特許庁が副担当の特許庁と協働して、特許可能性に関する判断を行い、最終的に一つの国際調査報告を作成し、出願人に提供するものである［2-1-14図］。PCT協働調査により、国際段階で五庁が協働して作成した質の高い調査結果を得ることができるため、海外での円滑な権利取得が可能となることが期待される。

2018年7月1日から五庁の各庁は試行プログラムを開始し、2020年6月30日までの2年間、年間50件を各庁の上限として申請を受け付けた。当初は英語PCT出願のみを対象としていたが、各庁英語以外の言語にも対象を拡大し、日本国特許

2-1-14図　【PCT協働調査のワークフロー】



庁への申請についても2019年4月1日から、日本語PCT出願による試行プログラムへの申請が可能となった。

2020年6月30日までに日本国特許庁には、75件の申請を受理した。2020年7月から2022年6月まで、五庁は、各庁が協働したことによる効果について評価を行い、本格実施の可能性について検討する予定である。

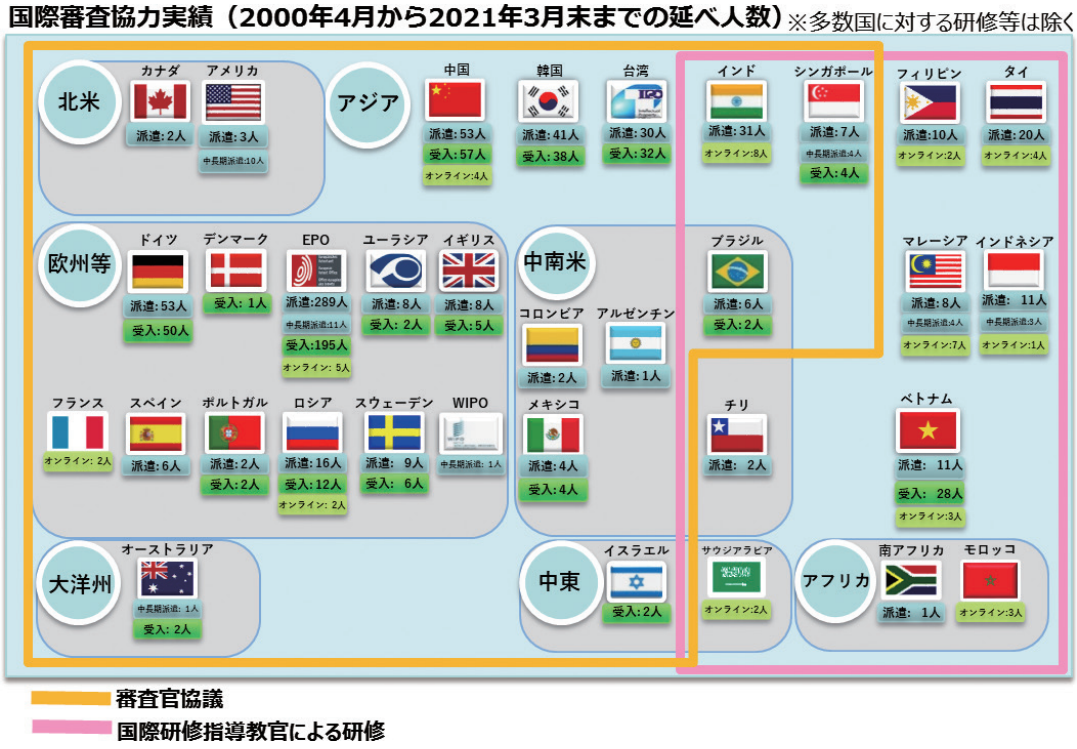
(2) 国際的な特許制度の調和に向けた取組

①審査官協議・国際研修指導教官による研修

経済活動のグローバル化に伴う、同一又は類似の発明が国をまたいで複数の庁に出願されるケースの増加、特許審査ハイウェイの拡大、特許庁間の情報ネットワークの発達等により、他庁の審査結果を日本国特許庁の審査官が利用する機会や、日本の審査結果が他庁の審査官に参照される機会は増加の一途をたどっている。国際審査協力は、このような状況の中、先行技術文献調査及び審査実務の相互理解に基づく特許審査のワークシェアリングの促進、日本国特許庁の審査実務・審査結果の他庁への普及、品質管理に関する相互理解等を通じた質の高いレベルでの審査の調和、特許分類の調和、日本国特許庁の施策の推進等を目的として、各国特許庁の審査官との協議や、国際研修指導教官による研修[1]を行う取組である。2000年4月から2021年3月末までの累積で、国際審査協力を33の知財庁・組織と行っている。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症により派遣・受入が困難な中で、全ての審査官協議及び研修をオンラインにて実施した。日本国特許庁の審査官計21名が審査官協議に参加した。また、日本国特許庁の延べ21名の国際研修指導教官が計145名の新興国審査官に対して研修を提供し、当該国での適切な知的財産制度の整備や人材の育成の促進に取り組んだ。

2-1-15図 【国際審査協力の実績（2000年4月～2021年3月末累積）】



1 第3部第2章4.及び以下HPを参照。
https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/gpa_training/index.html

②国際的な特許制度の調和に向けた議論

特許制度は、各国で独立しているため、海外で特許を取得するためには、各国・地域の特許庁に出願をする必要がある。そして、海外において円滑な特許権の取得を可能とするためには、各国の特許制度の調和が不可欠である。

2014年9月に開催された特許制度調和に関する先進国会合（B＋会合[1]）において、今後の制度調和について、B＋会合よりも参加国を限定したB＋サブグループ[2]で実質的な議論を行うことに合意した。B＋サブグループは、主に（i）グレースピリオド、（ii）衝突する出願、（iii）18か月全件公開、（iv）先使用権、の4項目について議論を継続している。

2017年10月のB+会合では、真にユーザーに有益な制度調和パッケージ（セットで調和すべき項目）を作成すべく、B＋サブグループがユーザー主導の議論を進めていくことが合意された。これを受けて、日米欧ユーザー（JIPA、AIPLA、IPO、BusinessEurope）は、上記4項目についてパッケージ案の検討を行っている。2020年9月のB+会合（オンライン形式）では、パッケージ案の検討状況を踏まえた今後の進め方について議論を行った。

日本国特許庁は、今後も、議論が進展する機運の高まりに期待しつつ、関係するあらゆる会合を通じ、特許制度調和への取組を推進する。

1　WIPO・Bグループ（先進国）メンバー、EUメンバー国、欧州特許条約（EPC）メンバー国、欧州特許庁（EPO）、欧州委員会（EC）、及び韓国の46か国の特許庁及び2機関。
2　日、米、欧、英、独、韓、豪、カナダ、スウェーデン、デンマーク、ハンガリー、スペインの特許庁。

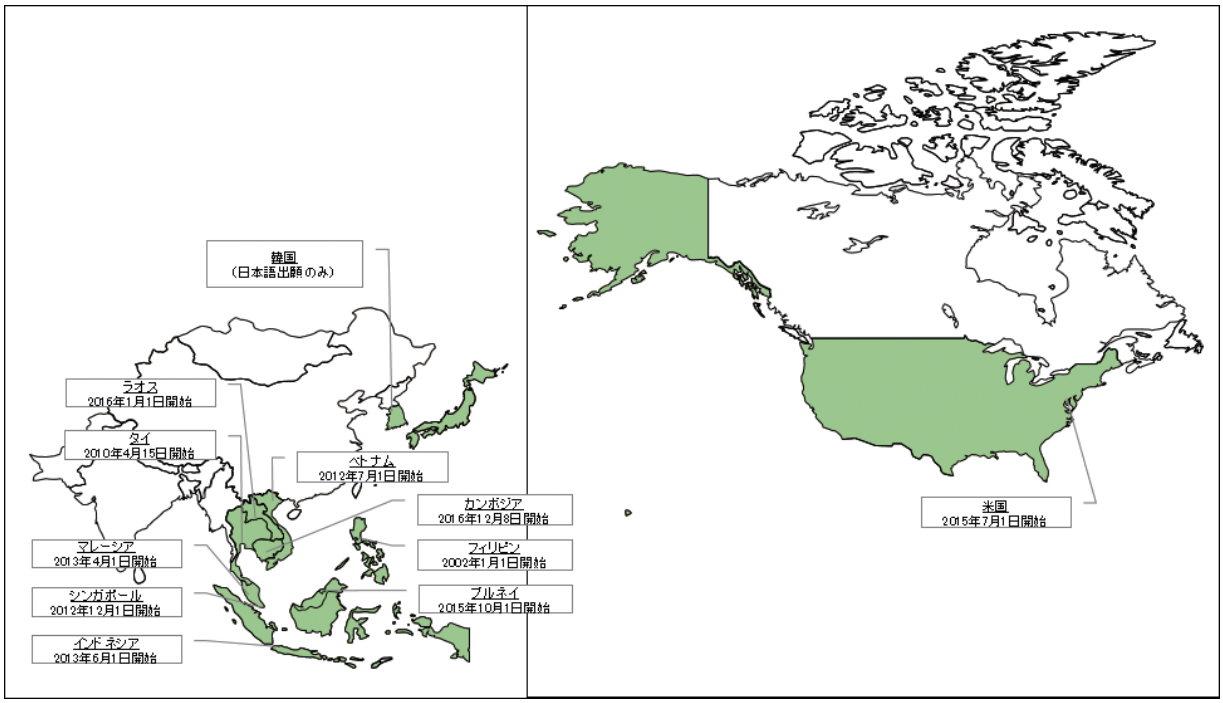
(3) PCT国際出願の国際調査の管轄

現在、我が国企業は、アジアを中心とする新興国等を中心に研究開発拠点の海外展開を拡大させており、海外での知財活動がますます重要になってきていることがうかがえる。そうした状況の中、日本国特許庁としては、我が国企業がアジア新興国等の海外で生み出す研究開発成果について適切に保護される環境を整備する必要がある。PCT国際出願制度においては、海外で受理されたPCT国際出願について日本国特許庁が国際調査機関として管轄する場合、出願人の選択により、日本国特許庁が当該PCT国際出願に関する国際調査報告を作成することが可能である。この国際調査報告の提供を通じて日本国特許庁による先行技術文献調査の結果を世界各国へ発信可能であり、これは我が国企業等が海外で安定した権利を得られる環境の実現に寄与すると考えられる。

このような背景から、日本国特許庁は、国際調査機関として海外で受理されたPCT国際出願についても国際調査報告を作成し提供可能となるよう、アジア新興国等を中心に積極的に管轄の対象拡大を進めてきた。現在では、米国及び韓国（日本語出願）に加え、ASEANにおいてPCTに加盟している9か国全ての国の国民又は居住者によるPCT国際出願に対して、出願人の選択により国際調査報告を作成することが可能となっている（2021年7月からインドの国民又は居住者によるPCT国際出願についても管轄を開始予定。）。

今後も、日本国特許庁がPCTに基づく国際調査機関として質の高い先行技術文献調査の結果を国際的に発信することにより、国際的な権利取得を目指す出願人が安定した権利を得ることができる環境整備に貢献していく。

2-1-16図 【日本国特許庁によるPCT国際出願の国際調査の管轄状況（2021年3月現在）】



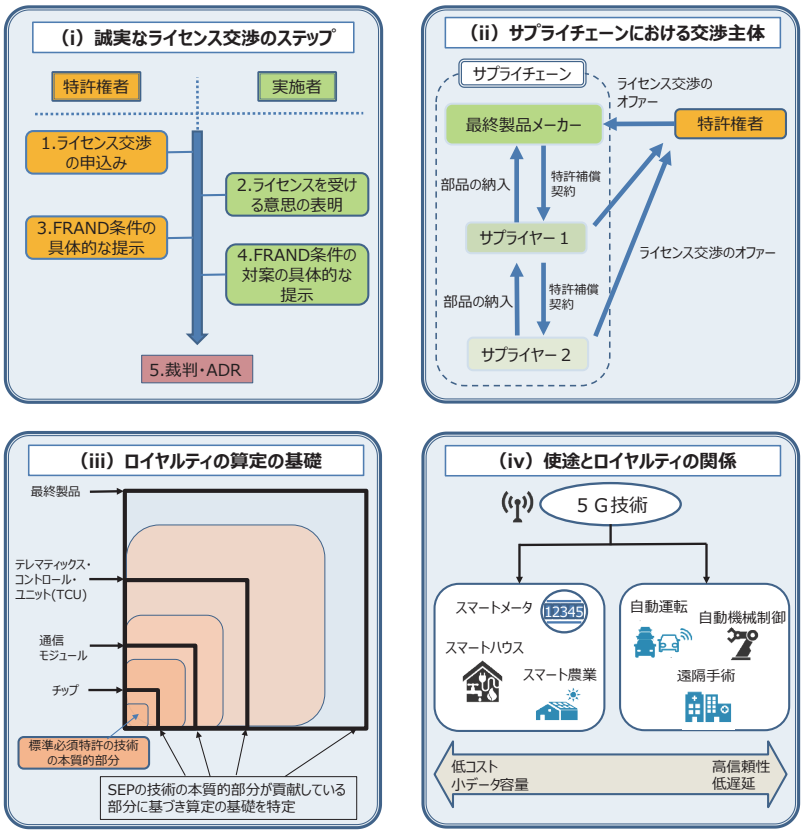
4. 標準必須特許（SEP）に関する取組と最新動向

通信規格等の標準規格の実施に不可欠な特許である「標準必須特許（SEP）」を巡るライセンス交渉は、Internet of Things（IoT）の浸透や第5世代移動通信システム（5G）の実用化により、自動車、家電をはじめとする異業種にまで広がっている。産業構造や商慣行が異なる異業種間でのライセンス交渉は困難な場合が多く、紛争に至るケースも増えている。特許庁は、SEPをめぐる紛争の未然防止及び早期解決を図るため、SEPのライセンス交渉に関する手引きの策定や標準必須性に係る判断のための判定の実施に向けた取組を世界に先駆けて進めてきた[1]。本節では、SEPに関する特許庁の取組及び最新の動向を紹介する。

(1) 標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き

2018年6月に公表した「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」[2]では、ライセンス交渉の進め方、ロイヤルティの算定方法など、ライセンス交渉を巡る論点を権利者と実施者の両者の立場から客観的に整理した［2-1-17図］。

2-1-17図　【標準必須特許のライセンス交渉に関する手引きにおける主要な論点】



1　標準必須特許に関する特許庁のこれまでの取組は「標準必須特許ポータルサイト」（https://www.jpo.go.jp/support/general/sep_portal/index.html）を参照。
2　https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/seps-tebiki.html

1
2

(2) 標準必須特許を巡る最新の動向

SEPに関する裁判例等は欧米を中心として各国で継続的に示されていることから、特許庁では最新の裁判例や公的機関の見解等の調査を2018年度から続けており[1]、2019年度の調査結果を2020年4月に公表した[2]。その後も重要な判決等が相次いでいることから、ここでは主要なものについて紹介する。

2020年5月、ドイツではSisvel v. Haier事件についての最高裁判決が示され、SEPに基づく差止請求が優越的地位の濫用に「あたらない」ための要件について、2015年の欧州連合司法裁判所（CJEU）判決（Huawei v. ZTE事件）で示された「両当事者間の誠実な交渉の枠組み」[3]のドイツにおける解釈に関する更なる明確化が図られたといえる。また、ドイツでは2020年8月のNokia v. Daimler事件に関するマンハイム地裁判決を始めとして、SEPを巡る異業種間の紛争に関しての司法判断が次々と示される状況となっている。主要な判決として、2020年9月のSharp v. Daimler事件（ミュンヘン地裁）、2020年10月のConversant v. Daimler事件（ミュンヘン地裁）、2020年10月のNokia v. Daimler事件（ミュンヘン地裁）のいずれにおいてもSEP権利者側が勝訴し、実施者であるDaimlerが敗訴する結果となった。他方、同当事者間で争われていたデュッセルドルフ地裁におけるNokia v. Daimler事件では、いわゆるLicense to Allと呼ばれる考え方（実施者側からライセンス取得の申込みがあった際、SEP権利者はそれらの者に対して優先的に交渉に応じる義務があるとする考え方）の是非や、上述のCJEU判決（Huawei v. ZTE事件）で示された「両当事者間の誠実な交渉の枠組み」に関する更なる明確化について新たにCJEUに質問付託が行われたが、2021年6月、両者は和解し係争中の訴訟取り下げに合意した旨が公表された。ドイツでは、上述の裁判例以外にも、差止請求が制限され得ることを明文化する特許法改正案が閣議決定されるなど、状況は流動的である。

また、英国では2020年8月、Unwired Planet v. Huawei事件並びにConversant v. Huawei/ZTE事件についての最高裁判決において、ETSI（欧州電気通信標準化機構）に対してFRAND宣言されたSEPについて、英国裁判所がグローバル特許ポートフォリオのライセンス条件を決定する管轄権を有すること及び、そのようなグローバルライセンスであってもFRAND条件に合致し得ること等が判示された。また、本判決では、CJEU判決（Huawei v. ZTE事件）で示された「両当事者間の誠実な交渉の枠組み」に関する明確化についても言及がある。

さらに、米国では2020年7月、Avanci社による自動車業界向け5G関連標準必須特許プラットフォームについてのリクエストレター（非公式な反トラスト法上の事前相談文書）に対し、司法省反トラスト局は「競争を害する可能性は低い」とのビジネスレター（同相談に対する回答文書）を公表した。また、2020年8月、連邦第9巡回区控訴裁判所はFTC v. Qualcomm事件について、Qualcomm社の商慣行は反トラスト法に違反するとしてライセンス差止等を命じた地裁判決を破棄し、Qualcomm社に対する差止命令を無効にした。その後、当該控訴裁判所の判決が確定している。

上述のとおり、現在は欧州で多くの裁判例や政府等動向が生じている状況である。（詳細については、第3部第1章3. の欧州コラム参照）。また、米国でも競争法によるアプローチについて、司法省反トラスト局や連邦第9巡回区控訴裁判所における重要な判断が示されたところであるが、その後の政権交代により、どのような政策変更があり得るのか注視が必要な状況となっている（詳細については第3部第1章2. の米国コラム参照）。

1 平成30年度特許庁産業財産権制度問題調査研究「標準必須特許を巡る紛争の解決実態に関する調査研究報告書」
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2018_10_youyaku.pdf
2 令和元年度特許庁産業財産権制度問題調査研究「標準必須特許を巡る国内外の動向について（裁判及び調停・仲裁による紛争解決の実態）の調査研究報告書」
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2019_12_01.pdf
3 特許庁「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」（2018年6月公表）
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/document/seps-tebiki/guide-seps-ja.pdf

1 2 3

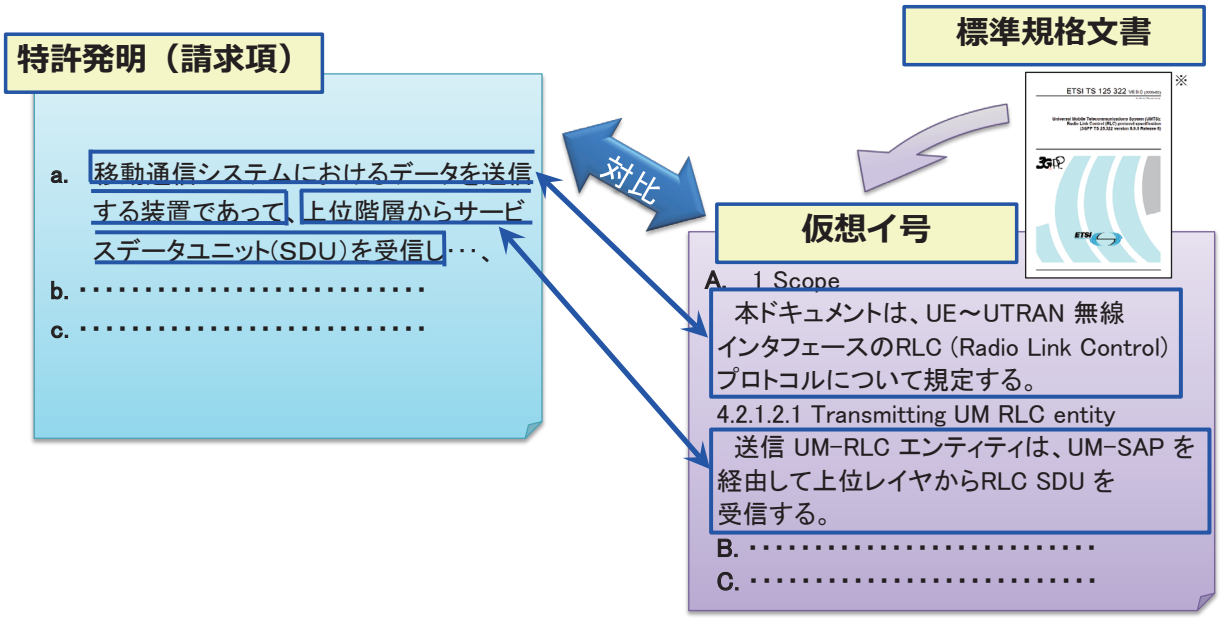
(3) 標準必須性に係る判断のための判定

SEPを巡る環境変化によるライセンス交渉の当事者の多様化に伴い、特許の標準必須性の判断につき当事者間で見解の乖離などが生じているという状況を受け、特許庁は、標準必須性に係る判断のための判定の運用を明確化し、「標準必須性に係る判断のための判定の利用の手引き」を取りまとめて公表し[1]、2018年4月1日から本運用を開始した。

その後、不正競争防止法等の一部を改正する法律（平成30年5月30日法律第33号）の施行への対応と、ユーザーにとってより使いやすい運用とすることを目的として、2019年6月に本手引きを改訂し、同年7月1日以降に請求された案件に対して、改訂した手引きに基づく運用を開始した。

本運用は、審判合議体が、判定を求める特許発明と標準規格文書において不可欠とされる構成から特定した仮想イ号とを対比して判断を示すものであり、その判断内容によっては、特許発明の標準必須性についても判定書の理由において言及するものである。

2-1-18図　【標準必須性に係る判断のための判定のイメージ】



※(出典)「3GPP TS 25.322 V6.9.0」
http://www.etsi.org/deliver/etsi_ts/125300_125399/125322/06.09.00_60/ts_125322v060900p.pdfより特許庁が訳を作成

1　https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/shubetu-hantei/document/index/01.pdf

第2章 意匠における取組

ビジネスのグローバル化の進展と製品の同質化（コモディティ化）に伴い、デザインを重要な経営資源と位置づける動きが一層高まっている。これを受け、イノベーションの促進とブランド構築に資する優れた意匠を保護可能とすべく、意匠法の抜本的改正が行われ、2020年4月にその一部の一段階目が、2021年4月に二段階目が施行された。これにより、ネットワークを通じて利用の都度提供されるソフトウェア等の画像デザインや、建築物、内装のデザインが新たに保護対象に加えられるとともに、関連意匠制度の拡充により、ブランド形成に資するシリーズ製品のデザイン群を長期にわたり保護することが可能となり、また、一の願書による複数の意匠の意匠登録出願が可能となった。

今後も意匠制度をより使いやすいものとし、我が国企業が優れたデザインを迅速かつ効果的に権利化し、その利益を正当に確保できるよう、意匠制度・運用の整備や情報提供の拡充を行い、意匠審査の品質向上に向けて取り組む必要がある。

本章では、このような状況に対応するため、特許庁が実施してきた主な取組について紹介する。

1. 使いやすい意匠制度の実現に向けた取組

(1) 改正意匠法に関する状況

2020年4月の令和元年改正意匠法の一段階目の施行により、新たに保護対象となった意匠の2020年度の意匠登録出願件数は、画像：1012件、建築物：368件、内装：243件であった[1]。

残る二段階目の、複数意匠一括出願手続の導入、物品区分の扱いの見直し、手続救済規定の拡充についての関連規定は2021年4月に施行され、この施行に関する説明動画を特許庁HP上で公開した[2]。

(2) 意匠審査基準等の改訂

産業構造審議会第13回知的財産分科会（2020年7月14日）の、申請手続等のデジタル化（紙・押印の原則廃止）による利用者の利便性向上を目指すとの指針を受け、意匠の新規性喪失の例外規定の適用を受けるための証明書における押印及び署名を廃止する意匠審査基準の改訂[3]を行った。令和元年改正意匠法（「特許法等の一部を改正する法律（令和元年5月17日法律第3号）」）[4]のうち二段階目の施行となった①意匠法第7条の経済産業省令で定める「物品の区分」の廃止、及び②手続救済規定の拡充に対応した意匠審査基準改訂[5]とともに、2020年12月24日開催第20回意匠審査基準ワーキンググループ[6]において報告し、これらの改訂事項を含んだ意匠審査基準を特許庁HP上で公開した。

1 「画像」、「建築物」、「内装」は、以下定義で取得
・「画像」：日本意匠分類N3台が付与、かつ、意匠に係る物品欄の記載に「画像」、「ＧＵＩ」、「アイコン」等を含む。
・「建築物」：日本意匠分類L0-0、L2～3台（L3-7を除く）が付与。ただし、通常主として物品を対象とする分類（L2-52台、L3-2020等）が付与、又は、意匠に係る物品欄の記載に「組立」を含むものを除く。
・「内装」：日本意匠分類L3-7が付与。
なお、国際意匠登録出願の件数は含まない。
2 https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/text/isho_kaisei_shiryo_2020.html
3 「意匠審査基準の一部改訂について」（2020年12月16日）
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/design/shinsa_kijun/kaitei/201226_ishou_kaitei.html
4 「特許法等の一部を改正する法律（令和元年5月17日法律第3号）」
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/hokaisei/tokkyo/tokkyohoutou_kaiei_r010517.html
5 「意匠審査基準の一部改訂について」（2021年3月31日）
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/design/shinsa_kijun/kaitei/210331_ishou_kaitei.html
6 「産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制度小委員会 第20回意匠審査基準ワーキンググループ」（2020年12月24日）
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/isho_wg/20-gijiyoushi.html

2 3 4 5 6

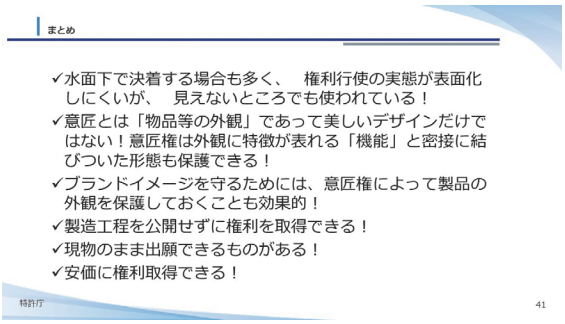
また、上記①に伴う意匠法施行規則別表第一の廃止を受け、ユーザーが願書を作成する際に意匠に係る物品の欄の記載の参考となるよう、意匠に係る物品等を例示した一覧表「意匠に係る物品等の例」（日・英）を作成し、「意匠登録出願の願書及び図面等の記載の手引き」の別添として2021年3月特許庁HP上で公開した[1]。

(3) 意匠制度・意匠審査基準に関するeラーニング用動画の公開

2020年度は対面に代えてオンラインでユーザーがいつでも説明会を受講できるよう、意匠制度のメリットや意匠制度に対する誤解等を解説する意匠制度に馴染みが薄い者を対象としたコンテンツや、改正意匠法に対応した意匠審査基準を解説するコンテンツを、音声付きe-ラーニング用動画教材として作成し、2021年2月に独立行政法人 工業所有権情報・研修館の「IP ePlat」ウェブサイト上で公開した[2]。

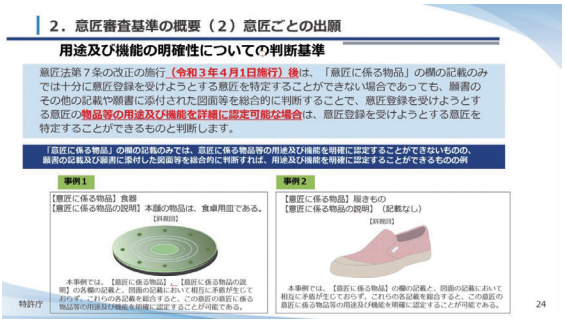
2-2-1図　【e-ラーニング用動画教材】
「特許・商標専門家のための意匠制度説明会」





「意匠の審査基準及び審査の運用～令和元年意匠法改正対応～」





(4) 日本意匠分類の改正

新たな保護対象（画像、建築物、内装）となった意匠の新規分類肢における分類付与の運用ルールを明確化した。また、組物の意匠制度の拡充に伴い、日本意匠分類（2020年4月1日施行版）を改訂する形で組物の意匠に適用する新たなＤタームを導入した。さらに、内装分野の分類肢について、2020年度の出願動向を踏まえ、業務効率の向上を図るべく四つの分類肢への細分化を検討した。

1　「意匠登録出願の願書及び図面等の記載の手引きの改訂について」（2021年3月31日）
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/design/zumen_guideline_kaitei.html
2　「特許・商標専門家のための意匠制度説明会」
https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Course/P_coseview.aspx?JoqiTZZ2DWEYvYIe40bgoaPNpjpoT2h%2b5fe7wg9gAMsLYbh7iDnhU9XP6zTzb1YC
「意匠の審査基準及び審査の運用～令和元年意匠法改正対応～」
https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Course/P_coseview.aspx?JoqiTZZ2DWEYvYIe40bgoaPNpjpoT2h%2b5fe7wg9gAMv2l1yYpgGWRGf990Qxybog

1　2　2

2. 意匠審査の品質向上に向けた取組

(1)品質管理に関する取組

意匠課及び意匠審査部門では、意匠審査の質の維持・向上を図るため、庁内に意匠審査品質管理委員会を設け、品質管理に関する各種施策の実施及び改善に取り組んでいる。

①品質保証

案件の処理方針等の判断を均一にし、意匠審査の質の保証を図るため、審査官と決裁者間の協議を実施し、必要に応じて他の審査官へ協議内容を情報共有している。

また、審査官が行った審査の内容（審査の判断や通知文書の記載等）について、意匠審査部門の管理職が全件のチェック（決裁）を行っている。

②品質検証

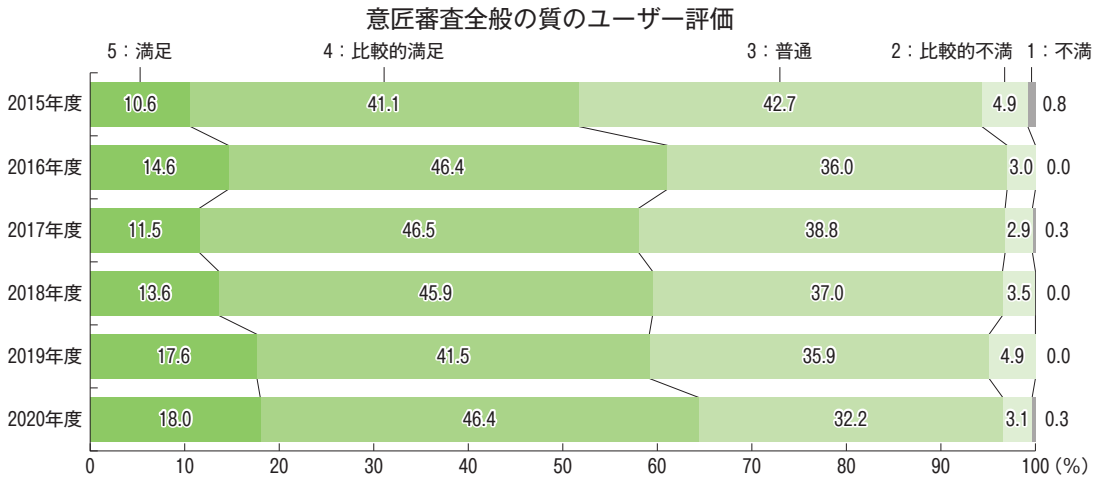
a. 品質監査

品質監査は、決裁後の案件からサンプルを抽出し、法令、審査基準等の指針に則った統一のとれた審査が行われているか、出願人・代理人との意思疎通の確保に留意した効率的な審査が行われているかとの観点で行っている。また、品質監査結果の分析及び評価により、意匠審査の質の現状把握と課題抽出を行い、関係部署と連携して課題解決を図っている。

b. 意匠審査の質に関するユーザー評価調査の実施

意匠審査の質全般及び特定の出願における審査の質について改善すべき点を明らかにし、審査の質の維持・向上のための施策に反映するべく、ユーザーからの評価、意見等をアンケート形式で収集し、分析を行っている。2020年度は国内企業等349者を対象とし、64.4%から意匠審査全般の質の評価において「満足」、「比較的満足」との回答を得た。なお、調査対象者から率直な評価・意見を得るため無記名での回答を可能にしている。

2-2-2図 【ユーザー評価調査】



(2)審査品質管理小委員会

特許庁における品質管理の実施状況・実施体制等について産業構造審議会知的財産分科会の下に設置した外部委員で構成される審査品質管理小委員会から客観的な評価を受け、それを審査の品質改善に反映している。2020年度は、当該年度に特許庁が実施している品質管理の実施体制・実施状況について、本委員会において作成された評価項目及び評価基準に基づき評価を受け、品質管理の実施体制・実施状況に関する改善点の提言を受けた[1]。

3. デザイン・意匠制度の活用の促進

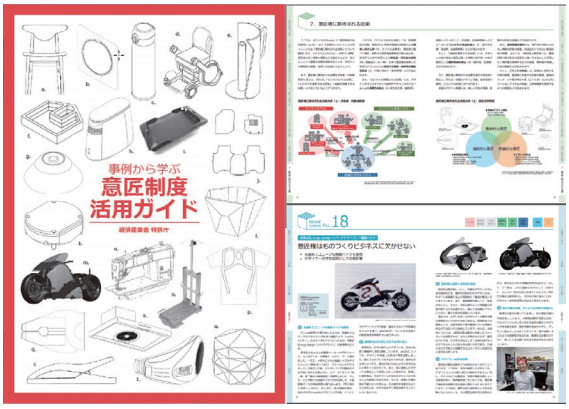
(1)意匠制度の活用の促進：「事例から学ぶ意匠制度活用ガイド」の発行

特許庁は、意匠制度の活用方法を具体的な事例を基に紹介した冊子「事例から学ぶ 意匠制度活用ガイド」を作成し、2017年7月に発行した（2020年4月改訂版では、令和元年意匠法改正を反映）。

本ガイドでは「意匠権に期待される効果」を切り口に事例を紹介している。意匠権に期待される代表的な効果としては、他社に模倣されないようにする効果や模倣品を排除する効果が挙げられる。他方、実際には、大企業、中小企業、デザイナー、大学・研究機関など様々な立場の意匠制度ユーザーが自身のビジネスなどの目的に応じ、意匠権の多様な効果に期待して意匠制度の活用を試みている。

例えば、意匠権に期待される効果を対象者・対象機関別に見ると、「ビジネスを守る効果」、「ビジネスを発展させる効果」、「組織を活性化させる効果」に大きく分けることができる。

このうち、「ビジネスを守る効果」には、登録意匠の公開、登録された事実の積極的な周知による他者へのけん制（対：ライバル企業等）、意匠権に基づく警告、税関での意匠権侵害物品の輸入差止め、裁判所での紛争処理による模倣品・類似品の排除（対：模倣品メーカー等）、日本で意匠権を取得した事実のアピールによる外国での審査・紛争時の優位性獲得（対：外国の特許庁・裁判所等）などが含まれる。



また、「ビジネスを発展させる効果」には、デザインのオリジナリティの証明やデザイン力のアピールによる信頼性の向上（対：取引先企業、顧客等）、他者へのライセンス、投資家・金融機関等へのアピールによるビジネス機会の拡大（対：取引先企業、投資家、金融機関等）などが含まれる。

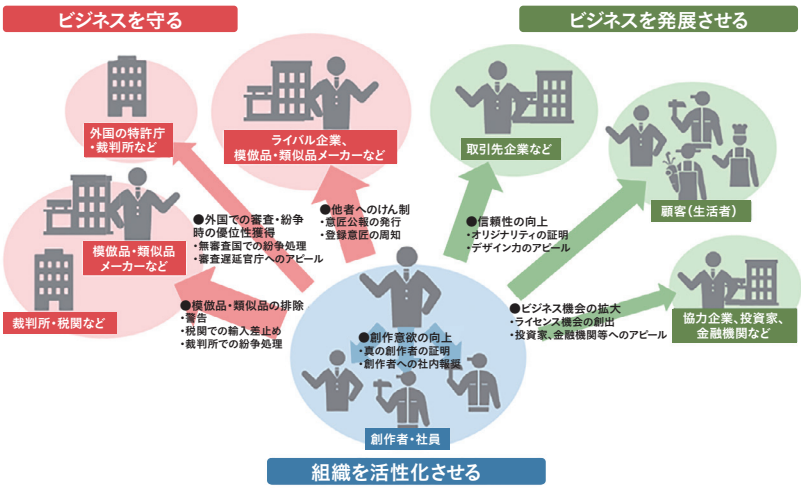
そして、「組織を活性化させる効果」には、デザインの創作者名の意匠公報への掲載や創作者への社内報奨による創作意欲の向上（対：創作者、社員等）などが含まれる。

本ガイドは、特許庁ウェブサイトに掲載しているので、詳細はそちら[2]を確認されたい。

1　https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/hinshitu_shoi/index.html
2　https://www.jpo.go.jp/system/design/gaiyo/info/2907_jirei_katsuyou.html

1
2

2-2-3図　【意匠権に期待される効果の例】



4. 意匠関連情報の整備・提供

特許庁は、意匠制度ユーザーの利便性向上のため、意匠審査基準等の整備、意匠審査における判断内容の明確化、意匠審査スケジュールの公表、意匠公知資料の公開、令和元年意匠法改正特設サイトの開設といった、意匠審査に関連する情報提供の拡充に努めている。

(1) 意匠関連情報の整備

①「意匠登録出願の願書及び図面等の記載の手引き」

意匠登録出願時の願書及び図面の記載方法について解説した手引きを特許庁ウェブサイトで公表している[1]。令和元年改正意匠法（「特許法等の一部を改正する法律（令和元年5月17日法律第3号）」）のうち、意匠法第7条の経済産業省令で定める「物品の区分」（意匠法施行規則別表第一）の廃止を受け、ユーザーが願書を作成する際に意匠に係る物品の欄の記載の参考となるよう、意匠に係る物品等を例示した一覧表「意匠に係る物品等の例」（日・英）を別添として追加したほか、複数意匠一括出願手続の願書の記載例を追記する改訂を行った[2]。

②「意匠の新規性喪失の例外規定についてのQ＆A集」

意匠の新規性喪失の例外規定の適用に係る運用に関して、適用を受ける際の手続き全般にわたってよく寄せられる質問とその回答をとりまとめ、特許庁ウェブサイトで公表している[3]。意匠の新規性喪失の例外規定の適用を受けるための証明書における押印及び署名を廃止することとする意匠審査基準改訂に伴い、記載内容の一部を改訂した[4]。

③「意匠審査便覧」

審査実務における手続的事項をまとめ、特許庁ウェブサイトで公開している[5]。「特許法等の一部を改正する法律」による改正意匠法の2021年4月1日施行と、それに伴い2021年3月に公布された意匠法施行規則の改正を踏まえ、記載内容の一部を改訂した[6]。

1 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/design/h23_zumen_guideline.html
2 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/design/zumen_guideline_kaitei.html
3 https://www.jpo.go.jp/system/design/shutugan/tetuzuki/ishou-reigai-tetsuduki/document/index/ishou-reigai-qa.pdf
4 https://www.jpo.go.jp/system/design/shutugan/tetuzuki/ishou-reigai-tetsuduki/index.html
5 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/design/isyou_binran/index.html
6 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/design/isyou_binran/kaitei.html

(2) 意匠審査における判断内容の明確化

特許庁は、意匠制度ユーザーからの審査判断内容の明確化の要望に応えるべく、2004年10月から、一部の拒絶理由通知書（意匠法第9条第1項（先願）に該当する場合）については、出願意匠と引用意匠との類否判断の理由を簡潔に記載する運用をとっている。また、意匠法第3条第1項第3号（新規性）に該当する場合についても、拒絶理由通知書への判断理由の付記を行っている。また、加えて、他の出願意匠との対比判断を伴う拒絶理由通知（意匠法第9条第2項、第10条第1項）についても、出願意匠の特徴点と引用意匠又は他の出願意匠との共通点及び差異点並びに判断理由を分かりやすく記載するよう運用の対象を拡大し、審査判断の明確化に努めている。

他方、登録された意匠については、審査判断や意匠権の効力範囲の明確化に資するべく、審査官が新規性や創作非容易性等を判断する上で参考とした資料を「参考文献」として従来から意匠公報へ掲載している。この参考文献情報を意匠公報の発行前に出願人へ伝えることが、戦略的な意匠権活用を検討する上での一助となり得ることから、登録査定に参考文献情報を記載した通知書を添付することで、意匠公報に掲載する参考文献情報を事前に通知する運用を行っている。さらに、2016年4月11日から、審査において先行意匠調査（サーチ）を行った日本意匠分類の情報を記載した通知書を、登録査定に添付する運用を開始している。登録された意匠の審査・審判書類は、J-PlatPat上で照会可能である。

(3) 意匠審査スケジュールの公表

意匠制度ユーザーが意匠登録出願する際の参考となるよう、特許庁ウェブサイトにおいて「意匠審査スケジュール[1]」を公表している。意匠審査スケジュールは、所定の出願年月に出願された意匠登録出願の審査予定時期を意匠分類ごとに示したもので、四半期ごとに更新を行っている。この意匠審査スケジュールを参照することによって、出願人は自らの意匠登録出願の審査結果がどの時期に届くか知ることができ、効果的なタイミングでの権利化が可能となる。

2-2-4図　【特許庁ウェブサイトに公開されている意匠審査スケジュールの例】

意匠分類				上半期		下半期	
分類記号		Dターム記号	主な物品	出願年月	審査時期（目安）	出願年月	審査時期（目安）
				年. 月 ～ 年. 月	年. 月 ～ 年. 月	年. 月 ～ 年. 月	年. 月 ～ 年. 月
B7	00		その他の化粧用具又は理容用具	2019.11 ～ 2020.3	2020.7 ～ 2020.9	2020.4 ～ 2020.8	2020.12 ～ 2021.1
	0100		化粧品入れ	2019.10 ～ 2020.3	2020.4 ～ 2020.7	2020.4 ～ 2020.9	2020.11 ～ 2021.2
	020 ～ 21		化粧用具入れ、つめ切り、鼻毛切り器	2019.11 ～ 2020.3	2020.7 ～ 2020.9	2020.4 ～ 2020.8	2020.12 ～ 2021.1
	220 ～ 23900		かみそり、電気かみそり	2019.10 ～ 2020.3	2020.6 ～ 2020.6	2020.4 ～ 2020.9	2020.10 ～ 2020.10
	30 ～ 3492		くし、ヘアードライヤー、ヘアーアイロン	2019.8 ～ 2020.1	2020.6 ～ 2020.6	2020.2 ～ 2020.7	2020.12 ～ 2020.12
	350 ～ 359		バリカン、電気バリカン	2019.10 ～ 2020.3	2020.6 ～ 2020.6	2020.4 ～ 2020.9	2020.10 ～ 2020.10
	40 ～ 49		手鏡、懐中鏡等	2019.11 ～ 2020.3	2020.7 ～ 2020.9	2020.4 ～ 2020.8	2020.12 ～ 2021.1
	5		まゆずみ、頬紅、口紅	2019.10 ～ 2020.3	2020.4 ～ 2020.7	2020.4 ～ 2020.9	2020.11 ～ 2021.2

1　https://www.jpo.go.jp/system/design/shinsa/status/document/ishoto/isyou_schedule_j.pdf

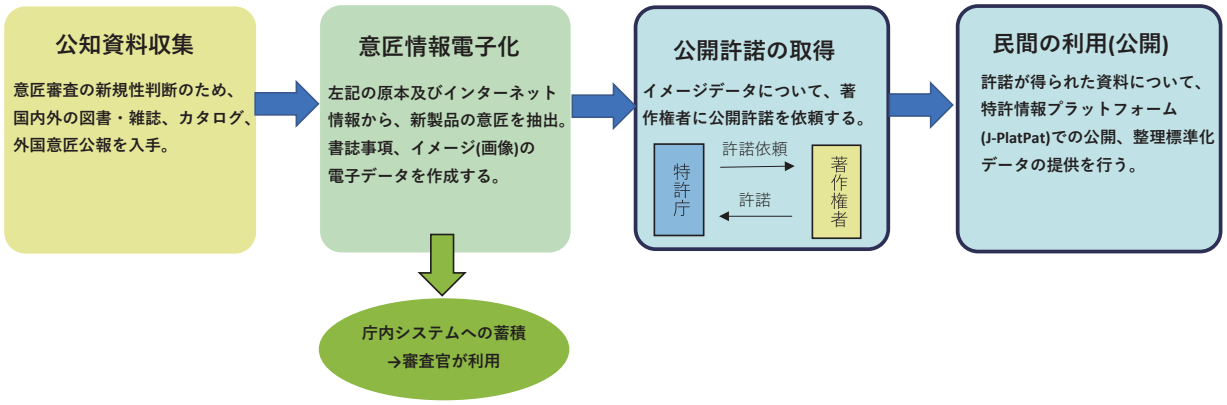
1

(4) 意匠公知資料の公開

特許庁では、意匠審査における新規性及び創作性の判断のために、国内外の図書、雑誌、カタログ、インターネット等から新規な製品の意匠を抽出して、書誌的事項と製品の写真や図表等を電子化したものを意匠公知資料として整備し、主要な審査用資料としている。

これらの意匠公知資料を一般公開することにより、企業等における先行意匠調査や意匠権調査のほか、新たなデザイン開発を行う際の参考資料として利用される等、我が国における、より一層独創的で付加価値の高いデザインの創作を促す効果が期待できる。これを目指し、特許庁が審査用資料として電子化した意匠公知資料を対象に著作物利用許諾を得る事業を2007年度から行っており、利用許諾を得た意匠公知資料に関しては、J-PlatPat等を通じて広く一般公開している。

2-2-5図 【意匠公知資料の収集と公開の概要】



(5) 令和元年意匠法改正特設サイトの開設

意匠法の改正に関する情報発信のため、2020年7月に、意匠法の改正に関する情報を集約した「令和元年意匠法改正特設サイト」を開設した[1]。

令和元年改正意匠法に関する様々な情報（改正法の概要、意匠審査基準、意匠分類、その他審査運用等）をまとめており、また、2021年4月施行の関連資料を含め、随時情報を更新している。

1 https://www.jpo.go.jp/system/design/gaiyo/seidogaiyo/isyou_kaisei_2019.html

1

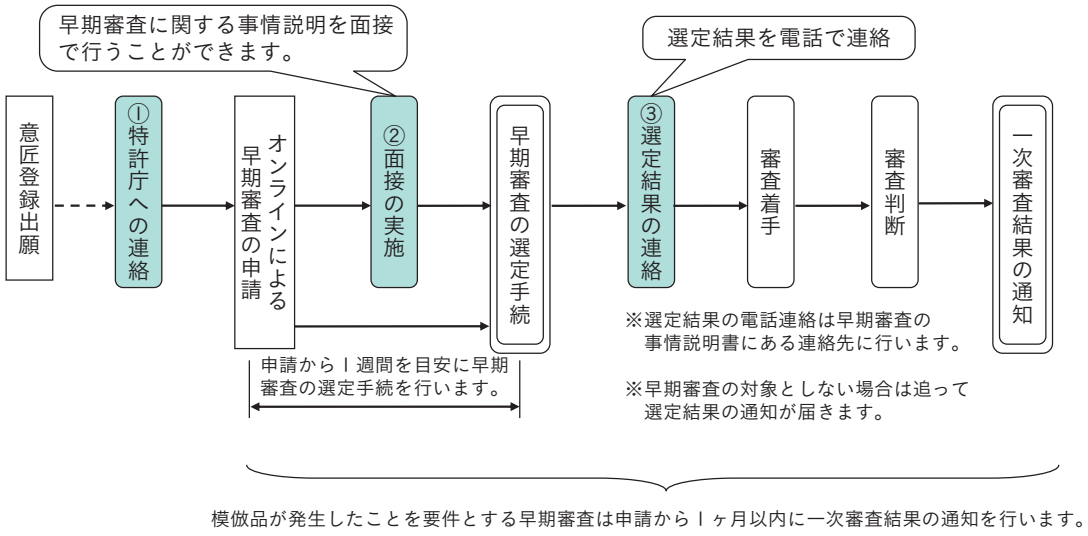
5. 出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用

意匠登録出願に関する早期審査[1]は、(ⅰ)権利化について緊急性を要する実施関連の意匠登録出願や、(ⅱ)外国にも出願している意匠登録出願を対象としている。また、2011年8月からは、東日本大震災による被害を受けた企業等の意匠登録出願についても早期審査の対象としている。これらの出願については、早期審査の申請から3.5か月以内に一次審査結果を通知することを目標としている。2020年は、早期審査の申請は254件であり、申請から一次審査通知までの期間は平均2.0月であった。

また、模倣品が発生した場合に意匠権による早期の対策を図ることができるよう、模倣品対策に対応した早期審査制度の運用を行っている。

この運用では、出願手続に不備のない出願であれば、早期審査の申請から1か月以内に一次審査結果を通知することを目標としている。2020年は、模倣品対策に対応した早期審査の申請は32件であり、申請から一次審査通知までの期間は平均0.5月であった。

2-2-6図　【「模倣品対策に対応した早期審査制度」の概要】



1　申請手続等その他詳細については、以下ウェブサイト参照
https://www.jpo.go.jp/system/design/shinsa/soki/isyou_soukisinri.html

1

第3章 商標における取組

昨今、経済のグローバル化や、インターネットの急速な普及等による商品や役務の販売戦略の多様化、我が国産業の競争力強化の観点から、商標が果たすべき役割が大きくなってきている。また、経済社会や商取引を取り巻く環境が目まぐるしく変化することにより、商標を取り巻く状況は日々変化している。特許庁では、そうした実情に対応し、適切な商標の保護や制度利用者の利便性向上のため、様々な取組を行っている。

本章では、1. 商標の早期権利化ニーズに応えるための制度、2. 商標審査便覧の改訂、3. 商品・役務の分類に関する取組、4. 商標の国際登録制度に関する取組、5. 地域団体商標に関する取組、6. 商標審査の品質管理について紹介する。

1. 商標の早期権利化ニーズに応えるための取組

近年の商標登録出願の急増に伴い、審査期間が長期化している（第1部第1章4.（1）参照）。審査期間の長期化は商標権取得の遅れにつながり、円滑な事業活動に支障をきたすおそれや、模倣品対策に遅れを生じさせるおそれがある。

特許庁では、商標の早期権利化ニーズに応えるため、商標審査体制の強化・効率化に取り組み、また、一定の要件を満たす出願について通常よりも早期に審査を実施すべく、商標早期審査、ファストトラック審査を実施している。

(1) 審査体制の強化・効率化

商標出願の増加による審査待ち案件を削減し、審査期間の長期化の解消を早期に図るため、審査体制の強化及び効率化に資する取組を行っている。

審査体制の強化の面では、商標審査に求められる専門知識・経験を有する有用な人材を、任期を限って民間から登用することとし、2020年度は10名の任期付職員（任期は採用日から5年間）を採用した。

審査効率化の面では、民間調査者が有する商標登録出願に関する調査能力及びその活用可能性を実証するため、「商標における民間調査者の活用可能性実証事業」において、民間調査者が作成した調査報告書の利用による商標審査の効率化に関する検証を実施している。

(2) ファストトラック審査

特許庁では、商標の早期権利化ニーズに応えるための施策として、「ファストトラック審査」を試行している[1]。これは、次の要件を満たした出願について、通常よりも早く審査するという試みである。

〔要件1〕出願時に、次のいずれかに掲載されている商品･役務のみを指定している出願。
①類似商品・役務審査基準
②商標法施行規則の別表
③商品・サービス国際分類表

〔要件2〕審査着手前に、指定商品・指定役務に関する自発的な補正が行われていない出願。

1 ファストトラック審査の詳細については以下ウェブサイトを参照されたい。
https://www.jpo.go.jp/system/trademark/shinsa/fast/shohyo_fast.html

対象となる案件は特許庁で機械的に抽出するため、申請手続及び手数料は不要となる。

指定商品・指定役務の記載に問題がないことが明らかな出願について、通常より早く審査を行うという形で優遇することにより、明確な指定商品・指定役務による出願が増え、審査負担の軽減につながることが期待される。

ファストトラック審査の対象案件については、出願から約6か月で最初の審査結果が通知される（2-3-1図）。

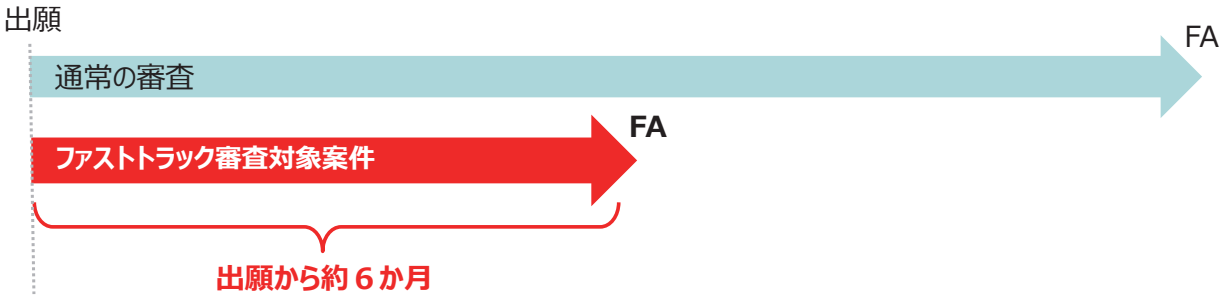
これによって、ファストトラック審査の対象となった出願の一次審査通知までの期間が予測できるため、事業計画が立てやすくなる効果が期待される。

(3) 商標早期審査

特許庁では、一定の要件の下で、出願人からの申請を受けて審査を通常に比べて早く行う商標早期審査を実施している[1]。

商標早期審査は、「出願商標を既に使用していること」[2]を共通の条件とする3つの要件（2-3-2図）のいずれかに該当する出願が対象となり、対象として選定されれば、申請から平均2か月ほどで最初の審査結果が通知される。

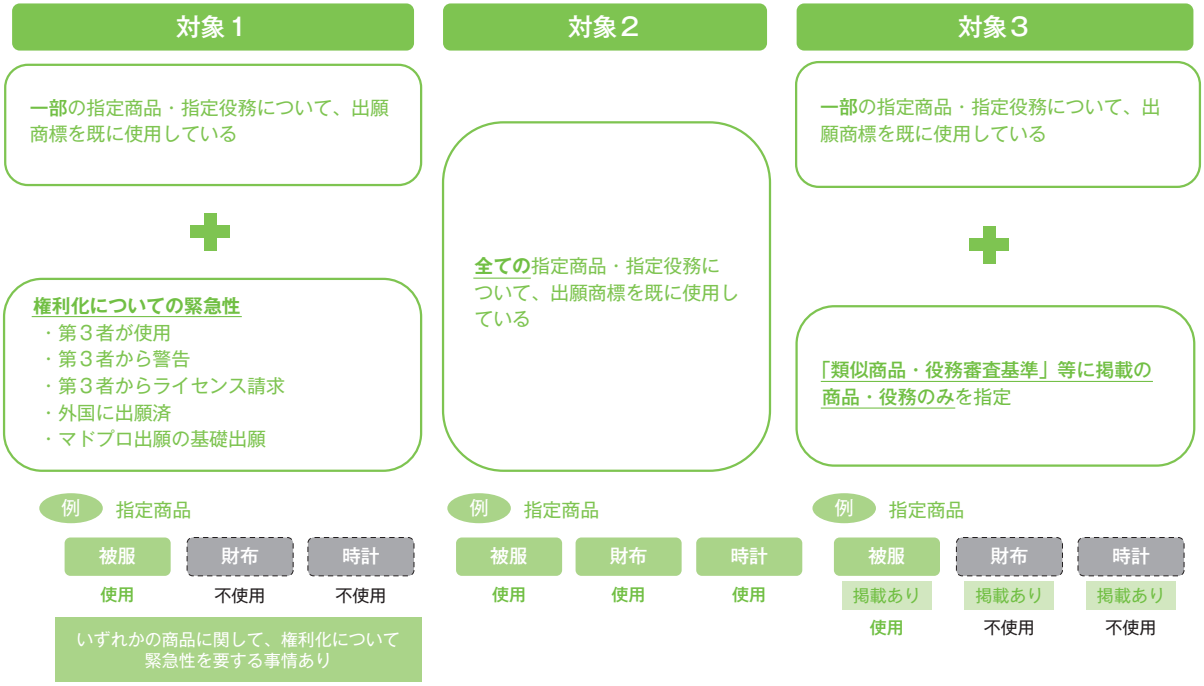
2-3-1図　【審査期間のイメージ】



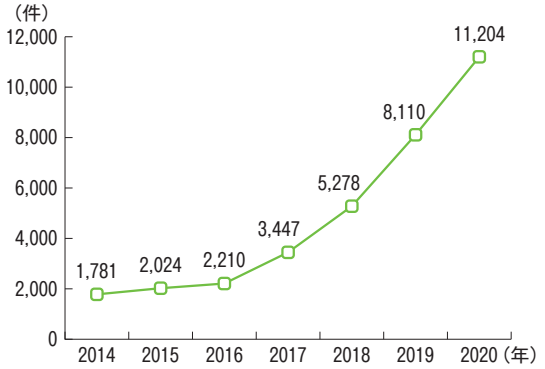
1　商標早期審査の制度や手続の詳細については以下ウェブサイトを参照されたい。
商標早期審査・早期審理の概要　https://www.jpo.go.jp/system/trademark/shinsa/soki/shkouhou.html
2　使用の準備を相当程度進めている場合も含まれる。

1

2-3-2図 【早期審査の対象となる出願】

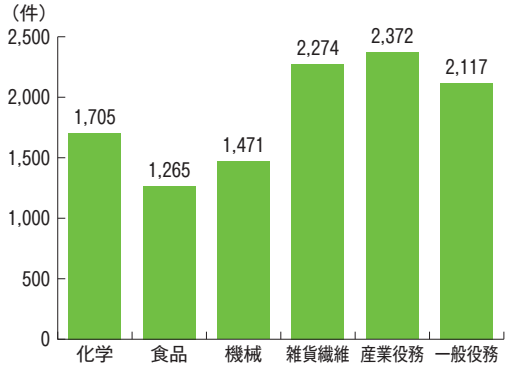


2-3-3図 【早期審査の申請件数の推移】



（備考）早期審査の申請件数は、「早期審査に関する事情説明書」が提出された出願の件数である。

2-3-4図 【産業分野別申請件数（2020年）】



（備考）産業分野は、商品・サービスの国際分類を以下のとおり6つの分野に分けたものである。
化学：1類～5類　食品：29類～33類　機械：6類～13類、19類
雑貨繊維：14類～18類、20類～28類、34類
産業役務：35類～40類、一般役務：41類～45類

2. 審査便覧の改訂

(1) 2020年度商標審査便覧[1]の改訂

2020年度は、審査効率化及びユーザー負担軽減の観点から、優先権主張を伴う商標登録出願に関する優先権主張の効果の審査運用及び指定商品又は指定役務の審査運用についての改訂を行った。また、政府方針及びそれを踏まえた庁内の検討結果に従い、商標審査便覧において求めていた押印等を不要とする改訂を行った。

(2) 改訂の概要

①優先権主張を伴う商標登録出願に関する優先権主張の効果の審査運用

（商標審査便覧15.01）

従前は、優先権主張を伴う商標登録出願について、全件、優先権証明書の記載内容を確認して優先権主張の効果を判断していた。しかしながら、優先権主張の効果が認められるか否かにより審査結果が変わるのは、優先権主張の基礎出願がなされた国における出願の日（優先日）から優先権主張を伴う商標登録出願の出願日の間に一定の拒絶理由の根拠となる事実が発見された場合に限られることから、優先権主張の効果に関する審査について判断を行うのは、優先日と優先権主張を伴う商標登録出願の出願日との間に拒絶理由の根拠となり得る先願等があった場合のみに限定することとした。

②指定商品又は指定役務の審査運用

（商標審査便覧46.01）

従前は、複数の区分に分類され得る表示については、指定商品・指定役務の内容及び範囲を明確に把握することができず、かつ、指定商品・指定役務の帰属する区分も不明確であるとして拒絶の理由（商標法第6条第1項及び第2項）を通知し、出願人に指定商品・指定役務の補正を求めていた。しかしながら、出願において指定された商品・役務の意義は、国際分類に即して定められた商標法施行令別表の区分に付された名称や当該区分に属するものとされた商品・役務の内容や性質、国際分類を構成する類別表注釈において示された商品・役務についての説明等を参酌して解釈することができる。そこで、指定商品又は指定役務について、材質や用途等の記載がなく複数の区分に分類され得る表示であっても、区分を考慮すれば材質や用途等が特定できるときは、明確な表示として商標法第6条第1項及び第2項の要件を具備すると判断することとした。

なお、この場合に、当該指定商品又は指定役務を他の区分の指定商品又は指定役務に補正又は分割することは、要旨変更又は原出願には含まれていない商品を分割したケースに当たることから、認められないものとした。

③押印等の見直し

本改訂は、「規制改革実施計画」（令和2年7月17日閣議決定）において、新型コロナウイルスの感染防止の観点やデジタルガバメントの実現の観点から、これまで国民や事業者等に対して押印を求めている手続について見直しを行うこととされ、それを踏まえた特許庁関係審査基準等の改訂に伴い、商標審査便覧における押印等を不要とした[2]。

1　https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/trademark/binran/index.html
2　https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/trademark/binran-kaitei/2020-12_oshirase_syouhyoubin_kaitei.html

1
2

3. 商品・役務の分類に関する取組

(1)ニース協定に基づく国際分類の変更に関する取組

①ニース協定とは

「1967年7月14日にストックホルムで及び1977年5月13日にジュネーヴで改正され並びに1979年10月2日に修正された標章の登録のための商品及びサービスの国際分類に関する1957年6月15日のニース協定（ニース協定）」は、商標における商品及び役務の国際的に共通な分類（国際分類）を採用することを目的に締結された協定であり、締約国に国際分類の採用を義務づけている。我が国は、1990年2月20日に本協定に加入し[1]、サービスマーク登録制度が導入された1992年4月1日からこの協定に基づく国際分類を主たる体系として使用している。

ニース協定の加盟国は、2021年4月現在88の国・地域に及び、また、ニース協定による国際分類は、未加盟国も含めて150以上の国及びWIPO、EUIPO等の政府間機関により使用されている。

②ニース協定に基づく国際分類の変更

国際分類の変更は、ニース協定に規定された専門家委員会[2]が行っており、a. 類の変更又は新たな類の設定を伴う「修正」[3]と、b. 注釈を含む類別表の変更、アルファベット順一覧表の商品又は役務の追加、削除、表示の変更等からなる「その他の変更」[4]がある。

2021年1月1日発効の国際分類第11-2021版は、2020年4月27日から同年5月1日にかけてWIPOで開催が計画されていた専門家委員会第30回会合において決定される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、物理的な開催が中止された。

しかしながら、国際分類の改訂周期を維持するため、全会一致の支持を得た変更提案のみを改訂するという方針の下、物理的な会合に代わって、電子投票を伴う電子フォーラムが開催された。

そして、電子投票（2020年4月1日～同年5月1日実施）の結果、全会一致の支持を得た変更提案のみを反映した、国際分類第11-2021版が2021年1月1日に発効された。

【国際分類第11-2021版における主な追加】[5]

第5類「ペットのトイレ用防臭剤」(deodorizers for litter trays)

第16類「ぬり絵本」(colouring books / coloring books)

第21類「手袋状あかすり」(abrasive mitts for scrubbing the skin)

(2)WIPO・Madrid Goods & Services Manager（MGS）における協力

「Madrid Goods & Services Manager（MGS）」とは、マドリッド協定議定書に基づく国際出願においてWIPOで認められる商品・役務表示を集めたデータベースである。

特許庁は、これまでWIPOに対し、MGSに掲載の商品・役務表示の日本語訳や採否情報に加え、我が国が用いている類似群コード情報についても提供してきた。

我が国のユーザーは、マドリッド協定議定書に基づく国際出願をする際に、我が国が採用する類似群コードを使用してWIPO及び主要なマドリッド協定議定書加盟国で認められる英語の商品・役務表示を調査することが可能になっている。

1 当時は国際分類を副次的な体系（標章の登録に関する公文書及び公の出版物（例：商標公報、商標登録原簿）に国際分類の類の番号を併記し、文献の検索等において国際分類を補完的に使用すること。）として使用していた。
2 2010年までは版の改正に合わせて5年に1度の開催であったが、2012年以降は、頻繁に変更する商品・サービス表示をニース国際分類に反映するために毎年開催している。
3 第12版に反映予定。
4 毎年発効する新追加版に反映される。
5 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/trademark/kokusai_bunrui/kokusai_bunrui_11-2021.html

(3)日中韓三庁の協力プロジェクト：日中韓類似群コード対応表の作成・公表

①日本国特許庁における類似群コードについて

出願された商標が、他人の登録商標と同一又は類似の商標であって、かつ、出願に係る指定商品又は指定役務が同一又は類似のものである場合は、商標登録を受けることはできない（商標法第4条第1項第11号）。

日本国特許庁では、出願された商標が拒絶理由に該当するか否かを審査するに当たり、出願された商標の指定商品又は指定役務と他人の登録商標の指定商品又は指定役務との類否を「類似商品・役務審査基準」（約6千3百件の商品及び役務を掲載）に基づいて判断している。

この「類似商品・役務審査基準」は、生産部門、販売部門、原材料、品質等において共通性を有する商品、又は提供手段、目的若しくは提供場所等において共通性を有する役務をグルーピングしたものであり、各グループの商品又は役務には、数字とアルファベットの組合せからなる5桁の共通コードである「類似群コード」が付されている。

審査実務上、同じ類似群コードが付された商品及び役務については、原則として互いに類似する商品又は役務と推定される。

②日中韓類似群コード対応表の作成・公表について

日本国特許庁は、2019年に引き続き、韓国特許庁との合意に基づき、日韓両庁が商標審査においてそれぞれ使用している類似群コードの対応関係を示す「日韓類似群コード対応表」を作成する協力プロジェクトを推進しており、2020年8月、ニース国際分類［第11-2020版］に対応した日韓類似群コード対応表を作成・公表した[1]。

このプロジェクトを発展させ、日本国特許庁、中国国家知識産権局、韓国特許庁は、三庁の合意に基づき、日中韓の三庁が商標審査においてそれぞれ使用している類似群コードの対応関係を示す「日中韓類似群コード対応表」を作成する協力プロジェクトを推進している。2020年11月、ニース国際分類［第11-2020版］に対応した日中韓類似群コード対応表を[2]、2021年3月、ニース国際分類［第11-2021版］に対応した日中韓類似群コード対応表を作成・公表した[3]。

日中韓類似群コード対応表を活用することにより、我が国、中国及び韓国のユーザーは互いの国に商標登録出願する際の出願前サーチ等の参考にすることができ、審査結果の予見性が向上し、出願の適正化を図ることができる。

(4)日台類似群コード対応表の作成・公表

（公財）日本台湾交流協会と台湾日本関係協会が、日本と台湾のそれぞれの商標審査で使用されている類似群コードの対応関係を示す「日台類似群コード対応表」を2020年に引き続き作成・公表することは、日台双方の出願人の商標権の迅速な取得に資するとの認識で一致したことを受けて、日本国特許庁は、2021年1月、ニース国際分類［第11-2021版］に対応した日台類似群コード対応表を作成・公表した[4]。

1　https://www.jpo.go.jp/system/trademark/gaiyo/bunrui/kokusai/jpo_kipo-ruiji2020.html
2　https://www.jpo.go.jp/system/trademark/gaiyo/bunrui/kokusai/jpo_cnipa_kipo-ruiji2020.html
3　https://www.jpo.go.jp/system/trademark/gaiyo/bunrui/kokusai/jpo_cnipa_kipo-ruiji2021.html
4　https://www.jpo.go.jp/system/trademark/gaiyo/bunrui/kokusai/jpo_tipo-ruiji2021.html

1 2 3 4

4. マドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録制度[1]に関する取組

(1) 未加盟国等への加盟支援及び周知活動

特許庁は、これまで、国内における商標の国際登録制度の普及のほか、WIPOとも連携して、ASEAN各国の加盟の促進及び加盟国の制度運営の円滑化に貢献している。2020年度も以下の取組[2]を実施することにより、我が国がマドリッド協定議定書に加盟した際の経験や同議定書に基づく商標の国際登録制度の効果的活用に係る知見等を伝えるとともに、各国の加盟に向けた進展や課題等についての情報交換に努めている。

2020年　9-10月　未加盟国を中心とする研修「マドリッド協定議定書加盟支援コース」（バングラデシュ、チリ、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、ペルー、サウジアラビア、スリランカ、アラブ首長国連邦、ARIPO）
　　11-12月　加盟国を中心とする研修「商標実体審査コース」（ブータン、ブラジル、ブルネイ、カンボジア、エジプト、インドネシア、ケニア、ラオス、リベリア、マレーシア、モロッコ、ミャンマー、ネパール、ペルー、フィリピン、サウジアラビア、シンガポール、タイ、アラブ首長国連邦、ウズベキスタン、ベトナム、OAPI）

(2) 国内における周知活動

2021年2月に、特許庁主催の知的財産権制度説明会（実務者向け）において「商標の国際登録制度（マドリッド制度）について（手続編）―国際登録願書（MM2）の書き方と、その後の手続について―」と題した説明を動画で配信し[3]、本国官庁としての日本国特許庁に対する手続を中心に、制度の概要やWIPO国際事務局に対する手続についての説明を行った。また、WIPO日本事務所が主催するウェビナーにおいて「日本国特許庁から見た商標の国際登録制度（マドリッド制度）の『これから』」と題し、国内外におけるマドリッド制度を巡る最新の議論を紹介した。

このような説明会とは別に、業界団体や企業、代理人とのコミュニーケーションを図り、商標の国際登録制度の利便性や利用状況について意見聴取をするとともに、同制度に関する手続の疑問点等について説明することで、その普及に努めている。

また、同制度の要点をまとめたパンフレット「商標の国際登録制度活用ガイド」を作成・配布した[4]。



パンフレット
「商標の国際登録制度活用ガイド」



商標実体審査コース（2020年11月～12月）

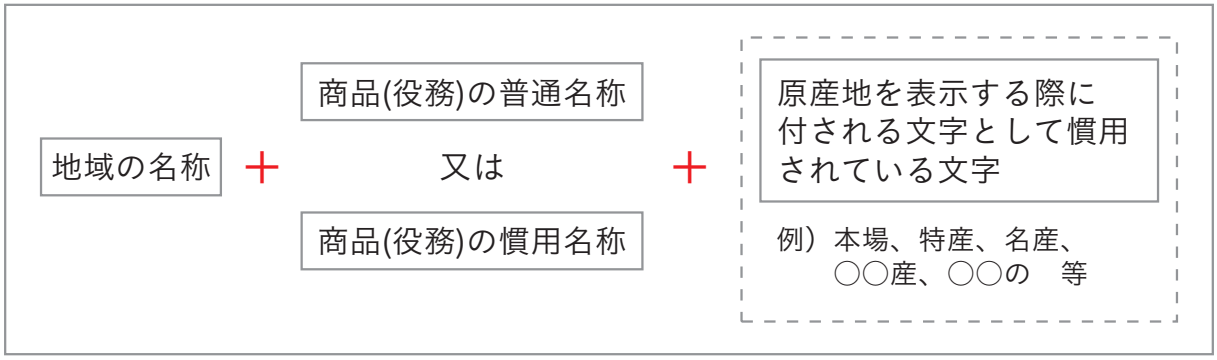
1　国際登録制度の概要：締約国の一国の官庁（本国官庁）に出願又は登録されている商標を基礎として、保護を求める締約国官庁（指定国官庁）を指定した願書を、本国官庁を通じてWIPO国際事務局に国際登録出願する。かかる国際登録出願は、WIPO国際事務局が管理する国際登録簿に国際登録され、WIPO国際事務局から送付された指定通報に基づき、指定国官庁が1 年又は各国の宣言により18 か月（我が国は18 か月）以内に拒絶の理由を通報しない限り、上記指定国において保護を受けることができる。
2　2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインで実施した。
3　2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりe-learning形式で実施した。
4　https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota-info/document/panhu/panhu18.pdf

5. 地域団体商標に関する取組

(1) 地域団体商標制度とは

地域名と商品（サービス）名を組み合わせた地域ブランドを、商標権で適切に保護するため、2005年に商標法が一部改正され、2006年4月に地域団体商標制度が施行された。この制度は、地域の事業者団体による積極的な活用によって、地域経済の持続的な活性化につなげることを目指し、導入されたものである。これにより、全国的な知名度を獲得した場合を除き、商標登録することができないものとされていた地域名と商品（サービス）名とを組み合わせた商標を、地域団体商標としてより早い段階で商標登録することが可能となり、模倣品を排除することができるようになった。商標登録された地域団体商標を有効に活用し、ブランド管理を徹底すること等によってブランド力を高めることで、発展段階の地域ブランドが全国的に認知されるブランドへと成長していくこと、そして、地域活性化につながっていくことが期待されている。

2-3-5図　【地域団体商標の構成】



(2) 地域団体商標の登録状況

地域団体商標の登録は、2021年3月末までに701件が登録されている。分野別に見ると、「工芸品・かばん・器・雑貨」94件、「織物・被服・布製品・履物」66件、「野菜」72件、「食肉・牛・鶏」66件、「加工食品」69件と、工業製品や農林水産品、加工食品の登録が多い（2-3-6図参照。）。

登録件数を都道府県別に見ると、京都府が68件と圧倒的に多く、兵庫県、北海道、石川県、岐阜県と続く（2-3-7図参照。）。

2-3-6図　【地域団体商標の産品別登録内訳一覧表】

産品別登録内訳一覧表　登録数　701件　　2021年3月末時点

野菜	米	果実	食肉・牛・鶏
72件	10件	52件	66件
水産食品	加工食品	牛乳・乳製品	調味料
50件	69件	6件	18件
菓子	麺類・穀物	茶	酒
15件	17件	28件	13件
清涼飲料	植物	織物・被服・布製品・履物	工芸品・かばん・器・雑貨
1件	5件	66件	94件
焼物・瓦	おもちゃ・人形	仏壇・仏具・葬祭用具・家具	貴金属製品・刃物・工具
32件	16件	40件	9件
木材・石材・炭	温泉	サービスの提供（温泉を除く）	
15件	48件	28件	

（備考）商標権は権利の存続期間（原則10年間）の満了等の理由により消滅することがあります。ここでは、現在も権利が存続している地域団体商標の登録件数を産品別に記載しています。また、複数産品にまたがるものについては、それぞれの産品でもカウントしています。
（資料）特許庁作成

2-3-7図 【地域団体商標の都道府県別登録内訳一覧表】

都道府県別登録内訳一覧表 登録数 701件 2021年3月末時点

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
36件	11件	7件	6件	11件	11件	10件	5件	8件	9件
埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	長野県	山梨県	静岡県	愛知県	岐阜県
8件	17件	20件	9件	14件	9件	7件	27件	20件	32件
三重県	富山県	石川県	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
15件	13件	34件	18件	12件	68件	11件	39件	11件	13件
鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	香川県	徳島県	高知県	愛媛県	福岡県
6件	10件	10件	15件	10件	5件	7件	6件	12件	21件
佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	海外		
8件	9件	14件	12件	8件	18件	18件	3件		

（備考）商標権は権利の存続期間（原則10年間）の満了等の理由により消滅することがあります。ここでは、現在も権利が存続している地域団体商標の登録件数を都道府県別に記載しています。また、2以上の都道府県にまたがる「本場結城紬」（栃木、茨城）、「江戸木目込人形」（東京、埼玉）はそれぞれの都道府県で1件とカウントしていますが、当該重複分は登録数には含めておりません。

（資料）特許庁作成

(3) 地域団体商標の普及啓発・利活用促進のための取組

特許庁では地域団体商標制度の周知を図るため、2005年度から、制度の概要や審査・運用について、全国で説明会を実施している（2020年度は原則オンラインでの実施）。あわせて、同制度の概要等について説明したパンフレットを配布し、利用者への制度の周知及び利用促進を図っている。

2021年3月には、地域団体商標制度の更なる普及を促すため、地域団体商標制度の概要、地域団体商標の出願相談や外国出願補助金などの制度に関する支援策、登録されている699件（2020年12月末時点）の地域団体商標の情報等を掲載した冊子「地域団体商標ガイドブック～カタログ編～」を作成し、各都道府県、市区町村、商工会・商工会議所、観光協会、地域団体商標を保有する団体等に配布し、対外的に広く普及活動を行っている。



地域団体商標制度パンフレット



「地域団体商標ガイドブック～カタログ編～」

また、特許庁では地域団体商標制度の普及と地域団体商標産品（サービス）のブランド力向上を目的として「地域団体商標マーク」を策定している。

地域団体商標マークは、「地域の名物」が地域団体商標として特許庁に登録されていることを示す証として、204の団体に活用いただいている（2021年3月末時点）。

本マークは、原則、地域団体商標を保有する団体、団体の構成員及び団体から地域団体商標の使用許諾を受けた者のみが使用できるため、マークの有無による、第三者産品（サービス）との差別化に役立つとともに、商品のパッケージや印刷物、イベントの際等に、地域ブランドとして特許庁に登録されていることをPRするツールとして活用することで、第三者による商標権侵害を未然に防止する効果が期待される。



＜地域団体商標マーク＞
全体のデザインはシンプルに、昇る日の丸、日本地図により日本を感じさせ、「国のお墨付き」であることを想起させるデザインとした。
「Local　Specialty」の文字は、「地域の名物」を意味し、北から南まで、全国各地の地域団体商標を表している。

さらに、特許庁では、地元の学生と地域団体商標の権利者がチームを組み、地元の学生が地域団体商標の権利者への取材を通じて、その魅力等を「Instagram®（インスタグラム）」で発信し、今後のビジネス展開等についても発表する「地域ブランド総選挙」を、2017年度の九州地域、2018年度の東海・北陸地域、2019年度の東北地域に続き、2020年度は「全国地域ブランド総選挙」をオンラインで開催した。

学生と地域団体商標の権利者とのコラボレーションにより地域団体商標の魅力をPRする機会を創出することで、一般消費者及び地域団体商標の取得を検討している団体への制度普及、並びに、地域団体商標の更なる活用促進を図るとともに、地域団体商標の活用を通じた地域経済の持続的な活性化に繋がることが期待される。



2020年度開催「全国地域ブランド総選挙」
学生による発表の様子



2020年度開催「全国地域ブランド総選挙」
集合写真

地域団体商標活用事例

～フランドに対する意識が地域団体商標の取得で深まり組合の組織強化を実現～

■商　標：首里織（登録番号：第5011881号）

■権利者：那覇伝統織物事業協同組合

■指定商品又は指定役務：沖縄県の首里・那覇地域に由来する製法により那覇市・南風原町・西原町・浦添市で生産された織物（畳べり地を除く。）

(1) 首里周辺で生産される多種多様な織物を一つのブランドに統合

琉球王国時代に交易を通じて入り、王家のために織り継がれていた多種多彩な織物技術を、1983年に国の伝統的工芸品の指定を受ける際、総称して「首里織」と名付けた。もともとは個別の技法だったものが、一つの名称に統合されて生まれたブランドと言える。一番の特長はその技法である。高貴な人に向けた織物のため色使いが鮮やか。また、純国産の絹糸を使うことを推進しており、平絹のほとんどが群馬県産の糸を使っている。沖縄県が定めた検査規格に加え、組合独自のチェック項目もあり、厳格な検査を経て合格した商品だけがその証となる4種類のマークを貼って出荷される。ところが、2000年頃から「首里織」と銘打った模倣品、あるいは類似品が市場に多く出回るように。「首里織」の技法と技術を守り、それらを正しく伝える組合の商品であることをアピールするために、沖縄県の推奨もあって2006年に地域団体商標を取得した。



「首里織」の着物

(2)地域団体商標のもと組合員の結束が固まり取り組みが活性化

組合設立当初より国・県・市の補助を受けて「後継者育成事業」を実施し、現在も毎年7名の新人が研修で技法を習得している。全国の生産地で後継者不足が叫ばれる中、同組合に在籍する約90名の組合員は20代から70代までと幅広い年代で構成されている。作り手を継続的に確保できる理由は、組合員が製造した商品を組合が預かり、個人では難しい販売や展示会への出展を行うため、仕事や生活の安定性・安心感があること。研修を修了したばかりの新人も、一般人向けの体験工房で講師を務め、スキルを磨きながら活動資金が確保できる仕組みになっている。もう一つの理由は、自分の手で商品を企画・デザイン・製作できる自己完結型の仕事の面白さ。そして、国が認めたブランドを支える担い手としての誇りを持てることも大きな魅力である。現在、組合の品質検査で合格したものだけに「首里織」のマークを付け模倣品・類似品との差別化を図っている。また、組合員のモチベーションはより高まり、有志が自発的に複数のグループを立ち上げてオリジナル商品の開発に注力している。地域団体商標により、将来につながる組織強化を実現することに至っている。



検査をパスした商品に貼られる4種類の合格証紙



組合員のアイデアで個性あふれる商品を開発

6. 商標審査の品質管理

(1) 品質管理に関する取組

商標課及び商標審査部門では、商標審査の質の維持・向上を図るため、商標課品質管理班にて品質管理施策の企画立案を行い、品質管理庁内委員会にて方針を決定の上、各審査室の管理職等と連携し、品質管理活動を行っている。

①品質保証

調査手法や知識等を共有化し、審査官相互の知見を結集して迅速・的確な判断を行うため、審査官間等で意見交換を行う協議を実施している。また、審査官が行った審査の内容（審査の判断や通知文書の記載等）については審査長等が全件確認している。

②品質検証

a. 品質監査

決裁が終了した案件からサンプルを抽出し、その審査内容について品質管理官が監査を行っている。2020年度は7名の品質管理官が1,200件について監査を実施した。品質監査の結果については分析を行い、抽出した課題に対する対応方針を策定し、各種品質関連施策に反映させている。また、担当審査官・審査長等に対して個別に結果を通知し、審査の質の改善に努めている。

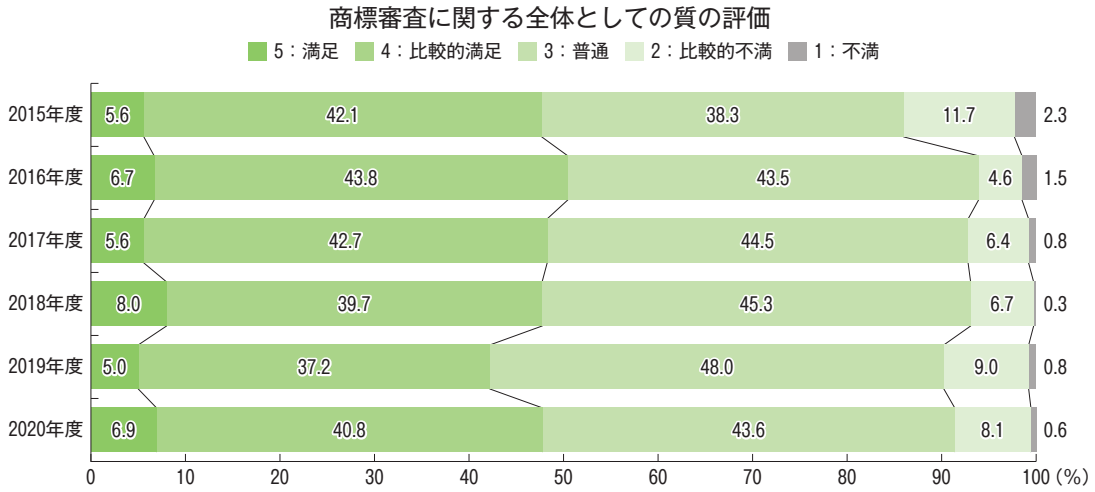
b. 商標審査の質に関するユーザー評価調査

商標審査の質について改善すべき点を明らかにすべく、ユーザーからの評価、意見等をアンケート形式で収集し、分析を行っている。2020年度は国内企業等419者を対象としたアンケート調査を実施し、「商標審査に関する全体としての質の評価」項目において「満足」、「比較的満足」の回答を合わせた割合は47.7％であった。

(2) 審査品質管理小委員会

特許庁における品質管理の実施体制・実施状況等について産業構造審議会知的財産分科会の下に設置した外部委員で構成される審査品質管理小委員会から客観的な評価を受け、それを審査の品質改善に反映している。2020年度は、当該年度に特許庁が実施している品質管理の実施体制・実施状況について、本委員会において作成された評価項目及び評価基準に基づき評価を受け、品質管理の実施体制・実施状況に関する改善点の提言を受けた[1]。

2-3-8図 【ユーザー評価調査の結果】



1 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/hinshitu_shoi/index.html

1

第4章　審判における取組

審判は、審査の上級審として審査官の拒絶査定を見直す役割、及び知的財産権の有効性をめぐる紛争の早期解決に資する役割を担っており、これらの役割を十分に果たすためには、審理内容の充実と審理の迅速化の両立が求められる。

また、審判制度や実務についての情報交換や相互理解を図るための国際的な連携強化も必要となる。

そこで、特許庁は、以下に挙げる多面的な施策を実施している。

1. 審理内容の充実に向けた取組

(1)審理内容の充実

①審判便覧改訂

審判便覧は、審判制度の運用が適正になされるように、その運用基準等を取りまとめたものである。2020年には、押印を求める手続の見直し等のための経済産業省関係省令の一部を改正する省令（令和2年12月28日経済産業省令第92号）により、押印が廃止されたことを踏まえ、審判便覧（02章審決分類、判決分類、16章証拠物件（ひな形、見本）の取扱い、21章方式、補正、補充、却下、23章代理人、33章口頭審理、34章証拠一般、35章証拠調べ、証拠保全、43章取下げ、放棄、47章費用、54章訂正審判、67章特許異議の申立て）を改訂した。

また、審判便覧（21章方式、補正、補充、却下、23章代理人、25章期間、33章口頭審理、34章証拠一般、35章証拠調べ、証拠保全、37章審尋、51章無効審判、58章判定・裁判所からの鑑定の嘱託）について、ファクシミリに加えて電子メールによる連絡の許容等を目的とした改訂を行った。

②口頭での議論の充実

無効審判[1]や取消審判[2]等の当事者系審判事件においては、的確な争点の把握・整理と当事者の納得感の向上のため、口頭審理を積極的に活用している。口頭審理は、合議体と当事者が口頭で直接議論することで、書面では言い尽くせない当事者の主張を引き出すとともに、対立する争点の把握や整理に役立っている。また、口頭審理において主張立証が尽くされるよう、当事者に対し、審理する事項を書面で事前に知らせることにより、十分な準備を促すようにしている。

特許・実用新案部門及び意匠部門では、無効審判事件のうち、当事者等の全てが書面審理を申し立てている場合等を除いて、原則として全件口頭審理を実施することとし、商標部門では、無効審判事件及び取消審判事件のうち、事実認定や争点整理が困難な事件について、原則として全件口頭審理を実施することとしている。

2020年の口頭審理の件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特許・実用新案では36件、意匠では1件、商標では0件であった。そのうち、全国各地域の中小・ベンチャー企業等を支援するため、合議体が全国各地に出向いて行われる巡回審判を、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、特許・実用新案で4件実施した。

また、特許無効審判事件においては、口頭での議論の充実をさらに図るため、口頭審理の準備手続として口頭審尋[3]を活用し、当事者と口頭での争点整理等を複数回行う、新たな審理モデル（計画対話審理）の試行を2020年4月に開始。2021年度も試行を継続している。

1　既に登録されている特許、実用新案、意匠、商標に対して、その無効を求めて特許庁に請求する審判。
2　登録商標の不使用や商標権者による不正使用等を理由として、当該登録の取消を請求する審判。
3　計画対話審理における「口頭審尋」では、請求人、被請求人及び合議体の三者が集まった場において、合議体が、当事者に対して口頭による審尋（特許法134条4項）を行う。

③IT審判廷

口頭審理をより円滑に実施するため、審判廷にモニター等のIT機器が備えられている[1]。これにより、当事者が持参した技術説明等のための資料や証拠物品、審判書記官が作成した調書案等の内容を、参加者全員が迅速かつ的確に把握でき、当事者が互いの主張をより円滑に尽くせるようになっている。



IT機器が備えられた大審判廷

④巡回審判・出張面接・テレビ面接

地方の企業及び大学等が審判の当事者である場合に、当該審理をより円滑に実施するため、合議体が全国各地に出向き、無効審判や取消審判の口頭審理を行う巡回審判や、拒絶査定不服審判の審理に関して直接的な意思疎通を図る出張面接を行っている。加えて、請求人等の当事者自身のPC により利用することが可能なテレビ会議システム等を用いて合議体とコミュニケーションを図る、オンライン面接審理も推進している[2]。

2020年においては、4件の巡回審判、5回の出張面接、173件のオンライン面接を行った。



巡回審判・出張面接・テレビ面接のリーフレット

(2)外部知見を活用した審理の一層の適正化

①審判実務者研究会

2006年度以降、審判官、企業の知的財産部員、弁理士、弁護士等の審判実務関係者が一堂に会し、審決・判決の判断手法について個別事例を題材にして検討を行う「審判実務者研究会」（当初は「進歩性検討会」）を開催している。そこで得られた成果は、報告書に取りまとめ、審判実務にフィードバックするとともに、特許庁ウェブサイトなどを通じて広く周知している。

2020年度も、知的財産高等裁判所及び東京地方裁判所の裁判官をオブザーバーとして迎え、12事例（特許8事例、意匠2事例、商標2事例）について研究を行い、その成果を取りまとめた「審判実務者研究会報告書2020」[3]を公表した。



審判実務者研究会報告書2020

②審判参与

適正かつ迅速な審理を実現すべく、2007年度末から、知的財産分野における豊富な実務経験及び知見を有する元裁判官等を「審判参与」として採用している。審判参与に対しては、審理業務における高度な法律問題に関して相談するとともに、審判官や審判書記官を対象とした法律研修等の講師を依頼し、また、審判参与会を適時開催して、審判に関する制度及び運用の在り方について提言を受けることなどにより、審判に関する制度及び運用の一層の適正化等を図っている。

1 https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/general-koto/shinpantei1_setsubi.html
2 https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/general-mensetsu/index.html
3 https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/info-sinposei_kentoukai2020.html

1 2 3

③審・判決調査員

法曹資格等を有する者を「審・判決調査員」として採用し、口頭審理、審理事項通知書、調書等の内容に関する参考意見の作成と審判官へのフィードバックを、外部的視点を組み込む形で行うことにより、口頭審理の更なる充実を図っている。また、審・判決調査員に対して民事法的側面から審理業務について相談する、審決取消訴訟の判決分析を依頼するなどにより、審理の一層の適正化に取り組んでいる。

大事な登録商標が取り消されないように（不使用取消審判）

一定期間使用されていない商標の登録の取り消しを求めることができる不使用取消審判は、不使用の登録商標の存在が、国民一般の利益を不当に損ね、商標の使用を希望する者の商標の選択の余地を必要以上に狭めることがないように設けられた制度である。

不使用取消審判が請求されると、商標権者側が、①その審判の請求の登録前三年以内に、②日本国内において、③商標権者等が、④その請求に係る指定商品・指定役務のいずれかについて、⑤登録商標の使用をしていることの証明をしなければ、原則として、その指定商品・指定役務に係る商標登録が取り消される。

商標権者等が実際に登録商標の使用をしていたとしても、商標権者がそれを立証できなければ、商標登録が取り消されることになるが、不使用取消審判の請求後では、適切な証拠を用意するのが難しい場合がある。また、商標法上の「使用」の定義を満たす使用であることを示す証拠を用意するのには、一定の知識・ノウハウが必要になってくる。

そこで、不使用取消審判に関する知識等の不足が原因で、実際に使用している登録商標が取り消される事態が生じないようにするため、特許庁審判部では、登録商標の使用を立証するポイントや留意事項及び参考判決を資料としてまとめるとともに、ユーザーに向けた周知リーフレットを作成した。自身が使用する大事な商標を守るためにも、予め不使用取消審判について知ってもらい、いざというときに登録商標の使用が立証できるように日頃の準備をお願いしたい。



登録商標の使用の立証についてのリーフレット（表面）

●不使用取消審判請求に対する登録商標の使用の立証のための参考資料
https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/shubetu-shohyo_torikeshi/document/index/shiyou-risshou.pdf

●登録商標の使用の立証についてのリーフレット
https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/shubetu-shohyo_torikeshi/document/index/torikeshi-shinpan-sekyu.pdf

2. 紛争の早期解決・権利の早期取得に向けた取組

(1) 紛争の早期解決　～権利付与後の審判～

無効審判等の権利付与後にその権利の有効性を争う審判事件については、優先的に審理を実施し、紛争の早期解決を図っている。

(2) 権利の早期取得　～権利付与前の審判～

早期の判断を求めるニーズに対しては、特定の要件を満たす拒絶査定不服審判事件[1]について、申出によりその事件の審理を優先的に行う早期審理を実施している。2020年の早期審理の申出件数は、特許が167件、商標が20件であり、意匠については対象案件がなかった[2]。

3. 国際的な連携強化に向けた取組

(1) 各国・地域の知財庁との連携

①審判専門家会合

審判分野における情報交換を行うため、審判専門家会合を開催している。2020年度は、11月にオンラインで、第7回日中韓審判専門家会合及び第6回日中審判専門家会合を開催した。



第7回日中韓審判専門家会合（東京会場）

1　特許については、次のいずれかの要件を備えた特許出願に係る拒絶査定不服審判事件が対象となる。①審判請求人がその発明を既に実施している実施関連出願、②外国にも出願している外国関連出願、③審判請求人が中小企業、個人、大学、TLO、公的研究機関のいずれかであるもの、④審判請求人でない者（第三者）が、その審判事件の特許出願の出願公開後にその発明を業として実施していること、⑤グリーン発明（省エネ、CO_2削減等の効果を有する発明）について特許を受けようとする特許出願、⑥審判請求人が、震災に起因する被害等を受けた者等である出願、⑦アジア拠点化推進法関連出願
また、意匠、商標については早期審査と同様の要件を備えた出願に係る拒絶査定不服審判事件が対象となる。

2　前置登録された事件等を含めると、早期審理の申出件数は、特許が269件、意匠が2件、商標が23件であった。





第7回日中韓審判専門家会合（CNIPA、IPTAB）

②その他

第7回日中韓審判専門家会合における情報交換に基づき、「日中韓の審判における新型コロナウイルス感染症対策の比較表」[1]を作成し、特許庁ウェブサイトで公表した。

(2) 国内外の法曹界との連携

①国際知財司法シンポジウム2020

「Column 4　国際知財司法シンポジウム2020」を参照。

1　https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/nicchukan-covid19.html

国際知財司法シンポジウム2020

2021年1月21日に、最高裁判所、知的財産高等裁判所、法務省、日本弁護士連合会及び弁護士知財ネットとの共催で、国際知財司法シンポジウム2020を開催した。今回は、新型コロナウイルス感染症の影響で初めてのウェブ会議形式での開催となったが、二言語（日本語及び英語）でライブ配信したため、国内外の多くのユーザーに視聴いただけた。

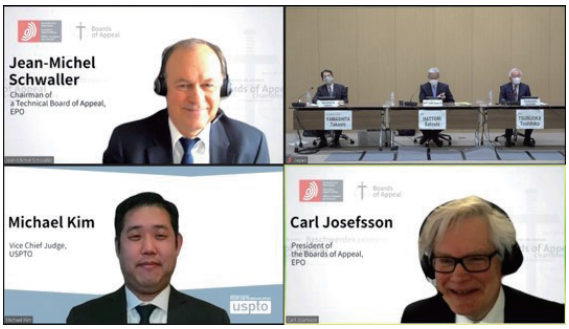
第1部裁判所パートでは、「特許権侵害訴訟における均等論の実情」、「新型コロナウイルス感染症の影響下での裁判運営」をテーマに、日米英独の裁判官によるパネルディスカッションを行った。第2部特許庁パートでは、糟谷長官による挨拶の後、日米欧の審判官及び日本の裁判官によるパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、進歩性の仮想事例を用いて、進歩性の判断プロセスや引用文献の記載に基づく引用発明の認定等の各国の運用など、進歩性の有無を判断する際に検討すべき事項を議論した。また、新型コロナウイルス感染症に対する各国特許庁審判部の取組を紹介し、知財制度ユーザーが各国の制度を利用する際に参考となる情報を提供した。当日の詳細はウェブサイトに掲載しているので、ご覧いただきたい[1]。



糟谷長官挨拶の様子



東京会場の様子



ウェブ会議の様子

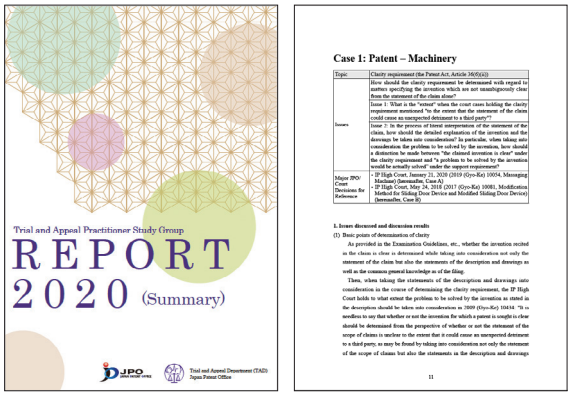
1 https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/seminar/chizaishihou-2020.html

1

4. 審判に関する情報発信

(1) 国際的な情報発信

法解釈や運用の理解に参考となる審決等(審決、異議決定、判定)について、2016年1月より特許庁ウェブサイト(日本語版、英語版)[1]で、人手翻訳による英語翻訳文(審決英訳)の提供を開始し、2020年度は100件の審決英訳を提供した。さらに、審判実務者研究会報告書の要約版[2]や、他の審判に関する情報についても英語での公表を行うことで、国際的な情報発信の充実を図った。



審判実務者研究会報告書の英語要約版

(2) 審判制度の普及啓発

特許庁では、口頭審理を積極的に活用することで、当事者の納得感向上に努めている。また、地域の企業や大学等と審判合議体とのコミュニケーションを円滑にするため、口頭審理を地方で実施する巡回審判を推進している。

知財制度ユーザーに対してこれらの施策をアピールし、一層の利用促進を図るとともに、審判制度の普及・啓発を図ることを目的として、模擬口頭審理の実演を実施している。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から模擬口頭審理の実演は中止し、特許庁HPで公開している模擬口頭審理の動画を紹介した。

また、日本の審判制度について分かりやすく解説した「特許庁　審判制度ハンドブック」[3]を作成した。本ハンドブックは、審判制度については詳しくないユーザーも対象として想定し、各審判制度について、なるべく平易に、ポイントを絞って説明する内容となっている。



審判制度ハンドブック

1 https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/info-shinketsu-eiyaku.html
2 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai.html
3 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota-info/document/panhu/shinpan_gaiyo.pdf

1 2 3

Column 5

訂正審判等における通常実施権者の承諾の要件の見直し

1. 背景

訂正審判及び特許無効審判又は特許異議の申立ての手続の中で行う訂正の請求は、特許権者にとって、特許が無効又は取消しとされることを防ぐための重要な防御手段であるが、訂正審判等の際には、通常実施権者の承諾が必要とされる。

近年、特許権のライセンスは、1つの特許権を1者にライセンスする単純な態様から、多数の特許権を多数の者にライセンスする大規模かつ複雑な態様へ変化しており、訂正審判等に際して全ての通常実施権者の承諾を得ることが現実的に困難になっているケースが増加している。複数の企業が特許権を持ち寄り、参加企業にまとめて通常実施権を許諾する枠組みである「パテントプール」において、通常実施権者の数が数十から数百に上るものがあることはそれを裏付ける一例である。

一方で、通常実施権の法的性質について、通説、判例では、特許権者に対し差止請求権や損害賠償請求権を行使しないように求める不作為請求権であるとされている。このため、訂正により特許請求の範囲が減縮されたとしても、通常実施権者の特許権の実施の継続が妨げられるわけではないから、訂正は通常実施権者の法的利益を害するものとはいえない。

このように、特許請求の範囲を訂正しても通常実施権者の法的利益を害するものとはいえないにもかかわらず、訂正審判等の際に通常実施権者の承諾が得られないことで、特許権者が訂正という防御手段を実質的に失いかねないことは、特許権者の保護を欠く状況といえる。

2. 改正の概要

令和3年3月2日に「特許法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、第204回通常国会において可決・成立した。

本改正により、特許法第127条（同条を準用する同法第120条の5第9項及び第134条の2第9項を含む。）が改正され、訂正審判の請求及び特許無効審判又は特許異議の申立ての手続の中で行う訂正の請求において通常実施権者の承諾が不要とされた。

同様に、実用新案登録請求の範囲等の訂正においても通常実施権者の承諾が不要とされた（特許法第127条を準用する実用新案法第14条の2第13項）。

また、特許権、実用新案権及び意匠権の放棄においても通常実施権者の承諾が不要とされた（特許法第97条第1項並びに同項を準用する実用新案法第26条及び意匠法第36条）。

本改正の施行日は、改正法の附則第1条本文において、「公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日」とされる。

3. 留意事項（ライセンス契約による対応）

本改正の施行日以後は、法律上は、通常実施権者の承諾が訂正審判等をするための要件とはされない。

一方、改正後においても、特許権者等と通常実施権者との契約において、訂正審判等に際して通常実施権者の承諾を必要とするよう定めることは許容される。

したがって、改正後においても引き続き通常実施権者の承諾を必要としたい場合は、本改正の施行日までの期間において契約による対応が求められる。

特許庁の判定制度の紹介
～特許権等の侵害・非侵害でお悩みの方に～

1. 判定とは

✓ 判定は、特許庁が中立・公平な立場から、特許発明や登録実用新案の技術的範囲、登録意匠やこれに類似する意匠の範囲及び商標権の効力の範囲について見解を示すもの。

2. 判定制度の特徴

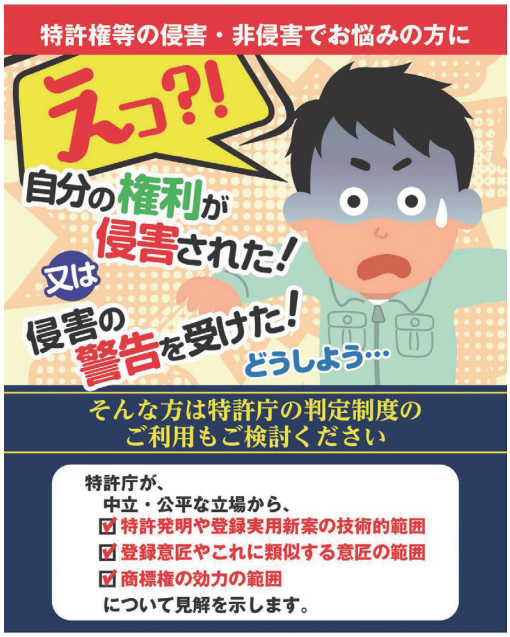
✓ 高度な専門性を有する3名の審判官からなる合議体により審理が行われる。
✓ 中立・公平な立場での判断がなされる。
✓ 結論が出るまでの期間が短い（最短で3ヶ月）。
✓ 費用が安価である（判定請求料は1件4万円）。

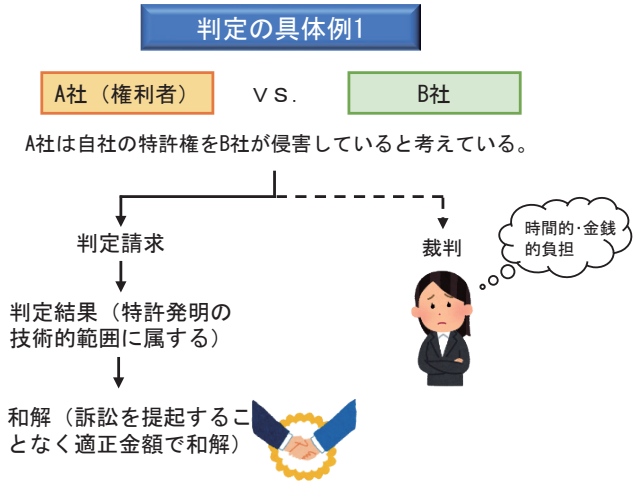
3. どんなときに利用できるか

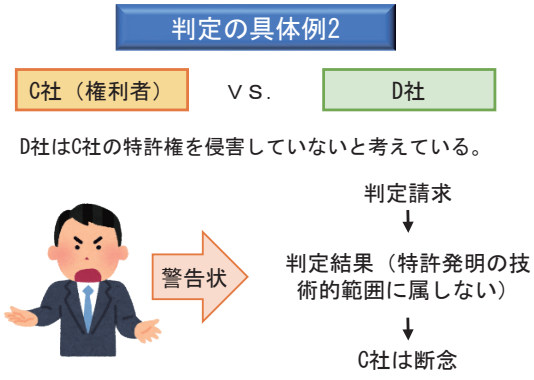
✓ 他人の商品等が、自分の特許権等を侵害する可能性があるかどうかを知りたいとき。
✓ 計画中又は実施中の商品等が、他人の特許権等を侵害する可能性があるかどうかを知りたいとき。
✓ 自分の又は他人の特許が標準必須特許であるか否かを確認したいとき。

4. 権利者から警告を受けたときには

✓ 自分の商品等が相手の特許発明の技術的範囲に含まれるか否か、特許庁に判定を求めることが可能。得られた判定書を、自分の行為を中止せよと警告を受けた際の反論の根拠資料として用いることも可能。
✓ 相手の権利が無効である可能性があれば、特許庁の無効審判制度を利用することも可能。判定と無効審判が同時進行する場合、事件間の審理進行を調整し、判断の齟齬を回避するため、原則、同一の合議体が審理。







第5章 特許庁におけるデザイン経営の取組

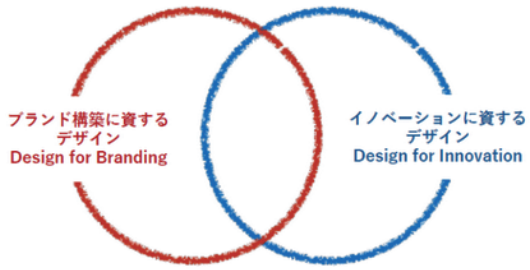
1. 「デザイン経営」とは

「デザイン経営」とは、デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する経営手法。その本質は、人（ユーザー）を中心に考えることで、根本的な課題を発見し、これまでの発想にとらわれない、それでいて実現可能な解決策を、柔軟に反復・改善を繰り返しながら生み出すことである。

経済産業省・特許庁は、2017年7月に開始した「産業競争力とデザインを考える研究会」の議論の結果、2018年5月に報告書『「デザイン経営」宣言[1]』を取りまとめた。

『「デザイン経営」宣言』には、「デザイン経営」の効果や、実践のための7つの具体的な取り組みも示されている。

2-5-1図 【「デザイン経営」の効果】

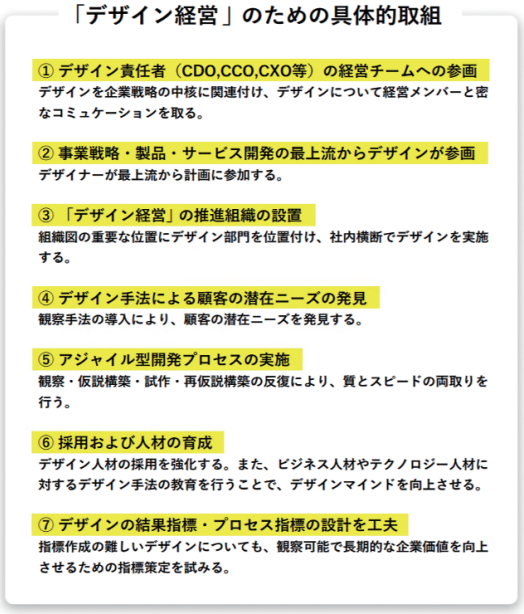


「デザイン経営」は、ブランドとイノベーションを通じて、企業の産業競争力の向上に寄与する。

ブランド構築に資するデザイン
　企業が大切にしている価値とそれを実現しようとする意思を表現する営み

イノベーションに資するデザイン
　顧客の潜在的ニーズを基に既存の事業に縛られずに、事業化を構想する営み

2-5-2図 【「デザイン経営」のための具体的取組】



2. 「デザイン経営」の推進

これからデザイン経営にチャレンジしたいと考えるビジネスパーソンの皆様の疑問を解消し、実践する際の参考にしていただくため、特許庁ホームページでハンドブックや事例集を公開している[2]。

1 「デザイン経営」宣言
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/kyousou-design/document/index/01houkokusho.pdf
2 特許庁はデザイン経営を推進しています
https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/design_keiei.html

1 2

(1) デザイン経営　ハンドブック[1]

2020年4月に公開した「デザインにぴんとこないビジネスパーソンのための“デザイン経営”ハンドブック」は、デザイン経営のビジネスでの活用のため、「そもそもデザインシンキング（デザイン思考）とは何なのか？その意義と価値はどこにあるのか？なぜ、それがいま大事なのか？」に対する考え方や、デザイン経営を導入するにあたっての8つの課題などを具体的に記載している。

2-5-3図　【デザインにぴんとこないビジネスパーソンのための“デザイン経営”ハンドブック】



目次　デザインとは「社会」を知ること　若林恵
共感・実験・ストーリーテリング　トム・ケリー
デザイン経営・イン・ジャパン
デザインと言ったときに私たちが語っていること
デザイン経営あるある
デザインの価値をうまく伝える方法
KPIを立ててはいけない　クリスチャン・ベイソン
中小・地方企業の勝ち組は「文化」しかない　田村大

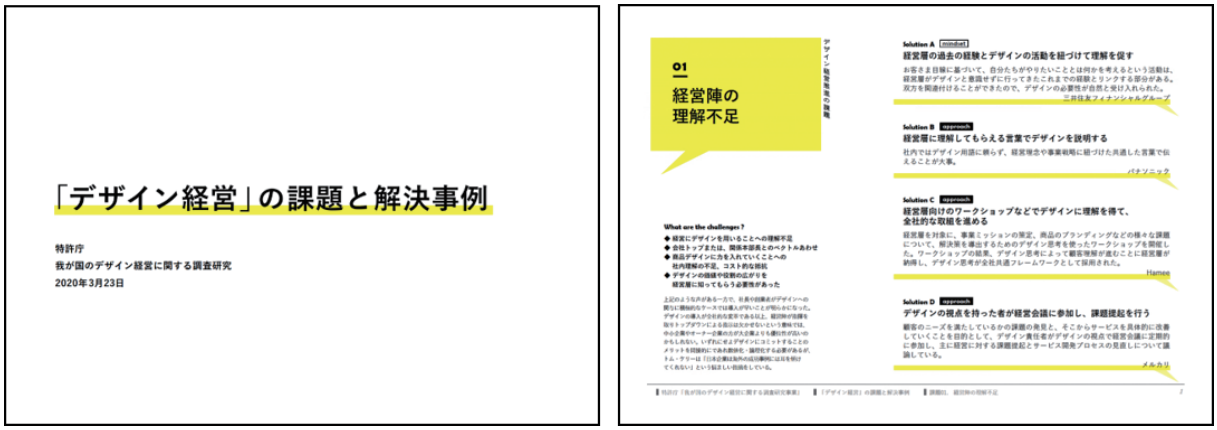
(2) デザイン経営の課題と解決事例[2]

これからデザイン経営にチャレンジしてみようというビジネスパーソンの皆様の疑問を解消し、実践する際の参考にしていただくため、既にデザイン経営に取り組んでいる企業96社のアンケート回答と、21社及び3名の専門家へのヒアリングより、デザイン経営を導入するにあたっての8つの課題を乗り越えるための工夫をまとめている。

1　デザインにぴんとこないビジネスパーソンのための“デザイン経営”ハンドブック
https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/document/design_keiei/handbook_20200319.pdf
2　「デザイン経営」の課題と解決事例
https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/document/design_keiei/jirei_20200319.pdf

1　2

2-5-4図 【「デザイン経営」の課題と解決事例】



<8つの課題>

1，経営陣の理解不足
2，全社的な意識の不統一
3，用語・理解の不統一
4，人材・人事
5，効果を定量化できない
6，組織体制・評価指標ができていない
7，ビジネスとの両立
8，既存プロセスへの組込

(3)中小企業のためのデザイン経営ハンドブック[1]

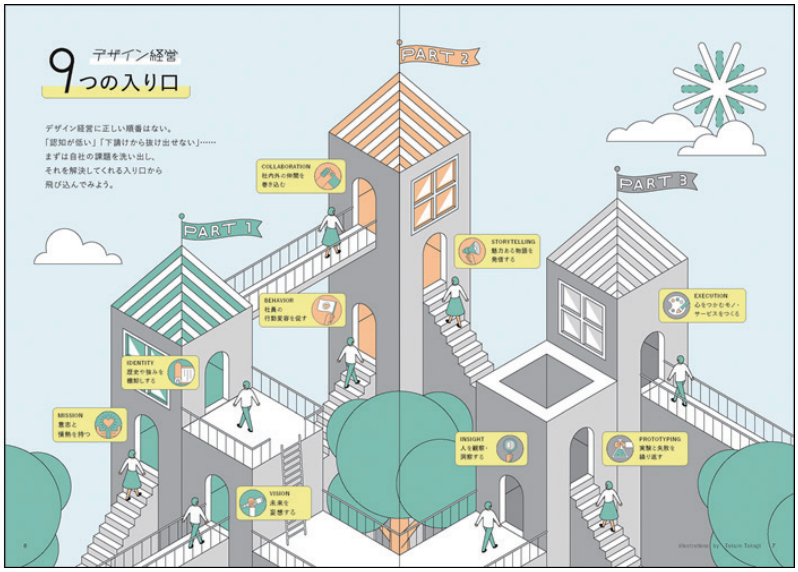
2021年4月に公開した「中小企業のためのデザイン経営ハンドブック」は、中小企業がデザイン経営を自社に活かせるよう、自分たちに合ったやり方を実践するための、9つの「入り口」を事例と共に紹介している。

1 中小企業のためのデザイン経営ハンドブック
https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/design_keiei/chusho.html

1

2-5-5図　【中小企業のためのデザイン経営ハンドブック】





デザイン経営に取り組むための**9**つの「入り口」

PART1　会社の人格形成　～キャラクターの確立からはじめる～
- 意思と情熱をもつ（**MISSION**）
- 歴史や強みを棚卸しする（**IDENTITY**）
- 未来を妄想する（**VISION**）

PART2　企業文化の醸成　～カルチャーの醸成からはじめる～
- 社員の行動変容を促す（**BEHAVIOR**）
- 社内外の仲間を巻き込む（**COLLABORATION**）
- 魅力的な物語を発信する（**STORYTELLING**）

PART3　価値の創造　～モノ・サービスの創出からはじめる～
- 人を観察・洞察する（**INSIGHT**）
- 実験と失敗を繰り返す（**PROTOTYPING**）
- 心をつかむモノ・サービスをつくる（**EXECUTION**）

3. 特許庁における、デザイン経営の実践

「『デザイン経営』宣言」において、行政においても「デザイン経営」を実践していくことの必要性が提言されたことを受け、特許庁では、行政サービスの品質の向上を図るため、2018年8月に「デザイン統括責任者（CDO）」を設置し、その下に「デザイン経営プロジェクトチーム」を立ち上げ、デザイン経営を実践している。

これまでの主な取組を以下に紹介する。

(1) 商標拳～ビジネスを守る奥義～

「どうしたら知的財産の重要性を、知的財産を知らない人にも伝えられるか？」という課題に対し、中小企業の方々へのヒアリングと議論を重ね、知的財産の重要性を“自分ごと化”してもらうための仕組みづくりが重要という結論になった。

「商標権はビジネスの基本」、「商標権を知らずにビジネスをすることは経営上の大きなリスク」というメッセージを届けることを目指し、「商標拳～ビジネスを守る奥義～」動画及び特設サイト[1]を2020年1月に公開。Twitter約320万、YouTube約170万回の再生を達成した。

2-5-6図　【商標拳～ビジネスを守る奥義～】



(2) お助けサイト～通知を受け取った方へ～

「中小企業などにみられる孤独な知財担当者を助ける」という課題を設定し、そうした知財担当者の多くが悩んでいるであろう「拒絶理由通知書」への対応をサポートする方法を検討した。2020年1月に、特許庁から送付される「拒絶理由通知」と「登録査定」に対して、次に何をすれば良いかをわかりやすく案内する「お助けサイト～通知を受け取った方へ～」[2]を開設。同年4月からは各種通知に添付される「注意書」に、お助けサイトへのアクセスを簡便にするためのQRコード[3]を付与している。

1　「商標拳～ビジネスを守る奥義～」動画及び特設サイトを公開しました
https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/design_keiei/shohyoken/index.html
2　「お助けサイト～通知を受け取った方へ～」
https://www.jpo.go.jp/system/basic/otasuke-n/index.html
3　QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

1
2

2-5-7図　【お助けサイト～通知を受け取った方へ～】



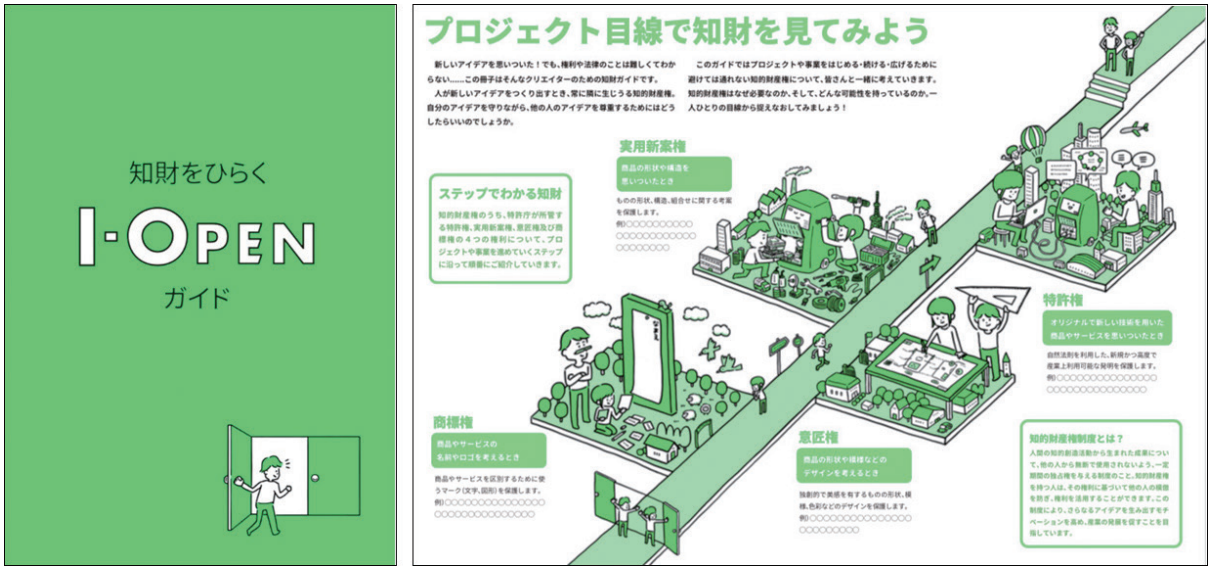
(3) I-OPEN[1]

2025年の大阪・関西万博に向けて、WIPOや諸外国との協力を進め、万博で世界に発信する将来の知財制度や、人材、教育、サービス等知財を取り巻く環境のあるべき姿について検討を開始し、I-OPENという名称でプロジェクトを開始した。

I-OPENプロジェクトでは、「想いを知的財産のエンジンに」、「知は一人ひとりの創造力のために」、「社会変革のための知的財産」という3つのミッションを掲げ、誰かの助けになりたい、社会をより良くしたい、そんな想いと創造力から生まれる知的財産をいかして、未来を切りひらく人々の支援をしていくこととしている。

1　知的財産（Intellectual Property）とイノベーション（Innovation）を自分自身（I）が開いていき、人々の目から鱗が落ちる（Eye-Opening）という意味が込められている。

2-5-8図 【知財をひらくI-OPENガイド】



第6章 情報システムにおける取組

本章では、特許庁の業務を支える情報システムにおける取組について、現在及び今後のシステム開発に関する取組、及び、情報システムを通じた国際的取組について紹介する。

1. 特許庁の情報システムにおける取組

特許庁は、1990年に世界に先駆けて実現した電子出願システムをはじめとして、庁内の事務処理、先行技術文献の検索など、様々な業務に情報システムを導入してきた。2020年には、特許・実用新案が98.4%、意匠が92.6%、商標が84.0%という高い電子出願率を達成しており、今後も、庁外ユーザーや庁内職員の利便性向上のために必要なシステム開発を行っていく予定である。

(1)特許庁のシステム開発

①業務・システム最適化

特許庁は、2013年3月に「特許庁業務・システム最適化計画」(2013年度から2022年度までの10か年計画)を策定し、当該最適化計画に沿ってシステム開発を進めてきた。そして、2018年6月、「経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画」の策定に伴い、最適化計画で定められていた後半5年間(2018年度から2022年度まで)の開発事項は、「特許庁における業務・システム最適化」の取組として、当該中長期計画に取り込まれた。さらに、当該中長期計画は、2020年3月30日に改定された[1]。

本取組では、従前の最適化計画と同様、以下の4つの目標を掲げている。

(ⅰ)世界最高レベルの迅速かつ的確な権利の設定に不可欠なシステムの基盤の整備
(ⅱ)情報発信力の強化及びユーザーの利便性向上
(ⅲ)安全性と信頼性の高いシステム及び運用体制の構築
(ⅳ)行政運営の簡素化、効率化、合理化、質の向上及びシステム経費の節減

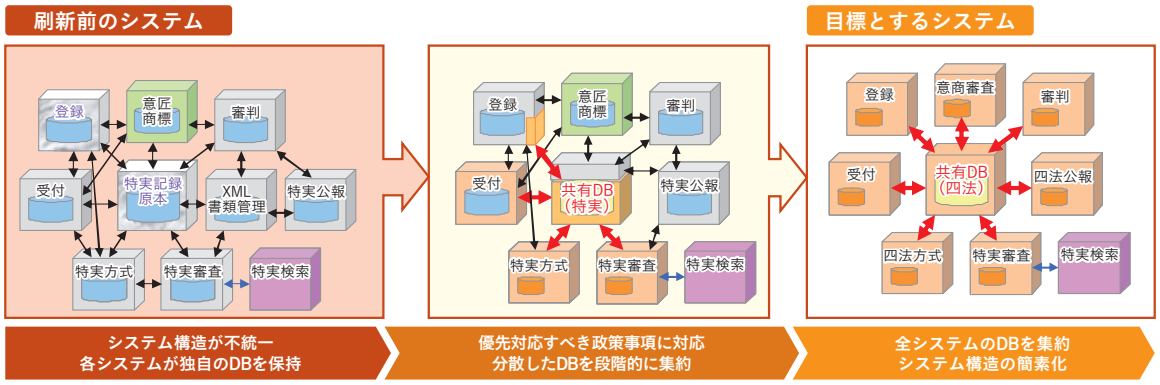
現在、特許庁は、上記「特許庁における業務・システム最適化」の取組に基づき、順調にシステム開発を進めている。

②特許庁のシステムの刷新方針

特許庁のシステムは、各種業務の電子化を累次に進めてきた結果、個別システムの構造が不統一で、全体として複雑なものとなっており、知的財産を取り巻く環境変化に迅速・柔軟・低コストで対応することが難しくなっていた。そこで、このような環境変化に対応できるシステムへと刷新すべく、個別システムの構造の定型化や全システム共有のデータベース構築によるシステム構造の簡素化を進めている。当該刷新にあたっては、全ての個別システムを一括して刷新する方式ではなく、段階的に刷新する方式、すなわち、優先度の高い政策事項へのシステム対応を逐次進めつつ、並行して、段階的に個別システムのデータベースを統合し、システム構造の簡素化を進める方式を採用している。この方式により、優先すべき政策事項に適時対応[2]しながら、個々のシステム刷新における開発規模を縮小して開発リスクを低減し、着実にシステム刷新を進めていく。

1 https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/gyomu/system_tougou.html
2 2020年度までに、中韓特許文献の翻訳・検索システムの構築、新たな意匠・商標制度への対応などを実現。

2-6-1図　【段階的刷新の概念図】



③業務・システム最適化の実施体制

業務・システム最適化の実施にあたっては、特許庁長官を本部長とし、特許庁情報化統括責任者（特許庁CIO）である特許技監を本部長代理とする「特許庁情報化推進本部」を設置し、強力なトップマネージメントによる意思決定やプロジェクト推進を可能としている。また、上記「段階的に刷新する方式」の採用により、複数のシステム開発が同時並行的に実施されることから、「特許庁PMO（Program Management Office）」を設置し、全体を見渡したプロジェクト進捗管理を着実に実施可能としている。

④最適化の取組による各種サービスの向上

本取組により2020年度には以下の項目が達成された。

- 「特許（登録）料支払期限通知サービス」のサイトを開設し、利用申込みのあった特許（登録）について料金支払期限を電子メールにて通知するサービスを開始（2020年4月）

(2) 特許庁業務におけるAI技術の活用に向けた取組

特許庁では、2017年4月27日に「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン」を公表[1]し、特許庁の業務へのAI技術の適用可能性に関して検証を進めてきた。

2020年度は、2019年度の検討結果を踏まえ、アクション・プランの内容を見直し、改定[2]を行った。そして、改定後のアクション・プランに沿って、特許及び商標の計6つの業務について、AI技術の導入を進めてきた。導入にあたっては、特許庁内の開発チームが自ら開発を行うアジャイル型のシステム開発を採用し、開発された支援ツールを現場の審査官が利用し、審査官のフィードバックを取り込んで継続的な機能改善を図った。

今後は、急速に発展するAI等の最先端の技術を最大限に活用し、より一層の業務効率化及び品質向上を図るべく、適用先や適用対象の最適化を含め、特許・商標・意匠の各審査分野において、更なる検討を進めていく。

1　https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan.html
2　https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2020.html

1
2

2. グローバルなIT化に向けた取組

世界的に急増する出願に対応し、業務の更なる効率化を図るべく、各国特許庁は、出願・審査関連書類の電子的管理や審査業務をサポートする情報システム基盤の強化を推進している。

本節では、日本国特許庁が海外特許庁と共に行っている情報技術（IT）を活用した様々な国際的協力と、日米欧中韓の特許庁（五庁）が進めている「グローバル・ドシエ」について紹介する。

(1) 優先権書類の電子的交換（特許、実用新案及び意匠）

出願人が優先権主張を伴って海外へ出願するためには、海外の特許庁に優先権を証明する書類を提出しなければならない。従前は、紙書面での提出が必要であったが、日本国特許庁は、当該書類を特許庁間で電子的に交換し、出願人による紙書類の提出を省略する取り組みを進めてきた。

現在、優先権書類の電子的交換は、特定の特許庁同士の取り決めに基づき二庁間で実施するもの（二庁間PDX）[1]及び世界知的所有権機関（WIPO）の「デジタルアクセスサービス（DAS）」を利用する特許庁（2-6-2図参照）との間で実施するものの2つの手段により利用可能となっている。

二庁間PDXは、日本国特許庁と台湾智慧財産局との間で実施している。なお、日本国特許庁と欧州特許庁及び韓国特許庁との間の二庁間PDXは2020年6月30日までに第二庁としてこれらの特許庁になされた出願をもって終了し、2020年7月1日以降になされた出願からDASに一本化された。

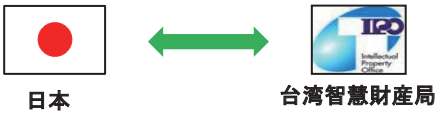
また、DASを利用した優先権書類の電子的交換は、特許出願及び実用新案登録出願のみを対象としていたが、2020年1月からそのサービスの対象が意匠登録出願にも拡張された。

(2) グローバル・ドシエ

「グローバル・ドシエ」とは、各国特許庁のシステムを連携させ、各国特許庁が有する特許出願の手続や審査に関連する情報（ドシエ情報）の一般ユーザーとの共有や新たなITサービスの実現を目指す構想である。本構想は、2012年6月の五庁長官会合において、日本国特許庁と米国特許商

2-6-2図 【優先権書類の電子的交換の対象庁（2021年4月現在）】

二庁間PDX



DAS

アルゼンチン（※）、イスラエル、イタリア、インド、英国（※）、エストニア（※）、欧州特許庁（※）、欧州連合知的財産庁、オーストラリア、オーストリア、オランダ（※）、カナダ、韓国、コロンビア、ジョージア、スウェーデン（※）、スペイン、WIPO、中国、チリ、デンマーク（※）、日本、ニュージーランド（※）、ノルウェー、フィンランド（※）、ブラジル、フランス（※）、ベルギー（※）、米国、メキシコ、モロッコ（※）、ユーラシア特許庁（※）

（※）意匠登録出願は対象外

1 二庁間PDXは、特許出願及び実用新案登録出願のみを対象としている。

標庁とが共同提案したものである。その実現に向け、五庁と各国の産業界とが共同してグローバル・ドシエ・タスクフォース（GDTF）[1]を構成し、様々な取組を推進している。

①ドシエ情報の共有の取組

企業活動のグローバル化に伴い、複数の国・地域に同一発明の出願がなされている。このような状況下において、審査の効率化を図るために、各国特許庁のドシエ情報を各国審査官が相互参照可能とするシステムの整備が必要とされている。

そこで、日本国特許庁の主導により、複数庁に出願された同一発明のドシエ情報を一括で提供するサービスである「ワン・ポータル・ドシエ（OPD）」を、2013年7月に五庁の審査官を対象として開始した。

また、日本国特許庁は、WIPOと協力して、OPDとWIPO-CASE[2]とを連携する技術を2014年3月に確立した。当該技術を利用して、2016年までに五庁全てがOPDとWIPO-CASEとの連携を実現し、ドシエ情報共有ネットワークは五庁の枠を超えて拡大することとなった。

さらに、五庁は、世界中のユーザーがドシエ情報を参照できるよう協力を進めており、日本特許庁は2016年7月から、J-PlatPatを通じてユーザーへOPDのサービスを提供している。

加えて、日本国特許庁は、2018年11月に日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間で締結された、「特許の出願・審査情報の交換に関する取決め」に基づき、2020年12月に台湾智慧財産局とのドシエ情報交換を開始した。これにより、台湾のドシエ情報がOPDを通じて参照可能になった。

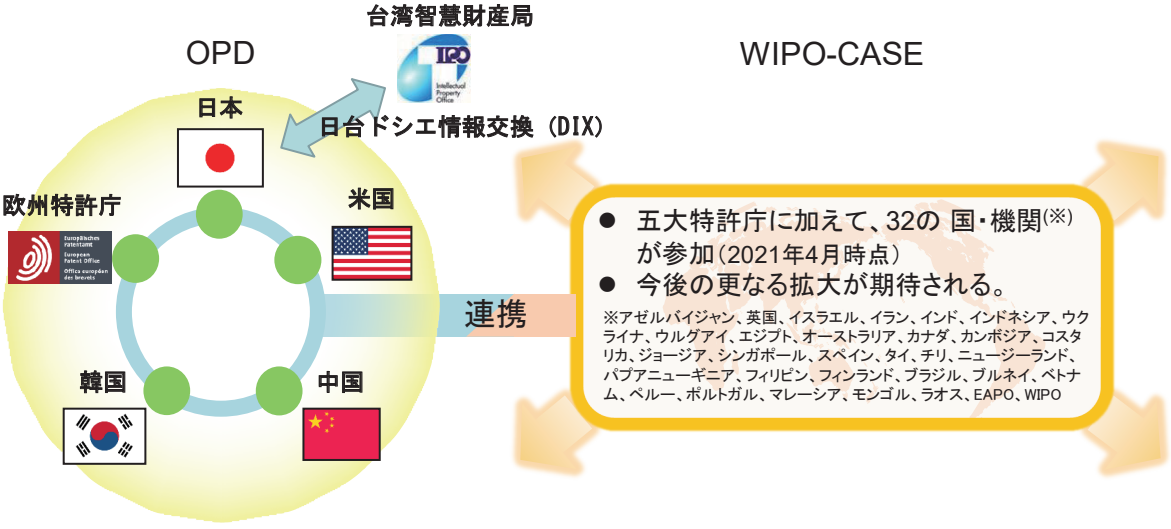
今後も、WIPO-CASEへの新規参加やドシエ情報の有効活用等を促進することによって、ドシエ情報共有ネットワークの拡大を通じた、グローバルなワークシェアリングのITインフラ整備を進めていく予定である。

②ITを活用した新たなサービスの実現を目指す取組

2015年1月に開催されたGDTF会合では、産業界から、究極目標として複数庁への一括出願（クロス・ファイリング）の実現が示される一方、産業界の当面の5つの関心事項について優先的に取り組むことが要請された。五庁は、これを優先五項目と位置づけ、実現に向けた具体的な手段や課題について検討を進めている。

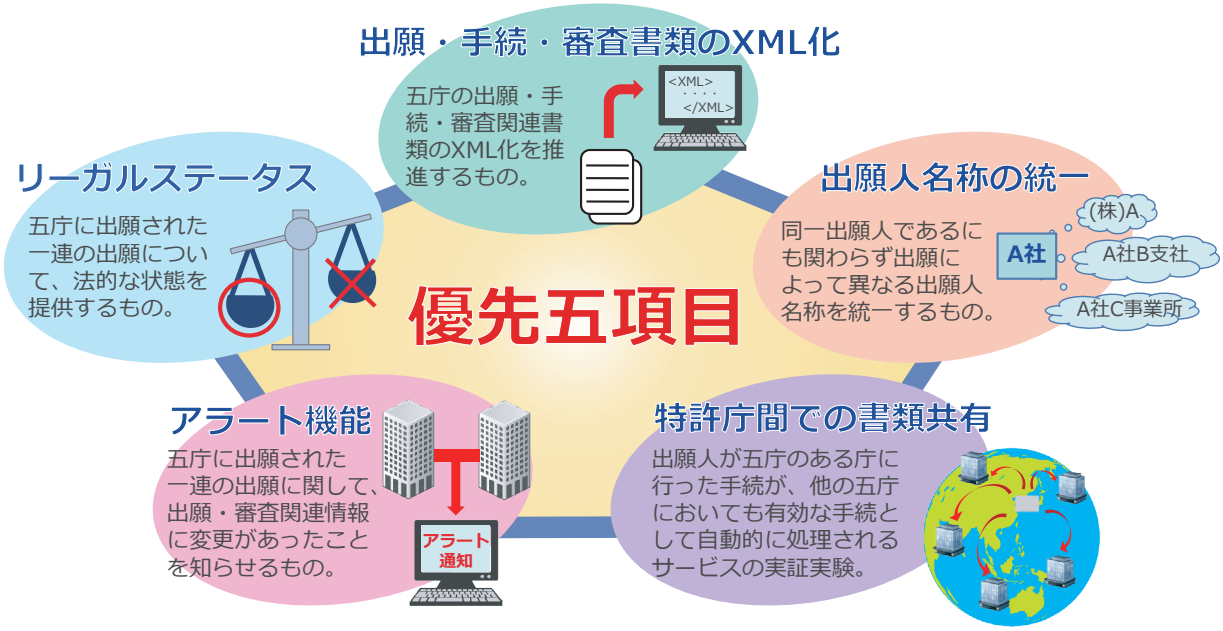
2018年6月に米国で開催された五庁長官会合では、各項目の具体的な実施内容及び今後の作業計画について承認がなされた。また、2021年3月にオンラインで開催されたGDTF会合では、産業界に

2-6-3図　【OPD、WIPO-CASE、日台DIXによるドシエ情報の共有】



1　グローバル・ドシエのプロジェクトにユーザーニーズが反映されるよう、五庁及びWIPOの実務者と五庁ユーザー団体の実務者で構成された検討体。
2　WIPOが提供するドシエ情報相互参照システム。WIPO-CASE:WIPO-Centralized Access to Search and Examination。

2-6-4図 【グローバル・ドシエの優先五項目】



対し、各項目のこれまでの進捗が報告されるとともに、産業界の要望について詳細な確認がなされ、優先五項目の見直しを含めた今後の進め方について議論がなされた。特に、審査関連情報へのユーザーアクセスの向上を図るパイロットプログラムの中間報告について、産業界から高い関心が示された。また、グローバル・ドシエのサービス改善項目について、達成済の項目をクローズし、未達成の項目について引き続き取り組むことを確認した。

(3)途上国へのIT関連の支援

途上国に対しては、商品製造拠点や成長市場としての重要性が一層高まっている。これらの途上国における知的財産行政を効率化し、我が国企業等のビジネス展開を円滑なものとすべく、日本国特許庁は、独自の取組に加えて、我が国からWIPOへの任意拠出金を財源とした信託基金（Funds-in-Trust Japan Industrial Property Global(FIT Japan IP Global)）を活用し、途上国のITインフラ整備を支援している。今後も、日本国特許庁のITシステム構築の実績と経験を生かし、ワークショップ、プロジェクト、招へい研修、専門家派遣など、途上国へのITシステム関連の支援を継続していく予定である。

①紙書類の電子化支援

途上国の知財庁においては、ITを活用した業務の効率化や知財情報へのアクセス性向上を図る上で、出願書類等の電子化が課題となっている。日本国特許庁は、FIT Japan IP Globalを通じて、途上国知財庁の紙書類の電子化プロジェクトを支援している。2020年度は、アフリカ知的財産機関（OAPI）、ウガンダ、エスワティニ、ザンビア、タイ、ベトナム、ボツワナ、マダガスカル、マラウィでプロジェクトを実施し、ウガンダの一部のプロジェクト及びベトナム、マダガスカルのプロジェクトを完了した。

②途上国向けITシステムの開発支援

WIPOは、WIPO-IPAS[1]という知財庁向け事務処理システムを無償で提供しており、80か国以上の知財庁が当該システムを導入している。WIPO-IPASは、特許や商標のオンライン出願、庁内での書類の電子的決裁や出願人への発送、公報の電子的発行などの機能がある上、各国知財庁のニーズに合わせて必要な機能のみを選択して導入

1 WIPO-IPAS:WIPO IP Office Administration System

できるという柔軟性を有している。日本国特許庁は、FIT Japan IP Globalを通じて、WIPO-IPASのシステム開発を支援している。

また、日本国特許庁は、FIT Japan IP Globalを通じて、ASEAN各庁の公報データを一括参照可能なASEAN知財情報のポータルであるASEAN PATENTSCOPEの開発支援も行っており、2020年度は、本システムのクラウドへの移行を支援した。

③WIPO-CASEの開発と普及の支援

日本国特許庁は、WIPOが提供する特許の出願・審査情報（ドシエ情報）の共有システムであるWIPO-CASEについて、FIT Japan IP Globalを通じて、WIPO-CASEの機能向上及びWIPO-CASEへの途上国の参加などを支援している。

④途上国向けIT研修の実施

日本国特許庁は、2020年度に知財庁における効率的なITインフラを構築・利用する人材を育成するためのオンライン研修を実施し、途上国知財庁のIT担当者19名が参加した。

第7章 多様なユーザーへの支援・施策

1. スタートアップへの支援

産業構造や社会の変革が急速に進む中、スタートアップには、破壊的イノベーションにより産業の新陳代謝を促し、大企業・中堅企業との連携によるオープンイノベーションのけん引役として、我が国の経済発展を将来にわたり支えていくことが期待されている。

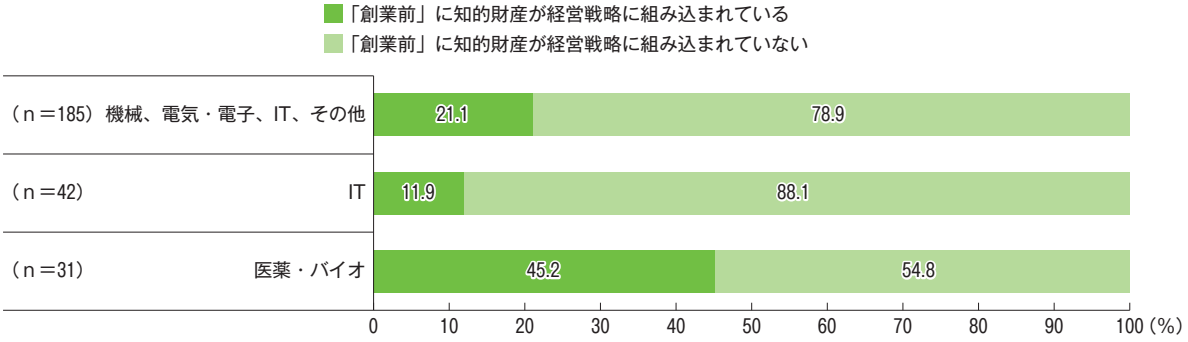
革新的な技術やアイデアをもとに創業するスタートアップにとっては、その技術・アイデア自体が財産となるため、権利化・ノウハウ化やライセンスなどの方針や体制を整備する「知財戦略」に意識して取り組むことが求められる。しかしながら、創業前に知財戦略を構築しているスタートアップは約2割に留まるなど［2-7-1図］[1]、知的財産の重要性がスタートアップに十分浸透しているとはいい難い。また、スタートアップの他に投資家やアクセラレータなどから構成されるスタートアップ・エコシステムへの知財専門家の関与は十分とはいえない。

以上のような認識のもと、特許庁では、スタートアップに対して知財に関する情報を的確に発信し、知財意識の向上を図るとともに、スタートアップ特有の知財面の課題を解決すべく各種施策を実施している。

本節では、特許庁のスタートアップ向けの支援施策について紹介する。

2-7-1図 【知的財産を経営戦略に組み込んだ時期】

知的財産の経営戦略への組込時期別にみた知的財産の経営戦略上の位置づけ（事業分野別）



(1) スタートアップへの支援施策

①知財アクセラレーションプログラム（IPAS）

スタートアップにとっては、革新的な技術やアイデアを知的財産で適切に保護しておくことが必要であるが、創業期における多くのスタートアップは、資金調達などビジネスの立ち上げに手一杯で、知的財産への対応は後手になっている。

そこで、創業期のスタートアップを対象に、ベンチャーキャピタル経験者・ビジネスコンサルタント等のビジネスの専門家と、弁理士・弁護士等の知財専門家からなる知財メンタリングチームが、スタートアップのビジネスの成長を後押しする知財戦略の構築や知的財産権の取得に向けた支援を行う。［2-7-2図］

本事業により、知財を活用してビジネスを成長させるスタートアップの創出を図るとともに、成果を広く普及啓発することでスタートアップに対

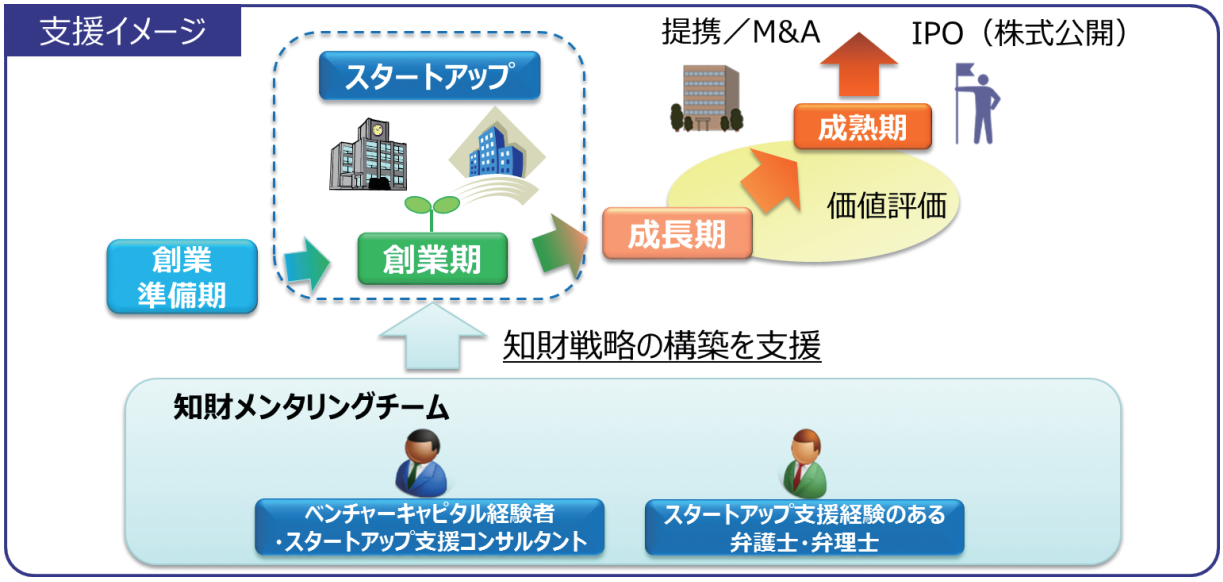
1 平成29年度 特許庁産業財権制度問題調査研究報告『スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書』
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11250662/www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/zaisanken-seidomondai.html

する知財支援の活性化を促進する。

本事業は、IT、ものづくり、医薬・バイオ・新素材などの様々な分野から幅広く募集し、この3年間で延べ280社を上回る多くの応募をいただいた。その中から厳正な審査を経て2018年度10社、2019年度は15社を採択した。2020年度は15社に対して、支援期間を5か月に延長して支援を行った。

また、2018-2019年度の支援事例をもとに、スタートアップがつまずきやすい課題を、「ビジネスモデル・シーズ戦略」、「知財戦略」、「出願戦略」に分けて整理し、それぞれの対応策とともにまとめた『知財戦略支援から見えたスタートアップがつまずく14の課題とその対応策」を公開した[1]。さらに2020年度は、ビジネス専門家、知財専門家向けに、『IPASを通して見えた知財メンタリングの基礎』を発行した[2]。本冊子では実際のIPASのメンタリングを基に、メンタリングチームがどのようにスタートアップの知財戦略構築を支援していくのかを登場人物を交えてストーリー風に紹介しており、メンタリングを疑似体験しながら、知財メンタリングの基礎が学べる構成となっている。

2-7-2図　【創業期スタートアップに対するIPASの支援イメージ】



②ベンチャー企業対応面接活用早期審査・スーパー早期審査

投資家からの資金調達や、他の企業との事業提携において、スタートアップが特許権を取得していることは、技術力を裏付ける強力なアピール材料となる。したがって、スタートアップにとっては、資金調達や提携のタイミングまでに重要な技術の権利化を進める必要があり、スピーディな審査が望まれる場面も少なくない。さらに、スタートアップは権利取得の経験が少ないため、ビジネスで活用できる特許権取得には、審査の際、審査官とコミュニケーションを充分に図ることが重要である。

そこで、2018年7月より、特許審査に関するスタートアップ支援策として、スタートアップを対象とする「ベンチャー企業対応　面接活用早期審査」及び「ベンチャー企業対応　スーパー早期審査」を開始している。

「ベンチャー企業対応　面接活用早期審査」は、スタートアップの「実施関連出願」を対象に、一

1　知財戦略支援から見えた スタートアップがつまずく14の課題とその対応策
https://ipbase.go.jp/assets/pdf/ipbase_case_study.pdf
2　IPASを通して見えた知財メンタリングの基礎
https://ipbase.go.jp/learn/ipas/

1
2

次審査通知前に面接を行うことで、スタートアップが戦略的に質の高い特許を早期に取得できるものである（2020年実績：61件）。

「ベンチャー企業対応 スーパー早期審査」は、スタートアップの「実施関連出願」を対象に、スーパー早期審査のスピードで対応することで、とにかく早く特許権を取得したいというニーズに応えるものである（2020 年実績：448件）。通常のスーパー早期審査は「実施関連出願」かつ「外国関連出願」であることが要件なのに対して要件を緩和している。

③日本発知財活用ビジネス化支援（ジェトロ・イノベーション・プログラム）

特許庁では、JETROに対する補助金事業として、日本で産業財産権を保有している日本の中堅・中小企業、スタートアップを対象に、世界有数のスタートアップ・エコシステムを擁する地域で開催される展示会へのブース出展、ビジネス・マッチングイベントへの参加を支援し、海外展開を促進する事業を2015年度から行ってきた。

2020年度は、サンフランシスコ・シリコンバレー、ボストン、バンコクを対象地域として実施した。

④スタートアップに対する料金の軽減制度

一定の要件を満たす中小ベンチャー企業の特許出願については、特許庁へ支払う手数料の一部を軽減する制度が利用可能である。

【対象者】下記の要件をいずれも満たしていること
- 設立後10年未満で資本金額又は出資総額が3億円以下の法人であること
- 大企業（資本金額又は出資総額が3億円以下の法人以外の法人）に支配されていないこと

【軽減措置の内容（国内出願）[1]】
- 審査請求料1/3に軽減
- 特許料（第1年分から第10年分）1/3に軽減

【軽減措置の内容（国際出願）[2]】
- 送付手数料・調査手数料1/3に軽減
- 予備審査手数料1/3に軽減

(2) スタートアップと知財のコミュニティ構築に向けて

スタートアップにとっては、知財はハードルが高く、対応が後回しになりがちであるため、知財戦略構築に向けて具体的に動き出すためには何らかのきっかけが必要である。しかしながら、スタートアップが普段コミュニケーションをとるコミュニティに弁理士などの知財の専門家が十分入り込めていないことや、知財戦略の重要性を十分に理解している投資家が多くないこと等の理由から、そのようなきっかけに遭遇しにくいのが現状である。特許庁では、スタートアップと知財の距離を縮め、スタートアップが知財に取り組むきっかけとなるよう、スタートアップ向け知財コミュニティの構築を推進している。

1 国内出願の減免制度についてhttps://www.jpo.go.jp/system/process/tesuryo/genmen/genmen20190401/index.html
2 国際出願の軽減制度についてhttps://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/pct_keigen_shinsei.html

1 2

①知財ポータルサイト“IP BASE”

スタートアップが「まず見るサイト」、知財専門家と「つながるサイト」を目指した知財ポータルサイト“IP BASE”[1]とSNS[2]を通じてスタートアップ向け知財情報を発信している。IP BASEでは、先輩CEOのインタビュー記事など、スタートアップの知財意識向上を図るための魅力的なコンテンツを掲載している。また、会員登録者向けにスタートアップ支援を行う知財専門家の検索機能や知財専門家への質問機能を設けている。さらに、会員登録者のニーズに基づいたテーマで勉強会を開催し、知財への興味関心がより高いスタートアップについて一層のレベルアップを図っている。

2-7-3図　【スタートアップ向け知財ポータルサイト“IP BASE”及びSNSでの情報発信】





1　IP BASE　https://ipbase.go.jp/
2　Twitter「IP BASE」：https://twitter.com/IP_BASE
　Facebook「IP BASE」：https://www.facebook.com/IPBASE/

1　2　2

②スタートアップ向けのイベント・セミナーの実施

IP BASEでは、スタートアップ向けのイベント・セミナーの企画を通じて、スタートアップに対して知財の普及啓発を行っている。2020年度は、スタートアップや知財専門家等が参加するイベント・セミナーを計29回、東京、京都、福岡等からオンライン配信した。

③IP BASE AWARDの開催

2019年度からスタートアップにおける知財コミュニティの活動を促進させるべく、知財に意欲的に取り組む人材・組織を表彰する「IP BASE AWARD」を実施し、2021年3月に「第2回IP BASE AWARD」を開催した[1]。スタートアップにおける知財全般に関して、先進性・注目度などの観点から、めざましい取組をした個人・組織を表彰した。表彰は、知財専門家部門、スタートアップ部門、エコシステム部門の3部門で実施した。

2-7-4図 【第2回IP BASE AWARD表彰結果】

【知財専門家部門】	
グランプリ	柿沼　太一　STORIA法律事務所
奨励賞	佐藤　彰洋　あなたの知財部 竹本　如洋　瑛彩知的財産事務所

【スタートアップ部門】	
グランプリ	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社
奨励賞	株式会社バカン Global Mobility Service株式会社 Telexistence株式会社

【エコシステム部門】	
奨励賞	株式会社ゼロワンブースター Research Studio powered by SPARK

2-7-5図 【第2回IP BASE AWARD授賞式】

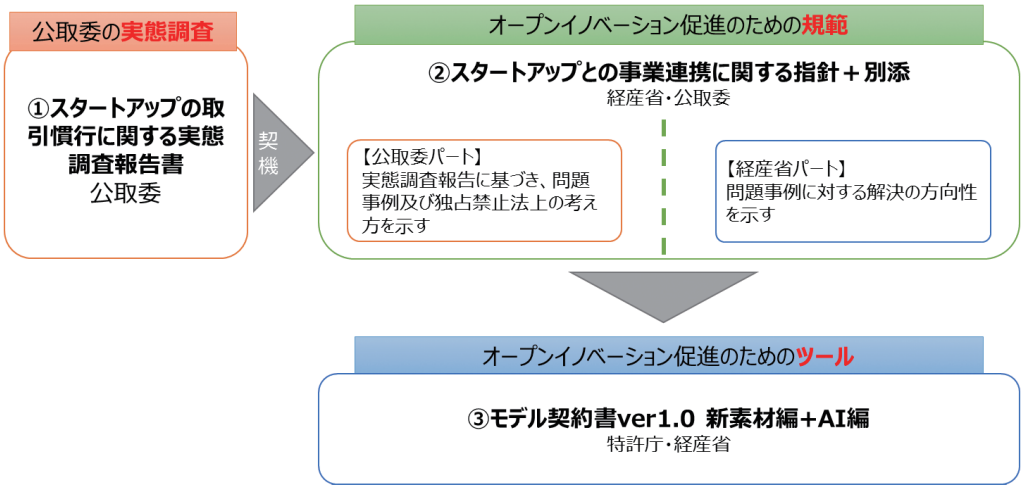


1 https://ipbase.go.jp/event/report/2021/03/event-0325.php

モデル契約書はゴールデンスタンダードにあらず

公正取引委員会と経済産業省は、2020年11月公表の「スタートアップの取引慣行に関する実態調査報告書」[1]（以下「実態調査」という。）の内容を踏まえ、「スタートアップとの事業連携に関する指針」（以下「本指針」という。）を策定した[2]。これと軌を一にして、特許庁と経済産業省では、本指針の考え方をベースにしつつ、具体的な契約交渉ツールとして2種類のモデル契約書ver1.0[3]（以下、単に「モデル契約書」という。）をとりまとめた（各々の関係性については下図1を参照）。本コラムではモデル契約書の前提となる最も重要な事実についてお伝えする。

図1　【実態調査、本指針、モデル契約書の関係性について】



モデル契約書はあらゆる連携シーンに使える契約のゴールデンスタンダードではない。

このコラムにおいて、伝えたい最も重要な事実とは、モデル契約書は全くもって万能な契約ひな形にはなっていないということである。この事実について、事業会社から説明が足りていないとの多くのご指摘を頂戴しているところである。モデル契約書が間違った使われ方をして、却ってオープンイノベーションを阻害することになっては本末転倒であるので、あらためて読者の皆様にはこの重要な前提をお伝えする。

1　https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2020/nov/201127pressrelease.html
2　経済産業省プレスリリース「「スタートアップとの事業連携に関する指針」を策定しました」
https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210329004/20210329004.html
3　正式名称は「研究開発型スタートアップと事業会社のオープンイノベーション促進のためのモデル契約書ver1.0」。特許庁のオープンイノベーションポータルサイトから入手できる。
https://www.jpo.go.jp/support/general/open-innovation-portal/index.html

1　2　3

モデル契約書には「想定シーン」がある。

モデル契約書の特徴として、従来型の契約例（ひな型）にはない具体的な「想定シーン」が設定されている。その想定シーンにおける望ましい契約・交渉の考え方を整理したものがモデル契約書であり、従来の常識とされていた交渉の落とし所ではない「新たな選択肢」を提示することを目指した。よって、どのような契約シーンにおいても機能する「ゴールデンスタンダード」とはなっていない点は十分に注意して欲しい。

図2 【各契約書の特徴】

モデル契約書	✓	具体的な想定シーンを設定することにより解像度の高い実践的な契約交渉の考え方を記載
	✓	ケースによっては最適な契約内容とならない点は注意が必要
従来型の契約書（ひな形）	✓	汎用性のある条文を記載
	✓	実際の契約交渉における具体的な争点については記載されていないのが一般的

上の図2にあるとおり、従来型のひな形では、その汎用性の高さゆえに、具体的な争点、例えば「創出された発明等の知的財産権をどちらに帰属させるか」というスタートアップの成長にとって非常に重要な交渉事項について「相互協議」などとなっており、契約交渉の相場観のないスタートアップにとっては示唆を得にくいものであった。そこで、モデル契約書では、仮想のスタートアップを設定して、その企業が締結すべき契約書とすることで契約の各条項の具体化し、併せて交渉上の留意点や相場観を逐条で解説することにした。

ただし、モデル契約書は「知財・法務リテラシーの低いスタートアップのために作られた」という理解もまた正しくはない。モデル契約書の逐条解説には、スタートアップの支援に精通した弁護士や事業会社、また多くの企業連携を成功させているスタートアップ自身のノウハウが随所に盛り込まれている。オープンイノベーションの経験が豊富ではない事業会社には、新たな気づきを提供するものとなっている。

我々は時代の要請に応じて、柔軟にモデル契約書を改訂していく。モデル契約書がゴールデンスタンダードではない以上、より多くの想定シーン、ユースケースにおける契約モデルを提供していく必要性も認識している。ヒアリングなどの情報収集を通じて得た情報を材料にアップデートしていくが、ぜひユーザーの皆様からも情報提供をお願いしたい。例えば、モデル契約書の様々な活用事例を（自身で締結された秘密保持契約書に違反しない、ビジネス上問題とならないような情報形式で）お寄せいただきたい。今後も皆さんと共同して、まさにオープンイノベーションの姿勢で、このモデル契約書を発展させていきたいと考えている。その意志と願いを込めて『モデル契約書Ver1.0』としている。

最後に関係者の皆様へお願い

スタートアップの皆様へ

「国がモデル契約書でやれと言っている」、「これで契約しないと独禁法違反だぞ」などと交渉することはおやめください。法務への理解を疑われますし、そもそも連携が上手くいきません。モデル契約書をそのまま使えるケースなど滅多にありません。自身のビジネスモデルや相手方の利益を踏まえて、必要な修正を加えたモデル契約書で交渉を開始するようお願い致します。

事業会社の皆様へ

モデル契約書をベースに交渉を求めるスタートアップがいた時、求める内容が論理的かつ説得的であれば、それはおそらく良い技術を持ったスタートアップですので、ぜひじっくり話を聞いてみて下さい。また、契約書とは別の観点になりますが、経団連スタートアップ委員会が求める「スタートアップという企業体の特性に応じた柔軟・迅速な対応・判断ができる社内体制を構築」[1,2]を、我々からもお願い致します。

1 https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/032.html
2 脚注1の提言では『例えば、2016年度から経済産業省が発行している「事業会社と研究開発型ベンチャー企業の連携のための手引き」にある企業事例などが参考になる。』と紹介されています。https://web.archive.org/web/20210109035626/http://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/venture/tebiki.pdf

1 2

2. 中小企業への支援

我が国の中小企業は、全企業数の99.7％を占め、日本の産業競争力やイノベーションの源泉として大きな役割を果たすとともに、地域の雇用を支える日本経済にとって欠かすことのできない重要な存在となっている。

しかしながら、中小企業における知財活動は穏やかな進展をみせているものの、例えば、特許出願件数に占める中小企業の出願の割合は約18％にとどまっており、企業数からみても、一層の加速が必要である。

このため、中小企業に対し、知財の意識を高め、知財の取得・活用を促進することにより、中小企業のイノベーションの創出を支援し、地域の活性化へとつなげるためにも、中小企業への支援施策の充実を図っているところである。

本節では、特許庁の中小企業向けの支援施策について紹介する。

(1)第2次地域知財活性化行動計画[1]の策定・推進

特許庁では、2016年度に策定した「地域知財活性化行動計画（2016年9月26日産業構造審議会第9回知的財産分科会決定）」に基づき、2019年度まで独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）を始めとした各支援機関[2]と連携を図りながら、知財分野における地域・中小企業支援を推進してきた。その結果、数多くの支援実績や成果事例が生まれ、知財の裾野の広がりは着実に進んでいると言える。

一方、知財活用の目的が明確化されていない地域・中小企業が依然として存在し、また知財経営を実践している中小企業が少ないといった課題が見出された。

こうした状況から、これら課題を解決するとともに、データ・人工知能・IoT等の技術的進展や新型コロナウイルスによる経済的影響等による新たな知財を取り巻く状況を踏まえた地域・中小企業に対する取組を推進するため、特許庁は2020年7月14日、産業構造審議会第13回知的財産分科会における審議を経て、特許庁及びINPITが地方自治体等の関係主体と連携して実施する次期行動計画として、2022年度までの3年間の「第2次地域知財活性化行動計画」を策定した。

本計画では、(ⅰ)「ターゲットを意識した地域・中小企業支援の充実」、(ⅱ)「地域・中小企業の支援プレイヤーの連携と支援の融合」、(ⅲ)「KPI（成果目標）の設定・共有と新たな情勢を踏まえた取組」という3つの基本方針を掲げ、地域・中小企業の知財活用度を引き上げることにより「稼ぐ力」を強化することを目指し、各関係主体が支援取組[3]を進めている。

(2)企業の海外展開における費用面の支援

①中小企業に対する外国出願支援[4]

経済のグローバル化に伴い、中小企業においても海外進出が進んでいるが、海外市場での販路開拓や模倣被害への対策には、進出先において特許権や商標権等を取得すること等が極めて重要である。しかし、海外での権利取得には多額の費用がかかり、資力に乏しい中小企業にとっては大きな負担となっている。

特許庁では2008年度から中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業に対して外国出願に要する

1　本計画の詳細や、これまでの支援実績・成果事例については、特許庁HP「第2次地域知財活性化行動計画を策定しました」を参照。
https://www.jpo.go.jp/support/chusho/koudoukeikaku.html
2　支援機関とは、よろず支援拠点、(独) 日本貿易振興機構、(独) 中小企業基盤整備機構、商工会、商工会議所、(一社) 発明推進協会、各道府県発明協会、日本弁理士会等を指す。
3　本計画に基づき特許庁が実施している「ハンズオン支援」については、第2部第7章5.（3）を参照。
4　お問い合わせ先等その他詳細な情報は下記ウェブサイト参照
https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html

1　4

費用の一部を補助している。2014年度には、地域実施機関としての都道府県等中小企業支援センター[1]のほか、全国実施機関として独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）を補助事業者に加え、すべての都道府県の中小企業に対し、支援可能な状況になった。2020年度は47地域の都道府県等中小企業支援センター等及びJETROで実施し、799件（前年度比6.6％減）を支援した。

〔事業内容〕

○補助率：2分の1以内

○補助額：

1企業に対する上限額：

300万円（複数案件の場合）

案件ごとの上限額：

特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円、冒認対策商標[2]30万円

○補助対象経費：

外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用

②戦略的知的財産活用型中小企業海外展開支援事業

人材、資金、情報等が不足する中小企業にとっては、高い技術を有していても、海外展開に踏み切ることは容易ではない。また、中小企業がグローバルニッチトップを目指すためには、経営戦略、技術・研究開発戦略、知的財産戦略などを総合的に立案・実行していくことが必要である。

そこで特許庁では、2019年度から、高い技術力を有する中小企業の海外展開を戦略的に支援するため、特許協力条約（PCT）に基づく国際出願を予定している中小企業に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）を通じて、3年間にわたり、専門家によるコンサルティング支援を行うとともに、国際出願に係る費用の1/2を助成している。

③中小企業に対する知的財産侵害対策[3]

経済のグローバル化とアジア地域の経済発展に伴い、特にアジア地域において日本企業の商品の模倣品が製造され、世界中で被害が報告されている。模倣品の氾濫は、消費者に対するブランド・イメージの低下や製品の安全性の問題等、企業に悪影響をもたらすおそれがあり、対策を講ずることが極めて重要である。特許庁では2014年度[4]から、中小企業の海外での適時適切な権利行使を促進するため、JETROを通じて、海外で取得した特許・商標等の侵害を受けている中小企業に対し、模倣品の製造元や流通経路等を把握するための侵害調査、調査結果に基づく模倣品業者への警告文作成、行政摘発までを実施し、その費用の一部を助成している。2020年度は13件を採択した。

また、2015年度から、海外で冒認出願され取得された権利等に基づいて中小企業等が知的財産侵害で訴えられた場合等の弁護士への相談や訴訟準備・訴訟に係る費用の一部を助成する防衛型侵害対策を実施している。

2016年度からは、新たに海外でブランド名等を悪意の第三者により先取出願された場合の、当該商標の無効・取消係争に要する費用の一部を助成する冒認商標無効・取消係争支援を実施し、2020年度は21件を採択した。

■模倣品の調査、模倣品業者への対策費用に関する支援（模倣品対策支援事業）

〔事業内容〕

○補助率：3分の2

○上限額：400万円

○補助対象経費：

現地侵害調査費、模倣品業者への警告文作成費、行政摘発費用等

■冒認出願等により現地企業から知的財産侵害で訴えられた場合の対策費用に関する支援

1 中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第7条第1項の規定による指定法人。指定法人数は全国60か所で、都道府県及び同法施行令第2条に掲げられている政令市に設置。
2 冒認対策商標：悪意の第三者による先取出願（冒認出願）の対策を目的とした商標出願。
3 お問い合わせ先等その他詳細な情報は下記ウェブサイト参照
https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_kaigaishingai.html
4 2005年度から2013年度まで、中小企業庁の中小企業海外展開等支援事業費補助金（中小企業知的財産権保護対策事業）として模倣品に関する侵害調査に係る費用の一部を助成する事業を実施。2014年度からは侵害調査及び調査結果に基づく模倣品業者への警告文作成、行政摘発費用を支援対象に加え、特許庁で実施。

（防衛型侵害対策事業）
〔事業内容〕
○補助率：3分の2
○上限額：500万円
○補助対象経費：
海外での係争に要する費用（損害賠償・和解金を除く）
例：弁理士・弁護士への相談等訴訟前費用、訴訟費用、対抗措置、和解に要する費用等

■海外でブランド名等を悪意の第三者により先取出願された場合の当該商標無効・取消係争費用に関する支援（冒認商標無効・取消係争支援事業）
〔事業内容〕
○補助率：3分の2
○上限額：500万円
○補助対象経費：
海外での冒認商標無効・取消係争に要する費用（損害賠償・和解金を除く）
例：異議申立、無効・取消審判請求、訴訟に要する費用等

④海外における知財係争対策[1]

海外での現地企業による出願件数の増加に伴い、中国をはじめ、海外での知財係争に中小企業が巻き込まれるリスクが増加傾向にある。

中小企業は資金不足から応訴することができず、事業撤退や会社の存続の危機に追い込まれるなど、海外でのビジネス環境の悪化が懸念される状況にあり、対策を講じることが重要である。

そこで、特許庁では、2016年度に、中小企業が海外において知財係争に巻き込まれた場合の「セーフティネットとしての施策」として、日本商工会議所、全国商工会連合会及び全国中小企業団体中央会を運営主体とした知財分野としては初めての海外知財訴訟費用保険制度を創設した。

創設に伴い、中小企業が本保険に加入する際には、保険掛金への助成を行う補助事業を実施しており、中小企業の保険加入を促進している。
〔事業内容〕
○補助率：2分の1（継続して2年目以降も本補助金の対象となる場合は、3分の1）
○補助対象経費：中小企業等の保険掛金

⑤海外における知財活用支援

2015年度から、JETROを通じて、海外への技術流出を防ぎつつ、中堅・中小企業の知的財産を活用した海外でのビジネス展開の促進を支援するための取組を開始した。

2016年度からは、地域団体商標の海外展開を支援する取組を拡充して実施している。
〔事業内容〕
ライセンス契約の締結や販路開拓等、外国での知的財産権の活用を目指す中堅・中小企業や地域団体商標登録団体に対して、以下の支援を実施している。
○国内外におけるセミナーの開催から現地専門家を活用したビジネスプランの作成支援やビジネスパートナーへのプレゼンテーション機会の提供等にわたる包括的支援。
○海外見本市への出展支援及び現地における商談会等の開催によるビジネスパートナーとの商談機会の提供。
○採択された企業・団体が持つ技術やブランド等を活かした商品等を海外展開するためのプロモーション活動の支援を実施。
○現地パートナー候補の発掘等、海外事業展開に必要な調査の実施。

1　お問い合わせ先等その他詳細な情報は下記ウェブサイト参照
https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_sosyou_hoken.html

1

(3)金融機関の取引先企業の価値向上に向けて－知財金融促進事業－[1]

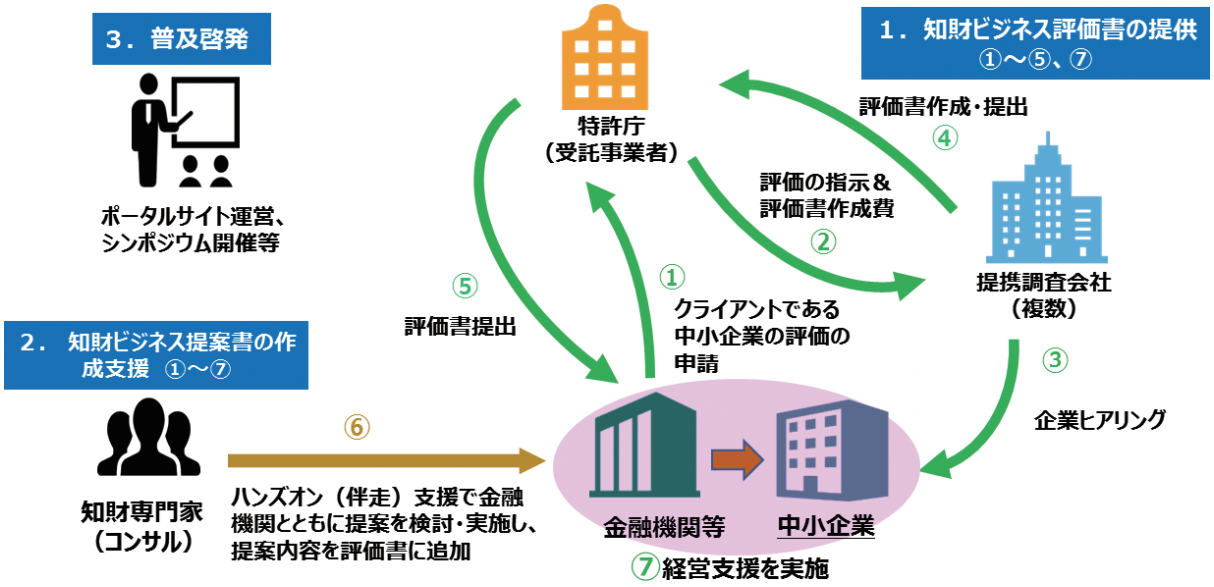
金融機関による、取引先企業が保有する知的財産の理解を切り口とした融資やビジネスへの支援は、中小企業における知的財産への取組意識を高め、知的財産活用の裾野の拡大につながる。また、中小企業からは、特許等の知的財産を金融機関に正しく理解してもらい、資金調達やビジネス拡大に向けた相談につなげたいとの期待がある一方で、金融機関には中小企業の知的財産を活用したビジネスについて適切に理解しアドバイスできる人材が不足している現状がある。

そこで特許庁では、金融機関が取引先企業の知的財産に着目し、その企業の事業・経営支援を行う取組（知財金融）を、「中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」を通じて支援している。

〈支援スキーム〉

- 知財ビジネス評価書の提供：中小企業の知的財産を活用したビジネスを評価した評価書を専門機関が作成し、金融機関に提供。
- 知財ビジネス提案書の提供：評価書を提供した金融機関と知財専門家が、経営課題に対する解決策を盛り込んだ提案書を作成し、中小企業に提供。2020年度は、評価書と提案書合計で163件作成。
- 普及啓発：ポータルサイトの運営やマニュアルの更新、ウェブフォーラムを開催。

2-7-6図 【中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業における支援スキーム】



1 詳細は「知財金融ポータルサイト」を参照。
https://chizai-kinyu.go.jp/

(4) 特許情報の有効活用のための支援

特許情報は、特許の出願や権利化によって生み出される公開情報であり、これらを調査・分析することによって、競合他社の動向や技術開発のトレンド等を知ることができ、知財活動の有益なデータとなる。さらに、企業にとっては事業計画及び経営戦略等の策定においても有力な判断材料となる。

INPITでは「中小企業等特許情報分析活用支援事業」を通じて、対象となった中小企業等に特許情報を提供し、効果的な権利取得等を支援した。

なお、2021年度は、名称を「特許情報分析支援事業」と変更し、引き続き中小企業等の事業計画、経営戦略策定への知財活用を支援していく。

〔事業内容〕

a．特許情報の調査・分析に関する支援

①事業構想、研究開発、出願の各段階にある中小企業等に対し、以下に掲げる支援を目的として、専門家によるヒアリング結果を踏まえた効果的な特許情報分析結果を提供し、経営判断・事業運営への活用を促した。（2020年度実績：101件）※利用者の自己負担なし

・新分野への進出、新製品の開発を目指す中小企業等の研究開発戦略の策定支援。
・強い権利の取得や権利化可能性の向上を図ることを目的とした、中小企業等におけるオープン・クローズ戦略等の策定支援。

②審査請求を行う前の特許出願を有する中小企業等に対し、効果的な権利取得判断の支援を目的として、先行技術文献の調査を実施した。（2020年度実績：54件）※利用者の一部負担あり

b．特許情報を利用した事業活動の普及・啓発

特許情報の活かし方の説明や、特許情報を事業活動に活用する中小企業等の取組紹介をもとに、ウェブセミナーや事例集の作成等、特許情報分析のメリットを普及・啓発する周知活動を実施した。

3. 大学等への支援

我が国産業の国際的な競争力を確保しつつ持続的な発展を実現していく上で、イノベーションの促進を効率的に進める必要がある。そこで、特許庁・INPITでは、イノベーションの源泉である大学、研究開発機関等の研究成果を社会に橋渡しするため、知財戦略の策定などの知財マネジメントの支援や事業化を見据えた知的財産の権利化等に関する支援を実施している。

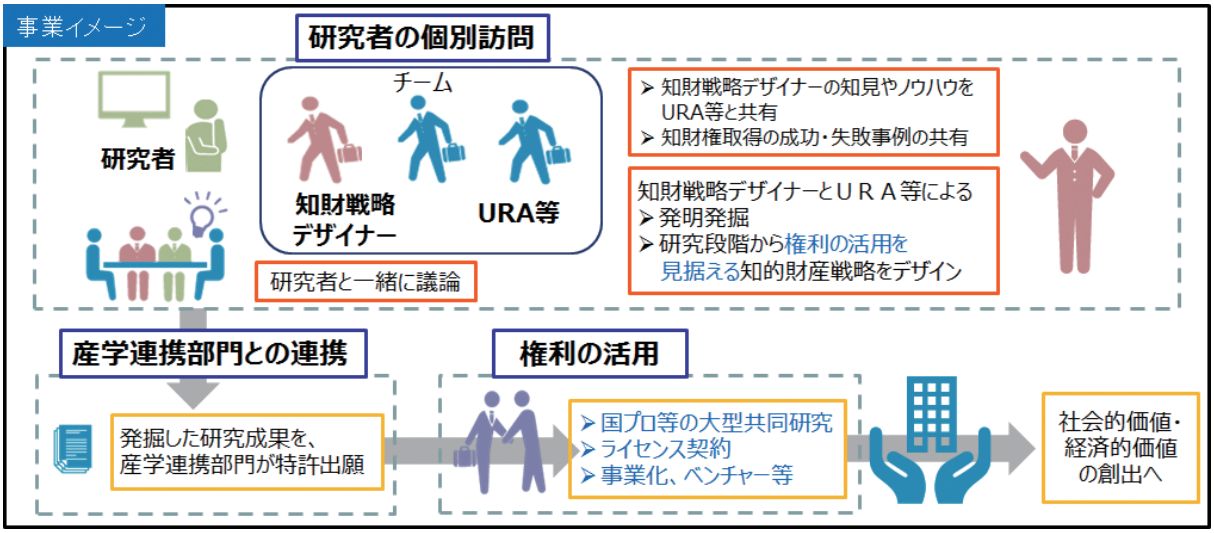
(1)知財戦略デザイナー[1]

大学の優れた「知」である研究成果を、広く社会へと還元して、更なる研究の発展や社会実装へとつなげていくために、知的財産が重要な役割を担う。

そこで、特許庁では2019年度から大学の「知」の取り扱いに精通した知財戦略デザイナーが大学のURA（リサーチ・アドミニストレーター）をはじめとする研究支援担当者とチームを組み、知的財産権の保護が図られていない研究成果の発掘を行う事業を実施している。知財戦略デザイナーは、研究者との対話を通じて、従来技術と比較した研究内容の強みを明らかにし、研究成果が国プロ等の大型共同研究への発展や事業化などを通して社会で大きく花開く将来設計図を研究者に提案する。そして研究者が目指す将来設計図につなげるため、研究成果を公表するタイミングなどと絡めて、保護すべき研究成果や知財取得のタイミングなどを明確にした知的財産戦略を研究者目線でデザインして、知的財産権の活用を通じた社会的価値・経済的価値の創出を支援する。

2020年度には、17名の知財戦略デザイナーを20大学に派遣した。

2-7-7図 【知財戦略デザイナー派遣事業の概要】



1 詳細はhttps://www.jpo.go.jp/support/daigaku/designer_haken.htmlを参照

(2) 知的財産プロデューサー[1, 2]

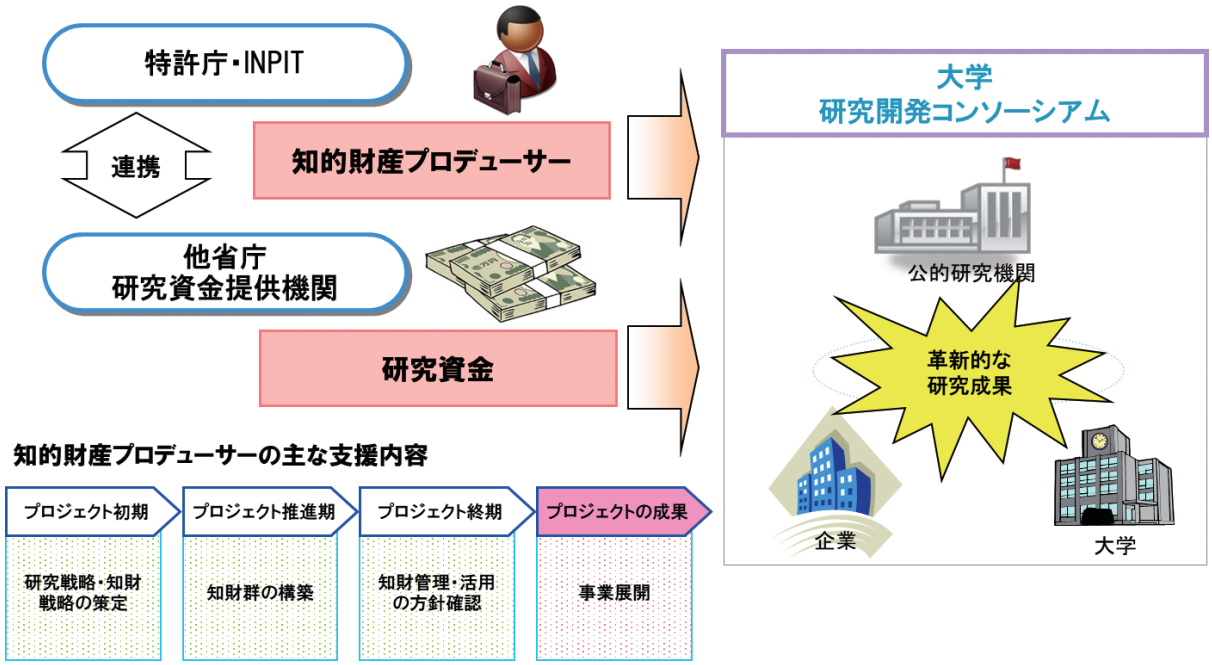
競争的な公的資金が投入された研究開発コンソーシアムや大学には、革新的な研究成果の創出や国際競争力の向上が期待されている。我が国のイノベーションの促進に寄与することを目的とし、競争的な公的資金が投入された研究開発プロジェクトを推進する研究開発機関等を対象に、知的財産の視点から、成果の活用を見据えた戦略の策定、研究開発プロジェクトの知的財産マネジメント等を支援するため、企業での知的財産実務経験等を有する専門人材である知的財産プロデューサーを派遣している。

具体的には、プロジェクト初期では知財管理基盤の整備、研究開発戦略・知財戦略の策定の支援、プロジェクト推進期では戦略的な知財群の構築等知財マネジメントの推進の支援、プロジェクト終期ではプロジェクト全体で獲得した知的財産成果の総括と情報共有の支援、プロジェクト終了後の知的財産管理主体における知的財産管理・活用方法の確認・共有の支援を行っている。

◇2020年度実績

派遣：延べ　39プロジェクト

2-7-8図　【知的財産プロデューサー派遣事業の概要】



1　お問い合わせ先：下記ウェブサイトの「31．知的財産の活用に関すること」を参照
https://www.jpo.go.jp/faq/list.html
2　詳細はhttps://www.inpit.go.jp/katsuyo/ippd/index.htmlを参照

(3) 産学連携知的財産アドバイザー[1,2]

事業化を目指す産学連携活動を展開する大学に知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザーを派遣して、事業化を目指す産学連携プロジェクトの知的財産マネジメントを支援することにより、地方創生に資する大学等の活動を促進している。

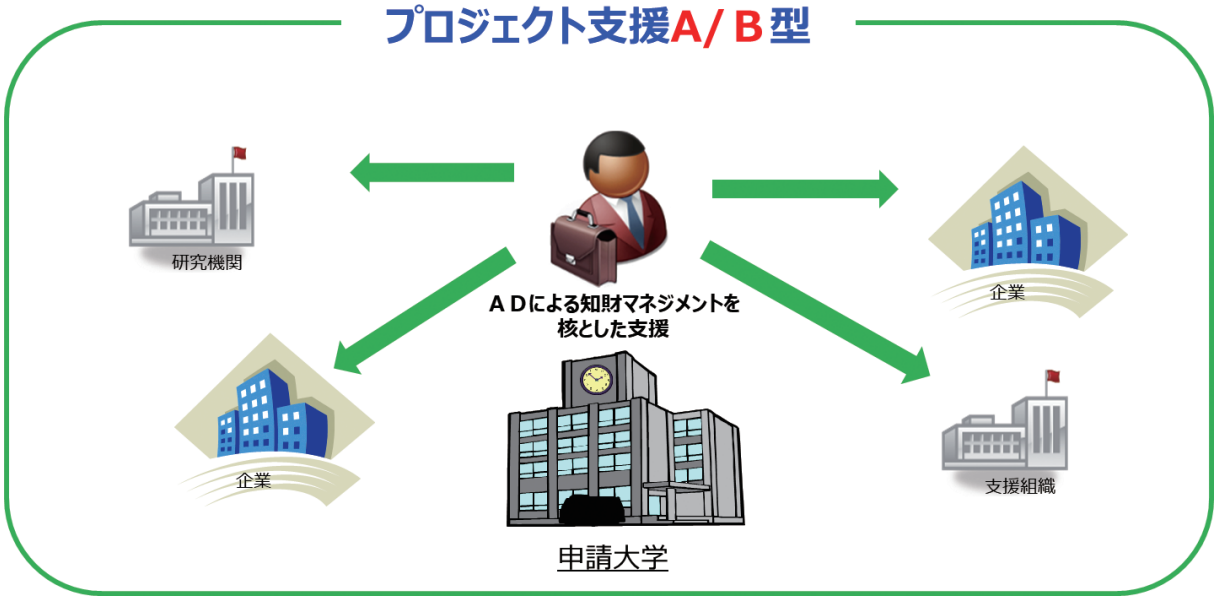
「プロジェクト支援A型」と「プロジェクト支援B型」の2つのプログラムを推進している。「プロジェクト支援A型」においては、産学連携知的財産アドバイザーが、事業化を目指す産学連携プロジェクト案件を有している大学に対し、進行中のプロジェクトの事業化への加速を支援している。「プロジェクト支援B型」においては、産学連携知的財産アドバイザーが、技術シーズ・ニーズ又はデザインが複数存在しているもののこれに基づく産学連携プロジェクトの創出まで至っていない大学に対し、プロジェクトの創出から事業化へ向けた産学連携活動を一貫して支援している。

◇2020年度実績

派遣：29大学

（プロジェクト支援A型14大学、プロジェクト支援B型15大学）

2-7-9図 【産学連携知的財産アドバイザー派遣事業の概要】



プロジェクト支援A型：進行中の産学連携プロジェクトの事業化への加速を支援
プロジェクト支援B型：プロジェクトの創出から事業化へ向けた産学連携活動を一貫して支援
（いずれも商品プロトタイプが顧客の評価を得るレベルを目指す）

1 お問い合わせ先：下記ウェブサイトの「31．知的財産の活用に関すること」を参照
https://www.jpo.go.jp/faq/list.html
2 詳細はhttps://www.inpit.go.jp/katsuyo/uicad/index.htmlを参照

4. 地域における支援体制

(1)各地域における支援施策

地域における知的財産制度普及等の拠点として、経済産業局等に知的財産室を9か所設置し、地方公共団体や中小企業支援機関等と連携しながら、地域の産業特性やニーズを踏まえた、特色ある独自の知的財産支援施策を企画・実施している。

（取組例）

○個社支援による知的財産活動の成功事例創出とその発信

○経営課題に対して知的財産の視点から解決方法を提案するワークショップの開催

また、2005年度に各経済産業局等の管轄地域ごとに「地域知的財産戦略本部」を設置して以来、地域知的財産戦略推進計画に基づき、地域における知的財産の普及啓発及び戦略的な知的財産活用のための支援施策を推進している。

さらに、地域における知的財産支援体制の構築や連携強化を通じて知的財産支援力を向上させるため、地域の先導的・先進的な知的財産の取組を支援する補助事業を2015年度から開始し、2019年度までに計114件の取組を支援した。2020年度からは先導的な知的財産支援の取組を地域に定着させること等を通じて、中小企業等の知的財産保護・活用を促進する補助事業を開始し、11件の取組を支援した。

（取組例）

○広域金融機関によるニーズ発知財マッチング支援

○大学の知財を活用した学生ベンチャー育成支援

○デザイン経営の手法を用いた知財活用のモデル化及びその実践支援

(2)INPIT近畿統括本部（INPIT－KANSAI）

特許庁及び特許庁所管の工業所有権情報・研修館（INPIT）は、2017年7月に「INPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）」をグランフロント大阪（大阪市北区）に開設して以来、地元自治体や地域の関係機関等と密接に連携し、中堅・中小企業等に対して、きめ細かな知財サービスを提供するため、以下の機能及び体制を整備している。

- 知的財産に関する高度・専門的な支援
- 出張面接・テレビ面接の場の提供
- 高度検索用端末による産業財産権情報の提供
- 地元自治体や地域の関係機関のネットワークを活用した情報提供、各種セミナーの共同開催及び講師派遣

(3)福島知財活用プロジェクト

震災から10年を迎え、各種復旧・復興支援施策等の実施により、福島イノベーション・コースト構想の取組の進展、産業技術総合研究所、福島再生可能エネルギー研究所の開所など、福島県においてイノベーションの拠点が設置され、知財活用の気運の高まりがみられる。

そうした中、特許庁では、福島県における知財活用を推進するための重点支援を行い、県の復興・持続的な地域活性化を後押しするため、2018年度に本プロジェクトを立ち上げた。

2018年度は知財普及活用イベントを3回開催し、福島県内における知財活用の関心を高める広報事業を展開するとともに、県内関係者とのネットワークを構築した。

2019年度は、引き続き広報事業として知財普及活用イベントを実施することに加え、ビジネス・プロデューサを福島県内に派遣し、具体的に知財を活用した事業の事例を示す事業を実施した。

2020年度においては、引き続き福島県内にビジネス・プロデューサを派遣し、福島県内での知

財を活用した事業創出を更に推進した。さらに、メディア等を通じてビジネス・プロデューサの活動を広く周知することで、県内での知財を活用した事業創出活動及びその手法を広く県内に浸透させるとともに、知財を活用した事業創出に関するビジネス・プロデューサの知識・ノウハウ等を県内支援機関職員等に効果的に共有する手法を検討した。

〈2020年度の事業実施概要〉

①ビジネス・プロデューサの派遣

新規事業を創出するために伴走（ハンズオン）型のビジネス支援を行うビジネス・プロデューサを公益財団法人福島県産業振興センターに派遣し、県内中小企業の支援を実施した。2020年度において実施した支援の成果事例は以下のとおり。

ⅰ）有用な技術の商品化・販路開拓支援

福島県大沼郡会津美里町を拠点とする株式会社想いを創るは小学生の関本創氏が取締役社長を務めている企業である。同氏は物干し補助具についてのアイデアを生み出し、特許権及び意匠権を取得していたものの、その知財の活用方法に悩んでいた。ビジネス・プロデューサがこの知財に着目し、全国規模で小売業並びにフランチャイジー等の卸売業を行う大手上場企業を紹介し、物干し補助具の商品製造・販売の契約締結に至り、全国展開に至った。



大手小売店にて全国展開を達成した物干し補助具

ⅱ）伝統的工芸品を活用した木工製品のコラボ商品化支援

福島県郡山市を拠点とする株式会社アサヒ研創が製造する伝統的工芸品である海老根伝統手漉和紙を使用したうちわに着目し、同じく郡山市を拠点とするプロバスケットボールチーム福島ファイヤーボンズと同社との連携体制を構築し、試合の応援グッズとして利用できるコラボグッズの商品化を実現。



地域のスポーツチームとのコラボレーションを実現したうちわ

ⅲ）福島県産なめこの販路開拓・拡大並びにブランディング支援

福島県郡山市を拠点とし、「万能なめこ」や「ジャンボなめこ」などを生産する有限会社鈴木農園に対して、ベジタリアンやグルテンフリー等先進的・話題性のあるラーメン開発を行う企業を紹介し、郡山市のご当地ラーメンとして新商品の開発を行い、なめこのキャラクターとのコラボレーションも実現し、限定販売を実施。なめこ、ラーメン、キャラクターのそれぞれ異なったブランド力の相乗効果による新事業を創出した。



複数のブランド力を組み合わせることで成功した新商品のラーメン

②ビジネス・プロデューサの活動の周知

ビジネス・プロデューサの活動をより多くの県内企業及び支援機関に周知することを目的とし、福島県内の報道機関と連携して、新聞とラジオによる広報を行った。ビジネス・プロデューサ派遣に対して、事業支援を実施する側と支援を受ける側、双方の視点による情報を発信することで、福島県に対して広く知財活用に対する関心を引き出した。

③知財活用に関する情報発信のためのイベントの開催

知的財産の活用による事業創出の方法に関する広報活動として、以下のイベントを開催した。

ⅰ）事業創出検討会議の開催

福島県の産業振興に携わる自治体や支援機関を対象に、ビジネス・プロデューサによる事業創出のポイントとビジネス・プロデューサとの連携による事業創出の効果について紹介を行い、ビジネス・プロデューサの知見・ノウハウの共有を行った。

ⅱ）成果報告会の開催

ビジネス・プロデューサの事業創出活動等の成果を県内外に広く報告するため、成果報告会をオンラインで開催した。成果報告会では、まず、特許庁が福島知財活用プロジェクトの総括を行い、本事業における広報・周知活動とビジネス・プロデューサ事業の効果について報告を行った。共催の福島県庁より、同県で実施している知財関連施策についての報告とともに、今後の取組についての発表があった。パネルディスカッションでは、ビジネス・プロデューサ派遣を行い行政機関や支援機関との連携によって成功した事例について報告された。

④支援手順書の作成

本事業でのビジネス・プロデューサ派遣による支援と有識者委員会における議論を元に、ビジネス・プロデューサの事業創出の知見・ノウハウを支援手順書としてとりまとめた。本資料においては、ビジネス・プロデューサによる支援の実際の事例も用いて、福島県内の企業の知財活用による事業創出の支援を行う際に有効と考えられるビジネス・プロデューサの考え方、支援手順等を詳細に説明しており、福島県内の行政機関や支援機関の担当者が、支援先企業に対する知財活用を推進するために活用できるものとなっている。また、同資料にとりまとめられているビジネス・プロデューサの考え方、支援手順の内容については、福島県内にとどまらず、広く全国の行政機関・支援機関においても有用になることから、特許庁のホームページにて公表している。

支援手順書：https://www.jpo.go.jp/resources/report/chiiki-chusho/fukushima-katsuyo.html

（「福島知財活用プロジェクト　支援手順書」で検索）

⑤今後の福島県での企業支援の展開

以上のとおり、本事業によって、福島県内の企業に対する知財活用に対する動機付けの強化や、実際の事業化支援、支援機関における知財活用推進のための連携体制の構築を進めることができた。福島知財活用プロジェクト自体は今回の3年目の事業をもって終了となるが、今後は福島県内の各行政機関・支援機関が中心となった支援に展開していくことが重要であり、特に福島県庁においては知財の保護・活用を支援する関連機関との連携体制の強化を進めている。このように、福島県においては地域主導で知財活用を推進していく気運が高まっており、特許庁においてもこのような連携体制の中に参画し、引き続き協力体制を継続していくこととしている。

（第1次）地域知財活性化行動計画における地域・中小企業支援の実績及び成果

特許庁及び独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下「INPIT」という。）はこれまで、地域・中小企業による知的財産の取得・活用を促進させることでイノベーション創出を支援し、我が国の成長力向上及び地方創生に寄与することを目的として、2019年度までの「（第1次）地域知財活性化行動計画[1]」を策定した。（2016年9月26日策定、以下「本計画」という。）

本計画においては3つの基本方針を設定し、各支援施策を推進してきた。

（1）「着実な地域・中小企業支援の実施」
（2）「地域・中小企業の支援体制の構築」
（3）「KPI（成果目標）の設定とPDCAサイクルの確立」

（1）「着実な地域・中小企業支援の充実」では、地域・中小企業支援に関しては特許庁及びINPITが中心となり、知財に係る制度や支援施策の普及啓発、情報提供、各種相談・支援対応など、基盤的な支援取組を着実に実施した。その結果、中小企業の特許料などの一律半減などの施策効果もあり、中小企業による産業財産権の新規出願数は、2015年の11,466件から2019年は14,038件となった。また、INPITが47都道府県に設置している知財総合支援窓口においては、相談支援実績が2015年度の約8万件から2019年度は約10.7万件に増加した。【図1、2】

（2）「地域・中小企業の支援体制の構築」では、中小企業庁とも密接な連携を図り、知財総合支援窓口とよろず支援拠点が連携して、各地域の実情に応じ、ユーザー視点に立ったきめ細かい支援の取組を総合的かつ一体的に展開する体制を構築した。その結果、知財総合支援窓口とよろず支援拠点の連携件数は2015年度の776件から2019年度は2,615件と、3倍以上件数が増加した。【図3】

図1　【中小企業による産業財産権の新規出願数】



図2　【窓口における相談件数】

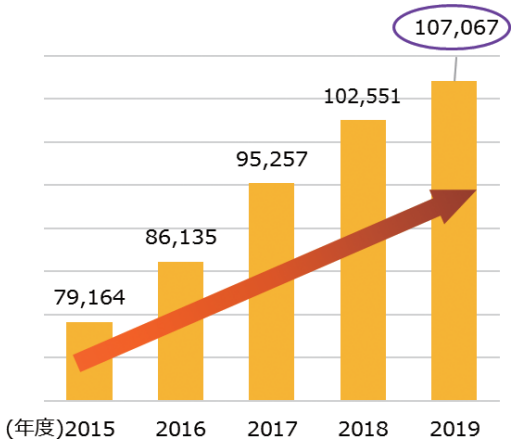
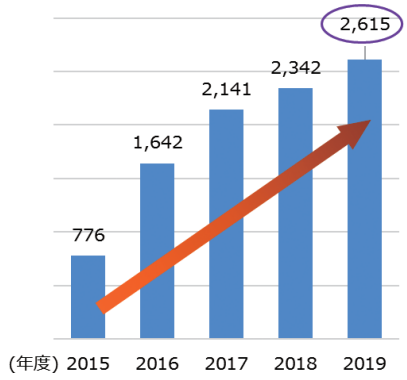


図3　【窓口とよろず支援拠点との連携件数】



1　2020年7月14日に本計画は改定され、新たに2022年度までの3年間の「第2次地域知財活性化行動計画」が策定された。詳細は、第2部第7章2.（1）「第2次地域知財活性化行動計画の策定・推進」（176ページ）を参照。

（3）「KPI(成果目標）の設定とPDCAサイクルの確立」では、上記（1)、(2）で記載した支援施策及び支援体制の下、特許庁及びINPITが支援の取組の成果を客観的に評価できるよう、KPIを設定した。また、各地域や地方自治体の特色を踏まえたきめ細やかな支援施策を実施するため、都道府県別でもそれぞれKPIを設定するとともに、そのPDCAサイクルを確立することにより、KPIの達成が図られた。

具体的には、特許出願件数に占める中小企業の割合は、2015年の13.9%から2019年は16.1％に上昇し、各都道府県においても、売上が増加した例や地方自治体の知財に対する意識が変わったなど多くの成果が生まれ、地域関係者間でそれら成功事例が共有された。【図4、5】

〈出典〉

※図1～5　特許庁HP「地域知財活性化行動計画実績・成果報告書」
https://www.jpo.go.jp/support/chusho/koudoukeikaku.html

図4　【出願件数に占める中小企業割合の推移（内国人出願によるもの)】

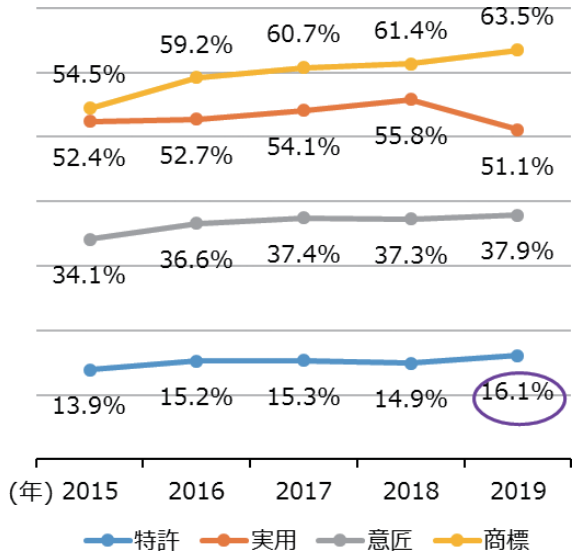


図5　【愛媛県における知財支援で成果が出た事例（一例)】

【愛媛県KPI】商標（ブランド）の支援件数：愛媛県南予地域（宇和島地域、八幡浜地域、大洲地域等）の特色ある特産品の発掘や、地域団体商標、また、東予地域（今治市、西条市、新居浜市、四国中央市等）、中予地域（松山市等）の第3次産業の活性化のために、商標支援件数を平成31年度は、550件以上（平成28年は、愛媛県相談窓口対応511件）創出できるように、地域ブランドの掘り起こしを実施する。

実績（令和２年3月末現在）
平成30年度：802件（達成率146%）
令和元年度　：943件（達成率171%）

KPI達成（設定）の結果生まれた成果(アウトカム)の具体例

１．「チョコブリ」の開発・販売に関して、新聞3紙、テレビ等各メディアで取り上げられた。H30.10に県による「チョコブリ」発表の際は、中村知事自らが記者発表を行い、愛媛県「愛育フィッシュ」のさらなる市場評価につながるものとして、期待が高まっている。

２．大手スーパー、回転寿司チェーンや、中四国地盤のスーパーなど約70社で販売している。また、北米やアセアン地区などへ鮮魚輸出を始めている。

３．本取組をきっかけに、愛媛県、（株）宇和島プロジェクト、大手菓子メーカーと連携した、新たな商品開発を行っており（R1.10現在）、「チョコブリ」を中心としたオープンイノベーションの取組が実践されている。

各プレイヤーにおける具体的な支援の取組み

H30.6　愛媛県（県農林水産研究所水産研究センター）と地域未来牽引企業である（株）宇和島プロジェクトが共同開発した「チョコブリ」の権利化について、知財総合支援窓口に相談があった。窓口では、派遣専門家を活用しつつ、特許出願及び商標出願から権利化まで一連の支援を行った。

※「チョコブリ」は、チョコレートに含まれるカカオポリフェノールの効果により、大幅に養殖ブリの鮮度劣化を防ぐことができる。本技術は、特許出願中。

★本支援を契機として、県農林水産研究所水産研究センターの職員が、四国経済産業局が主催、（一財）愛媛県発明協会が実施した「知財担当者育成セミナー」に参加する等、県職員の知財意識の向上につながった。

登録商標第6185058号

★特徴的な商品名を商標権として取得したことにより、マスコミから注目され、販売面の優位性や、商品の高付加価値化を実現している。



5. 知的財産制度の普及啓発活動

(1)巡回特許庁

地域の出願人等の制度ユーザーの利便性の向上や知的財産の未活用企業等への意識啓発を目的とした「巡回特許庁」[1]を、2020年度には全国5地域、5都市（うち3都市が初開催）で開催した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、会場での検温やアルコール消毒の実施、接触確認アプリ（COCOA）インストールの推奨、会場収容率50％以下とするほか、各開催都市のイベント開催指針に則り開催した。

経済産業局等の知的財産室や地域の中小企業支援機関等と連携して、知的財産制度や特許庁の支援策等の普及のため、知的財産や地域ブランドに関連したセミナー等、普及啓発イベントを行った。



巡回特許庁　ロゴマーク

2-7-10図　【巡回特許庁　2020年度実績（※）】

開催都市	開催日時	のべ参加者数	相談コーナー
道北地域	2020年10月22日（木）	252人	4件
秋田市（初開催）	2020年11月5日（木）	117人	7件
富山市（初開催）	2020年10月15日（木）	235人	7件
大阪市	2020年9月8日（火）	509人	13件
宮崎市（初開催）	2020年10月28日（水）	151人	7件

（※）松本市、米子市、高松市、名護市での開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止した。


巡回特許庁in道北



巡回特許庁in KANSAI


巡回特許庁in 宮崎

1 「知財のミカタ」（巡回特許庁）について
https://www.jpo.go.jp/support/chusho/chizai_no_mikata.html

(2) 知的財産権制度説明会

特許庁では、知的財産制度の普及啓発及び制度の円滑な運用を図り、知的財産の取得・活用を推進し、産業の活性化を図るため、参加者の知見・経験のレベルに応じた「知的財産権制度説明会(初心者向け・実務者向け)」[1]を全国各地で広く一般に向けて開催している。[2-7-11図]

「初心者向け説明会」では、知的財産制度について学びたい方や企業の知的財産部門等での経験の浅い方等の初心者を対象に、特許庁の産業財産権専門官が、知的財産制度の概要や中小企業支援施策について説明を行っている。

「実務者向け説明会」では、知的財産制度について基礎的な知見・経験を有し、日常的に知的財産の業務に携わっている実務者を対象に、特許・意匠・商標の審査基準や審判制度の運用、国際出願の手続等、専門性の高い内容について分野別に説明を行っている。

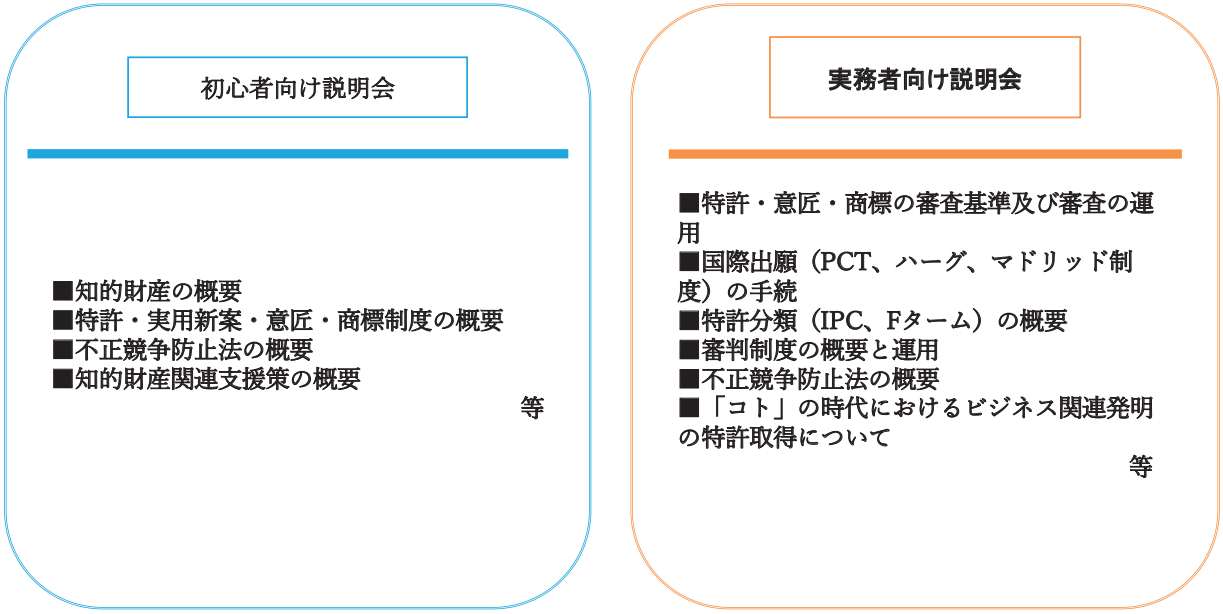
なお2020年度は、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、会場における安全対策の強化が必須となっていたことから、全国各地での開催から「初心者向け説明会」「実務者向け説明会」共に、独立行政法人工業所有権情報・研修館の学習ツール「IP　ePlat」を活用して、オンライン配信による説明会を実施した。この結果、聴講者が時間を問わず、かつ学びたいテーマを選択して学習することができるようになり、利便性が高くなったとのユーザーの声も寄せられている。

◇2020年度実績

初心者向け説明会：2020年度末時点で計36,118回再生

実務者向け説明会：2020年度末時点で計12,954回再生

2-7-11図　【知的財産権制度説明会における講義内容】



1　知的財産権制度説明会　-知的財産権について学べます（参加費・テキスト無料）-
https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/chizai_setumeikai.html

1

(3) 産業財産権専門官

産業財産権専門官は、従来は中小企業等への個別訪問や中小企業、金融機関、地方自治体、支援機関等を対象としたセミナーの講師等を通じて、知的財産制度及び各種支援施策に関する普及啓発を行っていたが、2020年度からは、第2次地域知財活性化行動計画（第2部第7章2. 参照）に基づき、各経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局知的財産室並びに独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）と連携し、地域未来牽引企業や戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）採択企業、ベンチャー企業等のポテンシャルの高い企業をターゲットに、知財戦略構築のためのハンズオン支援を実施している[1]。具体的には、企業の成長プロセスや知財活用ステージに応じた制度・施策の選択・組合せの提案、INPITと連携した課題に応じた専門家の派遣やフォローアップ等を通じて、企業の「稼ぐ力」のステップアップを狙う取組を実施している。[2-7-12図]

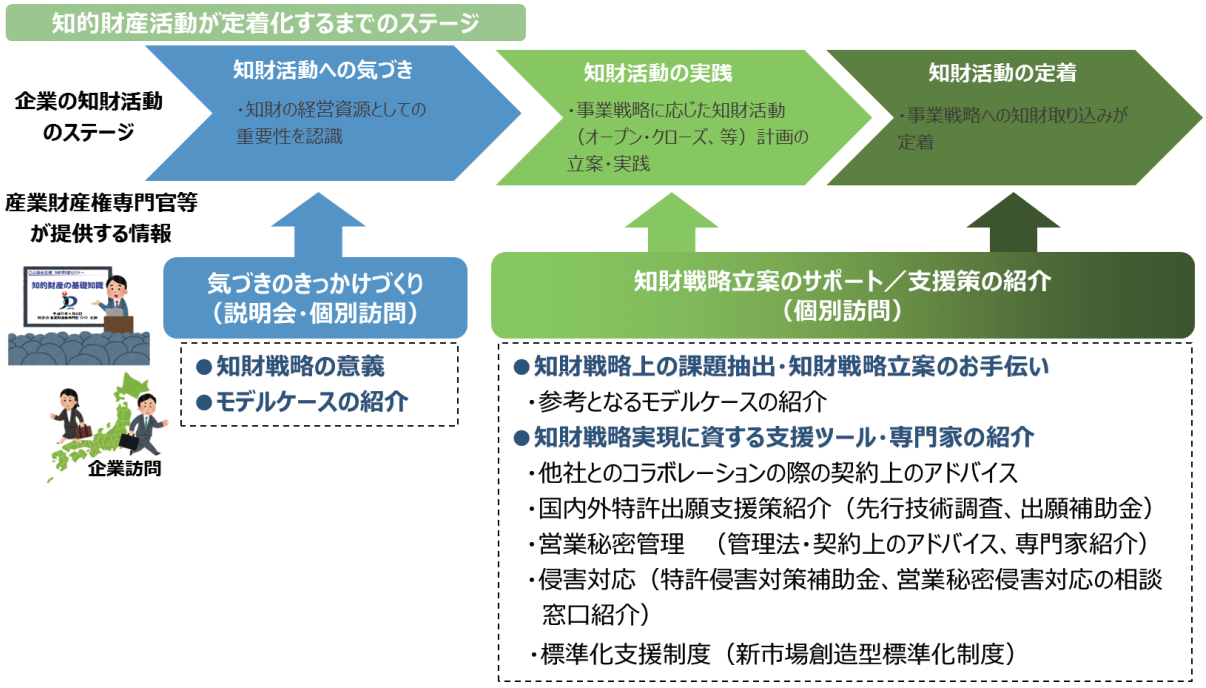
その他、知財活用の効果が見込まれる地域未来牽引企業等の企業を対象にしたセミナー等も実施して、知的財産制度及び各種支援施策に関する普及啓発を行っている。

◇2020年度実績

中小企業等へのハンズオン支援：267社

知的財産セミナー・研修会講師：33回

2-7-12図 【ハンズオン支援のイメージ】



1 https://www.jpo.go.jp/support/chusho/chitekizaisan/handson/index.html

6. 全般的な支援・施策

(1) 情報の提供による支援

①特許情報の提供

a. 特許情報とは

「特許情報[1]」とは、特許、実用新案、意匠、商標の出願や権利化に伴って生み出される情報である。企業や研究機関等は、特許情報を有効に活用することで、最先端の技術開発動向や市場動向等を把握し、研究開発の重複防止、既存技術を活用した研究開発の推進、無用な紛争の回避等を図ることができる。このように、特許情報の有効活用は、知的財産の創造、保護及び活用を図る知的創造サイクルにおいて重要である。特に、公報に掲載される情報は特許情報の中心であり、特許公報を例に挙げれば、以下に示す技術情報と権利情報とが含まれている。

・技術情報

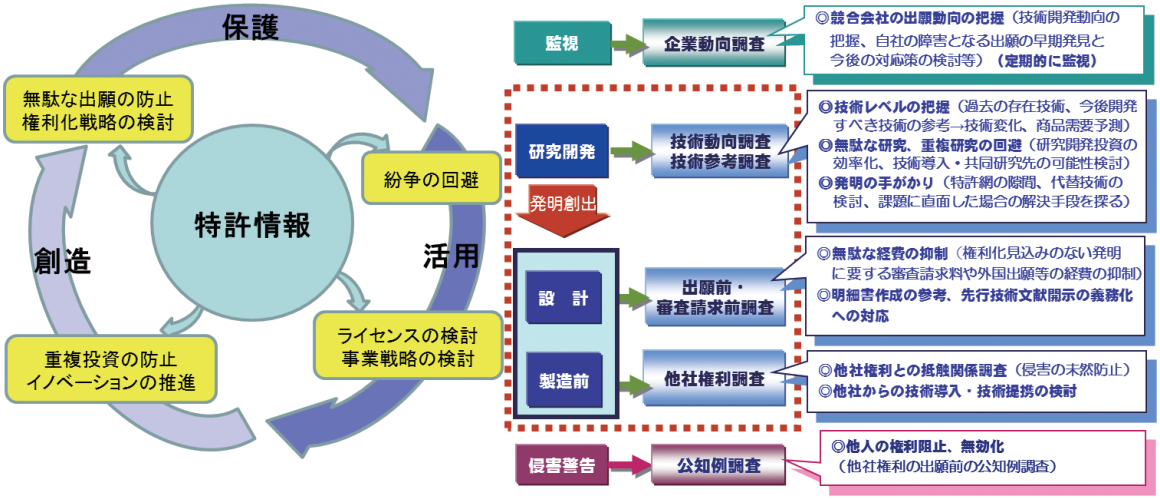
企業、大学、研究機関等から出願された発明は、一定期間経過後に公報により一般に公開される。当該公報には、発明の技術的特徴に基づき、世界共通の国際特許分類（IPC）や我が国独自の分類であるFI、Fターム等の分類記号が付与されている。これらの分類記号を利用して検索することにより、特定分野の技術情報を効率的に抽出することができる。

・権利情報

公報の特許請求の範囲には、権利化された発明又は権利化され得る発明に関する権利範囲が明示されている。当該権利情報を把握することにより、競合相手の動向を踏まえた研究開発や技術提携が可能となる。

特許庁又は独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が運営する特許情報提供サービスに関しては、2016年5月に公表された情報普及活用小委員会の報告書[2]において、グローバル化に対応しつつ、IT技術の進展、外国庁及び民間のサービスの状況、中小企業や個人を含む我が国ユーザーの要望を踏まえた上で、ユーザーが享受するサービスの質が世界最高水準となるよう、特許情報普及のための基盤を引き続き整備していくべきとの方向性が示された。特許庁及びINPITは、この方向性に沿って、特許情報の提供に関する取組を進めている。

2-7-13図　【特許情報と知的創造サイクル】

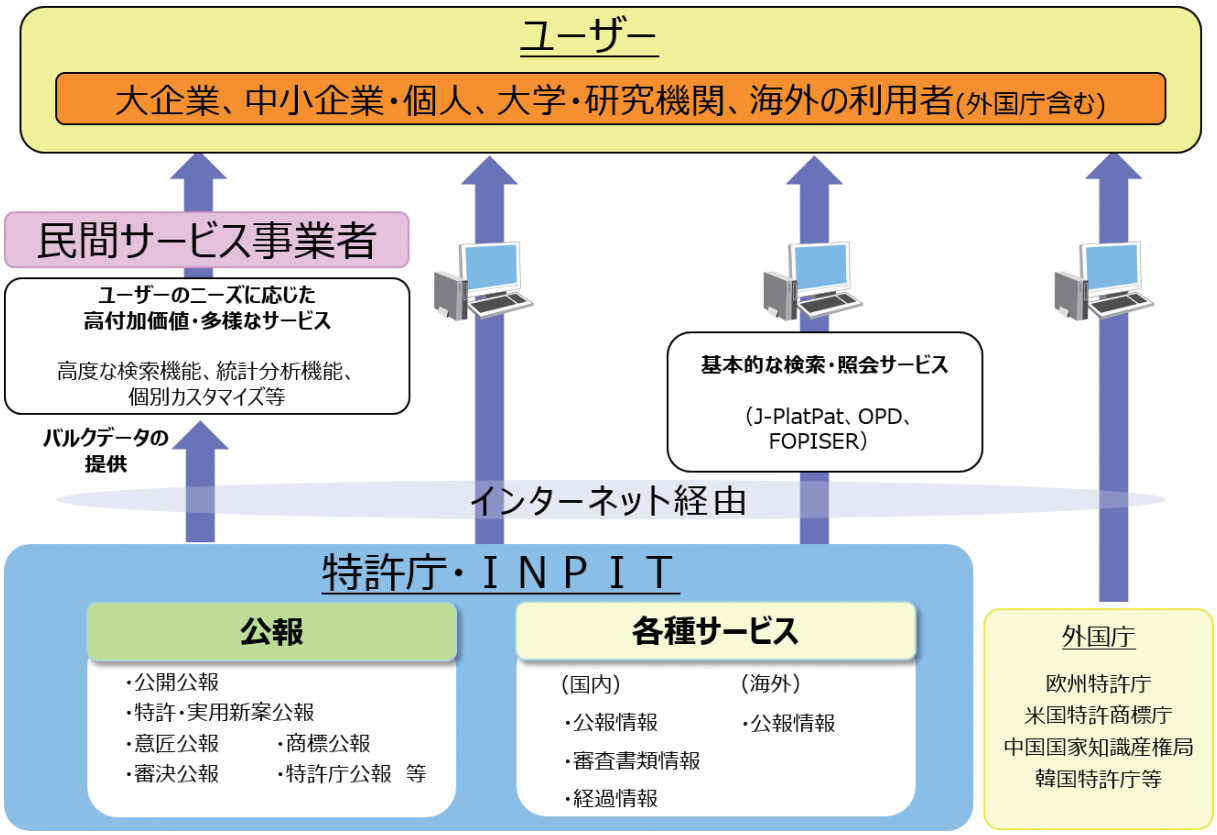


（資料）特許庁作成

1　「産業財産権情報」又は「知的財産権情報」と称される場合もある。
2　https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/jouhouhukyu-shoi/h28houkokusho.html

2

2-7-14図　【特許情報の普及・活用の流れ】



(資料) 特許庁作成

b. 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）

特許庁は、高度化、多様化するユーザーニーズに応えるべく、インターネットを通じて無料で利用できるサービスである「特許情報プラットフォーム[1]（英語名：Japan Platform for Patent Information、略称：J-PlatPat）」を提供している。J-PlatPatは、使いやすいユーザーインターフェースを備え、日本や海外で発行された特許等の公報約1億3,000万件を、文献番号、分類情報、キーワード等により検索することができる。日本や海外における出願・審査・審判に関する経過情報（ドシエ情報）を照会することもできる。また、AIを用いた機械翻訳により、日本公報及び日本審査書類の日英翻訳も提供している。

J-PlatPatは、年間利用回数が1億6,600万回を超えており、知的財産の創造、保護及び活用に欠かせないインフラとなっている。J-PlatPatの利便性向上のため、2020年度には、特許実用新案分類照会（PMGS）における一覧しやすい簡易表示の追加や中国語・韓国語文献の日本語機械翻訳の改良などの機能改善が行われた（Column9参照）。

c. 外国特許情報サービス（FOPISER）

知財活動のグローバル化に伴い、五庁の特許情報のみでなく、ASEAN諸国等の特許情報に対する関心が高まっている。この状況を踏まえ、特許庁は、当該国の特許庁より入手した特許情報を検索・照会できる「外国特許情報サービス[2]（英語名：Foreign Patent Information Service、略称：FOPISER）」を2015年8月より提供している。当該サービスも、インターネットを通じて無料で利用可能である。

FOPISERでは、J-PlatPatで照会できない諸外国、例えば、シンガポール、ベトナム、タイ、台湾等の文献について、日本語のユーザーインターフェースを通じて、文献番号、分類情報、キーワー

1　https://www.j-platpat.inpit.go.jp/
2　https://www.foreignsearch2.jpo.go.jp/（サービス提供時間：開庁日の9時から20時まで）

1　2

2-7-15図　【特許庁・INPITが提供する特許情報提供サービス一覧】

サービス名	検索対象	収録対象国・機関
特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）	特許・実用新案	日本、米国、欧州（EPO）、中国、韓国、WIPO、英国、ドイツ、旧東ドイツ、フランス、スイス、カナダ
	意匠	日本、米国、韓国
	商標	日本
外国特許情報サービス（FOPISER）	特許・実用新案	台湾智慧財産局、シンガポール、ベトナム、タイ、ロシア、オーストラリア
	意匠	欧州（EUIPO）、台湾智慧財産局、ベトナム、タイ、ロシア
	商標	欧州（EUIPO）、台湾智慧財産局、ベトナム、タイ、ロシア
画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）	意匠（画像意匠）	日本

ド等により検索することや、文献の内容を機械翻訳された日本語で照会することができる。

また、特許庁は、2020年6月に、中国における特許及び実用新案の拒絶査定不服審判と無効審判の審決について、判事事項の根拠条文や日本語のテキスト等による検索や、人手による日本語翻訳文の照会を可能とする機能を追加した。ユーザーは、進歩性の判断など、中国における審判の判断傾向の分析に、当該機能を利用することができる。

特許庁は、今後も、ユーザーの関心が高い海外の特許情報への日本語によるアクセスが可能となるように、対象国・機関の拡大を図っていく。

d. 画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）

意匠登録になった画像のデザインを意図せず使用することがないよう、権利調査の負担の軽減が求められていることから、イメージマッチング技術を利用したサービス「画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）」[1]を2015年10月1日より提供している。

Graphic Image Parkは、利用者がイメージファイルを入力するだけで、我が国で意匠登録になった画像のデザインについて調査できるツールであり、以下の特徴を有している。

○イメージマッチング技術を利用して、機械的な評価が高い（近い）順に蓄積画像を並べ替えることで、調査対象の画像を確認する際の効率を高めることができる

○並べ替えられた蓄積画像全件を書誌情報と共にサムネイル表示することで、一覧性のある網羅的な調査をすることができる

○日本意匠分類や意匠に係る物品といった専門的知識によらず、比較画像のイメージファイルを入力するだけで調査をすることができる

○専門的な知識を有する者は、比較画像の入力に加えて、日本意匠分類や意匠に係る物品などによる絞り込みを行うことができる。更に2020年12月よりDタームによる絞り込み検索が可能になり、効率的な調査をすることができる

○気になるデザインにチェックを付けて、その案件の書誌情報をCSV型式でダウンロードすることができる

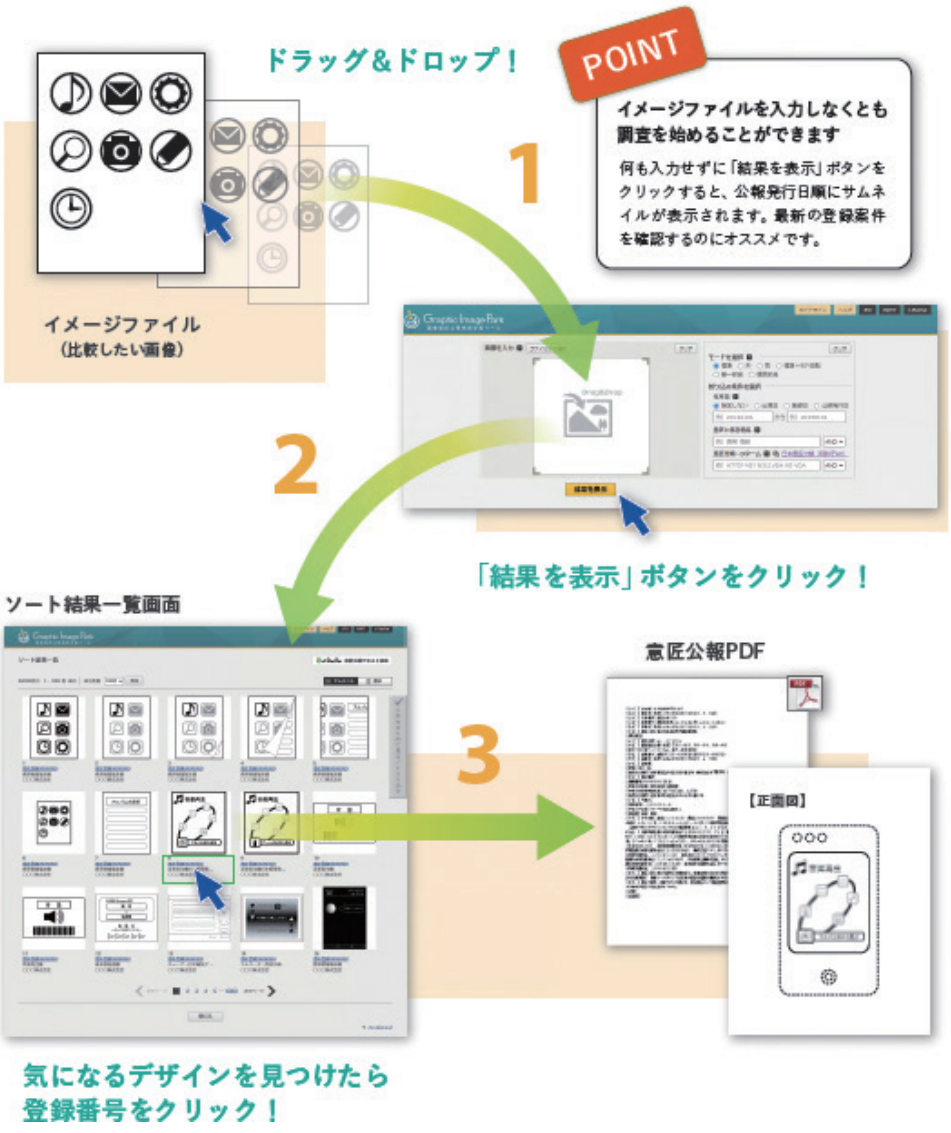
1　https://www.graphic-image.inpit.go.jp/

1

2-7-16図　【画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）のトップページ】



2-7-17図　【画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）の基本的な使用方法】



e. 海外特許庁・国際機関との特許情報の交換及びその情報の活用

特許庁は、海外特許庁等との合意に基づいて、公報情報をはじめとする特許情報の定期的な交換を行っている。特許庁は、入手した特許情報を庁内で審査資料や先行技術の検索のためのデータとして利用するとともに、前述したJ-PlatPat、FOPISER等を通じて一般に公開・提供している。

f. 特許庁が保有するデータの一般提供[1]

特許庁及びINPITは、特許情報標準データ、公開特許公報英文抄録（Patent Abstracts of Japan（PAJ））、等の各種データを作成している。また、上述のように、海外特許庁・国際機関との交換により、諸外国の公報等のデータを入手している。これらの各種データは、審査資料として庁内で利用されるだけでなく、J-PlatPat又はFOPISERに蓄積され、一般向けの検索・照会サービスに活用されている。

また、民間の特許情報サービス事業者向けに、上述の各種データを一括してダウンロードできるサービスを提供し、ユーザーのニーズに応じた高付加価値・多様なサービスの提供を促している。

2-7-18図　【特許庁・INPITが作成・提供する主なデータ】

データ名	データの概要
特許情報標準データ	審査経過情報等の各種情報を一般に利用しやすいTSV形式に変換・加工したもの。
公開特許公報英文抄録（PAJ）	日本の公開特許公報の要約を人手で英語に翻訳したもの。
欧米特許和文抄録	米国特許明細書、米国公開特許明細書、欧州公開特許明細書の特許請求の範囲、明細書及び図面の記載内容を翻訳者が読解の上、発明の内容を要約して日本語にて抄録文を作成したもの。
中韓文献機械翻訳文	中国及び韓国の特許・実用新案文献の全文を機械翻訳したもの。

1　特許庁の提供する主なデータの一覧は統計・資料編第6章2.を参照のこと。

②特許検索ポータルサイト

先行技術文献調査をサポートする関連情報を一元的に提供してほしいという出願人からの要望に応えるため、2009年3月に「特許検索ポータルサイト[1]」を特許庁ウェブサイト上に設置して試行を開始し、その後も、寄せられた意見等を受けて、FI、CPC等の分類の対応関係を参照するツールを提供するなど、内容を充実させている。

今後も本ポータルサイトの記載内容の更新を引き続き行い、更なる利便性の向上を図っていく予定である。

③新興国等知財情報データバンク

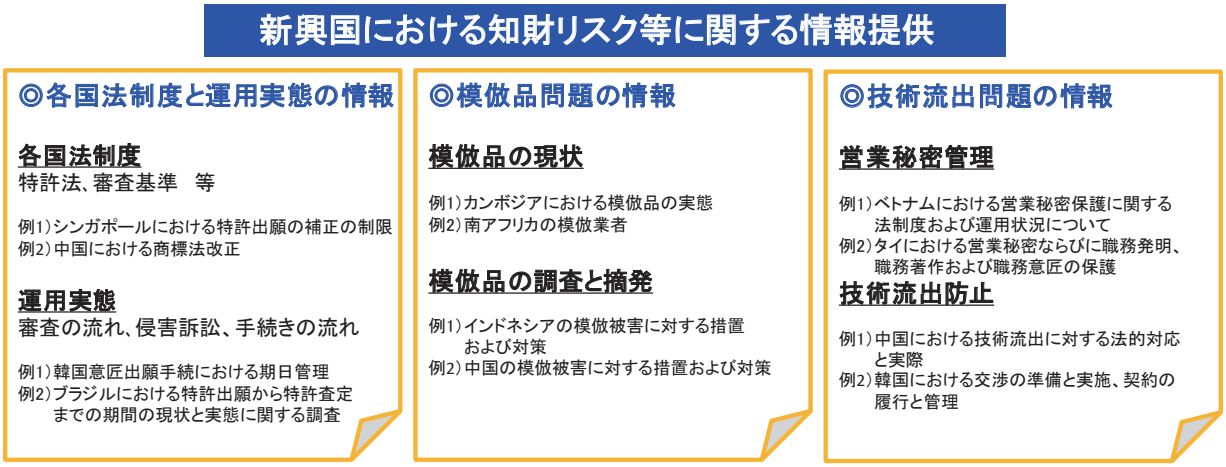
新興国等知財情報データバンク[2]は、新興国等でのビジネスに関わる日本企業の法務・知的財産の担当者等を対象に、各国及び地域の知的財産情報を幅広く提供することを目的とする情報発信ウェブサイトである。

海外から商品等を輸入している企業、海外へ商品等を輸出している企業、海外の企業へ出資等をしている企業、海外の企業へ技術供与・ライセンスをしている企業、海外へ生産拠点・販売拠点等を設置している企業、あるいはこれから海外との取引を予定している企業等を対象に、今後のビジネスで発生しうる海外での知的財産リスクの軽減又は回避に資する情報を発信することを目指している。

各種公開情報に加え、海外の特許事務所等とも連携して情報収集を実施し、分析・整理した上で記事を作成している。アジアを中心に、中東、アフリカ、中南米等の記事を作成し、2,884件（2021年3月末現在）の記事を掲載している。

また、本データバンク内の「アンケート」のページより、情報収集を行うべき国・地域、テーマ等の意見や要望を受け付けている。

2-7-19図 【新興国等知財情報データバンクのイメージ】



1 https://www.jpo.go.jp/support/general/searchportal/index.html
2 https://www.globalipdb.inpit.go.jp/

④特許戦略ポータルサイト

2008年9月、企業の知的財産戦略の高度化に役立つ情報提供を行うため、特許庁ウェブサイト上に「特許戦略ポータルサイト[1]」を開設した。特許戦略ポータルサイトは、特許庁が保有する情報のうち、国内外での権利化に役立つ情報、技術動向に関する情報、特許情報の活用に関する情報、各種調査やガイドライン等へのリンク集となっている。特許戦略ポータルサイトでは、特許出願・審査請求する際に役立つ情報として、「自己分析用データ」を提供している[2]。「自己分析用データ」には、自社における過去10年分の特許出願件数、審査実績等知的財産権情報が含まれる。2021年3月末時点で利用企業は約1,500社である。

⑤情報提供によるその他の支援

a. 大学等向け公報固定アドレスサービス

大学等における研究開発を支援するため、大学等の利用者に対し、特許電子図書館（IPDL）の公報データに直接アクセスできる公報固定アドレスサービスを2007年1月に開始した。本サービスは、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）においても同様に利用可能となっている。

◇登録件数：307件の大学等
（2021年3月末時点）

b. 開放特許情報データベース[3]

大学・公的研究機関、企業等が保有する知的財産権で、他者にライセンスする意思のある特許（開放特許）の有効活用により、新たなイノベーションの創出及び技術開発による権利化の支援を行うために、開放特許情報データベースにおいて開放特許の情報を提供している。

◇登録件数：25,643件（2021年3月末時点）
（うち　企業：3,906件、大学・TLO：8,425件、公的研究機関等：12,354件）

c. リサーチツール特許データベース[4]

ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用を促進するため、大学・公的研究機関、企業等が保有するリサーチツール特許の情報をデータベース化し、「リサーチツール特許データベース」において情報を提供している。

◇登録件数：327件（2021年3月末時点）
（うち　企業：10件、大学・TLO：182件、公的研究機関等：134件）

1　https://www.jpo.go.jp/support/general/tokkyosenryaku/index.html
2　インターネットを通じてダウンロードできるようになっているが、利用に当たっては登録申込みとパスワードの発行が必要。特許戦略ポータルサイトでサンプルを見ることができる。
3　https://plidb.inpit.go.jp/
4　https://plidb.inpit.go.jp/research/home

1　3　4

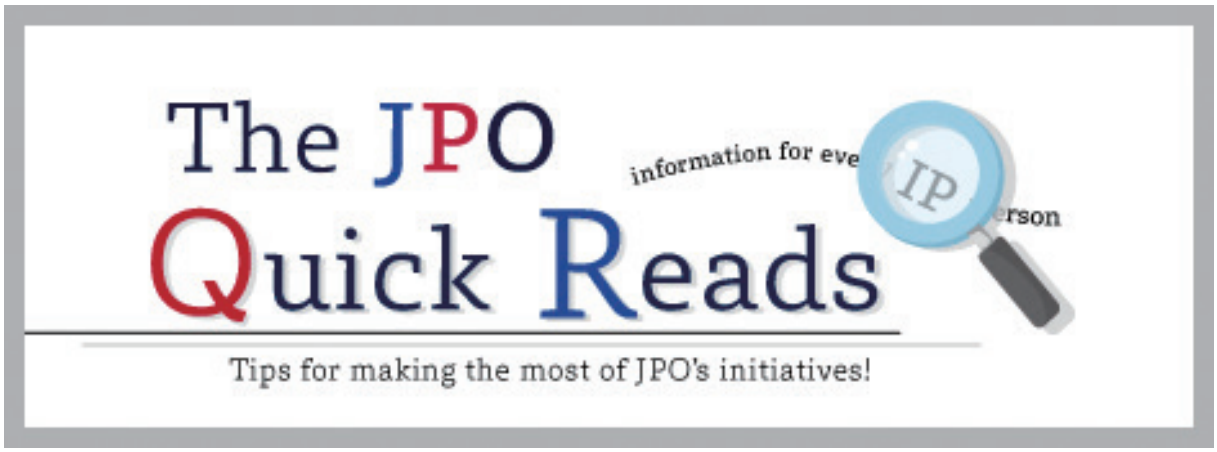
⑥海外ユーザーへの情報発信

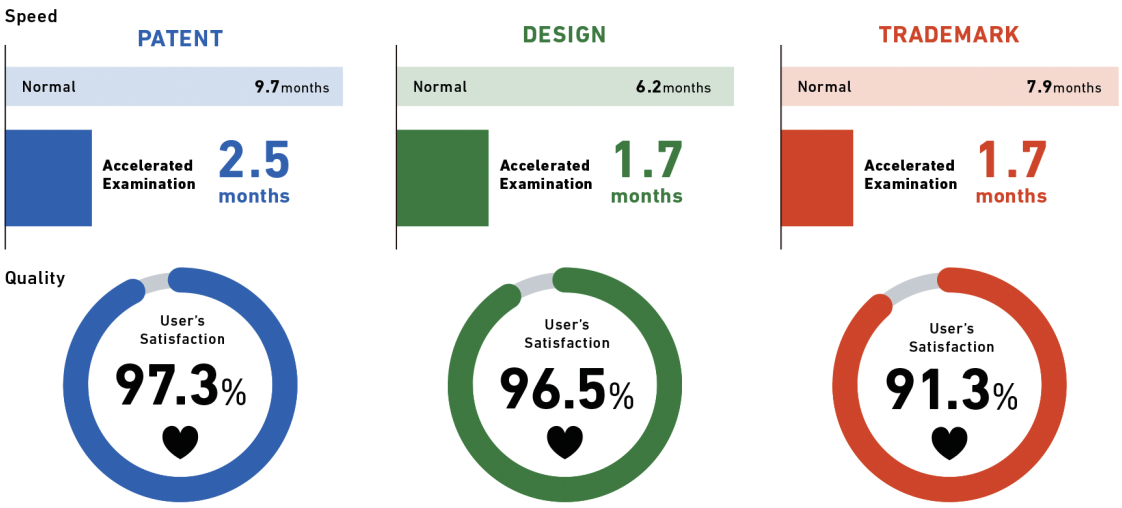
a.「The JPO Quick Reads[1]」の発信開始

特許庁ホームページ英語サイトにおいて、海外ユーザーが利用可能な特許庁の施策情報・最新統計情報等の定期的発信「The JPO Quick Reads」を開始した。2020年度には、24回にわたり、早期審査制度、AI・IoT関連の取組、グローバルな権利化に資する国際協力の取組などの施策情報を中心に発信した。また、特許庁公式英語版Twitter[2]による発信を併用し、より広い周知を図った。本情報発信によって、海外ユーザーによる我が国特許庁への出願・円滑な権利化を支援するとともに、我が国特許庁の活動への理解を促している。

b.「The JPO Key Features[3]」の公表

特許庁に出願するメリットを知った上で、我が国への出願を検討していただくべく、審査の迅速性、品質、PPHによる世界最大のグローバルネットワーク、AI関連発明審査事例、事業戦略まとめ審査、ユーザーとの面接審査などについて、特許庁ホームページ英語サイトに特長などをまとめて公表した。





1 https://www.jpo.go.jp/e/news/quickreads/index.html
2 https://twitter.com/JPO_JPN/
3 https://www.jpo.go.jp/e/news/keyfeatures/index.html

1 2 3

c. 海外ユーザー向けナビゲーションページ「The Step-by-step Guide」の公表

特許庁ホームページ英語サイトには、詳細な資料は充実しているものの、それぞれの資料にたどり着くのが難しい、資料同士の関係性を理解しにくい場合がある、などの声があった。そこで、海外の出願人がより簡易に情報にたどり着くことができるように、特許・実用新案・意匠・商標の法域別に、出願・審査・登録等の時系列に沿って情報をまとめたナビゲーションページ[1]「The Step-by-step Guide」を作成し、公表した。

(2)料金面等における支援

①個人・中小企業・大学等を対象とした減免措置等

a. 特許料・審査請求料の減免措置

特許庁は、個人・中小企業・大学等を対象に、一定の要件を満たすことを条件として、特許料(第1年分から第10年分）及び審査請求料の減免措置を講じている。

◇2020年度実績

○資力を考慮して定められた個人に対する特許料・審査請求料の免除又は半額軽減措置
- 特許料（第1年分から第3年分）の減免：744件
- 審査請求料の減免：1,958件

○中小企業等[2]に対する特許料・審査請求料の半額軽減措置
- 特許料（第1年分から第3年分）の軽減：16,367件
- 審査請求料の軽減：25,912件

○中小ベンチャー企業・小規模企業等に対する特許料・審査請求料の3分の2軽減措置
- 特許料（第1年分から第3年分）の軽減：7,168件
- 審査請求料の軽減：9,393件

○大学等の試験研究機関に対する特許料・審査請求料の半額軽減措置
- 特許料（第1年分から第3年分）の軽減：8,260件
- 審査請求料の軽減：7,523件

b. 特許協力条約（PCT）に基づく国際出願に係る手数料の軽減措置・交付金交付措置

特許庁は、特許庁が受理したPCT国際出願について、中小企業・大学等を対象に、一定の要件を満たすことを条件として、PCT国際出願に係る送付手数料・調査手数料及び予備審査手数料の軽減措置を講じている。また、PCT国際出願に係る手数料のうち、世界知的所有権機関（WIPO）に対する手数料（国際出願手数料及び取扱手数料）を、手数料納付後の出願人からの申請により、「国際出願促進交付金」として交付する措置も講じている。

◇2020年度実績[3]

○中小企業等[4]に対するPCT国際出願に係る手数料の半額軽減措置・交付金交付措置
- 送付手数料・調査手数料の軽減：2,132件
- 予備審査手数料の軽減：96件
- 国際出願手数料及び取扱手数料にかかる交付金の交付：1,966件

○中小ベンチャー企業・小規模企業等に対するPCT国際出願に係る手数料の3分の2軽減措置・交付金交付措置
- 送付手数料・調査手数料の軽減：1,743件
- 予備審査手数料の軽減：77件
- 国際出願手数料及び取扱手数料にかかる交付金の交付：1,687件

○大学等の試験研究機関に対するPCT国際出願に係る手数料の半額軽減措置･交付金交付措置
- 送付手数料・調査手数料の軽減：1,976件
- 予備審査手数料の軽減：146件
- 国際出願手数料及び取扱手数料にかかる交付金の交付：1,817件

1 https://www.jpo.go.jp/e/system/professionals/index.html
2 法人税非課税中小企業、研究開発型中小企業を含む。
3 2021年5月26日時点の暫定値。
4 研究開発型中小企業を含む。

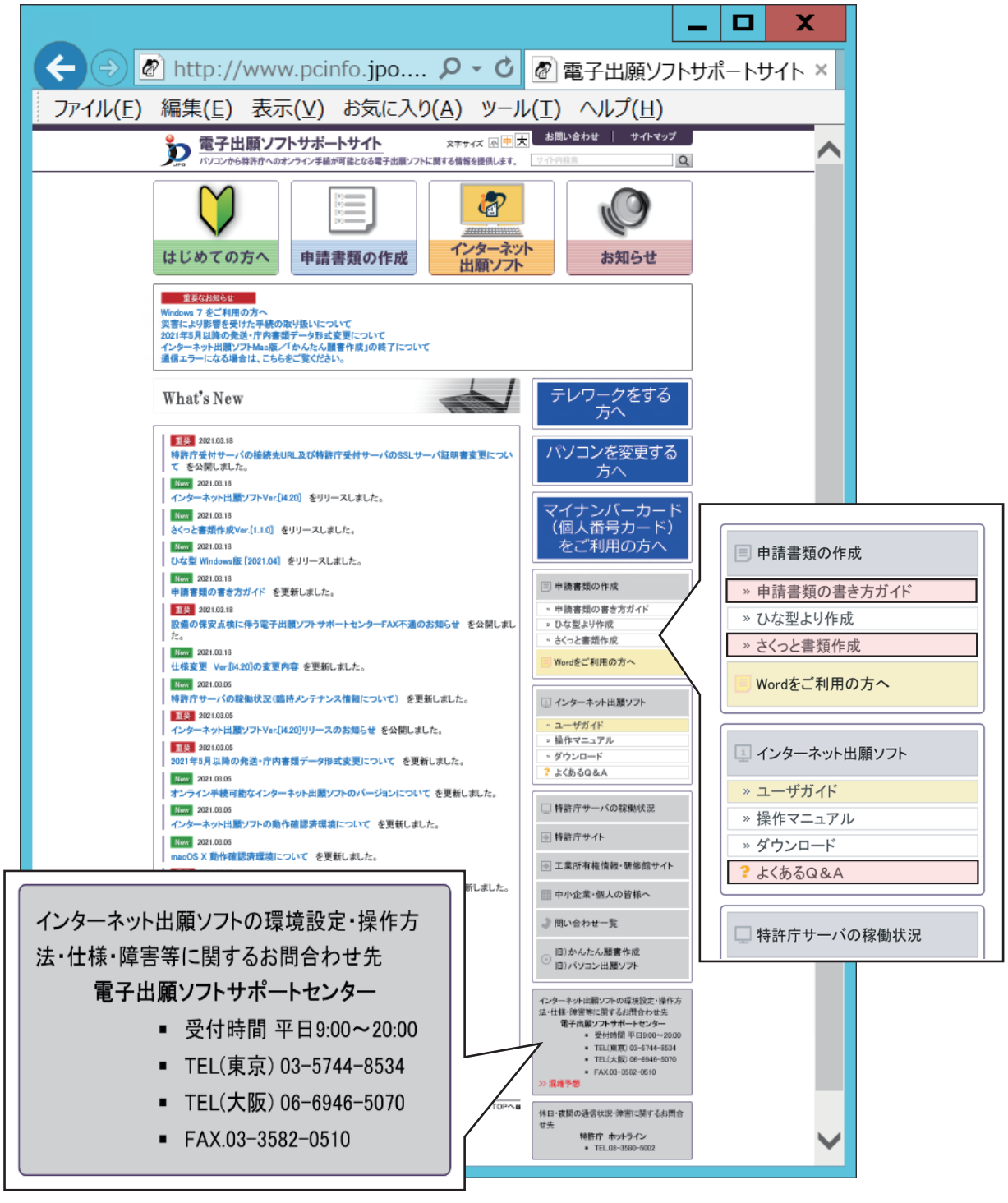
1

(3) 電子出願に関する相談支援

ウェブサイト上に開設した「電子出願ソフトサポートサイト[1]」において、申請書類の書き方ガイドや書類作成支援ツール「さくっと書類作成」、よくあるQ＆A等、電子出願に役立つ情報を提供している。また、電子出願ソフトの具体的な操作方法等について、電子出願ソフトサポートセンターにおいて専門スタッフが相談を受け付けている。

◇2020年度実績

相談件数：10,146件



1 http://www.pcinfo.jpo.go.jp/site/

1

(4) 相談業務による支援

①経営課題の解決に向けて知財の側面から解決を図る総合支援（知財総合支援窓口）

（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）では、中小企業等が抱える経営課題について、自社のアイデアや技術などの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口として、「知財総合支援窓口」を全国47都道府県に設置している。

知財総合支援窓口では、特許権等の権利取得に向けたサポートをはじめ、企業経営におけるアイデア段階から事業展開、海外展開までの様々な課題等に対し、経験豊富な窓口担当者によるアドバイスを受けることができる。経営課題の解決に向けては、知的財産の専門家である弁理士・弁護士をはじめ、デザイナーや中小企業診断士等の様々な専門家とも協働し、さらに、よろず支援拠点や中小企業支援センター、自治体、商工会・商工会議所をはじめとする地域の中小企業支援機関等と連携して、効率的・網羅的な支援サービスを提供している。

また、地域経済を支える中小・ベンチャー企業等に対して、知財の戦略的活用を見据えた中長期的な支援計画を策定し、様々な専門人材を活用した重点的な支援も実施している。

知財総合支援窓口では、例えば以下の支援を提供している。

a. 知財戦略に関する支援

技術動向や企業戦略・経営戦略の観点も踏まえた知的財産を保護するための手法（特許等としての権利化による保護、営業秘密としての秘匿化による保護）の説明、アドバイス。

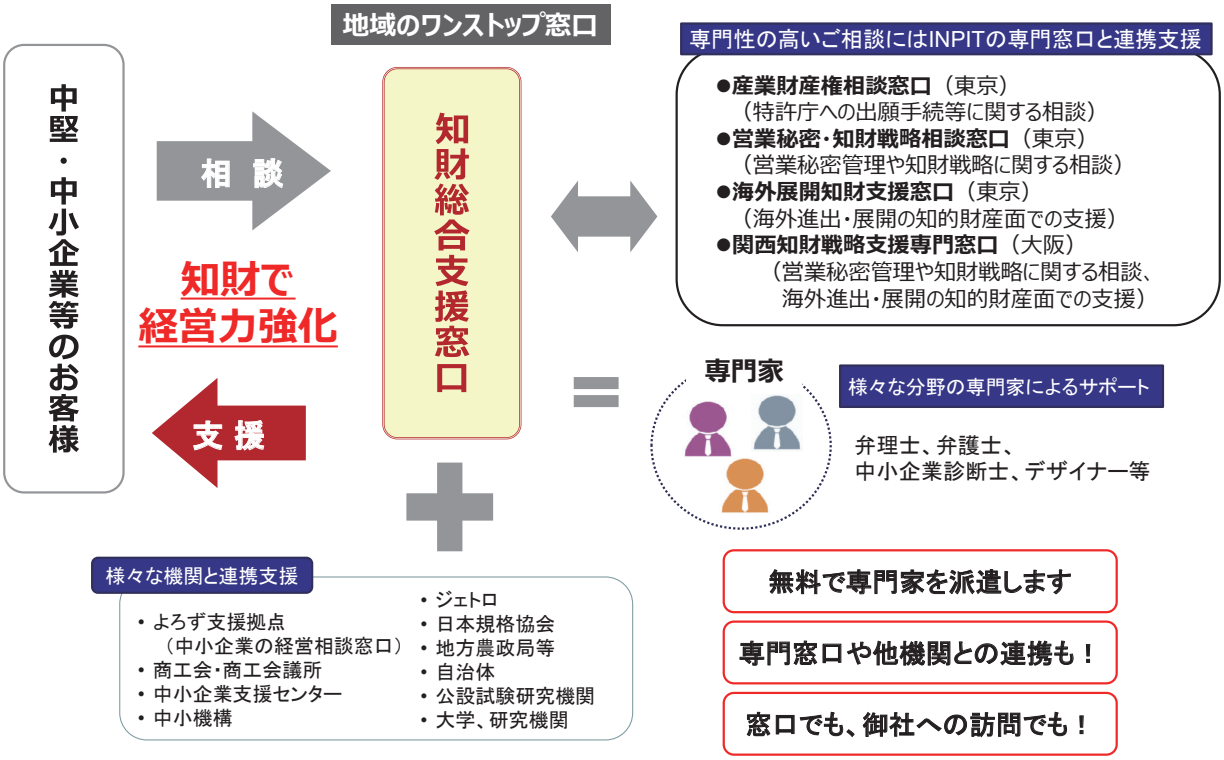
b. 特許出願等の手続支援（電子出願支援を含む）

特許等の産業財産権制度に係る出願や登録、中間手続等の手続方法の説明や電子出願ソフトを利用した電子出願に係る手続方法の説明等。

c. 先行技術文献等に関する調査支援

J-PlatPatを活用した、既に出願されている、又は権利化されている内容等の検索方法の説明。

2-7-20図　【知財総合支援窓口における相談対応】



d. ライセンス契約、技術移転に関する支援

企業等が保持する技術の活用に向けたライセンス契約に関する契約書のひな型の提供や注意事項等の説明。

e. 模倣品・侵害対応に関する支援

海外における中小企業等の模倣品、侵害訴訟に関する連携機関の支援紹介や専門家による侵害対応に関する助言等の支援。

f. 海外展開に関する支援

海外で知的財産権を取得する際の外国出願に係る費用助成事業等の支援施策の紹介や、外国の企業との知的財産に関するライセンス契約に関する専門家による助言等の支援。

g. デザインやブランド戦略に関する支援

デザインやブランドコンサルタントや意匠活用ノウハウを有する弁理士等の専門家を活用した商品開発時からの知財活用マインドの導入や商品販売時の戦略的な意匠登録出願に関する支援。

h. 職務発明規程の導入等に関する支援

2015年度法改正を受けた新たな職務発明制度等に関する説明や社内規程の導入等に関する弁理士・弁護士等の専門家の助言等の支援。

i. 知的財産を活用していない中小企業等の発掘及び知的財産活動の啓発に関する支援

知的財産を有効に活用出来ていない、又はこれから活用しようとする中小企業に対して、知的財産を有効活用するためのアドバイスや社内啓発活動の支援。

j. 知的財産に関する支援機関及び各種支援施策の紹介

中小企業が利用可能な知的財産関連の支援機関及び支援施策の紹介、支援内容、手続方法の説明。

k. 他機関との連携

技術の標準化や農林水産業における地理的表示保護制度等の幅広い悩みや課題等についても他機関との連携により支援。

l. 重点的な支援

事業成長上の効果が期待できる企業を対象に支援計画を構築し、複数の専門家との連携による総合的な支援。

◇2020年度実績　相談件数：118,514件



「知財ポータル」（https://chizai-portal.inpit.go.jp/）：
各都道府県の知財総合支援窓口の設置場所や支援事例を掲載しています。

②出願手続・産業財産権に関する相談

a. 産業財産権相談窓口[1]

アイデアがあるものの、どのようにすれば権利化できるか分からない、特許等の出願をしたいが手続方法が分からない等の産業財産権の手続に関する相談を、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）において無料で受け付けている。

相談については、窓口、電話、メール、文書（手紙、ファックス）にて行うことができる。

◇2020年度実績

相談件数：28,257件

窓口相談　平日9：00～17：45
（受付は17：30まで）

電話相談　TEL 03-3581-1101
（内線2121～2123）
（平日8：30～18：15）

1　産業財産権相談窓口　https://www.inpit.go.jp/consul/consul_about/index.html

1

b. 知的財産相談・支援ポータルサイト[1]

知的財産相談・支援ポータルサイトでは、産業財産権に関する基本的な情報や出願から登録、審判までの手続に必要となる情報をFAQ形式で提供しており、これらの情報はキーワードによる検索も可能となっている。また、各種申請様式（様式見本）や記入例等、手続に関する最新の書類をダウンロードすることも可能である。

なお、同サイトで解決できない質問についてはサイト上の入力フォーム等を通じて直接産業財産権相談窓口に問合せをすることもできる。

◇2020年度実績

FAQ閲覧利用件数（産業財産権）：471,335件



知的財産相談・支援ポータルサイトトップページ及び各部の相談ページ





1 知的財産相談・支援ポータルサイト https://faq.inpit.go.jp/

③営業秘密・知財戦略に関する相談

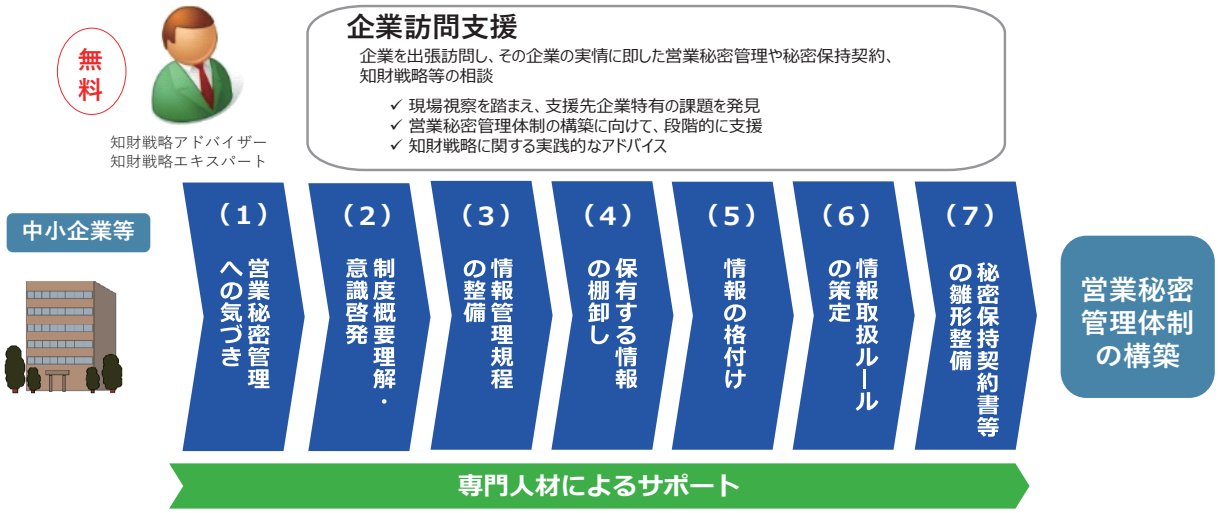
INPITの営業秘密・知財戦略相談窓口[1]及び関西知財戦略支援専門窓口[2]においては、特許等への権利化、営業秘密としての秘匿化を含むオープン・クローズ戦略等の具体的な知財戦略に関する相談に加え、秘匿化を選択した際の営業秘密としての管理手法、営業秘密の漏えい・流出等に関する相談に対し、経験豊富な民間企業出身者や弁護士等の専門人材が対応している。また、全国にある知財総合支援窓口と連携することにより、各地の中小企業等が気軽に専門人材に相談することを可能にしている。さらに、営業秘密の漏えい・流出に関する被害相談については警察庁と、サイバー攻撃等の情報セキュリティに対する相談については独立行政法人情報処理推進機構（IPA）と連携するなど、関係機関と協力して対応している。

2020年度は、営業秘密・知財戦略相談窓口では387件、関西知財戦略支援専門窓口では132件の相談に対応した。

その他、営業秘密を含めた知財戦略の理解を深めるため、知的財産相談・支援ポータルサイト[3]におけるeラーニング等のコンテンツ提供や、地方自治体や中小企業支援機関が主催するセミナー・講演会、および中小企業における社内研修等への講師派遣等の活動を展開している。

お問い合わせ先
（営業秘密・知財戦略相談窓口）
TEL 03-3581-1101（内線3844）
E-mail trade-secret@inpit.go.jp
（関西知財戦略支援専門窓口）
TEL 06-6486-9122

2-7-21図　【INPITの専門人材による営業秘密に関する企業訪問支援】



1　主に「知的財産戦略アドバイザー」という専門人材が相談に対応している（https://faq.inpit.go.jp/tradesecret/service/）
2　「知財戦略エキスパート」という専門人材が相談に対応している（https://www.inpit.go.jp/kinki/senmon_madoguchi/index.html）
3　知的財産相談・支援ポータルサイト（営業秘密・知財戦略に関する情報）（https://faq.inpit.go.jp/tradesecret/service/）

1　2　3

④海外展開に関する相談

企業等が海外で事業を展開する際には、刻々と変化するビジネスのステージに応じ、知的財産リスクへの対応や知的財産の活用等、知的財産全般のマネジメントが必要になる。海外展開を考えている企業等の海外展開を知的財産面から支援するため、INPITでは、海外駐在や知的財産実務の経験が豊富な民間企業出身の専門人材が企業等を訪問して面談で相談に対応する、無料のサービスを提供している。知的財産リスクへの対応、知的財産権の取得・管理・活用、海外企業への技術移転等、事業展開の各ステージに応じた知的財産全般の様々な事項に関して、上記専門人材の豊富な経験や知識に基づき、ビジネスの観点からアドバイスを行っている。INPITの海外展開知財支援窓口[1]及び関西知財戦略支援専門窓口[2]という専門窓口において相談を受け付けており、2020年度は、それぞれ338件及び164件の相談に対応した。

支援内容をより充実したものとするため、INPITの上記専門窓口は、全国の都道府県に設置されている知財総合支援窓口（第2部第7章6.(4)①参照）等のINPITの他の窓口や他機関との連携を進めている。また、INPITは、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）を事務局とする新輸出大国コンソーシアムにも、支援機関として参画している。

さらに、海外ビジネスにおける知的財産リスクやビジネスと知的財産の関係についての理解を深めるため、INPITで開催するセミナーや他機関・企業等のセミナー等において上記専門人材が講演活動を行っている。

お問い合わせ先
（海外展開知財支援窓口）
TEL 03-3581-1101（内線3823）
E-mail ip-sr01@inpit.go.jp
（関西知財戦略支援専門窓口）
TEL 06-6486-9122

2-7-22図 【INPITの専門人材による海外展開に関する相談への対応】



1 「海外知的財産プロデューサー」という専門人材が相談に対応している（https://faq.inpit.go.jp/gippd/service/）。海外知的財産プロデューサーの具体的支援事例については、第2部第7章6. Column 10を参照。
2 「知財戦略エキスパート」という専門人材が相談に対応している（https://www.inpit.go.jp/kinki/senmon_madoguchi/index.html）

⑤その他の相談

a. 農林水産業にかかる知的財産の相談体制の強化

農林水産物のブランド価値を高め、知的財産として保護していくためには、特許庁が担当する商標制度、意匠制度、特許制度と、農林水産省が担当する地理的表示（GI）保護制度や品種登録制度など、様々な知的財産制度をうまく組み合わせて活用することが重要である。

特許庁では、農林水産省との相互協力により、各都道府県に設置する知財総合支援窓口と農林水産省の相談窓口との連携強化を実施。

知財総合支援窓口における農林水産分野の知的財産に関する相談の受け付けや、窓口担当者向け研修における農業分野のAI・データ契約ガイドラインをテーマとした農林水産省による講義の開催、加えて、農林水産省の普及指導員等を対象とした研修においてINPIT・知財総合支援窓口を紹介するなど、相談及び連携体制の強化を図っている。

なお、特許庁が出願人等ユーザーの利便性向上や知的財産を活用する企業のすそ野拡大を目的に全国各地で開催した「巡回特許庁」において、農林水産省と連携してGI保護制度について説明する等、地域の農林水産業やブランド関係者に対する制度の普及啓発に取り組んだ。

b. 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）に関する相談

J-PlatPat[1]の各種検索サービスの操作・利用について、J-PlatPatヘルプデスクにおいて専門スタッフが相談を受け付けている。



J-PlatPatヘルプデスク
TEL 03-3588-2751（平日9：00～21：00）

1　https://www.j-platpat.inpit.go.jp

1

特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善

2020年度に、さらなる利便性向上のため、J-PlatPatの機能改善を行った。主な改善点を以下に紹介する。

●特許実用新案分類検索（PMGS）において、一覧しやすい簡易表示を追加

●検索結果のCSV出力件数の上限を、100件から500件に拡大

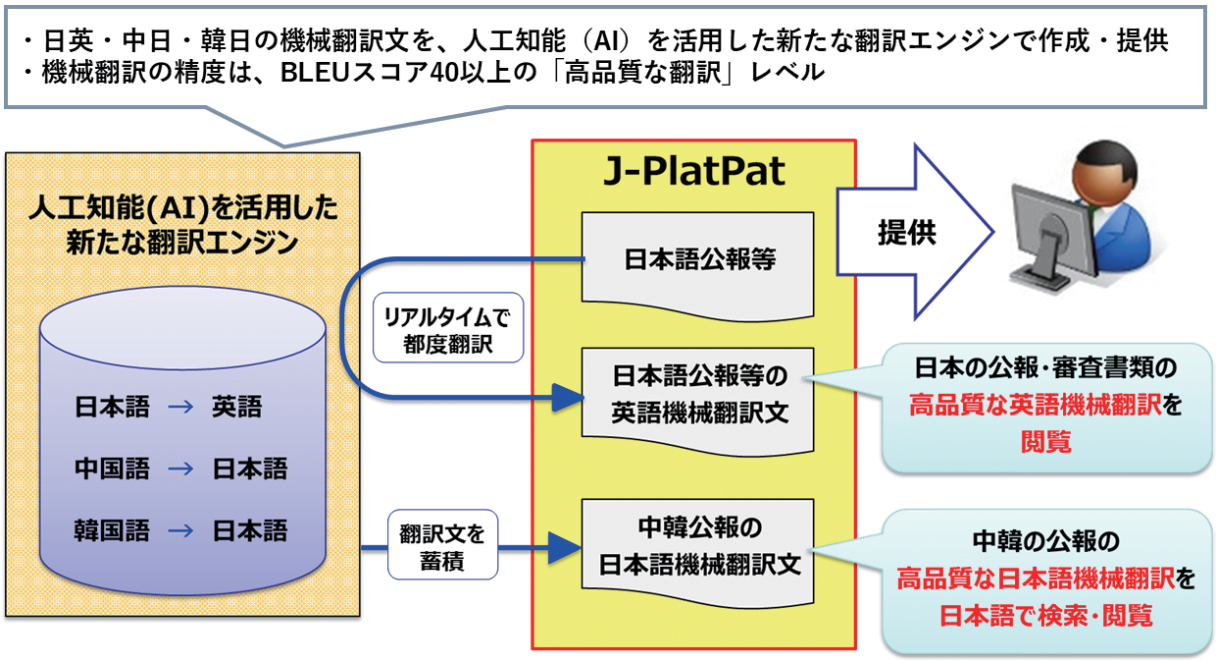
●審決公報の検索項目として「全文」を追加

●審決公報の番号検索の検索項目として出訴番号を追加

●RSS配信の対象を全出願に拡大

●機械翻訳システムにおける中国語・韓国語文献の日本語翻訳品質を改良

図　【J-PlatPatで利用する機械翻訳システムの概要】



※日英機械翻訳文の訳質向上は2019年5月に実施。

海外知的財産プロデューサーの支援事例

海外知的財産プロデューサー[1]は、日本企業の海外進出、海外事業展開を、知的財産の視点から、無料出張相談等により支援している。海外知的財産プロデューサーが支援した企業の声を事例として紹介する。



～株式会社大建（福岡県福岡市）～
代表取締役　松尾憲親 氏

「知的財産権取得の目的を明確化」

同社は、土地の買収・移転に伴う権利者への補償に関する業務をメインとして、1974年の創業以来発展してきた。社会に貢献できるまちづくりの仕事を行っていくという使命のもと、雨水貯水地下タンク「ためとっと」の事業を開始した同社は、日本において特許権を取得していたものの、海外においてはどのように自社技術等を保護すればよいか悩みを抱えていた。

そんな折、福岡市で開催された海外展開支援施策説明会＆個別相談会に参加し、海外知的財産プロデューサーに相談を行ったことがきっかけで、同プロデューサーによる支援が始まった。

具体的には、同プロデューサーによる支援のもと、ノウハウ等の秘密情報管理体制の構築、海外事業展開国に対する「ためとっと」の日本語表記やローマ字表記の商標出願、及び同社登録商標の適正使用を目的とした商標使用ルールの策定を行った。

「さらなる海外展開を目指して」

同社が当初予定していた海外展開プロジェクト時に、同プロデューサーの継続的な支援を通じて、社内における知的財産の管理体制の整備や取得した知的財産権の整理を行った。同プロジェクトは延期となってしまったが、これらは今後に活用できるものであり、新たな海外展開先を模索中である。

また、日本と外国における知的財産の取扱い方の違いなどについても助言を受け、いつでも海外に進出できるように準備を進めている。

1　海外知的財産プロデューサーによる海外展開に関する相談については、第2部第7章6.(4)④を参照

〈取材企業の声〉

知的財産権の必要性は感じていたが、活用方法や権利化の優先順位がわからなかった。海外知的財産プロデューサーに相談してそれらを理解することができた。

我々の成功を考えた本音の助言をもらえており、何でも相談させてもらっている。

海外展開に関する教訓、知財管理や契約に対応する準備ができた。

（株式会社大建　代表取締役　松尾憲親 氏）

〈海外知的財産プロデューサーのコメント〉

本件は海外における新規事業の展開をサポートする知的財産戦略の構築と実行を支援した事例である。今後は国内における事業展開も視野に入れて支援を継続する所存である。

（海外知的財産プロデューサー　松島重夫）



ためとっとの仕組み（左）及び海外での工事風景（右）

7. 企業と特許庁の意見交換を通じた取組

特許庁では、今後の知的財産権制度や審査施策等に対するニーズを具体的に把握するとともに、ユーザーの戦略的な知的財産活動に資する各種情報を提供するため、個別企業や業界団体との意見交換会を毎年開催している。意見交換会は、国内外の大企業から中小企業まで、企業の経営者層から知的財産担当者層までと多岐にわたるユーザーと実施している。

(1) 2020年度の意見交換会の実績

2020年度は、特許庁の施策及び取組についてユーザーから理解を得るとともに、今後の施策検討に向けて企業の現状や課題を直接伺うため、企業の経営者層や知的財産担当者との意見交換を延べ140件程度実施した。また、2020年度の意見交換の中では、海外企業に我が国の産業財産権制度や審査実務への理解を深めてもらうとともに、これらの課題を把握するため、海外企業の実務者レベルとの意見交換を3件実施した。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面形式のみに加えオンライン形式でも実施した。

(2) 2020年度の意見交換会の内容

意見交換では、知的財産政策に関する各種取組を説明するとともに、特に企業の経営者層からは、企業経営における特許情報の戦略的活用、海外での模倣品対策、紙書類手続きの電子化推進等、多岐にわたる意見・ニーズを伺った。

また、企業の戦略的な知的財産活動に資するべく、知的財産活動分析の参考となる、企業の出願状況や特許取得状況等の統計データを提供するとともに、様々な支援策等の紹介を行った。

2-7-23図　【紹介した主な支援策】

戦略的な知的財産活動支援	・早期審査　・オンライン面接審査 ・事業戦略対応まとめ審査
企業のグローバル活動支援	・特許審査ハイウェイ（PPH）の拡充 ・PCT協働調査試行プログラム ・日本国特許庁の審査官による海外特許庁との審査実務調和の推進及び研修の実施
With/Afterコロナ時代に向けた支援	・特許庁における押印廃止・デジタル化の推進 ・口頭審理のオンライン化 ・AI関連発明の特許審査事例の各国への浸透
その他の支援	・経営課題を解決するための知財戦略事例集 ・スタートアップ支援プログラム

グローバル知財戦略フォーラム2021

2021年1月25日、特許庁は独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）と共催で「グローバル知財戦略フォーラム2021[1]」を開催した。本フォーラムは、ビジネスとデータを含む知的財産の環境や機能が大きく変わる中、グローバルな広がりをもった「ビジネス・知財総合戦略」の実例を紹介するものである。

2021年は「知財のチカラで拓け、新時代」をテーマに講演・対談・パネルディスカッションが行われた。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、無観客・オンライン中継配信形式で実施したが、当日は約1,000名（最大同時接続数）の方々にご参加いただいた。

講演プログラム

●特別講演
- 東レの研究・技術開発戦略と知財戦略

●対談
- 成功に導く出資・M&A・アライアンス戦略～エキスパートから学ぶ失敗しないためのTips～

●昼セミナー
- IPランドスケープ[2]の新潮流～「IPL推進協議会」の設立と活動

●パネルディスカッション
- A1　スマート農業の現状と将来の可能性～知財がひらく未来～
- B1　日本におけるMaaSやモビリティ変革の実現に向けた動向
- A2　モノが売れるUXデザインと知財
- B2　地域におけるオープンイノベーション
- A3　日本企業の強みを生かすプラットフォーマーのカタチ
- B3　オープンイノベーション時代の知財契約条項の新たな潮流



【対談】
「オープンイノベーション」を成功に導く出資、M&A、アライアンス戦略における知財情報の活用について、対談形式で紹介



【パネルディスカッションA2の様子】
国内市場が縮小する中で、世界を視野に入れてどのように競争するか、デザインが果たす役割はどう変わるか、そして知的財産をどう活かしていくかについて、多角的な視点で議論

1　講演資料及び開催報告書（講演要旨等）https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/forumkokunai/index.html
2　IPランドスケープとは、経営戦略又は事業戦略の立案に際し、経営・事業情報に知財情報を組み込んだ分析を実施し、その結果（現状の俯瞰・将来展望等）を経営者・事業責任者と共有すること。

1

「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究[1]」の紹介

1．調査研究の背景と目的

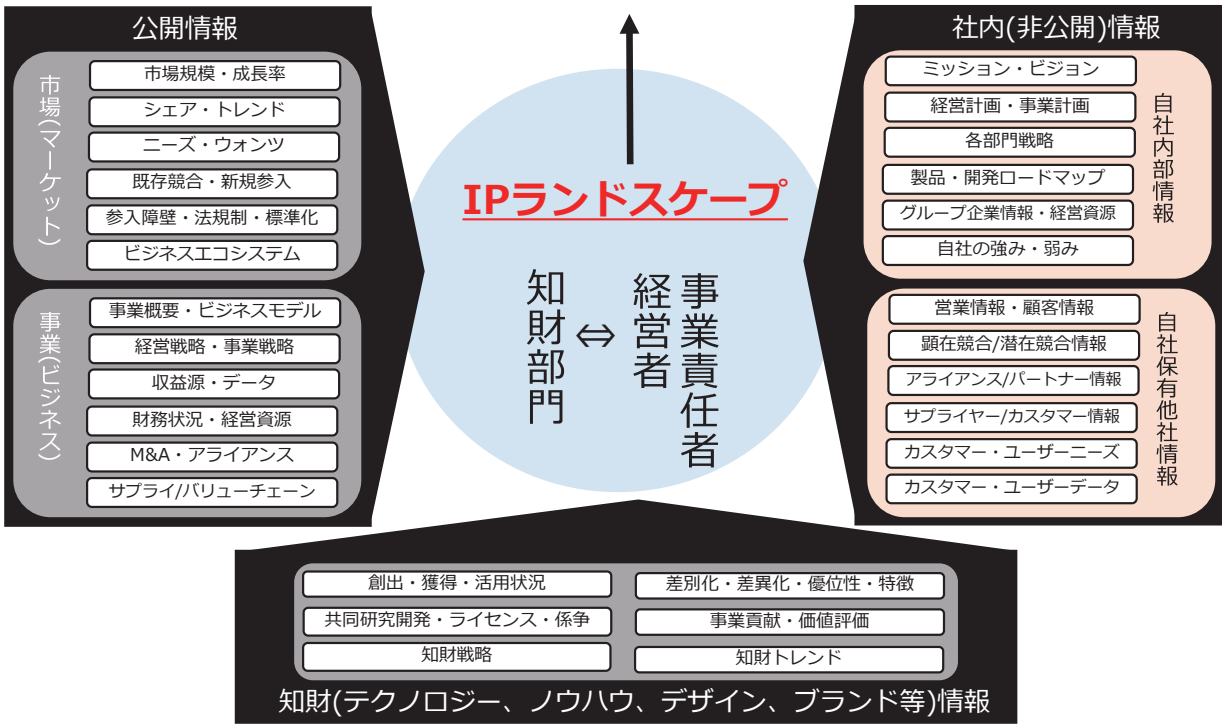
日本企業を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、経営層は、迅速・的確に経営判断を行う必要がある。迅速・的確な経営判断には、客観的な裏付けが必要であり、公開情報たる知財情報は経営判断に有益な情報の一つであることから、経営判断における知財情報の活用（IPランドスケープ）がますます期待されている。

そこで、特許庁としても知財情報を活用した経営の普及・定着に貢献するべく、IPランドスケープの取組の現状を可視化し広く共有することを目的として調査研究を実施した。

2．IPランドスケープの定義

本調査研究では、IPランドスケープを「経営戦略又は事業戦略の立案に際し、①経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、②その結果（現状の俯瞰・将来展望等）を経営者・事業責任者と共有[2]すること」と定義した。

図表①　【IPランドスケープの概要図】



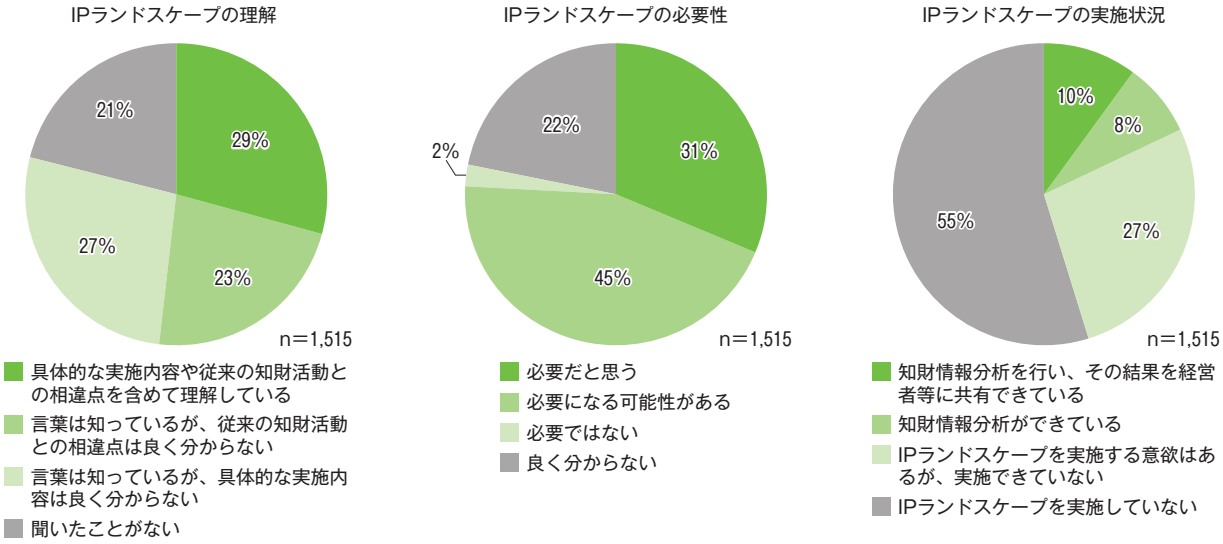
1　「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究」について：https://www.jpo.go.jp/support/general/chizai-jobobunseki-report.html

2　ここでの共有とは、分析結果を提示することをきっかけに、経営戦略又は事業戦略の立案検討のための議論や協議を行ったり、分析結果に対するフィードバックを受けたりするなどの双方向のやり取りが行われることをいう。

3．IPランドスケープの現状について

IPランドスケープという言葉を知っている者は約8割を占める。その内、IPランドスケープを理解している者は約3割であった。また、IPランドスケープが必要と回答した者は約8割であったものの、IPランドスケープを十分に実施できていると回答した者は約1割であった（図表②参照）。

図表②　【IPランドスケープの理解・必要性・実施状況】



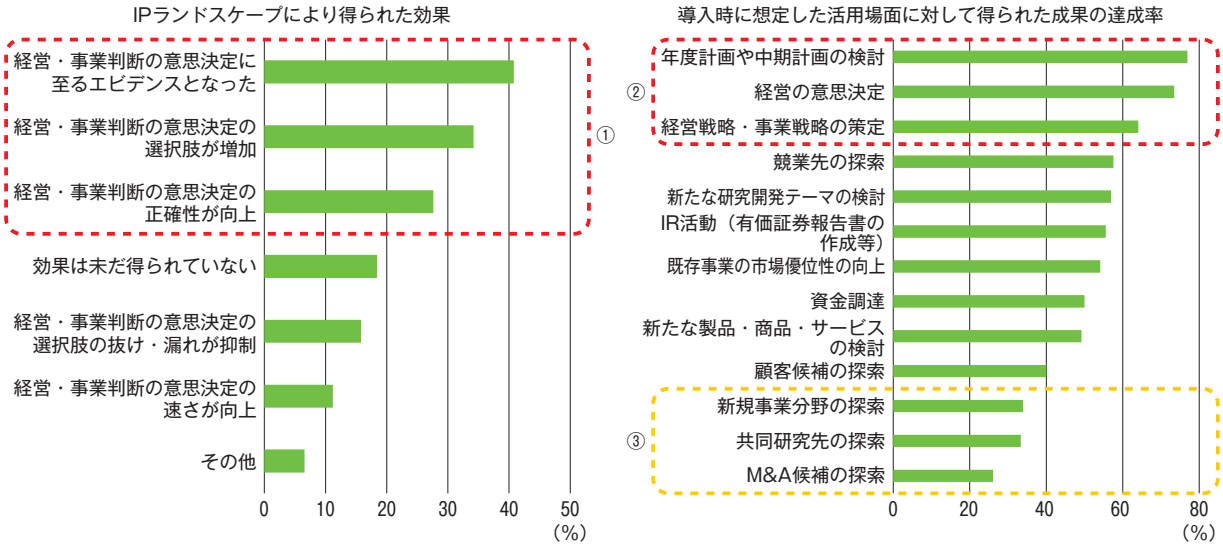
IPランドスケープを導入したことによる効果及び成果（アンケート調査）は次の通り（図表③参照）。

①IPランドスケープは、主に経営・事業判断の意思決定のエビデンス・選択肢の増加・正確性の向上等に寄与する。

②IPランドスケープを、自社で完結できる戦略策定や計画策定等へ活用することを想定する者が多いが、6割以上の者が当初の想定通りの効果が得られている。

③不確実性の高い「M&A候補の探索」、「新規事業分野の探索」、「共同研究先の探索」等で

図表③　【IPランドスケープの効果・成果（アンケート調査）】



n=152
※IPランドスケープの定義が実施できていると回答した者
※複数回答

達成率：「導入当初の活用場面」での回答者が選んだ項目において、「得られた成果」で成果があったと回答した者の割合

n=152
※IPランドスケープの定義が実施できていると回答した者
※複数回答

図表④　【IPランドスケープの効果・成果（ヒアリング調査）】

事業フェーズ	構想期		立上期		成長・成熟期	
IPランドスケープの目的	戦略策定	M&A	協業先の探索	新規事業創出の支援	事業を優位に導く	資金調達

フェーズ	目的	ヒアリング調査で得られたIPランドスケープの効果・成果
構想期	戦略策定	・IPランドスケープにより、**競合他社のCEOの頭の中を可視化**したものに、同社CEOが強く関心を示し、**CEO自らがIPランドスケープを使って説明**される場面も。 ・知財情報を通して**競合他社の動向を把握**することで、**同社の知財戦略の妥当性の確認**に役立てる。 ・**研究開発部門に競合他社の動向**を共有している。 ・**未知の事業分野**において、**どのような企業が存在するか等を可視化**でき有効。 ・IPランドスケープによって**自社の強みに気付けたことが契機**となり、**強みを活かした分野の研究開発に注力**。 ・新たな**研究テーマの発掘には、知財情報の分析・解析は有効**。自社の**シーズがどのようなニーズに届くか**等は**知財情報で可視化**し易い。
立上期	M&A	・IPランドスケープにより**M&A対象候補社の技術内容や取組**に関する検証を行い、同社との**シナジーに関するポジティブな結果**を**経営に報告**。当該M&Aにおける**判断要因の一つ**となった。
	協業先の探索	・**アライアンス先の資本構造や技術的な強み・弱み等を知財により分析**。営業部門が知らない情報でアライアンス成功への一助に繋がった。 ・**知財部門が適切な連携先を知財情報から解析。**アライアンス部門とも連携し、その評価を行う ・アライアンス先の探索は、知財情報が起点ではなく、**ビジネス情報から業界の動向を把握してニーズを探る裏付け調査の位置づけで知財情報の分析**を実施。
	新事業創出の支援	・新規事業を立ち上げる事業創出部への発想支援を始めている。こういう方向でやりたいという**抽象的なテーマ**に対して、**知財情報から得られるアイディアやヒントを提供**している。
成長・成熟期	事業を優位に導く	・生産技術力を確立させ、コスト競争力を付けたところで、特許をオープンにする。その際、IPランドスケープを行い、その調査結果を踏まえてこちらから主体的にクロスライセンス等を行う。クロスライセンスにより他社特許を実施できるため設計自由度が高まり、モノづくり力やコスト競争力の面で競争優位性を確保することができる。
	資金調達	・IPランドスケープ活動の有価証券報告書での公表は、海外の投資家に向けて知財を戦略的に使っていることを発信して、投資先の候補となる効果を期待している。

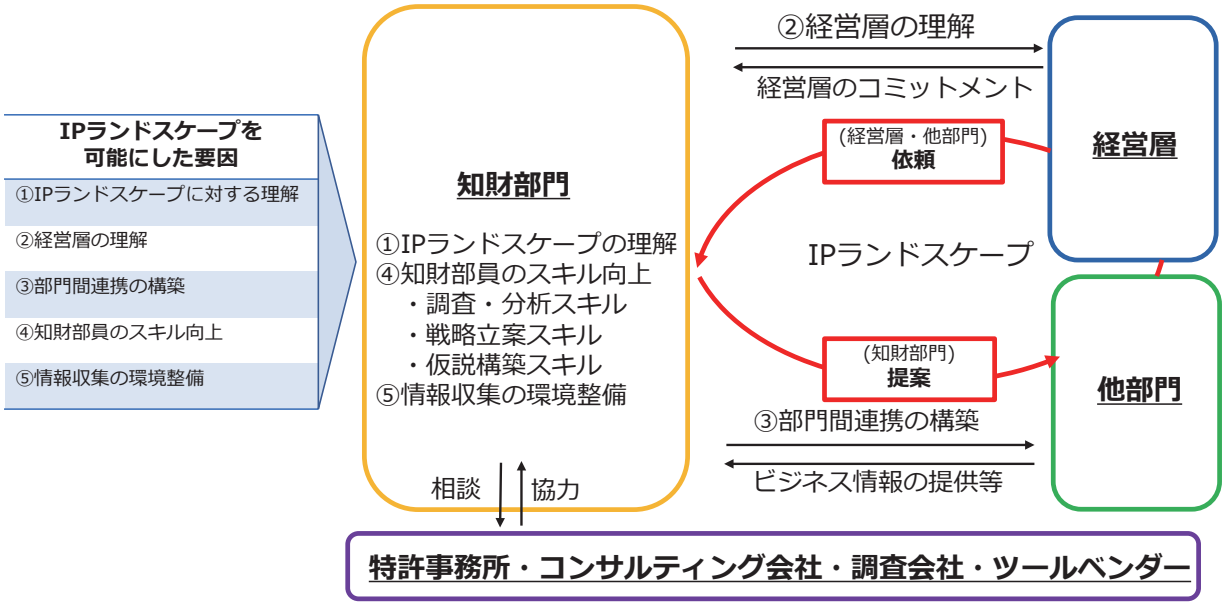
もIPランドスケープを活用し、3割～4割の者が当初の効果が得られている。

また、ヒアリング調査でも各事業フェーズにおいてIPランドスケープが有効に活用されているといった結果が得られた（図表④参照）。

4．IPランドスケープを可能にした要因

アンケート調査やヒアリング調査を通じて、IPランドスケープを可能にした要因として、「①IPランドスケープに対する理解」・「②経営層の理解」・「③部門間連携の構築」・「④知財部員のスキル向上」・「⑤情報収集の環境整備」が挙げられた。

図表⑤　【IPランドスケープを可能にした要因の俯瞰図】



5．IPランドスケープの導入に向けて

IPランドスケープを実施できている者へのアンケートから次の結果を得た（図表⑥参照）。

①着手から本格実施に至るまでの期間は3年以内と比較的短期間。

②知財部門の実施体制は従前の体制で実施している者が多い。

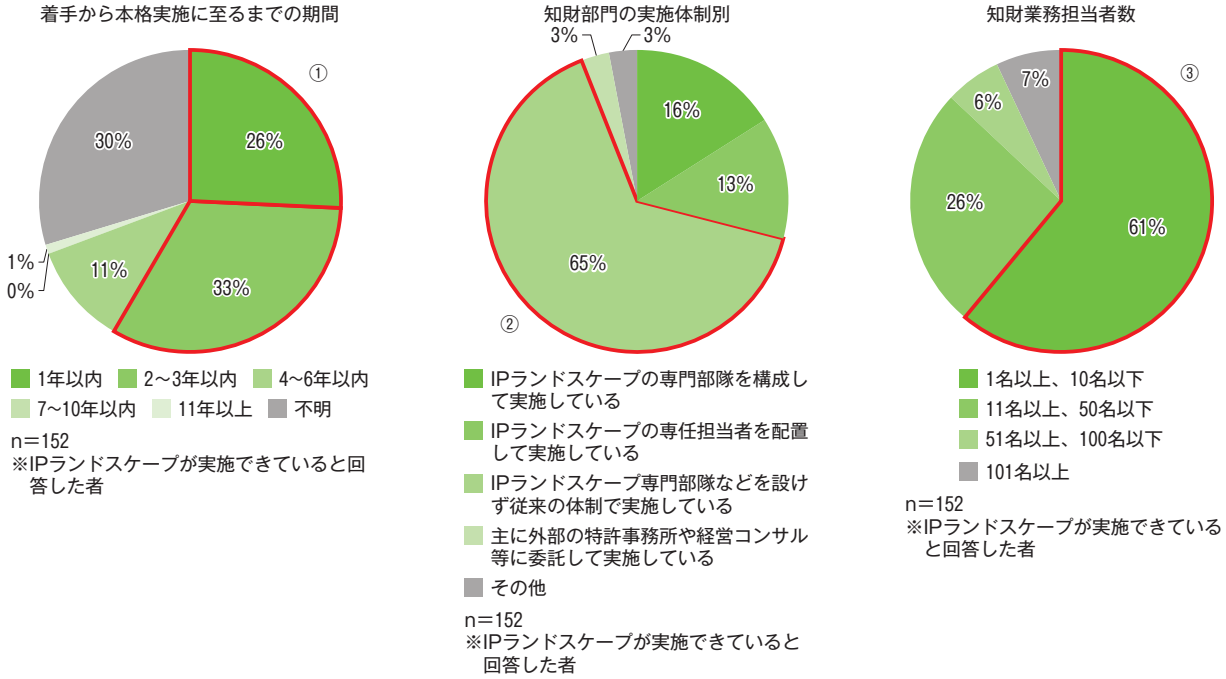
③知財業務担当者数は1名～10名と比較的少人数でIPランドスケープを実施している者が多い。

IPランドスケープを高尚で難しいものと考えず、「知財情報を活用して経営・事業に貢献する」ことを意識した取組をまずは実施してみることが肝要である。

6．おわりに

本調査研究の結果を、各企業におけるベンチマークやIPランドスケープの実装に向けた課題の特定等にお役立ていただければ幸いである。

図表⑥　【本格実施に至るまでの期間・実施体制・知財業務担当者数】



「経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】」

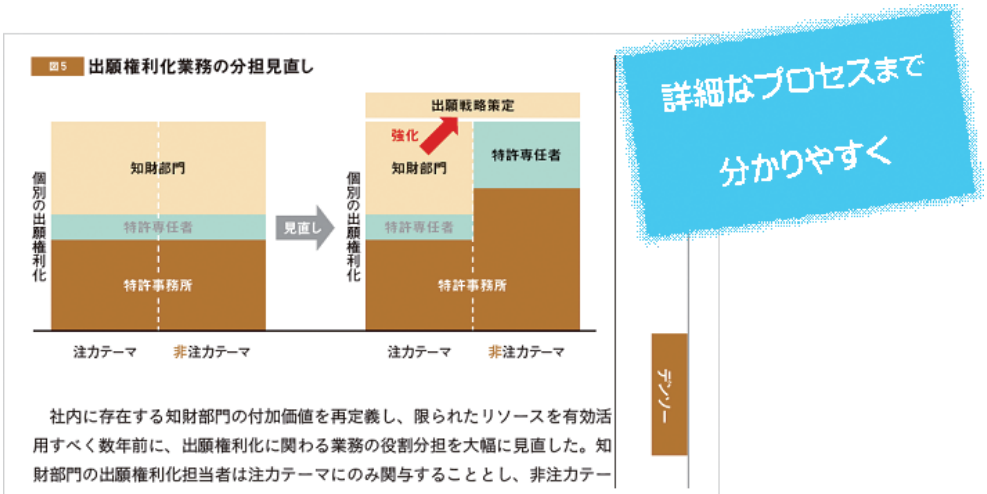
2020年6月、経営に知財戦略を浸透させるための具体的手法に対して、ユーザーからの高い関心が寄せられたことを受け、企業が経営戦略の中に知財戦略を浸透させたプロセス等の詳細な情報が記載された、「経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】[1]」を刊行した。

〈事例集の主な特徴〉

- 海外企業の6事例を含む、全23社の事例を深掘り調査等も可能となるように、全事例を社名入りで掲載。
- 文章だけでなく、各事例の理解が容易となるように、各事例のポイントを説明する多数の概要図も掲載。
- 経営戦略と知財戦略のつながりが理解しやすいように、それぞれの観点からの各事例の分類を用意。







1 「経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】」について<https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2020.html>

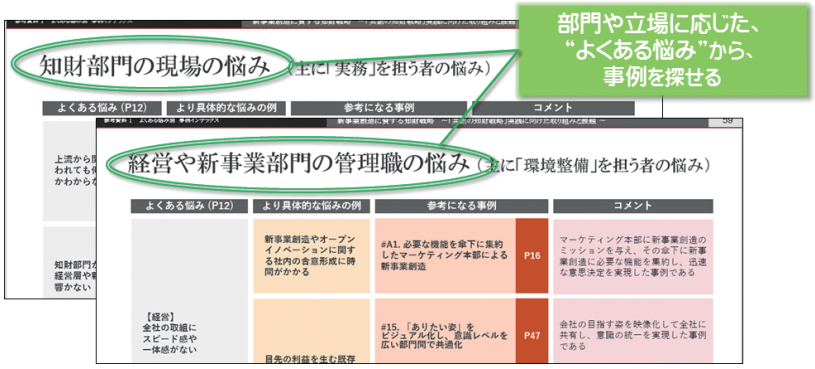
「新事業創造に資する知財戦略事例集」

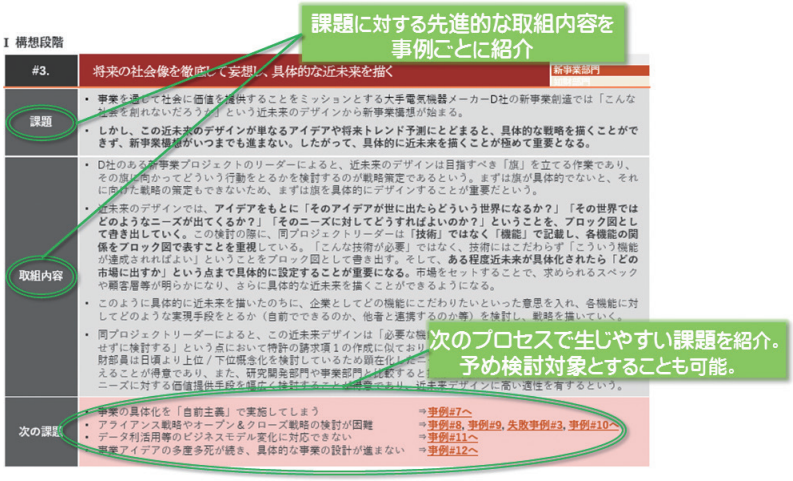
Society 5.0の実現に向け、多くの企業で共創（Co-creation）による事業創造が進む中、事業創造と知財の連携の全体像を俯瞰し、経営層・新事業開発・知財それぞれの立場での「悩みや課題」に焦点を当て、それらの解決に向けた各社の取組を、「新事業創造に資する知財戦略事例集～『共創の知財戦略』実践に向けた取り組みと課題～[1]」として取りまとめた。2021年4月公開。

〈事例集の主な特徴〉

- 国内外企業12社の取組を、Co-creationでの事業創造における「知財戦略実践へのアプローチ」・「環境整備」と、「事業創造プロセス」に整理。
- 想定読者別の索引を設けたほか、読者自身がより関心が持てる事例にたどり着けるよう、部門や立場においてありがちな、“よくある悩み”からも事例を探索可能。
- 各事例をコンパクトに1ページにまとめ、ポイントとなる箇所については太字で掲載。短時間で事例の概要を掴むことが可能。







1 「新事業創造に資する知財戦略事例集～『共創の知財戦略』実践に向けた取り組みと課題～」<https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2021.html>

特許庁との意見交換を希望する企業等の公募について

第2部第7章7. で紹介したように、特許庁では、今後の知的財産権制度や審査施策等に対するニーズを具体的に把握するとともに、ユーザーの戦略的な知的財産活動に資する各種情報を提供するため、個別企業や業界団体との実務者レベルでの意見交換会を毎年開催している。

2020年9月、知的財産権制度や特許庁が実施している施策等をより広く知ってもらうとともに、多様なユーザーからの生の声を伺うため、個別企業や業界団体等との意見交換の公募を開始した[1]。今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンライン形式での実施とした。

〈応募条件〉

意見交換に応募できる者は、企業の他に、業界団体、大学、公的研究機関等の法人

〈公募実績〉

2020年9月から2021年3月までに18者から応募があった。過去に意見交換を実施したことのない企業、特に中小企業やスタートアップからの応募が多かった。特定技術分野における特許網構築に関する意見交換や中小企業・スタートアップ企業に対する支援策紹介等、幅広い内容の意見交換を実施した。

〈参加企業からの声〉

- 特許庁がこんなにも多くの施策・支援を行っているとは知らなかった。今後は是非利用したい。
- 今回初めて知った施策があり、得られた情報は有用であるため、このような意見交換を定期的に実施してもらいたい。



（出典）「とっきょ」Vol.47　JPO通信：https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol47/06_page2.html

1　意見交換を希望する企業等の公募について：https://www.jpo.go.jp/support/general/gyousei_service/opinion-exchange.html

AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の検討に向けて

AI・IoT技術が進展し、これまでの「モノ」の生産や販売を中心としたビジネスモデルから、データを活用したサービスの提供を中心としたビジネスモデルへの転換が進んでいること、また、ビジネスの収益源もサブスクリプションと呼ばれるサービスに対する課金や、ユーザーのデータを活用した広告収入等、多様化が進んでいることが指摘されている。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、テレワークを始めとするリモート化やデジタル化の動きは益々加速しており、AI・IoT技術の活用は更に推し進められていくものと考えられる。

こうしたビジネス環境の変化を踏まえ、AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の在り方について検討が進められているところであるが、産業構造審議会　知的財産分科会　特許制度小委員会（以下、「特許制度小委員会」という。）の中間とりまとめ[1]において、更なる実態調査の必要性も指摘されている。

上記の問題意識を踏まえ、特許庁では、令和2年度産業財産権制度問題調査研究として「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の在り方に関する調査研究」を実施した。本調査研究は、国内アンケート調査及び海外ヒアリング調査等を通じて、主に以下のテーマについて具体的な課題事例やニーズを明らかにすることを目的として行われたものである。

- 複数の事業者等による特許発明の実施における課題
- プラットフォーム型ビジネス等における課題
- AI関連特許の利活用に関する課題
- 特許発明の実施に関連する「データ」の取り扱いについて
- 新しい形態の知的財産の保護について

本コラムでは、このうち、①複数の事業者が相互に共同した上でサービスを提供する場合の特許権の行使、②サプライチェーンにおける受益者負担、についての企業の意識調査の結果を紹介する。

1　https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/200710_aiiot_chukan/01.pdf

①複数の事業者が相互に共同した上でサービスを提供する場合の特許権の行使

下記の仮想事例1について、企業等及び弁護士・弁理士に対して、特許権の行使に関する課題があるか否か、具体的にどのような課題があるかを質問した。

その結果、特許権の行使に関して何らかの課題があるとの回答が大多数を占め、具体的にはライセンス交渉先や特許侵害訴訟の提起先が不明、海外での一部実施の場合に特許権侵害となるかが不明である等の課題が挙げられた。また、特定の事業者に注目した特許請求の範囲を作成することで、特許取得・権利行使可能であるとの回答がある一方、知識や経験の不足、将来の侵害態様の予測困難性等を理由として、特許要件を満たす特許請求の範囲の作成や権利行使は困難との回答も存在した。

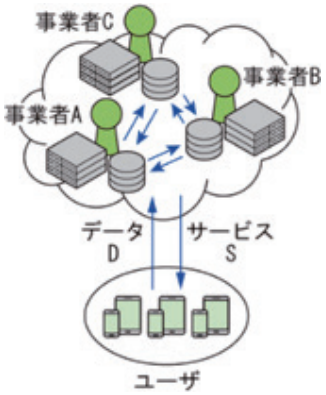
［仮想事例1］

特許権者甲が、次の特許を有している。

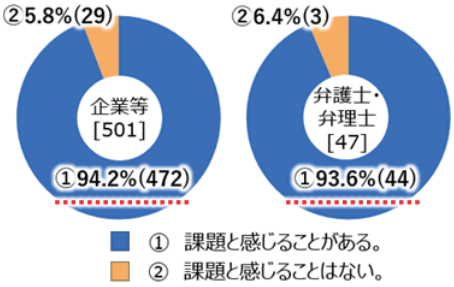
「ユーザー端末から、データＤを受信し、サーバーａで処理ａ′、サーバーｂで処理ｂ′、サーバーｃで処理ｃ′を行い、相互にデータ授受を行った上で、サービスＳをユーザーに提供する。」（処理ａ′は発明の技術的特徴（最も重要な部分））

一方、（甲と異なる）事業者Ａ、Ｂ、Ｃは、それぞれ、処理ａ′、処理ｂ′処理ｃ′を行うサーバーをそれぞれ持ち、相互にデータ授受を行った上で、全体として、上記特許請求の範囲と同一のサービスＳを提供している。事業者Ａ、Ｂ、Ｃは、甲から実施許諾を受けていない。

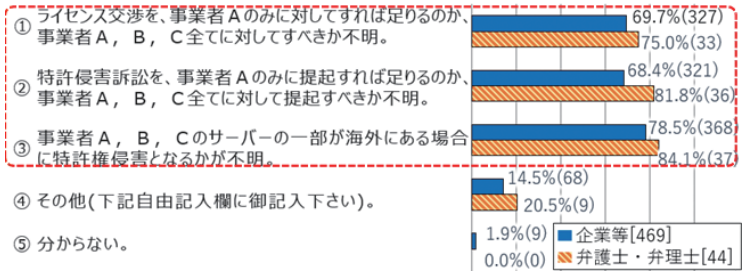
図1



問1 【複数事業者による特許発明の実施】



問2 【特許権者の課題】



②サプライチェーンにおける受益者負担

下記の仮想事例について、特許権侵害による損害賠償額又は実施許諾のライセンス料は、事業者A又はBにおいてどのように負担するのが妥当であると考えるか問うた。

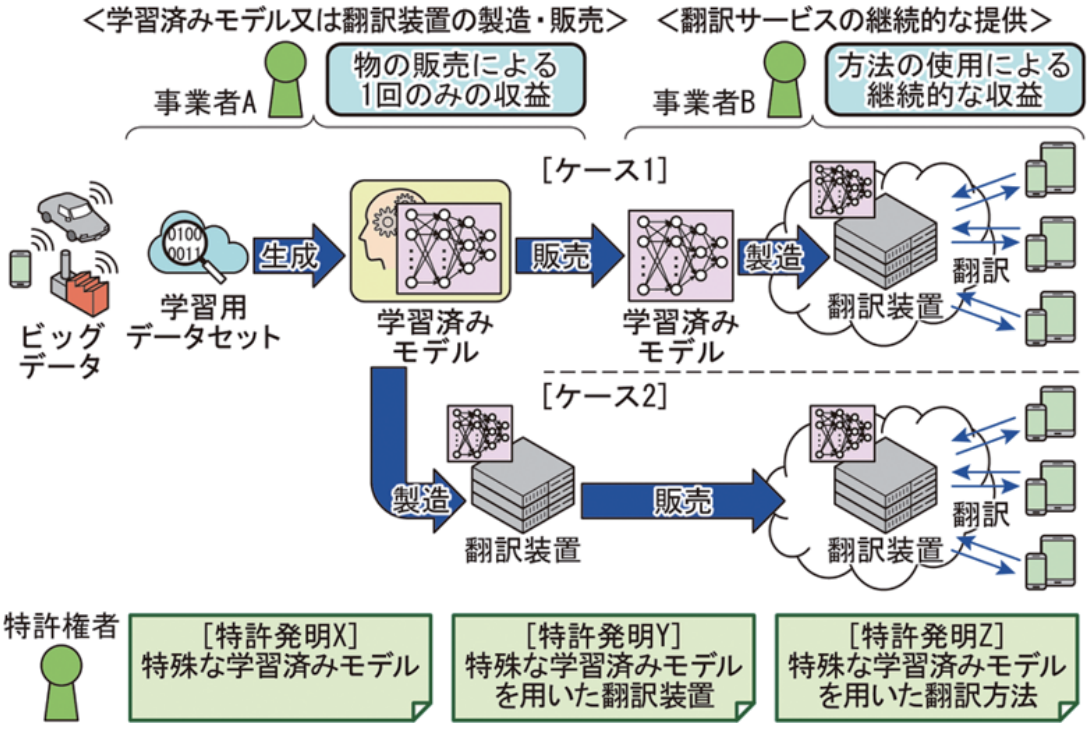
特許権者とは異なる事業者Aが学習済みモデルを製造・販売し、事業者Bがそれを購入して翻訳装置を製造、特許保護された翻訳方法も使用するケース1では、学習済みモデル、翻訳装置・翻訳方法のいずれについても特許発明の直接的な実施者である事業者A、事業者Bがそれぞれ負担すべきとの回答が多数を占めた。

他方、ケース2について、従来の通説では特許権者等が適法に市場に製品を置いた時点で「物」の特許権は「消尽」し、製品購入者に対して権利行使できなくなり「方法」の特許権についても同時に権利行使できなくなるとされていることから、事業者B(翻訳装置を購入、翻訳方法を使用)に対する権利行使は困難と考えられていたところである。しかしながら、今回の調査結果では、翻訳方法の使用に関する損害賠償額又はライセンス料は事業者Bが負担すべきとの回答(①)が半数以上であり、従来の通説(②)と異なる結果となった。

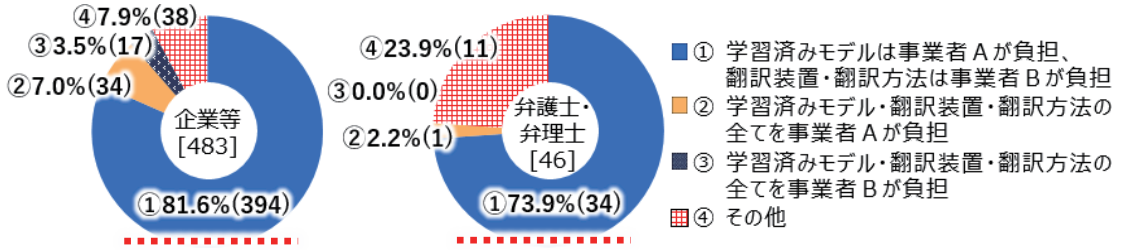
本調査結果によれば、従来の消尽論は制度利用者の意識とかい離しつつある可能性があり、現代にふさわしい消尽論の整理について検討を行うべき時期が来ているのかもしれない。

[仮想事例3]

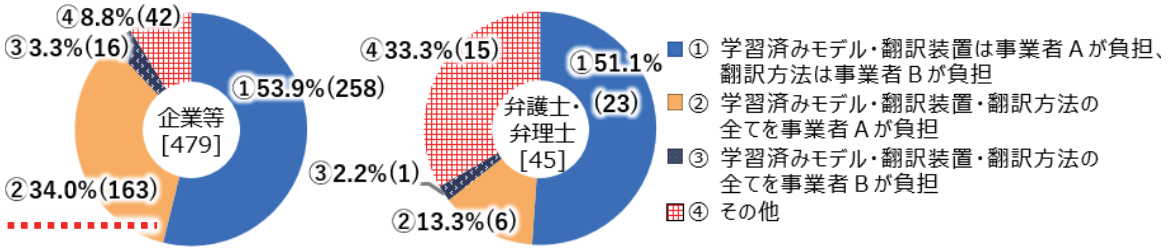
[ケース1]
特許権者：特許発明X、Y、Zにかかる特許権者
事業者A：学習済みモデルを製造・販売
事業者B：学習済みモデルを購入、翻訳装置を製造、翻訳方法を使用
[ケース2]
特許権者：特許発明X、Y、Zにかかる特許権者
事業者A：学習済みモデルを製造、翻訳装置を製造・販売
事業者B：翻訳装置を購入、翻訳方法を使用



図表4（5）A 【AI翻訳サービスでの損害賠償の負担［ケース1］】



図表4（5）B 【AI翻訳サービスでの損害賠償の負担［ケース2］】



8. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応等について

特許庁では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた方々に対し、特許、実用新案、意匠及び商標に関する出願等の手続について、手続期間の延長等の救済措置を講じるとともに、オンライン面接の充実等の環境整備を行っている。

(1)手続などの救済措置について

出願等の手続について、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、指定期間（特許庁長官、審判長または審査官が発する通知や指令において指定した期間）や法定期間（法令によりその長さが定められている期間）に手続ができなくなった場合の救済措置を案内している。また、これらの救済措置については、主に海外出願人向けに特許庁英語ウェブサイトでも周知している。

①期間救済の柔軟化

「その責めに帰することができない理由（不責事由）」及び「正当な理由」による救済手続について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた期間徒過である場合には、当面の間、証拠書類の提出を必須としない等の柔軟な措置を実施している。

②新型コロナウイルス感染症により影響を受けた手続の取り扱いに関するQ&Aの掲載

優先権証明書の提出手続や登録料納付手続等の問い合わせが多い手続について、**Q&A集をとりまとめ特許庁ウェブサイト[1]に掲載している。**

③新規性喪失の例外規定の適用を受けるための証明書

発明の新規性喪失の例外規定の適用を受けるにあたって、記名押印又は署名のある証明書の提出が困難な状況が生じたことから、記名押印又は署名のある証明書を追って提出することを可能とする対応を実施。さらなる検討を進め、12月には証明書の押印及び署名自体を不要とした。

(2)救済措置強化に向けた国際的な議論について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた出願人への必要な救済措置などを議論するとともに国際的な協調を確認するため、世界知的所有権機関（WIPO）事務局長主催により我が国特許庁を含む主要国特許庁長官級の会合がバーチャル形式にて2020年前半に断続的に開催された。当該会合では、各国の状況について情報交換がなされるとともに、各庁が国内法令の範囲内で出願人の手続期限等に関して柔軟な対応を図ることが確認された。2020年9月に開催されたパリ同盟総会では緊急事態時におけるパリ条約に基づく優先権に関するガイダンス[2]に合意するとともに、PCT、ハーグ制度、マドリッド制度においてもそれぞれの作業部会にて緊急事態時の救済措置の強化に関する議論が行われている。加えて、上述の主要国特許庁長官級の会合が契機となって公表されたWIPOのCOVID-19 IP Policy Trackerは、各国の新型コロナウイルス感染症関連救済措置についての情報を集約しており、当庁も救済措置情報を積極的に提供している。引き続き、海外出願人を含むユーザーに対し、迅速かつ正確な情報提供を行い、制度の透明性・予見性向上に努めている。

1 https://www.jpo.go.jp/news/koho/info/covid19_tetsuzuki_eikyo.html
2 https://www.wipo.int/edocs/mdocs/govbody/en/p_a_56/p_a_56_1.pdf

1 2

(3)オンライン面接の推進

面接は、審査官・審判官と出願人等とが、審査・審理に関わる意思疎通を図る上で重要な役割を果たしており、これまでは特許庁庁舎等で面会して実施する形式が大半だった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染予防の観点からオンライン面接を積極的に実施するとともに、オンラインでも面接を円滑に実施できるよう環境の整備を行っている。

・オンラインで実施する面接として、従来実施しているテレビ面接に加え、Webアプリケーションを利用した面接も実施。
・参加者が希望しない限り面接記録における自署を不要とし、面接記録作成の電子化を推進。
・面接記録等の送受信における電子メールの活用。

特許庁における手続合理化 ～押印の見直し及び手続のデジタル化～

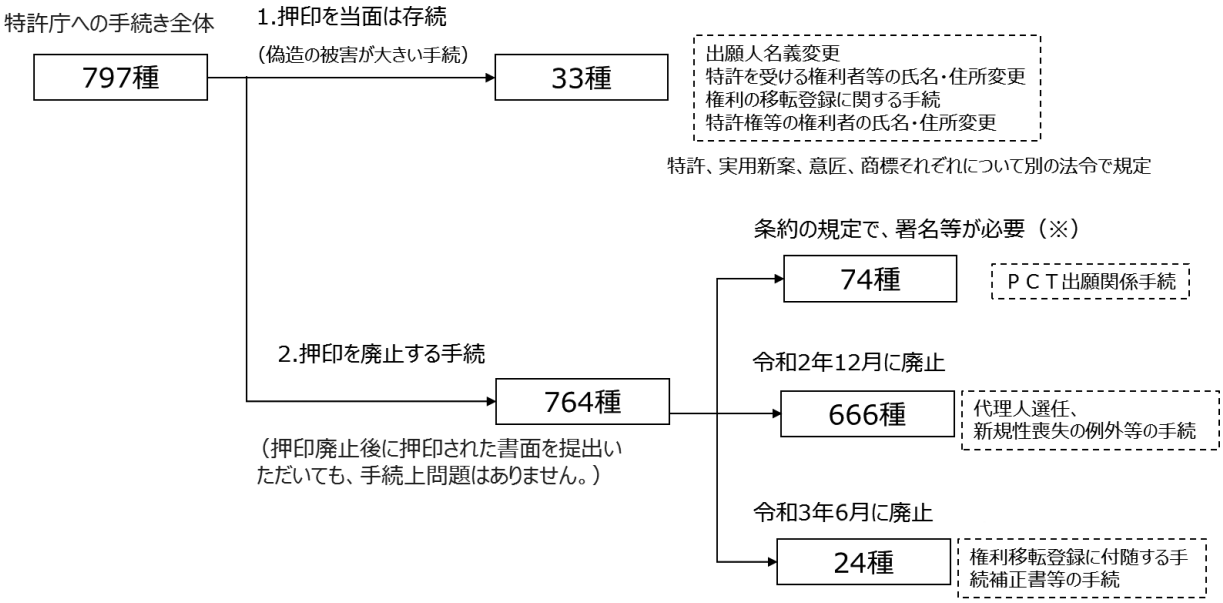
新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を契機に、テレワーク、サテライトワーク等の新しい生活様式への移行が急速に求められることとなった。政府においても、新型コロナウイルスがもたらした社会・価値観の変容に対応すべく、テレワーク等の推進や押印手続見直し等の業務効率化、デジタル・ガバメントの推進の取組が進められている。

特許庁においても、上記方針に基づき、申請手続の押印の見直し、手続のデジタル化に向けた取組を進めてきたところである。

1. 特許庁における押印の見直し

「規制改革実施計画（令和2年7月17日　閣議決定）[1]」に基づき、特許庁においてこれまで法令等により国民や事業者等に対して押印を求めていた手続について見直しを行い、偽造による被害が大きいとされる33種の手続を除き、押印を不要とすることとした。

【特許庁における押印の見直しの考え方と全体像】



※条約で署名等が求められている手続の運用（施行日：令和2年12月28日）
①署名は、自筆に限らず、イメージファイルによる印刷、ゴム印によるスタンプによる申請も可能。
②法人の署名は代表取締役だけでなく代表者から署名をする権限を付与されている者によるものも可能とする。

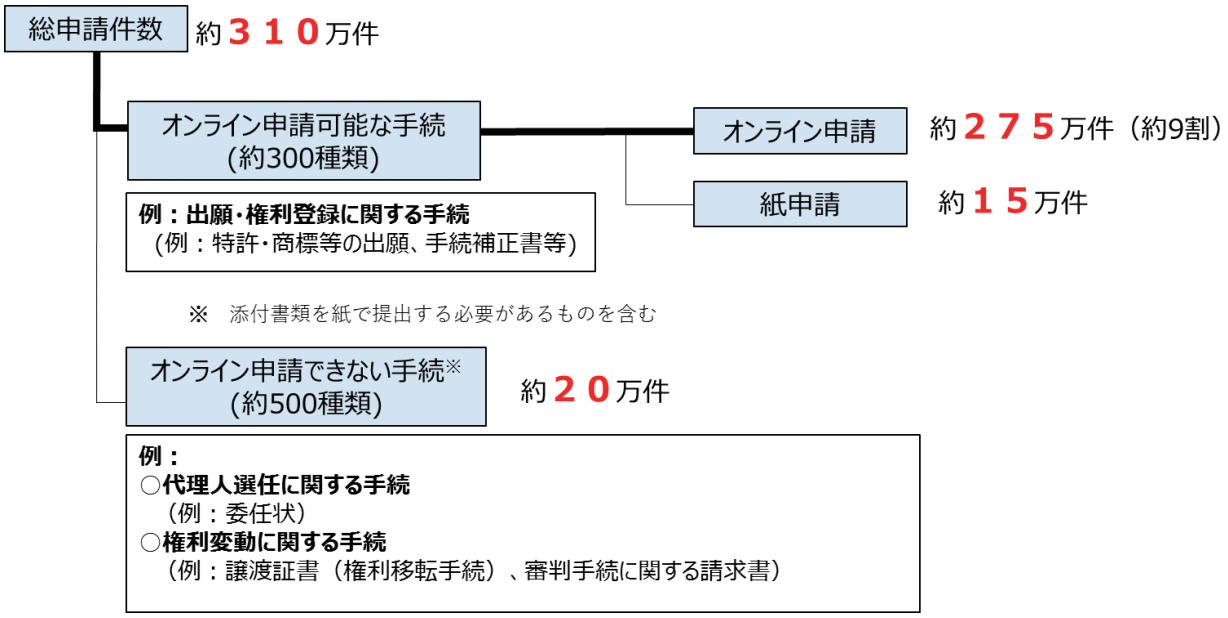
1 「規制改革実施計画」（https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/keikaku/200717/keikaku.pdf）では、法令等により、国民や事業者に対し押印を求めている手続について、恒久的な制度対応として、2020年内に必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正を行うこととされている。

2. 特許庁における手続のデジタル化

(1) 特許庁への申請（IN）手続のデジタル化の状況

特許庁は、1990年に世界に先駆けて特許出願をデジタル化し、以後、順次手続のデジタル化を進めてきたところである。現在では出願等の申請手続年間約310万件のうち、約275万件は電子的に処理され、約800種の申請手続のうち、約300種の手続については全てオンライン申請が可能となっている。しかしながら、オンライン申請できない手続や、オンライン申請は可能であるが、添付書類として押印した書類等の提出が必要な手続がなお約500種類存在しており、ユーザーのデジタル化・テレワーク化の障害となりうる状況となっている。

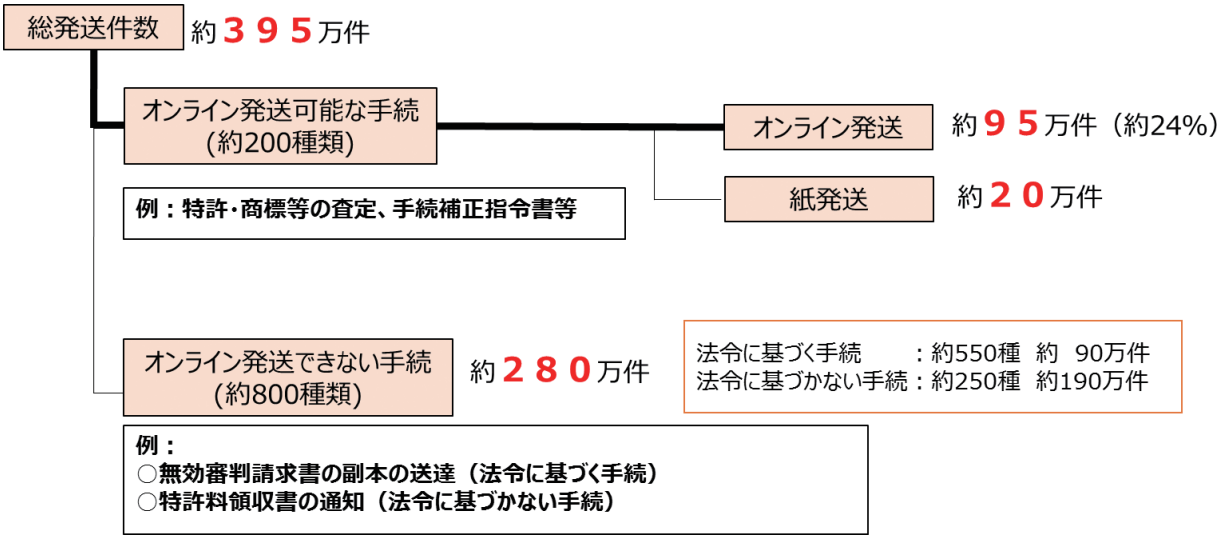
【特許庁におけるオンライン申請の現状】



(2) 特許庁からの発送（OUT）手続の状況

特許庁への申請に対する応答等の特許庁からの発送手続については、1993年にオンライン発送システムの稼働を開始したが、年間約395万件の発送件数のうち、オンライン発送は約95万件（約1,000種の発送手続のうち、約200種のみオンライン発送可能）にとどまっている。申請手続と同様に、これらの発送手続についてもデジタル化のニーズが寄せられている。

【特許庁におけるオンライン発送の現状】



(3) 手続のデジタル化に向けて（「特許庁における手続のデジタル化推進計画」の公表）

上記の状況を踏まえ、令和3年3月31日に「特許庁における手続のデジタル化推進計画」[1]を策定し、特許庁における申請（IN）及び発送（OUT）手続について、ユーザー目線でのデジタル化のあり方とその実現に向けた今後の方針を公表した。

同推進計画において、以下のスケジュールで開発を進めることとしている。

①申請（IN）

全ての手続のオンライン申請が可能となるよう、2024年3月までにシステムをリリースすることを目指す。

②発送（OUT）

ユーザーからデジタル対応の要望が高い手続を優先的に検討し、INの開発と併せて改修可能なものは全てINの開発スケジュールでの開発を目指す。

上記以外のOUT手続については、類似制度の検討状況等も踏まえつつ、業務フローの見直しを行い、法令上の課題やシステム改修の範囲等を整理した上で、順次デジタル化を進めていくこととし、速やかに具体的な計画を策定していく。

1 https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/tetsuzuki_digitalize.html

口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化

令和3年3月2日に「特許法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、第204回通常国会において可決・成立した。

本改正の施行日以後は、審判等の口頭審理期日において、当事者、参加人及び代理人（当事者等）がウェブ会議システム等（インターネット回線等を通じて映像と音声を送受信して相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステム）により、口頭審理期日における手続に関与できるようになる（特許法第145条第6項及び第7項）。

本改正事項は、特許法、実用新案法、意匠法及び商標法の四法全てが対象とされ、無効審判等の審判の口頭審理に加え、判定や商標登録異議の申立てにおける口頭審理も対象となる。

この改正により、当事者等が新型コロナウイルス感染症に対する不安を持つことなく口頭審理に参加できるようになるとともに、特許制度等のデジタル化等の社会構造の変化への対応が進み、ユーザーの利便性向上につながると考えられる。

下図にウェブ会議システム等を利用した口頭審理の一例を示している。

請求人及び被請求人は、口頭審理期日において審判廷に出頭することなく、企業の会議室等から手続に関与することができる。

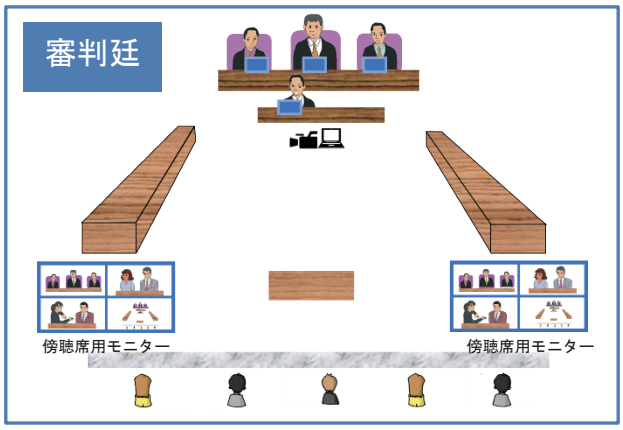
同手続に関与した当事者等は出頭したものとみなされるため（特許法第145条第7項）、不出頭を理由として過料に処する旨の規定（同法第203条）の適用はなく、また、当事者等がウェブ会議システム等を通じて行った発言等は、審判廷に出頭した場合と同等に扱われる。

3人又は5人の審判官により構成される合議体は、審判廷にいて、ウェブ会議システム等を通じて当事者等に対する審尋や当事者等からの主張の聴取等を行うことにより審理を進める。

また、審理は審判廷において公開される。傍聴人は、審判廷において、モニターの映像及び音声を通じて、当事者等がウェブ会議システム等を通じて行った発言等を傍聴することができる。



オンライン出頭する請求人
（請求人企業会議室）





オンライン出頭する被請求人
（被請求人企業会議室）

第8章 人材育成に向けた支援・施策

1. 知的財産人材の育成

特許庁及び独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）は、多種多様な知的財産人材の育成と、知的財産マインドの向上を目的に、知的財産人材育成の取組を行っている。

本節では、それらの人材育成の取り組みについて紹介する。

(1)生徒・学生向けの人材育成

①知財教材の普及

イノベーションの創出にあたっては、「新しいものを創造すること」や「創造したものを権利化」するだけでなく、「創造したもの」を社会に役立てることができる知財人材の育成も必要であり、特許庁では、知財人材を育成するための知財教材の作成・普及に取り組んできた。

これまでに作成した知財教材のうち、小中学校及び高等学校向けの教材は、特許庁ウェブサイト[1]に加え、知財創造教育コンソーシアム[2]を通しても、提供している。

②知財力開発校支援事業

特許庁及びINPITは、明日の産業人材を輩出する専門高校及び高等専門学校の生徒・学生等を対象に、2011年から「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」により、知的財産に関する創造力・実践力・活用力の育成を支援してきた。2014年からは、学校に知的財産学習を導入し、その後、自立的かつ継続的に実施できる体制を確立して定着させることを目的とする「導入・定着型」と、知的財産学習に関する教材の開発等により取組成果を他校へ普及すること、及び各学校の取組を深化させることを目的とし最大3年間支援する「展開型」の二つに分けて実施してきた。応募校の採択については、外部有識者等からなる「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業推進委員会」において、申請書に記載された取組について審査を行い、2020年度においては、2018、2019年度から継続する「展開型」8校が参加した。

知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業により、参加校において創造力育成の取組が浸透してきたことを受け、2020年度からは、「ものづくり」や「商品開発」などの授業を通じて、身の回りのアイデアが社会では知的財産権として保護されていることや、ビジネスの中で権利として活用されていることの実態に触れながら、知的財産の保護や権利の活用についての知識や情意、態度を育む取組を支援する「知財力開発校支援事業」を新たに実施することとなり、応募校の採択については、外部有識者等からなる「知財力開発校支援事業推進委員会」において、申請書に記載された取組について審査を行い、2020年度においては、33校が参加した。

③パテントコンテスト及びデザインパテントコンテスト

特許庁は、全国の日本の次世代を担う生徒、学生等が創造した発明・デザインの中から特に優れたものを選考・表彰する「パテントコンテスト」及び「デザインパテントコンテスト」を、文部科学省、日本弁理士会及びINPITと共に実施している。このコン

1 特許庁ウェブサイト「知財の教材・参考書」
https://www.jpo.go.jp/resources/report/kyozai/index.html

2 小中高等学校及び高等専門学校における「知財創造教育」を推進していくため、学校と地域社会との効果的な連携・協働を図ることを目的として、2017年に設置。知的財産戦略担当大臣ら産学官の代表者を共同会長とする。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tizaikyouiku/program.html

1 2

テストは、生徒、学生等の知的財産に対する意識と、産業財産権制度に対する理解の向上を目的としており、特に優れた発明・デザインについては、実際に発明・デザインの創造から権利取得までを生徒、学生等が体験できる機会を提供するものである。全国の高校生、高等専門学校生、大学生等から作品を募集し、応募作品の中から特に優れた発明・デザインを出願支援対象として選考し、表彰している。表彰された発明・デザインを創造した生徒、学生等は、出願から権利取得までの過程において、主催者から以下の支援を受けることができる。2020年度は、発明30件・デザイン30件が優秀賞を受賞した。

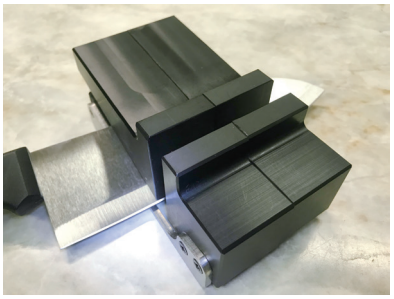
- 弁理士によるアドバイス（主催者負担）
- 特許出願料／意匠登録出願料、特許審査請求料、特許料（第1～3年分）／意匠登録料（第1～3年分）の提供

また、特許庁は、過年度のコンテストにおいて入賞し、出願支援を受けて権利設定された特許権・意匠権を活用して事業化がなされた事例の中から、特に優秀なものを表彰する賞として、「パテントコンテスト・デザインパテントコンテスト特許庁長官賞」を設けており、2020年度は「刃物研ぎ器」に関する特許を活用して事業化に成功したハトギプロジェクト[1]を表彰した。

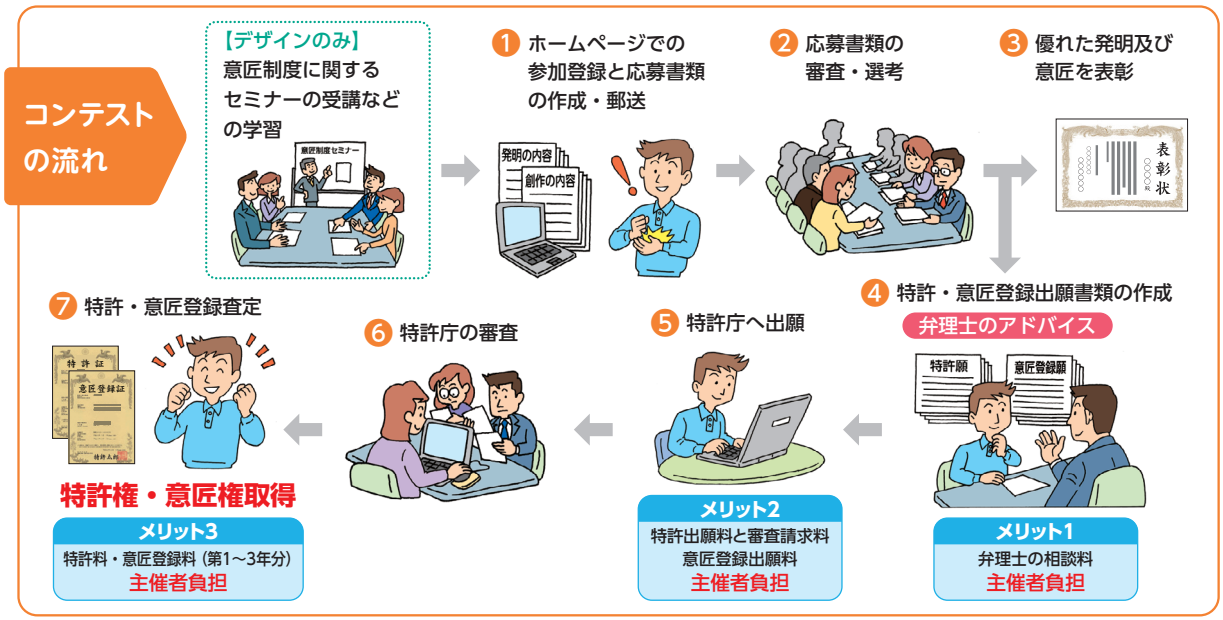
2-8-1図　【作品募集のポスター】



2-8-3図　【ハトギプロジェクト「刃物研ぎ器」】



2-8-2図　【コンテストの流れ】



1 「ハトギプロジェクト」は、沼津工業高等専門学校の特別同好会である「知財のTKY（寺子屋）」の活動の一環として、学校内のメンバーにより組織されたチーム。

(2)知的財産専門人材の育成

①弁理士の育成

経済のグローバル化やAI・IoT等の技術の進展などにより、我が国産業の競争力を高めるために、知的財産の創造・保護・活用がますます重要となっている。知的財産制度の重要な担い手である弁理士には、これまで以上に知的財産の創造・保護・活用の促進に貢献することが求められている。

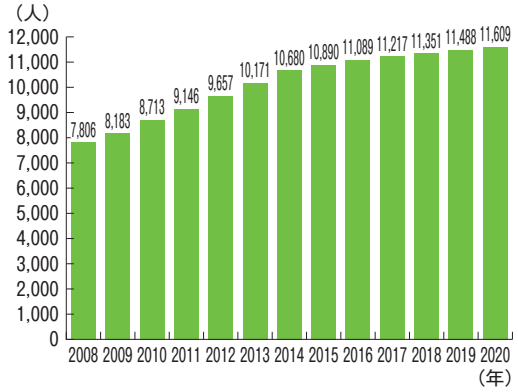
特に、中小企業やスタートアップ企業が知的財産を戦略的に活用していくためには、弁理士によるこれまで以上に裾野広くきめ細かいサービスの提供が不可欠となっている。また、我が国企業のグローバルな事業展開の進展に伴い、我が国からの国際特許出願件数も年々増加しており、こうした国際展開を着実に進めるためにも弁理士の重要性がますます高まっている。

このような状況下で、知的財産に関する専門技術的な知見を有する弁理士の更なる育成及び活用を図るべく、弁理士法について所要の改正を行ってきた。直近では、2014年に「弁理士の使命の明確化」や「発明等の保護に関する相談業務の明確化」等、2018年に「標準・データ関連業務の弁理士業務への追加」等の改正を行った。

さらに、2020年10月～2021年2月には、産業構造審議会知的財産分科会弁理士制度小委員会において、2014年及び2018年の改正弁理士法の施行状況を踏まえつつ、今後の弁理士制度の在り方について集中的かつ精力的な検討が行われた。その結果、中小企業や農林水産事業者をはじめ、これまで弁理士を活用する機会の少なかった事業者等による知的財産の適正な保護及び利用を促進するため、弁理士の能力強化、弁理士へのアクセス性向上、農林水産事業者に対する弁理士の認知度向上等を行うことが必要であるとの提言[1]がなされた。これを踏まえ、特許庁は、「農林水産知財業務の弁理士業務への追加」等の弁理士法改正[2]を行ったほか、日本弁理士会と中小企業及び農林水産分野の関係機関との連携を促進している。

これまでの制度見直しを経て、弁理士の人数は2020年末時点で11,609人にまで増加しており、過去弁理士が主たる事務所を置いていなかった地域においても、弁理士の人数は増加している。また、特許権等の侵害訴訟の代理業務を受任できる弁理士の数も同様に増加傾向にあり、2020年末時点で3,434人である。

2-8-4図 【弁理士数の推移】



(備考) 2020年12月末における値に基づいている。
(資料) 統計・資料編 第6章3.(1)

②グローバル知財マネジメント人材の育成

海外展開を進めてきた中小企業にヒアリングを実施し、実際に起こった知財に関する事例をもとにケース教材化した「グローバル知財マネジメント人材育成教材」をINPITのHP[3]から提供するとともに、セミナーを実施している。グループでの研修に活用できるよう構成されており、非常にリアリティのある教材となっている。

1 弁理士制度小委員会報告書「弁理士制度の見直しの方向性について」(令和3年2月)
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/benrishi_shoi/2021houkokusho.html
2 詳細は第2部第9章2.(6)弁理士法改正参照
3 https://www.inpit.go.jp/jinzai/global/global_material.html

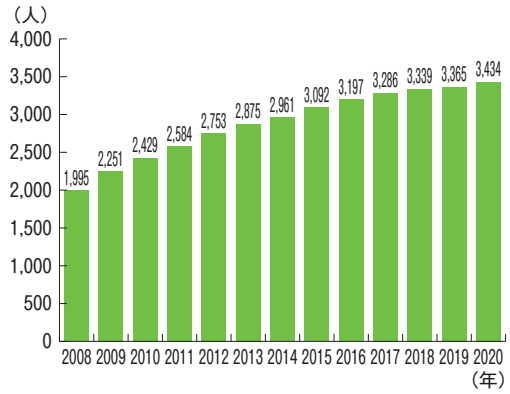
1 3

2-8-5図　【弁理士の都道府県分布】

事業所所在地	人数 1999年	人数 2020年	事業所所在地	人数 1999年	人数 2020年	事業所所在地	人数 1999年	人数 2020年
北海道	7	43	福井県	6	17	山口県	1	12
青森県	0	9	山梨県	2	22	徳島県	3	13
岩手県	2	5	長野県	13	58	香川県	4	14
宮城県	5	20	岐阜県	19	60	愛媛県	2	15
秋田県	3	8	静岡県	24	96	高知県	1	5
山形県	4	5	愛知県	161	589	福岡県	31	117
福島県	3	11	三重県	4	26	佐賀県	0	6
茨城県	17	131	滋賀県	8	85	長崎県	1	4
栃木県	5	42	京都府	45	263	熊本県	4	13
群馬県	9	27	大阪府	595	1,733	大分県	1	6
埼玉県	51	197	兵庫県	60	304	宮崎県	2	9
千葉県	84	224	奈良県	6	51	鹿児島県	2	9
東京都	2,814	6,275	和歌山県	2	15	沖縄県	2	8
神奈川県	231	808	鳥取県	2	4	国外	（統計なし）	102
新潟県	7	23	島根県	0	4			
富山県	5	20	岡山県	14	30			
石川県	4	18	広島県	12	53	計	4,278	11,609

（備考）主たる事務所の所在地の弁理士数をカウントしている。また、2020年12月末における値に基づいている。
（資料）統計・資料編　第6章3.（2）

2-8-6図　【特許権等の侵害訴訟の代理業務を受任できる弁理士数の推移】



（備考）2020年12月末における値に基づいている。
（資料）日本弁理士会の報告を基に特許庁作成

③民間等の知的財産専門人材の育成

INPITでは、民間等の知的財産専門人材を育成するため以下の研修を実施している。

2-8-7図　【民間等の知的財産専門人材向けの研修一覧】

主な対象者	研修名	研修概要	2020年度延べ受講者数
先行技術調査に従事する者	検索エキスパート研修［特許］	特許法についての十分な知識を有する者を対象とし、先行技術調査能力を一層向上することにより、出願及び審査請求の適正化に資する人材を育成する研修	37名
先行意匠調査に従事する者	検索エキスパート研修［意匠］	意匠法についての十分な知識を有する者を対象とし、製品デザインの意匠権による有効な保護、権利化後の権利範囲を適切にとらえることができる人材を育成する研修	6名
企業の知的財産担当者	特許調査実践研修	特許出願前から特許取得、権利活用に至るまでに必要となる特許審査基準に基づいた特許性の判断や、効率的な特許調査を的確に行うことができる人材を育成する研修	22名
中小・ベンチャー企業の経営者又は知財担当者	知的財産活用研修［活用検討コース］	中小・ベンチャー企業が知的財産権を取得・活用することによる成功や、活用できなかった場合を様々な事例等を交えて紹介し、また参加者同士が検討することにより、知的財産をどのように経営に役立てるかという判断能力を養う研修	7名
中小・ベンチャー企業の知財担当者大学の研究者	知的財産活用研修［検索コース］	特許情報を活用して、研究のテーマ・方向性を決定するための調査や、特許出願・審査請求の要否の判断をするための調査を的確に行うことができる人材を育成する研修	15名
政府関係機関等における研究機関等の職員	知的財産権研修［初級］	知的財産に関する業務経験が比較的浅い方を対象に、当該業務を遂行するために必要な知的財産の基礎的知識を習得する研修	87名

④情報通信技術を活用した学習機会の提供[1]

知的財産に関する知識・能力などに対するニーズの多様化に応え、イノベーション力や知財を活用したビジネス力、知財マインドの高い人材育成への貢献をより充実させることを目的に、既存のeラーニングをリニューアルし、「IP ePlat」として2020年4月1日にサービスを開始した。また、当該eラーニングにおいて2020年度知的財産権制度説明会（初心者向け及び実務者向け）のオンライン配信を行った。



IP ePlatトップページ

⑤調査業務実施者の育成

調査業務実施者を育成するための研修（法定研修）

INPITでは、特許庁からの先行技術文献調査を請け負う登録調査機関において調査を行う調査業務実施者（サーチャー）になるための法定研修（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第37条）を実施している。

精度の高い先行技術文献調査を行う調査業務実施者の着実な育成は、世界最速・最高品質の審査を実現するために極めて重要である。

本研修は、調査業務実施者として必要な基礎的能力の修得支援を目的とし、座学を通じて特許実務及び検索実務に関する基本的知識を体系的に学習し、その知識を実習や討論を通じて実践することにより、先行技術文献調査に必要な知識を網羅的に修得できる内容となっている。

◇2020年度実績

延べ受講者数：309名

2-8-8図 【調査業務実施者育成研修の概要】



1 https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/

⑥海外の知的財産人材育成機関等との連携

知的財産人材の育成において、国際協力の必要性が一層高まっていることから、INPITでは、海外の知的財産人材育成機関等との連携・協力を行っている。

特に、中国知識産権トレーニングセンター（CIPTC）、韓国の国際知識財産研修院（IIPTI）及びベトナム知的財産研究所（VIPRI）との間では協力覚書を締結し、連携・協力関係を構築している。これらの機関とは、知的財産人材育成に関する議論を行う定期会合の開催、研修カリキュラム等の情報交換、両機関の連携による知的財産人材育成研修の実施等、具体的な相互協力を進めている。

2020年度は、日中韓人材協力会合をINPIT主催によりオンライン形式で開催した。同会合では、各国における知財人材育成の最新の状況について有意義な意見交換がなされた。また、コロナ禍における研修やセミナーの開催形式の大きな変容が、三機関の今後の協力関係強化に大きな示唆を与えたとの認識を共有し、三機関が有する知財人材育成に関するリソースのオンラインでの相互活用を進めることに合意した。

なお、上記以外で開催を予定していた定期会合や知的財産人材育成研修の実施等については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け2021年度に延期となった。

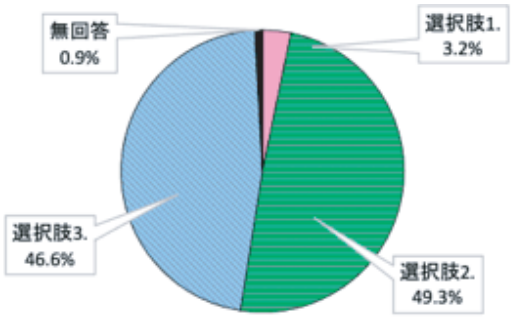
知財人材の流動化に関する調査研究について

特許庁は、知財人材による兼業・副業の実態の把握や兼業・副業の実施における課題・懸念、その促進のために求められる取組み等の検討のため、令和2年度産業財産権制度問題調査研究として「知財人材の流動化に関する調査研究」（以下、「本調査研究」という。）を実施した。ここでは、本調査研究における検討を基に、知財人材の兼業・副業に関する実態、兼業・副業におけるメリット（効果・期待）・デメリット（課題・懸念等）、知財人材の兼業・副業促進に求められる取組みに関するとりまとめ結果を紹介する。

●知財人材の兼業・副業に関する実態

本調査研究では、企業の知財部に所属する知財人材の兼業・副業の実態を把握すべく、当該知財人材に対してアンケート調査を実施した。当該アンケート調査において兼業・副業の経験と関心について質問したところ、調査時点で実際に兼業・副業を実施している（あるいは過去に実施していた）者の割合は3.2%とごく少数であった。他方で、兼業・副業に関心を抱いている者は49.3%であり、全体の約半数を占めることが分かった（図1）。

図1：知財人材の兼業・副業の経験と関心について（n＝1,143）

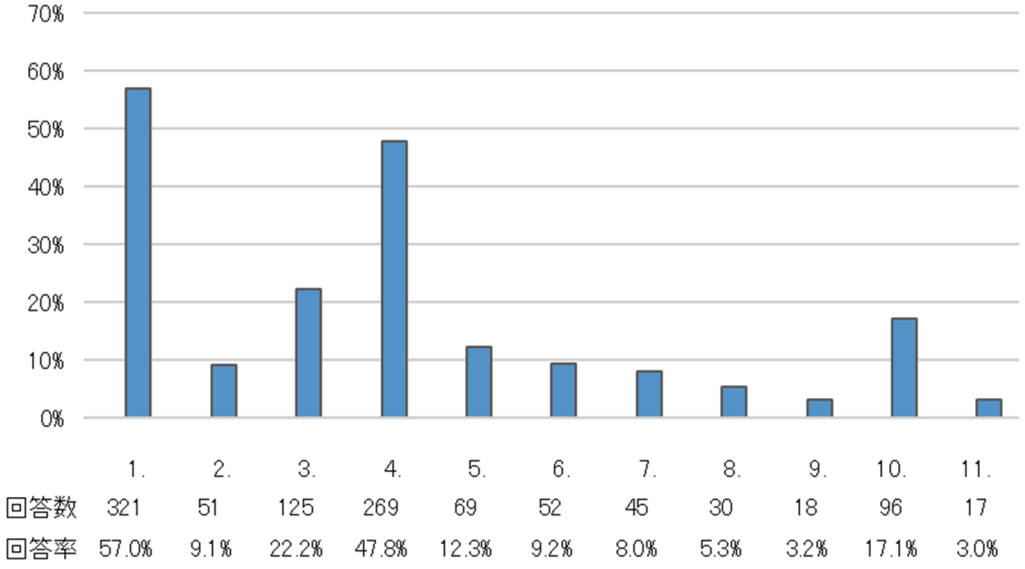


1. 実施している（あるいは過去に実施していた）	37
2. 関心はあるが実施していない	563
3. 関心はない	533
無回答	10

また、上記質問において兼業・副業に関心はあるが実施していないと回答した者に対して、兼業・副業を実施していない理由を調査したところ、「所属企業が認めていない」からと回答する者が最も多かった（図2）。したがって、知財人材による兼業・副業が促進されるためには、まず、知財人材の所属企業により兼業・副業が認められることが必要であることが明らかとなった。

加えて、当該アンケートに対する回答の中には、「所属企業が認めていない」、「社内規定・社内ガイドラインが整備されていない」といった企業側の取組みが必要なものや、「時間的余裕がない」といった本業がおろそかになることへの懸念がうかがえる回答のほか、「受け入れ先の企業の見つけ方が分からない」という、兼業・副業を実際に試みる中で生じる課題についても比較的多くの回答がなされた。知財人材と受入側組織とのマッチングに関しては、本調査研究におけるヒアリング調査においても、知財人材の受入側組織となり得るスタートアップは知財業務に関する理解が十分でない場合があること、自身が求める人材像の的確な要件化が十分でなく、マッチングサービス事業者による業務切り出し等の支援を要する場合があること等の指摘がなされた。

図2：知財人材が兼業・副業を実施していない理由について（複数回答可）（n＝563）

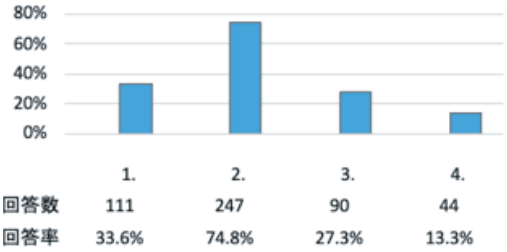


1. 所属企業が認めていない	321	7. 人事評価の低下を懸念している	45
2. 所属企業の許可条件が厳しい	51	8. 同僚等の業務の負荷が増える	30
3. 社内規定・社内ガイドラインが整備されていない	125	9. 情報管理に自信がない	18
4. 時間的余裕がない	269	10. 受け入れ先の企業の見つけ方が分からない	96
5. 能力に自信がない	69	11. その他	17
6. タスク管理が困難である	52	無回答	1

●兼業・副業におけるメリット（効果・期待）・デメリット（課題・懸念等）

本調査研究におけるアンケート調査にて、企業の知財部に対して、知財人材による兼業・副業が与えると思われるメリット（効果・期待）を質問したところ、「自社では培えない知財活用能力の向上」を期待する企業が最も多かった（図3）。

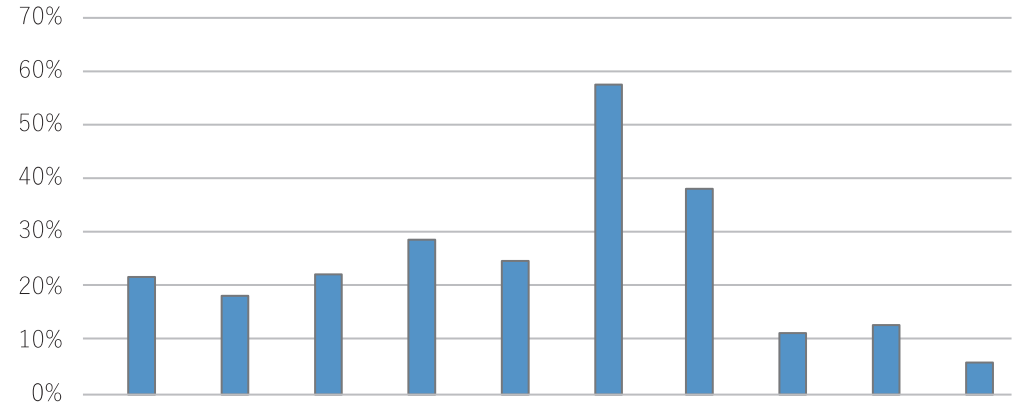
図3：知財部へのメリット（効果・期待）についての質問票回答（複数回答可）（n＝330）



1. 知財部としての経営戦略のための知財分析能力の向上	111
2. 自社では培えない知財活用能力の向上	247
3. 知財部として新規事業創出やオープンイノベーション促進に貢献する能力の獲得	90
4. その他	44
無回答	18

他方、企業の知財部に対して、知財人材による兼業・副業が与えると思われるデメリット（課題・懸念等）を質問したところ、「情報漏えい」や「情報コンタミ」を懸念する企業が多くあることが分かった（図4）。これは、本調査研究の公開情報調査で把握された労働者一般の兼業・副業に対して企業が抱いている懸念（図5）とも共通するものであった。

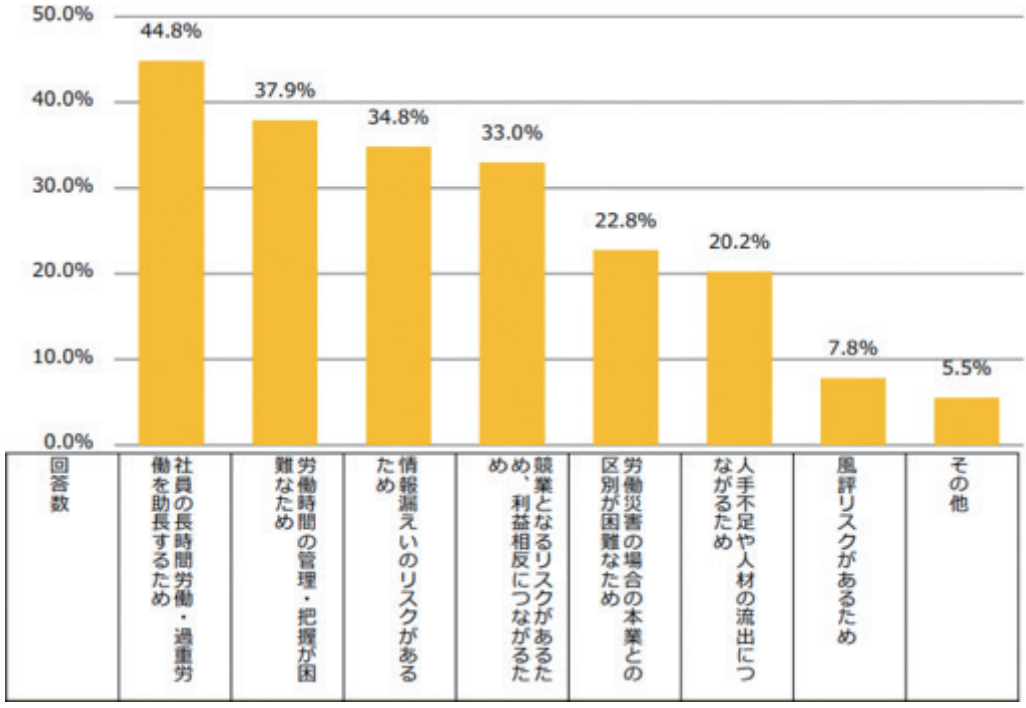
図4：知財部における兼業・副業のデメリット（課題・懸念等）について（複数回答可）（n=330）



	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.
回答数	71	60	73	95	81	189	125	37	42	19
回答率	21.5%	18.2%	22.1%	28.8%	24.5%	57.3%	37.9%	11.2%	12.7%	5.8%

1.	就業時間の把握・管理	71	
2.	健康管理	60	
3.	職務専念	73	
4.	人材流出	95	
5.	競業避止・利益相反	81	
6.	情報漏えい	189	
7.	情報コンタミ	125	
8.	人事評価の難しさ	37	
9.	兼業・副業していない社員との業務割振	42	
10.	その他	19	
	無回答	14	

図5：兼業・副業を禁止している理由（n=1,617）



（出典：兼業・副業に対する企業の意識調査[1]（2018）（平成30年10月(株)リクルートキャリア））

1 https://www.recruit.co.jp/newsroom/recruitcareer/news/20181012_03.pdf

●知財人材の兼業・副業促進に求められる取組み

①知財人材の兼業・副業に関する「工夫・ヒント集」の作成

本調査研究におけるヒアリング調査等で、兼業・副業を解禁している企業や兼業・副業を実施している知財人材の多くは、多種多様な工夫により各者が抱える課題・懸念を低減・解消していることが分かった。そこで、本調査研究ではこれらの工夫を、「工夫・ヒント集」として本報告書の別紙としてとりまとめた（図6）。この「工夫・ヒント集」を、いまだ兼業・副業を認めていない企業が抱える課題・懸念の低減・解消の参考とし、これらの企業が兼業・副業の実施に向けた取組みを進めることが期待される。また、所属企業により兼業・副業が認められてはいるものの実践に踏み切れていない知財人材にとっても、「工夫・ヒント集」を通して、既に兼業・副業を実施している知財人材の経験を知ることにより、兼業・副業に対する課題や懸念を低減・解消する参考となり得ると考えられる。

図6：知財人材の兼業・副業に関する工夫・ヒント集（本調査報告書別紙）



②知財人材・受入側双方における知財スキルの見える化

知財人材を受け入れるニーズを有する企業・組織が、自身にとって適切な知財人材を確保するためには、自身に必要な知財人材像を正確に把握した上で、自身の知財業務を担い得る者に対して情報発信をする必要がある。本調査研究における有識者委員会や、ヒアリング調査及びそれに関連する公開情報調査において、知財人材受入れのニーズを有している側が、一連の知財業務を正確に理解するとともに、自身のビジネス・活動において必要な知財機能を切り出し、そこから受け入れを希望する知財人材の要件を的確に設定することの必要性が指摘された。また、受入側のみならず、知財人材も、希望する受入先において想定される課題の検討や、自己の知財スキルを整理・見える化して、自身が受入先の期待に応え得ることを発信できるようにすることが、自身の兼業・副業を実現するために不可欠である。

一般に、知財スキルや知財に関する課題の整理・見える化の際の手助けや自らの「気づき」を生むきっかけとして、例えば、知財人材スキル標準[1]

1　https://www.jpo.go.jp/support/general/chizai_skill_ver_2_0.html

1

の参照、スタートアップ・大学等における知財人材活用事例[1]の分析、業務切り出し・課題設定のための各種コンサルティングや知財総合支援窓口[2]をはじめとする支援機関、知的資産経営の活用等が挙げられる。しかしながら、特にスタートアップにおいては、上記に挙げたような事情に加えて、ビジネス展開を図る業界・技術分野や、企業の成長ステージ等といった要素も加わることから、そうした観点も踏まえた上での必要な知財スキルセットの議論・検討も、知財人材とスタートアップとのベストマッチを創出していくための喫緊の課題である。

1 例えば、平成29年度　知的財産国際権利化戦略推進事業「一歩先行く国内外ベンチャー企業の知的財産戦略　事例集」特許庁https://www.jpo.go.jp/support/startup/document/index/h29_01_1.pdf、「知財戦略支援から見えたスタートアップがつまずく14の課題とその対応策」特許庁https://www.jpo.go.jp/support/startup/document/index/jireishu.pdf、「大学研究者のための特許活用事例集～研究のさらなる発展のために～」特許庁https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2018_06_jirei.pdf

2 https://chizai-portal.inpit.go.jp/

2. 知財功労賞表彰

経済産業省　特許庁では、「発明の日」（我が国初の特許制度である「専売特許条例」の公布（明治18年4月18日）を記念）に、知的財産権制度の発展及び普及・啓発に貢献のあった個人に対して「知的財産権制度関係功労者表彰」、また、制度を有効に活用し、その発展に寄与した企業等に対して「知的財産権制度活用優良企業等表彰」として、経済産業大臣表彰及び特許庁長官表彰を行っている。両表彰を合わせて、「知財功労賞」と総称している。

2021年度（令和3年度）は、新型コロナウイルス感染症対策を万全に講じた上で、4月16日（金）に知財功労賞表彰式を開催した。



経済産業大臣表彰受賞者



特許庁長官表彰受賞者

（1）知的財産権制度関係功労者表彰

①経済産業大臣表彰（五十音順　敬称略）

末吉（すえよし）　亙（わたる）（東京都）

[KTS法律事務所　パートナー弁護士]

■国内外の企業法務、知的財産及び訴訟に精通する弁護士として永年業務に精励するとともに、知的財産戦略本部専門調査会や産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会委員として審議に参画。society5.0の促進を目的とした情報の利活用を図るための法や契約関係の整備の重要性を主張するなど不正競争防止法の改正に尽力。

■弁護士知財ネットの立ち上げに尽力し、設立以降は役員として長年にわたり中心的な役割を担い、現在は理事長として、知的財産関連業務における地域密着型の司法サービスの充実と農林水産の知的財産分野に関する継続的な情報発信に尽力。また、国際知財司法シンポジウムを特許庁、最高裁判所などと共催し、欧米やアジア諸国との知的財産制度や知財紛争処理に関する最新の動向を共有する機会を提供し、専門人材の育成や全国各地のネットワーク体制の基盤確立に貢献。

■東京大学法科大学院などで法律家を目指す学生に対し知的財産法に関する講義や、弁理士に対し特定侵害訴訟に関する訴訟代理人に必要な知識や実務能力に関する講義を行い人材育成に貢献するとともに、知的財産事件の判例解説や法解釈に関する論文など多くの著書を発表し知的財産制度の普及啓発に寄与。

杉村（すぎむら）　純子（じゅんこ）（東京都）

[プロメテ国際特許事務所　代表弁理士]

■日本ライセンス協会会長を務められ、各国で開催されたLES世界大会に日本代表として多年にわたり参加。特に令和元年にLES世界大会の日本招致を勝ち取り横浜で開催し、実行委員長と

して全体を企画・統括し成功を収めた。また、初めてのアジアパシフィックカンファレンスを大会実行委員長として東京で開催し、その後の仕組みを構築するなど知的財産の適時適切な情報流通と発信に尽力し、我が国の知的財産権に関するプレゼンス向上と国際調和の発展に貢献。

■産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会委員や不正競争防止小委員会委員として、第四次産業革命時代における知的財産制度の見直しや法改正に向けた審議に参画したほか、工業所有権審議会弁理士審査分科会試験委員として弁理士試験の公正かつ円滑な運営に尽力。さらに知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会や知財紛争処理タスクフォースなどの構成員を歴任し、知的財産権制度の改善発達に寄与。

■多年にわたり大学、商工会議所などで知的財産に関する講演や講義を行い、知的財産権の活用の重要性や制度の普及啓発に尽力。また、特許庁の人材育成事業に携わり、代理人視点で講義を行うなど途上国知的財産関係者の実務能力向上と知的財産人材の育成に寄与。

長岡（ながおか）　貞男（さだお）（東京都）

[学校法人東京経済大学　経済学部　教授]

■多年にわたり知的財産戦略本部の専門調査会委員や産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会委員、特許戦略計画関連問題WG座長などを歴任し、最適な審査に向けた特許制度のあり方や制度の適正化に向けた見直しなどの審議に参画し、知的財産制度の改善に貢献。また長年、特許庁が行う調査研究事業の委員会委員長を務め、知的財産制度の経済的役割についてのデータの構築と分析及び情報発信に寄与。

■各国知財庁とOECDが共催する知的財産統計会合やタスクフォース会合などの国際会合に多年にわたり参加し、知的財産と経済・統計に関する議論に貢献。特にWIPOが主催するチーフエコノミスト会合がアジアで初めて東京で開催された際、企画から携わり、会合では座長として情報発信や意見交換に尽力。また、欧州特許庁の経済科学助言委員会委員やWIPO事務局長へのアドバイザーパネルのメンバーも務め、国際的な知的財産制度のあり方についての提言を行うなど知的財産制度の改善のための国際協力にも貢献。

■大学教授としてイノベーションを促進させるための知的財産権制度や政策のあり方について経済学的な観点で研究し、若手研究人材も育成。知的財産研究所での知的財産制度に関する調査研究、論文発表、講演等を通じ知的財産制度の普及、啓発に貢献。

三尾（みお）　美枝子（みえこ）（東京都）

[国立大学法人　東京大学　産学協創推進本部知的財産契約・管理部長]

■多年にわたり知的財産戦略本部の有識者本部員や専門調査会委員として、コンテンツを含む知的財産権に関し、重点的に対応すべき分野を選定するなど我が国の知的財産推進計画の策定に関与し知的財産制度の改善と発展に貢献。また、日本弁護士連合会司法改革調査室における知的財産担当として、関係者間の意見の調整を図り政策提言に尽力するなど知的財産関連の新制度構築の実現に寄与。

■工業所有権審議会弁理士審査分科会の委員を務め、弁理士の懲戒事案の審議や弁理士試験及び特定侵害訴訟代理業務試験の問題作成などに尽力。日本弁理士会特定侵害訴訟代理業務能力担保研修において教科書の作成や講師を担当するなど弁理士の養成に貢献。また、エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワークの設立に関与し、現在は専務理事として研修会などを開催し知的財産専門弁護士を育成するとともに法科大学院や中小企業の知的財産担当者向けに知的財産権法に関する講義を行うなど知財人材の育成に貢献。

■日本知財学会における大学発イノベーション分科会の担当理事として、大学における知的財産の状況や課題を共有し意見交換の場を提供するなど産学連携の推進と大学発イノベーションの促進に貢献。

②特許庁長官表彰（五十音順　敬称略）

上野（うえの）　剛史（たけし）（神奈川県）

［日本アイ・ビー・エム株式会社
理事・知的財産部長］

■日本知的財産協会理事長として、我が国や欧米、アジアの政府機関及び関係諸団体との意見交換や知的財産権に関する法改正などへの意見発信、制度調和に向けた国際活動を通じて、知的財産制度の運用の調和に貢献。特にWI POプロジェクトでは、環境技術移転のメカニズムを提案。WIPOと共同研究を行い、WIPO GREEN公式発足後はパートナーとして日本企業が世界で環境技術を活用する仕組みの構築を支援するとともに普及に尽力。

■特許庁の調査研究や英語知財研修プログラム推進事業に委員として参画し、産業界や企業の立場から意見を発信するなど知的財産制度の改善と発展に貢献。また、大学や日本知的財産協会において、AIやデータに関わる先端技術を題材として企業実務者の立場から知的財産戦略などの講義を担当し、知的財産に関する人材の育成に尽力。

岡部（おかべ）　譲（ゆずる）（東京都）

［岡部国際特許事務所　所長　弁理士］

■日本国際知的財産保護協会副会長や国際弁理士連盟日本支部会長など知的財産関係団体の役職を歴任。特に、多年にわたり国際知的財産保護協会の国際総会に参加し、制度調和に関する統一的な見解に我が国の意見の反映を強く働きかけるとともに、国際本部委員会委員を長年務め、WIPOで開催された国際会議では、我が国における依頼人と代理人間秘匿特権に関する第一人者として国際本部代表として登壇するなど我が国の意見を積極的に海外に発信し知的財産分野における国際調和に貢献。

■知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会の知財紛争処理システム検討委員会委員として、知財紛争処理システムの機能強化に向けた議論へ参画。また、東京高等裁判所知的財産部に弁理士出身の初めての調査官として任官するなど知的財産訴訟制度の発展に寄与。

廣澤（ひろさわ）　勲（いさお）（富山県）

［広沢国際特許事務所　代表弁理士］

■富山県の弁理士として、20年以上の長きにわたり知的財産権に関する相談員を務め、県内の個人、中小企業の相談に尽力。また、同県発明協会の理事を長きにわたり務め「富山県発明とくふう展」の開催に貢献するなど同県の知的財産権制度の普及・啓発と青少年の創造性開発育成に寄与。

■日本弁理士会北陸支部支部長として「支部設立10周年記念事業」を企画運営し主催するなど北陸地域における知的財産に関する啓発活動に貢献。特に同地域の知財キャラバン事業を主導し、キャラバン長として県庁や商工会議所、知財総合支援窓口へ事業内容の説明と協力依頼に尽力するとともにキャラバン隊員である弁理士を育成した。翌年もキャラバン長を務め自ら同地域の中小企業を訪問し、知的財産戦略を提案するなど知的財産権の活用と地域の産業振興に尽力。

(2) 知的財産権制度活用優良企業等表彰

①経済産業大臣表彰

知財活用企業（特許）　旭化成株式会社（東京都）

●企業概要

旭化成株式会社は、マテリアル（化学、繊維、エレクトロニクス）、住宅（住宅、建材）、ヘルスケア（医薬、医療、救命救急医療）等の製品開発、生産、販売、サービスに関する事業活動を展開している。

受賞のポイント

■高度化する事業を持続的に支援する知財専門家集団として、事業の利益を守り、事業の価値の最大化を実現する、という恒久的な知財ミッション（Sustainable IP Goals）を掲げ、徹底して事業貢献を意識した知財活動を実施。各事業領域での事業戦略を踏まえた知財強化活動が全領域で実施されており、事業戦略を支える知財活用シナリオを意識した知財網の構築を推進している。

■中期経営計画に掲げるデジタルトランスフォーメーション（DX）による事業高度化に知財面から貢献するため、事業環境の分析や事業戦略の策定にあたっては知財情報等を活用したIPランドスケープ活動を全社的に推進。またDXによる事業構造の転換に備え、知財部内に専門のIPDXチームを組織し、先行技術調査ガイドラインや発明創出ガイドラインを作成し、全社支援を行っている。

■研究者に対する知財マインド向上を目的とした教育カリキュラムが徹底されており、現名誉フェローの吉野彰氏をはじめとし、代々の研究者に高い知財マインドが継承されている。同時に、知財調査に対する意識の高さ、重要出願に関する国内外の高い査定率、係争に関する高い勝率が強みである。

企業担当者による知財活動の紹介

当社では、徹底した事業貢献を意識した知財活動を実施しています。2008年度から樹脂領域でスタートしたテーマ別の知財強化活動が、現在では全ての領域で実施されており、自社技術を守るだけでなく、市場を意識した事業戦略を支える知財網の構築を推進しています。これら知財網については、専門家集団である知的財産部が研究者と協力し、確実に権利化を行い、事業貢献のための積極的活用を意識した活動を行っています。経営層と知的財産部の連携は密であり、都度様々な場面で知財イシューの議論が双方向でなされています。年度末には各事業領域の経営層への報告、議論がなされ、次年度に繋げており、確実なPDCAが実行されています。

直近では、当社中期経営計画に掲げるデジタルトランスフォーメーション（DX）による事業高度化に知財面から貢献するため、経営戦略、事業戦略の策定に資するIPランドスケープ（IPL）活動を全社的に推進しています。IPLに関しては、保有する高い解析能力を生かし、全社事業の強化、新事業の創出に貢献しています。さらに来るべきサステナビリティ時代に向けて求められている新たなビジネスチャンスへの貢献も期待されています。



リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア」



戸建住宅「ヘーベルハウス」



骨粗しょう治療剤「テリボン」

知財活用企業（特許）　帝人株式会社（東京都）

●企業概要

帝人株式会社は、「未来の社会を支える会社になる」ことを長期ビジョンとして、マテリアル事業（アラミド繊維、炭素繊維、複合成形材料、樹脂）、ヘルスケア事業（医薬品、在宅医療）、繊維・製品事業、IT事業を展開している。

受賞のポイント

■「環境価値」、「安心・安全・防災」、「少子高齢化・健康志向」の3つのソリューション提供領域を中心に、“Strategic Focus”（将来の収益源）と“Profitable Growth”（利益ある成長）の両輪を意識した経営をしている。知財部門は、この両輪を支えるべく、①事業と重点テーマを決めて知財戦略を強化、②グローバル知財リスクマネジメントの整備、③ポートフォリオ変革に適した体制整備と人財育成を中期目標として推進している。

■知財部門はIPランドスケープの分析手法を利用して、顧客ニーズの発掘、新領域での新規テーマ、アライアンス候補探索等の事業支援をしている。また、オープンイノベーションを積極的に行っており、必要な技術を評価、獲得、権利化することで事業拡大に貢献している。

■世界的に治療薬の種類が少なかった高尿酸血症・痛風治療の領域において、新薬「フェブキソスタット」の発明に成功した。一方、世界で初めて製造タクトタイムを約1分に短縮し、量産対応を可能にした革新的な熱可塑性炭素繊維複合材料「セリーボ」が米国ピックアップトラックに採用された。いずれもグローバルに知財権を取得、活用している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、世の中に新たな価値を創造する「未来を支える会社」として社会から求められ続けるために日々努力と挑戦を続けています。これを実現するため、次の知財活動を実施しています。

知財戦略の強化については、期初に各事業CTOと協議して重点テーマを選定し、知財目標や年間活動計画などを含む知財活動推進テーマシートを策定し、それを基にPDCAを回すことよって知財活動を強化しています。

知財リスクマネジメントにおいては、属人的な判断を避けるための知財リスクマネジメント会議でのリスク判断の実施や、また、営業秘密についてはハンドブックを制定し、管理方法を明確化するとともにグローバルへの展開を図っているところです。

IPランドスケープでは、専門チームを設け人財育成を図りつつ、ITツールを活用して、事業と協業しながら新規テーマの創出やアライアンス候補の提案、経営層に対しては当社知財状況を見える化することなどに活用しています。

「セリーボ」や「フェブキソスタット」などの新規商品開発においては、コア技術を中心に知的財産権を戦略的に確保し、グローバルに強固な知財ポートフォリオを構築しています。



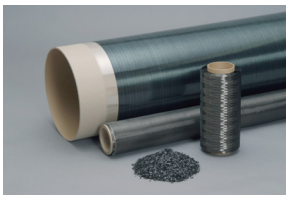
医薬品



在宅酸素療法医療機器



セリーボが採用されているゼネラルモータズのピックアップトラック（荷台部分）



炭素繊維

知財活用企業（特許）　株式会社悠心（新潟県）

●企業概要

株式会社悠心は、高機能液体容器「PID」、固形物を含む液体用充填包装機「Universal TypeⅢ」、粉砕含浸用包装フィルム「ERフィルム」、ヒートシール部画像検査装置「FSS」の開発および製造販売関する事業活動を展開している。

受賞のポイント

■当社のビジネスの特徴は、基礎研究の結果を商品開発に直接活かし、独創的な商品を上市していることであり、社長自身が発明者となり知的財産権の取得・活用の推進を実施し、研究開発部門の責任者を含め社長直轄の組織として効率よく、スピード感のある開発を行っている。また、積極的に研究開発投資を行い、知的財産権を重要な経営財産と位置づけている。

■PIDは、開封後も容器の機能で鮮度を保つ世界初の液体容器であり、醤油メーカーのヤマサ醤油の「鮮度の一滴」に採用されている。現在は、流動固形物と小袋レトルト充填包装に特化したビジネスモデルを開発し、知財を活用した独創的なビジネスを展開し、食品包装の革新を目指している。

■充填包装機（ハード）の設計及び最終組立と充填包装資材となる粉砕含浸用ERフィルム（ソフト）の設計と開発を社内で行い、ノウハウを保護するとともに特許を取得することによりハード・ソフトをノウハウ・特許で保護し競争力を維持している。また、当社が開発した飲料用新型液体容器（CTカートン）は、プラスチック使用量を同容量のペットボトルの約1/3に減量化しており、環境に配慮した容器として事業を推進している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、食品を主体とした液体充填の分野において、基礎研究の積み重ねによる技術開発を主体に独創的な研究開発で世の中の人に喜ばれる商品を送り出すことを理念として活動しております。

液体充填技術の研究によって、充填機械のメカニカルな技術と液体を包装するプラスチックフィルムの包装技術を融合させ、世界では例のない唯一無二の固形物を含んだ流動性固形物の液体充填技術“粉砕含浸®”を確立することができました。

液体充填における技術革新は、充填機械とプラスチックフィルムの異なる技術が互いを補完することで充填技術が確立されてきました。その各々の技術を基にした特許出願と蓄積されたノウハウが、弊社の磨いてきた充填技術“粉砕含浸®”に結実いたしました。

従来は、枚葉の袋に定量を充填し注入口をシールしていた充填方法が、流動固形物の液中充填により食品に空気を混入させず通常の倍の生産性を実現することも可能となり、今後の固形物を含んだ液体ソースやレトルト食品の商品開発、生産効率の向上、流通改革を実現する起爆剤となるべく一層の技術開発を進める所存です。



高性能充填包装機
「Universal TypeⅢ ver.2」



従来の充填包装機の
シール状態



TypeⅢによる粉砕含侵®シールの状態
革新的な粉砕含浸®法による
流動固形物を含んだ液中連続充填包装

知財活用企業（商標）　YKK株式会社（東京都）

●企業概要

YKKグループは、ファスニング事業・AP事業を中核に、世界70以上の国／地域で事業を展開している。

受賞のポイント

■商標活動をYKK精神「善の巡環」（他人の利益を図らずして自らの繁栄はない）の実践と位置づけ、顧客・消費者に安心してYKK商品を使用頂くために、商標権の品質保証機能の最大化を目指している。そのための施策例として、「YKK」商標（26類：ファスナー等）を世界177ヶ国・地域で登録している他、模倣品対策や後願類似商標の排除等をグローバルベースで積極的に推進している。

■クロスボーダーの模倣品対策を推進すると共に、偽YKKファスナーから真正品への置き換えによる売上高を、模倣対策の効果として可視化している。また、中国における模倣品（偽YKKファスナー）業者への行政摘発を、1993年から継続的に行っており、これまで、累計約700件の取り締まりを実施している。

■B.P.P（Brand Protection Partnership）と称する、模倣対策の意見交換会を主催して、顧客、異業種企業、行政機関を含む官民連携体制での模倣対策活動を推進し、参加団体の偽物対策強化へ貢献している。また、顧客（衣類、靴メーカー等）と協働し、偽YKKファスナーが使用された顧客商品の偽物の排除も積極的に推進している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、ファスナーを主力商品とする部品メーカーであり、世界中のアパレル関連企業をはじめ、多種多様なお客様に商品をお届けしています。知財部門では、お客様や消費者の皆様の利益を最大目的として、商標出願、模倣品対策、B.P.P.等の商標活動を積極的に推進すると同時に、特許面においても、YKK精神「善の巡環」を基本に、YKKグループ中期経営ビジョン「技術に裏付けられた価値創造」の体現を目指して活動しています。取組みの一例として、各開発現場に知財メンバーを常駐させ、侵害調査、発明相談等の一般的なサービス提供に加え、自社・他社特許公報を技術者と一緒に分析し、その結果が、お客様に一層喜んで頂ける商品の創出や、その前提としての自社開発力の底上げに活かされるような仕組み作りを模索しています。また、特許侵害者に対しても、商標同様に断固とした措置を講じており、自社商品の販売支援はもとより、侵害者が独自開発を志向するよう促し、その結果、市場におけるお客様の商品選択肢が広がれば良いと考えております。知財部門にとっての直接のサービス提供相手は社内関係者ですが、その先には会社としてのお客様の存在があることを忘れず、これからも、より良い知財活動を追求して参ります。

YKK®

日本商標登録第4047288号



金属ファスナー



「第35回B.P.P.ワークショップ」（2019年11月「YKK60ビル」開催時の様子）

知財活用企業（知財活用ベンチャー） WHILL株式会社（東京都）

●企業概要

WHILL株式会社は、自動車でもバイクでも、自転車でもない新しい移動手段として電動車椅子の概念を超えるパーソナルモビリティ製品として“WHILL（ウィル）”を開発・販売するとともに製品を使用した移動サービス（MaaS）の提供を展開している。

受賞のポイント

■製品の特徴である小回り及び段差がある状況での走行が可能なオムニホイールの開発について、コスト、耐久性、振動・異音といった課題に対し、特許で保護するとともにノウハウとしても管理し、模倣品対策を遂行している。また、模倣対策として、各国の意匠制度を踏まえて効果的な対策を考察し、2019年下期よりバリエーションを増やした意匠登録出願を行い、実効性ある模倣対策を実行する手段を整備している。

■2020年6月に羽田空港において、世界初で当社の自動運転パーソナルモビリティが導入されており、世界各国の空港での導入についても検討が進展中である。新規ビジネスを保護する特許権の取得により、安定的なサービス提供が可能となり、投資家等に魅力的な事業を行うスタートアップ企業であることを訴求する効果としても知財を利用している。

■国内弁理士事務所との継続した取組みに加え、欧米中のグローバル弁護士ネットワークを構築し、外部リソースを積極的に活用した管理運用を実施している。また、中国知財強化を図るべく、中国弁理士・弁護士と緊密に連携して特許・意匠等出願、審判請求対応、模倣品仕出し国における根絶的な解決に取り組んでいる。



最新モデル
「WHILL Model C2」



羽田空港で、世界初となる、
空港での自動運転パーソナル
モビリティの実用化

企業担当者による知財活動の紹介

当社ミッション「すべての人の移動を楽しくスマートにする」を実現するため、近距離移動のプラットフォームづくりの中で創り出された、ユニークなオムニホイールや乗る人の前進する意志を表現したデザインを備えたパーソナルモビリティ製品と自動運転モビリティサービス（MaaS）を、お客様に安定的に提供するとき知財の活用は欠かせません。

技術を特許やノウハウ管理で、デザインは意匠権で各々保護しますが、最初の製品発表時よりRed Dot Design AwardやCESなど各種表彰受賞の効果もあって、当社製品は世界各国で人気が高まり、同時にデザインの一部を巧妙に変更した中国産模倣品が日米欧中等で出回っています。当社は、グローバル弁護士ネットワークを構築し、意匠権侵害勝訴判決を含め各国で模倣品排除活動を行っており、販売店等からも市場秩序とブランドの維持の点から評価を得ていますが、巧妙な模倣品の対策として、各国制度に応じた出願を行い意匠権の強化を図っています。新しいサービス形態である注力事業のMaaS関連においても、事業の安定的実施のため同様に特許等強化を図ります。

引き続き開発、デザイン・ブランディング等各部門と事業と製品の企画段階から緊密に連携して求められるニーズを傾聴し、かつ知財制度の動きに応じ新制度の活用を企画し、事業の発展に役立つ知財活動を行ってまいります。それが、お客様の「目的地までのラストワンマイル」づくりにつながるからです。

知財活用企業（オープンイノベーション推進企業）　西日本旅客鉄道株式会社（大阪府）

●企業概要

西日本旅客鉄道株式会社は、少子高齢化や災害の激甚化など、変化の激しい不確実な未来においても安全で、魅力的で、持続可能な交通サービスを提供していくために、実現手段のひとつとしてオープンイノベーションを積極的に導入し、事業活動を展開している。

受賞のポイント

■目指すありたい姿として「JR西日本技術ビジョン」を掲げ、オープンイノベーションの方針を明確に宣言し取組みを推進している。組織として2018年にオープンイノベーション室を設置し、2020年に鉄道本部内にイノベーション本部を発足させ、体制を強化し、イノベーション創出を推進している。

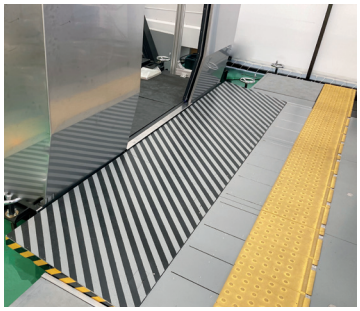
■中小・ベンチャー企業との協業では、意思決定プロセスの違いなど多くの見えないギャップがあり、当初は多くの困難を経験した。この教訓から、企画段階で協業のゴールイメージの共有を図る仕組みを導入したことにより、オープンイノベーションが加速的に進展している。世界初のフルスクリーンホームドア（ナブテスコ）や車椅子段差解消機構（小松製作所）など、協業先と共にイノベーションを育成・創出し、双方の企業価値の向上に繋げている。

■「守り」として鉄道の安全・安定な持続的運営に貢献する技術（ホームドア等）を、「攻め」として収益可能性が上がる技術（保守時期を見極める技術、自動運転等）を、意図して戦略的に知財を取得している。またグループ会社におけるCVC活動等との連携を図ることにより、知財の活用及び活用支援の組織体制を充実させている。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、概ね20年後のありたい姿の実現を技術面から模索する「技術ビジョン」を策定し、その具現化に向けてオープンイノベーションを積極的に推進して参りました。中小企業やスタートアップ企業との協業では、相互の認識の違いや、意思決定プロセスの違いなど多くのギャップがあり、当初はなかなか価値の創出に至りませんでした。独自のフレームワーク「イノベーションチャレンジシート」を導入し企画段階からゴールイメージを共有するなど、試行錯誤を重ねた結果、オープンイノベーション活動が加速してきました。2023年春に開業を予定している「うめきた（大阪）地下駅」では、技術ビジョンのショーケースとして、多くのお客様にこれらの取り組みの成果を実感していただきたいと考えております。

これからは、ISO56002などを参考に自社のイノベーション創出のマネジメントシステムの進化を図り、さらなる価値創出につなげて参ります。また、「攻め」と「守り」を柱とする知財戦略を基に、当社保有知財の自社内での活用のみならず、他の鉄道事業者や産業界全体への展開を図り、ひいては社会課題の解決にも貢献していきたいと考えております。



車椅子段差解消機構



世界初方式フルスクリーンホームドア

知財活用企業（デザイン経営企業）　株式会社ジャクエツ（福井県）

●企業概要

株式会社ジャクエツは、教育学的な理念やビジョンに基づいたものづくりのプロセスに加えて、子どもの身体・環境に関する様々なデータを採集・分析・検証し、その結果に基づいた幼稚園、保育園、こども園などの幼児施設向けの園舎設計・施工、遊具、教材、園児服などの製造・販売を展開している。

受賞のポイント

■「未来は、あそびの中に。」というスローガンを掲げ、子どもの未来のためにより良いあそびの環境づくりを目指して積極的に外部デザイナーとコラボレーションしており、プロダクトデザインという個別施策だけにとどまらず、経営戦略としてデザインを活用している。また、遊具などのデザインを通して、子どもたちが遊びの中で感性を育み、これまで以上に想像力を発揮することを意図して事業を推進している。

■製品開発においては、外部デザイナーの新たな視点と、社内デザイナーの安全性や遊びに対する知見を融合し、製品・サービスを企画。社内デザイナーは、リサーチから、企画、開発、販売促進と各工程に関わり、一貫したデザイン活動をおこなう体制を構築している。

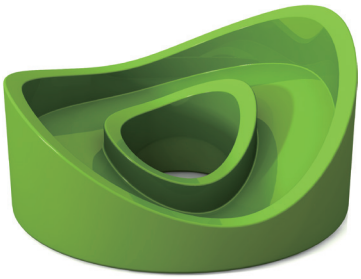
■社内の知的財産を一元的に管理し、加えて創造した新たな価値を、特許・意匠・商標として保護・活用することで、ブランド力の向上や、ちいさな子どもが利用する製品の安全性の担保に繋げている。また、模倣品を効果的に抑止するため、特徴的なデザインを部分意匠として出願するなど、知的財産権を戦略的に取得している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社では子どものための技術開発とデザインに力を入れています。

「クライミングウォールガンバ」の設計は、小さな子が安全にクライミングで遊べるようにするにはどうするかという挑戦でした。まだ十分にバランスを取れない低年齢児が遊べるように設計したステップと、成長に合わせてより長く遊べるようにコースの組み替えを容易にしながら、なおかつ安全性も高まるホールド固定機構で2つの特許を取得しました。ホールドは八角形の金物をインサートすることで、表側からボルト一本で容易に取り替えや取り付け角度の変更ができ、使用中の不意の回転も防ぎます。特許技術以外にも子どもの手のサイズに合わせた特別なホールドを開発するなど、常に子どもの視点で、実際に検証を繰り返しながら製品設計に取り組みました。

乳児用便器「プティ トワレ」は外部デザイナーと協業して、便秘がちな現代の子どもの健康面、衛生面、意匠面を同時に解決するカタチをデザインし意匠登録しました。現代の子どもを取り巻く問題に対して、様々な知見をデザインのアプローチで統合し、機能的でありながら、眺めても使っても心地よい形が実現できました。



リング状につながる坂道が特徴の
低年齢児向けFRP製遊具「BANRI」



機能的で心地よく使える
乳幼児用トイレ「プティ トワレ」



2つの特許を取得した
「CLIMBING WALL GAMBA」

②特許庁長官表彰

知財活用企業（特許）　株式会社尾鍋組（三重県）

●企業概要

株式会社尾鍋組は、三重大学との共同研究の成果である、砕石だけを用いる施工地盤改良技術（エコジオ工法）を開発し、各地域の施工代理店へフランチャイズ方式で取得した特許の使用を許諾する方法で事業を展開している企業である。

受賞のポイント

■特許の取得・管理については、三重大学や三重ティーエルオーと連携しており、更に、より広く強い特許を出願するために知財総合支援窓口や、弁理士事務所とも連携し特許戦略を策定している。また、施工管理装置・ソフト（特許取得済）を活用し、地盤改良工事の施工記録を暗号化し管理する仕組みを構築することにより、全国の施工代理店による安定した品質の地盤改良工事の提供を実現している。

■当社の主な収益は、加盟金（特許技術の権利使用対価）及び「施工アカウント（ロイヤリィー）」（施工量に応じて施工代理店からの「特許技術の使用料」）であり、特許技術を活用したエコジオ工法は、（財）日本建築総合試験所から建築技術性能証明を取得。その結果、住宅市場での優位性の確保と実用化の促進を実現しており、国土交通省が運用する新技術登録システムNETISへも登録済みのため、公共工事でも活用可能となっている。

■エコジオ工法の普及を通し、地球環境負荷の低減に貢献しており、さらに、安定した高品質の業務提供を目指すため、施工代理店、三重大学と連携してエコジオ工法協会を設立している。施工代理店は現時点で47社（54箇所）であり、施工件数は2万件を超えている。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、社員数14名の地方の建設会社です。

この度、表彰いただいた地盤改良技術エコジオ工法の技術開発を始めたのは土木事業だけを行っていた2007年です。

これまで土木工事の施工を行ってきた弊社にとって、新しい技術を開発するのは困難の連続でした。技術開発は三重大学との共同研究として行いましたが、知的財産の取得、管理については三重大学や三重ティーエルオー更に、国や三重県が実施している知財支援を活用することにより、事業戦略に有効活用できる特許を取得することができました。

全く新しい地盤改良技術であるエコジオ工法が、市場でその優位性を確保するためには継続的な技術の改善が必要です。現在社内では、定期的な技術開発会議により改善箇所を明確にするとともに、それを解決する手段について知的財産の価値を協議して特許取得の方針決定を行っています。

今後も、エコジオ工法協会の会員である施工代理店の皆様へ、市場で常に優位性のある技術が提供できるよう戦略的な知財活動を継続して行きたいと考えております。今後も一層『技術』『商品』を保護・活用していくために、各方面の方々からのご指導も仰ぎながら、知的財産権を重視した事業活動を推進していきます。



エコジオ工法



エコジオ施工機

知財活用企業（特許）　株式会社島津製作所（京都府）

●企業概要

株式会社島津製作所は、分析機器、計測機器、医用機器、産業機器、航空・海洋・磁気計測機器等の「人の健康」「安心・安全な社会」「産業の発展」の事業領域で、世界中のパートナーとともに革新的な製品・サービスを創出。より豊かな社会の構築に貢献している。

受賞のポイント

■研究開発テーマを全体俯瞰し、事業部と協働してテーマごとに発明届出目標を設定し発明創出活動を展開しており、開発テーマと創出知財の紐づけて管理し、開発成果に対し漏れなく知財化している。特に、重要開発テーマは、開発計画初期段階で、競合との関係で強み弱みを知財的観点から徹底調査を行い、特許ポートフォリオの構築で強力な知財障壁を構築している。

■知財の専門性を極めると共に、事業戦略、技術戦略を理解させることで、事業を牽引する知財を選別し、それを強い知財権として獲得できる能力を備えた人材を育成しており、社内代理のみで審判や審決取消訴訟にも対応をしている。また、重点事業に知財マイスター活動を展開し、自社の強みに知財障壁形成、他社製品との差別化によるビジネスを拡大している。

■パテントレビューポータルサイトを構築し、他社特許のレビューをペーパレス化することにより、複数人がサイト上で共有可能している。また、別テーマのレビューにて先に検討した特許があれば表示される他、申し送り機能を装備し、過去レビューの結果が埋没しない仕組みを採用している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、真の意味で強い知財による製品競争力の強化・事業牽引を目指し、専門性をコアとした知財活動を展開しています。

知財獲得面では、全社獲得目標に加え、研究開発テーマごとの獲得目標設定に基づく発明創出活動を推進しています。これにより、開発成果の漏れのない権利化に加え、知財担当者に事業や研究開発を精通させることで、発明の選別、及び知財化を通した、事業を牽引する戦略的特許網の構築を進めています。特に重要テーマは、事業、技術、及び知財に精通した担当者を知財マイスターとして任命し、自社他社の強み弱みの可視化を通し知財障壁形成、他社製品との差別化を図っています。このように事業、技術開発を見据え、必要な知財を選別して、強い権利に仕上げる地に足の着いた活動を進めています。

知財の戦略的活用については、獲得知財をベースとした標準化知財活動、価値評価、営業活用、IPランドスケープ活用などの活動を積極的に展開しています。

今後は、これら知財の戦略的活用を十分な実益を出せるレベルに引き上げることで、社是である「科学技術で社会に貢献する」を実現していきたいと思います。



高速液体クロマトグラフ
質量分析計
(LCMS-9030)



回診用システム
(MobileDaRt Evolution
MX8 Version)



2019新型コロナウイルス
検出試薬キット

知財活用企業（特許）　株式会社シンテック（福島県）

●企業概要

株式会社シンテックは、独自の撚線加工技術を生かして歯列矯正用のワイヤや人工腱などの体内固定用のケーブル等の医療機器を開発・製造して事業活動を展開している。

受賞のポイント

■過去の知財に関する苦い経験をきっかけに、知的財産権で技術を守る意識が芽生え、特許取得に加え営業秘密の管理などにも留意している。現在は、外部弁理士とタッグを組んで、知財を意識した事業体制を構築し、製品開発をする際には、弁理士が作成した特許マップを参考に事業戦略を立案している。

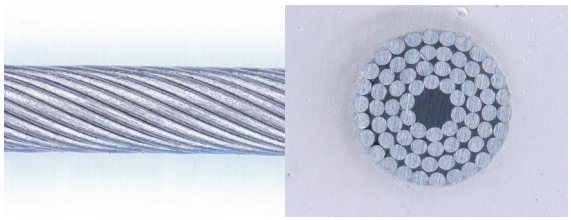
■Qualityの高い体内固定用ケーブルは、医療機器であるため、厚労省認可が必要で参入障壁が高いこと、ケーブルの構造等を特許化するとともに、ケーブルの撚り方などみえないところはノウハウにて保護することにより、3重に障壁を構築している。医療用用途のため、他用途で使用されるケーブルと比較すると非常に利益率が高くなっている。

■自社の知財の取組等について、福島知財活用プロジェクトにおける発表会や各種マスメディアでの掲載等を行うことにより、中小企業における知財活用推進に貢献している。また、東日本大震災に遭遇し、設備等が損壊する被害を受けるも、2カ月後には工場を再開しており、各種補助金を活用するとともに福島県立医科大学をはじめ、産官学連携による事業体制を確立することにより事業を推進している。

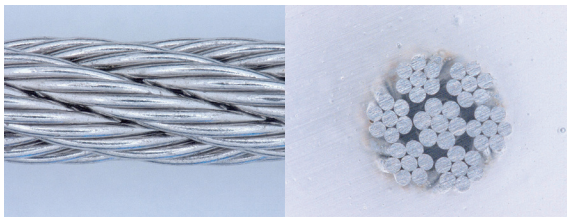
企業担当者による知財活動の紹介

当社の社名は、「Synchronize（同時代）＋technology（技術）」から「Syntec（シンテック）」とし、時代にあった技術（ものづくり）での製品開発を願望に起業した。研究開発に特化し、中でも上場企業から研究開発のテーマを受託することで「製品化」に成功した。その後、特殊金属素材を採用して独自技術で中空状のケーブルを開発し、伸縮性及びしなやかさの特性を付加させる製法を確立した。また、当社を守り業界で活躍するには、知的財産活用は事業戦略上必須であるため、開発当初から弁理士の支援のもと「パテントマップ」を作成し、知財管理が図れる仕組みを確立した。その後、応用展開に真剣に取組み、中空ケーブルの得意性が生かされる可能性を持つ医療機器業界へ参入して医療系大学と連携を図り、医療用機器として「体内固定用ケーブルシステム」で厚生労働省の認証を取得後自社製品化し全国展開を図っている。さらに、3～4年後には米国進出も計画中である。

現在、社員が一丸となり、過去の経験より知的財産活用の教育を弁理士の支援のもと定期的に実施し、また、新規開発テーマの推進では知財戦略を立案しながら業務の推進を図っている。



体内固定用ケーブル



他社体内固定用ケーブル製品

知財活用企業（特許）　ファミリーイナダ株式会社（大阪府）

●企業概要

ファミリーイナダ株式会社は、創業以来マッサージチェアの製造・販売で事業を行っており、革新的な製品で業界を引っ張っている専門メーカーである。近年、自社が持つ健康に関する情報をお客様に届けるため、TV事業に参入している。

受賞のポイント

■知財担当部署である法務特許室は社長直轄の組織であり、専任のスタッフが在籍している。過去に某大手企業から特許訴訟を起こされたことで、知財が経営上の大きな武器にも危機にもなりえるという教訓から知財を重要視し、経営層の意図を直に反映した知財活動をスピーディーに実行している。

■知財の全てを自社で独占ではなく、マッサージ機業界の全体発展を図るという経営戦略に基づき、知財部門が独占と開放を選別している。基本特許は開放し競合にライセンスする一方、人間の手を再現したマッサージ機構やAI/IoT等の先端技術の特許は独占し競争力を維持している。また、社内アイデア創出システム（アイデアフェスティバル）を制定し、運用することにより新たなアイデアを創出している。

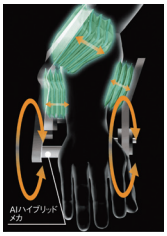
■保有特許をリストアップし、各特許に対して、営業訴求力、汎用性、残存期間、実施実績などを評価したレーダーチャートと簡単な技術説明を記載した冊子を毎年作成し、経営層とも共有しており、棚卸しにも活用している。また、毎年、自社及び競合企業の特許を洗出し、自社特許との比較、他社製品の侵害分析、自社製品の侵害分析、及び特許有効性分析を行い、常に勝つための権利行使の準備をしている。

企業担当者による知財活動の紹介

当社はマッサージ機の専門メーカーとして業界をリードすべく新製品開発には常に力を入れて、特許出願も数多く行っていました。しかし、知財部門としては出願した特許が経営にどれほど貢献しているのか常に疑問を持っていました。そこで2009年頃から、知財を守りとしてのツールだけではなく、競合製品を徹底分析して当社知財に対する侵害確認を行うとともに、ライセンス交渉や交渉に応じない企業には知財訴訟に踏み切る攻めの戦略に舵を切りました。今では競合製品に対する侵害分析から権利行使までのワークフローが仕組み化され定期に実施されています。知財がお金という明確な数字に変わることで、知財部門の経営貢献度が見える化され、組織のプロフィットセンターへ向けた意識改革にもつながっています。また、知財の独占/開放の基準を策定し、知財毎に経営トップと擦り合わせて経営戦略に沿った独占/開放の判定をしています。海外戦略も同様、中国や米国等で権利行使を行っています。中国の競合企業から受けた特許無効審判において、1審・2審では当社特許が無効とされたが、最高人民法院で審決が取り消された事件は、業界にとって大きな成果だと自負しています。



マッサージチェア
「ルピナスロボ」



メカとAIのハイブリッドで人の手を超える「もみ心地」を実現



「INADA MEDICAL AIクラウド」に接続して毎日健康管理を実現

知財活用企業（特許）　富士電機株式会社（東京都）

●企業概要

富士電機株式会社は、エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献するために「パワエレシステム エネルギー」、「パワエレシステム インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」、「食品流通」の5セグメントにおける製品の開発、生産、販売、サービスの提供を展開。

受賞のポイント

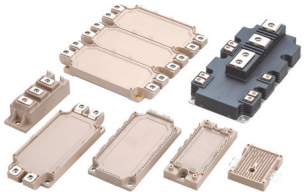
■知財権の重要性を示すため、知財センターのレベルを格上げするとともに、知財情報をより一層、事業や研究開発に活用するため、IPランドスケープを行うチームを社内に新設し、事業部門や研究開発部門と連携して、「提案型」「積極型」の知財活動の取組みを強化している。また、事業を牽引する知財ポートフォリオの構築と活用を方針に掲げ、知財に関する長期戦略、中期計画を策定するとともに、各年度の事業、研究開発テーマに対応した短期実行計画を実施している。

■事業戦略上必要なタイミングで知財ポートフォリオを構築し活用するため、審査官面接、事業戦略対応まとめ審査、早期審査制度を積極的に利用するとともに、10年以上継続している特許庁との意見交換会には技術開発担当役員も出席し、経営層の視点で知財権の取得に関する課題認識や提案を行い、より良い知財制度実現に貢献している。

■船舶用排ガス浄化システムの市場参入に際し、製品の特徴である小型化技術、省エネ制御技術について事業戦略対応まとめ審査、PPHを活用して特許権を早期に取得するとともに、特許権をPRして参入市場での認知度向上を図る等、特許権を事業展開に積極的に活用している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、エネルギー・環境技術の革新を追求し、エネルギーを安定的に最も効率的に利用できる、顧客価値が高く環境にやさしい製品・システムの創出を推進しています。この実現に向けて知的財産部門は、研究開発戦略に沿った知財活動を行っています。中でも新事業・新製品創出の取り組みに対して、知財情報等を活用したIPランドスケープの専門部隊を立上げ、研究開発部門と共に社会課題解決・顧客価値創出へ向けた研究開発テーマの探索を強化・推進しています。近年は、新市場開拓に向けて事業部門・営業部門との連携も進んでいます。また、当社は事業・製品が多岐にわたり、コンポーネントとそれを活用したシステムが連動しながら個々の事業戦略に落とし込まれています。それらの各事業戦略に沿って事業環境や競合他社の状況を踏まえた最適な知財ポートフォリオの構築を事業部門と連携して行うとともに、知財活用のタイミングを見据えた権利化を行うため、事業戦略対応まとめ審査や早期審査などの特許庁の制度を積極的に活用しています。



電力損失低減により
省エネに貢献する
「パワー半導体・IGBTモジュール」



熱電利用の最適化により
省エネに貢献する
「エネルギーマネジメントシステム」



環境負荷低減に貢献する
「船舶用排ガス浄化システム・
SOxスクラバー」

知財活用企業（意匠）　株式会社クボタ（大阪府）

●企業概要

株式会社クボタは、1890年に創業し、日本初の水道管量産化や農業の機械化を実現し、現在は、農業機械及びエンジンを主要製品とし、建設機械、パイプ関連及び水処理システム等環境関連製品の開発、生産、販売、サービスに関する事業活動を展開している。

受賞のポイント

■ブランドデザイン戦略（デザイン＝ブランド）として機械製品（農業機械、建設機械等）には必ずコーポレートシンボルおよび機体エンブレム（オーバルK）を付けることで、クボタブランドを表現し、統一デザインでブランド価値を向上している。

■機械製品については、製品毎に異なるデザインを見直し、クボタらしさを追求し、一貫性と機能性を持たせ進化するデザインとして「ファミリールック戦略※」を推進するとともに、クボタらしさを表した製品群のデザインについて積極的に意匠権を取得している。また、農業機械全体をグローバルな視点で捉え、一目で「クボタ製品」と判るようクボタオレンジを使用した「ブランドカラー戦略」を推進している。

※メーカーの独自性を表現する製品群で一貫性のある外観デザイン

■中期経営計画に対応した事業毎の知財戦略を策定するとともに、全社におけるリスク管理活動のうち、品質保証や安全衛生などと同様の重大なリスクの一つとして知的財産リスクを位置付けており、毎年、関連会社を含めた技術開発部門を対象に「知的財産リスク管理監査」を実施している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は創業以来130年以上にわたり、人々の生活に欠かせない「食料・水・環境」分野のグローバルな課題解決を目指して、農業機械、エンジン、建設機械、パイプインフラ関連製品、環境関連製品等の多様な製品とソリューションの提供を行っています。

知財部門は、開発部門、デザイン部門と同じ研究開発本部の中に組織されており、開発部門のみならずデザイン部門とも密着してコンカレント活動を推進し、開発した技術や新たなデザインについて知財面からの支援をしております。特に、意匠に関しては、国内では意匠法改正で新しくなった制度（関連意匠と画像意匠）、海外ではハーグ制度を積極的に活用し、開発拠点のある日本、北米、アジア、欧州の4極を意識した権利取得を進めています。

2021年当社は長期ビジョン「GMB2030」を発表し、「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命のプラットフォーマー”」を目指し様々な取り組みを開始しています。知財面においても、長期ビジョンの実現を支えるため、知財権・知財情報をグローバルかつ戦略的に活用し、より一層経営に資する知財活動を推進してまいります。



電動小型建機（ミニバックホー）と
乗用型電動草刈機（トラクター）の試作機



農業機械におけるクボタオレンジの
ブランドカラー戦略の展開

知財活用企業（商標）　株式会社千石（兵庫県）

●企業概要

株式会社千石は、家庭用電化製品、石油暖房機器、ガス調理・暖房機など各エネルギーを活用した幅広い製品を企画・開発から製造・販売まで一貫して行うメーカーである。

受賞のポイント

■大手企業の事業撤退を機に取得した「遠赤グラファイト（約0.2秒で1,300度に達するという特徴）」の特許技術に着目して、独自に発展・開発したトースターがTV等に取り上げられ大ヒットとなっている。また、青炎式石油ストーブで有名な英国ブランド「アラジンブルーフレーム」の日本でのOEM製造受託を開始した。その後、販売代理店を買収し、日本に於ける「Aladdin（商標権）」の独占的使用権及び販売権を獲得している。

■技術×特許×ブランドにより、自社の競争優位環境を構築しており、コーポレートブランドとプロダクトブランドの双方を追求している。商品企画／デザイン部門・開発部門・品質保証部門・コールセンターが同じフロアに集まっていて、密なコミュニケーションを取りながら顧客の声を素早く製品に反映できる仕組みを構築しており、ものづくりを一気通貫で行う体制が強みである。

■製品毎の中・長期の事業戦略を作成しており、知財戦略はこの事業戦略の中に組み込んでいる。また、知財担当者が年間の知財総括報告書を作成し、経営層や他部門に報告し、知財戦略の見直しにも利用している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、中小企業の宿命でもある「限られたリソース（ヒト・モノ・カネ）の中からいかに効率よく事業を進めていくか」を常に意識し、外部で活用できそうなものがあれば思い切ってどんどん取り入れ、それを応用することで変革・成長してまいりました。

現在のヒット商品の最大の特長である「遠赤グラファイトヒーター」や、商標「Aladdin」も元々は他社から取得したもの、かつ社員も様々な会社からの中途入社の人材も多く、そういった多様性の高い企業風土の中から色々な触媒作用が働き、技術の応用展開・ブランド価値向上へと面白い化学反応がどんどん起こってきています。

これまでは会社としての「運やご縁」に恵まれてきましたが、最近「Aladdin」というブランド価値の大きさを改めて認識する場面も多々あり、この貴重な資産（リソース）を活かし国内ばかりでなく海外への事業展開も積極的に進めていこうとしております。今後も「日本の中小企業」としての誇りとダイナミックな躍動感を胸に、若さと明るさをもって変革にチャレンジし、グローバル展開を進めてまいります。



グラファイトトースター



ポータブルガスストーブ

Sengoku Aladdin

商標第5972083号

知財活用企業（商標）　株式会社バンダイ（東京都）

●企業概要

株式会社バンダイは、企業スローガンに「夢・クリエイション」を掲げ、世界中のお客さまの夢を育み、感動を体験して頂ける商品・サービスを生み出すことを使命としている。特徴として、キャラクターマーチャンダイジングというビジネスモデルをグローバルに展開している。

受賞のポイント

■外部企業との共同企画等において、産業財産権の取扱いを子細に規定し、それら個々の契約に基づく商標・著作権の取得・管理・運用を行うことで、ビジネスモデル「キャラクターマーチャンダイジング」の保護と促進を両立している。商標権等を根拠とした模倣品対策にも積極的に取り組んでいることで、ライセンサーに「バンダイと組めば商品化においてキャラクターの価値が最大化されるだけでなく、かつ模倣品被害にも対抗できる」と信頼されている。

■年間で約14,500点という多種多様な販売商品について、迅速に知財チェックを行い、かつ事業部のニーズやスピード感に沿った権利化が進められるよう、知財の取得・管理体制で内製化を10年以上前より推進している。

■「模倣品全てを根絶することは困難」という現状認識の下、中国模倣品対策において「重点ターゲットの徹底的な排除」と、「成果の対外PR」の2点に注力している。自社商品の模倣品の刑事事件にて、全国各地の警察署と連携し、知的財産権に基づき摘発への協力や告訴を適宜実施するとともに税関への差止申立やECサイトと連携して模倣品・侵害品のスムーズな排除を実現している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は、「夢・クリエイション～楽しいときを創る企業～」をスローガン及びビジョンに掲げ、「たまごっち」「ガシャポン」「カードダス」など、多彩なエンターテインメント商品を世に送り出してきました。

知財部門は、1996年の初代「たまごっち」ブームで模倣品が大量に出回ったことを契機に誕生し、2004年のリバイバルでは商標権・意匠権・特許権による複合的な権利保全を行い、さらに模倣品に厳しい姿勢をPRすることで、国内での模倣品流通をほぼ抑え込むことができました。以降、「たまごっち」の進化に合わせてワールドワイドでの権利取得を行い、世界50以上の国・地域で販売されるロングセラー商品を支えています。

また現在では、「たまごっち」に限らず、国内で展開する商品は全て社内で商標調査するなど、スピーディーな開発スパンと並走する「頼れる社内の専門家集団」であるよう努めると共に、権利化・模倣品対策を継続することで、お客さまの安全・安心を守るべく活動しています。

知的財産権を活用することで、キャラクターの世界観を守り、育てる。それがお客さまの笑顔に繋がるよう、知財活動を継続して参ります。



初代「たまごっち」
発売：1996年　真正品
©BANDAI



「たまごっち」
侵害疑義品



「機動戦士ガンダム」プラモデル
（株式会社BANDAI SPIRITS）
©創通・サンライズ

知財活用企業（オープンイノベーション推進企業）　大日本住友製薬株式会社（大阪府）

●企業概要

大日本住友製薬株式会社は、旧大日本製薬と旧住友製薬が2005年に合併して誕生しており、精神神経領域、がん領域及び再生・細胞医薬分野の3領域を重点に研究開発を取り組み、加えて感染症領域、フロンティア事業にも取り組んでいるグローバル企業である。

受賞のポイント

■2014年に今後の持続的な成長に向け、自社創薬に加え、導入や提携をより推進・強化することを目的にオープンイノベーション開発室（現：オープンイノベーション推進部）を設置し、初期臨床段階までの化合物の導入や提携などを推進している。また、2015年度にオープンイノベーション活動の一つとして、当社の初期創薬研究ニーズとマッチするアイデアを募集する活動「PRISM※」を開始し、現在まで28件の採択を行っている。

※PRISM：Partnership to Realize Innovative Seeds and Medicines

■独自の成長モデルとして再生・細胞医薬事業、特にiPS細胞の医療応用に取組み、安定的・効率的に高品質な細胞製品を製造する技術を継続的に開発・創出し、研究・開発・商用に必要な細胞を安定的に供給する技術について、特許・ノウハウによる保護を推進している。

■協業先（大学、公設試験研究機関、スタートアップ等）または先方研究者との意見や意向と自らの目指す方向を調整しつつ、WIN・WINの協業を積極的に進めており、協業先との知財に関連した連携実績を有している。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は研究重点3領域（精神神経、がん、再生・細胞医薬）での優れた医薬品開発に加え、医薬事業とシナジーが期待できるフロンティア事業立ち上げによる新たなヘルスケアソリューションの提供も目指しています。その中で、国内外の研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業との研究提携を推進し、京都大学との共同研究講座や北里研究所との薬剤耐性（AMR）菌感染症治療薬創製を目的としたKS-Projectを含む様々な共同研究や、公募型オープンイノベーション活動「PRISM」を継続的に行っています。再生・細胞医薬事業では、オープンイノベーションを基軸に、高度な工業化・生産技術と最先端サイエンスを追求する当社独自の成長モデルにより早期事業化を図り、2018年に世界初の他家iPS細胞由来の再生・細胞医薬品専用の商業用製造施設であるSMaRTを竣工し、2020年に当該医薬品の製造等の受託会社であるS-RACMOを設立しました。

当社は、知的財産にかかわる活動を、事業展開する上で欠かせない重要な戦略の一つに位置付け、外部提携機関との連携において創出される発明に対しても、積極的に出願・権利化を行っています。



再生・細胞医薬製造プラント（SMaRT）（大阪府吹田市）



SMaRT内部（安全キャビネットでの作業）



SMaRT内部（作業室内の様子）

知財活用企業（デザイン経営企業）　ヤフー株式会社（東京都）

●企業概要

ヤフー株式会社は、国内初の商用検索サイト「Yahoo! JAPAN」を開始し、現在では、提供するサービスは100を超えている。2019年10月1日より、持株会社体制に移行しており、従前のヤフー株式会社は「Zホールディングス株式会社」に商号を変更し、ヤフー株式会社のサービスは、Zホールディングス株式会社の子会社である新たな「ヤフー株式会社」に承継している。

受賞のポイント

■経営層はデザイン思考の重要性を創業時から理解しており、デザイン経営が世の中に広まる前からデザイン経営を実践して成長している。また、創業時より日々、UIやUX（ユーザー体験）を重要視し、サービスの新規提供と改善を連続して実施するとともに、ユーザーの来訪者数をデザイン経営の成果・指標と考え、活動している。

■ブランドデザインの観点から重要な決定に関しては経営層が判断し、新サービスリリースに際して経営層自らが一ユーザーとして「体験」し、クオリティ向上に関与している。さらに、デザインに関してガイドライン・スタイルガイドなどルールで統一して運用し、重要な変更は必ず役員会を通して決定している。

■ユーザー・パートナーにとって安全かつ健全な環境の確保や、情報技術社会の発展への貢献を重視し、特許・意匠・商標を中心とした知的財産ポートフォリオの構築・活用を行っている。UI・UX（ユーザー体験）の観点から、使いやすさ、便利さを実現する機能やデザインを重視し、特許・意匠・商標による多面的な保護を行っている。

企業担当者による知財活動の紹介

当社グループは創業以来、「ユーザーファースト」を信念として、ユーザーにとってより便利なUI（ユーザーインターフェース）、ユーザー体験（UX）を追求し、サービスを展開してきました。経営層は、デザイン思考の重要性を創業時から理解しており、経営からデザイナーまで全社的にデザインを重視する文化ができあがっています。ヤフーならではの使いやすさ、便利さに価値を感じてくださるようなUI、UXを提供できるよう常に改善を行い、多くのユーザーに利用いただき、満足いただけることがデザイン経営の成果であり指標であると考えています。私たち知財担当者は、こうしたデザイン経営の成果である「ヤフーらしさ」を体現するUI、UXを守るため、特許や意匠、商標といった複数の法域を組み合わせて権利化および活用に取り組んでおります。今後もいっそう、「ユーザーファースト」で提供するUI、UXをしっかり保護し、多くのユーザーが安心安全してサービスを利用できる環境づくりに貢献していきます。



知財活用企業（デザイン経営企業）　ヤマハ発動機株式会社（静岡県）

●企業概要

ヤマハ発動機株式会社は、パワートレイン技術、車体艇体技術、制御技術、生産技術を核とし、二輪車や四輪バギー、電動アシスト自転車などのランドモビリティ事業、ボート、船外機等のマリン事業、サーフェスマウンターやドローンなどのロボティクス事業、さらには、ファイナンス事業など多軸に事業を展開している。

受賞のポイント

■当時の社長（現会長）の言葉、「コンセプトとデザインは譲れない」をベースに2012年にデザイン本部が発足しており、事業部単位だったコンセプト・デザインの統一を目指している。さらに、商品が短期間でコモディティ化する世界でヤマハ発動機製品を買う「意味」をお客様に届ける必要性を強く感じたことでデザイン経営に取り組んでいる。

■事業戦略構築の最上流である経営会議にデザイン責任者が参画するとともにデザイン経営の考え方を社内に浸透させるためデザイナーが事業戦略構築へ参画し、お客様に届ける価値の「意味」を明確化するプロセスをサポートしている。2017年にはイノベーションセンターを新たに建設し、デザイナーとエンジニア含め多くの者が気軽に深く連携しやすい環境と、仕組みを整備している。

■知財部門の理念は、「IP for business」を旗印とし、ビジネスに貢献するための知財活動の実践である。「YAMAHA」ブランドについては商標をほぼ全世界・全区分で権利化するとともに、デザインについても多くの国で権利化し、ブランド・デザインの毀損に対しては毅然と対応することで企業価値を高める活動を行っている。

企業担当者による知財活動の紹介

当社は経営の3本柱としてコンセプトや技術と共にデザインを掲げ、ヤマハらしいモノ創りの重要な要素として常にデザインを大切にしてきました。専門部門や建屋設立以外の具体的な活動として、各事業の事業ビジョンやロードマップ構築といった上流からデザイン部門が積極的に参画し、企画部門とともに企画構想を立案してデザイン開発を主導したり、製品デザインの企画に事業ビジョンやロードマップを反映する活動を行っている他、本社及び海外グループ会社の経営層を対象に先行デザインの活動紹介を毎年実施し、当社のデザインに関する考え方を積極的に発信・浸透させています。

また、製品デザインの他、ショーブース・店舗デザインやデザイン手法のデザイン等について、デザイン部門と知財部門とでリアルタイムに情報共有できる枠組みを構築し、これら多様なデザインの知財による保護・権利化・活用を検討・推進しています。

今後もこれらの活動を通して、2030年へ向けた長期ビジョン「ART for Human Possibilities～人はもっと幸せになれる～」の達成へ向け、挑戦を続けて参ります。



「モトロイド」
車両姿勢制御技術AMCESによる自立機能を根幹に据えて
人とマシンの新しい関係性を生み出す
モーターサイクルを実現



ヤマハモーターイノベーションセンター

第9章 産業財産権制度の見直しについての取組

1. 基本問題小委員会について

新型コロナウイルスの感染拡大は、ライフスタイルや産業構造が大きく変化させ、イノベーションの役割をより重要なものとした。イノベーションを停滞させないため、特許庁は2020年9月に産業構造審議会知的財産分科会の下に基本問題小委員会[1]を設置し、コロナ禍で顕在化した課題への対応はもちろんのこと、次のように、イノベーション促進に向けた産業財産権制度の改善のあり方、また、特許庁の手続や審査業務の品質向上など、横断的・基本的な問題について現状を整理した上で課題を抽出し、改善すべき方向性について議論を行った。

(1)これからの審査制度・業務を支えるシステムの在り方

①特許審査制度

調査対象文献の急増（中国文献爆発）等への対応として、先行技術調査を強化するため、毎年350万件超増加する海外特許技術文献を着実かつ効率的に調査できるようAIや類似度順スクリーニング等を活用する。

②意匠審査制度

令和2年に行われた意匠法の改正内容（ソフトウェアの画像デザインや建築物等保護対象の拡大関連意匠制度[2]の拡充）も含めた意匠制度の周知を強化する。

③商標審査制度

出願増を見据えた審査体制を強化（民間調査者・任期付審査官の活用等）すると共に、審査負担の少ない出願や拒絶理由の対象とならない出願を促進する（新しい商品・役務名に関する情報提供の強化等）。

(2)イノベーション創出に向けた政策の在り方

事業戦略と一体化した知財戦略実現に向けたハンズオン支援[3]や、ベンチャー企業・大学への知財専門家人材の拡充に向けた取組を実施する。また、ベンチャー企業や大学と大企業との連携を円滑に進められるよう、「モデル契約書」[4]（知財契約書のひな型）の類型を拡充し公表する。

また、国際制度調和の一環として、広範囲の途上国に対する支援を拡充し、審査協力を円滑に推進していく。

(3)新型コロナウイルス感染症への対応

特許庁に対する申請手続のうち書面でしかできない手続が約500あるが、これらをデジタル化し、書面申請に伴う押印についても可能な限り廃止する。また、無効審判等口頭審理のオンライン化を行うよう、法律改正と環境整備を行う。さらに、災害時のガイドライン等の整備を進め、災害等を原因とする納付期間徒過の割増手数料の救済制度を設ける。

1 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/kihonmondai_shoi/index.html
2 本意匠と類似する意匠の登録を認める制度。
3 https://www.jpo.go.jp/support/chusho/chitekizaisan/handson/index.html
4 2020年6月、「研究開発型スタートアップと事業会社のオープンイノベーション促進のためのモデル契約書ver1.0」を公表した。
https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200630006/20200630006.html

1 3 4

(4)特許庁サービスの維持・向上及び料金体系の在り方

歳出・歳入構造改革や減免制度の適正化、手続・支払い等における手数料等の見直しを行う。詳細は、第2部第9章3. 特許特別会計の歳出・歳入構造改革を参照されたい。

こうした基本問題小委員会における議論の内容に基づき、2021年2月に「ウィズコロナ／ポストコロナ時代における産業財産権行政の在り方」[1]として報告書をとりまとめた。

2. 令和3年度法改正

特許庁は、産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会において、2020年7月に中間報告書として「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の在り方[2]」を公表し、2021年2月に報告書「ウィズコロナ／ポストコロナ時代における特許制度の在り方[3]」を公表した。また、産業構造審議会知的財産分科会商標制度小委員会において、2021年2月に報告書「ウィズコロナ／ポストコロナ時代における商標制度の在り方について[4]」を公表した。さらに、産業構造審議会知的財産分科会基本問題小委員会において、2021年2月に報告書「ウィズコロナ／ポストコロナ時代における産業財産権政策の在り方[5]」を公表した。そして、産業構造審議会知的財産分科会弁理士制度小委員会において、2021年2月に報告書「弁理士制度の見直しの方向性について」を公表した。

これらの内容を含む、特許法等の一部を改正する法律案は、2021年3月2日に閣議決定[6]、第204回通常国会へ提出され、衆・参両院での審議を経て、2021年5月21日に令和3年法律第42号として公布[7]された。

(1)特許法改正

①権利回復制度の見直し

・特許権等が手続期間の徒過により消滅した場合に、当該特許権等を回復するための要件を緩和することとした。

※実用新案法、意匠法及び商標法において同旨の改正を実施。

②特許権侵害訴訟等における第三者意見募集制度の導入

・特許権侵害訴訟等において、裁判所は、当事者の申立てにより、必要があると認めるときは、法律の適用等の必要な事項について第三者の意見を求めることができることとした。

※実用新案法において同旨の改正を実施。

③口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化

・審判の口頭審理において、当事者等が物理的に審判廷に出頭することなく、ウェブ会議システム等により参加することを可能にした。

※実用新案法、意匠法及び商標法において同旨の改正を実施。

④訂正審判等における通常実施権者の承諾の要件の見直し

・訂正審判の請求及び特許無効審判又は特許異議の申立ての手続の中で行う訂正の請求等において、通常実施権者の承諾を不要とした。

※実用新案法及び意匠法において同旨の改正を実施。

1 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/kihonmondai_shoi/210203torimatome.html
2 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/200710_aiiot_chukan/01.pdf
3 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/210208_with-covid19/210208_with-covid19-report.pdf
4 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo_shoi/document/20210204_shohyo_arikata/20210204_hokokusho.pdf
5 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/kihonmondai_shoi/document/210203torimatome/01.pdf
6 https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210302003/20210302003.html
7 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/hokaisei/tokkyo/tokkyohoutou_kaiei_r030521.html

1 2 3 4 5 6 7

⑤特許料の改定

・法定されていた特許料について、上限額を法定しその範囲内で具体的金額を政令で定める体系とするとともに、法定上限額を現行料金より引き上げることとした。

※商標法において同旨の改正を実施。実用新案法、意匠法においては体系変更のみを実施。

⑥災害等の発生時における割増手数料の免除

・災害等を理由に特許料（登録料）の納付期間を徒過した場合に割増特許料（割増登録料）の納付を免除することとした。

※実用新案法、意匠法及び商標法において同旨の改正を実施。

(2)意匠法改正

①国際意匠登録出願における新規性喪失の例外適用証明書の提出方法の拡充

・意匠の国際出願に関し、意匠の新規性喪失の例外の規定の適用を受けるための証明書を、出願時に世界知的所有権機関（WIPO）に提出することを可能とするため、当該証明書をWIPOに出願した時に特許庁長官に提出したものとみなすこととした。

②国際意匠登録出願における登録査定の謄本の送達方法の見直し

・登録査定の謄本の送達を、世界知的所有権機関（WIPO）を経由した保護付与声明による電子的通知と一本化することを可能とした。

(3)商標法改正

①模倣品の越境取引に関する商標法等における規制の必要性について

・増大する個人使用目的の模倣品輸入に対応し、海外事業者が模倣品を郵送等により国内に持ち込む行為を新たに商標権の侵害と位置付け、規制することとした。

※意匠法において同旨の改正を実施。

②国際商標登録出願に係る個別手数料の納付方法及び登録査定の謄本の送達方法の見直し

・国際商標登録出願について、個別手数料の納付方法を、二段階納付（国際出願時及び日本国内での設定登録時に分けて納付）から一括納付（国際出願時に全額納付）に変更した。併せて、登録査定の謄本の送達を、世界知的所有権機関（WIPO）を経由した保護認容声明による電子的通知と一本化することを可能とした。

(4)工業所有権に関する手続等の特例に関する法律改正

①予納制度の簡素化（特許印紙予納の廃止及び現金予納に係る規定整備）

・特許料等又は手数料の予納について、特許印紙による予納を廃止し現金による予納とすることで手続を簡素化した。

(5)特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律改正

①国際調査に関する手数料の改定

・特許協力条約に基づく国際出願に係る手数料のうち、国際調査に関する手数料等の上限額を引き上げることとした。

(6)弁理士法改正

①法人名称の変更（特許業務法人から弁理士法人への変更）

・弁理士の所属する法人の名称について、特許業務法人から弁理士法人に変更した。

②特許業務法人の一人法人制度の導入

・弁理士の所属する法人の設立・存続要件について、弁理士社員2名以上から1名以上に変更した。

③特許権侵害訴訟等における第三者意見募集制度での意見作成に関する相談業務の追加

・特許権侵害訴訟等における第三者意見募集制度

に関する相談業務について、弁理士が行うことのできる業務として追加した。

④農水知財（植物の新品種・地理的表示）業務の追加

・農林水産関連の知的財産権（植物の新品種・地理的表示）に関する相談業務及び外国出願支援業務について、弁理士が行うことのできる業務として追加した。

3. 特許特別会計の歳出・歳入構造改革

(1) 特許特別会計の現状と歳出削減の取組

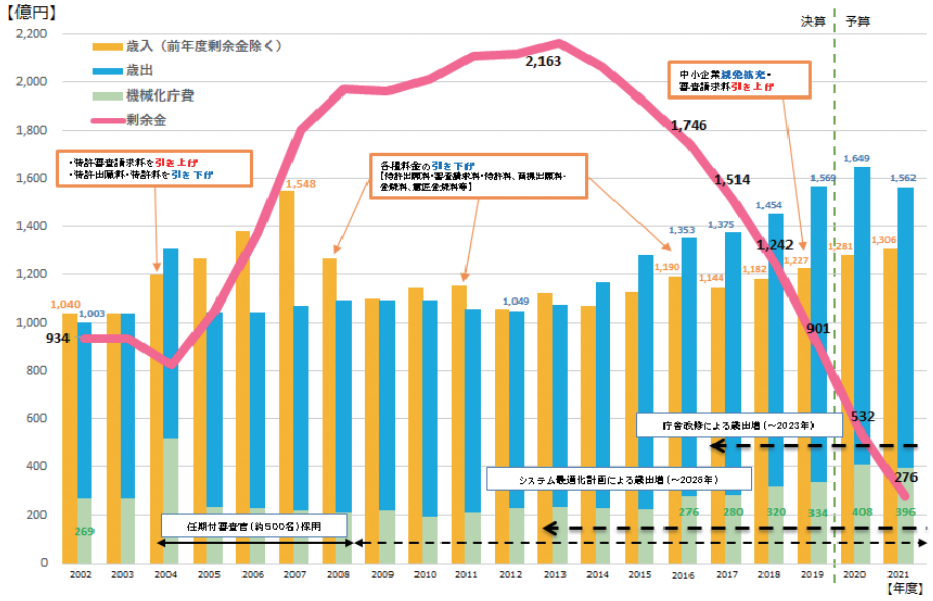
①現状と近年の課題

2005年度以降、審査請求期限の短縮[1]に伴う一時的な審査請求件数増やその後の特許登録件数増で歳入が増加する一方、大規模システム刷新の頓挫により予定していた歳出が生じず、剰余金が2,000億円超に到達した。2008年、2011年、2016年と3度にわたる値下げにより、歳入が定常経費程度に抑制された［2-9-1図］。

また、リーマンショック時に出願減が加速し、その後も減少傾向が継続している[2]こと等で、2014年度に赤字となり、その後、新最適化計画に基づくシステム刷新及び庁舎改修が開始されて歳出が増大し、結果、6年連続の赤字となっている。2020年度の歳出予算は1,649億円となっており、同年度の歳入予算（1,281億円）を大幅に上回っている。

このような状況に対して、特許庁では、審査審判関連経費、情報システム費、庁舎改修関連費等について徹底的な合理化を行うとともに、中小企業等支援を始めとする政策経費等の裁量経費の見直しも進めている。その結果、2021年度予算を対前年度で約5.3％減の1,562億円とするなど、大幅な歳出削減が図られた［2-9-2図］。

2-9-1図　【決算・予算ベースでの剰余金推移】

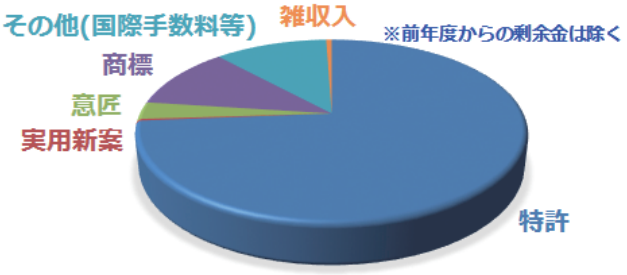


1　2001年10月に審査請求期限が7年から3年に短縮された。このため、最初の3年の期限が到来した2004年10月以降、新制度と旧制度の審査請求期限が重なる4年間、審査請求件数が一時的に増大した。

2　リーマンショック後、企業の研究開発投資は、諸外国よりは長いとはいえ、5-6年で回復したものの、出願減の傾向は上記回復後も継続している。

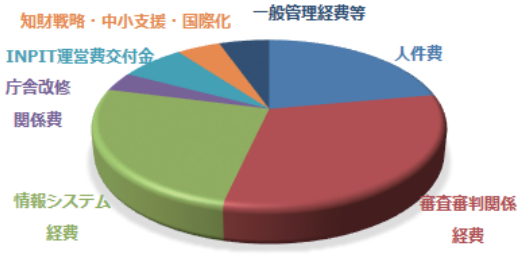
2-9-2図 【2021年度予算について】

歳入 1，306億円



		金額(億円)	割合
特許	出願料	43	3.3%
	審査請求料	335	25.7%
	特許料	565	43.2%
	審判請求料等	20	1.5%
実用新案		4.0	0.3%
意匠		40	3.1%
商標		145	11.1%
その他(国際手数料等)		147	11.2%
一般会計からの受入		0.2	0.0%
雑収入		7.2	0.6%

歳出 1，562億円



	金額(億円)	割合
人件費	346	22.2%
審査審判関係経費	491	31.4%
情報システム経費	396	25.4%
庁舎改修関係費	58	3.7%
INPIT※運営費交付金	111	7.1%
一般管理経費等	85	5.5%
知財戦略推進	20	1.3%
国際化関係	31	2.0%
中小企業等支援	23	1.5%

※INPIT：独立行政法人工業所有権情報・研修館

②今後の新たな取組・改善

歳出については、削減のための不断の見直しを進めていくことが必要であることから、定常経費が2022年度以降早期に現行料金体系下での歳入を下回るよう、歳出削減の取組を継続・強化していく。更に、印紙予納の廃止や減免制度の適正化による簿外費用の圧縮[1]を図る。

また、各種外注のコスト削減の観点から、関連団体においても業務の在り方を含め、改革が進められることが望ましく、加えて、産業財産権政策を支える情報システムの整備に当たっては、引き続き技術検証委員会の監督の下、計画的かつ効率的な投資を継続する。

(2)歳入確保に向けた対応

①現状と近年の課題

上記の歳出削減の取組により定常経費が歳入を下回ったとしても、制度の安定運用のためには、（ア）将来、次期システムや庁舎の改修等に必要となる投資経費の不足分や、（イ）災害等の不足の事態に備えたバッファーとしての剰余金の確保が必要である。

2021年2月に公表された、産業構造審議会知的財産分科会基本問題小委員会の報告書「ウィズコロナ／ポストコロナ時代における産業財産権政策の在り方[2]」では、（ア）2030年代半ばまでに必要と見込まれる投資経費として2,000億円程度[3]、（イ）災害等不測の事態に対応するリスクバッファー等として400億円程度必要であるとの考え方が示された。

また、歳入確保が必要となる時期や年間の追加財源の規模については、

- 2021年度末には剰余金（276億円[4]）が（イ）のリスクバッファー（400億円）を下回ることから、2022年度には追加的な歳入を確保する必要がある
- 2022年度から、次期システム刷新が本格化する2030年代半ばまでに（ア）の投資経費を確保するためには、毎年度150億円程度が追加的

1 特許印紙の売り捌き手数料や特許料等の減免は、会計上歳入の減として現れるが、実質的に特許庁が負担をしているため、歳出削減の取組として位置づけた。
2 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/kihonmondai_shoi/210203torimatome.html
3 システム経費について、更なる開発経費削減等の合理化が実現すれば、削減の可能性がある。一方、他律的要因（計画外のOSサポート切れ、災害等）により、経費が追加的に生じるリスクもある。
4 予算ベース

に必要となる
との考え方を示している。

審査の迅速性や品質、ユーザーの利便性を引き続き確保するため、上記の歳出削減によってもなお不足する部分については、必要最低限の料金体系の見直し（値上げ）等により歳入を確保していくことが必要な状況である。

②特許料等の料金体系の見直し

特許法等の一部を改正する法律案が、2021年3月2日に閣議決定[1]、第204回通常国会へ提出され、衆・参両院での審議を経て、2021年5月21日に令和3年法律42号として公布[2]された（第2部第9章2. 参照）。

本法律案においては、法定されていた特許料・登録料について、上限額を法定しその範囲内で具体的金額を政令で定める体系とするとともに、特許料及び商標登録料等の法定上限額を現行料金より引き上げることとした［2-9-3図］。

また、実費と料金との乖離が大きいPCT国際出願に係る手数料についても法定上限額を引き上げることとした。

2-9-3図　【法定上限額の改定案】

過去の主な料金の推移

2008改正　2011改正　2012改正　2016改正　2019改正

		～2008/5	2008/6～2011/7	2011/8～2012/3	2012/4～2016/3	2016/4～2019/3	2019/4～現在
特許	出願料	16,000円	15,000円			14,000円	
	審査請求料	168,600円＋請求項数×4,000円		118,000円＋請求項数×4,000円			138,000円＋請求項数×4,000円 **＆中小減免拡大**
	特許料(1-3y)	2,600円＋請求項数×200円	2,300円＋請求項数×200円			2,100円＋請求項数×200円	
	特許料(4-6y)	8,100円＋請求項数×600円	7,100円＋請求項数×500円			6,400円＋請求項数×500円	
	特許料(7-9y)	24,300円＋請求項数×1,900円	21,400円＋請求項数×1,700円			19,300円＋請求項数×1,500円	
	特許料(10-20y)	81,200円＋請求項数×6,400円	61,600円＋請求項数×4,800円			55,400円＋請求項数×4,300円	
PCT	日本語	110,000円			80,000円	80,000円	
	英語					166,000円	
商標	出願料	6,000円＋区分数×15,000円	3,400円＋区分数×8,600円				
	登録料	66,000円×区分数	37,600円×区分数			28,200円×区分数	
	更新料	151,000円×区分数	48,500円×区分数			38,800円×区分数	

今回の法定金額の見直し

（※）括弧内は上限の金額

現行法定金額	改正案
(16,000円)	改定無し
(168,600円＋請求項数×4,000円)	改定無し
2,100円＋請求項数×200円	(毎年 **61,600円**＋請求項数×**4,800円**)
6,400円＋請求項数×500円	
19,300円＋請求項数×1,500円	
55,400円＋請求項数×4,300円	
(143,000円)	(**170,000円**)
(221,000円)	(**249,000円**)
(6,000円＋区分数×15,000円)	改定無し
28,200円×区分数	(**32,900円**×区分数)
38,800円×区分数	(**43,600円**×区分数)

1　https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210302003/20210302003.html
2　https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/hokaisei/tokkyo/tokkyohoutou_kaiei_r030521.html

1　2

③今後の新たな取組・改善

特許庁のサービスを維持･向上していくために、2008年以降料金を引き下げてきた経緯も踏まえつつ、今後の料金体系の在り方の検討を進める。その際、今後必要となる剰余金の水準等については、財政運営状況や投資計画等の詳細を検討する中で常に見直し、これに応じて機動的に料金を引き下げる等の対応と、財政運営の透明性を確保する必要がある。

基本問題小委員会報告書においては、具体的な料金水準の検討に当たって、

- 審査コスト等の実費を踏まえ、制度別の収支バランスが大きく崩れないものとすること
- 欧米の料金水準を参照すること
- イノベーションが阻害されない料金体系となるよう、充実したシミュレーションを行うこと
- 値上げや経済動向による出願減の可能性等にも留意すること

等が必要であるとされた。

(3)特許特別会計の財政運営に係る情報公開等の在り方

①現状と近年の課題

情勢の変化に応じた柔軟な料金設定を可能とするためには、特許庁の財政状況の透明性の確保が重要である。

特許庁は、特別会計に関する法律に基づき、予算、決算及び企業会計の慣行を参考とした貸借対照表等の財務諸表を翌年11月頃に公開し、また、個別の事業については行政事業レビューシートを公開している。これに留まらず、料金収入のみで収支相償が求められる特許特別会計の特殊性を踏まえ、中長期的な財政運営状況等を把握・評価可能な情報を公開していく必要がある。

②今後の新たな取組・改善

定期的に特許庁から財政運営の状況についてより充実した情報公開を行うことで、剰余金の水準や料金体系の妥当性等について､透明性を確保する。

また、財政運営の状況、特に剰余金の水準や料金体系の妥当性等について、専門家・第三者による点検を定期的に行う。

具体的には、産業構造審議会知的財産分科会の下に「財政点検小委員会」を新たに設置し、特許庁の財政状況を恒常的に点検する仕組みを作る。

第3部

国際的な動向と特許庁の取組

第1章
国際的な知的財産制度の動向 …… 272

第2章
グローバルな知的財産環境の整備に向けて …… 308

第1章　国際的な知的財産制度の動向

企業がグローバルに事業展開を行うためには、自国外においても安定した知的財産の保護を受けられることが必要不可欠である。IT技術の進展、経済連携協定の締結等を通じて、我が国企業の海外進出が進むことが予想される中、知的財産権をあらゆる国で円滑かつ予見性高く取得し、活用できる環境がますます強く求められている。日本国特許庁では、日米欧中韓の五庁会合や日中韓特許庁会合等において制度・運用等の調和に向けた議論や共同プロジェクトを推進するだけでなく、新興国・途上国に対しては、知財専門家の派遣や研修の提供などを通じて、知的財産制度の整備を支援するなど、グローバルな知的財産環境の構築を目指している。

1. 出願動向の変化とグローバル化

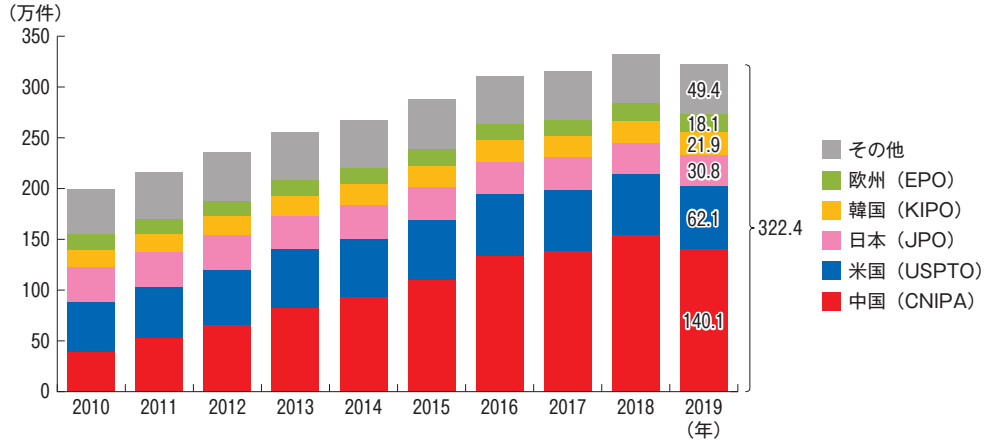
世界の特許出願件数は2010年から2019年までの10年間で1.6倍となっている［3-1-1図］。その主要因は、中国の特許出願件数の著しい増加であり、2010年から2019年までの10年間で約3.5倍となっている。2019年における中国の出願件数は世界の出願件数の約43％を占めている。また、アジア圏の日中韓3か国の特許庁への2019年の特許出願件数は約193万件であり、世界の特許出願件数約322万件の6割を占めるまでとなった。

意匠分野においては、中国が単独で世界の出願件数の約7割という圧倒的な割合を占めている［3-1-2図］。

商標分野でも、中国の伸びが著しく、出願区分数では783万件となった（中国は出願件数での数値を公表していない）。中国以外の全体の出願件数は前年比2.7％減となっている［3-1-3図］。

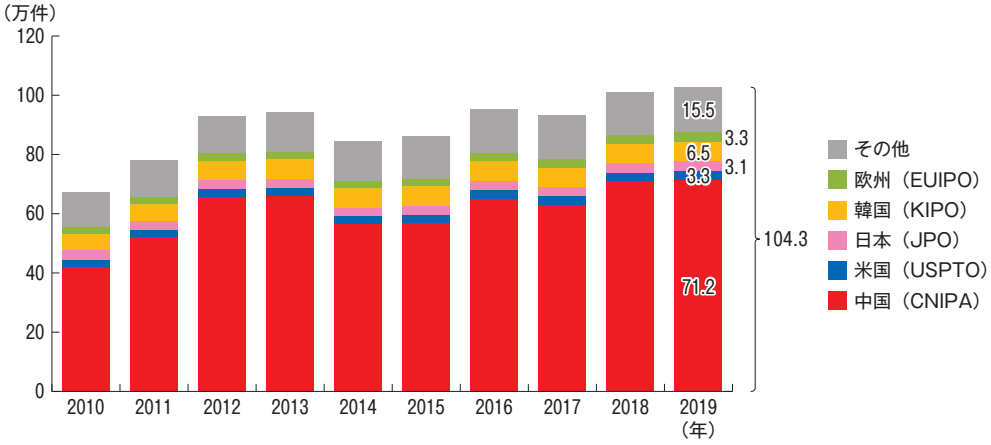
2019年における五庁が受理した海外からの特許出願の比率を見ると、日本・中国・韓国の特許庁では約10％～21％程度である一方、米国・欧州特許庁では50％を超えている［3-1-4図］。五庁以外のアジア、オセアニア、南北アメリカ等のほとんどの特許庁において、海外からの出願の方が国内出願よりも多い［3-1-5図］。このことから、世界全体としては、特許出願がグローバルに行われていると言える。

3-1-1図 【世界の特許出願件数の推移】



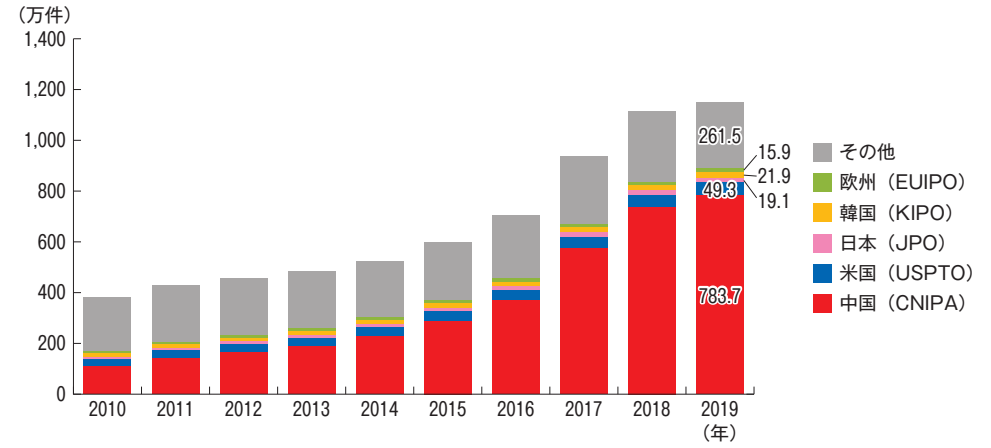
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics を基に特許庁作成

3-1-2図 【世界の意匠登録出願件数の推移】



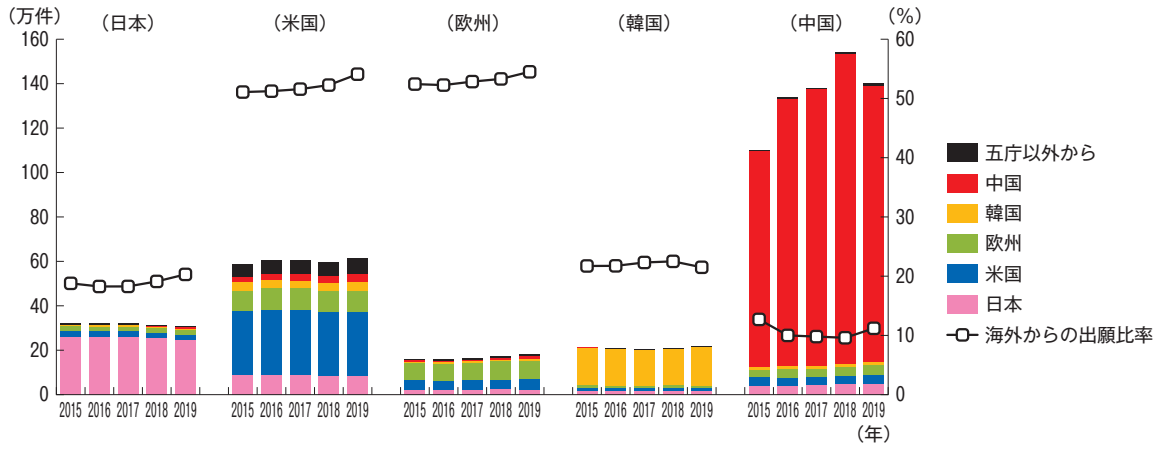
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics を基に特許庁作成

3-1-3図 【世界の商標登録出願件数の推移】



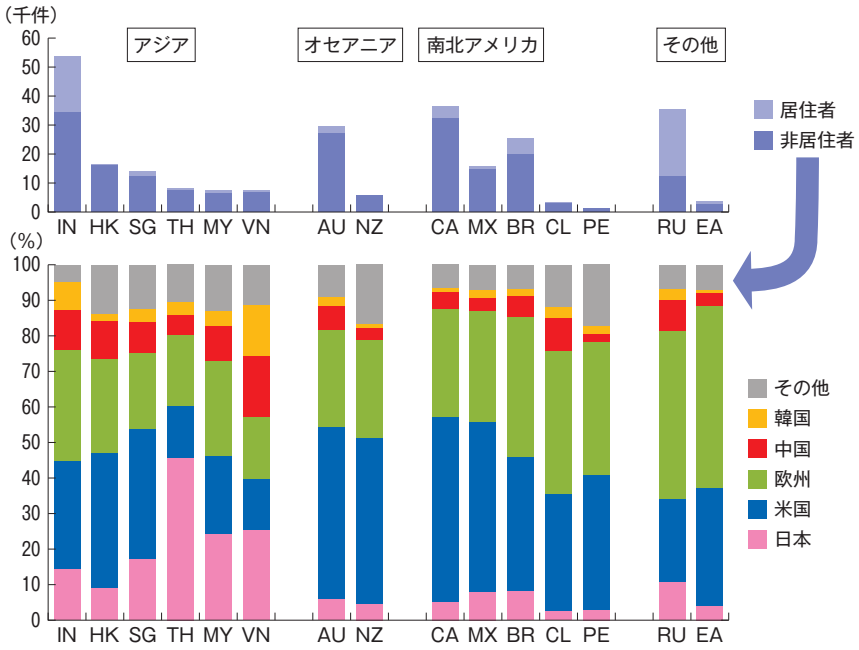
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics（中国（CNIPA）は出願件数での公表はしていないため、数値は出願区分数）

3-1-4図　【五庁への特許出願の状況】



（備考）欧州からの出願は、各年末時点のEPC 加盟国の居住者による出願。
欧州への出願は欧州特許庁への出願。
各国特許庁における国別内訳は下記資料に定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics に基づき特許庁作成

3-1-5図　【五庁以外の主な特許庁への出願状況（2019年）
特許出願件数(上)及び外国出願人による特許出願の内訳(下)】



（備考）・各略称は次のとおり。
IN（インド）、HK（香港）、SG（シンガポール）、TH（タイ）、MY（マレーシア）、VN（ベトナム）、AU（オーストラリア）、NZ（ニュージーランド）、CA（カナダ）、MX（メキシコ）、BR（ブラジル）、CL（チリ）、PE（ペルー）、RU（ロシア）、EA（ユーラシア特許庁）
・欧州からの出願は、EPC加盟国の居住者による出願。
・ユーラシア特許庁の居住者による出願は、EAPC（ユーラシア特許条約）加盟国の居住者による出願。
・各国特許庁における国別内訳は下記資料に定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics に基づき特許庁作成

2. 米国における動向

米国では、2020年の大統領選挙で民主党のJoe Biden（ジョー・バイデン）氏が勝利し、2021年1月20日、第46代アメリカ合衆国大統領に就任した。バイデン大統領は就任直後に、国際的な気候変動の枠組み「パリ協定」への復帰等を含む複数の大統領令に署名し、気候変動や移民の問題、また新型コロナウイルス対策において、トランプ政権からの政策転換をアピールした。

一方で、バイデン政権においても中国への強硬姿勢は維持されており、3月1日に米国通商代表部（USTR）がバイデン政権の通商策課題などをまとめ公表した報告書「2021 Trade Policy Agenda and 2020 Annual Report of the President of the United States on Trade Agreements Program」では、「通商問題における中国への対応には、包括的な戦略と、系統的なアプローチが必要である。バイデン政権は中国との問題に対する全面的な戦略を策定中で、その一環で中国との通商政策を総合的に見直している。バイデン政権は、米国の労働者とビジネスを損なう中国の不公正な貿易慣行に対抗するために、使えるツールを全て使う予定だ。」としている[1]。これら不公正貿易慣行としては、市場アクセスを制限する関税・非関税障壁、政府による強制労働、不公正な補助金、強制技術移転、米国知的財産の違法入手・侵害、検閲などによるインターネット・デジタル経済の制限などが挙げられている。今後も、バイデン政権の政策に注目が集まっている。

また、米国特許商標庁（USPTO）では、政治任用であるUSPTO長官は政権の交代とともに代わるのが通常であり、バイデン政権への移行に伴い、1月にイアンク長官が退任し、Drew Hirshfeld（ドリュー・ハーシュフェルド）特許局長が長官の業務を代行することとなった。新長官に誰が就くのかが注目されているが、2021年 3月時点において、同庁、商務省及びホワイトハウスから長官人事についての正式な公表はなされていない。

本節では、我が国との関係に加え、米国における知的財産政策の動向及びUSPTOの各種取組について紹介する。

(1) 我が国との関係

特許の分野では、日本国特許庁（JPO）とUSPTOは、特許審査ハイウェイ、国際審査官協議等を通して緊密な協力関係を築いてきた。また、JPOとUSPTOは、(i) 米国が受理したPCT国際出願について、出願人の選択により国際調査・国際予備審査を我が国が実施する取組、(ii) 日米協働調査試行プログラム[2]を実施している。さらに、日米欧三極長官会合、日米欧中韓五庁長官会合といった多国間の枠組みにおいても、制度調和を始めとする種々の分野において連携を取っている。

意匠の分野では、JPOとUSPTOは、共に実体審査国として、日米欧中韓の意匠五庁（ID5）会合及び2018年6月に締結した日米両庁の意匠分野における協力覚書に基づく日米意匠審査会合等の取組を通じて、両庁の審査実務等に関する理解を深め、緊密な協力関係を築いている。

商標の分野では、2001年から推進してきた日米欧の三極協力を発展させ、2011年から日米欧中韓の商標五庁（TM5）の枠組みによる協力を実施している。

(2) 近年の知的財産政策の動向

①商標法改正等を含む歳出法案に大統領が署名

2020年12月27日、COVID-19の感染拡大を踏まえた9,000億ドルの緊急経済対策を含む包括歳出

1 https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2021/2021%20Trade%20Agenda/Online%20PDF%202021%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202020%20Annual%20Report.pdf
2 本稿第2部第1章3.（1）③「日米協働調査試行プログラム」及び下記ホームページを参照。 https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/nichibei.html （QRコード付記）

1 2

法案（Consolidated Appropriations Act, 2021）に、トランプ大統領が署名し、法律として成立した[1]。

同法には、近年議論されていた商標法改正、特許関連の公衆衛生サービス法改正、著作権関連の刑法改正、著作権法改正が含まれている。商標法改正としては、実際には使用していない詐欺的な商標出願が急増していることへの対策として、審査段階での第三者による情報提供制度や、商標が使用されていない場合に査定系取消手続（Ex parte expungement）及び査定系再審査手続（Ex parte reexamination）を請求できる制度が法定された。

②医薬品データベース（オレンジブック）に関する改正法案に大統領が署名

2021年1月5日、米国食品医薬品局（FDA）が発行している低分子医薬品のデータベース（オレンジブック）に掲載される特許の情報を明確化するための法案（Orange Book Transparency Act）にトランプ大統領が署名し、法律として成立した[2]。

FDAが発行する医薬品に関するデータベースの正確性と透明性を高めることによって、後続医薬品メーカーによる後続薬の市場投入を促進し、高騰化が進む処方薬の価格を下げることを目的として、連邦食品・医薬品・化粧品法（Federal Food, Drug, and Cosmetic Act）が改正された。

③スペシャル301条[3]報告書

USTRは、2020年4月に「2020年スペシャル301条報告書」（以下レポート）を公表した[4]。レポートは1974年米国通商法182条に基づき、知的財産権保護が不十分な国や公正かつ公平な市場アクセスを認めない国を特定するもので、警戒レベルには高い順に「優先国」、「優先監視国」、「監視国」の3段階があり、「優先国」に特定されると調査及び相手国との協議が開始され、協議不調の場合には対抗措置（制裁）への手続が進められる。

USTRは、10か国を「優先監視国」として特定し、これらの国における知的財産権問題は、来年中に二国間協議の対象とするとした。また、23か国を「監視国」として特定した［3-1-6図］。

(3) USPTOの取組

①特許適格性を巡る動き

USPTOは2020年4月23日、2019年1月に公表（2019年10月に一部改訂）した特許法101条（特許適格性）の判断に関する審査ガイダンス[5]（以下、101 条審査ガイダンス）の効果を分析したレポートを公表した[6]。101条審査ガイダンスの公表により、USPTOでの特許適格性に関する審査の確実性が高まったことが示されている。

しかしながら、判例法主義をとる米国においては、審査ガイダンスでの対応のみでは明確化に限界があり、特許適格性の適用については未だに判断の不透明性が問題となっている。

そのため、2021年3月5日、米国連邦議会の上

3-1-6図　【スペシャル301条レポート指定国（2020年）】

優先国	優先監視国	監視国	306条監視国
―	中国、インドネシア、インド、アルジェリア、サウジアラビア、ロシア、ウクライナ、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ（10か国）	タイ、ベトナム、パキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、エジプト、クウェート、レバノン、アラブ首長国連邦、ルーマニア、トルコ、バルバドス、ボリビア、ブラジル、カナダ、コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、パラグアイ、ペルー、トリニダード・トバゴ（23か国）	中国

1　https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/133
https://www.congress.gov/116/bills/hr133/BILLS-116hr133enr.pdf
2　https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/1503
https://www.congress.gov/116/bills/hr1503/BILLS-116hr1503enr.pdf
3　1974年通商法301条（貿易相手国の不公正な慣行に対して当該国との協議や制裁について定めた条項）の知的財産権についての特別版であるところから、スペシャル301条と呼ばれる。
4　https://ustr.gov/sites/default/files/2020_Special_301_Report.pdf（QRコード付記）
5　（i）裁判所によって特許適格性が認められない法的例外とされた「抽象的アイディア」のカテゴリーについて類型化を図り、（ii）クレーム発明が、特許適格性が認められない法的例外に向けられているか否かについての具体的な審査手法をまとめたもの
6　https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/OCE-DH_AdjustingtoAlice.pdf

院司法委員会知財小委員会のThom Tillis議員（ノースカロライナ州選出、共和党）、Mazie Hirono議員（ハワイ州選出、民主党）、Tom Cotton議員（アーカンソー州選出、共和党）、Chris Coons議員（デラウェア州選出、民主党）の4名が、USPTOのHirshfeld長官代行宛に、特許適格性に関する意見募集の実施を要請する書簡を送付した。書簡の中で議員らは、特許適格性の法理に一貫性と明確性が欠如しており、このままではイノベーションを主導する米国の地位が危ぶまれることを指摘した上で、議会での法改正の議論に向けて、特許適格性の問題について広く情報を募集し、回答を評価して議会に報告することを要請している。議会への報告期限は2022年3月5日となっている。

今後も引き続き、特許適格性の問題に関する動向に注目が集まっている。

②AI関連発明に関するパブリックコメント報告書

USPTOは2020年10月6日、AIと知財政策に関するパブリックコメントをまとめた報告書「Public Views on Artificial Intelligence and Intellectual Property Policy」を公表した[1]。

パブリックコメントの募集は、AI関連発明の特許保護に関して2019年8月27日から、さらにAIに関する特許以外の知財政策（商標、著作権、営業秘密、データベース保護）への影響に関して2019年10月30日からそれぞれ約2か月行われ、合計197の意見書が提出されていた[2]。

報告書では、総論として、多くの者から「現時点でAIが提起する問題は現行米国法制度で対応可能」と見る一方、「AIという重要技術分野で米国が後れないことを確実にするために、USPTO及びステークホルダーはAI分野の法的・科学的動向を注視する必要がある」などの意見があったことが示されている。

特許については、多くの者から、AI関連発明と特許適格性の問題の関係に関心が示されたことや、AIが身近に普及するに伴って特許審査の際の当業者のスタンダードをどうするかが特許可否の判断に影響するなどの意見があったことが示されている。

③AIAレビューにおける特許クレームの訂正に関する取組

USPTOは、2011年の米国発明法（AIA：America Invents Act）によって規定された審判制度（AIAレビュー）における特許クレームの訂正の申立て（MTA：Motion to Amend）について、分析結果をまとめた「Motion to Amend Study」の6回目となる報告書を2020年7月に公表した[3]。この調査報告書では、分析対象とした2012年10月1日から2020年3月31日までのAIAレビューは5,359件で、特許クレームの訂正の申立てを伴うものは562件（約10%）であったことなどが報告されている。2019年3月15日に開始した試行プログラム[4]の実施状況については、試行プログラムの対象期間中に訂正の申立てがあった58件のうち48件について、特許権者は特許審判部（PTAB）による予備的見解（preliminary guidance）の通知を希望したことなどが報告されている。

その後、2021年2月の特許諮問委員会（PPAC）定期会合では、PTABから試行プログラムの成果が報告された。報告によると、試行プログラムを利用してPTABによる予備的見解の通知を受けた特許権者は、利用しなかった特許権者よりも、訂正を認められる可能性が高いとされた。

また、2020年12月、USPTOは、MTAにかかる立証責任の分配を変更する規則改正を告示した[5]。この改正は2017年のCAFC大法廷判決[6]に従うもので、MTAで提示された訂正クレームにつ

1 https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/USPTO_AI-Report_2020-10-05.pdf
2 https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2020/20200319.pdf
3 https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/20200709-PTAB-PTAB%20MTA%20Study%20Installment%206%20%20%2820200629%29-IQ_813950-Final.pdf
今回は6回目の調査報告書であり、過去の報告書は以下のURLに掲載されている。
https://www.uspto.gov/patents-application-process/patent-trial-and-appeal-board/motions-amend-study
4 USPTOは2019年3月15日、AIAレビューにおけるクレーム訂正に関する試行プログラムを開始していた。同試行プログラム　では、特許権者は、訂正の申立ての中で、PTABによる予備的見解の通知を希望するか否かの意思表示を行うことができる。
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2019/20190410-1.pdf
5 https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/FinalRuleMTABurdens.pdf
6 Aqua Products, Inc. v. Matal, 872 F.3d 1290 (Fed. Cir. 2017) (en banc).

1 2 3 3 4 5

いては、特許性を有していないことについて申立人が立証責任を負うこととなった。特許権者は、MTAが法定要件を満たしていることについての立証責任を負う。この改正は2021年1月20日から施行されている。

競争法を巡る米国の最新の動き（FTC対Qualcomm事件）

日本貿易振興機構ニューヨーク事務所

2020年に米国知的財産関係者の注目を最も集めた訴訟の一つとして、連邦取引委員会（FTC）対Qualcommの反トラスト訴訟が挙げられる。標準必須特許と競争法の規制は日本を含む各国で注目を集めていることから、本件訴訟をめぐる米国での動きを紹介する。

FTC対Qualcomm事件

（背景）

Qualcommは移動体通信の標準規格である第3世代のCDMAや第4世代のLTEなどに基づくモデムチップを、他社に製造委託するファブレス経営を行っていた。そして携帯端末メーカーに対して、委託製造されたモデムチップを販売するとともに特許をライセンス供与していた。ライセンスは、複数の標準必須特許（SEP）と非SEPのポートフォリオで一括して行われ、ロイヤルティは携帯端末の販売価格の3.5～5%とされることがあった（Subscriber Unit License Agreements）。Qualcommはモデムチップ市場で高いシェアを得ていた。

Qualcommは携帯端末メーカーがライセンスに合意するまでモデムチップを販売しなかった。さらに、Qualcommの特許技術を使用する競合チップメーカーとの間で、Qualcommとのライセンスに合意しない携帯端末メーカーには競合チップメーカーからもモデムチップを販売しないこと及びその代わりに競合チップメーカーに対して特許権を行使しないことを契約していた。そのため、携帯端末メーカーはQualcommとのライセンスに合意しなければモデムチップの供給を受けられなかった（「ノーライセンス・ノーチップ」ポリシー）。

（経緯）

■2017年1月17日　FTCによる提訴[1]

Qualcommの一連の商慣行について、FTCは、モデムチップ市場における競争を阻害し反トラスト法（シャーマン法第1条若しくは同法第2条又はFTC法第5条）に違反すると主張して、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提訴した。FTCのプレスリリース[2]では、Qualcommは独占的地位を利用して競合を排除することにより、IoT機器の相互接続性などにより消費者に利益をもたらすはずのイノベーションを阻害しているとされた。

■2019年5月21日　地方裁判所判決[3]

カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所では、Qualcommの商慣行は反トラスト法に違反するとされ、同社にライセンスの差止め及び再交渉などが命じられた。地裁判決は、Qualcommが不当に高いロイヤルティを請求し続けることを許可すると、競合チップメーカーのモデムチップに人為的な上乗せ金が永続するなどとした。

Qualcommは控訴した。

■2020年8月11日　控訴裁判所判決[4]

連邦第9巡回区控訴裁判所の裁判官3名のパネルは、地裁判決を破棄し、Qualcommに対する差止命令を無効にした。パネル判決の段階で、訴訟参加人としてApple、Samsungなど11者が、法廷助言者（Amicus Curiae）として司法省など20者以上が関わる大きな訴訟になっていた。

裁判官3名のパネルは以下のとおり判示した。

・Qualcommは競合チップメーカーにライセンス供与すべき反トラスト上の義務はなく、携帯端

1 https://www.ftc.gov/system/files/documents/cases/170117qualcomm_redacted_complaint.pdf
2 https://www.ftc.gov/news-events/press-releases/2017/01/ftc-charges-qualcomm-monopolizing-key-semiconductor-device-used
3 https://www.ftc.gov/system/files/documents/cases/qualcomm_findings_of_fact_and_conclusions_of_law.pdf
4 https://cdn.ca9.uscourts.gov/datastore/opinions/2020/08/11/19-16122.pdf

末メーカーに排他的にライセンス供与する商慣行はシャーマン法第2条に違反しない。標準化団体のFRAND宣言に反したとしても、その救済は契約又は特許法の問題であって今回の判断に影響しない。

・Qualcommのロイヤルティと「ノーライセンス・ノーチップ」ポリシーは、競合チップメーカーのモデムチップの販売に反競争的な追加料金を課すものではなく、競合チップメーカーに中立（chip-supplier neutral）であって、市場での競争を弱めるものではない。

・Qualcommによる過去の他社（Apple）との契約には、モデムチップ市場での競争を実質的に排除するという事実又は実質的な影響はなく、当事者間でも既に解消されており、対処すべきことはない。

このパネル判決はQualcommの大きな勝利として多数報道された。報道ではQualcommの株価が上昇したことも報じられた。本件は従来の通信規格に関するライセンス供与の商慣行について検討されたものであるが、判決を受けて第5世代移動体通信システム（5G）に関してもQualcommが優位に進められるとの予想がされた。

■2020年9月25日　FTCによる大法廷再審理申立て[1]

歴史的に見ると、大法廷再審理の申立てが認められる可能性は1％未満と言われており狭き門である。しかし、パネル判決後、大法廷再審理を見据えて、FTCを支持する側とQualcommを支持する側の双方の動きは続いた。例えば、8月24日には日本企業を含めた21者が連名でFTC宛てに、大法廷再審理を申し立てるように求めた。

FTCは9月25日、連邦第9巡回区控訴裁判所に大法廷再審理を申し立てた。大法廷再審理の申立ての中でFTCは「本件は反トラスト法の将来にとって非常に重要と広く認識される。主要学者らは『このパネル判決は不可解で反トラスト法に逆行する』などとしている」とし、さらに、「本件のパネル判決は反トラスト法の骨組みを損ねるものだ。これを是正するために大法廷再審理が必要」などとしている。

本件は民主党系委員が多数であったオバマ政権時のFTCにより提訴されたものであり、この時点では共和党系委員が多数となっていたため、FTCが大法廷再審理を申し立てるか否かは不明だと言われていた。FTCのプレスリリース[2]によると、申立ては賛成3・反対2で可決され、共和党系のNoah Joshua Phillips委員及びChristine S. Wilson委員が反対票を投じたという。つまり、トランプ政権によって指名された共和党系のJoseph J. Simons委員長が賛成票を投じて大法廷再審理が申し立てられることになった。申立て自体はあまり労力なく可能であるためFTCも事件の大きさに鑑みてここまでは行うことにしたのではないかという意見もある。

■2020年10月28日　大法廷再審理申立て却下[3]

連邦第9巡回区控訴裁判所は10月28日、FTCが提出した大法廷再審理申立を否認した。10月28日付の命令では、判事の中で大法廷再審理を行うことに賛同した者はいなかったとしている。

■2021年3月29日　FTCが最高裁への上訴を断念

FTCが最高裁に上訴するかどうかが注目されていたが、上訴申立て期限となる3月29日、FTCは本件訴訟について最高裁への上訴を断念したことを明らかにした。FTCの上訴断念により、控訴裁判所の判決が確定し、2017年1月から続いた法廷闘争が終結することとなった。

FTCのRebecca Kelly Slaughter委員長代行による声明[4]では、本件についてFTCが「大きな逆風に直面」しているため上訴しないとしている。逆風が意味するところは明らかではないが、第9区巡回控訴裁判所においてFTCを支持した判事が一人もいなかったことなどが影響していると考えられる。ただし、Slaughter委員長代行は、FTCは標準設定に関する反競争的な慣行を懸念しており、この分野における行為を今後も注意深く監視すると述べている。

1 https://www.ftc.gov/system/files/documents/cases/111003lundbeckpetition.pdf
2 https://www.ftc.gov/news-events/press-releases/2020/09/ftc-requests-rehearing-en-banc-qualcomm-appeals-decision
3 https://www.qualcomm.com/media/documents/files/en-banc-petition-denied.pdf
4 https://www.ftc.gov/news-events/press-releases/2021/03/statement-acting-chairwoman-rebecca-kelly-slaughter-agencys

FTCの上訴断念については、第9区巡回控訴裁判所の判決が拘束力を持たない他の巡回区で同様の訴訟を提起することも視野に入れた戦略的な判断ではないかとする見方もある。また、バイデン大統領が新たなFTC委員として、大手テック企業による独占的な行為を批判してきたコロンビア大学のLina　Khan氏を指名したことや、同氏がFTC委員に就くことで一般的に大企業に厳しい目を向けることが多い民主党系委員が多数を占めることになるため、FTCが大企業に対する訴訟を増やす可能性も指摘されている。

（関連する議論等）

SEPのライセンス慣行については、下院司法委員会反トラスト・商業・行政法小委員会が2021年3月18日に開催した公聴会[1]でも討議があった。この中でDarrell　Issa委員（カリフォルニア州選出、共和党）から「FTCはSEPの乱用を抑制する立法活動を必要とするか」という質問が出され、Slaughter委員長代行が回答していた。Slaughter委員長代行は、「①市場力（market power）が乱用されないこと及び②特許が標準に入れられた場合に当該特許の保有者が『公正、合理的かつ非差別的（FRAND）なレートでライセンス供与する』との誓約を最後まで守り、当該特許が標準に入れられたことから得た市場力で競合企業を市場から排除しないことを我々は確実にしたい。一方、これは、『特許は排他権』との伝統的な考え方から異なる。従って、反トラスト法が果たす役割はあると思う。」などと答えていた。

本件の法廷闘争は終結したが、今後も議会やFTCなどにおいてSEPのライセンス慣行に関する議論はされていくと予想される。

1　https://judiciary.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=4453

3. 欧州における動向

欧州では近年、単一効特許制度と統一特許訴訟制度の導入に向けた動きがある一方、英国の欧州連合（EU）離脱（いわゆるBrexit）やドイツの協定批准に係る問題により、本制度の施行について不透明性が生じている。

本節では、我が国との関係に加え、欧州における近年の知的財産政策の動向、及びEU、欧州特許庁（EPO）、欧州連合知的財産庁（EUIPO）、欧州各国の知的財産庁の各種取組について紹介する。

(1) 我が国との関係

我が国と欧州は、EU、EPO、EUIPO、欧州各国の知的財産庁を通じて様々な関わりを持っている。

特許の分野においては、日本国特許庁（JPO）とEPOの間では、二庁間での協力に加え、日米欧三極特許庁間での協力、日米欧中韓五庁での協力を通じて交流を図っている。意匠分野においては、日米欧中韓の意匠五庁（ID5）会合等を通じて、EUIPOと協力を行っている。商標の分野においては、日EU商標専門家会合や日米欧中韓の商標五庁（TM5）会合等を通じてEUIPOと協力を行っている。その他、JPOと欧州各国の知的財産庁の間においても、政策、人材交流等を通じて積極的に関わりを持っている。

2013年から交渉が開始された日・EU経済連携協定（EPA）は、2019年2月に発効した。当該EPA発効を通じて我が国と欧州の関係がより深まることが期待されている。

(2) 近年の知的財産政策の動向

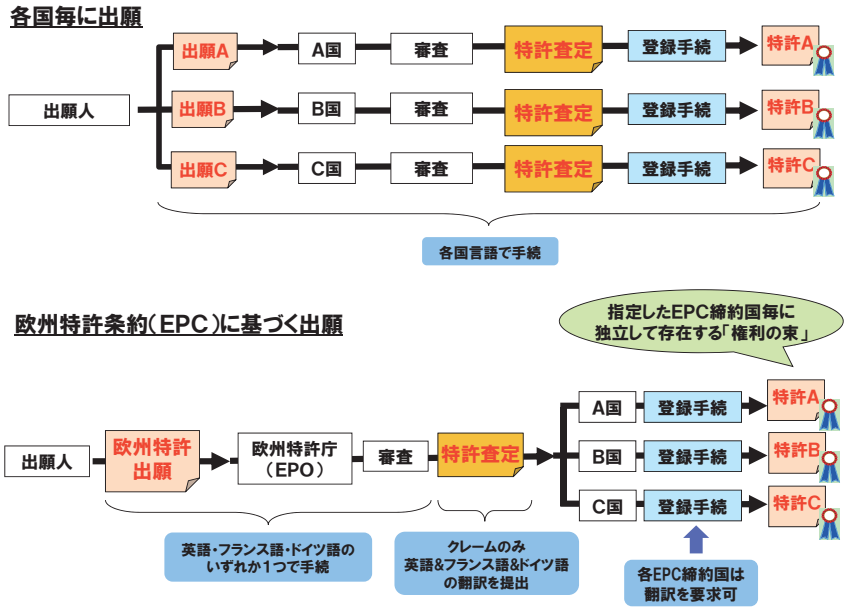
①欧州特許制度改革の動き

現在、欧州の複数の国において特許を取得する場合には、欧州各国の知的財産庁に対してそれぞれ直接出願を行うほかに、欧州特許条約（EPC）に基づく出願を行うことが可能であり、EPOにおいて出願及び審査を一元的に行うことができる。しかし、EPCに基づく出願を行う際は、英語、ドイツ語、フランス語を手続言語とするものの、各国で特許権を有効なものとするためには、EPOにおいて特許査定がなされた後に、原則として、特許請求の範囲と明細書を各国の言語に翻訳する必要がある［3-1-7図］。また、各国の権利は独立しているため、特許権を行使する際には、各国で訴訟を提起する必要がある。これら出願人に課される翻訳費用や訴訟費用の負担を軽減すべく、欧州委員会のイニシアチブの下、2012年12月、欧州議会及びEU理事会は統一的な効力を有する欧州単一効特許（以下、「単一特許」）を創設するため規則を採択、また、2013年2月には、特許権成立後の侵害や有効性についての訴訟手続を一元的なものとする統一特許裁判所（UPC）を創設する協定がEU各国の署名により成立した。

単一特許の制度においては、既存の欧州特許と同様に、EPOで出願から審査までの手続を経た後、2021年3月末時点で参加を表明していないスペイン、クロアチアを除き最大で25のEU加盟国（後述のとおり英国は含まない）の間で単一的な効力が与えられる［3-1-8図］。また、新たに創設されるUPCは、批准した協定締約国において、単一特許のみならず、EPCに基づく欧州特許についても専属管轄を有することとされている。単一特許規則については、UPC協定と同時に適用が開始されることになっており、UPC協定については、本協定署名の前年に有効であった欧州特許の数が最も多い3加盟国（後述の英国のEU離脱前では英独仏）を含む13か国以上の批准により発効することとなっている。これまでに、オーストリア、フランス、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、マルタ、ルクセンブルク、ポルトガル、フィンランド、ブルガリア、オランダ、イタリア、エストニア、リトアニア、ラトビア、そして後述の英国（正式批准の完了順に記載）の16か国が批准した[1]。

しかし、英国が、2020年1月にEUを離脱し、同年2月には欧州単一特許制度及びUPC制度への参加を追求しない旨を表明し[2]、2020年7月に批准の撤回通知をEU理事会事務局に寄託したため、ロンドンに設置されることになっているUPC第一審裁判所中央部の一つに関し再検討が必要になっている。また、それに伴い、今後、UPC協定の改正が必要となってくる可能性がある。加えて、ドイツの批准に関し、2020年3月には、ドイツ連邦憲法裁判所によりUPC協定への批准に係る法案が、基本法（憲法に相当）に定める連邦議会での多数決の要件を満たしていなかったとして無効と判断されている。これを受け、2020年9月にドイツ連邦政府が連邦議会に再度法案提出を行い、2020年11月に連邦議会が、2020年12月にドイツ連邦参議院が、それぞれ基本法の要件を満たす数の賛成票をもって本法案を再び可決したことから、その後の大統領署名の手続へと進む予定であったが[3]、連邦憲法裁判所に新たに2つの憲法異議申立が出され、再びUPC協定発効の時期は不透明となった。なお、英国がUPC協定に参加しないことにより、UPC協定発効に必須の、欧州特許の数が最も多い3加盟国の一つであった英国の代わりには、オランダ[4]、又はイタリア[5]が、欧州特許の数が4番目に多い国として繰り上がり、発効条件を満たすものと考えられている。オランダ、イタリアのいずれも、すでにUPC協定を批准しており、ドイツの批准によりUPC協定の発効条件が満たされる点に変わりはない。

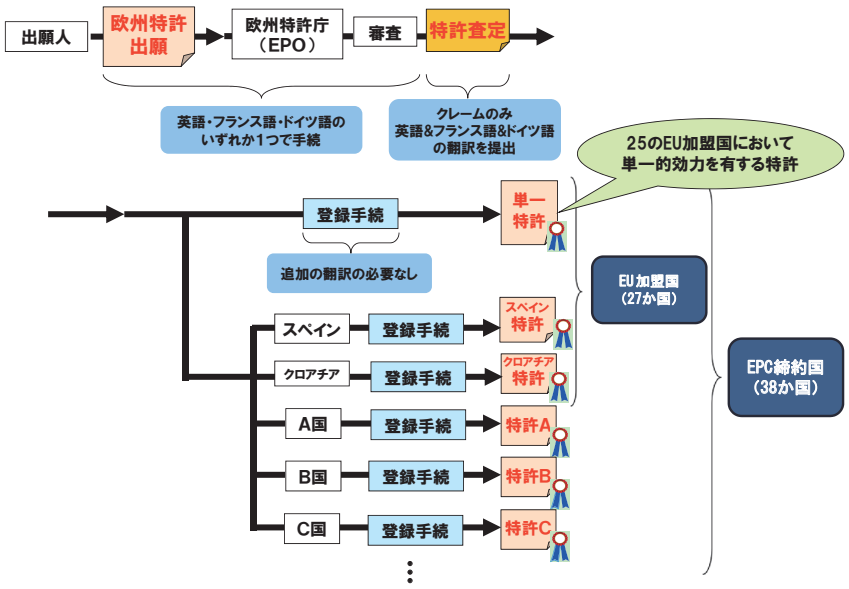
3-1-7図 【現行の出願ルート】



（資料）特許庁作成

1 https://www.consilium.europa.eu/en/documents-publications/treaties-agreements/agreement/?id=2013001
2 https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/europe/2020/20200301.pdf
3 https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/europe/2020/20201218.pdf
4 https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2019/596800/IPOL_IDA(2019)596800_EN.pdf
5 https://www.epo.org/news-events/news/2020/20201126b.html

3-1-8図　【単一特許の出願ルート】



（資料）特許庁作成

②EU意匠保護制度改正の動き

2020年11月に欧州委員会が公表した「知的財産に関する行動計画」では、EUの意匠保護の現代化に関する提案が含まれ、また、同月、欧州委員会は、「共同体意匠に関する2001年12月12日の理事会規則」及び各EU加盟国の意匠制度の調和を目的とする「意匠の法的保護に関する1998年10月13日の欧州議会及び理事会指令」の改正を目的とするイニシアチブについて、影響調査[1]を開始するなど、EUの意匠保護制度改正の動きが高まっている。これら規則及び指令の改正の目的は、(i) 意匠保護の現代化、明確化及び強化、(ii)EUにおける意匠保護の利便性と利用しやすい料金の改善、(iii)EUにおける意匠保護制度の相互運用性の確保、(iv) 修理用のスペアパーツのための単一市場の完成、とされ、今後は、上記影響調査の結果を考慮し、パブリック・コンサルテーションの実施や加盟国との更なる議論等を経て、2021年第4四半期に欧州委員会によるイニシアチブの採択を予定している。

(3) EPOの取組

①概要

欧州の特許制度については、EPOが中核として大きな役割を担っている。EPOはEPCに基づき設立された機関であり、EPCの現在の締約国数は38か国[2]になる。EPOにおいて審査され、特許査定された場合、指定した締約国において特許として効力が発生する。

また、EPCの締約国（38か国）・拡張協定国（ボスニア・ヘルツェゴビナ及びモンテネグロの2か国）以外でも、欧州特許の認証制度を導入する例があり、すでにモロッコ、モルドバ、チュニジア、カンボジアにおける欧州特許の認証に関する合意が発効している[3]。これらの国において欧州特許を認証（権利化）させると、各国における国内特許と同様の法的効果を得られる。2019年11月には、ジョージアとも認証に関する合意がなされた[4]（2021年3月時点で未発効）。

EPOは、16の特許庁との間で特許審査ハイウェイ（PPH）を実施している。その他、EPOは、審査の質、効率性、出願人の利便性の向上に向け、

1　https://ec.europa.eu/docsroom/documents/43848
2　https://www.epo.org/about-us/foundation/member-states.html
3　https://www.epo.org/about-us/foundation/validation-states.html
4　https://www.epo.org/news-issues/news/2019/20191105b.html

以下のような取組を強化している。

②審査迅速化の取組について

EPOは、審査迅速化により係属中の出願の法的安定性を向上させる「Early Certainty」というスキームを実施しており、全ての欧州出願について、出願日から6月以内に調査報告及び見解書を発行すること（2020年：4.3月）、2020年までに審査請求から特許査定までの期間を12月以内（(2020年：23.7月）とすること、異議申立の審理結果が得られるまでの期間を15月以内（2020年：15.4月）とすることを挙げていたところ、出願日から6月以内の調査報告及び見解書の発行については達成している[1]。なお、期間の算出にあたりEPOでは中央値（median value）が用いられていたところ、2019年からは平均値（mean value）が用いられている。

③戦略計画2023

EPOの2019年から2023年の活動計画を示す戦略計画2023が、2019年6月に欧州特許機構管理理事会で採択され、公表された[2]。その中で、ミッション及びビジョンとしてそれぞれ、「欧州の特許庁として、我々は、イノベーション、競争力及び経済成長を促進する高品質の特許及び効率的なサービスを、誇りを持って提供する。」及び「我々は、知的財産における世界標準を定める力及び動機を職員に与える。我々の庁は、効果的で透明性があり、ユーザのニーズに応え、かつ、ダイナミックなグローバル特許制度についての変化する需要及び状況に対応する上で迅速である。我々の仕事は、より安全で、よりスマートで、かつ、より持続可能な世界に貢献する。」と示されている。

また、それらを細分化した以下の5つの目標が掲げられている：(i) 仕事に専念し、知識豊富でかつ協力的な組織の構築、(ii)EPOのITシステムの簡素化及び近代化、(iii) 高品質の成果物及びサービスの効率的な提供、(iv) グローバルな影響を与える欧州特許システム及びネットワークの構築、(v) 長期的な持続可能性の確保。

さらに、2021年3月には、新型コロナウイルスの影響による戦略計画2023策定後の状況の変化とこれまでの諸問題への取り組みで得られた経験を踏まえ、同計画を補完する位置づけとして、ニュー・ノーマルに向けた方針に関する文書のドラフト版が公表された[3]。今後は、パブリック・コンサルテーション等を経て、新たな施策の指針とされる予定となっている。

④手続き料金の改定

EPOは、2020年4月に、全体的に数％の値上げを行う手続料金改定を実施した[4]。この料金改定は2年ごとに実施されている。

また、審判請求料の返還についても一部改正された[5]。従前は返還条件に応じて全額又は一部（一律50％）が返還されていたが、当該一部返還について、審判請求を取り下げるタイミング等に応じて25～75％の返還がなされるように改正された。

1 https://www.epo.org/about-us/annual-reports-statistics/statistics/2020/statistics/quality-indicators.html
2 https://www.epo.org/news-issues/news/2019/20190627.html
3 https://www.epo.org/news-events/news/2021/20210319.html
4 https://www.epo.org/modules/epoweb/acdocument/epoweb2/420/en/CA-D_12-19_en.pdf
5 https://www.epo.org/law-practice/legal-texts/official-journal/2020/01/a5/2020-a5.pdf

1 2 3 4 5

3-1-9図　【主な手続料金（概要）】

（単位：ユーロ）

種類	改定後	改定前
出願料[1]	・オンラインEPC出願：125 ・上記以外のEPC出願：260	・オンラインEPC出願：120 ・上記以外のEPC出願：250
超過頁の追加料金	・16（頁数が35を超える場合の超過1頁当たり）	・15（頁数が35を超える場合の超過1頁当たり）
クレーム料 （出願料に加算）	・245 （クレーム数が15を超える場合の超過1クレーム当たり） ・610 （クレーム数が50を超える場合の超過1クレーム当たり）	・235 （クレーム数が15を超える場合の超過1クレーム当たり） ・585 （クレーム数が50を超える場合の超過1クレーム当たり）
分割出願の追加料金	・2世代目の分割出願：220 ・3世代目の分割出願：440 ・4世代目の分割出願：660 ・5世代目以降の分割出願：885	・2世代目の分割出願：210 ・3世代目の分割出願：425 ・4世代目の分割出願：635 ・5世代目以降の分割出願：850
調査料 （欧州段階）	・1,350 （2005年7月1日以前の出願については920ユーロ）	・1,300 （2005年7月1日以前の出願については885ユーロ）
国際調査手数料	（改正前と同じ）	・1,775
補充国際調査手数料	（改正前と同じ）	・1,775
国際予備審査手数料	（改正前と同じ）	・1,830
指定料	・610	・585
出願更新料	・出願日から3～9年は490～1,450 ・10年目以降は一律1,640	・出願日から3～9年は470～1,395 ・10年目以降は一律1,575
審査料	・1,700 （2005年7月1日より前の出願については1,900）	・1,635 （2005年7月1日より前の出願については1,825）
	・1,900 （欧州段階に移行したPCT出願であって、補充欧州調査報告書が作成されていない案件）	・1,825 （欧州段階に移行したPCT出願であって、補充欧州調査報告書が作成されていない案件）
特許査定料[1]	・960	・925
異議申立料	・815	・785
特許減縮請求料	・1,210	・1,165
特許取消請求料	・545	・525
審判請求料	・中小企業、個人、大学等による請求：1,955 ・上記以外による請求：2,705	・中小企業、個人、大学等による請求：1,880 ・上記以外による請求：2,255
再審請求料	・3,025	・2,910
期間徒過救済処理請求料	・料金遅延納付の場合、その料金の50% ・特許査定料（第71規則（3））遅延納付の場合、265 ・その他の場合、265	・料金遅延納付の場合、その料金の50% ・特許査定料（第71規則（3））遅延納付の場合、255 ・その他の場合、255

（資料）JETROデュッセルドルフ「欧州特許庁、4月に料金を改定」（2020年3月）

1　キャラクターコードのフォーマット（XML）に基づくオンラインでの手続が開始されると、出願料、特許査定料等について異なる料金が適用される。

(4) EUIPOの取組

①概要

EUIPOは、欧州連合商標（EU商標）や登録共同体意匠の権利付与の役割を持っているとともに、欧州委員会から「知的財産権の侵害に関する欧州監視部門（European Observatory on Infringements of Intellectual Property Rights）」が委任されており、知的財産権の権利行使においても重要な役割を担っている。

JPOとEUIPOとは、1998年に商標分野において協力覚書を交わしていたが、EUIPOの組織改編を契機として、2018年8月に意匠分野を交えた新たな協力覚書を交わした。

②戦略計画2025

EUIPOは、2019年11月、2020年から2025年までの同庁の戦略的優先事項等に関する戦略計画2025が管理理事会で採択された旨を公表した[1]（2020年7月1日から実施期間が開始）。戦略計画2025は、「欧州の企業及び市民のための知財の価値」を提供するというビジョンに基づいて構築され、EUIPOのミッションとして、「優れた知財ハブとして、EUIPOは、持続可能なネットワークを構築し促進することにより、グローバルでますますデジタル化する環境において、顧客中心のサービスを提供するとともに、より強固な知財システム、効率的なエンフォースメント及び知的財産権のより良い理解に貢献し、それによってEUにおける競争力、イノベーション及び創造性を支える」と示されている。

また、ビジョンの実現を推進するため、以下の3つの戦略的ドライバーが掲げられ、それぞれの戦略的ドライバーには、複数の戦略目標と鍵となる取組が置かれている：(i) 相互につながり、効率的かつ信頼性の高い、域内市場のための知財システム、(ii) 高度な顧客中心のサービス、(iii) 動的な組織のスキル及び革新的で最適な職場。

③SMEプログラム

戦略計画2025の中で、EUIPOは、2020年7月1日から中小企業（SME）支援のためのプログラムの実施を開始し、立ち上げられたすべてのSME関連のイニシアチブへの入り口として、EUIPOのウェブサイトからアクセス可能な「Ideas Powered for business[2]」を公開している。中でも、2020年11月18日にEUIPOの理事会で承認された2,000万ユーロのSME基金の設立が特筆され、この基金は、2021年の間に、EU各国、地域又はEUへの商標・意匠出願及び知的財産の事前診断サービスの申請料の一部を、SME1社あたり合計1,500ユーロを上限に償還するためのものであり、最初の申請窓口は2021年1月11日に開設された。

(5) 欧州各国の取組

①英国

ビジネス・エネルギー・産業戦略省の下に、英国知的財産庁（UKIPO）が設置されており、UKIPOが、特許、意匠、商標、及び著作権を所管し、イノベーション促進の観点から知的財産権に関する責任を担っている。

英国は、2020年1月にEUを離脱し、EUとの離脱協定に基づき、経過措置としてEU法が引き続き英国において効力を有する移行期間が続いていたが、2020年12月31日にその移行期間が終了した。

特許制度については、EPOはEUの機関ではないため、英国のEU離脱は欧州特許制度に影響を与えない。

意匠及び商標制度については、移行期間終了時に、登録済みのEU商標、及びEUを指定して保護された商標の国際登録の効果、並びに登録共同体意匠、非登録共同体意匠、及びEUを指定して保護された意匠の国際登録の効果が、英国においては有効ではなくなる一方、それぞれ、同等の英国の権利として代わりに保護されるようになってい

1 https://euipo.europa.eu/ohimportal/news/-/action/view/5429541
2 https://euipo.europa.eu/ohimportal/online-services/ideas-powered-for-business

1 2

る。また、移行期間終了時に出願がEUIPOに係属中であった場合には、移行期間終了後9か月以内に同様の内容で英国に出願すれば、EUIPOに係属中であった先の出願日を維持できる。この場合、英国の通常の料金体系が適用される。

英国のEU離脱による特許・商標・意匠等への影響の詳細は特許庁ウェブサイト[1]を参照されたい。

②ドイツ

ドイツの知的財産制度については、連邦司法消費者保護省の下にドイツ特許商標庁（DPMA）が設けられ、DPMAがドイツ国内の特許、実用新案、意匠及び商標の審査・登録や、従業者発明の報償の調停等の中核を担っている。ドイツは、製造業が盛んであり、特許出願や特許訴訟も他の欧州の国に比べて多い。DPMAは、特許審査期間の短縮等を目的として、2019年に177名の特許審査官を増員し、2020年の特許の最終処分件数は41,723件（前年比3.8%増）、特許付与件数は17,305（前年比5.2%減）であった[2]。

ドイツ連邦司法・消費者保護省は、2020年1月にドイツ特許法改正に向け、草案を同省ウェブサイトにて公表し、利害関係者からの意見を求めていたところ、多数寄せられたコメントを受けて草案に修正が加えられ、その後の更なるコメントも踏まえて、2020年10月には、ドイツ連邦政府により閣議決定された政府法案が司法・消費者保護省のウェブサイトにて公表された[3]。本法案は、主に、次の2点を含む。1点目は、ドイツでは無効訴訟と侵害訴訟が異なる裁判所で審理される分離主義がとられているところ、無効訴訟の方が侵害訴訟よりも審理期間が長く、特許権の無効の蓋然性が高い場合であっても侵害が認定され得るという問題への対処として、無効訴訟の予備的な意見を6か月以内に侵害訴訟の裁判所に通知すべきとするものである。2点目は、侵害訴訟において、特許権侵害が認められると原則差止請求が認められる実態があるため、例えば、多くの構成要素を含む製品のたった一つの特許権侵害であっても製品全体の販売・製造が差止められる等により、特許権者と侵害者との間の均衡を欠く場合があり得るという問題への対処として、侵害が認められても、侵害者に対する特許権者の利益を考慮して差止を認めることが不均衡である場合は差止請求が制限される趣旨のものである。

また、ドイツにおいては、ドイツ社会民主党の消費者保護に関する主要施策の一つとして位置付けられる意匠法への「修理条項」導入が、2018年3月に発足した連立政権の合意文書において記載され、2019年5月には、ドイツ連邦政府が意匠法への「修理条項」導入を閣議決定し、2020年9月及び10月に連邦議会及び連邦参議院が「修理条項」を追加する意匠法改正案を可決した。これにより、2020年12月2日以降にドイツで登録された意匠権については、修理目的のスペアパーツに対して保護が及ばないことになった。

③フランス

経済・財務省の下に、フランス産業財産権庁（INPI）が設置されており、INPIが、特許、意匠及び商標等を所管する。

フランス政府は、2019年5月、企業の成長及び変革のための行動計画に関する法律（PACTE法）を公布した[4]。PACTE法は知的財産法（CPI）の改正を含んでおり、例えば、進歩性の特許要件への追加（PACTE法第122条（CPI第L612条12（7））。2020年5月施行）、異議申立制度の創設（PACTE法第121条。2020年4月施行）及び実用証の存続期間の6年から10年への延長（PACTE法第118条（CPI第L611条2（2））。2020年1月施行）等が含まれる。

また、フランスにおいては、2019年11月に「今後の交通政策の指針となるモビリティ法案」、及び2020年10月に「公共行動の加速化及び簡素化に関する法案」に組み込まれる形で、自動車に関する「修理条項」を意匠法に追加する改正案が議

1　https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/uk/brexit_202002.html
2　https://www.dpma.de/english/services/public_relations/press_releases/20210305.html
3　https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/europe/2020/20201029.pdf
4　https://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.do?cidTexte=LEGITEXT000038497477&dateTexte=20200413

会で採択されたが、いずれも憲法院による法案の合憲性審査において、当該法案と直接的な関係性がないことを理由に違憲と判断され成立には至らなかった。

標準必須特許を巡る欧州の動き

欧州では、標準必須特許（SEP）に関する諸問題への関心が非常に高まっており、コロナ禍にあっても、SEPをテーマとしたオンラインのセミナー、カンファレンスが多数開催されている。また、この1年の間にも、欧州委員会による知的財産行動計画でのSEPの問題への言及、欧州委員会の専門家グループの報告書の公表、SEP保有者と実施者間のライセンス交渉を巡る訴訟の判決等、重要な動きがみられた。ここでは、欧州における、SEPに関する最近の主要な動向をいくつか紹介する。

（1）欧州委員会の動向

欧州委員会では、公正かつバランスのとれたSEPに関する制度が構築されるよう、2017年にSEPに関するガイダンス文書（Communication from the Commission to the Institutions on Setting out the EU approach to Standard Essential Patents）を公表していた。このガイダンスでは、①SEPに関する透明性の向上、②SEPのための公平・合理的かつ非差別的な（FRAND）ライセンス条件の一般原則、③SEPのための予見可能なエンフォースメント環境、④オープンソースと標準、の4つの項目に関する考え方が示されている。2020年11月25日、欧州委員会は今後のEUの知的財産への様々な取組を包括的に示した知的財産行動計画を公表したが、その主要項目の一つである「知財共有の促進」には、SEPに関する取組も含まれている。同行動計画では、2017年にガイダンスが提供されたにもかかわらず、ライセンス交渉に関する紛争が頻発し、自動車業界のみならず健康、エネルギー、スマートマニュファクチャリング、デジタル、電気の分野にも影響が及び得るとの現状認識を示している。そして、短期的には、特定分野のプレイヤー間の摩擦と訴訟を減ずるための産業界主導の取組を推進するとしている。並行して、SEPの宣言、ライセンス、権利行使を統括する枠組みの更なる明確化と改善のための改革を検討すること、法的確実性の改善と訴訟費用の削減の観点から、例えば、第三者による必須性チェックの独立した制度の創設を探求すること、が述べられている。さらに、2022年第1四半期の行動として、SEPの枠組みの明確化と改善、効果的な透明性のあるツールの提供を目的に、必要に応じて規制を含めた改革を行いつつ、最も影響を受ける分野で産業界主導の取組を奨励することで、SEPライセンスにおける透明性と予見可能性を向上させるとしている。上記の必須性チェックについては、当事者にとって納得のいく形でSEPの必須性がチェックされることで、法的安定性と訴訟コストの削減がもたらされることが期待される。そこで、欧州委員会では、独自に必須性チェックに関するパイロット・プロジェクトを立ち上げ、我が国における標準必須性判定制度なども参考としながら、あり得るオプションとその実現可能性の検証を行った。このパイロット・プロジェクトの報告書が行動計画と同日に公表されているが、今後はこのプロジェクトの成果も踏まえながら具体的な制度設計に向けた更なる検討が行われていくものとみられる。

また、SEPに関する欧州委員会の他の取組として、2018年には、IoT技術分野に焦点を当てて対策を検討するためのSEPに関する専門家グループ（SEP Expert Group）が設立されており、2021年2月10日、同グループの報告書が欧州委員会のウェブサイトで公表された。報告書には79もの提案が含まれ、SEPライセンスの透明性の向上、バリューチェーンにおけるライセンス、FRAND条件、交渉及び紛争処理、IoTのパテントプール及び共同ライセンス等のSEPに関する幅広いトピックが網羅されている。しかしながら、この報告書では、専門家グループとしての一致した見解が示されたものとはなっておらず、SEPに関係する様々な立場からの意見をとりまとめることの難しさを物語っている。

(2) SEPを巡る訴訟の動向

欧州委員会によるSEPに関するガイダンスの公表に先立つ2015年、欧州連合司法裁判所（CJEU）は、Huawei対ZTE事件でのドイツ・デュッセルドルフ地裁からの質問付託に対する予備的判決で、SEPに基づく差止請求訴訟が競争法違反に該当しない場合の判断基準として、当事者間の誠実なライセンス交渉の枠組みを示した。この枠組みは、①SEP保有者は被疑侵害者に対して裁判所に訴えを提起する前に警告を行う（ライセンス交渉の申込みをする）、②被疑侵害者はFRAND条件でライセンス契約を締結する意思がある旨を表明する、③SEP保有者は具体的なライセンス条件を提示する、④被疑侵害者はSEP保有者からの申し出を拒絶する場合には対案を提示する、⑤当事者間でライセンス交渉が合意しなかった場合には裁判所等で解決を図る、というものである。このCJEUの予備的判決以降、欧州でのSEPに基づく差止請求訴訟においては、基本的に当該枠組みの下で当事者間の交渉過程が検討される判決が続いている。

例えば、ドイツでは、SEPに関する訴訟が、主にデュッセルドルフ、マンハイム、ミュンヘンの地裁で数多く提起されているが、2020年5月には、Sisvel対Haier事件について、ドイツ連邦通常裁判所（最高裁に相当）が上記CJEUの枠組みに沿った初めての判決を下した。同事件では、ライセンス交渉過程について、両当事者が誠実交渉義務を果たしていたか否かが争点となったが、上記②の契約を締結する意思の有無等をふまえ、SEP保有者による差止請求が認容されている。同判決では、SEP保有者がクレームチャートを示して侵害の事実を伝えることは義務ではないこと、実施者は無条件にFRANDライセンスを受ける意思表明をする必要があること、無差別要件は実施者に最も有利な過去のライセンス条件と同一のライセンス条件の申し出を要求するものではないこと等、実施者側にとってはこれまで考えられていたよりも厳しい要件が示されたものとなっている。続いて、2020年11月には、連邦通常裁判所により同じ当事者間の別の事件について2つ目となる判決が下されている。ここでも5月の判決と同様にSEP保有者による差止請求が認容され、実施者が競争法上の支配的地位の濫用の抗弁を主張するには、ライセンスを受ける意思を継続して客観的に示すことが求められること、CJEU判決の枠組みを尊重しつつも、支配的地位の濫用に当たる行為か否かの判断に際しては、事案に応じてより厳しい又はより緩やかな交渉義務が正当化される場合もあること等が判示されている。

上記のライセンス交渉過程での当事者の行動に関わる問題に加えて、SEPに関するライセンス交渉では、SEP保有者がライセンス交渉を行う相手先に関しても問題となる場合がある。SEPは移動体通信規格に関する技術が対象となることが多いが、技術の進歩により、このような技術の応用範囲が通信分野だけに止まらず、例えば、自動車、ヘルスケア等、異業種にまで広がりを見せている。多段階のバリューチェーンが構築されている業界に対してSEP保有者がライセンス交渉を行う場合、その交渉相手は、最終製品製造者となるべきなのか、バリューチェーンの上流のサプライヤー（例えば、当該技術を利用したチップの製造者等）となるべきなのかについては見解が分かれている。この点、2020年11月には、Nokia対Daimler事件について、デュッセルドルフ地裁により、SEP保有者がサプライヤーからの求めに応じて、サプライヤーに対して優先的にライセンスする義務（License to All）の有無を問う質問と2015年のCJEUの予備的判決の要件の更なる具体化を求める質問がCJEUに付託され、その動向が注目されていたが、2021年6月、両者は特許ライセンス契約を締結し、係争中のすべての訴訟について和解することに合意した旨が公表された。

英国に関しては、2020年8月にUnwired Planet対Huawei事件／Conversant対Huawei・ZTE事件に関する最高裁の判決が大きな話題となった。同判決では、欧州電気通信標準化機構（ETSI）が定めた知的財産権（IPR）ポリシーに基づいて作成された契約上の取り決め（IPR宣言書によるFRAND宣言）は、英国裁判所に多国籍特許ポートフォリオのグローバルライセンスの条件を決定

する管轄権を与える、と判示している。併せて、ライセンスの非差別性の問題について、上記のドイツ連邦通常裁判所の判断と同様、最も有利なライセンス条件と同等の条件でライセンスを供与する必要はなく、非差別性の義務は厳格でない一般的なものであることが示された。また、競争法の問題について、CJEUの予備的判決で示された交渉手順に従うことは義務的なものではなく、当該判決には状況に応じた柔軟性が組み込まれていること等も判示されている。

最後に、このような欧州の主要国でのSEPに関する訴訟のほか、欧州と域外との間や欧州域外同士での、裁判管轄をまたいだ訴訟差止命令（Anti-Suit Injunction）を巡る争いにも言及しておきたい。これは、相手方当事者が、ある裁判所に訴えたり、判決を執行したりすることを差し止める命令を、別の裁判管轄の裁判所に求めるものである。欧州に関連するものでは、例えば、Huawei対ConversantのSEP関連訴訟が挙げられる。本件では、Huaweiが中国・南京中級人民法院に対し、Conversantの中国特許の非侵害とライセンス料率の確認を求めて訴えを提起し、同院は2019年9月に、有効とされたSEPのライセンス料率を決定した。一方、Conversantは、デュッセルドルフ地裁にHuaweiによる欧州特許の侵害訴訟を提起し、同地裁は2020年8月に侵害を認定してドイツでの差止を認めた。これに対して、中国最高人民法院は2020年8月、Huaweiの求めに応じて、Conversantに対して同院の最終判決の前に当該差止の執行を申請してはならないこと等を命令し、もし違反した場合には1日当たり、100万人民元（約1600万円）の過料を課すとした。また、他の例として、InterDigital対Xiaomi事件では、中国とドイツ・ミュンヘンの裁判所の間等で、2020年から2021年にかけて訴訟差止命令に対してさらに行動を起こすことを禁じる差止命令が出されるなど、差止が二重、三重になされる事態となっている。このように多発する訴訟差止命令を巡る争いが今後どのような決着をみるのか、専門家の間で関心を集めている。

（以上）

4. 中国における動向

中国は、世界で最も多く専利（我が国における「特許・実用新案・意匠」に相当）及び商標の出願を受理する国であり、2019年からは、PCT出願件数についても世界最多の国となった。特に、2008年に国務院が「国家知的財産権戦略綱要」を公表し、知的財産を国家戦略として位置付けて以来、産業財産権の取得奨励をはじめとする知的財産権に対する認識が浸透してきたこと、製造大国からイノベーション型国家への転換を推進し、多国籍企業と現地企業の合弁によるR&Dの現地化が進展していること等を背景として、国内出願人による権利取得の動きが活発化している。このような状況下では、輸出入共に中国を主要貿易相手国とする我が国にとっても、中国における知的財産権保護の重要性は高まる一方である。

本節では、我が国との関係に加え、中国における近年の知的財産政策の動向、及び専利・商標を所管する中国国家知識産権局（CNIPA）の各取組について紹介する。

(1) 我が国との関係

①我が国とCNIPAの取組

日本国特許庁（JPO）とCNIPAとは、1994年に第1回日中特許庁長官会合を開催して以降、特許、意匠、商標、審判、機械化、制度・運用に関する各種専門家会合や、人材育成機関間の会合等を開催し、二国間の課題について意見交換を行っている。また、特許審査についての国際審査官協議も行っている。

JPOとCNIPAは、2020年12月に開催した第27回日中特許庁長官会合において、特許、意匠及び商標分野の審査、機械化、審判、人材育成など、多方面にわたる今後の両庁の協力について議論を行った。

②冒認商標出願への対応

2008年6月に公表した「中国・台湾での我が国地名の第三者による商標出願問題への総合的支援策」に基づき、商標検索・法的対応措置に関するマニュアルを作成し、幅広く情報提供を実施しているとともに、北京・台北に「冒認商標問題特別相談窓口」を設置して、我が国の自治体等関係者の相談に対応している[1]。

また、中国における我が国の地名・地域ブランドの商標出願・登録状況の調査・公表を年1回行ってきたが、2019年度からは、四半期毎の調査・公表へと変更し、正当な権利者（地方自治体、組合等）への早期対抗措置を促進している[2]。

(2) 近年の知財政策の動向

中国では、2008年の国務院による「国家知的財産権戦略綱要」の公表以来、第1段階の5年間の目標を達成したとして、さらに国家知的財産戦略を深化させるために、2015年1月の「国家知的財産戦略を深化させて実施する行動計画（2014～2020年）」が公布され、1万人当りの発明専利保有数、専利出願の実質審査平均期間等について、2014-2020年の主要予測指標が定められた。また、国家知的財産戦略の実施を徹底し、知的財産権重点分野の改革を深化し、より厳格な知的財産権保護を実施し、新技術や新産業、新業態の発展を促進し、産業の国際化レベルを向上させ、大衆創業・万衆創新を保障、奨励する方針のもと、2015年12月に国務院から「新たな情勢における知的財産強国建設の加速に関する若干意見」が公布された。さらに、知財保護環境の改善、知財運用収益の顕在化、知財総合能力の向上を発展目標として、2016年12月に中国国務院から「十三五期間における国家知的財産権保護と運用計画」が公布された。2019年11月には中国共産

1 https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/bonin/shohyo_syutugantaisaku.html
2 https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/tm_misappropriation.html

1 2

党中央弁公庁と国務院弁公庁が「知的財産権保護の強化に関する意見」を公表し、2022年までに、知財侵害の頻発化を抑制し、権利者保護に向けて検挙困難性、処理長期化、高コスト、低額賠償に係る状況を改善することや、2025年までに、保護能力や保護体系を改善、知識価値を尊重するビジネス環境を最適化し、イノベーション推進の為の知財制度をより保証することを目標に掲げている。更に2020年1月に中米経済貿易協議（第一段階）が合意され、専利や商標、営業秘密等の知的財産に係る保護強化策が盛り込まれており、その後の中国における数多くの法改正、司法解釈等の公表へとつながっている。

加えて、近年は、イノベーション創出に寄与しない非正常出願の増大が問題視され、出願の量から質への転換に重点が置かれるようになっており、2021年1月には地方による専利出願段階での補助金支給廃止に向けた通知がなされている。また、2021年3月の全国人民代表大会で可決された第14次五か年計画と2035年までの長期目標要綱には、2021～2025年の主な指標の一つとして、人口1万人当たりの高価値発明専利の保有件数が挙げられている。

これらの国家政策に基づき、中国では、政府機関や地方政府等、様々なレベルで各種の知財政策が策定されている。

2018年4月、ボアオ・アジアフォーラムにて、習近平国家主席は、「知的財産権保護を強化する。我々は今年、国家知識産権局を改編し、法執行を強化する整備を行い、法律違反のコストを大幅に高め、法律の抑止力が十分に発揮されるようにする。我々は中国における外資企業の合法的な知的財産権を保護する。」と、知的財産権の保護について言及した。

2018年10月に全人代において「専利等知的財産権事件の訴訟手続きに係る若干問題に関する決定」が可決され、2019年1月から、特許・ソフトウェア・技術秘密などの特に高い専門知識が必要な分野について最高人民法院の知的財産権法廷に二審（最終審）が集約されることとなった。このような司法制度改革とともに、2018年12月に国家発展改革委員会など38部門の連名で通知された「知的財産権（専利）分野における深刻な信用失墜主体に対する共同懲戒の実施に関する覚書」、2019年12月に施行された「商標出願行為の規範化に関する若干規定」等、知財保護の強化に資する取組が行われている。

また、2019年3月に国務院令第709条（国務院が一部の行政法規を改正することに関する決定）により、「技術輸出入管理条例」及び「中外合弁企業法実施条例」の技術移転に関連する一部規定が削除され、さらに、2019年3月に成立した「外商投資法」にて内外差別や強制的技術移転の禁止等の趣旨の改正を行うなど、知財制度整備を推進している。

2021年1月には、法典と名付けられた初めての法律となる「民法典」が施行され、知的財産権保護強化の一環で、知財権侵害に対する懲罰的賠償の請求権が盛り込まれている（請求にあたっての具体的な基準等については「専利法」等の個別法の規定を適用。）。

(3) CNIPAの取組

CNIPAは、特許、実用新案、意匠、商標、地理的表示に関する業務を所管する、国家市場監督管理総局（SAMR）配下の機構である。

a. 専利法改正に向けた動き

中国では、専利法という一つの法律によって、発明、考案、意匠が、それぞれ「発明専利」、「実用新型専利」、「外観設計専利」として保護されている。同法は、1985年施行、1993年に第一次改正法施行、2001年に第二次改正法施行、2009年に第三次改正法施行、と約8年おきに改正がなされてきた。数次の意見募集を経て、2020年、約12年ぶりに第四次改正がされた（2021年6月1日施行）。

改正事項には、部分意匠制度の新設および外観設計専利保護期間の延長、医薬品の専利期間延長、懲罰的損害賠償（五倍賠償）制度の導入、法定賠償額の上限引上げ、専利開放許諾制度の新設等が

含まれる。

b. 専利審査体制の強化

CNIPAは、審査官の採用数拡大を柱とする審査体制の強化を進めており、2010年に発表された全国専利事業発展戦略（2011-2020年）において、2015年までに審査官数を9,000名とする目標が掲げられた。この方針の下、CNIPAの下部組織である専利審査協作センターを北京、江蘇、広東、河南、湖北、天津、四川、福建に設立した。2017年におけるCNIPA及び各センターの審査官数は、1万1000人超となっている。2020年のCNIPAの発表によると、発明専利出願平均審査期間は20か月に短縮されている。

c. 特許審査ハイウェイ（PPH）の拡大

CNIPAは、2011年11月の日中PPH試行プログラムの開始を皮切りにPPHの対象国を徐々に拡大し、2020年末時点で30の国・地域と実施している。日中PPH試行プログラムは、最近では、2018年11月1日からさらに5年間試行期間が延長された。

d. 商標分野の制度改正

これまで3度の改正がなされた商標法について、2019年4月に全人代常務委員会は、第四次商標法改正を決定し、改正商標法が2019年11月1日に施行された。改正商標法では、悪意による商標出願行為を規制するため、商標出願人の使用義務を強化し、使用を目的としない悪意による登録を拒絶すべきことが明記された他、商標代理機関の使用を目的としない商標登録出願を引き受ける行為などに対する行政処罰規定の創設、悪意による商標専用権の侵害行為に対する懲罰強化が規定された。

e. 商標分野における審査体制の強化

CNIPAは、増大する商標出願に対応すべく、商標審査の体制強化を進めている。この方針の下、2014年5月に、CNIPAの委託を受けて商標審査業務を行う商標審査協作センターが設立された。商標審査協作センターは、現在、北京、広州、上海、重慶、済南及び鄭州に設立されている。CNIPAの発表によると、2020年の商標出願平均審査期間は4か月まで短縮している。

5. 韓国における動向

韓国では、2011年の知識財産[1]基本法の施行を受けて、国家知識財産委員会が設立され、知識財産強国及び豊かな未来の実現のため、知識財産の創出・保護・活用の好循環を政策目標に掲げて、様々な取組を積極的に推進している。2020年度は、故意侵害に対する懲罰的損害賠償を規定した商標法及びデザイン保護法一部改正法の施行や生産能力を超える部分への損害賠償の拡大を規定した特許法一部改正法の施行など、韓国の知的財産制度は多くの変化があった1年であった。

本節では、我が国との関係に加え、韓国における近年の知的財産政策の動向及び韓国特許庁（KIPO）の各種取組について紹介する。

(1) 我が国との関係

日本国特許庁（JPO）とKIPOとは、1983年に第1回日韓特許庁長官会合を開催して以降、特許、意匠、商標、審判、機械化に関する各種専門家会合や、人材育成機関間の会合等を開催し、二国間の課題について意見交換を行っている。また、特許・商標審査についての国際審査官協議も行っている。

1 韓国では、2011年7月の「知識財産基本法施行令」の制定に合わせ、文学・芸術・デザイン・発明・特許等、全ての知的活動により創出される無形財産に関する法律用語を「知識財産」に統一している。ここでは、固有名詞及び韓国政府による発表を引用した箇所について、「知識財産」の語を使用している。

(2) 近年の知的財産政策の動向

2011年7月の「知識財産基本法」の施行に伴い、政策の立案・推進のために「国家知識財産委員会」が設置された。国家知識財産委員会は、2011年から5年ごとに政府の知的財産分野の最上位計画である「国家知識財産基本計画」を策定し、2021年は知的財産関連の政策は2016年末に策定された「第2次知識財産基本計画(2017-2021)」に基づき実行されている。

また、国家知識財産委員会により毎年策定される「国家知識財産施行計画」には、その年の韓国政府の知財政策方針が示されており、2021年は5大重点戦略として（i）市場の需要を反映したIP資産化、(ii)中小・ベンチャー企業に対する創業・成長および保護強化、(iii）国内IPのグローバル進出支援の強化、(iv）デジタル環境の創作に対する公正・共生エコシステムの造成、(v）人と文化中心のIP基盤の構築、が掲げられている。

(3) KIPOの取組

KIPOは、特許、実用新案、意匠、商標、半導体集積回路、及び営業秘密を所管する、産業通商資源部の外局である。

①2021年に新たに変わる知的財産制度・支援施策

2021年1月、KIPOは、知的財産権保護の強化、中小・中堅企業支援を通じた新型コロナウイルス被害の最小化、知的財産権取得に対する便宜向上などを骨子とする2021年に新たに変わる知的財産制度・支援施策を発表した。詳細は脚注[1]を参照。

②KIPOの2021年の主要業務計画

2021年3月、KIPOは、「2021年の主要業務計画」を発表した。この計画では、(i）親デジタル知的財産制度の構築、(ii)知的財産データ活用の拡大、(iii）知的財産基盤のイノベーション企業の成長を支援、(iv）知的財産保護・執行の強化などの施策を重点的に推進することが示されている。詳細は脚注[2]を参照。

③制度改正の動向

a. 特許法一部改正

・特許権侵害における親告罪要件の廃止（2020年10月20日公布、同日施行）

親告罪として規定されていた特許権または専用実施権の侵害罪を、被害者が起訴を望まないという意思を確実に表明する場合にのみ起訴をしない「反意思不罰罪」（被害者告訴不要)に変更する(第225条第2項修正)。

・生産能力を超える部分への損害賠償の拡大（2020年6月9日公布、2020年12月10日施行）

特許権者等が特許権の侵害者に対して損害賠償を求める際、従来は特許権者等の生産能力を超える部分について請求することができなかったところ、本改正によって、超過部分についても実施料相当額を請求できるようになる（第128条第2項修正、同条第3項削除)。

b. 商標法及びデザイン保護法一部改正

・故意侵害に対する懲罰的損害賠償の導入(2020年10月20日公布、同日施行)

権利侵害が故意的なものと認められる場合には損害と認定された金額の3倍を越えない範囲で賠償額を定めることができるようになる（商標法第110条第4項修正、同条第7項及び第8項新設、デザイン保護法第53条第2項修正、第115条第4項修正、同条第7項及び第8項新設)。

c. 商標法、デザイン保護法、及び、不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正

・生産能力を超える部分への損害賠償の拡大（2020年12月22日公布、2021年6月23日施行）

権利者等がその侵害者に対して損害賠償を求める際、従来は権利者等の生産能力を超える部分について請求することができなかったところ、本改

1　https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2021/200104.html
2　https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2021/210311a.html

1 2

正によって、超過部分についても実施料相当額を請求できるようになる（商標法第110条第1項修正、同条第2項削除、デザイン保護法第115条第1項、第2項修正、不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律第14条の2第1項修正）。

6. 台湾における動向

台湾では、喫緊の課題とされていた一次審査未着手件数の削減を進める一方で、発明専利[1]加速審査作業方案（AEP）や、内外ユーザーの要望を反映した専利法及び商標法の大規模改正、我が国や米国、韓国等との間で特許審査ハイウェイ（PPH）を実施するなど、知的財産制度の利便性向上にも注力している。

本節では、我が国との関係に加え、台湾における近年の知的財産政策の動向及び台湾智慧財産局（TIPO）の取組について紹介する。

(1) 我が国との関係

我が国と台湾は経済的な関係が強く、台湾における国籍別特許出願件数を見ると、外国籍では、我が国からの出願が最も多い。このような状況下、2012年4月には、（公財）交流協会（現：日本台湾交流協会）と亜東関係協会（現：台湾日本関係協会）との間で、各種民間覚書が署名され、日台間の協力が行われている[2]。最近では、2018年11月30日より特許審査書類（ドシエ情報）の電子的交換の協力が開始されている。また、2019年10月の日台貿易経済会議にて、特許審査ハイウェイ（PPH）の本格実施と意匠優先権書類の電子的交換における相互協力に関する覚書が締結されており、PPHについては2020年5月1日から本格実施している。

(2) 中台（両岸）関係

2010年に発効した「海峡両岸知的財産権保護協力協議」において専利・商標の優先権の相互承認、知的財産諸問題の協議処理メカニズムの構築、業務交流等を行っている。

2019年10月には、第12回両岸専利フォーラムが北京で開催され、中台の産学官各界から多数が出席する中、AIや5G関連などの新興技術の特許戦略、運用等を中心に意見交換が行われた。

(3) 近年の知的財産政策の動向

台湾では、2002年のWTO加盟及び「知的財産権の保護貫徹行動計画」策定、2004年11月の保護智慧財産権警察大隊（2014年1月に刑事警察大隊に組織変更）の発足、2008年7月の智慧財産法院の設立等、知的財産の保護が着実に強化されている。以下、主要な知的財産政策について紹介する。

①知的財産権の保護貫徹行動計画

台湾行政院は、知的財産権の保護政策の実施を目的として、2002年より「知的財産権の保護貫徹行動計画」を3年ごとに策定している。現在は、2020年に策定された「知的財産権の保護貫徹行動計画（2021-2023）」に基づき、産業の研究開発力の促進及び知的財産管理の強化、知的財産権法制度の改善、有効な模倣品・海賊版の取り締り及び営業秘密保護の強化、水際措置の実施等を目標に掲げ、具体的な取組を計画、実施している。

(4) TIPOの取組

TIPOは、特許、実用新案、意匠、商標、著作権、回路配置利用権及び営業秘密を所管する、経済部

1 「専利」は、我が国における「特許・実用新案・意匠」に相当
2 日本国特許庁としては、日本台湾交流協会に対して我が国国内法令の範囲内でできるかぎりの支持と協力を与えるとの立場。

の外局である。

①特許出願の第三者意見書作業要点の制定（2020年9月1日施行）

専利法施行細則第39条に規定されている、発明専利出願に対する第三者による意見書提出（情報提供）制度について、意見書提出時期を「査定前」としつつ、提出者の個人情報の秘匿保持や、オンラインでの意見書提出等を可能とする「特許出願における第三者からの意見書作業要点」が制定された。

②意匠審査基準の改正（2020年11月1日施行）

近年のデジタル・新興技術の発展を踏まえ、意匠実体審査基準において、画像意匠の対象となる物品として、コンピュータプログラム製品等の非実体物の画像・GUIも含める等の改正が行われた。

③商標登録出願のファストトラック審査の試行運用（2020年5月1日開始）

電子出願の利用奨励と審査加速化を目的として、電子出願であって所定の条件を満たす商標出願については、方式審査事項が完備されているため、審査スケジュールを通常より前倒しするファストトラック審査が試行運用された。

7. ASEANにおける動向

我が国からの輸出額に占めるASEAN諸国の割合は、米国、中国に次いで大きく[1]、ASEAN諸国は我が国にとって重要な貿易相手国となっている。また、有望事業展開先国としても注目され[2]、ASEAN諸国に現地法人を置く我が国の企業も増加しており[3]、ASEAN諸国において知的財産を適切に保護・活用できる環境を整備することが求められている。

本節では、ASEAN地域全体と各国の動向について、紹介する。

(1) ASEAN全体

①ASEAN全体と我が国との関係

JPOは、ASEAN知的財産協力作業部会（AWGIPC）を通じ、ASEAN諸国との知的財産分野における協力の在り方を議論してきた。2012年以降は毎年、ASEAN諸国の特許庁と日ASEAN特許庁長官会合を開催し、日ASEAN間の知的財産協力について議論を重ね、人材育成、審査業務管理や知財の商業化・普及啓発に関する協力、マドリッド協定議定書・ハーグ協定への加盟に向けた協力、加盟後の運用協力などの協力を行ってきた。2020年7月と9月にオンライン形式で開催された第10回日ASEAN特許庁長官会合では、先端技術分野における特許審査基準の整備や特許出願における誤訳の問題に関する知見の共有等を行う場として日ASEAN特許専門家会合を立ち上げることなどに合意した。2020年10月には第1回日ASEAN特許専門家会合が開催され、JPOの審査ハンドブックに掲載されたAI関連発明の審査事例を活用した議論や、特許出願における誤訳の問題に関する認識の共有が行われた[4]。

また、JPOは、ASEAN各国の特許庁職員等を対象とした途上国向け知的財産研修や、専門家派遣等を通じた協力も実施している。ASEAN10カ国からの途上国向け知的財産研修における修了生の数は延べ約4,300名に上る（2021年3月時点）。

1　2019年は米国：約19.8%、中国：約19.1%、ASEAN：約15.1%、EU：約11.6%、韓国：約6.6%。
財務省貿易統計：https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time_latest.htm
2　2020年の調査では中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域の上位10カ国中6カ国がASEAN諸国で占められている。
株式会社国際協力銀行「海外事業展開調査」：https://www.jbic.go.jp/ja/information/research.html
3　経済産業省「海外事業活動基本調査」：https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00550120&kikan=00550&tstat=000001011012
4　https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202010/102701.html

1 2 3 4

②ASEAN全体の取組

ASEANは、2015年11月の第27回ASEANサミットにおいて、知的財産庁の強化と知的財産インフラの整備、地域的知的財産プラットフォームとインフラの整備、ASEAN知的財産エコシステムの拡大、資産創出と商業化を促進するための地域的メカニズムの強化を目標とした「ASEAN知的財産権アクションプラン2016-2025」を採択した［3-1-10図］。また、ASEAN諸国では、各国での特許審査の迅速化のため、ASEAN特許審査協力（ASPEC：ASEAN Patent Examination Co-operation）プログラムを2009年6月より開始している。これは、出願人がASEAN諸国内の複数の特許庁に対し同一の特許出願を行った場合、早期に審査を終了した特定の特許庁の審査結果を他の特許庁に審査の参考資料として提出することを可能とするものである。これにより審査の質の向上や審査期間の短縮といった効果が期待されている[1]。

(2) ASEAN各国と我が国との関係／ASEAN各国の取組

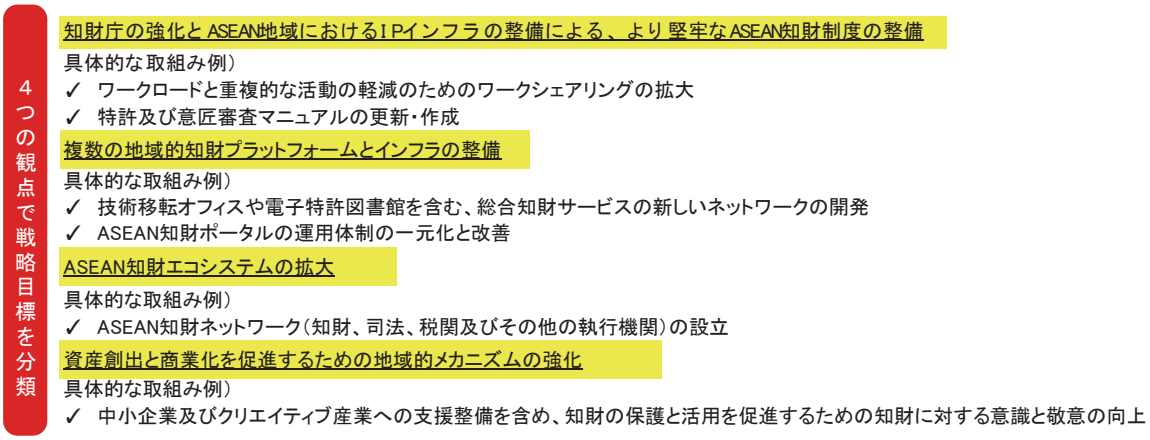
JPOとASEAN各国の特許庁は、特許分野の協力などを通じて協力関係を構築してきた。また、ASEAN各国においては、手続のデジタル化、ハーグ協定、マドリッド協定議定書など国際条約への加盟などの取組が進展している。

①インドネシア

JPOは、インドネシア知的財産総局（DGIP）との間で、2013年6月に特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムを開始し、2014年8月には、実体審査能力の強化やPPHの庁内運用支援を含む協力覚書に署名し、協力を行ってきた。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）による「ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト」の一環として、2015年12月から2020年12月までJPO職員がJICA専門家としてインドネシアに駐在し、インドネシアの状況や需要に応じた協力を行ってきた。2021年度も、新たなJPO職員がJICA専門家としてインドネシアに駐在し、特許審査の品質向上等に向けた協力を行っている。

インドネシアでは、2020年11月に雇用創出関連オムニバス法が公布・施行され、特許法第20条における発明実施の態様として輸入やライセンス供与が追加される等の特許法・商標法の改正が行われた。また、DGIPとJPOは、2021年1月から、PPH試行プログラムにおいてPPH MOTTAINAIを利用可能とした[2]。

3-1-10図 【ASEAN知的財産権アクションプラン2016-2025の概要】



（資料）JPO作成

1 他の特許庁による審査への拘束力を持つものではない。2021年3月までに804件の申請があったと公表されている。
https://www.aseanip.org/Statistics/ASEAN-Patent-Examination-Cooperation-ASPEC-Statistics
2 https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/pph/japan_indonesia_highway.html

1 2

②マレーシア

JPOは、マレーシア知的財産公社（MyIPO）との間で、2014年10月にPPH試行プログラムを開始し、さらに、2019年10月には特許審査基準の策定・改定に向けた知見の共有を含む協力覚書に署名するなど、協力関係を築いてきた。

また、2020年10月1日からJPOとMyIPO間のPPHは本格実施へ移行し、PPHの実施期間が無期限となった[1]。さらに、MyIPOは、ハーグ協定への加盟に向けて意匠法の改正案を検討しており、今後の動向が注目される。

③フィリピン

JPOは、フィリピン知的財産庁（IPOPHL）との間で、2012年3月にPPH試行プログラムを開始し、さらに、2015年5月には特許審査官の育成協力を含む協力覚書に署名するなど、協力を進めてきた。

また、2021年3月12日からJPOとIPOPHL間のPPHは本格実施へ移行し、PPHの実施期間が無期限となった。本格実施への移行と併せて、IPOPHLが作成した国際段階成果物（ISA見解書、IPEA見解書、IPER）を利用して日本にPCT-PPH申請を行うことも可能となった[2]。

IPOPHLの最近の取組の一つとして、出願・登録・出願状況の照会などを行えるモバイルアプリ「IPOPHL　Mobiliz」の配信を2020年10月に開始したことが挙げられる。

④シンガポール

JPOは、シンガポール知的財産庁（IPOS）との間で、2009年7月よりPPH試行プログラムを実施しており、2014年8月には、審査官協議による実体審査能力の向上や、新規採用された特許審査官の育成支援を含む協力覚書を交わすなど、協力を進めてきた。

2020年8月、JPOはIPOS主催の知的財産セミナー（IP WEEK @SG）に参加するとともに、その関連イベントとして「Avoiding Pitfalls in Startup Growth：An IP Perspective」をテーマとした特別セッションを開催した[3, 4]。

また、2020年5月に開催されたWIPO加盟国総会において当時IPOS長官であったダレン・タン氏が次期WIPO事務局長に任命され、2020年10月に就任した。

⑤タイ

JPOは、タイ知的財産局（DIP）との間で、2014年1月にPPH試行プログラムを開始し、2015年5月には、特許審査実務の効率化、審査官の育成協力を含む協力覚書を交わして協力関係を築いてきた。

DIPでは、特許出願の18か月公開制度の導入・特許審査請求可能期間を出願から3年以内とすること・意匠権保護期間を最大10年から15年に変更すること等を含む特許法改正（意匠パートを含む）が検討されており、2020年9月から10月にかけてパブリックコメントの募集が行われた。

⑥ベトナム

JPOは、ベトナム国家知的財産庁（IP Viet Nam）との間で、2016年4月に特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムを開始し、2018年2月には、協力覚書を改訂し、特許審査の迅速化・質の向上に向けた共同ワーキンググループを設立するなど、協力を進めてきた。当該ワーキンググループでは、特許審査におけるPPH運用、人材育成、品質管理の観点から議論が行われている。また、2021年4月からはJPO職員がJICA専門家としてベトナムに駐在し、特許審査の品質向上等に向けた協力を行っている。

IP Viet Namでは、特許の拡大先願規定の追加、部分意匠に関する規定の追加、商標の保護対象として音の商標の追加等を含む知的財産法改正が検討されており、2020年12月から2021年1月にかけてパブリックコメントの募集が行われた。

1　https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/pph/japan_malaysia_highway.html
2　https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/pph/japan_philippine_highway.html
3　https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202008/082801.html
4　https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202008/082602.html

1 2 3 4

⑦その他の諸国の動向/取組

・ブルネイ、カンボジア、ラオス（審査結果の活用）

JPOは、ブルネイ知的財産庁（BruIPO）との間で、我が国の審査結果を活用して迅速な権利付与を可能とする「特許審査ハイウェイ・プラス（PPHプラス）」を実施している。

また、カンボジア工業科学技術イノベーション省（MISTI）やラオス科学技術省（MOST）知的財産局（DIP）との間で、我が国の審査結果を活用して実質的に無審査で迅速な権利付与を可能とする「特許の付与円滑化に関する協力（CPG）」を実施している。

なお、MISTIは米国特許商標庁（USPTO）との間でも特許に関するワークシェアリングの取組を開始予定であることが2020年11月に公表された[1]。

・ミャンマー（知的財産庁の設立支援）

JPOは、2015年からJICA専門家として駐在員1名を派遣し、ミャンマーにおける知的財産庁設立、業務フロー確立、人材育成、知的財産の普及啓発支援を継続してきた。

2020年10月には、新たに設立されるミャンマー知的財産庁が、既存の登録法により登録済の標章、または、ミャンマー国内で実際に使用されている未登録標章に基づく商標出願の優先受付を開始し、知的財産庁として一部オープンした[2]。

8. インドにおける動向

近年、インドの急速な経済成長に伴い、我が国企業の進出が増加している。現在、我が国からインドへの特許出願は年間約4,800件にのぼり、インドにおける全特許出願に対して約1割を占めるなど、我が国とインドの経済的な結びつきが拡大しており、我が国からインドへのビジネス展開を、知的財産の側面から支援することが求められている。

本節では、我が国との関係に加え、インドにおける近年の知的財産政策の動向及びインド特許意匠商標総局（CGPDTM）の各種取組について紹介する。

(1)我が国との関係

知的財産分野における両国間の協力を深化することを目的として、2015年6月に、日本国特許庁（JPO）とCGPDTMの上位官庁に当たるインド商工省産業・国内取引振興局（DPIIT）の前身であるインド商工省産業政策・振興局との間で産業財産分野における協力覚書を締結した。そして、JPOは、CGPDTMにおける特許審査官増員時に研修提供等の支援を実施するなど、インド当局の審査能力向上に資する協力を継続して行ってきた。また、我が国企業がインドにおいて特許を迅速に取得できる環境を整備するため、JPOは2019年12月より世界に先駆けてインドとの間で特許審査ハイウェイ（PPH）[3]試行プログラムを開始している。

また、JPOとDPIITは、知的財産分野における両国の協力関係の継続及び強化を目的とした日印知的財産評価会合を2017年より開催している。2021年3月には、第4回日印知的財産評価会合[4]を実施し、2019年に署名したアクションプランに基づく協力事項の進捗を評価するとともに、今後の更なる協力関係の継続及び強化について共同声明を採択した。

1 https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-and-cambodian-ip-office-announce-landmark-worksharing-agreement
2 https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202010/100101.html
3 https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/pph/japan_india_highway.html
4 https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210316002/20210316002.html

(2)近年の知的財産政策の動向

インド政府は、2014年9月、インドにおける製造業を振興する“Make in India”構想を打ち出し、知的財産権の保護を含む投資環境整備を推進してきた。2015年8月には、“Start-up India”構想を公表し、2016年5月に導入された早期審査制度の対象にスタートアップ企業を含めるなど、スタートアップ企業に対する知財面での支援も行っている。また、2016年5月に発表された国家知的財産権政策[1]では、特許・意匠・商標の登録及び異議申立ての処理期限の設定と厳守、知的財産権推進管理部（CIPAM）の創設、商事裁判所を通じた知財紛争の解決[2]等、知的財産の創造を奨励し、その活用を推奨するための知的財産制度整備の方針が示されている。また、2020年10月には改正特許規則が施行され、実施報告書の提出に関する手続の簡素化が図られている。

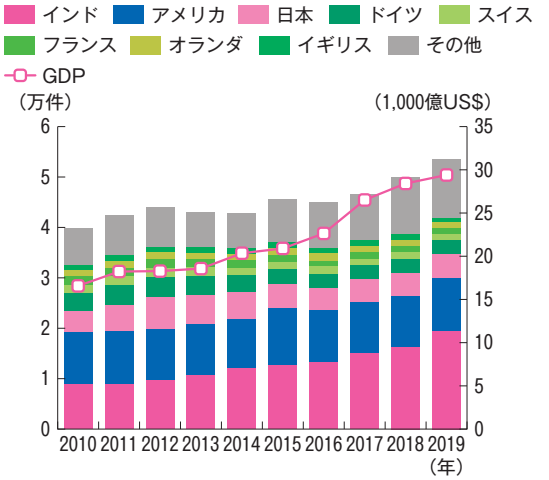
一方で、2021年4月には、審判改革条例の公布によりインド知的財産審判委員会（IPAB）を含む5つの審判所が即時廃止される[3]など、審判制度に関しては不安定な状況が続いている。

(3)インド特許意匠商標総局の取組

インドでは、近年の経済成長と共に特許出願件数が急速に増加した結果［図］、特許出願後、最初に審査結果を出すまでの期間（First Action期間）の長期化が課題となっていた。これに対し、CGPDTMは、早期審査制度の導入や新人審査官の一括採用などの審査処理促進に向けた取組を行い、一時期4～5年と長期化していたFirst Action期間は現在10～26ヶ月まで短縮されている[4]。また、CGPDTMは、特許協力条約（PCT）で規定される国際調査機関（ISA）及び国際予備審査機関（IPEA）として、国際出願の国際調査報告書・国際予備審査報告書の作成を行っており、報告書の品質管理の向上に注力している。

商標については、100名の商標契約審査官の採用等によりFirst Action期間を1ヶ月まで短縮する目標を達成するなど一定の成果をあげている。その一方で、異議申立件数が増大するなどの新たな課題が生じている。

3-1-11図　【インドにおける特許出願件数と名目GDPの推移】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（出典）出願件数：WIPO統計、名目GDP：世界銀行

1　https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/in/ip/pdf/national_ip_20160512_201606jp.pdf
2　https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2016/b144db8e9cdd07f3/rP_in_tradingtrial_report_201608.pdf
3　https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/asia/2021/in/20210406.pdf
　今後の国会審議において承認が得られなかった場合、審判改革条例の効力は失うこととなる模様。
4　https://dipp.gov.in/whats-new/achievements-ministry-commerce-and-industry（スライド16）

1　2　3　4

9. ロシアにおける動向

本節では、我が国との関係に加え、ロシアにおける近年の知的財産政策の動向及びロシア特許庁（Rospatent）の各種取組について紹介する。

(1)我が国との関係

日本国特許庁（JPO）は、Rospatentとの間で、2009年5月から特許審査ハイウェイ（PPH）の試行、2010年3月から審査官協議をそれぞれ開始している。2016年12月には、産業財産分野における協力深化を目的とする協力覚書に署名した。

JPOは2019年10月に開催された第23回Rospatent年次総会で品質に関する取組について講演を行い、2020年10月に開催された第24回Rospatent年次総会においてもオブザーバーとして参加した。さらに、2020年12月には、オンライン形式にて審査官協議を実施した。

(2)近年の知的財産政策の動向及びRospatentの取組

ロシアは、2011年12月に世界貿易機関（WTO）加盟が承認され、2012年8月に正式なWTO加盟国となった。知的財産分野では、特許出願料を含む知的財産権関係料金について、居住者、非居住者の区分を撤廃し、統一料金を設けた。

2008年1月、特許法を始めとする多くの知的財産関連法が民法典第四部[1]に一本化され、2014年10月には、実用新案の実体審査の導入、世界公知の採用、及び意匠登録請求の範囲の提出の廃止等を含む民法典第四部の改正法が施行された。

2013年7月には、知的財産裁判所が稼働を開始した。知的財産関連訴訟を審議する特別商事裁判所として、第1審及び破毀審（第3審）としての役割を果たしている。

また、2016年2月、Rospatentと欧州特許庁は、2年間を期限として、サーチツール開発などITの情報共有、データ交換、専門家のトレーニング、ユーザー普及啓発活動、特許分類等の内容を含む協力プランに合意した。

Rospatentが認定するロシアの科学・教育機関を利用して、発明及び実用新案の出願に対する予備的な情報検索及び予備的な特許性評価を行う手続を導入するための民法典第四部の改正法が、2020年7月31日に公布された[2]。これにより、出願人は、任意で予備的情報検索サービスを利用することができるようになり、当該予備調査及び予備的な特許性評価の結果は、出願の実体審査を行う際にRospatentによって考慮されることとなる[3]。

さらに、2017年11月、ロシア政府は、ハーグ協定のジュネーブ改正協定の加盟書を世界知的所有権機関（WIPO）事務局長に寄託した。これにより、ロシアは1999年改正協定の53番目の加盟国、及びハーグ制度の67番目の加盟国となった。

そして、ユーラシア特許庁（EAPO）加盟地域の広域意匠制度である意匠保護におけるユーラシア特許条約の議定書について、2021年3月以降順次批准した各国での発効が予定されているところ、ロシアは、同年1月に批准書をWIPOに寄託している。

1 民法典第四部和訳：https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/russia-minpou_no4.pdf
2 http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202007310022
3 https://rospatent.gov.ru/en/news/putin-podpisal-zakon-ob-autsorsinge-31072020

1 2 3

10. 中南米における動向

中南米諸国は、近年、急速に経済成長しており、6億人を超える人口を抱える巨大な消費市場かつ若い労働者が溢れる生産市場であることから我が国企業の進出が増加している。そのため、各国において我が国企業の知的財産が保護され、安定的に輸出・投資ができるビジネス環境の整備が求められている。

本節では、BRICSの一角であるブラジルを中心に中南米主要諸国と我が国との関係などについて紹介する。

(1) ブラジル

①我が国との関係

日本国特許庁（JPO）とブラジル産業財産庁（INPI）とは、知的財産分野での両国の協力関係を強化する目的で、2010年4月に、産業財産分野における協力覚書を締結し、様々な協力を行ってきた。

2017年8月には、両庁の協力を更に拡大すべく、審査官交流や特許審査ハイウェイ（PPH）を含む実体審査における協力などを拡充した改定協力覚書を締結している。JPOは、この協力の枠組みの下、知財専門家のINPIへの派遣（2017年12月、2018年9月、同年12月）、INPI特許審査官向け技術研修のブラジルでの開催（2019年11月）などを実施した。また、JPOが提供する研修にブラジルからも研修生を迎え、これまで220人が修了している。

両国間のPPH試行プログラムは、2017年4月の開始当初には申請対象となる技術分野や申請件数等に制限が設けられていたが、2019年12月より技術分野の制限が撤廃され、2021年1月より一出願人当たりの申請件数が月1件から週1件に緩和されるなど[1]、よりユーザーフレンドリーな改善がなされている。

さらに、我が国とブラジルの間の官民による情報交換、ビジネス環境の改善、両国の貿易・投資の促進及び産業協力を目的とした日伯貿易投資促進・産業協力合同委員会においても、知的財産分野の協議が行われている。また、2020年12月にINPIが設立50周年を迎えた際には、JPOから祝意を伝えると共にこれまでの両庁の知財分野における協力を紹介したビデオメッセージを送る[2]など、両庁間の関係深化に努めている。

②近年の知的財産政策の動向及びブラジル産業財産庁の取組

INPIは、2018年1月に審査の処理件数について具体的な数値目標を定めた年間行動計画を発表し、2019年7月時点で約16万件存在したバックログ（審査の順番待ちをしている特許出願）を2021年までに20%まで減少させることを目標に、各国特許庁とのPPHの拡大や、他国審査結果の活用などの取組みを行っている。これらの取組の結果、特許出願後、最初に審査結果を出すまでの期間（First Action期間）は約3.6年（2020年時点）[3]となり、バックログは減少しつつある。

また、2020年に、知的財産の知識の普及を奨励し、統制された国家知的財産制度を実現することを目的とした国家知的財産戦略が策定される[4]など、知的財産制度の強化を促進する取組も進められている。

(2) その他の中南米主要諸国

①メキシコ

JPOはメキシコ産業財産庁との間で、1996年からJPOが実施する研修を提供するなど協力関係を深めてきた。2011年7月にはPPHの試行を開始し、2012年11月に本格実施に移行している。

1 https://www.meti.go.jp/press/2020/01/20210104003/20210104003.html
2 https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202012/120801.html
3 https://www.gov.br/inpi/pt-br/governanca/planejamento-estrategico/arquivos/documentos/09-11-2020_2052_3arevisao_pa2020_v-final_2-vexecutiva.pdf (9ページ)
4 https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/cerimonia-marca-50-anos-do-inpi-e-lancamento-da-estrategia-nacional-de-propriedade-intelectual

1 2 3 4

また、2012年2月に、知的財産制度・運用に関する情報交換、人材育成、情報技術の利用等に関する協力覚書に署名を行った。2018年6月には、この協力覚書を改定し、PPHを含む実体審査における協力、両庁間の産業財産権情報データの交換等に関する協力事項を拡充している。

②アルゼンチン

JPOはアルゼンチン知財庁との間で、2015年からJPOが実施する研修を提供するなど協力関係を深めてきた。2015年10月には、知財制度の理解促進、審査効率や処理能力の向上に関する経験の共有、及びセミナーの開催によるユーザーへの情報発信等によるユーザーとの交流促進を主とした協力覚書に署名しており、2017年4月よりPPHの試行を開始した。また、2016年より我が国とアルゼンチンとの間で、官民による情報交換及びビジネス環境の改善、両国の貿易・投資の促進を目的とした日亜貿易投資合同委員会を開催しており、その中で知的財産分野においても協議が行われている。

③コロンビア

JPOはコロンビア知財庁との間で、1999年からJPOが実施する研修を提供している。また、2014年8月には協力覚書に署名しており、同年9月よりPPHの試行を開始している。

④チリ

JPOはチリ産業財産庁（INAPI）との間で、1996年からJPOが実施する研修の提供を開始し、2016年10月には、両国の知的財産制度の理解促進、人材育成分野における協力、産業財産権の重要性の普及啓発の促進を主とした協力覚書の署名を行うなど、知的財産分野における協力関係を深めてきた。また、2020年10月には、長官会合を通じて両庁における重点的な取組等について認識を共有することで、両庁間の関係深化に努めている。

チリ国内における動向としては、2020年7月にグローバルPPHに参加した。また、マドリッド協定議定書への加盟に向けた取組も進められている[1]。

⑤ペルー

JPOはペルー国家競争・知的財産保護庁（INDECOPI）との間で、1996年からJPOが実施する研修を提供するなど、協力関係を深めてきた。また、2017年11月よりPPHの試行を開始している。2020年10月には、長官会合を実施し特許審査及び商標審査に関する講義の開催依頼など両庁間の協力関係について議論した。

11. 中東諸国、アフリカにおける動向

中東諸国では、エネルギー産業に依存しない経済体制の構築に取り組む動きが顕著に見られる。

また、アフリカでは、2021年1月にアフリカ大陸自由貿易圏設立協定の運用が開始され、約13億人の共通市場が誕生しつつあり、世界の注目を集めている。

このような状況の中、我が国企業等の活動が円滑に実施できるよう知的財産が中東・アフリカにおいて迅速・円滑に確保され適切に保護される環境整備が求められている。

本節では、我が国との関係に加え、中東、アフリカ各国・地域における近年の知的財産政策の動向及び各国特許庁の各種取組について紹介する。

1 https://www.inapi.cl/sala-de-prensa/detalle-noticia/comision-de-relaciones-exteriores-del-senado-aprueba-por-unanimidad-protocolo-de-madrid-relativo-al-registro-de-marcas

(1)我が国と中東との関係／中東各国の取組

JPOは、中東各国の知的財産環境の整備のため、中東各国が抱える課題に応じた協力として、途上国向け知的財産研修の提供や中東各国への審査官派遣を行うことを通じて、中東各国の知的財産制度を担う人材の育成等を支援し、協力関係を深めてきた。

①湾岸協力理事会（GCC[1]）

2021年1月に開催された第41回湾岸協力会議首脳会議において、新規特許出願の受付を停止したことを発表した。今後、GCC各国で特許権が必要な場合には、各国への直接出願またはPCT経由による特許権取得が必要となる見込みである。

②サウジアラビア

我が国とサウジアラビアは、戦略的パートナーシップの新たな羅針盤として2017年に「日・サウジ・ビジョン 2030」を策定し、知的財産を含め幅広い分野で多くの協力事業が進展してきた。

2019年10月、サウジアラビア関係閣僚の参加を得て開催された第4回日・サウジ・ビジョン2030閣僚会合において、幅広い分野での協力プロジェクトの進展や知的財産分野に関する協力を含む具体的なアクションが、「日・サウジ・ビジョン2030 2.0改訂版[2]」として取りまとめられた。

この機会に署名された知的財産分野に関する協力覚書に基づき、2020年1月から特許審査ハイウェイ試行プログラムが開始され、また、2020年11月には、サウジアラビア知的財産総局（SAIP）の特許審査官を対象に、国際研修指導教官による研修をオンライン形式で実施した。

(2)我が国とアフリカとの関係／アフリカ各国・機関の取組

特許庁は、主に英語圏の国々が加盟しているアフリカ広域知的財産機関（ARIPO）[3]、主にフランス語圏の国々が加盟しているアフリカ知的財産機関（OAPI）[4]という二つの広域特許庁及びアフリカ各国との協力を進めており、各国の知的財産制度を担う人材を育成するため、途上国向け知的財産研修の提供やFunds-in-Trust Japan Industrial Property Global（FIT Japan IP Global）を通じた協力を行っている（第3部第2章3.途上国等に対する取組を参照）。

①ARIPO及びOAPI加盟国全体

2020年2月、スタートアップにおける知財の重要性の認識共有や、スタートアップ及び中小企業支援施策立案への寄与を目的とし、アフリカの政府機関及びスタートアップを招き、「アフリカスタートアップ知財支援セミナー」をWIPO及び日本貿易振興機構（JETRO）と共に開催し、スタートアップ支援事例を含む知財活用ベストプラクティスを紹介した。また、アフリカでの事業展開を目指す日本企業とアフリカのスタートアップとのマッチングを目的として、ビジネスセミナーと個別商談会を併せて開催した。



【セミナー参加者との写真】

1　正式名称は、「Cooperation Council for the Arab States of the Gulf」。「Gulf Cooperation Council（GCC）」という略称が用いられることが多い。湾岸諸国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）において、1998年より広域特許庁としての湾岸協力理事会（GCC）特許庁が設けられ、加盟国全てで有効なGCC特許法を制定している。一方、商標についても、GCC商標法を制定しているが、同法はサウジアラビア、バーレーン、オマーン、クウェートにおいてのみ施行されている。

2　https://www.meti.go.jp/press/2019/10/20191024005/20191024005.html

3　アフリカ広域知的財産機関（ARIPO）：加盟国（20か国）は、ボツワナ、エスワティニ、ガンビア、ガーナ、ケニア、レソト、リベリア、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、ソマリア、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ。

4　アフリカ知的財産機関（OAPI）：加盟国（17か国）は、ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ、コモロ、コンゴ、コートジボワール、ガボン、ギニア、ギニアビサウ、赤道ギニア、マリ、モーリタニア、ニジェール、セネガル、チャド、トーゴ。

2

②ARIPO

2020年11月、ジンバブエの首都ハラレにて開催されたARIPO第44回執行評議会[1]のオープニングセッションで、糟谷長官によるビデオメッセージを発信し、ARIPO及び加盟国との緊密な協力関係を維持、発展させ、アフリカ全体の自律的かつ持続的な成長に必要な協力を進めることを表明した。



【ARIPO執行評議会へのビデオメッセージ】

③OAPI

2020年12月、トーゴの首都ロメにて開催されたOAPI第60回執行評議会のオープニングセッションで、糟谷長官によるビデオメッセージを発信し、OAPI及び加盟国との緊密な協力関係を維持、発展させ、アフリカ全体の自律的かつ持続的な成長に必要な協力を進めることを表明した。

④モロッコ

2021年2月、モロッコ工商業所有権庁（OMPIC）の特許審査官を対象に、国際研修指導教官による研修をオンライン形式で実施した。さらに、2021年4月から特許審査ハイウェイ試行プログラムを開始した。



【イントロダクションの様子】

1　加盟20カ国の知財担当大臣、知財庁長官級が一堂に会し、ARIPOの活動方針・計画について議論を行う会議であり、年に一度開催。

第2章　グローバルな知的財産環境の整備に向けて

企業がグローバルに事業展開を行うためには、自国外においても安定した知的財産の保護を受けられることが必要不可欠である。IT技術の進展、経済連携協定の締結等を通じて、我が国企業の海外進出が進むことが予想される中、知的財産権をあらゆる国で円滑かつ予見性高く取得し、活用できる環境がますます強く求められている。日本国特許庁では、日米欧中韓の五庁会合や日中韓特許庁会合等において制度・運用等の調和に向けた議論や共同プロジェクトを推進するだけでなく、新興国・途上国に対しては、知財専門家の派遣や研修の提供などを通じて、知的財産制度の整備を支援するなど、グローバルな知的財産環境の構築を目指している。

1. 多国間、二国間会合における取組

(1) 五庁（IP5）会合

①概要

2018年の世界の特許出願件数約333万件のうち、日本国特許庁（JPO）、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国特許庁（KIPO）の五庁への出願は約284万件と約85％を占めている。五庁[1]は知的財産における世界的な取組をリードするため、2007年5月に米国・ハワイにて五庁長官会合を初めて開催し、特許分野における制度運用調和・審査結果の相互利用・審査の質の向上・特許情報サービスの改善等の課題について、長官・副長官レベルの会合のほか、実務者で構成される作業部会等で検討を継続的に行っている。

2020年7月に開催された第13回五庁長官会合[2]は、コロナ渦での初のテレビ会議形式での実施となり、COVID-19への対応について意見交換するとともに、今後五庁で取り組む新技術・AI分野における協力範囲等に合意した。





第13回五庁長官会合

1　五庁ウェブサイト：https://www.fiveipoffices.org/index
2　ニュースリリース：https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200722005/20200722005.html

1　2

②主要プロジェクト概要

a. 作業部会1：分類調和

検索に有用な国際特許分類（IPC）を策定するため、五庁が協力して、IPC改正に関する取組を実施している。現在、(i) 各庁の詳細な内部分類をIPC化する活動（Activity i)、及び、(ii) 新規技術に対応した分類を協働して創りIPC化する活動（Activity ii）からなる、GCI（Global Classification Initiative）の枠組みで進められており、その取組は着実に実施されている。2020年度は、新たに9の分類改正プロジェクトが世界知的所有権機関（WIPO）のIPCリビジョン作業部会での検討段階に進んだ。

第四次産業革命関連の分類については、五庁内で、AI、スマートグリッド、データマイニング・パターン認識等の分類改正プロジェクトの検討が進められている。

b. 作業部会2：情報技術関連

(i) グローバル・ドシエ[1]

グローバル・ドシエとは、各国特許庁のシステムを連携させることにより仮想的な共通システムを構築し、各国特許庁が保有する特許出願の手続や審査に関連する情報（ドシエ情報）の共有やITを活用した新たなサービスの実現を目指す構想である。

ドシエ情報の共有について、JPOは、五庁の複数庁に出願された同一発明のドシエ情報を一括取得し、見やすい形式で提供するITサービスである「ワン・ポータル・ドシエ（OPD)」を推進し、五庁で主導的な役割を担っている。また、ITを活用したグローバル・ドシエの新たなサービスの実現を目指し、五庁は優先五項目に取り組んでいる。加えて、JPOは、ユーザーニーズを踏まえたグローバル・ドシエのサービス改善項目をリスト化し、各庁での取組の進捗を取りまとめ、ユーザーへ提供している。

2021年2～3月に開催された本作業部会の会合では、各項目のこれまでの進捗が報告されるとともに、優先五項目の見直しを含めた今後の進め方について議論がなされた。特に、審査関連情報へのユーザーアクセスの向上を図るパイロットプログラムについて中間報告を行い、五庁から高い関心が示された。また、グローバル・ドシエのサービス改善項目について、達成済の項目をクローズし、未達成の項目について引き続き取り組むことに合意した。

c. 作業部会3：審査関連

(i) 五庁による特許審査ハイウェイ

五庁間での特許審査ハイウェイ（IP5 PPH）の試行を開始するとともに、PPHの更なる改善を目指す取組である。2014年1月の試行プログラム開始により、これまでPPHを実施していなかった欧中、欧韓の間でもPPHが開始され、通常型PPH、PPH MOTTAINAI、PCT-PPHを含む全てのPPHの枠組みが五庁間で相互に利用可能となった。また、更なるユーザーの利便性向上に向けて、PPHによる審査待ち期間短縮等の効果を客観的に把握可能となるようにPPH統計情報の公開を提案し、2019年6月に開催された五庁長官会合では、統計情報を公開する際に必要となる統一的な指標の定義について一定の合意がなされた。2020年12月に開催された本作業部会では、定義の最終的な合意及び統計情報の公開に向け、議論が進められた。

(ii) PCT協働調査試行プログラムグループ会合

PCT協働調査は、PCT国際出願における質の高い成果物を作成することを目的として、複数の特許庁が協働して、一つの国際調査報告を作成する取組であり、試行プログラムへの参加申請の受付が2018年7月1日から2020年6月30日までの2年間行われた。

2020年11月に開催された本会合においては、これまでの運用状況が共有されると共に、試行プログラムの評価期間を1年間延長し、2022年6月までとすることに合意した。

1 第2部第6章2.（2）グローバル・ドシエ参照

d. 特許制度調和専門家パネル（PHEP）

2019年6月に開催された五庁長官会合において、(i) 記載要件、(ii) 出願人による先行技術の開示義務、(iii) 発明の単一性の三項目のプロジェクトの完了に合意がなされて以降、特許制度調和に関して検討すべきトピックについてユーザーから要望を集め、選定を進めている。2020年12月、2021年3月に開催された同パネルでは、候補トピックとして「グローバルな権利移転」及び「図面の様式」について、最終決定に向け議論を行った。

e. NET／AIタスクフォース

2019年の第12回五庁長官会合において、NET（New Emerging Technologies；新技術）及びAIに関連した協力について議論するNET/AIタスクフォースの設立に合意がなされた。2020年1月の第1回タスクフォース[1]での議論を経て、2020年7月に開催された第13回五庁長官会合において、NET及びAIにおける五庁の審査実務の比較研究や審査事例集の作成等といった法的面及び各庁業務へのこれら技術の適用状況等に関する情報交換や共通する課題のベストプラクティスの特定等といったITシステム面での協力についてNET/AIタスクフォースで検討を進めること、並びに、今後その作業ロードマップを作成していくことに合意した。2021年3月に開催された第2回タスクフォース会合[2]では、作業ロードマップ策定に向け、各庁から提示されたプロジェクト候補の評価を行うと共に、ITシステム面についてNET/AIの知財庁業務への利用、適用に関する五庁間協力のメリットを探り、また、法的面についてAI関連発明の審査実務に関するガイダンスを提供することがユーザーにとって有益であるとの認識で一致した。

③ユーザーとの会合

五庁は、日本知的財産協会（JIPA）、米国知的財産権法協会（AIPLA）、米国知的財産権者協会（IPO）、ビジネスヨーロッパ（BusinessEurope）、韓国知的財産権協会（KINPA）、中国専利保護協会（PPAC）の五庁ユーザーとハイレベル及び実務者レベルでの会合を開催し、意見交換を行っている。

2020年度は、コロナ禍の影響を受けハイレベルでの会合は中止となったものの、実務者レベルではテレビ会議形式で会合を開催し、特許分野の制度運用やグローバル・ドシエのサービス改善に関して意見交換を行った。

(2) 意匠五庁（ID5）会合

①概要

意匠五庁（ID5）会合は、世界の8割以上の意匠登録出願を扱うJPO、USPTO、欧州連合知的財産庁（EUIPO）、CNIPA、KIPOの主要五庁が、意匠分野における五庁間の国際協力を推進することを目的として、2015年12月に創設（於、米国・アレキサンドリア）した枠組みである。USPTOのホストにより開催された第6回ID5年次会合（2020年10月、オンライン）では、意匠保護に関する国際協力の強化と将来的な制度運用の国際調和、ユーザーの利便性の向上にもつながり得る、以下の成果を得た。

- 「優先権書類の電子的交換に関する研究」プロジェクトの成果として、2020年9月にEUIPOがWIPOのDAS（デジタル・アクセス・サービス）に参加したことにより、ID5全庁で意匠分野における優先権書類の電子的交換が実現。これにより優先権書類の提出に関するユーザーの利便性が向上した。
- 「新規性審査におけるインターネット情報の証拠性に関する研究」プロジェクトでは、「インターネット情報の証拠性に関するID5推奨実務」（2021年度完成予定）の作成に向けた作業を開始することについて五庁間で合意。
- 意匠制度の国際的な協調や利便性の向上に資する、5つの新たな協力プロジェクトを採択。（協力プロジェクトについては②参照。）

1 https://www.fiveipoffices.org/news/20200117
2 https://www.fiveipoffices.org/news/20210312

1 2

・COVID-19によるパンデミックの影響を受けた世界中のユーザーを支援するため、ID5及び商標五庁（TM5）を構成する五庁が、COVID-19に対応した協力目標を掲げる「共同声明[1]」を公表。

②ID5協力プロジェクト

ID5は、プロジェクト形式による相互協力の取組を行っており、この協力プロジェクトを通じて得られた成果を、ID5公式ウェブサイト[2]で発信している。

第6回会合では、以下の5つの新たな協力プロジェクトを採択した。既存のプロジェクトの詳細については、特許庁ウェブサイト「ID5協力プロジェクトの概要[3]」のページを参照されたい。

a. 新技術に関する情報交換

各庁の業務におけるAIやブロックチェーン等の新技術の利用についての情報共有及びGUI等の新技術の意匠の審査経験の交換を目的とするプロジェクト。

b. 意匠の公表の延期に関する研究

五庁における意匠の公表の延期に関する法令及び審査基準等に基づく実務運用の情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。

c. ジョイント・コミュニケーション・アクション

五庁間及びユーザーとの間のコミュニケーションを強化することを目的として、各庁がコミュニケーションに関する情報交換や行動を行うプロジェクト。

d. ID5の5年間のレビュー

五庁において、過去5年の間に行った法改正や運用の変更などを調査し、各庁が、ユーザーからのニーズに応えてきた分野・国際的な課題について集約し、明確にすることを目的としたプロジェクト。



第6回ID5年次会合

e. 意匠の保護期間に関する研究

五庁における意匠の保護期間に関する法令及び更新期間等の運用の情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。

(3) 商標五庁（TM5）会合

①概要

「TM5」 は、JPO、CNIPA、EUIPO、KIPO、USPTOの商標五庁間の協力により、各国企業の商標が世界各国で適切に保護、活用される環境整備を図ることを目的として2011年12月に創設された枠組みである。

2020年10月にオンライン形式で開催された第9回TM5年次会合では、JPOがリードする「悪意の商標プロジェクト」、「イメージサーチプロジェクト」等を含む計15の協力プロジェクトについて議論が行われた。「悪意の商標プロジェクト」では、「悪意の商標出願の制度運用等報告書」の更新版及び啓発用に各庁が作成したマンガを、完成次第TM5ウェブサイトにおいて公表することについて、また、「イメージサーチプロジェクト」では、今後の情報交換のテーマを、審査システムにおける最新技術の活用、テレワークなどに設定することについて合意するなどの成果が得られた（②日本リードのプロジェクトの概要を参照）。また、会合3日目には、各国の業界団体・代理人団体等のユーザー団体を招いたユーザーセッションをオンライン形式で開催した。ホストであるUSPTOから本年次会合についての概要報告を

1 COVID-19への対応：意匠五庁（ID5）商標五庁（TM5）共同メッセージ：http://id-five.org/wp-content/uploads/2020/11/TM5-ID5jointCOVIDmessageFINAL.pdf
2 ID5公式ウェブサイト：http://id-five.org/?ckattempt=1
3 ID5協力プロジェクトの概要：https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/id5/document/index/project-overview.pdf

行った後、各庁から最新の統計・施策状況について報告を行い、その後約150名のユーザー代表者と意見交換を行った。

②日本リードのプロジェクトの概要

a. 悪意の商標プロジェクト

本プロジェクトは、近年、世界的な問題となっている「悪意の商標」について、TM5各庁の制度・運用に関する情報交換を行うとともに、ユーザーに対して情報提供を行うことを目的としている。

今次会合では、2014年12月に作成した「悪意の商標出願の制度運用等報告書」について各庁の最新の内容を反映した更新版及び悪意の商標出願の啓発用に各庁が作成した“マンガ”を、完成次第TM5ウェブサイト[1]において公表することに合意した。また、2021年以降の活動として、悪意の商標出願が世界的な問題となっていることを踏まえ、TM5以外の知財庁をこのプロジェクトに参加させ、「悪意の商標出願に関するセミナー」の開催など各種取組への関与を働きかけることなどについても合意した。

b. 図形商標のイメージサーチプロジェクト

現在ウィーン図形分類を用いて行われている図形商標の検索について、検索負担軽減のため、イメージサーチシステムの商標審査における利用可能性及び課題について共同研究するプロジェクトであるが、本プロジェクトの対象は、イメージサーチのみならず、商標の効率化につながる、あらゆる商標審査のITシステムにまで拡大されている。今次会合では、今後の情報交換のテーマを、審査システムにおける最新技術の活用、テレワークなどに設定することについて合意した。

c. ユーザー参画プロジェクト（EUIPOとの共同）

2015年12月の第4回TM5年次会合で、JPOとEUIPOが共同で提案し、採択されたプロジェクト。本プロジェクトは、TM5協力プロジェクトにユーザーを参画させること及びユーザーへの情報発信のためのワークショップを開催することを目的としている。

これまで国際商標協会（INTA）[2]との共催で4回のジョイントワークショップを開催し、次回INTA総会で「出願時における各庁の拒絶理由の回避方法」をテーマに第5回目を開催する予定。



第9回TM5年次会合

(4) 日ASEAN特許庁長官会合

日ASEAN特許庁長官会合は、ASEAN諸国における知的財産権制度や審査手続の透明化及び効率化、知的財産権制度・運用の向上、ユーザーによる知的財産権制度の活用促進、知的財産の普及啓発等を促進するべく協議を行う枠組みであり、2012年から毎年開催している。JPOとASEAN諸国の知的財産庁との間で締結された協力覚書に基づき、年度ごとの日ASEAN知的財産アクションプランの策定・レビューを行っている。

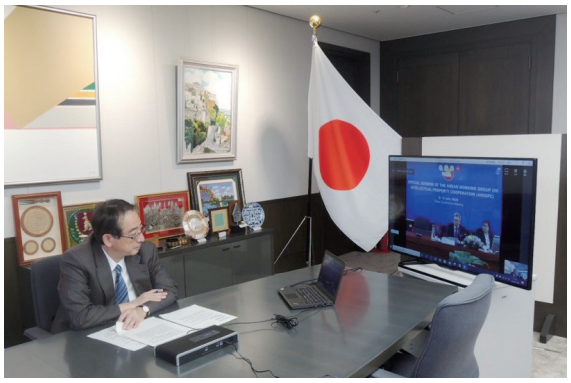
2020年は、7月と9月にオンライン形式で第10回日ASEAN特許庁長官会合が開催された。7月に開催された会合では、先端技術分野における特許審査基準の整備や特許出願における誤訳の問題に

1　TM5公式ウェブサイト：http://tmfive.org/
2　国際商標協会（INTA）：190カ国の政府機関、教育機関、企業など6700以上の会員からなる団体。

1

関する知見の共有等を行う場として日ASEAN特許専門家会合を立ち上げること含む日ASEAN知的財産アクションプランに合意した[1]。9月に開催された会合では、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）から、ASEAN各国のAI関連発明の特許審査運用に関する調査の中間報告がなされた[2]。この調査は、JPOの審査ハンドブックに掲載されたAI関連発明の事例を、ASEAN各国の法規等に沿って判断するとどのような審査結果となるのか分析するというもの。

日ASEAN特許庁長官会合での合意に基づき早速2020年10月には第1回日ASEAN特許専門家会合が開催された[3]。当該会合では、前述したERIAによる調査の中間報告が活用され、各国の審査実務を踏まえた活発な議論が行われた。また、特許出願における誤訳の問題についての認識の共有も行われた。引き続き2021年度以降も本会合を開催し、実務者レベルでの議論を重ねる予定である。



7月の日ASEAN特許庁長官会合



9月の日ASEAN特許庁長官会合

1 https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/nichiasean/asean2020.html
2 https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/nichiasean/asean202009.html
3 https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202010/102701.html

また、2020年11月の日ASEAN首脳会議では、日ASEAN特許庁長官会合を通じたさらなる協力を行うことを促す議長声明が採択された。

(5) 日中韓協力

①日中韓特許庁長官会合

JPO、CNIPA、KIPOは、三庁間の協力や三庁が直面する共通の課題の解決に向けた意見交換を行うことを目的として、2001年より三国持ち回りで日中韓特許庁長官会合を毎年開催している。

2020年12月にオンライン形式で開催された第20回日中韓特許庁長官会合では、意匠、商標、審判、人材育成分野等、多方面にわたる協力について議論を行った。また、2021年度の日中韓特許庁長官会合・シンポジウムは中国がホスト国となることに合意した。



【第20回日中韓特許庁長官会合】

②日中韓特許庁シンポジウム

JPO、CNIPA、KIPOは、三庁間協力の成果を紹介するとともに、日中韓における知財政策の在り方について産官学各界を交えて議論する場として、2013年より日中韓特許庁シンポジウムを毎年開催している。

2020年12月には、オンライン形式にて第8回シンポジウムを開催し、「日中韓における知識財産法令の最新動向」をテーマに、各庁担当者による講演が行われた。

③各プロジェクトの概要

第20回日中韓特許庁長官会合において議論が行われた各プロジェクトの内容は以下のとおりである。

a. 日中韓審判専門家会合（JEGTA[1]）

2012年11月の第12回日中韓特許庁長官会合において、日中韓の審判部門における実務者レベルの議論を行うことに合意したことを受け、2013年8月に第1回会合を東京で開催した。2020年11月に第7回会合をオンライン形式で開催し、各庁の最新状況に関する情報交換のほか、口頭審理の比較研究等について意見交換を行った。

b. 日中韓人材協力会合

2009年12月の第9回日中韓特許庁長官会合において、日中韓各々の知的財産人材育成機関における研修等の相互協力について議論を行う機関長会合の開催が合意されたことを受け、2010年より毎年開催している。

2020年9月には、第11回会合がオンライン形式で開催され、新型コロナウイルスに対する対応やオンラインを活用した今後の協力の拡大について議論した。

c. 日中韓商標専門家会合・シンポジウム

第18回日中韓特許庁長官会合における、商標分野での協力の合意を受け、2019年3月、中国・北京において第1回日中韓商標専門家会合及び第1回日中韓商標シンポジウムを開催した。

2020年11月には、第2回日中韓商標専門家会合がオンライン形式で開催され、各庁の新型コロナウイルスの影響を含む統計情報・施策情報を共有したほか、出願人の商品・役務の類否判断の予見可能性を高めるため、日中韓で初めて作成した「類似群コード対応表」の公表に合意した。

(6) その他

日米欧の三極特許庁会合については、1980年代初頭に、特許出願件数の急激な増加に伴う問題を解決するために、日本国特許庁（JPO）、米国特許商標庁（USPTO）及び欧州特許庁（EPO）の三極特許庁間で創設されたものであり、1983年に第1回三極特許庁長官会合が開催された。以降、定期的に三極特許庁会合を開催し、IT、ワークシェアリング、PCT等、幅広い分野について議論を行ってきたが、2019年の三極特許庁長官会合において、実務的な議論を行う五庁（IP5）会合に対して、三極特許庁会合は政策的な議論を行う場として位置付けられることとなった。そうした位置付けの変更はあったものの、2020年も引き続き同会合は開催され、三極特許庁間では、継続的な協力がなされている。

また、2020年11月には、三極特許庁長官会合に先立って、日米欧の三極ユーザー団体（IT3：Industry　Trilateral）である、日本知的財産協会（JIPA）、米国知的財産権法協会（AIPLA）、米国知的財産権者協会（IPO）、ビジネスヨーロッパ（BusinessEurope）と、三極特許庁長官との間の会合として、2018年3月以来の開催となる、三極特許庁長官・ユーザー会合がオンライン開催された。続いて、2020年12月にオンライン開催された三極特許庁長官会合では、三極特許庁長官・ユーザー会合でのIT3からのフィードバックを踏まえた議論が行われた。この三極特許庁長官会合での合意を経て、2021年4月には、三極特許庁間の協力における新たなビジョン、及び協力の目的が策定・公表された[2]。

日欧協力に関して、JPOとEPOは、第4次産業革命を推進する新技術の中核を成すソフトウエア関連発明について、その特有の審査実務に関する類似点と相違点とを明示するべく比較研究を行い、2019年3月にその報告書を発表した[3]。

また、従前からの協力関係をより強化するべく、両庁は2019年9月に協力覚書を締結した。さらに、JPOはフランス産業財産庁（INPI）との間でも、2020年3月に協力覚書を締結し、特許分野での協力を一層進展させることに合意した。それを受け、JPOとINPI間では、2020年9月にオンラインにて初の審査官協議を実施し、2021年1月からは特許審査ハイウェイ（PPH）の試行を開始している[4]。なお、

1　JEGTA: Joint Experts Group for Trial and Appeal
2　https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/nichibeiou/newvision_20210401.html
3　https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/epo/software_201903.html
4　https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201127002/20201127002.html

2　3　4

INPI　がPPHを実施するのは、今回のJPOとの試行が初めてである。加えて、INPIは、1990年代以降、世界の各地域を拠点として約100か国をカバーする、知的財産問題を担当する10人の地域アドバイザーからなる国際的なネットワークを構築し、優先すべきと考えられる国々の公的機関や企業の意識を高めてきたが、2021年に同ネットワークを再構築し、JPOとINPI間の協力をさらに強化・促進するべく、韓国にあった拠点の一つを日本へと移転している[1]。

1　https://www.inpi.fr/fr/internationales/nouvelle-strategie-d-implantation-du-reseau-international-de-l-inpi-en-2021

コロナ禍における海外知財庁との連携

バーチャル形式での国際連携

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国との国際連携の形は激変した。物理的な出張による海外での会合等への参加、そして海外庁等からの来訪者を迎えての直接の意見交換、それらは国際連携を進める上での基本的な構成要素であったが、新型コロナウイルスにより物理的移動が制限され、全てはテレビ会議形式等を通じたオンライン形式へと置き換わった[1]。従前も、メールや電話会議などを通じて他庁との間で事前連絡等を行うことはあったが、それらのみで海外庁とのやりとりが完結することはなかった。このような従前の状況に比してこの一年での環境変化を考えると、まさに隔世の感すらある。この状況の変化については、各国とのハイレベルバイ会談をまとめた特許庁ホームページを比較するとさらに分かりやすい。例えば、従前は毎年秋頃に開催されるWIPO加盟国総会への参加に合わせて各庁とのバイ会合を実施し、国際協力の議論を進めることが多かったが[2]、本年度は全てがオンライン形式での開催となり、また、実施時期も総会に合わせる必要はなく適宜分散して実施した[3]。ここに掲載されない各種会合も、ハイレベルから実務レベルの事前調整まで全ての会合を合わせれば、オンライン形式での海外庁との会合開催はこの1年で優に100件を上回った。

複数庁との間で実施するマルチの国際会合についても同様であり、オンライン形式への変化に加え、その事前準備を円滑にするための電子フォーラム等の活用も積極的に進められた。特に、物理的に同じ場で直接会うことができる従前の会合とは異なり、オンライン形式での議論は時差による時間的制約等を考慮する必要があり、会合の効率性が求められていたためである。これに関して、例えば2020年7月に開催された五庁（IP5）長官会合では、実務レベルを含む各種会合をオンライン形式で効果的・効率的に進めるためのガイドラインに合意し[4]、当該ガイドラインに沿って、その後の各種作業部会では議論の効率化が図られている。

一方、今後も全てがオンライン形式で事足りるかというと、そうではない。この一年で、数多くのオンライン会議の実施などを通じて確かに会合の効率性や内容の充実化が図られてきた。しかしながら、議場外でのやりとり等を含め、互いの信頼感を醸成し深い議論を行う国際的関係性を構築していくには物理会合に利がある、と、各庁とも異口同音に述べる。新型コロナウイルス感染症が終息した後には、オンライン形式及び物理形式それぞれの利点を組み合わせた形で、さらに効果的かつ効率的に、国際連携を強化していくこととなろう。

海外知財庁との共同声明

会合形式が一変したという点もさることながら、本年度は、コロナ禍においてこれまでにも増して世界中でイノベーションの重要性が強調された一年でもあった。前段で述べた各国との会合形式の変化にも見られるように、今回のコロナ禍においても、オンラインを通じて多くの経済活動が実行可能であった。これは、過去のパンデミックの状況とは異なり、イノベーションにより発展した生活基盤によって実現できたことである。そして、新型コロナウイルス感染症に対抗する上でも、例えば医療技術におけるイノベーションが強力な武器となることは疑いの余地がなく、知財制度を通じてこれらのイノベーションを支え促進していくことが、より一層重要となっている。

そのため、イノベーションを奨励・保護する知財担当官庁として、日本国特許庁と各国知財庁と

1　他、特許庁が実施する海外知財庁等向けの研修も2020年度は全てオンラインで開催した。詳細は第2章3.開発途上国等に対する取組、4. 国際研修指導教官についてを参照。
2　例えば2019年の第59回WIPO加盟国総会の状況については以下のリンクを参照。https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/201910/100701.html
3　https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202009/090801.html
4　https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200722005/20200722005.html

2　3　4

は、テレビ会議などを通じて連携しつつ、イノベーションを生み出す発明者等の制度ユーザーの方々に向け、共同してメッセージを届けることとした。その結果として、以下のように、USPTOとの連携を皮切りに様々な場面で、イノベーションの促進を支援し、そのために国際的な協調をさらに進めていく旨の決意を表明した。これと呼応するように、意匠・商標の五庁会合においても、課題に直面する世界中の知財制度ユーザーを支援していくことが確認され、これらを通じて、異なる知財庁であっても、「イノベーションを支援していく」という思いは同じであるという点が改めて確認された。

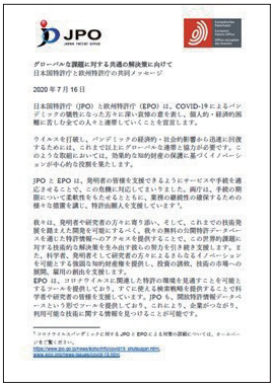
- 2020年6月にUSPTOとの間で、新型コロナウイルスに対抗する強力な武器であるイノベーションの促進を支援していくとの共同メッセージを公表[1]。
- 2020年7月にEPOとの間で、コロナ禍におけるグローバルな課題に対する共通の解決策に向けた共同メッセージを公表[2]。
- 2020年7月に開催された第13回五庁（IP5）長官会合後、五庁間での連携を強化する旨の五庁共同声明[3]を公表。
- 2020年10月にG20のサイドイベントとして開催されたGlobal IP Challenges Forum（IP20+）[4]において、各知財庁間での協力促進等に関する共同声明を採択[5]。
- 2020年11月に意匠五庁（ID5）商標五庁（TM5）で、コロナ禍への対応に関する共同メッセージを公表[6]。

なお、ASEAN地域との間では、2020年11月に開催された第23回日ASEAN首脳会議において、COVID-19に対抗するために利用可能なイノベーションを促進する上で知的財産を尊重する必要があることを認識する旨の議長声明を採択している[7]。

また、インド商工省産業国内取引促進局との間では、2021年3月に開催された第4回日印知的財産評価会合において、COVID-19による未曾有の危機の中で、社会を支えるイノベーションが重要であることと、イノベーションを促進することが知的財産制度の本質であることを再確認する旨の共同声明を採択している[8]。



USPTOとの
共同メッセージ



EPOとの
共同メッセージ

各知財庁における救済措置

各知財庁では、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた制度ユーザーに対して、発明者・出願人の手続上の不都合を極力減らすべく救済措置を整備している。一方で、海外に出願しようとしている制度ユーザーにとって、コロナ禍において、出願先の庁の稼働状況やどのような救済措置が適用可能なのかを一覧性を持って知ることができれば有益である。このため、WIPOは加盟国における状況をとりまとめCOVID-19 IP Policy Tracker[9]として提供しており、日本国特許庁もこれに連携し、最新状況を掲載するようにしている。加えて、五庁（IP5）ウェブサイトにおいても、コロナ禍での各庁の救済措置へのリンクを共有することで、情報共有・発信に努めている[10]。

新型コロナウイルス感染症の世界的な終息時期

1 https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/us/20200601-jointmessage.html
2 https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/epo/20200716-jointmessage.html
3 https://www.fiveipoffices.org/wcm/connect/fiveipoffices/f05f03ef-59bc-4eb2-99c1-71874bc278fe/2020+IP5+joint+statement_07212020.pdf?MOD=AJPERES&CVID=
4 https://www.ip20.org/
5 https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201027003/20201027003.html
6 https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/id5/201116_covid19.html
7 https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/page1_000894.html
8 https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210316002/20210316002.html
9 https://www.wipo.int/covid19-policy-tracker/#/covid19-policy-tracker/ipo-operations
10 https://www.fiveipoffices.org/resources/covid19_response

は未だ見通せず、世界各国における経済への悪影響が長期間続くことが懸念されるため、今後も備えていくことが重要である。コロナ禍に対抗し経済を支えるイノベーションを生み出す支援ができるよう、今後も知財制度という観点から国際連携に取り組んでまいりたい。

2. 国際フォーラムにおける取組

知的財産に関する国際的な議論は、従来から知的財産保護に関する国連の専門機関である世界知的所有権機関（WIPO）や、世界貿易機関（WTO）のTRIPS理事会[1]において活発に行われてきた。これらに加え、近年では、地域レベルでの経済協力の枠組みであるアジア太平洋経済協力（APEC）等においても、知的財産が重要な課題として取り上げられている。本節では、各フォーラムにおける議論及び我が国の取組について紹介する。

(1) 世界知的所有権機関（WIPO）

WIPOは、ジュネーブに本部を置く、国連の専門機関である[2]。加盟国数は、我が国を含め193であり[3]、知的財産に関する諸条約の管理、国際出願制度の運用、知的財産に関するルールメイキング、知的財産分野での途上国支援等を実施している。WIPOの予算は、国際出願業務の運営に係る手数料収入が全体の9割以上を占めており、中でも特許協力条約（PCT）に基づく国際出願に係る手数料収入が全体の約4分の3を占める。



WIPO本部（スイス・ジュネーブ）



【糟谷長官の一般演説】

①WIPO加盟国総会

WIPO加盟国総会は、WIPO全体の予算の策定、事務局長の任命、PCTやマドリッド協定議定書の規則改正の承認等、WIPO全体に関わる事項についての意思決定を行う会合であり、毎年秋に開催されている。第60回加盟国総会（臨時）は2020年5月に、第61回加盟国総会は同年9月に開催された。

第60回加盟国総会は、次期事務局長（DG）を任命するために臨時で書面手続きにより実施された。2020年3月のWIPO調整委員会において次期DG候補に指名されたダレン・タン氏（当時シンガポール知財庁長官）を次期DGに任命した。同氏は2008年よりDGを務めたフランシス・ガリ氏の後任として、2020年10月1日から6年間DGを務める。

第61回加盟国総会は、ジュネーブの会議場での物理参加とオンライン参加の組み合わせによるハイブリッド形式で開催され、我が国代表団は物理とオンラインの双方で出席した。会合初日、我が国を代表して糟谷長官がビデオ映像により一般演説を行い、2020年9月に退任するガリDGのこれまでの貢献への感謝や、タン次期DGが就任演説で述べた「グローバルIPエコシステム」の実現への期待を述べつつ、新型コロナウイルスへの対応を含めたグローバル課題への貢献、新技術に対応した制度整備、ユーザーの利便性の更なる向上、人材育成やITシステムの整備を含む知的財産インフラの強化について、WIPOが国際社会に貢献することへの期待を表明した。本総会では、新型コロナウイルスの影響に対する対応、監査・監督に

1 Council for Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights
2 1970年に設立され、1974年に国連の14番目の専門機関となった。
3 2021年4月現在

関する事項やWIPO計画予算委員会の報告、今次総会で議論が見送られた議題を扱う臨時総会の招集等、諸々の重要事項について活発な議論が行われた。

さらに、本総会では、新型コロナウイルスの影響による次期事務局次長（DDG）・事務局長補（ADG）の選定手続の遅延のため、9月末で任期が切れる現職DDG・ADGを12月末まで再任命する提案が承認された。そして、同年12月に開催された第79回調整委員会は、4名のDDG候補と夏目健一郎氏を含む4名のADG候補について審議を行い、DDGを承認するとともに、ADGに好意的な助言を行うことを全会一致で決定した。新たなDDG・ADGは2021年1月1日に就任している（任期は2026年9月まで）[1]。なお、新型コロナウイルスの影響により、WIPO加盟国総会をはじめとする多くのWIPO関連会合は、ハイブリッド形式で開催されている。

②特許

a. PCT関連会合

PCTは、一つの国際出願により、153の締約国（2021年3月現在）全てに出願した効果を与える条約であり、1970年に採択された。近年、世界的に出願件数が増加しており、グローバルな特許取得のための手段として今後も発展することが期待されている。

PCT制度の改善については、我が国、欧米等の主要締約国が中心となり、2001年からPCTリフォームが議論され、複数の規則改正が実現されるに至った。現在も引き続き、PCT作業部会、PCT国際機関会合（PCT-MIA）、PCT同盟総会等において、PCT制度の更なる発展について検討が行われている。

(i) PCT作業部会及びPCT技術協力委員会

PCT作業部会は、PCTに関する広範な議題を検討し、PCT同盟総会に向けて締約国間で協議を行う場と位置づけられている。PCT技術協力委員会は、国際調査機関（ISA）及び国際予備審査機関（IPEA）の任命にあたり、PCT同盟総会に助言を与える委員会である。

2020年10月の第13回PCT作業部会及び第31回PCT技術協力委員会では、緊急事態における手続の救済措置の強化に関する議論とともに、2022年1月に予定されている特許出願における塩基及びアミノ酸配列の配列表表記に関するWIPO標準ST.26への移行に関連し、当該移行に伴うPCT規則改正案が提示され、作業部会は次回PCT同盟総会への提案を承認した。

また、技術協力委員会では、ユーラシア特許庁からのISA及びIPEAへの任命申請について、同特許庁が提出した報告書に基づき議論が行われ、多くの締約国から賛同が得られた。これを受けて、次回PCT同盟総会に対してユーラシア特許庁をISA及びIPEAとして任命するよう助言することが合意された。

(ii) PCT-MIA

PCT-MIAは、国際機関（ISA・IPEA）として任命されている知財庁の会合であるとともに、PCT作業部会に向けた実務者間の協議の場としても位置づけられている。2021年3月の第28回会合では、PCT国際出願に基づき優先権を主張する際の優先権書類発行手続の効率化、緊急事態における手続の救済措置の強化について議論が行われるとともに、PCT最小限資料の見直しやWIPO標準ST.26への移行に関する現状報告が行われた。また、品質に関する事項を効率的に議論するために設置されている品質サブグループ会合において、各庁の品質管理体制等に関する報告やその報告に関する議論が行われた。

b. WIPO特許法常設委員会（SCP）

SCPは、2000年11月の第4回会合以降、実体特許法条約作成に向けて議論を続けていた。

2005年6月の第11回会合以降、南北対立により3年間、会合を開催することができなかったが、その後の調整の結果、2008年6月に第12回会合が開催され、2011年5月の第16回会合以降、(i)

1　https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/wipo/wipo2020-12.html

特許権の例外と制限、(ii) 特許の質（異議制度を含む)、(iii) 特許と健康、(iv) 依頼者と代理人の間の秘匿、(v) 技術移転の5項目について、各国のコメントや事務局による予備研究に基づき、議論が続けられてきた。

第32回会合[1]（2020年12月）では、これら5項目に関し意見交換がなされ､我が国からは、(ii) 及び (v) の項目に関する議論において､それぞれ、AI関連発明の出願状況や､その審査に関する取組、及びWIPO　GREENへの貢献を含む、技術移転に関する国内外の取組について、プレゼンテーションを行った。また、将来の作業として、第33回会合以降で上記5項目について引き続き議論を行うことに合意した。

③意匠

a. ハーグ制度の法的発展に関する作業部会

意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定には2021年3月現在、我が国を含む65の締約国が加盟している。

ハーグ制度の法的発展のための作業部会は、ハーグ制度の利便性向上、法的問題の解決等のため、意匠の国際登録に関するハーグ協定の共通規則改正等を議論し、ハーグ同盟総会での採択に向けて、締約国間の実務者間における協議を行う場となっている。

2020年12月の第9回作業部会では、国際登録された意匠の秘匿期間をより長期としたいユーザーニーズを踏まえ、国際登録日から6月とされている国際公表までの標準期間を12月とするとともに、出願後に即時公表を希望する場合はその旨請求可能であることを明確化する規則改正提案が議論された。本提案は我が国や我が国ユーザーからの強い支持もあり、2022年1月1日を発効日として次回のハーグ同盟総会に諮ることが合意された。また､新型コロナウイルスの経験を踏まえ、天災など不可抗力により期間を遵守できなかった国際事務局に対する手続の救済に関する規則改正提案について多くの締約国から賛同が得られ、ハーグ同盟総会で採択されてから2月後を発効日として次回のハーグ同盟総会に諮ることが合意された。また、ハーグ制度の手続言語を追加する提案については次回作業部会で議論を行うこととなった。

b. 商標・意匠・地理的表示の法律に関する常設委員会（SCT）

SCTは、WIPO加盟国及びオブザーバーが意匠、商標及び地理的表示の法律に関する議論を行うための常設委員会である。

意匠分野では、現在、グラフィカル・ユーザー・インターフェイス（GUI）等の新しい意匠の保護に関する議論が行われており､第43回会合（2020年11月）では、第42回会合（2019年）において我が国と米国が共同して提案した、GUIの意匠保護に関する共同勧告の修正案について議論した。また、優先権書類の電子的交換（DAS）に関する各国の最新状況の情報共有や、パリ条約第11条に基づき特定の国際博覧会において意匠に与えられる仮保護に関する各国調査についての議論が行われている。

なお、SCTでは、第24回会合（2010年）以降、DLTの検討が行われ、各国専門家による議論を経て、調和の対象となる実質的な手続内容については､既に一定の方向性が打ち出されているものの、(i) 途上国の条約履行を促進するための技術支援に関する規定、及び (ii) 伝統的文化表現等の出所開示に関する規定の位置付けについて、南北間の懸隔が残っている状況にある。現在、これら論点については、WIPO加盟国総会や非公式協議の場で議論されている。

c. ロカルノ同盟専門家委員会

ロカルノ協定は、意匠の国際分類を制定する条約であり､1968年に成立し､1971年に発効した。同協定により定められるロカルノ国際意匠分類（ロカルノ分類）の最新版は2021年1月に発効した第13版であり、32のクラスと237のサブクラスから構成される。

2021年3月現在のロカルノ協定には、英国、

1　https://www.wipo.int/meetings/en/details.jsp?meeting_id=55611

フランス、ドイツ、ロシア、中国、韓国、インド、シンガポール等の59の締約国があり、我が国では2014年9月24日に発効した。

2019年11月に開催されたロカルノ同盟第14回専門家委員会では、ロカルノ分類第12版への修正及び追加提案が議論され、ロカルノ分類の利便性の向上を図るため、我が国からも「電動車椅子」や「電子決済端末機」といった新規物品を製品リストに追加する提案等を行った。これらの議論の結果、採択された修正及び追加提案は、最新版である第13版に反映されている。

④商標

a. マドリッド制度の法的発展に関する作業部会

標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書には2021年3月現在、我が国を含む108の締約国が加盟している。

マドリッド制度の法的発展に関する作業部会は、マドリッド制度の利便性向上等のため、主にマドリッド協定議定書に基づく規則改正を議論し、マドリッド同盟総会での採択に向け、締約国間の事前協議・調整を行う場となっている。2020年10月の第18回作業部会では、商標の多様性を考慮して非グラフィカルな標章も国際出願時に提出可能とする規則改正提案について多くの締約国から賛同が得られ、2023年2月1日を発効日として次回のマドリッド同盟総会へ諮ることが合意された。また、同一の商標であれば、締約国における国内登録を国際登録に置き換えることにより、複数の締約国において国内登録された同一の商標を国際登録として一元管理することを可能とする代替制度に関し、部分的な商品・役務の代替も可能であることを明確化する規則改正提案について、2025年2月1日までの経過措置を設けた上で発効日を2021年11月1日として次回のマドリッド同盟総会へ諮ることが合意された。また、新型コロナウイルスの経験を踏まえ、天災など不可抗力による国際事務局に対する手続期間の不遵守の救済についての規則改正提案について議論され、多くの締約国から賛同が得られ、マドリッド同盟総会で採択されてから2月後を発効日として次回のマドリッド同盟総会に諮ることが合意された。その他、マドリッド制度の手続言語を追加する提案等についても議論が行われた。

b. 商標・意匠・地理的表示の法律に関する常設委員会（SCT）

商標分野では、主に国名等の保護について議論が行われている。

国名等の保護については、2014年の第31回会合で、ジャマイカから、国名の保護強化のための共同勧告案が提案され、議論が行われてきたものの議論の収束には至っていない。その後、2018年の第39回会合では、ジョージア・アイスランド・インドネシア等をはじめとした複数の国による国名及び国家的重要性のある地名の保護の提案、並びにペルーから国ブランドの保護の提案がなされた。ジョージア等の提案については、保護の対象が不明確等の懸念が複数国から表明されており、2020年の第43回会合においても、議論は収束していない。ペルー提案については、第42回会合において、各国がどのように国内外の国ブランドを保護しているか実態調査を行う追加提案がなされ、その後実施された調査結果について今後の会合において報告することとされている。

地理的表示（GI）については、各国の多様なGI制度への理解促進のため、情報セッションが開催されている。

⑤その他

a. 知的財産と遺伝資源・伝統的知識・フォークロアに関する政府間委員会（IGC）[1]

途上国が、自国に豊富に存在している遺伝資源（GR）・伝統的知識（TK）・伝統的文化表現（TCEs）[2]に対して、国際的な保護の枠組を知的財産制度の中に設けることを強く求めるようになったことを受け、2000年に、知的財産と遺伝資源等の関係について知的財産の側面から専門的

1　Intergovernmental Committee on Intellectual Property and Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore
2　最近のWIPOにおける議論では、「フォークロア」ではなく、「伝統的文化表現」との用語を使用している。

に議論を行うため、WIPO内にIGCが設置された。これまでに40回の会合が開催されている。

これまで、効果的な保護を確保する国際的な法的文書に合意することを目的にテキストベースの交渉を行うというマンデートに基づき、具体的なテキストを用いて議論が行われてきた。しかし、国際的な保護枠組の創設を求める途上国と、それに慎重な先進国の意見の懸隔は依然大きいままである。

2019年のWIPO加盟国総会において、2020/21期マンデートが承認されたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2021年3月末時点で会合は開催されていない。

b. WIPO「開発アジェンダ」

2007年WIPO加盟国総会において、45項目からなる開発アジェンダに関する勧告が採択された。さらに、これらの勧告を実施するための作業プログラムの策定、及びその実施状況の評価等を行うため、「開発と知的財産に関する委員会（CDIP）[1]」の設立が合意された。CDIPは、2008年以降、毎年2回開催され、主にWIPO加盟国総会で合意された45項目の勧告に係る作業プログラムの内容及び実施について議論を行っている。これまでに、「知的財産と競争政策」、「知的財産とパブリックドメイン」等のプロジェクトが承認されている。

本会合に関する我が国の取組としては、「IP Advantage」データベースがある。本データベースは、途上国における知的創造サイクル促進のため、ビジネスと知的財産との関係に係る成功事例を入手できるワンストップ・サービスを提供し、途上国との情報共有を図ることを狙いとするものであり、2010年9月よりWIPOのウェブサイト[2]上で公開している。我が国がWIPOに任意拠出を行っているFunds-in-Trust Japan Industrial Property Global（FIT Japan IP Global）事業の一環として、WIPO日本事務所において、当該データベースに投入される成功事例の調査・収集作業が継続して進められており、2021年3月現在、226件の事例が公開されている。

c. WIPO標準委員会（CWS）

CWSは、2009年9月のWIPO加盟国総会でその設置が承認されて以来、出願番号の記載方法、国コード及びXML等、産業財産権情報の国際的なデータ交換形式の標準であるWIPO標準に関する議論が行われてきた。

2020年12月に開催された第8回会合では、Web API[3]に関する新標準（ST.90）、マルチメディア標章の電子的管理に関する新標準（ST.69）、商標のリーガルステータスに関する新標準（ST.61）及び意匠の電子的な表示に関する新標準（ST.88）がそれぞれ承認された。また、ヌクレオチド・アミノ酸の配列表の標記に関する標準であるST.26及び特許に関するリーガルステータスの標準であるST.27の改定が承認された。

d. WIPO GREEN

WIPOは、国連の専門機関として、知的財産の活用を通じ、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）に貢献することを目指している。

WIPO GREENは、環境技術の開発と普及を後押しすることを目的として2013年に立ち上げられた取組であり、オンラインデータベースや地域の活動を通じ、環境技術の希望者と提供者をつないでいる。そして、7,200件以上の技術、ニーズ、専門家が登録されたデータベースは、世界中で1,700人以上のユーザーに利用されている（2021年5月現在）。詳細はColumn22「環境技術の技術移転を促すグローバルプラットフォーム『WIPO GREEN』のご紹介」を参照のこと。

また、これまで、政府機関、業界団体、企業、大学、研究機関など120を超える組織がWIPO GREENパートナーの国際ネットワークに参加し、この取組を支援し、助言を与える等の活動を行っている。我が国からも、30の組織がパートナー

1 Committee on Development and Intellectual Property
2 http://www.wipo.int/ipadvantage/en/
3 Application Programming Interfaceの略称であり、ソフトウェア開発やプログラミングに利用できるデータ提供様式

2

として参加している（2021年5月現在）。

特許庁は、2020年2月19日にWIPO GREENパートナーとなった。今後も、WIPO本部、WIPO日本事務所（WJO）、日本のパートナーとも協力し、この取組を積極的に支援し、環境技術の普及に取り組んでいく[1]。

e. 知的財産とAIに関する対話

幅広い技術分野におけるAIの急成長に伴い、知的財産に関連する多くの政策的課題について加盟国と意見交換を実施するため、WIPOは2019年から知的財産とAIに関する対話を開催している。

特許庁は、2020年7月、11月に開催された本対話に参加し、AI関連発明に関する特許審査事例整備や実体審査を含む知財システムの効率化のためのAI導入の検討など、時代に先駆けて課題の発見及び審査実務の明確化等に務めてきたパイオニアとして、知的財産庁として留意すべき点を喚起し、また審査実務における考え方を発信した。

f. WIPO日本事務所（WJO）との連携

WJOはWIPOの外部事務所であり、日本における知的財産制度のプロモーション、日本政府や裁判所との連携、国際出願制度の普及等に取り組んでいる。

特許庁は、国際出願制度ユーザーの支援、FIT Japan IP Globalを活用した途上国協力、WIPO GREENの普及等、WJOと様々な側面で協力しており、2021年1月にはWJOとの協力内容を紹介するホームページを公開した[2]。今後も、WJOと協力して、世界の知的財産制度の利便性向上に貢献していく。

(2) 世界貿易機関（WTO）

①知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）[3]とTRIPS理事会

1995年、WTOの創設に合わせ、新たな貿易関連ルールの一つとして発効したTRIPS協定は、知的財産権の保護に関してWTO加盟国が遵守すべき最低基準（ミニマム・スタンダード）として機能しており、WIPOを中心とした国際的な知的財産権保護に関するルールメイキングの土台となるものである。

TRIPS理事会は、TRIPS協定に基づく義務の遵守状況の審査や、TRIPS協定に関する事項の協議を行う場であり、2002年以降は以下の事項を中心に議論が行われている。

a. TRIPS協定と生物多様性条約との関係

TRIPS協定と生物多様性条約（CBD）[4]との関係は、ドーハ閣僚宣言において実施問題[5]と認められたものの1つである。

遺伝資源提供国（主として、途上国）は、CBDに規定されている遺伝資源及び関連する伝統的知識（遺伝資源等）の利用から生ずる利益の配分を確実にし、特許要件（新規性・進歩性等）を満たさない誤った特許付与を防止するために、TRIPS協定を改正（特許出願時の遺伝資源等の出所／原産国の開示、事前の情報に基づく同意及び利益配分の証拠の開示）すべきと主張している。

一方、米国、我が国等の先進国は、TRIPS協定とCBDに不整合はなく、CBDの遵守のための具体的な措置としては、名古屋議定書[6]が採択されていることから、TRIPS協定を改正する必要はないと反論している。また、誤った特許付与を防止する防御的保護の観点から、我が国は、WIPO/IGC[7]と同様に、特許審査用データベースの構築提

1　詳細は特許庁ウェブサイトを参照：https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/wipo/green.html
2　詳細は特許庁ウェブサイトを参照：https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/wipo/wipo-japan-office.html
3　Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights
4　1992年の国連環境開発会議で、生物種保護のために成立した条約であるが、同条約の中には、遺伝資源（ヒトを除く動物、植物、微生物の全てが「遺伝資源」に該当する）の利用から生ずる利益の遺伝資源提供国への配分、原住民の伝統的知識の保護、途上国へのバイオテクノロジーの移転等が盛り込まれた。CBDの規定をどのように履行していくべきかという議論の中で、既存の知的財産権制度、とりわけTRIPS協定の改正が必要との主張が途上国からなされている。
5　実施問題とは、TRIPS協定を含む、WTO協定の実施段階に入って途上国が直面している様々な問題のこと。一括受諾項目と異なり、ドーハ・ラウンドにおける正式な交渉対象項目として合意されたものではない。
6　「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」
7　本章（1）⑤a. 参照

1　2

案を行っている。

b. 知的財産とイノベーション

知的財産活用の成功事例等を紹介することにより、知的財産制度の肯定的な側面に焦点を当てることを目的とした議題であり、米国の主導により、2012年11月のTRIPS理事会から議論が行われている。2020年、2021年3月のTRIPS理事会では、「中小企業の競争力創出」を通年テーマに、商標を通じた中小企業の競争力創出（2月）、様々な知的財産の包括的保護を通じた中小企業の競争力向上（10月）、環境技術による、中小企業の競争力強化（2021年3月）といったテーマのもと、我が国を含む先進国が具体的取組の紹介を通じてイノベーション促進に果たす知的財産の重要性を説明した。他方、インド等の一部の途上国は、知的財産はイノベーションの障壁ともなり得ると主張したものの、全体を通して、各メンバーが今回のテーマを評価し、強い関心を有しており、途上国を含めた多くのメンバーに、本議題の重要性が広く認識される形となった。

c. 医薬品に関する後発開発途上国（LDC）に対する経過措置の延長

TRIPS協定第66条第1項では、LDCに対しTRIPS協定を履行するまでに10年の経過期間が与えられていた。これについて、LDCからの経過期間延長要請がTRIPS理事会で承認され、現在、2021年7月1日まで経過期間が延長されている。2020年10月のTRIPS理事会において、LDCから期限延長を要請する提案文書が提出されたことを受け、同理事会において議論が行われており、期間満了前（遅くとも2021年6月中）には、結論が出される予定である。

また、2015年2月のTRIPS理事会では、医薬品に関して、TRIPS協定第2部第5節の「特許」及び同第7節の「非開示情報の保護」についての経過期間、TRIPS協定第70条第8項（メールボックス出願規定）の履行義務免除、並びにTRIPS協定第70条第9項（排他的販売権規定）の履行義務免除を、各国がLDCである限り無期限に認めるようLDCから提案がなされた。以降、LDCと各国による二国間協議等を通じて調整が行われ、2033年1月1日まで上記の経過期間と履行義務免除を認めることが合意された。

d. 新型コロナウイルス感染症の予防、封じ込め、治療に向けた、TRIPS協定の特定義務の免除

2020年10月、インド及び南アフリカ[1]からTRIPS理事会に対し、新型コロナウイルス感染症の予防、封じ込め及び治療のために、同感染症対策関連の医療品（治療薬、ワクチン、診断キット、マスク、人工呼吸器等）へのタイムリーなアクセスを可能とすることを目的として、TRIPS協定上の一部の義務（著作権、意匠、特許、非開示情報の保護と、それらの権利行使に関する義務）を当面免除することを一般理事会において決定すべき旨の提案がなされた。同年10月の通常会合以降、累次の公式及び非公式のTRIPS理事会が開催され、依然として議論は継続中であるものの、賛成国（主に途上国）と反対国（主に先進国）とが対立し、また、少なくない数の国が立場を保留しており、合意の見通しは立っていない（2021年3月末時点）。

②貿易政策検討制度（TPRM[2]）

TPRMは、WTO加盟国の貿易政策及び貿易慣行について一層の透明性を確保し、理解を深めることにより、多角的貿易体制が一層円滑に機能することに資することを目的として、一般理事会の貿易政策検討委員会により実施されている。WTO加盟国の内、過去3年間の貿易量の平均の上位4か国（近年は概ね日本、米国、EU及び中国）は3年に1回、次の16か国は5年に1回、その他の国は7年に1回、TPRMの対象国となる。我が国に対するTPRMに基づく検討会合は、直近では2020年7月に実施された。

1 2021年3月時点で、インド、南アフリカに加え、ケニア、エスワティニ、パキスタン、モザンビーク、ボリビア、ベネズエラ、モンゴル、ジンバブエ、エジプト、LDCグループ、アフリカグループ及びモルディブが共同提案国入りしている。
2 The Trade Policy Review Mechanism

(3) APECにおける知的財産権専門家会合（IPEG）

APECとは、アジア太平洋地域の21か国・地域（エコノミー）をメンバーとして、貿易・投資の自由化・円滑化及び経済技術協力を目指す地域フォーラムである。1995年のAPEC大阪首脳会議において、貿易・投資の自由化・円滑化に関する15の優先分野の一つとして知的財産権が取り上げられ、それに対応した専門家レベルのフォーラムとして知的財産権専門家会合（IPEG）が設立された。IPEGの具体的活動としては、通常毎年2回の定期会合のほか、知的財産に関する官民合同セミナーやシンポジウムの開催が挙げられる。

2020年10月の第51回会合では、新型コロナウイルス感染症やIoT/AI関連技術に対する日本の取組について我が国から紹介し、2021年2月の第52回会合では、カナダ、香港、韓国、ペルー、台湾、米国からの知的財産権制度に関する取組に関する情報収集を行った。なお、第51回、第52回会合ともに、新型コロナウイルスの影響により、オンライン形式にて開催された。

環境技術の技術移転を促すグローバルプラットフォーム「WIPO GREEN」のご紹介

WIPO日本事務所[1]

世界知的所有権機関（WIPO）では、国連の専門機関として、知的財産の活用を通じ、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成に向けた様々な活動を展開している。このうち、本稿では、WIPOが運営する環境技術の活用を促進するための国際的なプラットフォームである「WIPO GREEN」について詳しく紹介したい。

〈WIPO GREENとは〉

日本知的財産協会（JIPA）をはじめとした日本の産業界の提案に端を発し、2013年に正式にスタートしたWIPO GREENの枠組みは、世界中から登録された環境技術や、環境技術を必要とするニーズ情報を集めたデータベースを大きな柱としている。WIPOは、このWIPO GREENを主要な施策の一つとして掲げ、データベースを通じて技術の提供者と希望者とのマッチングやネットワークを促進し、環境技術の開発や普及に積極的に取り組んでいる。実際のライセンス等の交渉は当事者同士に委ねられるが、技術移転を積極的に進めるためのマッチングイベントや、対象地域でのニーズ調査を実施する促進プロジェクト、技術移転を技術、法律、知的財産、融資等の視点から支援する専門家のデータベース等、WIPOでも各種の支援サービスを用意している。このようなオープンイノベーションに与するビジネスモデルは他にも例があるが、WIPO GREENは、①国連の専門機関であるWIPOが中立的な立場で運営しているグローバルなプラットフォームであり、②技術分野を環境技術に焦点を絞って運用され、③どの企業・大学・機関・団体等でも無料で参加が可能であり、④技術情報のみならず、ニーズ情報や専門家情報もデータベースに登録されている、という点が特徴であり、これを通じたより実効的なグローバルな技術移転の実現、そして、地球規模課題の解決への貢献が期待される。2013年の設立以降、世界中から1,700以上の個人や組織がユーザー登録し、データベースには、6,500以上の技術情報、260以上のニーズ情報、400以上の専門家情報が登録されている（2021年5月時点）。

〈WIPO GREENの利用について〉

WIPO GREENは、世界中の誰でも無料でアクセスすることができ、ユーザー登録をすることで、データベースに環境技術の技術情報等の登録や、興味のある登録情報の提供者へコンタクトすること等が可能となる。さらに、パートナーとして登録すると、WIPO GREEN諮問会議（基本的にWIPO本部で開催）の一員としての資格が得られ、WIPO GREENを支援し、助言を与える等の活動を行うことができる。これに加えて、WIPO GREENのホームページにあるパートナーリストへ掲載されるため、自らのSDGsへの貢献を国内外に示すことで環境分野における企業ブランドの国際的なイメージアップにつながるなど、パートナーとして参加することの意義は大きいといえる。

1 WIPOの外部事務所の1つ。東京・霞が関に位置する。詳しくは、WIPO日本事務所のウェブページを参照されたい：https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/
また、WIPOやWIPO日本事務所の主要な活動については、ニュースレター（四季報）にて定期配信中：https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo_japan

1 1

〈日本からのWIPO GREENへの貢献〉

日本の産業界発のアイディアであるこのWIPO GREENは、世界中の政府機関、業界団体、企業、大学などからの共感を得て広がり、日本のプレゼンスを大いに高めた。その一方で、日本からのパートナー参加数は長く低調であったが、SDGsへの関心の高まりを背景に、この一年強の間に日本国特許庁や東海国立大学機構（名古屋大学、岐阜大学）等の公共機関も含め多くの企業・団体が相次いで参加を表明し、日本からのパートナー参加が急激に増加している。WIPO GREENパートナーは、2021年5月時点において全世界で126機関に上るが、そのうち日本は30機関を占め、パートナー数は世界一である。また、日本国特許庁はWIPOへの任意拠出金を通じてWIPO GREENの支援を行っている。

図1　日本のWIPO GREENパートナー一覧（2021年5月時点）

政府機関	日本国特許庁
企業	貝印、キヤノン、コニカミノルタ、GSアライアンス、GMS、資生堂、住友大阪セメント、住友電気工業、ダイキン、ダイセル、帝人、東洋アルミエコープロダクツ、トヨタ自動車、豊田自動織機、パナソニック、日立製作所、富士通、本田技研工業、三菱電機、リコー
団体	Team E-Kansai、日本知的財産協会、日本弁理士会
大学・研究所	明治大学高分子科学研究所、早稲田大学環境総合研究センター、東海国立大学機構、国立大学法人山形大学
その他	正林国際特許商標事務所、発明推進協会アジア太平洋工業所有権センター

図2　国立大学法人東海国立大学機構がWIPO GREENパートナー参加を表明（2020年11月）

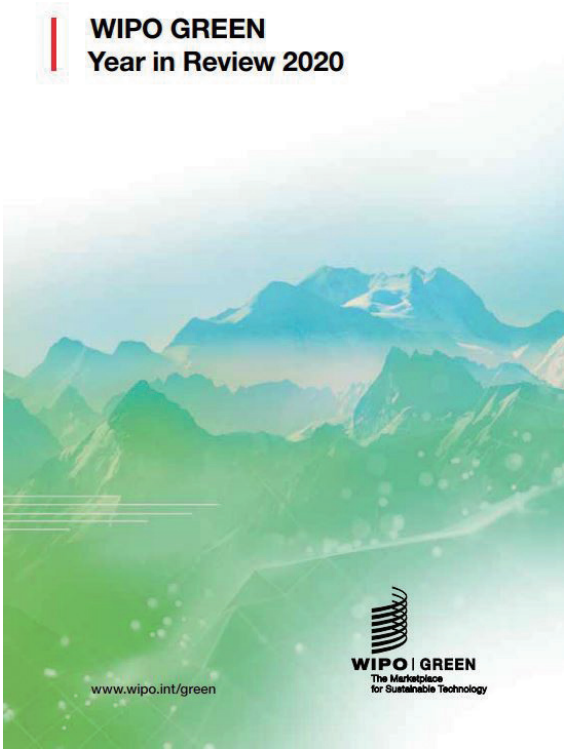


澤井日本事務所長（写真左）、松尾清一名古屋大学総長（写真右）、森脇久隆岐阜大学学長（写真内モニター左側）

〈今後の展望〉

コロナ禍で、世界的にサステナビリティやSDGsへの取り組みの必要性が一層高まる中、2020年の世界知的所有権の日（4月26日）のテーマが「Innovation for a Green Future」であったことからも、WIPOとしても本施策に注力していることが伺える。このように、WIPO GREENに大きな関心と期待が寄せられている一方で、データベースに登録されているニーズ情報が少ない点が課題として挙げられる。これは、世界中の様々な機関・企業が実際に必要としている技術について明らかになる貴重な情報であり、ニーズを理解することは新たなグローバル市場を開拓する手助けとなる。今後、データベースの価値のさらなる向上に向け、環境技術だけでなく、イノベーションに欠かせないニーズ情報を拡充していくことが望まれる。このためには、既存のパートナー等からの協力を得て、より多くの環境技術関係者の参加を促す周知活動に努める必要がある。また、WIPO GREEN施策の成果として、日本からの技術移転に基づく成功例を生み出し、さらにそれを積極的に国内外に発信していくことが重要である。

WIPO日本事務所では、引き続き日本からの多くのパートナー参加を歓迎するとともに、WIPO GREENの活動を積極的に支援し、環境問題解決を通じてSDGs達成に貢献していく。



3. 途上国等に対する取組

知的財産制度は途上国にとってもビジネスの発展に有効なツールであり、必要なインフラである。これらの国における知的財産制度の法制度・運用整備を促すことは、貿易・投資環境の改善につながり、事業活動を行う我が国企業の知的財産権の保護だけではなく、直接投資の拡大による途上国の経済発展にも寄与する。

このため日本国特許庁は、関係機関と連携して、途上国に対して知的財産権の保護強化のため、人材育成や技術協力等を積極的に支援している。本節では、協力スキームや具体的な取組についてその概要を紹介する。

(1)協力スキームの概要

Funds-in-Trust Japan Industrial Property Global（FIT Japan IP Global）（世界知的所有権機関（WIPO））

我が国は1987年から世界知的所有権機関（WIPO）に対して任意拠出金を支出しており、この拠出金を基に信託基金「Funds-in-Trust Japan Industrial Property Global」（FIT Japan IP Global）が設置されている。創設当時、アジア太平洋地域に限定されていた支援対象は、2008年にはアフリカ地域に拡大され、さらに2019年には地域の限定をなくした「グローバルファンド」として刷新され、現在に至っている。同ファンド創設以来34年間で、総額約8,500万スイスフランを拠出し、80か国以上に支援を行ってきた。

多年にわたる支援の中で、知的財産分野での協力推進を目的とした各国・地域とのハイレベル会合の実施、各種ワークショップの開催、知的財産法法制度・運用整備のための専門家派遣、知的財産庁の情報化支援等、様々な取り組みを通じて、途上国における知的財産制度の整備に貢献し、制度を担う人材の育成に注力してきた。

技術協力（独立行政法人国際協力機構（JICA））

途上国における知的財産法法制度整備及び人材育成を目的として、JICAが行う事業を通じて日本国特許庁の職員を知的財産制度に関する専門家として途上国に派遣している。

産業財産権人材育成協力事業

途上国において知的財産制度を担う人材の育成を通じて、知的財産制度及びその運用の確立・強化を支援し、各国の更なる経済発展に貢献するため、アジア太平洋地域、中南米地域、及びアフリカ地域を中心とした途上国を対象に、知的財産に関する知識向上のための研修プログラムを提供・実施している。また、研修の提供に加え、各国向けのフォローアップセミナーを開催し、各国と我が国及び各国からの研修生相互の人的ネットワークの構築を図り、各国知的財産制度の現状に関する情報の交換を行っている。研修で使用される各種テキスト[1]や長期研究生の研究論文[2]は、日本国特許庁のホームページへ掲載するなどして情報発信を行っている。

1996年に開始した本事業を通じ、2021年3月までの25年間に、アジア太平洋地域、中南米地域、及びアフリカ地域を中心とした89か国・5地域から官民合わせて7,042名の研修生を対象に研修を提供・実施し、途上国における知的財産制度の基盤の中核を担う人材を輩出するとともに、ネットワークを構築している。

1　日本国特許庁ホームページ（研修で使用される各種テキスト）：
https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/training/textbook/index.html
2　日本国特許庁ホームページ（長期研究生の研究論文）※英語サイト：
https://www.jpo.go.jp/e/news/kokusai/developing/training/thesis/index.html

1
2

(2)個別事業の紹介

①人材育成に関する協力

日本国特許庁では、人材育成に係る協力として、途上国への専門家派遣、途上国研修生への知財研修プログラムの実施、日本を含む各国でのワークショップの開催等を実施している［3-2-2図］。

以下では2020年度の主な活動を紹介する。

a. 専門家派遣

FIT Japan IP Globalによる専門家派遣

途上国における知的財産法法制度・運用整備のため日本国特許庁職員等を各国の特許庁等へ派遣している。1987年よりアジア太平洋地域、2009年よりアフリカ地域への専門家派遣を開始し、2020年度までに約400名の専門家を途上国に派遣してきた。その後、2019年には、日系企業の進出が多いブラジル、マレーシアがマドリッド協定議定書（マドリッドプロトコル）の締約国となり、さらに、ベトナムが意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定（ハーグ協定）への加盟を実現した。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりFIT Japan IP Globalによる現地への専門家派遣は実現には至らなかったが、今後も引き続き支援を実施していく。

JICAとの連携よる専門家派遣

インドネシア

ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト

2020年12月まで、日本国特許庁職員1名を長期専門家としてインドネシア知的財産総局へ派遣し、インハウスの形式で、審査処理の適正化や審査基準の策定等、審査の質の向上や、税関等の執行機関における執行・取締体制の改善を目的とした支援を行った。

2018年のマドリッド協定議定書（国際商標登録出願手続条約）加盟の側面支援や、「模倣品海賊版対策映像製作コンテスト」を通じて模倣品の危険性や本物の良さを消費者に伝える意識啓発の取り組みを行う等、現地における知財制度の普及・整備にも貢献した。

早期・高品質な特許権付与技術協力プロジェクト

2021年5月から日本国特許庁職員1名を長期専門家としてインドネシア知的財産総局へ派遣し、インハウスの形式で、特許審査運用向上等に向けた支援を実施している。

ベトナム

工業所有権の審査能力強化プロジェクト

2021年3月から日本国特許庁職員1名を長期専門家としてベトナム国家知的財産庁へ派遣し、インハウスの形式で、特許審査運用向上等に向けた支援を実施している。

ミャンマー

日本国特許庁職員1名を知的財産行政分野の長期専門家としてミャンマー教育省へ派遣し、インハウスの形式で、出願・審査・登録を担う知的財産庁の設立、知的財産制度運用に当たっての実務上の細則の整備、組織内の業務フローの確立や職員の育成に関する支援を行った。

2020年10月には、ミャンマー知的財産庁が既存の商標に関する業務を本格的に開始（ソフト・オープン）するなど、知的財産庁の設立に向けて貢献した。

b. 途上国向け知的財産研修の実施

途上国における知的財産権の保護・執行強化、知的財産権の活用及び制度の普及啓発等を推進するため、知的財産関連行政庁、裁判所、税関、民間企業者等をはじめとした知的財産の専門家の能力向上を目的とした研修プログラムを実施している。

2020年度は、18の研修コースをオンラインで実施し、アジア太平洋地域、中南米地域、及びアフリカ地域を中心とした国・地域から官民合わせて314名の研修生が研修を修了した。審査実務、業務運用改善、国際出願制度、情報化、普及啓発、産学連携等様々な研修コンテンツを提供し、日本のプラクティスを紹介すると共に、参加国間で意見交換を行った。



【2020年度　オンライン研修プログラムの様子（商標実体審査コース）】

c．フォローアップセミナーの開催

我が国で研修を受けた者に対する研修成果の持続、研修生間の連携を図り、各国国内における知的財産制度の普及啓発を支援することを目的として、日本国特許庁及び研修修了生で組織された同窓会、並びに現地特許庁の主催によるセミナーを開催している。2020年度は、ミャンマー及びインドネシアに向けて以下のテーマでオンラインにより開催した。セミナーには、研修修了生の他、現地知財庁関係者、大学・企業関係者等が参加し、活発な議論がなされた。

3-2-1図　【2020年度フォローアップセミナー開催実績】

開催国	テーマ
ミャンマー	経済発展に知的財産制度が果たす役割
インドネシア	デジタル時代における知的財産サービスの向上



【2020年度　オンラインフォローアップセミナーの様子（インドネシア）】

d．セミナー、ワークショップ等の開催

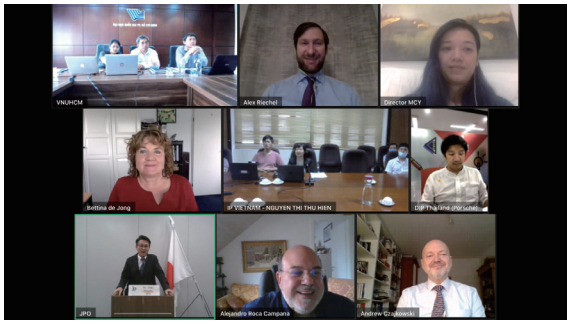
これまで述べてきた協力に加え、FIT Japan IP Globalを通じて、各種セミナー、ワークショップを開催[1]し、途上国各国と日本との協力関係を深めるている。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できない事業もあったが、ASEAN地域のTISCネットワーク開発会議、MIPプログラム等オンラインで開催された事業の実績を取り上げる。

ASEAN地域及び、アフリカ広域知的財産機関（ARIPO）地域のTISCネットワーク開発会議

WIPOが、途上国における知的財産に関する情報アクセス環境整備を目的として設置している技術・イノベーションサポートセンター（TISC：Technology and Innovation Support Center）について、2019年より職員の育成に関するフィージビリティスタディを開始しており、2020年10月26日、27日の2日間で、ASEAN10か国のTISC担当者及びWIPOがフィージビリティスタディの結果を基に意見交換を行う、「ASEAN地域のTISCネットワーク開発会議」がテレビ会議形式で開催された。

また、2020年11月23日、25日、26日の3日間でARIPO及び加盟国のTISC担当者及びWIPOがフィージビリティスタディの結果を基に意見交換を行う、「ARIPO地域のTISCネットワーク開発会議」がテレビ会議形式で開催された[2]。

TISCの利便性が向上することで、途上国における知的財産を活用した持続可能な経済発展が進むことを期待するとともに、途上国における知財環境が改善することで日本企業の進出に貢献することを目指している。



【ASEAN地域のTISCネットワーク開発会議】

1　https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/experts_workshops.html
2　https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202011/112701.html

1　2

知的財産修士プログラム（Master's degree in Intellectual Property（MIP）プログラム）

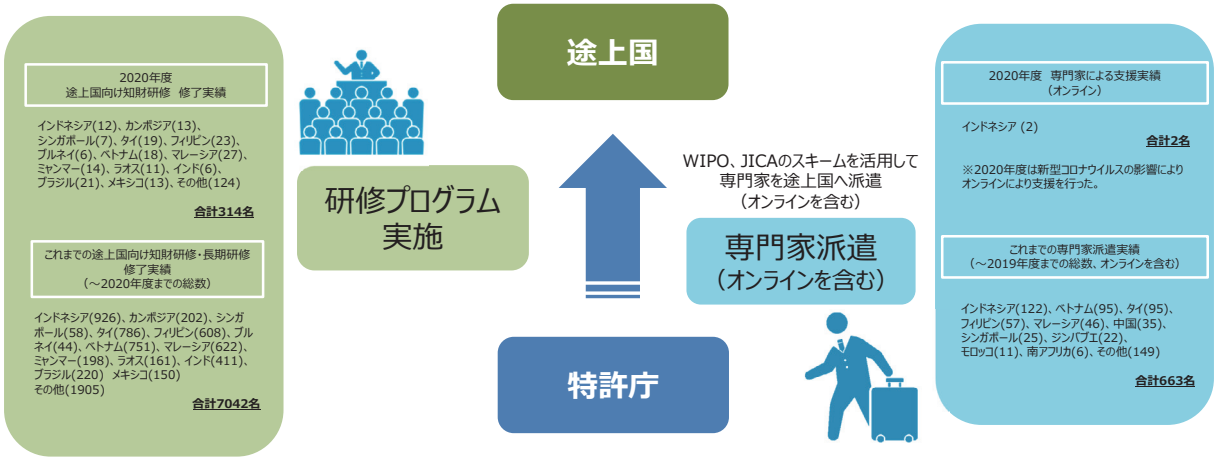
MIPプログラムは、アフリカファンドが設立された2008年から実施されているアフリカ開催の人材育成プログラムの一つであり、知的財産の側面から国の経済政策や科学技術政策を担う未来のリーダーの育成に注力している。本プログラムは、アフリカの広域知的財産庁であるARIPOとアフリカ知的財産機関（OAPI）がそれぞれアフリカ大学とヤウンデ第Ⅱ大学で実施している。本プログラムには、ARIPO加盟国及びOAPI加盟国からそれぞれ毎年20～30名の受講生が参加し、FIT Japan IP Globalから毎年それぞれ約12名の受講生に奨学金を提供している。これまで189名の卒業生を輩出し、各国で活躍している。



【ARIPO地域のTISCネットワーク開発会議】

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により当初の開催スケジュールに変更はあったものの、予定通りプログラムを実施した。

3-2-2図 【途上国に対する人材育成協力の実績】



②情報化に関する協力

a. グローバルなITインフラの整備に関する協力

途上国においては、我が国企業等のビジネス展開を円滑なものとすべく、ITインフラの整備による知的財産行政の効率化が期待されている。

この状況を踏まえて、日本国特許庁は、途上国における審査の効率化と質の向上を目指し、我が国からWIPOへの任意拠出金を財源とした信託基金（Funds-in-Trust Japan Industrial Property Global（FIT Japan IP Global））を通じて、途上国のITインフラ整備を支援している。具体的には、出願書類等の紙書類の電子化支援[1]、途上国向けITシステムの開発支援、WIPO-CASE[2]の開発と普及の支援、IT人材育成のためのワークショップ等を実施している。

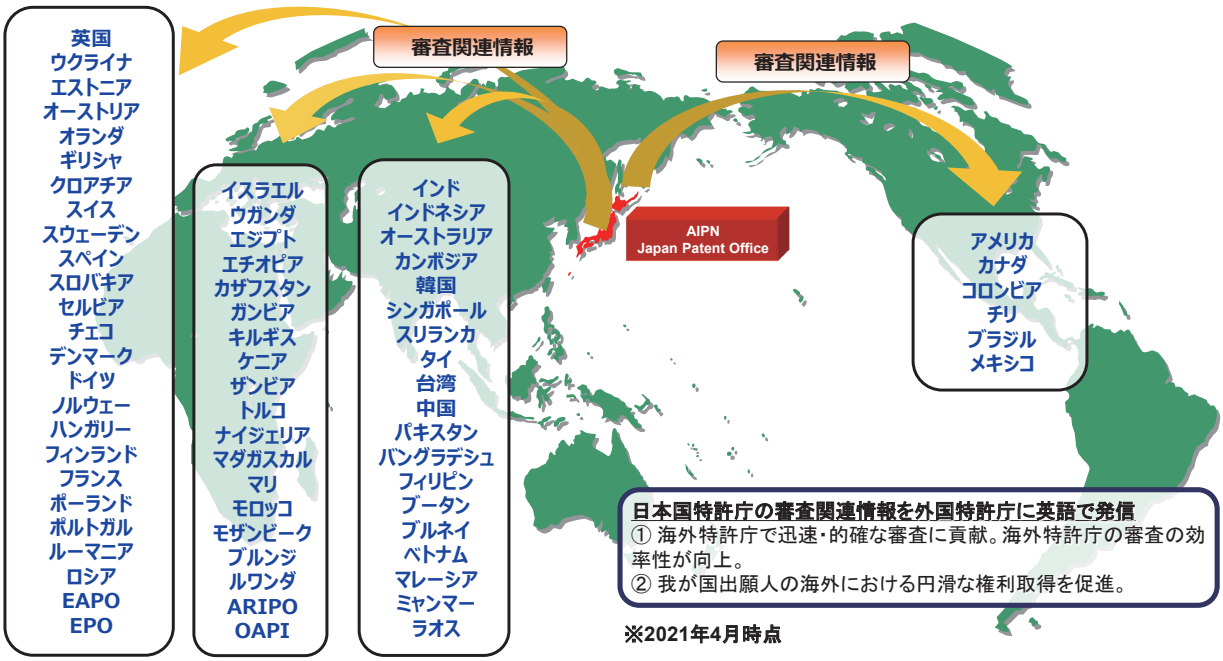
1 第2部第6章2.(3) ①紙書類の電子化支援 参照
2 第2部第6章2.(3) ③WIPO-CASEの開発と普及の支援 参照

b. 日本国特許庁の審査関連情報の提供

日本国特許庁は、「高度産業財産ネットワーク（AIPN[1]）」を通じて、その審査関連情報を海外の知的財産庁に提供している。これは、我が国の審査結果の有効活用により、海外の知的財産庁の審査負担を軽減し、海外における我が国の出願人の権利取得を迅速化することを目的としたものである。

AIPNにより、海外の知的財産庁の審査官は、インターネットを通じて日本国特許庁の出願の審査手続書類、経過情報、引用文献情報、特許付与後クレームの審査関連情報やパテントファミリー情報等を英語で入手することができる。2021年4月現在、69か国・機関においてAIPNの利用が可能である。

3-2-3図　【AIPNの利用可能国・地域】



1　AIPN：Advanced Industrial Property Network。

4. 国際研修指導教官について

企業の経済活動のグローバル化の進展に伴い、海外において予見性を持って円滑に権利を取得し得ることが求められている。そのためには、海外特許庁の審査官が、十分な審査実務能力を有し、適切な判断ができる能力を備えていることが重要である。特に、ASEAN等の新興国は我が国企業の事業展開が大いに見込まれることから、新興国における審査体制の整備・強化への協力に対するニーズが寄せられている。このような中、特許庁では、特許審査の実務経験が豊富な審査官から構成される国際研修指導教官を中心として、ASEANをはじめとする新興国各国の審査官に対して特許審査実務や人材育成に関する研修を提供している[1]。国際研修指導教官は、2012年4月から活動を行っており、29名（2021年度）の教官で構成されている。

国際研修指導教官は、新興国に直接赴くか、またはオンラインのライブ講義により、新興国審査官とコミュニケーションをとりながら特許審査実務を指導することで、研修効果を高めるとともに、相手方と深い信頼関係を構築している。研修内容は、新興国ごとの要望や成熟度等に応じたテーラーメイドなものであり、新興国向け研修テキストを活用した講義やケーススタディによる演習等を組み合わせたカリキュラムによって、新興国審査官の実務能力向上と我が国審査実務の更なる普及を図っている。

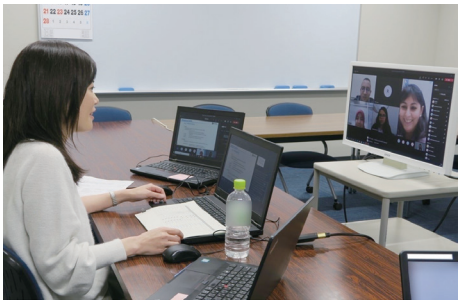
2020年度は、延べ21名の国際研修指導教官が、ベトナム、マレーシア、サウジアラビア、タイ、モロッコ、フィリピンの審査官計145名に対して研修を提供した［3-2-4図］。また、延べ13名の国際研修指導教官が、産業財産権人材育成協力事業[2]の4つの研修コースにおいて特許審査実務等に関する講義を担当し、延べ24の国・地域の計63名が研修を修了した。

特許庁は、今後も、国際研修指導教官を中心として、新興国審査官に対する効果的・効率的な研修の提供を通じて、新興国審査官の審査実務能力の向上と我が国の特許審査実務のより一層の普及を図る。そして、これらの取組により、我が国企業の新興国展開を支援していく。

3-2-4図 【国際研修指導教官による各国への研修提供実績（2020年度）】

実施期間	研修提供先	研修内容	受講者数
9/14-18、23-25	ベトナム	新人審査官フォローアップ研修（化学・電気分野）	13名
10/19-23	マレーシア	技術分野別OJT研修（自動車・化学分野）	37名
11/4-6、9-13	マレーシア	新人審査官研修	8名
11/24-26、11/30-12/3	サウジアラビア	技術分野別研修（医薬分野）	12名
1/25-29	タイ	技術分野別研修（自動車分野）、指導審査官向け研修	43名
2/1-5、8-10	モロッコ	技術分野別研修（電気・医薬分野）	10名
3/1-5	フィリピン	技術分野別研修（AI分野）	22名


オンラインでの研修提供（ベトナム）


オンラインでの研修提供（モロッコ）



新興国向け研修テキスト

1 https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/gpa_training/index.html
2 第3部第2章3.及び以下URLを参照。
https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/training/index.html

1 2

5. 模倣品問題への対応

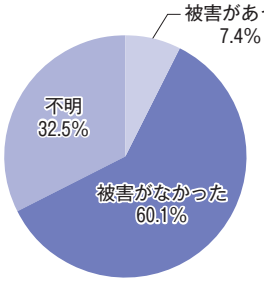
知的財産権保護の制度・運用が不十分な国・地域において模倣品が製造され、流通することにより、世界的な広がりを見せている模倣品・海賊版被害は、我が国企業にとって深刻な問題となっている。本節では、日本国特許庁（JPO）をはじめとした政府による模倣品問題への取組について、その概要を紹介する。

(1) 模倣品問題の現状

近年、模倣品・海賊版の流通は世界的に拡大しており、その被害内容も多様化・複雑化している。経済のグローバル化とアジア地域の経済発展に伴い、アジア地域で商標権や著作権等の知的財産権が侵害される事例が増加するとともに、アジア地域で製造された模倣品が世界中に拡散する傾向にある。2021年3月5日付財務省の報道発表[1]によると、2020年の我が国の税関における知的財産権侵害品の輸入差止め件数は、30,305件で、3年ぶりに3万件を超えた。このような模倣品・海賊版の氾濫は、市場における潜在的販売機会の喪失、消費者に対するブランド・イメージの低下等の経済的影響だけでなく、偽造医薬品による健康への被害、製品の安全性の問題、犯罪組織への資金提供等の深刻な悪影響をもたらすものである。

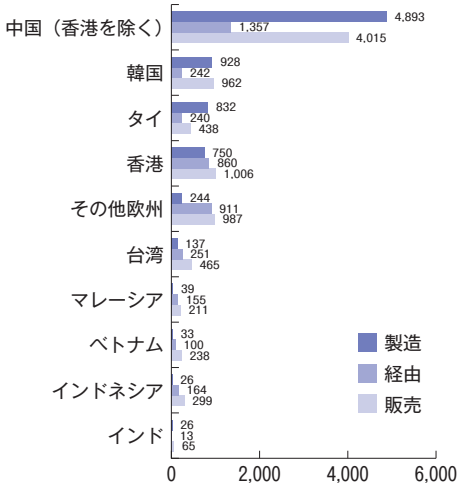
JPOが実施した模倣被害実態調査によると、2019年度において我が国の産業財産権を1件以上保有していた法人のうち、同年度中に模倣被害を受けた法人数は、全体推計で、15,493社（全体の7.4%）であった。また、2019年度において我が国の産業財産権を保有する法人が受けた模倣被害の状況を模倣品の製造国（地域）、経由国（地域）及び販売提供国（地域）に分けてみると、製造国が中国（香港を除く。以下同じ。）である法人数は、全体推計で4,893法人、経由国が中国である法人は、全体推計で1,357法人、販売提供国が中国である法人数は、全体推計で4,015法人であり、いずれも中国が最多であった。次いで韓国、タイ、香港等アジア地域での模倣被害が引き続き深刻な状況となっている。さらに、模倣業者が取締り・摘発から逃れようと、模倣手口の巧妙化も年々進んでいる。このように多様化・複雑化する模倣被害に対処するために、模倣被害対策における働きかけ先や働きかけの方法等を多様化していくことが必要になっている。

3-2-5図　【模倣被害法人数の割合（全体推計値）】



（資料）特許庁「2020年度模倣被害実態調査報告書」（2021年3月）

3-2-6図　【国・地域別の模倣被害状況（全体推計値）】



（資料）特許庁「2020 年度模倣被害実態調査報告書」（2021 年3 月）

1　https://www.mof.go.jp/customs_tariff/trade/safe_society/chiteki/cy2020/20210305a.htm

1

(2) 模倣品問題に対する日本国特許庁(JPO)の取組

①模倣品対策室及び政府模倣品・海賊版対策総合窓口

2004年8月31日より経済産業省製造産業局に模倣品対策室及び「政府模倣品・海賊版対策総合窓口」[1]を設置し、模倣品・海賊版対策に関する政府の一元的な相談窓口として相談を受け付けてきた。2020年4月1日から、模倣品対策室及び政府の政府模倣品・海賊版対策総合窓口を特許庁に移管し、模倣品対策に関する機能を強化している[2]。

インターネットや電子商取引の発達による模倣品被害の多様化に伴い、製造業のみならず、コンテンツ産業等の幅広い業種で模倣品が広がり、年間約1,000件に上る相談の約6割が知的財産権に関するものとなっている。

今後JPOでは、関係省庁とも緊密な連携を図るとともに「政府模倣品・海賊版対策総合窓口」において、権利者からの模倣品(産業財産権侵害)に関する個別の相談に対応し、必要な情報の提供に努めていく。

②各国政府への働きかけと支援

2009年度に日中政府間で知的財産保護に関する四つの覚書が交換され、知的財産保護の協力と交流関係の強化が図られている。当該覚書に基づいて中国政府機関との間で具体的な協力の取組が進められており、模倣品問題については日中知的財産権ワーキング・グループ等の場で議論が行われてきた。また、途上国における取締りの強化に関しては、毎年、アジア各国の税関、警察、裁判所等の取締機関等職員を我が国に招へいして知的財産権制度に関する意見交換を実施するとともに、現地においてセミナーを開催することを通じて、各国の取締機関等職員の人材育成を支援している(2020年度についてはオンラインで実施)。

③産業界との連携

模倣品・海賊版等の海外における知的財産権侵害問題の解決に意欲を有する企業・団体が業種横断的に集まり、産業界の意見を集約するとともに、日本国政府との連携を強化し、個別企業や業界では対処が困難な問題についての官民合同の協力拠点となり、国内外の政府機関等に対し一致協力して行動し知的財産保護の促進に資することを目的として、2002年4月、「国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)」が設立され、2021年で20年目を迎えた。IIPPFが官民協力の拠点になることにより、官は日本産業界の現状をしっかりと把握し、それを施策に反映させることができ、民は日本産業界だけでは対処できない他国政府からの提案等についても柔軟な対応が可能になるなど、相互に補完し、海外の知的財産に関する問題についてより有効かつ実効的な対策をとることが可能となっている。特に中国政府との関係では、日中政府間において知的財産に関する協議の場が持てなかった時期においては、IIPPFが官民協力の拠点となり、中国政府との協議の場を切り開き、日中交流を継続した。また、近年、日中政府間において知的財産に関する協議の場が設けられて以降は、IIPPFの活動が日中政府間協議の内容に反映されるなど、日本政府とIIPPFが密接に連携して知的財産保護を推進している。このほか、IIPPFではASEAN諸国をはじめ新興国等の取締機関職員向けの「真贋判定」セミナーの実施等の協力も行っている。

JPOとしても、IIPPFの取組を支援しており、特に、中国に関しては、IIPPFと政府が連携して、これまでに8回のハイレベル官民合同ミッションを派遣し、中国政府機関に対して悪意ある商標出願問題、知的財産権に関する判決へのアクセス性の向上、実用新案権の権利濫用の防止等に関して、我が国企業からの意見・要望を集約して法整備・運用改善を要請している。

1 https://www.jpo.go.jp/support/ipr/index.html
2 https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200327003/20200327003.html

1 2

④模倣品対策に必要な情報の収集・提供

JPOでは、海外における我が国法人の被害状況を把握するため、統計法に基づく一般統計調査として模倣被害実態調査を実施し、その結果を「模倣被害実態調査報告書」として公表している。なお、本調査は2020年度を持って廃止され、規模を縮小して「知的財産活動調査」に併合される。また、海外における我が国企業の活動を支援するため、日本貿易振興機構（JETRO）や日本台湾交流協会の海外事務所（ニューヨーク、サンパウロ、デュッセルドルフ、北京、香港、ソウル、バンコク、シンガポール、ニューデリー、ドバイ、台北）に知的財産担当調査員を配置し、現地において調査活動や相談対応を行っている。さらに、模倣被害の多発する国・地域における対策方法に関する有益な情報をとりまとめた「模倣対策マニュアル」や、知的財産権侵害判例・事例を収集して解説を加えた「知的財産権侵害判例・事例集」を作成し、公表[1]・配布しているほか、国内外の日系企業を対象としたセミナーの開催等、模倣品対策に必要な情報の提供に努めている。

⑤取締機関との連携・水際対策の強化

国内での模倣品取締りのため、産業財産権侵害に関する警察・税関からの照会に逐次対応している。2020年における警察等取締機関からの照会は1,783件であり、昨年同様に高水準となっている。また、知的財産権の執行強化に向けて、税関職員向けの知的財産に関する研修にJPOの特許・意匠・商標の専門職員を講師として派遣するなど、国内取締機関との連携の強化を図っている。

⑥消費者等に対する啓発活動

国内消費者向けに知的財産権の重要性や模倣品の弊害を周知する「コピー商品撲滅キャンペーン」を毎年度実施し、消費者の意識の改善を図っている（Column 23参照）。

1　https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/mohohin/manual.html
https://www.jpo.go.jp/resources/report/mohohin/shogaikoku.html

1　1

コピー商品撲滅キャンペーン ～買わない　売らない　買わせない！～

近年、インターネット上での取引の増加や模倣品取引等の手口の巧妙化に伴い、世界的にコピー商品の流通は広範化・複雑化している。一方、消費者においても、コピー商品購入にかかる問題点への認知度が高くないために、コピー商品を意識的に/無意識に購入してしまう層が一定程度存在することも課題である。こうした状況の中、日本国特許庁（JPO）では、2003年から継続して広報事業「コピー商品撲滅キャンペーン」を実施し、知的財産権保護に対する消費者意識の向上に取り組んできた。

○20代前半をターゲットに展開

フリマアプリやSNS等の普及により、誰しもがコピー商品の買い手、売り手になりやすい社会になっている。そこで2020年度の「コピー商品撲滅キャンペーン」では、フリマアプリ、SNSの使用頻度が高い20代前半の社会人を主なターゲットとして、「買わない　売らない　買わせない！」をキャッチコピーにキャンペーン用特設ウェブサイトをJPOホームページ内に開設して動画配信等を行った。特設ウェブサイトには、コピー商品に関する正しい知識の紹介とともに、「コピー商品を入手した（或いはしそうになる）友人へ注意喚起できるようになる」意識の醸成を図る内容を、マンガ形式で掲載した。

また、各種SNS等を活用した動画配信、政府広報テレビにおける周知及びインフルエンサーによるSNS投稿企画を展開し、キャンペーンの認知度向上を図った。

○知的財産権侵害防止教育への試み

キャンペーン内容をコピー商品購入予備軍である高校生にも広めるため、キャンペーンでは初の試みとして、高校生向けに知的財産権侵害防止教育の授業を実践するための学習指導案を作成し特設ウェブサイトへ掲載した。さらに、この学習指導案を使用したモデル授業を、東京都立西高等学校において1年生を対象として実施し、授業の様子や生徒の感想等を特設ウェブサイト上で紹介した。

○キャンペーン動画再生回数約142万回、ターゲット層に効果

上述の取組みにより、特設ウェブサイトの閲覧数が約31万回、動画再生回数が約142万回を記録する等の反響が得られた。

また、キャンペーン開始後のターゲット層に対するアンケート形式の意識調査では、特設ウェブサイト等の閲覧後、コピー商品の購入に対して否定的な態度を示す割合が増加する等の効果が見られた。

コピー商品の弊害を周知し、コピー商品を買わない消費者意識を広く社会に浸透させるには、消費者がコピー商品に対する自身の意識と向き合うきっかけになるような啓発活動が重要である。JPOでは、知的財産権の重要性に関する消費者意識向上のため、今後も消費者及び消費活動の実情を考慮した効果的な周知・啓発活動を行っていく。



【2020年度キャンペーンイメージ】



【モデル授業内で、“本物の模倣品”を真贋判定する高校生の様子】

6. 経済連携協定を通じた知的財産保護の取組

我が国は、幅広い経済関係の強化を目指して、アジア諸国を中心に経済連携協定（EPA）の締結を積極的に行っており、貿易・投資拡大に資する環境整備の一環として知的財産についても交渉分野に含めている。知的財産分野での交渉においては、TRIPS協定に規定される保護水準を上回る十分、効果的かつバランスの取れた知的財産保護を目指すとともに、効率的かつ透明性のある運用、及び十分かつ効果的なエンフォースメントの確保を目指している。また、発効済のEPA について、相手国に対して適切かつ確実な履行を求める取組も行っている。

(1) 日英包括的経済連携協定

日英包括的経済連携協定（日英EPA）は、EU離脱後の英国との、日EU経済連携協定（日EU・EPA）に代わる新たな貿易・投資の枠組みを規定するEPAであり、2020年10月23日に署名され、2021年1月1日に発効した。日英双方とも既に高いレベルの知的財産保護制度を有しているところ、本協定の知的財産章においては、日EU・EPAの規定をベースとしつつ、更に効果的に知的財産を保護し、利用の促進を図るべく、日EU・EPAを上回る規定を導入した。

日EU・EPAを上回る産業財産権分野の主な規定は以下のとおり。

- 悪意で行われた商標出願[1]を拒絶・登録取消する権限を当局に与えることを規定（外国周知商標の保護を含む[2]）。
- 特許の排他的権利への「輸出」、意匠の排他的権利への「販売の申出」の追加。
- 意匠権の存続期間の延長（日EU・EPAの規定である「20年」から「出願日から25年」へ延長）。
- 複数意匠一括出願制度[3]の導入。
- 商標権を侵害するラベル・包装の使用等に対する刑事罰の義務化。
- デジタル環境における知的財産権の侵害に対する権利行使について規定[4]

(2) 地域的な包括的経済連携協定

地域的な包括的経済連携（RCEP）協定は、ASEAN10か国、日本、中国、韓国、オーストラリア及びニュージーランドの計15か国が参加する経済連携協定であり、2020年11月15日に署名された。2019年11月以降交渉に参加していないインドについては、復帰を働きかけたが2020年の署名に不参加となった。本協定は、世界のGDP、貿易総額及び人口の約30%、我が国の貿易総額のうち約50%を占める地域の経済連携協定である。本協定の知的財産章においては、知的財産権の取得や行使などに関し、TRIPS協定を上回る保護等を規定している。

RCEP協定における産業財産権分野の主な規定は以下のとおり。

- 自国の法令に従い、悪意で行われた商標出願を拒絶・登録取消する権限を当局に与えることを規定。
- 周知商標であると決定するための条件として、自国又は他国で商標登録されていること等の要求の禁止。
- 音商標を保護の対象とすることを規定[5]。
- 商標の処理・登録・維持のための電子的な出願システム及び商標の出願・登録に関する公にアクセス可能なオンラインの電子データベースを各締約国が提供することを規定[6]。

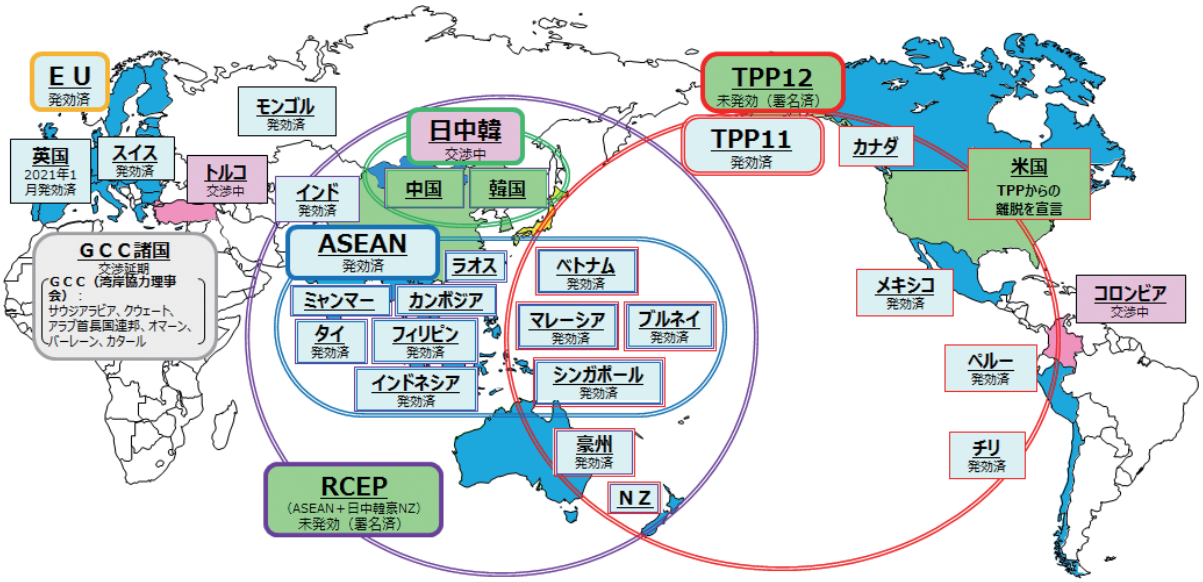
1　例えば、日本の有名ブランドの商標が他国で未登録である際に、無関係な第三者が不正目的でその国にて商標登録しようとする出願。
2　他者の外国周知商標と同一又は類似の商標出願も、悪意の商標出願と判断された場合には、拒絶・登録取消されることを規律化。
3　一の願書によって二以上の意匠の登録出願を認める制度。なお、本規定には導入までの猶予期間が認められており、我が国においては、複数意匠一括出願制度は2021年4月1日に施行。
4　インターネットウェブサイト上での著作権侵害や、電子商取引プラットフォームやソーシャルメディアを通じた商標権の侵害を、民事上及び刑事上の権利行使手続の対象とすることを規定。
5　ただし、一部の締約国には本規定履行までの猶予期間が認められている。
6　ただし、一部の締約国には本規定履行までの猶予期間が認められている。

・不正商標商品等に対して、権限のある当局が職権で輸入差し止めできる手続を確保することを規定。

(3)交渉中のEPA

我が国は、日中韓FTA、日トルコEPA等の交渉を行っている。これらのうち日中韓FTAは、我が国にとって主要な貿易相手国である中国及び韓国を相手とするFTAであり、3か国のGDP及び貿易額は、世界全体の約20%、アジアの約70%を占める。今後、RCEPを上回る付加価値を付与すべく、引き続き、包括的、高水準かつ互恵的な協定の締結に向けて交渉を継続する予定。

3-2-7図 【日本のEPAの推進状況】



【発効・署名済みのEPA】

①日・シンガポールEPA（2002年11月発効）
②日・メキシコEPA（2005年4月発効）
③日・マレーシアEPA（2006年7月発効）
④日・チリEPA（2007年9月発効）
⑤日・タイEPA（2007年11月発効）
⑥日・インドネシアEPA（2008年7月発効）
⑦日・ブルネイEPA（2008年7月発効）
⑧日・ASEAN 包括的EPA（2008年12月から順次発効）
⑨日・フィリピンEPA（2008年12月発効）
⑩日・スイスEPA（2009年9月発効）
⑪日・ベトナムEPA（2009年10月発効）
⑫日・インドEPA（2011年8月発効）
⑬日・ペルーEPA（2012年3月発効）
⑭日・オーストラリアEPA（2015年1月発効）
⑮日・モンゴルEPA（2016年6月発効）
⑯TPP12（環太平洋パートナーシップ）（2016年2月署名）
⑰TPP11（包括的・先進的TPP協定）（2018年12月発効）
⑱日・EUEPA（2019年2月発効）
⑲日・英EPA（2021年1月発効）
⑳RCEP（地域的な包括的経済連携）（2020年11月署名）

索　引

注1. 本索引は、本文（脚注を含む）、コラム及び図表に使用されている用語を対象としています。
2. 数字は、主としてその用語に関する説明のあるページを記述しています。ただし、多用されている用語については、主なページのみ記述しています。
3. ⇒の先には、その用語に関連した用語を載せています。

あ

ASEAN知的財産協力作業部会（AWGIPC）…298
ASEAN知的財産権アクションプラン……299
ASEAN特許審査協力（ASPEC）プログラム
……299
新しいタイプの商標……30, 102
アフリカ広域知的財産機関（ARIPO）
……139, 306, 307, 332-334
アフリカ知的財産機関（OAPI）
……139, 167, 306, 307, 333, 334
異議申立
……39, 40, 178, 283, 285, 286, 288, 302
意匠五庁（ID5）会合……275, 282, 310, 311
意匠出願動向調査……24, 98
意匠制度小委員会……125
意匠法条約（DLT）……321
意匠の国際登録に関するハーグ協定の
ジュネーブ改正協定……19, 321, 331
⇒ジュネーブ改正協定
……19, 21, 303, 321, 331
一次審査（FA）
……3, 10, 20, 30, 104-106, 132, 134, 297
一次審査通知までの期間（FA期間）
……3, 10, 20, 30, 104-106, 132, 134
一次審査未着手件数……297
営業秘密
……197, 202, 206, 246, 254, 277, 294, 296, 297
APEC知的財産権専門家会合（IPEG）……326
FA期間（一次審査通知までの期間）
……3, 10, 20, 30, 104-106, 132, 134
FA件数（一次審査件数）……3, 20, 30
Fターム……110, 190, 192
欧州特許条約（EPC）
……7-9, 13, 66, 120, 274, 282-284, 286
欧州特許庁（EPO）
……7-12, 107, 110, 115, 120, 165, 166, 194, 243, 272-274, 282-287, 303, 308, 314, 317, 334
欧州連合知的財産庁（EUIPO）
……21-25, 31-34, 94-101, 137, 165, 194, 273, 282, 287, 288, 310-312
欧米特許和文抄録……196
オープン・クローズ戦略……180, 206

か

海外知的財産プロデューサー……207, 210, 211
海外展開知財支援窓口……202, 207
外国関連出願……105, 106, 150, 171
外国特許情報サービス（FOPISER）
……193, 194, 196
開発アジェンダ……323
開発と知的財産に関する委員会（CDIP）……323
開放特許情報データベース……198
画像意匠公報検索支援ツール
（Graphic Image Park）……194, 195
韓国特許庁（KIPO）
……7-12, 21-25, 31, 34, 94-101, 138, 165, 273, 295, 296, 308, 310, 311, 313
関連意匠……19, 125, 257, 263
技術移転機関（TLO）
……46, 47, 50, 60, 63, 64, 105, 150, 198
技術協力プロジェクト……331
拒絶査定不服審判
……4, 38-40, 47, 147, 150, 194
グレースピリオド……120
⇒新規性喪失の例外……125, 129, 225, 265

グローバル・ドシエ……165-167, 309, 310
⇒ワン・ポータル・ドシエ（OPD）
……107, 166, 309
グローバル特許審査ハイウェイ……116
計画対話審理……146
経済連携協定（EPA）…272, 282, 308, 340, 341
減免措置……60, 200
権利化までの期間（標準審査期間）
……3, 10, 20, 30, 104, 106
公開特許公報英文抄録（PAJ）……196
口頭審理
……146-148, 153, 212, 230, 263, 264, 314
高度産業財産ネットワーク（AIPN）……334
後発開発途上国（LDC）……325
国際意匠登録出願
……19, 20, 22, 25, 44, 53, 125, 265
国際協力機構（JICA）
……299-301, 330, 331, 333
国際知財司法シンポジウム……151, 152, 242
国際商標登録出願
……29, 31, 34, 45, 53, 265, 331
国際審査官協議……275, 293, 295
国際知識財産研修院（IIPTI）……236
国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）……337
国際調査
……3, 108, 109, 115, 118, 121, 265, 275, 286, 302, 309, 320
国際調査機関（ISA）
……3, 115, 118, 121, 300, 302, 320
国際特許分類（IPC）
……66, 110, 190, 192, 309
国際予備審査
……3, 113, 115, 275, 286, 302, 320
国際予備審査機関（IPEA）…115, 300, 302, 320
五庁（IP5）会合……113, 272, 308, 314, 317
国家知識産権局（CNIPA）
……5, 7-12, 21-25, 31, 34, 94-101, 138, 151, 273, 293-295, 308, 310, 311, 313

さ

最終処分期間……10
再着審査……3, 106
最適化計画……163, 266
⇒特許庁業務・システム最適化計画……163
サーチャー……235
⇒調査業務実施者……235
査定系審判……40
産学連携知的財産アドバイザー……60, 183
産業財産権専門官……190, 191
三極特許庁会合……314
事業戦略対応まとめ審査……112, 212, 256
持続可能な開発目標（SDGs）……323, 327-329
実施関連出願……105, 106, 150, 170, 171
実用新案技術評価書……17
出訴件数動向……40
ジュネーブ改正協定……19, 21, 303, 321, 331
⇒意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定……321, 331
巡回審判……146, 147, 153
巡回特許庁……189, 208
商標・意匠・地理的表示の法律に関する常設委員会（SCT）……321, 322
商標五庁（TM5）会合……282, 311
商標出願動向調査……33, 99-102
情報提供制度……112, 276
情報普及活用小委員会……192
職務発明制度……203
新規性喪失の例外……125, 129, 225, 265
⇒グレースピリオド……120
審決取消訴訟……40, 148, 253
新興国等知財情報データバンク……197
審査基準
……110, 111, 125-127, 129, 131, 133, 135, 136, 138, 190, 197, 234, 235, 298, 300, 311, 312, 331
審査請求期間……4, 41
審査請求料……3, 60, 171, 200, 232
審査ハンドブック……110, 298, 313
審・判決調査員……148

索引

審判参与……147
審判実務者研究会……147, 153
審判専門家会合……150, 151, 314
審判便覧……146
審理期間……39, 288
審理事項通知書……148
スーパー早期審査……105-107, 170, 171
スペシャル301条報告書……276
生物多様性条約（CBD）……324
整理標準化データ……131
世界知的所有権機関（WIPO）
……5, 6, 11, 14-16, 21-23, 25-28, 30, 31, 34-37, 42, 64, 66, 118, 120, 137, 139, 161, 165-168, 194, 200, 225, 243, 244, 265, 273, 274, 300, 302, 303, 306, 309, 310, 316, 317, 319-324, 327-330, 332, 333
世界貿易機関（WTO）
……297, 303, 319, 324, 325
先行技術文献調査
……46, 104, 105, 107, 108, 110, 113, 117-119, 121, 197, 235
前置審査……3, 38, 39
早期審査
……105, 113, 132-135, 150, 170, 171, 199, 212, 256, 302
早期審理……134, 150

た

大学等向け公報固定アドレスサービス……198
単一効特許制度……282
地域団体商標
……30, 133, 140-144, 178
地域知財活性化行動計画……176, 187, 188, 191
知財アクセラレーションプログラム（IPAS）
……169, 170
知財金融……179
知財功労賞……242
知財戦略デザイナー……60, 181
知財総合支援窓口
……187, 202, 204, 206-208, 241, 244, 252
知的財産活動調査……46, 47, 49-52, 338
知的財産権侵害判例・事例集……338
知的財産権制度説明会……139, 190, 235
知的財産高等裁判所……40, 147, 152
知的財産推進計画……243
知的財産と遺伝資源・伝統的知識・フォークロアに関する政府間委員会（IGC）
……322-324
知的財産プロデューサー……182
知的所有権の貿易関連の側面に関する協定…324
⇒TRIPS協定……324, 325, 340
中韓文献機械翻訳文……196
中国知識産権トレーニングセンター（CIPTC）
……236
調査業務実施者……235
⇒サーチャー……235
地理的表示……203, 208, 266, 294, 321, 322
訂正審判……38-40, 146, 154, 264
Dターム……126, 130, 194
TPP協定……341
デザイン経営……156-159, 184, 251, 261, 262
デザインパテントコンテスト……231, 232
デジタルアクセスサービス（WIPO DAS）
……165
電子出願……163, 201, 202, 298
電子出願ソフトサポートサイト……201
伝統的知識……322, 324
統一特許訴訟制度、統一特許裁判所……282
当事者系審判……40, 146
登録調査機関……46, 104, 105, 235
特定侵害訴訟代理業務……243
特許協力条約（PCT）
……2, 5, 6, 13, 43, 53, 56, 57, 64, 72, 74, 88-90, 108, 109, 113-116, 118, 119, 121, 177, 190, 200, 212, 225, 265, 268, 275, 286, 293, 300, 302, 306, 309, 314, 319, 320
特許検索ポータルサイト……197
特許査定率……3, 10, 11, 63, 113

特許出願技術動向調査……70
特許出願動向調査……8, 67-70
特許情報
……131, 180, 192-194, 196, 198, 208, 209, 212, 234, 308
特許情報標準データ……196
特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）
……130, 131, 166, 193, 194, 196, 198, 202, 208, 209
特許審査ハイウェイ（PPH）
……113-117, 119, 199, 212, 256, 275, 284, 295, 297, 299-301, 303-307, 309, 314, 315
特許制度小委員会……110, 221, 243, 264
特許制度調和専門家パネル（PHEP）……310
特許戦略ポータルサイト……198
特許庁業務・システム最適化計画……163
⇒最適化計画……163, 266
特許の付与円滑化に関する協力（CPG）
……117, 301
特許法常設委員会（SCP）……320
特許法条約（PLT）……320
取消審判……39, 40, 146, 147, 149, 178
TRIPS協定……324, 325, 340
⇒知的所有権の貿易関連の側面に関する協定
……324

な

ニース協定、ニース国際分類……137, 138
日ASEAN特許庁長官会合……298, 312, 313
日米欧三極長官会合……275
日米協働調査……113, 117, 118, 275
日韓特許庁長官会合……295
日中韓人材協力会合……236, 314
日中韓特許庁長官会合……313, 314
日本知的財産協会（JIPA）
……120, 244, 310, 314, 327, 328
日本弁理士会（JPAA）
……176, 231, 233, 234, 243, 244, 328
日本貿易振興機構（JETRO）
……171, 176-178, 207, 279, 286, 306, 338
任期付審査官……10, 105, 263

は

パテントコンテスト……231, 232
パテントファミリー……334
判決件数動向……40
PCT協働調査……113, 118, 212, 309
PCT国際機関会合（PCT-MIA）……320
PCT国際出願
……2, 5, 6, 53, 56, 64, 108, 109, 121, 200, 268, 275, 309, 320
PCT作業部会……320
B＋会合……120
標準必須特許（SEP）
……122-124, 155, 279, 281, 290-292
品質管理
……80, 107-109, 119, 127, 128, 133, 145, 300, 302, 320
品質管理システム……109
ファストトラック審査……133, 134, 298
フォークロア……322
部分意匠……251, 294, 300
ブランド戦略……66, 203
米国特許商標庁（USPTO）
……5, 7-12, 21-25, 31, 32, 34, 94-101, 107, 110, 113, 117, 118, 165, 275-277, 301, 308, 310, 311, 314, 317
ベンチャー
……105, 107, 146, 169-171, 175, 184, 191, 200, 202, 234, 241, 249, 250, 260, 263, 296
貿易政策検討制度（TPRM）……325
冒認（商標）出願……177, 178, 293

索引

ま

マドリッド協定議定書
……29-31, 34, 56, 137, 139, 298, 299, 305, 319, 322, 331
無効審判
……38-40, 146, 147, 150, 154, 155, 194, 230, 255, 263, 264
面接審査……112, 199, 212
模擬口頭審理……153
模倣品・海賊版……297, 336, 337

や

優先権書類の電子的交換……165, 297, 310, 321

ら

ライセンス
……49, 63, 122-124, 128, 129, 135, 154, 169, 178, 197, 198, 203, 214, 216, 222, 223, 242, 255, 279-281, 290-292, 299, 327
リサーチツール特許データベース……198
類似群コード……137, 138, 314
ロカルノ協定……321

わ

WIPO標準……320, 323
WIPO標準委員会（CWS）……323
WIPO日本事務所……139, 323, 324, 327, 329
和文抄録……196
ワン・ポータル・ドシエ（OPD）
……107, 166, 309
⇒グローバル・ドシエ……165-167, 309, 310

英字

AIPN（高度産業財産ネットワーク）……334
ARIPO（アフリカ広域知的財産機関）
……139, 306, 307, 332-334
AWGIPC（ASEAN知的財産協力作業部会）……298
CBD（生物多様性条約）……324
CDIP（開発と知的財産に関する委員会）……323
CIPTC（中国知識産権トレーニングセンター）
……236
CNIPA（国家知識産権局）
……5, 7-12, 21-25, 31, 34, 94-101, 138, 151, 273, 293-295, 308, 310, 311, 313
CPG（特許の付与円滑化に関する協力）
……117, 301
CWS（WIPO標準委員会）……323
DAS（WIPOデジタルアクセスサービス）
……165, 310, 321
DLT（意匠法条約）……321
EPA（経済連携協定）…272, 282, 308, 340, 341
EPC（欧州特許条約）
……7-9, 13, 66, 120, 274, 282-284, 286
EPO（欧州特許庁）
……7-12, 107, 110, 115, 120, 165, 166, 194, 243, 272-274, 282-287, 303, 308, 314, 317, 334
EUIPO（欧州連合知的財産庁）
……21-25, 31-34, 94-101, 137, 165, 194, 273, 282, 287, 288, 310-312
FA（一次審査）
……3, 10, 20, 30, 104-106, 132, 134, 170, 297
FI……93, 110, 192, 197
FIT Japan IP Global（Funds-in-Trust Japan Industrial Property Global）
……167, 168, 306, 323, 324, 330-333
FOPISER（外国特許情報サービス）
……193, 194, 196
FTA（自由貿易協定）……341
GCI……110, 309
ID5（意匠五庁）……275, 282, 310, 311, 317

IGC（WIPO知的財産と遺伝資源・伝統的知識・フォークロアに関する政府間委員会）……322-324
IIPPF（国際知的財産保護フォーラム）……337
IIPTI（国際知識財産研修院）……236
IP Advantage……323
IPAS（知財アクセラレーションプログラム）……169, 170
IP BASE……172, 173
IPC（国際特許分類）……66, 110, 190, 192, 309
IPEA（国際予備審査機関）…115, 300, 302, 320
IPEG（知的財産権専門家会合）……326
IP5（五庁）……7-11, 110, 113, 115, 116, 118, 119, 165-167, 193, 272, 274, 275, 282, 308-311, 314, 316, 317
ISA（国際調査機関）……3, 115, 118, 121, 300, 302, 320
JETRO（日本貿易振興機構）……171, 176-178, 207, 279, 286, 306, 338
JICA（国際協力機構）……299-301, 330, 331, 333
JIPA（日本知的財産協会）……120, 244, 310, 314, 327, 328
J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）……130, 131, 166, 193, 194, 196, 198, 202, 208, 209
KIPO（韓国特許庁）……7-12, 21-25, 31, 34, 94-101, 138, 165, 273, 295, 296, 308, 310, 311, 313
LDC（後発開発途上国）……325
MGS（Madrid Goods & Services Manager）……137
OAPI（アフリカ知的財産機関）……139, 167, 306, 307, 333, 334
OPD（ワン・ポータル・ドシエ）-107, 166, 309
PAJ（公開特許公報英文抄録）……196
PCT（特許協力条約）……2, 5, 6, 13, 43, 53, 56, 57, 64, 72, 74, 88-90, 108, 109, 113-116, 118, 119, 121, 177, 190, 200, 212, 225, 265, 268, 275, 286, 293, 300, 302, 306, 309, 314, 319, 320
PCT-MIA（PCT国際機関会合）……320
PCT-PPH……113-116, 300, 309
PHEP（特許制度調和専門家パネル）……310
PPH（特許審査ハイウェイ）……113-117, 119, 199, 212, 256, 275, 284, 295, 297, 299-301, 303-307, 309, 314, 315
PPH MOTTAINAI……113-116, 299, 309
SCP（WIPO特許法常設委員会）……320
SCT（商標・意匠・地理的表示の法律に関する常設委員会）……321, 322
SDGs（持続可能な開発目標）……323, 327-329
SEP（標準必須特許）……122-124, 155, 279, 281, 290-292
TLO（技術移転機関）……46, 47, 50, 60, 63, 64, 105, 150, 198
TM5（商標五庁）……31, 32, 34, 275, 282, 311, 312, 317
TPRM（貿易政策検討制度）……325
UKIPO（英国知的財産庁）……287
USPTO（米国特許商標庁）……5, 7-12, 21-25, 31, 32, 34, 94-101, 107, 110, 113, 117, 118, 165, 273, 275-277, 301, 308, 310, 311, 314, 317
WIPO（世界知的所有権機関）……5, 6, 11, 14-16, 21-23, 25-28, 30, 31, 34-37, 42, 64, 66, 118, 120, 137, 139, 161, 165-168, 194, 200, 225, 243, 244, 265, 273, 274, 300, 302, 303, 306, 309, 310, 316, 317, 319-324, 327-330, 332, 333
WIPO-CASE……166, 168, 333
WIPO GREEN……244, 321, 323, 324, 327-329
WTO（世界貿易機関）……297, 303, 319, 324, 325

索引

図表索引

第1部

1-1-1図	特許出願件数の推移	2
1-1-2図	PCT国際出願件数の推移	2
1-1-3図	審査請求件数の推移	3
1-1-4図	特許審査の権利化までの期間と平均FA期間	3
1-1-5図	特許審査実績及び最終処分実績の推移	3
1-1-6図	出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等の推移	4
1-1-7図	特許権の現存率	4
1-1-8図	内外国出願人別の現存特許権数の推移	4
1-1-9図	世界の特許出願件数の推移	5
1-1-10図	世界の特許登録件数の推移	5
1-1-11図	出願人居住国別の世界での特許登録件数(外国/内国)(2019年)	5
1-1-12図	出願人居住国別の世界での特許登録件数(PCT国際出願/直接出願)(2019年)	5
1-1-13図	PCT加盟国数及びPCT国際出願件数の推移	6
1-1-14図	出願人居住国別のPCT国際出願件数の推移	6
1-1-15図	出願人居住国別のPCT国際出願件数の割合(2016年と2020年の比較)	6
1-1-16図	五庁における特許出願件数の推移	7
1-1-17図	JPOにおける特許出願構造	7
1-1-18図	USPTOにおける特許出願構造	7
1-1-19図	EPOにおける特許出願構造	7
1-1-20図	CNIPAにおける特許出願構造	7
1-1-21図	KIPOにおける特許出願構造	7
1-1-22図	五庁間の特許出願状況(2019年)	8
1-1-23図	五庁間の特許登録状況(2019年)	9
1-1-24図	五庁の「一次審査通知までの期間」及び「最終処分期間」(2019年平均)	10
1-1-25図	五庁の審査官数の推移	10
1-1-26図	主要国特許庁の特許査定率の推移	10
1-1-27図	主要特許庁における特許登録構造(2020年)	11
1-1-28図	日本から海外への特許出願件数の推移	11
1-1-29図	日本から海外への特許出願件数の割合(2019年)	11
1-1-30図	日本人による主要国・機関への特許出願件数の推移	12
1-1-31図	日本人による主要特許庁での特許登録件数の推移	12
1-1-32図	外国人による日本への特許出願件数の推移	13
1-1-33図	外国人による日本での特許登録件数の推移	13
1-1-34図	シンガポールにおける特許出願構造	14
1-1-35図	インドネシアにおける特許出願構造	14
1-1-36図	タイにおける特許出願件数の推移	15
1-1-37図	マレーシアにおける特許出願構造	15
1-1-38図	ベトナムにおける特許出願構造	15
1-1-39図	フィリピンにおける特許出願構造	15
1-1-40図	ブラジルにおける特許出願構造	16
1-1-41図	ロシアにおける特許出願構造	16
1-1-42図	インドにおける特許出願構造	16
1-1-43図	南アフリカにおける特許出願構造	16
1-1-44図	実用新案登録出願件数の推移	17
1-1-45図	実用新案登録件数の推移	17
1-1-46図	実用新案技術評価書作成件数の推移	17
1-1-47図	日本における実用新案登録出願構造	18
1-1-48図	中国における実用新案登録出願構造	18
1-1-49図	韓国における実用新案登録出願構造	18
1-1-50図	意匠登録出願件数の推移	19
1-1-51図	関連意匠の出願件数及び出願件数割合の推移	19
1-1-52図	意匠登録件数の推移	19
1-1-53図	意匠審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移	20

1-1-54図	意匠審査のFA件数の推移	20
1-1-55図	意匠審査の登録査定件数の推移	20
1-1-56図	出願人居住国別の国際出願に含まれる意匠数の推移	21
1-1-57図	主要国・期間における意匠登録出願件数の推移	21
1-1-58図	日本における意匠登録出願構造	22
1-1-59図	米国における意匠登録出願構造	22
1-1-60図	欧州における意匠登録出願構造	22
1-1-61図	中国における意匠登録出願構造	22
1-1-62図	韓国における意匠登録出願構造	22
1-1-63図	主要国・機関における意匠登録件数	23
1-1-64図	主要国・機関間の意匠登録状況（2019年）	24
1-1-65図	日本人による主要国・機関における意匠登録出願件数の推移	25
1-1-66図	外国人による日本への意匠登録出願件数の推移	25
1-1-67図	シンガポールにおける意匠登録出願構造	26
1-1-68図	インドネシアにおける意匠登録出願構造	26
1-1-69図	タイにおける意匠登録出願構造	26
1-1-70図	マレーシアにおける意匠登録出願構造	27
1-1-71図	ベトナムにおける意匠登録出願構造	27
1-1-72図	フィリピンにおける意匠登録出願構造	27
1-1-73図	ブラジルにおける意匠登録出願構造	28
1-1-74図	ロシアにおける意匠登録出願構造	28
1-1-75図	インドにおける意匠登録出願構造	28
1-1-76図	南アフリカにおける意匠登録出願構造	28
1-1-77図	商標登録出願件数の推移	29
1-1-78図	商標登録件数の推移	29
1-1-79図	一出願に含まれる平均区分数（多区分率）	29
1-1-80図	商標審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移	30
1-1-81図	商標審査のFA件数の推移	30
1-1-82図	商標審査の登録査定件数の推移	30
1-1-83図	日本国特許庁を本国官庁とするマドリッド協定議定書に基づく国際出願件数の推移	30
1-1-84図	主要国・機関における商標登録出願件数の推移	31
1-1-85図	日本における商標登録出願構造	31
1-1-86図	米国における商標登録出願構造	32
1-1-87図	欧州における商標登録出願構造	32
1-1-88図	中国における商標登録出願構造	32
1-1-89図	韓国における商標登録出願構造	32
1-1-90図	主要国・機関間の商標登録出願区分数の関係（区分数、2019年）	33
1-1-91図	主要国・機関における商標登録件数の推移	34
1-1-92図	日本人による主要国・機関への商標登録出願件数の推移	34
1-1-93図	外国人による日本への商標登録出願件数の推移	34
1-1-94図	シンガポールにおける商標登録出願構造	35
1-1-95図	インドネシアにおける商標登録出願構造	35
1-1-96図	タイにおける商標登録出願構造	35
1-1-97図	マレーシアにおける商標登録出願構造	36
1-1-98図	ベトナムにおける商標登録出願構造	36
1-1-99図	フィリピンにおける商標登録出願構造	36
1-1-100図	ブラジルにおける商標登録出願構造	37
1-1-101図	ロシアにおける商標登録出願構造	37
1-1-102図	インドにおける商標登録出願構造	37
1-1-103図	南アフリカにおける商標登録出願構造	37
1-1-104図	拒絶査定不服審判請求件数の推移（2011-2020）	38
1-1-105図	前置審査結果の推移（特許）（2011-2020）	38

1-1-106図	無効審判請求件数の推移（2011-2020）	38
1-1-107図	訂正審判請求件数の推移（2011-2020）	38
1-1-108図	異議申立件数の推移（権利単位）（2011-2020）	39
1-1-109図	取消審判請求件数の推移（商標）（2011-2020）	39
1-1-110図	2020年　審理の状況	39
1-1-111図	2020年　審理結果の概要	40
1-1-112図	拒絶査定不服審判事件における請求成立率の推移（特許）	40
1-1-113図	2020年　出訴件数	40
1-1-114図	2020年　判決件数	40
1-2-1図	内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総R&D費の推移	41
1-2-2図	日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移	42
1-2-3図	出願順位グループ別にみた特許出願の推移	42
1-2-4図	2020年特許登録件数上位10社（国内企業）	43
1-2-5図	2020年特許登録件数上位10社（国外企業）	43
1-2-6図	2020年意匠登録件数上位10社（国内企業）	44
1-2-7図	2020年意匠登録件数上位11社［国外企業：意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）］	44
1-2-8図	2020年意匠登録件数上位10社（国外企業：国際意匠登録出願）	44
1-2-9図	2020年商標登録件数上位10社（国内企業）	45
1-2-10図	2020年商標登録件数上位10社（国外企業）	45
1-2-11図	知財担当者数の推移（全体推計値）	46
1-2-12図	業種別の知財担当者数（1者当たりの平均値）	46
1-2-13図	知的財産活動費の推移（全体推計値）	47
1-2-14図	業種別の知的財産活動費（1者当たりの平均値）	47
1-2-15図	産業財産権等使用料（受取・支払）の推移	48
1-2-16図	国内における特許権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）	49
1-2-17図	国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）	50
1-2-18図	外国における特許権利用率の推移（全体推計値）	50
1-2-19図	国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）	51
1-2-20図	外国における意匠権利用率の推移（全体推計値）	51
1-2-21図	国内における商標権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）	52
1-2-22図	外国における商標権利用率の推移（全体推計値）	52
1-3-1図	企業数・特許出願件数に占める中小企業の割合	53
1-3-2図	中小企業の特許出願件数の推移	54
1-3-3図	中小企業の特許出願者数の推移	54
1-3-4図	中小企業の実用新案登録出願件数の推移	54
1-3-5図	中小企業の実用新案登録出願者数の推移	54
1-3-6図	中小企業の意匠登録出願件数の推移	55
1-3-7図	中小企業の意匠登録出願者数の推移	55
1-3-8図	中小企業の商標登録出願件数の推移	55
1-3-9図	中小企業の商標登録出願者数の推移	55
1-3-10図	中小企業のPCT国際出願件数の推移	56
1-3-11図	中小企業のPCT国際出願者数の推移	56
1-3-12図	中小企業の商標の国際登録出願件数の推移	56
1-3-13図	中小企業の商標の国際登録出願者数の推移	56

1-3-14図	中小企業の海外への特許出願件数の推移	57
1-3-15図	中小企業の海外出願率	57
1-3-16図	都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合	58
1-3-17図	都道府県別の中小企業数に対する実用新案登録出願中小企業数の割合	58
1-3-18図	都道府県別の中小企業数に対する意匠登録出願中小企業数の割合	59
1-3-19図	都道府県別の中小企業数に対する商標登録出願中小企業数の割合	59
1-4-1図	相手先別の共同研究実施件数の推移	60
1-4-2図	相手先別の共同研究費受入額の推移	61
1-4-3図	相手先別の受託研究実施件数の推移	61
1-4-4図	相手先別の受託研究費受入額の推移	62
1-4-5図	民間企業からの研究資金等受入額の推移	62
1-4-6図	大学等からの特許出願件数の推移	63
1-4-7図	大学等からの特許出願の審査結果の状況の推移	63
1-4-8図	特許登録件数上位11大学(2020年)	64
1-4-9図	PCT国際出願の公開件数上位30位にランクインした国内外の大学(2020年)	64
1-4-10図	特許権実施等件数の推移	65
1-4-11図	特許権実施等収入額の推移	65
1-5-1図	「基本電子素子」の出願先国別出願件数の推移	67
1-5-2図	「コンピューターテクノロジー」の出願先国別出願件数の推移	67
1-5-3図	「ビジネス方法」の出願先国別出願件数の推移	67
1-5-4図	「半導体」の出願先国別出願件数の推移	68
1-5-5図	「制御」の出願先国別出願件数の推移	68
1-5-6図	「高分子化学、ポリマー」の出願先国別出願件数の推移	68
1-5-7図	「表面加工」の出願先国別出願件数の推移	69
1-5-8図	「マイクロ構造、ナノテクノロジー」の出願先国別出願件数の推移	69
1-5-9図	「運輸」の出願先国別出願件数の推移	69
1-5-10図	「家具、ゲーム」の出願先国別出願件数の推移	70
1-5-11図	2020年度特許出願技術動向調査のテーマ名	70
1-5-12図	触覚センシングの技術イメージ	71
1-5-13図	出願人国籍・地域別ファミリー件数比率と推移 出願先：日米欧中韓台印ASEAN、出願年:2000～2018年(優先権主張年)	72
1-5-14図	特定用途ロボットと産業分野のクロス解析結果	72
1-5-15図	日本国籍の出願件数上位者	73
1-5-16図	スマート農業の技術俯瞰図	74
1-5-17図	出願人国籍・地域別のファミリー件数推移及びファミリー件数比率 (出願先：日米欧中韓独仏西蘭加以豪印ASEAN、出願年(優先権主張年)：2010-2018年)	74
1-5-18図	出願人ランキング (日米欧中韓独仏西蘭加以豪印ASEANへの出願)	75
1-5-19図	注目出願人のレイヤー別分類	75
1-5-20図	技術俯瞰図	76
1-5-21図	自動運転関連技術(大分類)における出願人国籍・地域別出願件数推移及び出願件数比率 (日米欧独中韓への出願、出願年(優先権主張年)：2014-2018年)	77
1-5-22図	自動運転関連技術における技術区分(大分類)別出願人国籍・地域別出願件数比率 (日米欧独中韓への出願、出願年(優先権主張年)：2014-2018年)	77

1-5-23図	MaaS関連技術(大分類)における出願人国籍・地域別出願件数推移及び出願件数比率 (日米欧独中韓への出願、出願年(優先権主張年):2014-2018年)	78
1-5-24図	MaaS技術における技術区分別出願人国籍・地域別出願件数比率 (日米欧独中韓への出願、出願年(優先権主張年):2014-2018年(バス、タクシー、鉄道)	78
1-5-25図	マルチモーダル関連技術に関する出願人国籍・地域別出願件数比率(日米欧独中韓への出願、出願年(優先権主張年):2014-2018年)	78
1-5-26図	技術俯瞰図	80
1-5-27図	出願人国籍・地域別のファミリー件数推移	80
1-5-28図	出願人国別のファミリー件数比率	81
1-5-29図	出願先国・地域別ー出願人国籍・地域別出願件数及び比率	81
1-5-30図	出願先国・地域別ー出願人国籍別出願件数ランキング	81
1-5-31図	技術区分別ーファミリー件数 (中分子医薬の種類)	82
1-5-32図	技術区分別ーファミリー件数 (要素技術・応用分野)	83
1-5-33図	技術俯瞰図 (本調査の対象範囲は赤色の二重線内)	85
1-5-34図	出願人国籍・地域別のファミリー件数推移 (出願先:日米欧中韓、出願年:2005-2018年(優先権主張年))	85
1-5-35図	プラスチックの製造技術(成形技術)ー出願人国籍・地域別のファミリー件数 (出願先:日米欧中韓、出願年:2005-2018年(優先権主張年))	86
1-5-36図	課題(プラスチックの材料・製品特性の改良)ー出願人国籍・地域別のファミリー件数 (出願先:日米欧中韓、出願年:2005-2018年(優先権主張年))	86
1-5-37図	リサイクル技術ー出願人国籍・地域別のファミリー件数 (出願先:日米欧中韓、出願年:2005-2018年(優先権主張年))	87
1-5-38図	機械翻訳の技術俯瞰図	88
1-5-39図	出願人国籍・地域別ファミリー件数比率及び推移 (出願先:日米欧中韓、優先権主張2009-2018年)	88
1-5-40図	出願先国・地域別ー出願人国籍・地域別出願件数 (出願先:日米欧中韓PCT)	89
1-5-41図	「翻訳対象」に関する技術区分ー「米国籍の付与率」×「日本国籍の付与率」 (日米欧中韓PCTへの出願、優先権主張2009-2018年)	90
1-5-42図	撮像装置における画像処理の技術俯瞰図	91
1-5-43図	出願人国籍・地域別ファミリー件数推移及びファミリー件数比率 (日米欧中韓への出願、出願年(優先権主張年):2011～2018年)	92
1-5-44図	課題における調査期間前半(2011～2014年)と後半(2015～2018年)の出願人国籍・地域別ファミリー件数比較(監視カメラ) (日米欧中韓での出願)	92
1-5-45図	クラス02:衣料品及び裁縫用小物	94
1-5-46図	クラス06:室内用品	94
1-5-47図	クラス07:家庭用品、他で明記されていないもの	95
1-5-48図	クラス09:物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	95
1-5-49図	クラス11:装飾用品	96
1-5-50図	クラス12:輸送又は昇降の手段	96
1-5-51図	クラス14:記録、通信又は情報検索の機器	97
1-5-52図	クラス21:遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	97

1-5-53図	クラス23：流体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	98
1-5-54図	クラス26：照明用機器	98
1-5-55図	化学分野における商標登録出願区分数の推移	99
1-5-56図	機械分野における商標登録出願区分数の推移	99
1-5-57図	繊維分野における商標登録出願区分数の推移	100
1-5-58図	雑貨分野における商標登録出願区分数の推移	100
1-5-59図	食品分野における商標登録出願区分数の推移	101
1-5-60図	役務分野における商標登録出願区分数の推移	101
1-5-61図	音商標の出願件数・登録件数	102
1-5-62図	ホログラム商標の出願件数・登録件数	102
1-5-63図	動き商標の出願件数・登録件数	102
1-5-64図	位置商標の出願件数・登録件数	102
1-5-65図	日本における新しいタイプの商標の出願および登録状況(2020年)	102

第2部

2-1-1図	登録調査機関・特定登録調査機関一覧(2021年4月1日)	105
2-1-2図	早期審査の申請件数の推移	105
2-1-3図	スーパー早期審査の申請件数の推移	106
2-1-4図	ユーザー評価調査の結果	108
2-1-5図	審査の品質管理の実施体制・実施状況の評価項目	109
2-1-6図	事業戦略対応まとめ審査	112
2-1-7図	情報提供件数の推移	112
2-1-8図	特許審査ハイウェイの概要：通常型PPH(上)とPCT-PPH(下)	113
2-1-9図	PPH MOTTAINAIで新たにPPH申請が可能なケース	114
2-1-10図	PPH実施庁数及び全世界のPPH申請件数	114
2-1-11図	日本国特許庁とのPPH実施庁(2021 年4月1日時点)	115
2-1-12図	カンボジア・ラオスとの特許の付与円滑化に関する協力(CPG)、ブルネイとの特許審査ハイウェイ・プラス(PPH プラス)の概要	117
2-1-13図	日米協働調査試行プログラムの概要	118
2-1-14図	PCT協働調査のワークフロー	118
2-1-15図	国際審査協力の実績(2000年4月～2021年3月末累積)	119
2-1-16図	日本国特許庁によるPCT国際出願の国際調査の管轄状況(2021年3月現在)	121
2-1-17図	標準必須特許のライセンス交渉に関する手引きにおける主要な論点	122
2-1-18図	標準必須性に係る判断のための判定のイメージ	124
2-2-1図	e-ラーニング用動画教材	126
2-2-2図	ユーザー評価調査	127
2-2-3図	意匠権に期待される効果の例	129
2-2-4図	特許庁ウェブサイトに公開されている意匠審査スケジュールの例	130
2-2-5図	意匠公知資料の収集と公開の概要	131
2-2-6図	「模倣品対策に対応した早期審査制度」の概要	132
2-3-1図	審査期間のイメージ	134
2-3-2図	早期審査の対象となる出願	135
2-3-3図	早期審査の申請件数の推移	135
2-3-4図	産業分野別申請件数(2020年)	135
2-3-5図	地域団体商標の構成	140
2-3-6図	地域団体商標の産品別登録内訳一覧表	140
2-3-7図	地域団体商標の都道府県別登録内訳一覧表	141
2-3-8図	ユーザー評価調査の結果 商標審査に関する全体としての質の評価	145

2-5-1図	「デザイン経営」の効果	156
2-5-2図	「デザイン経営」のための具体的取組	156
2-5-3図	デザインにぴんとこないビジネスパーソンのための“デザイン経営”ハンドブック	157
2-5-4図	「デザイン経営」の課題と解決事例	158
2-5-5図	中小企業のためのデザイン経営ハンドブック	159
2-5-6図	商標拳～ビジネスを守る奥義～	160
2-5-7図	お助けサイト～通知を受け取った方へ～	161
2-5-8図	知財をひらくI-OPENガイド	162
2-6-1図	段階的刷新の概念図	164
2-6-2図	優先権書類の電子的交換の対象庁（2021年4月現在）	165
2-6-3図	OPD、WIPO-CASE、日台DIXによるドシエ情報の共有	166
2-6-4図	グローバル・ドシエの優先五項目	167
2-7-1図	知的財産を経営戦略に組み込んだ時期	169
2-7-2図	創業期スタートアップに対するIPASの支援イメージ	170
2-7-3図	スタートアップ向け知財ポータルサイト“IP BASE”及びSNSでの情報発信	172
2-7-4図	第2回IP BASE AWARD表彰結果	173
2-7-5図	第2回IP BASE AWARD授賞式	173
2-7-6図	中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業における支援スキーム	179
2-7-7図	知財戦略デザイナー派遣事業の概要	181
2-7-8図	知的財産プロデューサー派遣事業の概要	182
2-7-9図	産学連携知的財産アドバイザー派遣事業の概要	183
2-7-10図	巡回特許庁　2020年度実績	189
2-7-11図	知的財産権制度説明会における講義内容	190
2-7-12図	ハンズオン支援のイメージ	191
2-7-13図	特許情報と知的創造サイクル	192
2-7-14図	特許情報の普及・活用の流れ	193
2-7-15図	特許庁・INPITが提供する特許情報提供サービス一覧	194
2-7-16図	画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）のトップページ	195
2-7-17図	画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）の基本的な使用方法	195
2-7-18図	特許庁・INPITが作成・提供する主なデータ	196
2-7-19図	新興国等知財情報データバンクのイメージ	197
2-7-20図	知財総合支援窓口における相談対応	202
2-7-21図	INPITの専門人材による営業秘密に関する企業訪問支援	206
2-7-22図	INPITの専門人材による海外展開に関する相談への対応	207
2-7-23図	紹介した主な支援策	212
2-8-1図	作品募集のポスター	232
2-8-2図	コンテストの流れ	232
2-8-3図	ハトギプロジェクト「刃物研ぎ器」	232
2-8-4図	弁理士数の推移	233
2-8-5図	弁理士の都道府県分布	234
2-8-6図	特許権等の侵害訴訟の代理業務を受任できる弁理士数の推移	234
2-8-7図	民間等の知的財産専門人材向けの研修一覧	234
2-8-8図	調査業務実施者育成研修の概要	235
2-9-1図	決算・予算ベースでの剰余金推移	266
2-9-2図	2021年度予算について	267
2-9-3図	法定上限額の改定案	268

第3部

3-1-1図	世界の特許出願件数の推移	273
3-1-2図	世界の意匠登録出願件数の推移	273
3-1-3図	世界の商標登録出願件数の推移	273

3-1-4図	五庁への特許出願の状況	274
3-1-5図	五庁以外の主な特許庁への出願状況（2019年）特許出願件数（上）及び外国出願人による特許出願の内訳（下）	274
3-1-6図	スペシャル301条レポート指定国（2020年）	276
3-1-7図	現行の出願ルート	283
3-1-8図	単一特許の出願ルート	284
3-1-9図	主な手続料金（概要）	286
3-1-10図	ASEAN知的財産権アクションプラン2016-2025の概要	299
3-1-11図	インドにおける特許出願件数と名目GDPの推移	302
3-2-1図	2020年度フォローアップセミナー開催実績	332
3-2-2図	途上国に対する人材育成協力の実績	333
3-2-3図	AIPNの利用可能国・地域	334
3-2-4図	国際研修指導教官による各国への研修提供実績（2020年度）	335
3-2-5図	模倣被害法人数の割合（全体推計値）	336
3-2-6図	国・地域別の模倣被害状況（全体推計値）	336
3-2-7図	日本のEPAの推進状況	341

連絡先等情報

特許庁



特許庁の所在地、周辺地図等は下記のとおりになります。
アクセス・入館方法の詳細は下記ウェブサイトを御覧ください。

所在地： 〒100-8915
東京都千代田区霞が関3丁目4番3号

代表連絡先：03-3581-1101

アクセス・入館方法の詳細

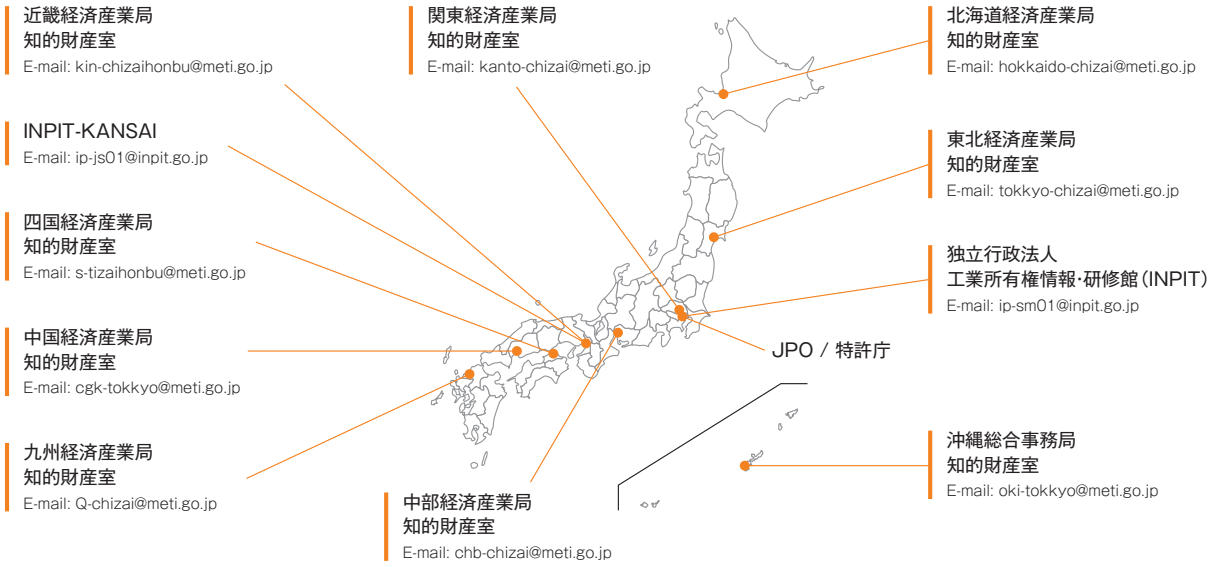
https://www.jpo.go.jp/introduction/access/index.html

また、特許庁では、各種相談や手続、審査についての問合せなど、内容に応じた各担当部署で受け付けています。詳細は、特許庁ウェブサイトを御覧ください。

https://www.jpo.go.jp/faq/list.html

INPIT・地方拠点

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）では、産業財産権情報の提供、相談窓口等による情報提供と支援、知的財産の戦略的活用、知的財産人材の育成等の各種サービスを提供しています。経済産業局等知的財産室においては、地域ニーズに応じた制度普及・権利活用等の支援事業の展開や、支援制度の紹介等を行っております。



周辺地図



知財駐在員

特許庁は、主要国・地域に事務所を保有する団体、組織の事務所に知的財産権制度に精通した知財専門家（調査員）を常駐させています。各専門家は、各国・地域の知的財産権制度及びその運用に係る幅広い情報収集・調査研究活動の実施とともに、現地日系企業からの相談に対して、各国又は地域の特許法律事務所を活用し法制度面からのアドバイス等を行っています。



〈欧州〉
10 ジェトロ・デュッセルドルフ事務所

〈東南アジア〉
7 ジェトロ・バンコク事務所
8 ジェトロ・シンガポール事務所

〈南アジア〉
9 ジェトロ・ニューデリー事務所

〈中東・アフリカ〉
11 ジェトロ・ドバイ事務所

〈東アジア〉
3 ジェトロ・ソウル事務所
4 ジェトロ・北京事務所
5 ジェトロ・香港事務所
6 日本台湾交流協会・台北事務所

〈北米〉
1 ジェトロ・ニューヨーク事務所

〈中南米〉
2 ジェトロ・サンパウロ事務所

	電話	E-mail
1	(+1)212-997-0453	IPPT@jetro.go.jp
2	(+55)11-3141-0788	SAO_ipr@jetro.go.jp
3	(+82)2-3210-0195	kos-jetroipr@jetro.go.jp
4	(+86)10-6528-2781	PCB-IP@jetro.go.jp
5	(+852)2501-7262	hk_ip@jetro.go.jp
6	(+886)2-2713-8000	info-k1@tp.koryu.or.jp

	電話	E-mail
7	(+66)2-253-6441	bgk_ip@jetro.go.jp
8	(+65)6429-9554	SPR@jetro.go.jp
9	(+91)11-4168-3006	IND-IPR@jetro.go.jp
10	(+49)211-136020	patent_tcd@jetro.go.jp
11	(+971)4-564-5878	dubai_ipr@jetro.go.jp

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

特許庁　2021年7月

特許行政年次報告書

2021年版

本編

特許庁